

平成 29 年度 事務事業評価表

平成 3 0 年 8 月

いなべ市

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ			
第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり									
公共交通	公共交通網の充実	鉄道交通の整備	②であい創生プロジェクト	三岐鉄道支援事業	都市整備部 交通政策課	1			
				駐輪場・駐車場管理事業	都市整備部 交通政策課	2			
			②であい創生プロジェクト	新交通システム建設促進事業	都市整備部 交通政策課	3			
		バス交通の整備	②であい創生プロジェクト	福祉バス運行事業	都市整備部 交通政策課	4			
道路	快適な道路網の充実	生活道路網の整備	②であい創生プロジェクト	社会基盤施設整備促進事業	建設部 建設課	5			
			②であい創生プロジェクト	県単道路改良事業	建設部 建設課	6			
			②であい創生プロジェクト	道路橋梁維持補修事業	建設部 建設課	7			
				簡易パーキング管理事業	建設部 管理課	8			
			②であい創生プロジェクト	社会資本整備総合交付金事業	建設部 建設課	9			
			②であい創生プロジェクト	防災・安全交付金事業	建設部 建設課	10			
			②であい創生プロジェクト	市単独道路改良事業	建設部 建設課	11			
			②であい創生プロジェクト	【緑越】社会資本整備総合交付金事業	建設部 建設課	12			
			②であい創生プロジェクト	高速道路整備促進事業	建設部 高速道路対策課	13			
			上下水道	暮らしを支える上水道の充実	水道施設の整備促進 安定給水の推進		水道施設耐震化事業	水道部 水道工務課	14
	水道防災対策事業	水道部 水道工務課				15			
	配水及び給水施設維持管理事業	水道部 水道工務課				16			
	原水及び浄水施設維持管理事業	水道部 水道工務課				17			
	施設更新事業	水道部 水道工務課				18			
	配水管布設事業	水道部 水道工務課				19			
	運営の効率化の推進	水道事業経営安定化事業				水道部 水道総務課	20		
美しい水環境の創出	下水道施設の整備と強化 下水道施設の適正管理と体制の構築						農業集落排水施設整備事業	水道部 下水道課	21
							下水道施設整備事業	水道部 下水道課	22
							【緑越】下水道施設整備事業	水道部 下水道課	23
					合併処理浄化槽補助事業	水道部 下水道課	24		
					農業集落排水施設維持管理事業	水道部 下水道課	25		
					農業集落排水経営安定化事業	水道部 下水道課	26		
					下水道施設維持管理事業	水道部 下水道課	27		
					下水道経営安定化事業	水道部 下水道課	28		
都市計画、土地利用	秩序ある土地利用の推進	計画的な土地利用の推進			都市計画審議会事業	都市整備部 都市整備課	29		
					都市計画推進事務	都市整備部 都市整備課	30		
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり									
防災、防犯	【総】安全で安心な危機管理対策の推進 【建】安全で安心な危機管理対策の推進 交通事故のない安全なまちづくりの推進 【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進 【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	危機管理体制の整備		国民保護事業	総務部 危機管理課	31			
			④くらし創生プロジェクト	防災会議事業	総務部 危機管理課	32			
				災害対策本部事業	総務部 危機管理課	33			
			④くらし創生プロジェクト	防災無線事業	総務部 危機管理課	34			
			④くらし創生プロジェクト	災害対策用備蓄資材購入事業	総務部 危機管理課	35			
			④くらし創生プロジェクト	広域防災事業	総務部 危機管理課	36			
				防災施設管理事業	総務部 危機管理課	37			
			組織強化による消防力向上		常備消防事業	総務部 危機管理課	38		
					常備消防整備事業	総務部 危機管理課	39		
				④くらし創生プロジェクト	消防団事業	総務部 危機管理課	40		
				消防団研修訓練事業	総務部 危機管理課	41			
				消防団施設整備事業	総務部 危機管理課	42			
				消防水利整備事業	総務部 危機管理課	43			
		災害に強いまちづくり	④くらし創生プロジェクト	自主防災活動事業	総務部 危機管理課	44			
				防災施設整備事業	総務部 危機管理課	45			
				市単独河川維持改良事業	建設部 建設課	46			
				河川道路橋梁災害復旧事業	建設部 建設課	47			
		交通安全対策の推進		道路除草事業	建設部 建設課	48			
				交通安全啓発事業	建設部 管理課	49			
				交通安全施設整備事業	建設部 建設課	50			
	雪害対策事業		建設部 建設課	51					
地域防犯体制の充実	④くらし創生プロジェクト	生活安全対策事業	総務部 総務課	52					
		防犯灯事業	総務部 総務課	53					
消費者保護対策の推進		消費者行政事業	農林商工部 商工観光課	54					
	環境にやさしいまちづくりの推進	廃棄物の適正な処理		不法投棄処理事業	環境部 環境政策課	55			
				ごみ収集事業	環境部 環境衛生課	56			
			ごみ処理事業	環境部 環境衛生課	57				

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ				
				ごみ分別収集啓発事業	環境部 環境衛生課	58				
				ごみ収集事業	環境部 環境施設課	59				
				ごみ処理事業	環境部 環境施設課	60				
				あじさいクリーンセンター事業	環境部 環境施設課	61				
				し尿処理事業	環境部 環境衛生課	62				
				循環型社会形成の推進	ごみ減量化推進事業	環境部 環境衛生課	63			
					ごみ資源化事業	環境部 環境施設課	64			
				環境保全対策の推進	環境問題調査事業	環境部 環境政策課	65			
					生活環境対策事業	環境部 環境政策課	66			
					環境調査事業	環境部 環境政策課	67			
				斎場の適切な維持管理	北勢斎場事業	環境部 環境政策課	68			
				みどり豊かなまちづくりの推進	都市公園の整備	都市整備部 都市整備課	69			
					都市公園整備事業	都市整備部 都市整備課	70			
					緑化活動の推進	都市整備部 都市整備課	71			
				住宅	【都】良好な居住環境づくりの推進	良好な住環境づくりの促進		木造住宅耐震事業	都市整備部 都市整備課	72
						空き家活用の促進	④くらし創生プロジェクト	空き家住宅活用事業	都市整備部 都市整備課	73
					【建】良好な居住環境づくりの推進	良好な住環境づくりの促進		住宅新築資金等貸付金事業	建設部 市営住宅課	74
						市営住宅の適正管理		市営住宅入居管理事業	建設部 市営住宅課	75
			市営住宅維持管理事業			建設部 市営住宅課	76			
			市営住宅整備事業			建設部 市営住宅課	77			
	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり									
教育	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	一人ひとりを大切にする教育の推進		不登校児童・生徒対策事業	教育委員会 学校教育課	78				
				特別支援学級児童・生徒交流事業	教育委員会 学校教育課	79				
				ことばの教室事業	教育委員会 学校教育課	80				
				児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	81				
				就学扶助事務（小学校）	教育委員会 学校教育課	82				
				児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	83				
				就学扶助事務（中学校）	教育委員会 学校教育課	84				
				生徒指導事業	教育委員会 学校教育課	85				
				人権教育推進事業	教育委員会 学校教育課	86				
			確かな学力の向上	③みらい創生プロジェクト	学力フォローアップ事業	教育委員会 学校教育課	87			
				③みらい創生プロジェクト	教育振興事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	88			
				③みらい創生プロジェクト	教育振興事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	89			
				③みらい創生プロジェクト	外国人英語指導事業	教育委員会 学校教育課	90			
				小中一貫教育の推進	③みらい創生プロジェクト	小中一貫教育推進事業	教育委員会 学校教育課	91		
			③みらい創生プロジェクト		学校TRYある事業	教育委員会 学校教育課	92			
			修学旅行事業（小学校）		教育委員会 学校教育課	93				
		③みらい創生プロジェクト	未来いなべ科事業（小学校）		教育委員会 学校教育課	94				
		③みらい創生プロジェクト	校外活動事業（小学校）		教育委員会 学校教育課	95				
			修学旅行事業（中学校）		教育委員会 学校教育課	96				
		③みらい創生プロジェクト	校外活動事業（中学校）		教育委員会 学校教育課	97				
		③みらい創生プロジェクト	未来いなべ科事業（中学校）		教育委員会 学校教育課	98				
		健やかな体の育成		就学前健診事業	教育委員会 学校教育課	99				
				学校検診事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	100				
				学校検診事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	101				
				部活動振興事業	教育委員会 学校教育課	102				
		創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	地域に開かれた学校づくりの推進		P T A連合会事業	教育委員会 学校教育課	103			
				③みらい創生プロジェクト	コミュニティスクール推進事業	教育委員会 学校教育課	104			
				③みらい創生プロジェクト	学援隊事業	教育委員会 学校教育課	105			
			学校環境整備の充実		児童安全対策事業	教育委員会 学校教育課	106			
					通学バス運行事業	教育委員会 学校教育課	107			
				学校図書館事業	教育委員会 学校教育課	108				
				公立小学校施設維持管理事業	教育委員会 教育総務課	109				
				公立小学校施設整備事業	教育委員会 教育総務課	110				
	笠間小学校建設事業	教育委員会 教育総務課		111						
	公立中学校施設維持管理事業	教育委員会 教育総務課		112						
	公立中学校施設整備事業	教育委員会 教育総務課	113							
	学校給食施設維持管理事業	教育委員会 教育総務課	114							
	学校給食施設整備事業	教育委員会 教育総務課	115							
教職員の資質の向上	教育相談・支援体制の充実		研究指定校事業	教育委員会 学校教育課	116					

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ			
生涯学習	青少年の夢を育む地域づくりの推進	青少年健全育成の推進		教育内容充実事業	教育委員会 学校教育課	117			
				教育研究所事業	教育委員会 学校教育課	118			
				青少年健全育成市民活動事業	教育委員会 生涯学習課	119			
				新成人記念祝賀事業	教育委員会 生涯学習課	120			
				放課後子ども教室事業	教育委員会 生涯学習課	121			
				教育集会所管理事業	教育委員会 生涯学習課	122			
	生涯学習の充実	学びの機会の充実			社会教育委員活動事業	教育委員会 生涯学習課	123		
					国際交流活動支援事業	教育委員会 生涯学習課	124		
					生涯学習活動推進事業	教育委員会 生涯学習課	125		
					屋根のない学校事業	教育委員会 自然学習室	126		
		生涯学習施設の充実				公民館連絡協議会事業	教育委員会 生涯学習課	127	
						北勢市民会館管理事業	教育委員会 生涯学習課	128	
						員弁コミュニティプラザ管理事業	教育委員会 生涯学習課	129	
						大安公民館管理事業	教育委員会 生涯学習課	130	
						藤原文化センター管理事業	教育委員会 生涯学習課	131	
						図書館利用促進事業	教育委員会 生涯学習課	132	
		図書館の利便性向上				北勢図書館事業	教育委員会 生涯学習課	133	
						員弁図書館事業	教育委員会 生涯学習課	134	
						大安図書館事業	教育委員会 生涯学習課	135	
						藤原図書館事業	教育委員会 生涯学習課	136	
文化芸術	文化芸術活動の充実		文化財の保存活用支援		文化芸術活動促進事業	教育委員会 生涯学習課	137		
					埋蔵文化財調査記録保存事業	教育委員会 生涯学習課	138		
				国重要文化財等保存活用促進事業	教育委員会 生涯学習課	139			
				文化財保存活用支援事業	教育委員会 生涯学習課	140			
				文化財調査保護事業	教育委員会 生涯学習課	141			
				文化資料保存展示事業	教育委員会 生涯学習課	142			
スポーツ	総合的なスポーツの推進	生涯スポーツの充実		スポーツ推進委員活動事業	教育委員会 生涯学習課	143			
				海洋センター事業	教育委員会 生涯学習課	144			
				地域スポーツ推進事業	教育委員会 生涯学習課	145			
		スポーツ施設運営の充実			体育館運営事業	教育委員会 生涯学習課	146		
					運動場運営事業	教育委員会 生涯学習課	147		
					テニスコート運営事業	教育委員会 生涯学習課	148		
					野球場運営事業	教育委員会 生涯学習課	149		
					プール・艇庫運営事業	教育委員会 生涯学習課	150		
					スポーツ施設修繕事業	教育委員会 生涯学習課	151		
		スポーツ団体の育成支援			全国大会等出場褒賞事業	教育委員会 生涯学習課	152		
					スポーツ団体支援事業	教育委員会 生涯学習課	153		
			自然学習	自然環境の保全・充実	自然環境の保全		ふるさとの森公園管理事業	教育委員会 自然学習室	154
	希少動植物保全事業	教育委員会 自然学習室				155			
	大井田西部公園管理事業	教育委員会 自然学習室				156			
自然学習施設の充実					藤原岳自然科学館博物展示事業	教育委員会 自然学習室	157		
					藤原岳自然科学館自然教室事業	教育委員会 自然学習室	158		
					藤原岳坂本休憩所管理事業	教育委員会 自然学習室	159		
第4章 生きがいと安心の地域づくり									
地域福祉	地域の助け合いによる福祉の充実	地域福祉活動の充実	④くらし創生プロジェクト	市民感謝祭事業	福祉部 人権福祉課	160			
			④くらし創生プロジェクト	社会福祉団体事業	福祉部 人権福祉課	161			
				戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	福祉部 人権福祉課	162			
			④くらし創生プロジェクト	民生児童委員事業	福祉部 人権福祉課	163			
			④くらし創生プロジェクト	保護司会事業	福祉部 人権福祉課	164			
				福祉職員人材育成支援事業	福祉部 人権福祉課	165			
				福祉資金償還事業	福祉部 人権福祉課	166			
				地域自殺対策緊急強化事業	福祉部 人権福祉課	167			
			健康医療	地域医療体制の充実	救急医療体制の確保	④くらし創生プロジェクト	救急医療体制整備事業	健康こども部 健康推進課	168
						④くらし創生プロジェクト	医療従事者緊急確保対策事業	健康こども部 健康推進課	169
生涯を通じた健康づくりの推進	疾病の早期発見・早期治療の推進			健康推進事業	健康こども部 健康推進課	170			
				感染症予防事業	健康こども部 健康推進課	171			
				健康づくりの推進	健康こども部 健康推進課	172			
				保健衛生負担金・補助金事業	健康こども部 健康推進課	173			
				健康増進事業	健康こども部 健康推進課	173			
子どもと母親の健康の確保	子どもと母親の健康の確保	③みらい創生プロジェクト	母子保健事業	健康こども部 健康推進課	174				
		③みらい創生プロジェクト	不妊治療事業	健康こども部 健康推進課	175				

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ					
子育て	【健】保育サービスの充実	保育サービスの充実	③みらい創生プロジェクト	公立保育園運営事業（人材確保）	健康こども部 保育課	176					
			③みらい創生プロジェクト	公立保育園運営事業（包括配分）	健康こども部 保育課	177					
				公立保育園維持修繕事業	健康こども部 保育課	178					
				送迎バス運行事業	健康こども部 保育課	179					
			③みらい創生プロジェクト	保育士研修事業	健康こども部 保育課	180					
			③みらい創生プロジェクト	私立保育園運営支援事業	健康こども部 保育課	181					
				私立保育園整備補助事業	健康こども部 保育課	182					
				員弁東保育園整備事業	健康こども部 保育課	183					
				【繰越】員弁東保育園整備事業	健康こども部 保育課	184					
				認定こども園事業	健康こども部 保育課	185					
			③みらい創生プロジェクト	放課後児童健全育成事業	教育委員会 学校教育課	186					
			③みらい創生プロジェクト	ファミリーサポートセンター事業	健康こども部 児童福祉課	187					
				児童センター事業	健康こども部 児童福祉課	188					
				子ども・子育て支援事業計画推進事業	健康こども部 児童福祉課	189					
			③みらい創生プロジェクト	地域子育て支援事業	健康こども部 児童福祉課	190					
	③みらい創生プロジェクト	ブックスタート事業	健康こども部 児童福祉課	191							
	③みらい創生プロジェクト	ブック・Restart事業	健康こども部 児童福祉課	192							
		子育て支援センター維持修繕事業	健康こども部 児童福祉課	193							
	②であい創生プロジェクト	結婚応援事業	健康こども部 児童福祉課	194							
		児童手当事業	健康こども部 児童福祉課	195							
	③みらい創生プロジェクト	障がい児子育て支援事業	福祉部 社会福祉課	196							
	③みらい創生プロジェクト	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	福祉部 社会福祉課	197							
	③みらい創生プロジェクト	療育支援事業	健康こども部 発達支援課	198							
	③みらい創生プロジェクト	発達支援事業	健康こども部 発達支援課	199							
	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	児童虐待防止対策の推進	児童虐待防止対策の推進		家庭児童相談事業	健康こども部 家庭児童相談室	200				
					要支援児者支援対策事業	健康こども部 家庭児童相談室	201				
					助産施設措置事業	健康こども部 家庭児童相談室	202				
				ひとり親家庭等への支援の充実		母子生活支援施設措置事業	健康こども部 家庭児童相談室	203			
						ひとり親家庭等就学金支給事業	健康こども部 児童福祉課	204			
						児童扶養手当給付事業	健康こども部 児童福祉課	205			
						自立生活支援事業	健康こども部 児童福祉課	206			
					高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	高齢者の包括的な支援の充実	高齢者の包括的な支援の充実	④くらし創生プロジェクト	地域包括支援センター運営事業	福祉部 長寿福祉課	207
									在宅医療・介護連携推進事業	福祉部 長寿福祉課	208
				生活支援体制整備事業				福祉部 長寿福祉課	209		
				認知症総合支援事業				福祉部 長寿福祉課	210		
④くらし創生プロジェクト				在宅老人福祉事業				福祉部 長寿福祉課	211		
	地域力強化推進事業	福祉部 長寿福祉課	212								
	地域介護基盤整備支援事業	福祉部 長寿福祉課	213								
④くらし創生プロジェクト	家族介護支援事業	福祉部 長寿福祉課	214								
④くらし創生プロジェクト	成年後見制度扶助事業	福祉部 長寿福祉課	215								
④くらし創生プロジェクト	老人短期保護事業	福祉部 長寿福祉課	216								
④くらし創生プロジェクト	老人福祉施設保護措置事業	福祉部 長寿福祉課	217								
	介護保険事業計画策定事業	福祉部 長寿福祉課	218								
高齢者の元気づくりの推進	高齢者の元気づくりの推進	高齢者の元気づくりの推進	④くらし創生プロジェクト	シルバー人材事業	福祉部 長寿福祉課	219					
			④くらし創生プロジェクト	敬老事業	福祉部 長寿福祉課	220					
				高齢者福祉施設管理事業	福祉部 長寿福祉課	221					
			④くらし創生プロジェクト	北勢福祉センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	222					
			④くらし創生プロジェクト	員弁老人福祉センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	223					
			④くらし創生プロジェクト	大安老人福祉センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	224					
			④くらし創生プロジェクト	ふじわら社会福祉センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	225					
			④くらし創生プロジェクト	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	226					
			④くらし創生プロジェクト	介護予防推進事業	福祉部 長寿福祉課	227					
			高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	予防重視型サービスの充実	予防重視型サービスの充実		社会福祉法人等負担軽減事業	福祉部 介護保険課	228		
	介護保険事業	福祉部 介護保険課				229					
	ふじわらデイサービスセンター管理事業	福祉部 長寿福祉課				230					
	介護保険事業	福祉部 介護保険課				231					
	介護保険賦課徴収事務	福祉部 介護保険課				232					
	介護認定審査会事業	福祉部 介護保険課				233					
	員弁地区介護認定審査会共同設置事業	福祉部 介護保険課				234					
	介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課				235					

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ						
				介護予防サービス給付事業	福祉部 介護保険課	236						
				高額介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課	237						
				高額医療合算介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課	238						
				特定入所者等介護サービス事業	福祉部 介護保険課	239						
				介護保険審査支払事業	福祉部 介護保険課	240						
				訪問型サービス事業	福祉部 長寿福祉課	241						
				通所型サービス事業	福祉部 長寿福祉課	242						
				生活支援サービス事業	福祉部 長寿福祉課	243						
				高額介護予防サービス費相当事業	福祉部 長寿福祉課	244						
				介護予防ケアマネジメント事業	福祉部 長寿福祉課	245						
				介護給付費等費用適正化事業	福祉部 介護保険課	246						
				地域支援事業審査支払事業	福祉部 長寿福祉課	247						
				介護保険事業公債費元金支払事業	福祉部 介護保険課	248						
				介護保険事業公債費利子支払事業	福祉部 介護保険課	249						
				介護給付金過年度分返還事業	福祉部 介護保険課	250						
				地域支援事業交付金過年度分返還事業	福祉部 長寿福祉課	251						
				介護給付費準備基金管理事務	福祉部 介護保険課	252						
				障がい者	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障がい福祉サービスの充実	④くらし創生プロジェクト	障害者施設整備事業	福祉部 社会福祉課	253		
								農と福祉の活性化事業	福祉部 社会福祉課	254		
								障害者福祉事業	福祉部 社会福祉課	255		
障害者手当支給事業	福祉部 社会福祉課	256										
地域生活支援事業	福祉部 社会福祉課	257										
障害者自立支援福祉サービス事業	福祉部 社会福祉課	258										
障害者自立支援医療給付事業	福祉部 社会福祉課	259										
障害者補装具支給事業	福祉部 社会福祉課	260										
障害者自立支援市単補助事業	福祉部 社会福祉課	261										
障がい者福祉計画策定事業	福祉部 社会福祉課	262										
障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	福祉部 社会福祉課	263										
手話通訳者等派遣事業	福祉部 社会福祉課	264										
社会保障	社会保障制度の健全で円滑な運用	国民健康保険の充実						国民健康保険事務	市民部 保険年金課	265		
				連合会負担金事業	市民部 保険年金課	266						
				国保料賦課徴収事務	市民部 保険年金課	267						
				運営協議会事業	市民部 保険年金課	268						
				国保連合会事務委託事業	市民部 保険年金課	269						
				レセプト点検事業（職員）	市民部 保険年金課	270						
				国民健康保険事業公債費利子支払事業	市民部 保険年金課	271						
				療養給付費等負担金返還事業	市民部 保険年金課	272						
				国民健康保険医療費の適切な給付				療養費給付事業	市民部 保険年金課	273		
								レセプト点検事業（保険年金）	市民部 保険年金課	274		
								高額療養費等給付事業	市民部 保険年金課	275		
								出産育児一時金支給事業	市民部 保険年金課	276		
								葬祭費支給事業	市民部 保険年金課	277		
								老人保健拠出金	市民部 保険年金課	278		
				社会保険診療報酬支払基金納付金等支払				後期高齢者支援事業	市民部 保険年金課	279		
		前期高齢者給付金事業	市民部 保険年金課					280				
		介護納付金	市民部 保険年金課					281				
		国民健康保険による健康維持の推進				保健衛生普及事業	市民部 保険年金課	282				
						特定健康診査事業	市民部 保険年金課	283				
						特定保健指導事業	市民部 保険年金課	284				
		後期高齢者医療保険制度の円滑な運営				後期高齢者医療事業	市民部 保険年金課	285				
						後期高齢者医療賦課徴収事務	市民部 保険年金課	286				
						後期高齢者医療制度運営事業	市民部 保険年金課	287				
		福祉医療制度の健全で円滑な運営				障がい者医療費扶助事業	市民部 保険年金課	288				
						子ども医療費扶助事業	市民部 保険年金課	289				
						一人親家庭等医療費扶助事業	市民部 保険年金課	290				
		国民年金の適正な運営				国民年金事業	市民部 保険年金課	291				
						適切な生活保護制度の推進	生活保護制度の適切な運営			生活保護事業	福祉部 社会福祉課	292
										生活困窮者自立支援事業	福祉部 社会福祉課	293
										行旅人事業	福祉部 社会福祉課	294
										臨時福祉給付金事業	福祉部 人権福祉課	295

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ					
人権	思いやりのある人権のまちづくりの推進	人権が尊重される社会の推進		人権啓発事業	福祉部 人権福祉課	296					
				地域交流事業委託事務	福祉部 人権福祉課	297					
				人権擁護推進事業	福祉部 人権福祉課	298					
	男女共同参画	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	男女共同参画の環境づくり	①しごと創生プロジェクト	男女共同参画啓発事業	福祉部 人権福祉課	299				
					男女共同参画推進事業	福祉部 人権福祉課	300				
第5章 活発な産業による賑わいづくり											
農林業・畜産	魅力ある農林業の振興	集落を基軸にした担い手への支援	①しごと創生プロジェクト	農業振興事業	農林商工部 農林振興課	301					
				農業振興地域整備計画特別管理事業	農林商工部 農業委員会事務局	302					
			①しごと創生プロジェクト	経営体等育成支援事業	農林商工部 農林振興課	303					
			①しごと創生プロジェクト	中山間地域等直接支払事業	農林商工部 農村整備課	304					
			①しごと創生プロジェクト	多面的機能支払交付金事業	農林商工部 農村整備課	305					
			①しごと創生プロジェクト	経営所得安定対策推進事業	農林商工部 農林振興課	306					
			安心・安全で安定した農業の振興	①しごと創生プロジェクト	農業活性化施設管理事業	農林商工部 獣害・ブランド対策室	307				
				①しごと創生プロジェクト	農業振興施設事業	農林商工部 獣害・ブランド対策室	308				
				①しごと創生プロジェクト	農業関係組織育成事業	農林商工部 獣害・ブランド対策室	309				
				①しごと創生プロジェクト	地産地消推進事業	農林商工部 獣害・ブランド対策室	310				
				①しごと創生プロジェクト	畜産事業	農林商工部 農林振興課	311				
				①しごと創生プロジェクト	家畜伝染病対策事業	農林商工部 農林振興課	312				
		有害鳥獣対策の推進			農作物有害鳥獣追払事業	農林商工部 獣害・ブランド対策室	313				
					農作物有害鳥獣防除施設整備事業	農林商工部 獣害・ブランド対策室	314				
		森林の適正管理の推進		林業事業	農林商工部 農林振興課	315					
				環境林整備事業	農林商工部 農林振興課	316					
				市単独林道改良事業	農林商工部 農林振興課	317					
				森と緑の基金事業	農林商工部 農林振興課	318					
				林業施設災害復旧事業	農林商工部 農林振興課	319					
				農業基盤整備事業	農林商工部 農村整備課	320					
		強い農業基盤の整備	農業生産基盤の整備		三重用水事業	農林商工部 農村整備課	321				
					農村公園管理事業	農林商工部 農村整備課	322				
					土地改良施設維持管理適正化事業	農林商工部 農村整備課	323				
					農村地域防災減災事業	農林商工部 農村整備課	324				
					農地災害復旧事業	農林商工部 農村整備課	325				
					農業用施設災害復旧事業	農林商工部 農村整備課	326				
				産業振興	企業立地による産業の振興	企業誘致活動の推進	①しごと創生プロジェクト	企業誘致推進事務	都市整備部 都市整備課	327	
						産業用地の整備及び確保	①しごと創生プロジェクト	工業団地管理事務	都市整備部 都市整備課	328	
					にぎわいある商工業の振興	商工業の活性化支援		①しごと創生プロジェクト	商工団体イベント補助事業	農林商工部 商工観光課	329
								①しごと創生プロジェクト	いなべ市商工会運営補助事業	農林商工部 商工観光課	330
							ウッドヘッド三重指定管理事業	農林商工部 商工観光課	331		
			①しごと創生プロジェクト				小規模事業者支援事業	農林商工部 商工観光課	332		
	①しごと創生プロジェクト	中心市街地活性化事業	農林商工部 商工観光課				333				
	②であい創生プロジェクト	阿下喜温泉指定管理事業	農林商工部 商工観光課				334				
観光	魅力ある観光地づくりの推進	多様な観光施設の充実	②であい創生プロジェクト	農業公園指定管理事業	農林商工部 商工観光課	335					
			②であい創生プロジェクト	観光客受入施設管理事業	農林商工部 商工観光課	336					
			②であい創生プロジェクト	観光施設整備事業	農林商工部 商工観光課	337					
				【緑越】アウトドアライフ拠点整備事業	農林商工部 商工観光課	338					
		イメージアップと集客力の向上	②であい創生プロジェクト	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	農林商工部 商工観光課	339					
			②であい創生プロジェクト	観光組織推進事業	農林商工部 商工観光課	340					
			②であい創生プロジェクト	観光資源開発発信事業	農林商工部 商工観光課	341					
				勤労者生活資金貸付制度事業	農林商工部 商工観光課	342					
労働	良好な労働環境づくりの促進	勤労者福祉制度の充実									

1 事務事業名	三岐鉄道支援事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	北勢線の利用者は増加傾向にあるものの、依然として営業収支の状況は厳しいものとなっており関係市町と連携して支援する必要がある。								
3 事業目的	利便性・安全性を高めるとともに、利用促進を進めて利用者の増加を図り、安定した運行を継続するために支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	北勢線においては、平成15年度から平成27年度の間には運行支援補助を行ったが、依然として赤字経営が続いている。更なる安定運行を目指すため、平成28年度から平成30年度まで沿線市町による補助金を継続する。三岐線においては、平成25年度から平成37年度の間には施設・設備の老朽化対策として沿線市町による補助を行う。							
	今年度の事業内容	北勢線は運行支援に対して補助金を支出する。 三岐線は施設・設備更新に対して補助金を支出する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	輸送人員	三岐鉄道北勢線乗車数の推計					人		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	2,370,000	2,449,000	2,459,000	2,530,000	2,540,000	2,550,000		
実績値	2,438,911	2,544,374	2,572,752	2,558,830					
達成率	102.9%	103.9%	104.6%	101.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	87,321	86,962	92,960	86,754	84,964	84,800	256,518	
	人件費	0.9	0.9	0.9	1.2	1.2	1.2	3.6	
	金額（B）	6,750	6,750	6,750	10,200	10,200	10,200	30,600	
	歳出計（A）+（B）	94,071	93,712	99,710	96,954	95,164	95,000	287,118	
	前年度比（%）		100%	106%	97%	98%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	94,071	93,712	99,710	96,954	95,164	95,000	287,118		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等	北勢線事業運営維持費補助金 三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助				
	施策	公共交通網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	鉄道交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02	01	07	01		
担当課		都市整備部 交通政策課			H30.7.25		作成		

8 事業の実績・成果																											
<p><事業概要> 北勢線においては、平成15年度から平成27年度の間には運行支援補助を行ったが、依然として赤字経営が続いています。更なる安定運行を目指すため、平成28年度から平成30年度まで沿線市町による補助金を継続します。 三岐線においては、平成25年度から平成37年度の間には施設・設備の老朽化対策として沿線市町による補助を行います。</p> <p><事業実績> 平成28年度の北勢線利用者数2,572,752人と比較して平成29年度は13,922人（0.5%）の減となりました。 利用促進事業等により、運行支援後15年間で最高利用者数の昨年度からは減となり、経営状況は以前として厳しい状況が続いています。</p> <p>・北勢線駅別乗車数 平成29年度 2,558,830人 （内訳） 西桑名 993,936人 馬道 84,946人 西別所 61,559人 蓮花寺 143,798人 在良 62,757人 星川 288,869人 七和 119,697人 穴太 126,080人 東員 180,960人 大泉 102,860人 楚原 218,187人 麻生田 54,981人 阿下喜 120,200人 平成28年度 2,572,752人 平成27年度 2,544,374人 平成26年度 2,438,911人</p> <p>・北勢線事業運営協議会負担金 平成29年度 964,000円 平成28年度 1,143,000円 （内容）北勢線事業の運営管理及び利用促進事業を実施することを目的とする。 桑名市、いなべ市、東員町及び三岐鉄道株式会社をもって構成する。 負担割合は桑名市47.31% 東員町19.70% いなべ市32.99%とする。</p> <p>・北勢線事業運営維持費補助金 平成29年度 72,543,000円 平成28年度 78,520,000円 ・三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金 平成29年度 12,000,000円 平成28年度 12,000,000円 ・三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金 平成29年度 973,333円 平成28年度 982,452円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
北勢線の営業収支は依然厳しい状況にありますが、年間約256万人の利用者があり、通勤、通学、高齢者の移動手段としての役割を考えるとその必要性は明確であり、今後も経営改善のため更なる利用促進等支援を行います。																											
所属長氏名	小林 治夫	H30.7.25	作成																								

1	事務事業名	駐輪場・駐車場管理事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	北勢線の各駅及び三岐線（大安駅）に無料駐車場・駐輪場を設け、駅の利用環境を整備した。							
3	事業目的	北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を両線の乗客数の増加を図るため、無料として利用しやすいように管理する。							
4	全体事業概要	北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。 三岐線市内8駅の駐車場331台・駐輪場547台の管理。							
	今年度の事業内容	北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を管理する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用率	駐車場の収容台数に対する利用台数の割合					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	95	95	95	95	95	95	+指標	
	実績値	75	75	76	77				
達成率	78.9%	78.9%	80%	81.1%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	39,287	1,751	1,808	1,439	1,463	1,463	4,365	
	人件費	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	480	480	480	510	510	510	1,530	
	歳出計（A）+（B）	39,767	2,231	2,288	1,949	1,973	1,973	5,895	
	前年度比（%）		6%	103%	85%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	39,767	2,231	2,288	1,949	1,973	1,973	5,895		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	鉄道交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		02	01	07	01			
	担当課	都市整備部 交通政策課			H30.6.29	作成			

8	事業の実績・成果
<p><事業概要> 北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。 三岐線市内8駅の駐車場331台・駐輪場547台の管理。</p> <p><事業実績> 北勢線の各駅の駐車場・駐輪場を維持管理し、利用しやすい駅とすることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 北勢線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数） <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 34,650台 （内訳） <ul style="list-style-type: none"> 阿下喜駅 3,230台 麻生田駅 4,310台 楚原駅 4,010台 大泉駅 23,100台 平成28年度 34,190台 平成27年度 33,700台 平成26年度 32,390台 駐車場・駐輪場電気使用料 496,214円 駐車場・駐輪場施設修繕料 <ul style="list-style-type: none"> 大安駅おもいやり区画線表示修繕 49,680円 大泉駅車椅子車両看板修繕 68,040円 梅戸井駅駐輪場改修工事 201,074円 駐車場・駐輪場植栽刈込委託料 84,186円 大泉駅第2駐車場賃借料 534,300円 （300円×1,781㎡） 	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>鉄道利用者を増加させるには、利便性の向上のためにパーク＆ライドは不可欠であり、駐輪場・駐車場を適切に管理し、状況により増設及び拡張も検討して行きます。</p>	
所属長氏名	小林 治夫
H30.6.29	作成

1	事務事業名	新交通システム建設促進事業						予算区分	D
2	事業実施の背景	リニア中央新幹線を三重県への誘致に向け、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会に加入する必要がある。							
3	事業目的	早期建設及び県内への停車駅設置を促進する。							
4	全体事業概要	リニア中央新幹線の三重県への誘致活動を行う。							
	今年度の事業内容	理事会・幹事会等への出席 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会への分担金支払い							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	理事会・幹事会の出席	理事会・幹事会等の出席回数。						回	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	2	2	2	2	2	2	+指標	
	実績値	3	2	2	2				
達成率	150%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	45	45	45	45	45	45	135	
	人件費	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	240	240	240	340	340	340	1,020	
	歳出計（A）+（B）	285	285	285	385	385	385	1,155	
	前年度比（%）		100%	100%	135%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	285	285	285	385	385	385	1,155		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	鉄道交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02	01	07	01		
	担当課	都市整備部 交通政策課			H30.6.26	作成			

8	事業の実績・成果
<p><事業概要> リニア中央新幹線の三重県への誘致活動を行います。</p> <p><事業実績> リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が開催する「県内駅誘致の活動について」の担当課長会及び総会・講演会に出席しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月19日 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会へ1名出席 （議題）平成28年度の活動状況と今後の取組方針、平成29年度総会提出議案等 平成29年5月31日 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会建総会・講演会へ1名出席 （議事）平成28年度事業報告、平成28年度収支決算報告、平成29年度事業計画、平成29年度収支予算 （講演会）「つなぐまちづくり」 東京大学教授 隅 氏 平成29年度リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 44,300円 	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の担当課長会及び総会・研修会に出席し、国、県、JR東海の動向を把握しました。	
所属長氏名	小林 治夫
H30.6.26	作成

1 事務事業名	福祉バス運行事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	高齢者など交通弱者が買い物・通院などを行うために交通手段を確保する必要がある。							
3 事業目的	高齢者など交通弱者の生活交通手段を確保するために自主運行で福祉バスを運行する。							
4 事業概要	全体事業概要	員弁ルート2路線、北勢ルート4路線、藤原ルート3路線は公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会へ運転業務を委託 大安ルート3路線は三岐鉄道株式会社へ運転業務を委託						
	今年度の事業内容	公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会及び三岐鉄道株式会社への運転業務委託。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	利用者数	福祉バスの乗車数の実績					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	116,000	102,885	105,971	109,150	112,425	116,000	
	実績値	99,888	104,617	100,599	104,394			
	達成率	86.1%	101.7%	94.9%	95.6%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	82,276	89,897	84,116	99,846	111,433	111,084	322,363
	人件費	1.55	1.55	1.55	1.28	1.28	1.28	3.84
	金額（B）	0	0	0	10,880	0	0	10,880
	歳出計（A）+（B）	82,276	89,897	84,116	110,726	111,433	111,084	333,243
	前年度比（%）		109%	94%	132%	101%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	1,375	0	0	1,375
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	82,276	89,897	84,116	109,351	111,433	111,084	331,868	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	99%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	公共交通		補助事業の名称等				
	施策	公共交通網の充実		会計	一般会計			
	基本事業	バス交通の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02	01	07	02	
担当課	都市整備部 交通政策課			H30.7.25	作成			

8 事業の実績・成果																											
<p><事業概要> 高齢者など交通弱者の生活交通手段を確保するために自主運行で福祉バスを運行しています。北勢ルート（4路線）、員弁ルート（2路線）、大安ルート（3路線）、藤原ルート（3路線）を業者等へ運行委託しました。</p> <p><事業実績> 北勢ルート（4路線）、員弁ルート（2路線）、藤原ルート（3路線）を公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会に運行委託し、大安ルート（3路線）については三岐鉄道株式会社へ運行委託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉バス運行ルート別年間利用者数 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 104,394人 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> 北勢ルート <ul style="list-style-type: none"> 十社線 8,714人 員弁西線 6,636人 大安ルート <ul style="list-style-type: none"> 石樽線 7,538人 藤原ルート <ul style="list-style-type: none"> 中里線 15,016人 平成28年度 101,369人 平成27年度 104,617人 平成26年度 99,888人 臨時雇用賃金1名 2,008,046円 燃料費（ガソリン・軽油） 12,007,806円 修繕料 6,838,780円 員弁・北勢・藤原ルート運行管理業務委託料 3,298,306円 運転業務委託料 40,197,864円 大安ルート運行管理・運転業務委託料 18,973,440円 マイクロバス4WD 1台購入 8,521,200円 ワゴン車4WD 1台購入 3,056,400円 <p>平成29年度車両保有台数 20台（予備車及びパトロール車両を含む。）</p> <p>車両更新状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 ローザ 1台 ハイエース 1台 購入 ローザ 1台 他課から所管換 平成28年度 該当なし 平成27年度 リエッセ 1台 購入 平成26年度 リエッセ 2台 購入 																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
高齢者等の生活交通手段として定着しており、安全、安心の確立のため更なる運転手教育及び指導を今後も実施します。																											
所属長氏名 小林 治夫 H30.7.25 作成																											

1 事務事業名	社会基盤施設整備促進事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	近年、大規模自然災害を目の当たりにし、道路ネットワークや防災対策としての河川、道路、砂防等に係る施設の整備など、社会基盤の整備が必要である。								
3 事業目的	社会基盤整備事業に関する関係機関へ要望活動を実施することにより、河川・道路・砂防施設の整備を推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	河川・道路等整備について近隣市町と連携しながら、国県等関係機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保。 活動組織は、三重県社会基盤整備協会、員弁川改修事業促進期成同盟会及び国道306号線整備促進同盟会とし、年度ごとの事業計画に沿って活動。							
	今年度の事業内容	○三重県社会基盤整備協会 ○日本道路協会 ○国道306号線整備促進同盟会 ○員弁川改修事業促進期成同盟会							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和					回		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	6	6	6	6	6	6	+指標	
	実績値	6	10	12	13				
達成率	100%	166.7%	200%	216.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	1,107	1,330	1,127	1,353	1,242	1,242	3,837	
	人件費	人員	0.12	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額（B）	750	1,440	1,350	1,530	1,530	1,530	4,590
	歳出計（A）+（B）	1,857	2,770	2,477	2,883	2,772	2,772	8,427	
	財源内訳	前年度比（%）		149%	89%	116%	96%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,857	2,770	2,477	2,883	2,772	2,772	8,427		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	道路		補助事業の名称等					
	施策	快適な道路網の充実		会計		一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	01	01	01		
担当課		建設部 建設課		H30.8.10		作成			

8 事業の実績・成果			
河川・道路等整備について近隣市町と連携しながら、国県等関連機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保するため活動組織の年度ごとの事業計画に沿って活動。			
○三重県社会基盤整備協会（負担金934,000円） 河川・道路等の事業促進活動や、会員市町職員の研修支援を通じて、住民の福祉の向上を図っていくことを目的として活動。協会等で開催される総会、要望活動、協議会、幹事会の活動に年間11回参加 （平成28年度10回、平成27年度8回、平成26年度4回）。 ・道全協第38回通常総会（東京都千代田区） 5月19日 1名参加（部長） ・全国治水砂防協会第81回通常総会（東京都千代田区） 5月25日 2名参加（次長他） ・三重県社会基盤整備協会三重県知事・議会議長要望（津市） 8月9日 2名参加（市長他） ・三重県社会基盤整備協会秋季要望活動（東京都霞ヶ関） 10月3日 2名参加（市長他） ・全国道路利用者会議第67回全国大会（沖縄県浦添市） 10月19日 1名参加（副市長） ・中部地方治水大会（長野県飯田市） 10月26日 1名参加（課長） ・平成28年度中部国道協会促進大会（東京都霞ヶ関） 11月7日 1名参加（市長） ・安全・安心の道づくりを求める全国大会（東京都千代田区） 11月8日 1名参加（部長） ・治水事業促進全国大会（東京都千代田区） 11月20日 2名参加（部長他） ・全国防災協会災害復旧促進全国大会（東京都霞ヶ関） 11月27日 1名参加（職員） ・全国治水砂防協会全国治水砂防大会（東京都千代田区） 11月28日 1名参加（職員）			
○員弁川改修事業促進期成同盟会（負担金27,000円） 員弁川改修事業の実施を強力かつ迅速に推進するために活動。要望活動に年間1回参加 （平成28年度1回、平成27年度1回、平成26年度1回） ・員弁川改修事業促進期成同盟会要望活動（津市） 9月4日 4名参加（市長他）			
○国道306号線整備促進同盟会（負担金45,000円） わが国産業経済の発展と近畿圏及び中部圏整備法に基づく総合開発を推進するため国道306号（津～彦根）整備を促進することを目的として活動。幹事に年間1回参加 （平成28年度1回、平成27年度1回、平成26年度1回） ・国道306号線整備促進同盟会幹事会（滋賀県多賀町） 7月6日 1名参加（課長）			
○日本道路協会（負担金30,000円） 国内外の道路の果たす多様な役割を通じて国民生活に不可欠な道路政策のあり方を研究し、道路に関する知識の普及啓発に努め、道路及び交通の発達を促進することを目的として活動。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 民間がやるべき	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
特になし。			
所属長氏名	二井 弘樹	H30.8.10	作成

1	事務事業名	県単道路改良事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市内の県管理道路等の改良及び修繕工事の実施を要望し、県単道路改良事業で実施された箇所について、事業負担金を支出する必要がある。							
3	事業目的	県管理道路の改良工事の実施により、市道との道路ネットワークを構築し、市民の道路交通の利便性及び安全性の向上を図る。							
4	事業概要	市内の県管理道路等に係る改良、交通安全一種、交通安全二種、舗装補修、維持修繕及び県管理河川工事や急傾斜事業の実施の要望を行い、急傾斜事業の実施については1割の負担金を支出する。							
	今年度の事業内容	市内の県管理道路等に係る改良工事及び修繕工事の実施の要望を行い、急傾斜事業の実施に伴う負担金を支出する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6	財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
		直接経費 (A)	0	0	0	0	100	100	200
		人件費	0	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.78
		金額 (B)	0	2,080	1,950	2,210	2,210	2,210	6,630
		歳出計 (A) + (B)	0	2,080	1,950	2,210	2,310	2,310	6,830
		前年度比 (%)			94%	113%	105%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	2,080	1,950	2,210	2,310	2,310	6,830		
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等				
		分野	道路		補助事業の名称等				
		施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計			
		基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業	
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	01	01	
担当課		建設部 建設課		H30.8.10		作成			

8	事業の実績・成果		
市内の県管理道路等に係る改良工事及び修繕工事実施の要望を行いました。			
<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良事業 6件 (平成29年度 7件、平成28年度 7件、平成27年度 7件) <ul style="list-style-type: none"> 鼎田辺線 (北勢町川原) 道路改良 北勢多度線 (北勢町阿下喜) 道路改良 畑毛本郷線 (北勢町向平～藤原町下相場) 道路改良 畑毛東貝野阿下喜線 (北勢町小原一色) 道路改良 田光梅戸井停車場線 他1件 ・交通安全一種事業 3件 (平成29年度 3件、平成28年度 3件、平成27年度 3件) <ul style="list-style-type: none"> 南濃北勢線 (北勢町田辺) 歩道設置 国道421号線 (員弁町大泉新田) 安心路肩 国道421号線 (員弁町岡丁田) 交差点改良 ・交通安全二種事業 7件 (平成29年度 6件、平成28年度 7件、平成27年度 5件) <ul style="list-style-type: none"> 南中津原畑新田線 (員弁町畑新田～市之原) 区画線 東貝野南中津原丹生川停車場線 (北勢町麻生田) 区画線及びグリーンベルト 篠立下野尻線 (藤原町下野尻～坂本) 区画線 鼎田辺線 (北勢町川原) 区画線 楚原停車場線 (員弁町楚原) 区画線及びグリーンベルト 東貝野南中津原丹生川停車場線 (北勢町麻生田～大安町丹生川久下) 区画線【平成29年10月実施】 ・舗装修繕事業 14件 (平成29年度 14件、平成28年度 14件、平成27年度 13件) <ul style="list-style-type: none"> 北勢多度線 (北勢町麻生田～員弁町上笠田) 舗装補修 国道421号線 (大安町石樽東) 舗装補修【平成29年11月実施】 国道365号線 (藤原町篠立～古田) 舗装補修 時下野尻線 (藤原町鼎・川合) 舗装補修 北勢多度線 (員弁町平古) 舗装補修 国道306号線 (藤原町大貝戸) 舗装補修【平成29年11月実施】 他8件 ・道路維持修繕事業 24件 (平成29年度 27件、平成28年度 27件、平成27年度 27件) <ul style="list-style-type: none"> 北勢多度線 (員弁町上笠田) 側溝整備 東貝野南中津原丹生川停車場線 (北勢町其原) 側溝整備 篠立下野尻線 (藤原町大貝戸) 側溝整備 本郷志礼石線 (藤原町本郷) 側溝整備 篠立下野尻線 (藤原町本郷) 側溝整備 他19件 ・河川事業 24件 (平成29年度 25件、平成28年度 24件、平成27年度 26件) <ul style="list-style-type: none"> 2級河川養父川 (大安町梅戸) 河床浚渫 2級河川宇賀川 (大安町大井田) 河床浚渫 2級河川源太川 (大安町石樽北山～高柳) 河床浚渫 2級河川山神川 (大安町梅戸) 河床浚渫 2級河川空川 (大安町石樽北) 河床浚渫 2級河川鎌田川 (北勢町瀬木) 護岸補修【平成29年11月実施】 他18件 ・急傾斜事業 7件 (平成29年度 7件、平成28年度 7件、平成27年度 7件) <ul style="list-style-type: none"> 阿下喜3 (北勢町阿下喜) 法面保護対策 上相場3 (藤原町上相場) 法面保護対策 別名38 (北勢町別名) クラック補修 川合3 (藤原町川合) 法面保護対策 市之原1 (員弁町市之原) クラック補修 他2件 			
合計 85件 (平成29年度 89件、平成28年度 88件、平成27年度 88件)			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
県に迅速な対応をしてもらうため、今後も働きかけを行います。			
所属長氏名		二井 弘樹	H30.8.10 作成

1	事務事業名	道路橋梁維持補修事業		予算区分	B					
2	事業実施の背景	市民が生活道路として利用する道路施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に修繕し良好な状態を維持する必要がある。								
3	事業目的	生活道路の利便性の向上及び安全確保を図る								
4	事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。 ・道路灯の電気代及び新設・修繕に係る経費 ・道路の維持修繕に係る経費 ・道路の維持工事に係る経費 ・道路舗装の維持修繕に係る経費 ・道路の保守管理に係る経費								
		各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。								
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
		直接経費（A）	132,557	108,578	103,824	131,726	110,000	11,000	252,726	
		人件費	2	1,42	1,42	1,42	1,42	1,42	4,26	
		金額（B）	15,000	11,360	11,360	12,070	12,070	12,070	36,210	
		歳出計（A）+（B）	147,557	119,938	115,184	143,796	122,070	23,070	288,936	
		前年度比（%）		81%	96%	125%	85%	19%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	147,557	119,938	115,184	143,796	122,070	23,070	288,936			
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	道路		補助事業の名称等					
		施策	快適な道路網の充実		会計			一般会計		
		基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	02	01		
	担当課	建設部 建設課			H30.7.25	作成				

8	事業の実績・成果		
各自治会から要望された市管理の道路・橋梁等の維持管理及び補修を行いました。			
○道路の維持修繕を106箇所実施 精算金額26,053,920円			
・北勢地区市道維持修繕業務（前期）	疋田建設㈱ 精算額 4,482,000円（24箇所）		
・北勢地区市道維持修繕業務（後期）	疋田建設㈱ 精算額 2,722,680円（10箇所）		
・員弁地区市道維持修繕業務（前期）	イズミ建設㈱ 精算額 4,418,280円（15箇所）		
・員弁地区市道維持修繕業務（後期）	イズミ建設㈱ 精算額 3,704,400円（5箇所）		
・大安地区市道維持修繕業務（前期）	㈲小林組 精算額 3,645,000円（26箇所）		
・大安地区市道維持修繕業務（後期）	㈲サンエイ開発 精算額 2,070,360円（9箇所）		
・藤原地区市道維持修繕業務（前期）	㈲花徳建設 精算額 2,218,320円（8箇所）		
・藤原地区市道維持修繕業務（後期）	㈱三輪建設 精算額 2,792,880円（9箇所）		
（平成28年度 精算金額 30,529,440円 119箇所）			
○道路灯の新設・修繕を121箇所実施 精算金額5,317,920円			
・道路照明設備維持修繕業務（前期）	㈱リード・ガイロビカ 精算額 2,447,280円（46箇所）		
・道路照明設備維持修繕業務（後期）	㈲十社電気商会 精算額 2,870,640円（75箇所）		
（平成28年度 精算金額 3,849,120円 73箇所）			
○道路舗装の維持修繕を14箇所実施 精算金額7,192,800円			
・市道舗装維持修繕業務（前期）	㈱タケムラ創建 精算額 6,085,800円（9箇所）		
・市道舗装維持修繕業務（後期）	㈱タケムラ創建 精算額 1,107,000円（4箇所）		
（平成28年度 精算金額 8,202,600円 29箇所）			
○道路の維持工事を24件施工 精算金額106,248,240円			
・市道山第2号線側溝整備工事	㈱堀田組 精算額 2,249,640円（水路工L＝65.2m）		
・市道上笠田東垣内線蓋版設置工事	㈲丸二商会 精算額 1,868,400円（水路工L＝116.0m）		
・市道宮之腰3号線側溝整備工事	㈲橋本工業 精算額 3,336,120円（水路工L＝64.0m）		
・市道長宮山上線側溝整備工事	㈲コーケン 精算額 2,870,640円（水路工L＝55.0m）		
・市道宇賀1区116号線側溝整備工事	㈲真和興業 精算額 2,534,760円（水路工L＝66.0m）		
・市道川合市場線側溝整備工事	㈱三輪建設 精算額 3,614,760円（水路工L＝98.0m）		
・市道羽場下線側溝整備工事	㈲花徳建設 精算額 2,310,120円（水路工L＝71.0m）		
・市道新町線側溝整備工事	㈱岡興産 精算額 1,180,440円（水路工L＝35.0m）		
・市道門前南金井1号線舗装工事	㈲コーケン 精算額 1,335,960円（舗装工A＝340.0㎡）		
・市道平塚3区62号線舗装工事	㈱タケムラ創建 精算額 2,513,160円（舗装工A＝610.0㎡）		
・市道大安四日市線舗装工事	森川建設㈲ 精算額 9,460,800円（舗装工A＝1,760.0㎡）		
・市道藤原工業団地1号線舗装工事	㈱伊勢森建設 精算額 40,438,440円（舗装工A＝5,210.0㎡）		
・市内樹木枝伐採工事11件	精算額 30,256,200円（伐採工A＝29,816.0㎡）		
（平成28年度 精算金額 49,264,200円 14件）			
○道路の保守管理についてはシルバー人材センターに委託 精算額 4,455,991円			
・道路保守管理業務をシルバー人材センターと契約 委託額1,070円/時間（事務費は左記金額の8%）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小
			<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> プロセス改善
			<input type="checkbox"/> 統廃合
			<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> 完了
			<input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
パトロールを強化することで、早期に発見し迅速な対応を行います。			
所属長氏名	二井 弘樹		H30.7.25 作成

1	事務事業名	簡易パーキング管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	ドライバー等の休憩場所、地元朝市の開催などに利用されている簡易パーキング施設等（山口P、篠立P）を設置する必要がある。							
3	事業目的	ドライバーの方がゆっくりと休憩できる駐車場の確保やその他施設の維持管理を行う。							
4	事業概要	簡易パーキングの維持管理を地元自治会等へ委託し、ゴミ拾いやトイレ清掃等を行う。							
	今年度の事業内容	簡易パーキングの維持管理委託							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	箇所数	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値					箇所		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	3,444	3,372	3,599	2,779	3,256	3,256	9,291	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.52	0.52	0.52	1.56	
	金額（B）	750	750	750	4,420	4,420	4,420	13,260	
	歳出計（A）+（B）	4,194	4,122	4,349	7,199	7,676	7,676	22,551	
	前年度比（%）		98%	106%	166%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	100	100	100	100	100	100	300
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,094	4,022	4,249	7,099	7,576	7,576	22,251		
一般財源比率（%）	98%	98%	98%	99%	99%	99%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	道路		補助事業の名称等					
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	02	02	01		
	担当課	建設部 管理課			H30.7.25	作成			

8	事業の実績・成果
<p>簡易パーキングの維持管理をシルバー人材センター等へ委託。施設周辺のごみ拾い、トイレの清掃等を行うことで施設を快適に利用いただけたことにより利用者数の増加、いなべ市への観光客の増加に繋がりました。また、施設の老朽化、利用者の著しく減少している施設を廃止したことにより、経費節減に繋がりました。</p> <p>【委託料】</p> <p>篠立パーキング維持管理委託料 190,512円 < 藤原町篠立3387番地2、約4800㎡ > (公益社団法人いなべ市シルバー人材センター)</p> <p>山口パーキング年間維持管理委託料 493,608円 < 藤原町山口1949番地1、約3800㎡ > (山口グループ、公益社団法人いなべ市シルバー人材センター)</p> <p>六石ポケットパーク草刈り等委託料 0円 < 北勢町阿下喜3013番地、約1500㎡ > (公益社団法人いなべ市シルバー人材センター)</p> <p>員弁川散歩道トイレ清掃作業委託料 88,992円 < 北勢町麻生田3760番地2、約300㎡ > (公益社団法人いなべ市シルバー人材センター)</p> <p>青川ポケットパーク草刈り等委託料 339,552円 < 北勢町治田外面784番地先、約3000㎡ > (公益社団法人いなべ市シルバー人材センター)</p> <p>【修繕料】</p> <p>篠立パーキング 121,500円 (藤田電気商会、伊藤水道設備)</p> <p>山口パーキング 91,346円 (大和工務店、藤田電気商会、伊藤水道設備)</p> <p>員弁川散歩道トイレ 24,709円 (株式会社川瀬水道土木工事)</p> <p>青川ポケットパーク 299,160円 (株式会社川瀬水道土木工事)</p> <p>【消耗品費】</p> <p>トイレトーパー、掃除用具等 257,037円 (菊屋、(有)山本儀八商店、(株)コメリ、丸三商事(株)、JAみえきた)</p> <p>【光熱費】</p> <p>電気代 516,842円 (中部電力株式会社)</p> <p>上下水道使用料 355,160円 (いなべ市)</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民主体でできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
委託先の従業員は地元（市民）のひとつであることや、施設の老朽化による維持費、修繕費が増加傾向であることなどから、今後市民主体（ボランティア等）への業務移行について検討します。	
所属長氏名	太田 一秋
H30.7.25	作成

1 事務事業名	社会資本整備総合交付金事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	・企業への通行車両の増加により地域住民の通行に支障があり、災害時に道路幅員が狭小なため大型車両での搬入が困難である。								
3 事業目的	渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安IC（仮称）の開通にあわせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	社会資本総合整備計画（平成26年度～平成30年） <ul style="list-style-type: none"> 市道笠田新田坂東新田線（H19～H30） 位置：員弁町笠田新田地内 延長：1,850m 市道丹生川久下2区119号線（H26～H30） 位置：大安町丹生川久下地内 延長：1,300m 市道笠田新田中央線（H27～H30） 位置：員弁町下笠田地内 延長：320m 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市道笠田新田坂東新田線（道路改良工事220m） 市道丹生川久下2区119号線（道路改良工事L=220m） 市道笠田新田中央線（路改良工事L=120m） 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業進捗率	年度別事業費による達成率					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	50	60	65	70	75	95		
実績値	39	56	66	72					
達成率	78%	93.3%	101.5%	102.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	218,644	74,415	182,102	161,321	135,000	383,000	679,321	
	人件費	2	1	1	0.88	0.88	0.88	2.64	
	金額（B）	15,000	8,000	8,000	7,480	7,480	7,480	22,440	
	歳出計（A）+（B）	233,644	82,415	190,102	168,801	142,480	390,480	701,761	
	前年度比（%）		35%	231%	89%	84%	274%		
	財源内訳	国費	103,531	143,000	163,625	74,960	74,250	210,650	359,860
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	130,113	-60,585	26,477	93,841	68,230	179,830	341,901		
一般財源比率（%）	56%	-74%	14%	56%	48%	46%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画				
	分野	道路		補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金事業				
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	03	01		
担当課	建設部 建設課		H30.7.25		作成				

8 事業の実績・成果															
渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安IC（仮称）の開通にあわせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図ります。															
○市道笠田新田坂東新田線（平成30年度債務負担） <ul style="list-style-type: none"> 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第31工区） 宇野重工(株) 契約額 203,580,000円（内前払金81,400,000円）（単純非合成箱桁橋 橋長 L=55.0m） 															
○市道丹生川久下2区119号線 <ul style="list-style-type: none"> 丹生川中農事組合から土地購入 A=5,254㎡ 精算額 53,184,080円 															
○市道笠田新田中央線 <ul style="list-style-type: none"> 市道笠田新田中央線道路改良工事（第1工区） (株)ワコー 精算額 24,993,360円（道路改良L=120.0m 舗装工A=1875.0㎡） 															
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）															
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり															
⑦今後の方向性 <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善											
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了											
		<input type="checkbox"/> その他（ ）													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）															
社会資本整備総合交付金については、近年、交付要望額に対し国からの交付金が低いため、各工事の優先度合いにより優先する道路から改良工事を進め完成を目指します。															
所属長氏名 二井 弘樹 H30.7.25 作成															

1	事務事業名	防災・安全交付金事業		予算区分	A			
2	事業実施の背景	市が管理する道路橋は老朽化が進捗的な修繕が急務となっている。また歩道未整備の3路線については、通学路でもあり、非常に危険な状態となっている。						
3	事業目的	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図る。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施する。						
4	事業概要	社会資本総合整備計画（平成29年度～平成33年度） 道路利用者の安全と災害時における輸送経路を確保するため、道路施設の老朽化対策や防災・減災対策、通学路の危険箇所の安全対策を推進し、併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。						
		今年度の事業内容 橋梁修繕7橋、西方上笠田線自歩道L=500m、大安東部線舗装工A=3000㎡、江丸線道路工L=270m、石樽南1区1号線路肩整備工L=100m現地測量 詳細設計						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	事業進捗率	年度別事業費による達成率					%	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	5	10	20	30	40	65	
実績値	5	10	21	30				
達成率	100%	100%	105%	100%				
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		3か年計
		区分	26	27	28	29	30	31
		直接経費（A）	110,537	199,749	245,169	157,082	143,000	332,000
		人件費	0.3	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17
		金額（B）	2,250	9,360	9,360	9,945	9,945	9,945
		歳出計（A）+（B）	112,787	209,109	254,529	167,027	152,945	341,945
		前年度比（%）		185%	122%	66%	92%	224%
		国費	54,196	146,000	142,069	78,320	78,650	182,600
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	58,591	63,109	112,460	88,707	74,295	159,345		
一般財源比率（%）	52%	30%	44%	53%	49%	47%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画		
		分野	道路		補助事業の名称等	防災・安全交付金事業		
		施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計		
		基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	03	01
担当課		建設部 建設課		H30.7.25		作成		

8	事業の実績・成果		
橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図ります。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施します。			
○橋梁長寿命化修繕事業			
・橋梁補修設計業務	(株)信榮企画 精算額 21,623,760円（2橋分）		
・市道岡山東谷線（松之木橋）橋梁修繕工事	(株)奥岡建設工業(株) 精算額 2,025,000円（橋梁修繕工1式）		
・市道大安四日市線（大安大橋）橋梁修繕工事	(有)中山土建 精算額 36,390,600円（橋梁修繕工1式）		
○市道中廻線（中端）			
・市道中廻線（中橋）橋梁修繕設計業務	(株)三洋開発 精算額 2,789,640円（1橋分）。		
・市道中廻線（中橋）橋梁架替工事	(株)三輪建設 精算額 7,583,760円（場所打函渠工L=5m）		
○市道西方上笠田線			
・市道西方上笠田線自歩道設置工事（舗装復旧工）	(株)タケムラ創建 精算額 3,883,680円（施工延長L=311m 表層工A=971㎡）		
・市道西方上笠田線自歩道設置工事（第5工区）	(株)岩田コントラクション 精算額 33,679,800円（施工延長L=114m 表層工A=472㎡）		
・市道西方上笠田線自歩道設置工事（第6工区）	(株)タケムラ創建 精算額 14,368,320円（施工延長L=703m 表層工A=3060㎡）		
○市道大安東部線			
・市道大安東部線歩道設置工事（第3工区）	(株)キタイセ 精算額 13,932,000円（施工延長L=200m L型擁壁工L=55m）		
・市道大安東部線歩道設置工事（第4工区）（平成29年度繰越分）	(株)キタイセ 契約額 55,080,000円（施工延長L=240m L型擁壁工L=145m）		
○市道江丸線			
・市道江丸線道路改良工事（第2工区）	(有)小林組 精算額 20,805,120円（L型擁壁工L=62m 側溝工L=34m）		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他（ ）			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
近年、交付要望額に対し国からの交付金が低いため、重点項目に切り替わるものは切り替えていきます。			
所属長氏名		二井 弘樹	
H30.7.25		作成	

1 事務事業名	市単独道路改良事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	未改良の生活道路等の改良に伴い測量設計を、道路改良工事については新庁舎へのアクセス道路の整備が必要である。								
3 事業目的	道路の新設改良、拡幅を行い住民の市役所へのアクセス、防災拠点への物資等の大型車両での搬入が可能となり道路利用者の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市の道路網整備による、バイパス等道路整備及び新設改良工事を行う。 ・いなべ市全域測量設計業務 ・市道阿第107号線道路改良工事 延長：L=600m 幅員W=12.5m（両側歩道2.5m）。							
	今年度の事業内容	市の道路網整備による、バイパス等道路整備及び新設改良工事を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）				実施計画（千円）		
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		29,870	93,106	669,889	399,178	10,000	10,000	419,178
	人件費	人員	1	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84	2.52
		金額（B）	7,500	6,720	6,720	7,140	7,140	7,140	21,420
	歳出計（A）+（B）		37,370	99,826	676,609	406,318	17,140	17,140	440,598
	前年度比（%）			267%	678%	60%	4%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	100,000	809,000	451,000	0	0	451,000	
一般財源		37,370	-174	-132,391	-44,682	17,140	17,140	-10,402	
一般財源比率（%）		100%	0%	-20%	-11%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	道路			補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	基本事業	生活道路網の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	03	01	
担当課		建設部 建設課				H30.7.25		作成	

8 事業の実績・成果			
道路の新設改良、拡幅を行い住民の市役所へのアクセス、防災拠点への物資等の大型車両での搬入が可能となり道路利用者の利便性の向上を図ります。			
○いなべ市全域測量設計業務 ・市単独測量設計業務（年間委託） ㈱信榮企画 精算額 1,164,200円（橋梁補修委託業務費算定業務） ・市道石榑南1区1号線測量設計業務 杉山コンサルタンツ㈱ 精算額 3,384,720円（概略設計1式） ・市道阿第107号線北勢IC部協議資料作成業務 パシフィックコンサルタンツ㈱ 精算額 1,501,200円（東海環状自動車道北勢IC部調整会議資料作成3回）			
○市道阿第107号線道路改良工事（平成29年度債務負担） ・市道阿第107号線道路改良工事（第7工区） ㈱堀田組 精算額 83,556,360円 （函渠工L=23m ブロック積工A=147m ² ） ・市道阿第107号線道路改良工事（第8工区） ㈱出口組 精算額 77,623,920円（盛土工V=18300m ³ 縁石工L=467m） ・市道阿第107号線道路改良工事（第9工区） 日本ビークル㈱ 精算額266,725,440円（PC単純箱桁橋 橋長L=48.1m） ・市道阿第107号線道路改良工事（第10工区） ㈱伊丹組 精算額 68,604,840円 （道路改良工L=208m 盛土工V=21500m ³ ） ・市道阿第107号線排水路整備工事 ㈱西出組 精算額 16,527,240円 （施工延長L=255m 側溝布設L=179m）			
○市道阿第107号線道路改良工事（平成29年度繰越分） ・市道阿第107号線道路改良工事（第11工区） ㈱伊丹組 契約額107,794,800円 （丸型水路工L=288m 盛土工V=34740m ³ ） ・市道阿第107号線道路改良工事（第12工区） ㈱岡興産 契約額 25,455,600円 （舗装工A=3386m ² 防護柵工L=418m） ・市道阿第107号線道路改良工事（第14工区） ㈱十社電気商会 契約額 6,339,600円（照明柱N=3基 引込柱N=1基） ・市道阿第107号線道路改良工事（第15工区） ㈱十社電気商会 契約額 8,370,000円（照明柱N=5基 引込柱N=1基）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 その他要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
専門的知識の向上を図り、現場にあった工法を検討していきます。			
所属長氏名	二井 弘樹	H30.7.25	作成

1 事務事業名	【繰越】社会資本整備総合交付金事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	・企業への通行車両の増加により地域住民の通行に支障があり、災害時に道路幅員が狭小なため大型車両での搬入が困難である。								
3 事業目的	渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安IC（仮称）の開通にあわせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	社会資本総合整備計画（平成26年度～平成30年） ・市道笠田新田坂東新田線（H19～H30） 位置：員弁町笠田新田地内 延長：1,850m ・市道丹生川久下2区119号線（H26～H30） 位置：大安町丹生川久下地内 延長：1,300m ・市道笠田新田中央線（H27～H30） 位置：員弁町下笠田地内 延長：320m							
	今年度の事業内容	・市道笠田新田坂東新田線（道路改良工事220m） ・市道丹生川久下2区119号線（道路改良工事L=220m） ・市道笠田新田中央線（路改良工事L=120m）							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）		3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	0	0	40,060	56,186	0	0	56,186	
	人件費	人員	0	0	0.12	0.12	0	0	0.12
		金額（B）	0	0	1,020	1,020	0	0	1,020
	歳出計（A）+（B）	0	0	41,080	57,206	0	0	57,206	
	前年度比（%）				139%	0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	41,080	57,206	0	0	57,206	
一般財源比率（%）			100%	100%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画				
	分野	道路		補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金事業				
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	03	50		
	担当課	建設部 建設課		H30.8.1	作成				

8 事業の実績・成果
渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安IC（仮称）の開通にあわせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図ります。 ○市道笠田新田坂東新田線 ・市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第29工区） ㈱太多建設 精算額 32,007,120円（施工延長L=44.3m 橋梁下部工1基） ・市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第30工区） ㈲丸二商会 精算額 24,178,680円（擁壁工A=81.5㎡ 橋梁下部工1基）
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
社会資本整備総合交付金については、近年、交付要望額に対し国からの交付金が低いため、各工事の優先度合いにより優先する道路から改良工事を進め完成を目指します。
所属長氏名 二井 弘樹 H30.8.1 作成

1	事務事業名	高速道路整備促進事業				予算区分	B	
2	事業実施の背景	H30年度は東員ICから仮称大安ICまでが開通予定でありイベント・式典等実施される。さらに全線の早期開通に向け国、県等関係機関に働きかける必要がある。						
3	事業目的	東海環状自動車道の早期全線開通を促進する。						
4	全体事業概要	東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、県等関係機関へ要望活動を行うことにより、早期全線開通に向けた働きかけを行う。						
	今年度の事業内容	総会及び要望活動 MAGカップサッカー大会						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和 (総会3回+要望活動7回=10回)					回	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分						指標区分	
	目標値	7	10	10	10	10	10	
	実績値	10	12	17	22			
	達成率	142.9%	120%	170%	220%			
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費(A)	3,009	993	399	623	600	600	1,823
	人件費	1,05	1,05	1,05	0,74	0,74	0,74	2,22
	金額(B)	7,875	7,875	7,875	6,290	6,290	6,290	18,870
	歳出計(A)+(B)	10,884	8,868	8,274	6,913	6,890	6,890	20,693
	前年度比(%)		81%	93%	84%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,884	8,868	8,274	6,913	6,890	6,890	20,693	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標(政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	第四次全国総合開発計画 21世紀の国土のランドデザイン			
	分野	道路		補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計			
	基本事業	高速交通網の整備促進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	01	01	02	
		担当課	建設部 高速道路対策課			H30.7.25	作成	

8	事業の実績・成果		
東海環状自動車道整備促進のため、県内及び県外の沿線市町等と連携し、国、県、関係機関等へ要望活動やシンポジウム等を実施しました。			
1 団体等の活動(活動回数22回) 全国高速道路建設協議会 総会(H29.6.13東京) 東海環状地域整備推進協議会(代表理事 岐阜県知事) 総会(H29.5.24書面議決)、シンポジウム(H29.7.19名古屋) 東海環状道路建設促進期成同盟会(会長 岐阜県知事) 東海北陸と合同定期総会及び国土交通省・財務省・国会議員提言(H29.8.2東京) 東海北陸と国土交通省・財務省・国会議員提言(H29.11.8東京) 東海環状自動車道西回り利活用促進会議(代表理事 岐阜県県土整備部長) 第2回会議(H29.9.14養老町) 東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会(会長 いなべ市長) 総会(H29.7.5書面議決)、国土交通省・財務省・国会議員提言(H29.11.8東京) MAG-CUP少年サッカー交流大会(H29.12.16~17大垣市) 岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会(会長 津島市長) 総会(H29.6.12書面議決)、中部地方整備局長要望(H29.7.7名古屋) 国土交通省・財務省・国会議員・自民党本部要望(H29.7.27東京) 三重県知事要望(H30.1.16三重県庁)、岐阜県知事要望(H30.2.7岐阜県庁) 新名神高速道路建設促進期成同盟会(会長 三重県知事) 総会(H29.9.28書面議決) 新名神高速道路三重・滋賀建設促進県民協議会(会長 滋賀県知事) 総会(H29.6.16書面議決)、大会(H29.8.26大津市) 新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会(会長 鈴鹿市長) 総会(H29.6.30書面議決)、自民党三重県支部要望(H29.7.19津市) NEXCO中日本要望(H29.11.2名古屋)、国土交通省・財務省・国会議員要望(H30.2.8東京) いなべ市内企業との合同要望活動 国土交通省・財務省・国会議員要望(H29.11.2東京)			
2 活動等に要した主な支出 普通旅費 400,300円 負担金 210,000円 内訳) 東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会 70,000円 岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会 100,000円 新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会 40,000円			
東海環状自動車道(西回り区間延長約77km)の開通状況と今後の開通見込みは以下のとおりです。			
1 開通済み(全て暫定2車線) 平成24年9月 大垣西IC~養老JCT(L=6.0km) 平成28年8月 東員IC~新四日市JCT(L=1.4km) 平成29年10月 養老JCT~養老IC(L=3.1km)			
2 開通見込み 平成30年度 大安IC~東員IC(L=6.4km) 平成31年度 大野・神戸IC~大垣西IC(L=7.6km)、関広見IC~高富IC(L=8.4km) 平成36年度 北勢IC~大安IC(L=6.6km)、高富IC~大野・神戸IC(L=19.2km)			
3 開通時期未発表 養老IC~北勢IC(三重県側L=約9km、岐阜県側L=約9km)			
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()	
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
東海環状自動車道の開通について、これまでの東員IC~(仮称)大安IC間 平成30年度開通見込みに加え、今年度新たに(仮称)大安IC~(仮称)北勢ICは平成36年度を開通見込みとする発表がされました。 この発表は、これまで活動を続けてきた成果であり、今後は開通年度が発表されている区間の一日も早い開通を目指すとともに、開通時期が未発表の区間について時期を示すよう、県内及び県外の市町と連携しながら、国や県等の関係機関へ働きかけを行います。			
		所属長氏名	中村 正樹
			H30.7.25 作成

1 事務事業名	水道施設耐震化事業	予算区分	—
2 事業実施の背景	東南海・南海地震等を含めた大規模震災時に、施設の破損の恐れがあるため、施設の補強と緊急遮断弁、非常用発電設備を設置する必要がある。		
3 事業目的	災害時の飲料水を確保し、給水を継続する。		
4 事業概要	地震、風水害等の自然災害に対応できる施設の強化を図る。 非常時の応急給水を確保するため、主要な配水池に緊急遮断弁を設置する。		
	今年度の事業内容 東貝野配水池、石樽北山配水池、宇賀配水池及び藤原東部配水池に緊急遮断弁を設置する。		

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		26	27	28	29	30	31	
直接経費（A）		8,285	15,495	40,888	82,512	90,000	90,000	262,512
人件費	人員	0.2	0.35	0.35	0.65	0.65	0.65	1.95
	金額（B）	1,600	2,800	2,800	5,525	5,525	5,525	16,575
歳出計（A）+（B）		9,885	18,295	43,688	88,037	95,525	95,525	279,087
前年度比（%）			185%	239%	202%	109%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	41,200	45,000	45,000	131,200
	その他	0	0	0	41,256	45,000	45,000	131,256
一般財源		9,885	18,295	43,688	5,581	5,525	5,525	16,631
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	6%	6%	6%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	水道ビジョン		
	分野	上下水道	補助事業の名称等	無		
	施策	暮らしを支える上水道の充実	会計	水道事業会計		
	基本事業	水道施設の整備促進	款	項	目	大事業
	総合戦略P		xx	xx	xx	xx

担当課 水道部 水道工務課 H30.7.25 作成

8 事業の実績・成果				
緊急遮断弁は、大規模な地震により破損した配水管から水の流出を防ぐため配水池の出口に設置します。流出を防ぐことで、市民生活に最低限必要な水量を確保することができます。				
緊急遮断弁設置済配水池	員弁第3配水池	容量2000㎡		
	大井田配水池	容量2000㎡		
	藤原南部配水池	容量487㎡		
	東禅寺配水池	容量274㎡		
	鼎配水池	容量300㎡		
	藤原西部配水池	容量1036㎡（2池）	合計	容量6097㎡
平成29年度設置済配水池	東貝野配水池	容量1000㎡		
	石樽北山配水池	容量1000㎡		
	宇賀配水池	容量698㎡		
	藤原東部配水池	容量547㎡	合計	容量3245㎡
平成29年度、4配水池に緊急遮断弁を設置したことにより、新たに3245㎡の水量を確保することができました。				

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

災害時においても飲料水を確保し、給水を継続させることは水道事業者の責務であり、そのためには緊急遮断弁の設置や非常用発電設備の整備は必要不可欠な事業です。
平成30年度～平成31年度にかけ、未設置の5配水池に緊急遮断弁を設置し、その後主要管路の耐震化を進めます。

所属長氏名 梅山 浩幸 H30.7.25 作成

1	事務事業名	水道防災対策事業	予算区分	-				
2	事業実施の背景	災害対策用備蓄品、資機材等装備が十分ではなく、機械の緊急操作も不慣れである。						
3	事業目的	災害対策用備蓄品た資機材等の装備を充実するとともに、職員の危機管理意識を高める。						
4	事業概要	災害時等の応急活動体制を構築する。						
	今年度の事業内容	定期的に防災対策会議を開催する。 水道部防災訓練を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	防災対策会議開催回数	防災対策会議を重ねることで職員の危機意識を高める。					回	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	10	12	12	12	12	12	
6	実績値	10	11	11	10			
	達成率	100%	91.7%	91.7%	83.3%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	200	0	0	0	100	100	200
人件費	人員	0.36	0.34	0.34	0.4	0.4	0.4	1.2
	金額（B）	2,880	2,720	2,720	3,400	3,400	3,400	10,200
歳出計（A）+（B）		3,080	2,720	2,720	3,400	3,500	3,500	10,400
前年度比（%）			88%	100%	125%	103%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,080	2,720	2,720	3,400	3,500	3,500	10,400
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市防災計画		
	分野	上下水道			補助事業の名称等	無		
	施策	暮らしを支える上水道の充実			会計	水道事業会計		
	基本事業	安定給水の推進			款	項	目	大事業
	総合戦略P		xx	xx	xx	xx	xx	xx
担当課		水道部 水道工務課		H30.7.25		作成		

8	事業の実績・成果	<p>10回の防災対策会議により、職員の危機管理意識を高めるとともに、11月には水道部として防災訓練を実施しました。防災訓練は、福祉部が行う防災訓練と一部合同して行い、住民への個別給水作業訓練を行いました。</p> <p>平成25年度 防災対策会議開催回数 13回 水道部防災訓練実施回数 1回 歳出額 2,880千円</p> <p>平成26年度 防災対策会議開催回数 10回 水道部防災訓練実施回数 1回 歳出額 3,080千円</p> <p>平成27年度 防災対策会議開催回数 11回 水道部防災訓練実施回数 1回 歳出額 2,720千円</p> <p>平成28年度 防災対策会議開催回数 11回 水道部防災訓練実施回数 1回 歳出額 2,720千円</p> <p>平成29年度 防災対策会議開催回数 10回 水道部防災訓練実施回数 1回 歳出額 3,400千円</p>																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																															
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>防災会議を通し、職員個々の危機管理意識を高め、防災訓練では非常時の初動体制確保、またポンプ設備の手動操作など、実践的な訓練ができました。</p> <p>今後はさらに現実的な対応方法を記したマニュアルづくりや被災現状に則した実践動作ができるよう訓練内容を見直します。</p>																																
所属長氏名		梅山 浩幸		H30.7.25		作成																												

1	事務事業名	配水及び給水施設維持管理事業		予算区分	-		
2	事業実施の背景	管路の経年化、老朽化により減圧弁の故障、配水管の漏水が増加している。					
3	事業目的	早期に異常、漏水箇所を発見し修繕することにより、大規模な断水事故を未然に防止する。					
4	事業概要	上水道配水管及び給水設備の安定した運転と維持管理を行う。 水道管路施設の経年劣化による事故の発生、機能の低下等に対応するため、点検及び修繕等により施設の維持管理を行う。 有収率の向上に向けて、漏水調査を行う。					
	今年度の事業内容	北勢地区及び藤原地区の漏水調査を実施し、漏水箇所発見時には、早期に修繕工事を実施する。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	配水管漏水修繕件数	配水管の漏水箇所を早期発見、早期修繕することにより、大規模な断水事故を未然に防止する。					件
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	40	50	50	50	50	50
6	実績値	37	45	39	61		
	達成率	92.5%	90%	78%	122%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費（A）	91,662	64,714	52,941	58,987	69,000	69,000
人件費	人員	0.9	0.9	0.9	0.85	0.85	0.85
	金額（B）	7,200	7,200	7,200	7,225	7,225	7,225
歳出計（A）+（B）	98,862	71,914	60,141	66,212	76,225	76,225	
前年度比（%）		73%	84%	110%	115%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	98,862	71,914	60,141	66,212	76,225	76,225	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	無	
	分野	上下水道		補助事業の名称等	無		
	施策	暮らしを支える上水道の充実		会計	水道事業会計		
	基本事業	安定給水の推進		款	項	目	大事業
	総合戦略P			xx	xx	xx	xx
	担当課	水道部 水道工務課		H30.7.25	作成		

8	事業の実績・成果	日々の計装監視や市民からの通報により確認した機器の故障や配水管の漏水について、発見次第すべて修繕を行いました。また、配水管の漏水調査を北勢地区及び藤原地区で行いました。																	
	平成25年度	配水管漏水修繕件数	41件	歳出額	80,853千円	有収率	77.6%												
	平成26年度	配水管漏水修繕件数	37件	歳出額	98,862千円	有収率	76.3%												
	平成27年度	配水管漏水修繕件数	45件	歳出額	71,914千円	有収率	77.6%												
	平成28年度	配水管漏水修繕件数	39件	歳出額	60,141千円	有収率	81.4%												
	平成29年度	配水管漏水修繕件数	61件	歳出額	58,987千円	有収率	87.4%												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	機器の故障や配水管及び給水管の漏水は、発見次第すべて修繕しました。 また、北勢地区及び藤原地区で量水調査を実施し修繕しました。日常は監視装置の微妙な数値変化を読み取りながら、漏水の早期発見に努めています。漏水には収益に反映されない経費が投入されることになり、これを抑止することが経費軽減につながります。今後も定期的な漏水調査の実施が必要です。																	
	所属長氏名	梅山 浩幸		H30.7.25	作成														

1	事務事業名	原水及び浄水施設維持管理事業	予算区分	—					
2	事業実施の背景	施設の老朽化により故障が多くなり、管理に多大な労力と費用が必要になっている。							
3	事業目的	定期的な点検及び巡視を行い、未然に重大な故障を回避し、効率的な施設管理を行う。							
4	事業概要	上水道水源施設及び機械器具の安定した運転と維持管理を行う。 適切な水質検査を実施し、水質改善や水質監視を行い安全でおいしい水の安定供給を行う。							
	今年度の事業内容	職員による日常点検、委託業者による定期保守点検を引き続き行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設機器の故障（緊急修繕）件数	施設を適切に管理することで、緊急な故障件数を減らす。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	—指標	
	目標値	55	50	47	45	43	40		
	実績値	21	13	19	18				
達成率	261.9%	384.6%	247.4%	250%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	149,715	116,203	110,171	109,072	134,000	134,000	377,072	
	人件費	1.33	1.33	1.33	0.95	0.95	0.95	2.85	
	金額（B）	10,640	10,640	10,640	8,075	8,075	8,075	24,225	
	歳出計（A）+（B）	160,355	126,843	120,811	117,147	142,075	142,075	401,297	
	前年度比（%）		79%	95%	97%	121%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	160,355	126,843	120,811	117,147	142,075	142,075	401,297		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	無				
	分野	上下水道		補助事業の名称等	無				
	施策	暮らしを支える上水道の充実		会計	水道事業会計				
	基本事業	安定給水の推進		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			xx	xx	xx	xx		
	担当課	水道部 水道工務課			H30.7.25	作成			

8	事業の実績・成果	職員に夜日常点検、業者による定期保守点検を行い、機器異常の早期発見に努め、発見した異常個所については、即時修繕工事を行いました。																	
	平成25年度	施設機器故障修繕件数	38件	歳出額	131,533千円														
	平成26年度	施設機器故障修繕件数	21件	歳出額	160,355千円														
	平成27年度	施設機器故障修繕件数	13件	歳出額	126,843千円														
	平成28年度	施設機器故障修繕件数	19件	歳出額	120,811千円														
	平成29年度	施設機器故障修繕件数	18件	歳出額	109,072千円														
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	日常点検及び業者による保守点検を強化し、故障による大規模断水等の事故を未然に防いでいます。 地形的な条件により、取水、配水形態が異なり施設数も多いことから、維持管理に対する労力、経費の負担が大きくなるが、維持管理マニュアル、経費負担計画の見直しを行い、「延命できる施設」「更新が必要な施設とその時期」を明確にすることで施設管理の及び負担経費の安定化を図ります。																	
	所属長氏名	梅山 浩幸			H30.7.25	作成													

1 事務事業名	施設更新事業	予算区分	—						
2 事業実施の背景	施設の経年化、老朽化が進み、標準対応年数を経過する機器や管が増加し、故障や漏水が増加している。順次施設の更新を行う必要がある。								
3 事業目的	大規模な断水の未然防止と安全な水の安定供給を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	老朽化や、耐用年数の超過による施設、設備の破損や異状による事故を防止し、安定した給水を推進する。水道施設監視装置の老朽化により、機器の更新を行う。							
	今年度の事業内容	員弁地区の機械電気計装設備を更新する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	135,000	71,376	142,828	168,512	90,000	90,000	348,512	
	人件費	人員	0.45	0.45	0.45	0.8	0.8	0.8	2.4
		金額（B）	3,600	3,600	3,600	6,800	6,800	6,800	20,400
	歳出計（A）+（B）	138,600	74,976	146,428	175,312	96,800	96,800	368,912	
	前年度比（%）		54%	195%	120%	55%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	138,600	74,976	146,428	175,312	96,800	96,800	368,912		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	無				
	分野	上下水道		補助事業の名称等	無				
	施策	暮らしを支える上下水道の充実		会計	水道事業会計				
	基本事業	安定給水の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			xx	xx	xx	xx		
担当課	水道部 水道工務課			H30.7.25	作成				

8 事業の実績・成果	<p>員弁地区の上水道監視システムの老朽化が激しいため、機器を更新しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・員弁町上水道監視システム更新工事 <p>石榑北山配水池の配水流量計及び残留塩素計、宇賀配水池の警報設定器を更新しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大安町上水道施設機器更新工事 <p>北勢第3水源の取水ポンプ、北勢浄水場の送水ポンプモータを更新しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北勢町上水道施設機器更新工事 			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>職員による日常の施設維持管理点検及び定期的に行う業者点検により、大規模な事故を未然に防いでいます。しかし、施設や機器類には対応年数があり、交換や更新が必要不可欠です。故障を機に更新するのでは日常給水に支障をきたし大規模断水が発生する恐れもあります。日々の維持管理のなかで、更新が必要な施設及び延命が可能な施設を見極め、また時期を見極めながら順次更新を進めます。</p>			
所属長氏名	梅山 浩幸		H30.7.25	作成

1	事務事業名	配水管布設事業	予算区分	—					
2	事業実施の背景	宅地開発に伴い配水管を布設する。また、布設後年数を経過した配水管及び漏水が頻発する配水管等の布設替を行う。							
3	事業目的	新たな宅地への給水を行う。また、老朽管更新工事を行い有収率低下を防止する。							
4	事業概要	新規配水管の布設により、給水区域の拡張や区域内の配水管連結等を行い、非常時の対応と、配水効率を高める。							
	今年度の事業内容	新たな宅地への給水を行う。 大安地区と員弁地区を結ぶ非常時連絡管を布設する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
		直接経費（A）	12,900	42,133	48,690	71,281	100,000	100,000	271,281
		人件費	0.39	0.3	0.3	0.65	0.65	0.65	1.95
		金額（B）	3,120	2,400	2,400	5,525	5,525	5,525	16,575
		歳出計（A）+（B）	16,020	44,533	51,090	76,806	105,525	105,525	287,856
		前年度比（%）		278%	115%	150%	137%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	24,000	0	0	0	0
その他	13,096	5,351	14,841	60,620	60,620	60,620	181,860		
一般財源	2,924	39,182	12,249	16,186	44,905	44,905	105,996		
一般財源比率（%）	18%	88%	24%	21%	43%	43%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	無				
		分野	上下水道	補助事業の名称等	無				
		施策	暮らしを支える上水道の充実	会計	水道事業会計				
		基本事業	安定給水の推進	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		xx	xx	xx	xx		
担当課		水道部 水道工務課		H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果		
<p>新規宅地開発に伴う配水管布設工事を6件行いました。（工事負担金を伴う工事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発に伴う阿下喜配水管布設工事（平成28年度から繰越） ・開発に伴う東一色配水管布設工事 ・開発に伴う楚原配水管布設工事 ・開発に伴う石樽下配水管布設工事 ・開発に伴う石樽東配水管工事（平成30年度へ繰越） ・開発に伴う其原配水管布設工事（平成30年度へ繰越） <p>市道改良工事に伴う配水管移設等工事を1件行いました。（工事負担金を伴う工事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂東新田地内道路工事に伴う配水管撤去工事 <p>消火栓の設置や移設工事を26件行いました。</p> <p>大安・員弁非常時連絡管布設工事を3件行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大安町高柳～大井田地内配水管布設工事（第2工区）（平成28年度から繰越） ・大安町高柳～大井田地内配水管布設工事（第5工区） ・大安町高柳～大井田地内配水管布設工事（第6工区） <p>他事業工事に伴う配水管の布設替や新しく配水管を布設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道北勢多度線道路改良に伴う配水管布設替工事（平成28年度から繰越） ・市道阿第107号線道路改良工事に伴う配水管布設替工事（平成28年度から繰越） ・御園地内配水管布設工事 ・石樽南減圧弁バイパス管布設工事 ・大泉新田地内配水管布設工事 			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
新規宅地開発については、ある程度造成工事が進んだ時点で配水管布設工事を実施します。また、国県道及び市道の改良工事等に伴い、道路を占用し配水管を布設している場合は、占有者（水道事業者）が移設工事をする必要があるため、必要に応じ対応します。いずれの工事も、耐震管または耐震性を有する管種に更新しながら、耐震化率向上につなげます。			
所属長氏名		梅山 浩幸	H30.7.31 作成

1	事務事業名	水道事業経営安定化事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	水道事業の健全な事業経営を行う必要がある。							
3	事業目的	水道事業の健全な事業運営に向け、水道料金の賦課・徴収業務の適切な推進を図る。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 水道使用者が届け出る異動届に基づいて電算入力等により水道料金を賦課する。 偶数月の下旬に検針員が水道使用者の水道量水器を検針して使用水量を通知する。 水道使用者が届け出た異動届に基づいて水道の使用開始、一時中止を行なうための止水栓の開閉を行う。 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道使用者異動処理業務 水道量水器検針業務 止水栓開閉栓業務 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	水道料金の未納件数	現年度の水道料金の未納件数を過去の実績から毎年20件の減少を目標値とした。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	1,580	1,560	1,540	1,520	1,000	1,000	一指標	
	実績値	1,510	1,305	1,184	1,016				
	達成率	104.6%	119.5%	130.1%	149.6%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	59,158	39,901	63,631	53,134	66,647	66,647	186,428	
	人件費	5.76	5.75	1.39	0.7	0.9	0.9	2.5	
	金額（B）	43,200	43,125	10,425	5,950	7,200	7,200	20,350	
	歳出計（A）+（B）	102,358	83,026	74,056	59,084	73,847	73,847	206,778	
	前年度比（%）		81%	89%	80%	125%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	102,358	83,026	74,056	59,084	73,847	73,847	206,778		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市給水条例 いなべ市水道事業会計規程				
		分野	上下水道	補助事業の名称等					
		施策	暮らしを支える上水道の充実	会計	水道事業会計				
		基本事業	運営の効率化の推進	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		xx	xx	xx	xx		
	担当課	水道部 水道総務課		H30.7.25	作成				

8	事業の実績・成果		
水道事業の基本数値 給水人口 45,464人 給水戸数 16,547件（H29年度数値）			
上下水道使用異動届受付件数			
(1) 使用開始届	1,442件		
(2) 使用一時中止届	1,290件		
(3) 使用者名義変更届	348件		
(4) 使用廃止届	12件		
(5) 給水装置所有者変更届	437件		
上記(1)から(6)の電子申請件数	176件		
止水栓開閉栓業務	1,470件		
収納区分別件数（H29年度実績数値）			
(1) 直接納付			
ア コンビニエンスストア支払い	8,480件		
イ クレジット支払い	682件		
ウ 窓口支払い	7,944件		
(2) 口座振替 定例	83,214件		
最振替	1,288件		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
①～⑥：お客様の利便性を考え、各種申請方法や水道料金の支払い方法を多様化（電子申請、FAX受付、コンビニ支払い、クレジットカード支払いなど）したため、業務の種類が増えました。			
⑦：利便性を追求したが費用対コストは考えていないため、それを含めた事業運営を行っていきます。			
	所属長氏名	水谷 浩	H30.7.25 作成

1	事務事業名	農業集落排水施設整備事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	農業振興地域における生活環境の向上と農業用排水の資質保全を図る必要がある。							
3	事業目的	農業振興地域における公共用水域の水質汚濁を防止し、住環境の向上を図るために農業集落排水施設を整備する。							
4	事業概要	処理施設、ポンプ施設の機能強化 管路施設、公共污水ますの整備							
		今年度の事業内容 管路施設、公共污水ますの整備							
建設事業のため指標の記載なし									
6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）		
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
		直接経費（A）	76,544	40,661	25,194	1,495	5,100	6,000	12,595
		人件費	0.43	0.34	0.73	0.65	0.65	0.65	1.95
		金額（B）	3,440	2,720	5,475	5,525	5,525	5,525	16,575
		歳出計（A）+（B）	79,984	43,381	30,669	7,020	10,625	11,525	29,170
		前年度比（%）		54%	71%	23%	151%	108%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	31,600	16,500	6,847	0	0	0	0
		市債	20,800	13,700	8,000	0	0	0	0
その他	900	300	1,200	1,800	900	900	3,600		
一般財源	26,684	12,881	14,622	5,220	9,725	10,625	25,570		
一般財源比率（%）	33%	30%	48%	74%	92%	92%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市下水道ビジョン				
		分野	上下水道	補助事業の名称等					
		施策	美しい水環境の創出	会計	農業集落排水事業特別会計				
		基本事業	下水道施設の整備と強化	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		01	01	01	01		
担当課		水道部 下水道課		H30.8.6		作成			

8	事業の実績・成果		
農業集落排水事業区域内の新築等に伴う公共污水ますの整備を行いました。			
<p>公共污水ます新設工事 4件 239,760円 印出工業 336,960円 (有)十社電気商会 236,520円 (有)山下水道 411,480円 (株)ワコー</p> <p>公共下水道接続に伴う長期利用財産処分報告資料作成業務委託 270,000円 三重県土地改良事業団体連合会</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
新設管路の延長なしに4件のます設置工事ができたことは、概ね目標を達成したと言えます。新たな宅地開発等の要望により受益者負担金を徴収し実施する事業で要望数は年によって替わるため、一定の人員、予算を確保します。			
所属長氏名		辻 英樹	
H30.8.6		作成	

1 事務事業名	下水道施設整備事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	下水道計画区域内における生活環境の改善と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。								
3 事業目的	下水道計画区域内の公共用水域の水質汚濁を防止し、住環境の向上するために下水道施設整備を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	農業集落排水地区の公共下水道への統合 管路施設、公共汚水ますの整備 流域下水道処理場の整備							
	今年度の事業内容	農業集落排水地区の公共下水道への統合 管路施設、公共汚水ますの整備 流域下水道処理場の整備							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	125,757	100,497	129,606	193,699	300,000	300,000	793,699	
	人件費	1.49	1.51	1.33	1.39	1.44	1.44	4.27	
	金額（B）	11,920	12,080	9,975	11,815	12,240	12,240	36,295	
	歳出計（A）+（B）	137,677	112,577	139,581	205,514	312,240	312,240	829,994	
	前年度比（%）		82%	124%	147%	152%	100%		
	財源内訳	国費	12,000	0	12,209	43,545	75,000	75,000	193,545
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	18,300	11,900	12,200	45,800	80,000	80,000	205,800
	その他	30,222	24,900	42,108	48,054	30,000	30,000	108,054	
	一般財源	77,155	75,777	73,064	68,115	127,240	127,240	322,595	
	一般財源比率（%）	56%	67%	52%	33%	41%	41%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市公共下水道事業計画				
	分野	上下水道		補助事業の名称等	社会資本整備交付金事業				
	施策	美しい水環境の創出		会計	下水道事業特別会計				
	基本事業	下水道施設の整備と強化		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	02	01	01		
	担当課	水道部 下水道課			H30.7.2	作成			

8 事業の実績・成果			
下水道の整備促進のため、測量設計及び管布設工事を行いました。			
測量設計業務委託 大安町地内汚水管渠布設測量設計業務【補助関連】 4,800,000円 ㈱興栄コンサルタント H29.11.28～H30.3.31（繰越 契約総額 16,275,600円）			
管渠布設工事（農業集落排水地区統合）【補助関連】 中里南部処理区統合汚水管渠布設工事（第1工区） 16,600,000円 ㈱岡興産 H29.9.5～H30.3.31（繰越 契約総額 46,703,520円） 中里南部処理区統合汚水管渠布設工事（第2工区） 41,797,080円 森川建設㈱ H29.9.5～H30.3.26 中里南部処理区統合汚水管渠布設工事（第3工区） 29,071,440円 森川建設㈱ H29.9.5～H30.3.26 主要地方道北勢多度線汚水管渠布設工事（第1-1工区） 2,800,000円 水谷建設㈱ H29.9.29～H30.3.31（繰越 契約総額 9,102,240円） 中里南部処理区統集中継ポンプ設置工事（川合地内） 0円※ 三愛物産㈱ H30.2.6～H30.3.31（繰越 契約総額 13,478,400円）※前払い金なし			
管渠布設工事【単独】 梅戸地内汚水管渠布設工事 その1 6,399,000円 ㈱川崎建設 H29.6.6～H29.9.29 梅戸地内汚水管渠布設工事 その2 4,124,520円 ㈱中山土建 H29.6.6～H29.8.18 東一色地内汚水管渠布設工事 2,263,680円 ㈱コーケン H29.6.6～H29.8.25 石樽下地内汚水管渠布設工事 3,972,240円 水谷建設㈱ H29.6.27～H29.9.5 楚原地内汚水管渠布設工事 2,037,960円 ㈱橋本工業 H29.6.27～H29.8.31 石樽東地内汚水管渠布設工事 8,424,000円 ㈱サンケイ開発 H29.11.28～H30.3.31 其原地内汚水管渠布設工事 0円※ 疋田建設㈱ H29.11.28～H30.3.31（繰越 契約総額 4,179,600円）※前払い金なし 麓村地内汚水管渠更生工事 5,000,000円 ㈱東利 H30.2.27～H30.3.31（繰越 契約総額 12,528,000円）			
公共汚水ます設置工事【単独】 32,217,480円 76件 北勢沿岸流域下水道（北部処理区）事業負担金 26,616,000円 三重県			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）		
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
農業集落排水地区の公共下水道への統合や未整備地区の整備は国の方針からも緊急かつ重要な課題であり、さらなる整備を促進します。			
所属長氏名	辻 英樹	H30.7.2	作成

1 事務事業名	【繰越】下水道施設整備事業	予算区分	B							
2 事業実施の背景	下水道計画区域内における生活環境の改善と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。									
3 事業目的	下水道計画区域内の公共用水域の水質汚濁を防止し、住環境の向上するために下水道施設整備を行う。									
4 事業概要	農業集落排水地区の公共下水道への統合 管路施設、公共汚水ますの整備 流域下水道処理場の整備									
	今年度の事業内容 農業集落排水地区の公共下水道への統合 管路施設、公共汚水ますの整備 流域下水道処理場の整備									
建設事業のため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）		3か年計		
	区分		26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）		0	0	0	26,060	0	0	26,060	
	人件費	人員		0	0	0	0.05	0	0	0.05
		金額（B）		0	0	0	425	0	0	425
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	26,485	0	0	26,485	
		前年度比（%）					0%			
	財源内訳	国費		0	0	0	0	0	0	0
		県費		0	0	0	0	0	0	0
		市債		0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	26,485	0	0	26,485		
一般財源比率（%）					100%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等		いなべ市公共下水道事業計画					
	分野	上下水道	補助事業の名称等		社会資本整備交付金事業					
	施策	美しい水環境の創出	会計		下水道事業特別会計					
	基本事業	下水道施設の整備と強化	款	項	目	大事業				
	総合戦略P		01	02	01	50				
	担当課	水道部 下水道課		H30.7.19	作成					

8 事業の実績・成果	
平成28年度繰越明許分 管渠布設工事 主要地方道北勢多度線汚水管渠布設工事（第2工区）【H28補助関連】 3,623,800円 榊西出組 H28.11.30～H29.11.24（総額 5,923,800円） 奥村地内汚水管渠布設替工事【単独】 8,967,640円 疋田建設㈱ H28.11.30～H29.6.2（総額 13,967,640円） 阿下喜地内汚水管渠布設工事【単独】 13,468,080円 疋田建設㈱ H29.3.28～H29.10.13（総額 19,468,080円）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
農業集落排水地区の公共下水道への統合や未整備地区の整備は国の方針からも緊急かつ重要な課題であり、さらなる整備を促進します。	
所属長氏名 辻 英樹	H30.7.19 作成

1	事務事業名	合併処理浄化槽補助事業		予算区分	B		
2	事業実施の背景	下水道計画区域外の生活環境の改善と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。					
3	事業目的	下水道計画区域外の公共用水域の水質汚濁を防止し、住環境を向上するために浄化槽設置の補助を行う。					
4	事業概要	浄化槽設置整備事業補助 6件 3,030,000円 浄化槽維持管理費補助 70件 4,060,000円					
	今年度の事業内容	浄化槽設置補助 浄化槽維持管理費補助					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	設置補助件数	町合併後に設置補助した件数（累計）					件
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	54	57	60	63	66	69
6	実績値	54	57	59	59		
	達成率	100%	100%	98.3%	93.7%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費（A）	5,550	3,699	3,837	2,767	7,300	7,300
人件費	人員	0.01	0.01	0.26	0.14	0.14	0.42
	金額（B）	75	75	75	1,190	1,190	3,570
歳出計（A）+（B）	5,625	3,774	3,912	3,957	8,490	8,490	
財政計画	前年度比（%）		67%	104%	101%	215%	100%
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,625	3,774	3,912	3,957	8,490	8,490	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	上下水道		補助事業の名称等			
	施策	美しい水環境の創出		会計	一般会計		
	基本事業	下水道施設の適正管理と体制の構築		款	項	目	大事業
	総合戦略P			04	02	05	01
担当課		水道部 下水道課			H30.6.26		作成

8	事業の実績・成果	公共下水道、農業集落排水事業区域外の生活排水処理のため、浄化槽設置者に対し維持管理費補助を行いました。 （平成29年度は設置整備事業補助要望がありませんでした） 浄化槽設置整備事業補助 0円 0件 浄化槽維持管理費補助 2,766,000円 61件 平成28年度 設置補助 3件 維持管理補助 59件 平成27年度 設置補助 3件 維持管理補助 55件 平成26年度 設置補助 5件 維持管理補助 54件					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地あり ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	新規設置要望はありませんでしたが、維持管理費補助については、申請どおりに交付することができました。下水道計画区域外の汚水処理について、設置者からの申請に対する補助で、計画的に進めるものではないため、一定の予算、人員を確保します。制度の内容等については見直します。					
所属長氏名		辻 英樹		H30.6.26		作成	

1	事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	住民生活及び周辺環境に悪影響を及ぼさないように農業集落排水施設の適切な維持管理が必要である。							
3	事業目的	安定した施設稼働を維持するために適切な維持管理を行う。							
4	事業概要	処理施設の維持管理 ポンプ施設の維持管理 管路施設の維持管理							
	今年度の事業内容	処理施設の維持管理 ポンプ施設の維持管理 管路施設の維持管理							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	処理施設ごとの年間点検回数					回		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	12	12	12	12	12	12	+指標	
	実績値	12	12	12	12				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	93,000	68,286	81,763	87,896	105,000	105,000	297,896	
	人件費	0.87	0.53	0.56	0.72	0.72	0.72	2.16	
	金額（B）	6,960	4,240	6,000	6,120	6,120	6,120	18,360	
	歳出計（A）+（B）	99,960	72,526	87,763	94,016	111,120	111,120	316,256	
	前年度比（%）		73%	121%	107%	118%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	99,960	72,526	87,763	94,016	111,120	111,120	316,256		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市下水道ビジョン				
	分野	上下水道		補助事業の名称等					
	施策	美しい水環境の創出		会計	農業集落排水事業特別会計				
	基本事業	下水道施設の適正管理と体制の構築		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	01	02		
	担当課	水道部 下水道課			H30.7.2	作成			

8	事業の実績・成果	公共用水域の水質と農村地域の生活環境改善のため、農業集落排水施設を適切に維持管理しました。 処理施設保守管理業務委託 16,956,000円 北勢藤原地区（11処理施設） ㈱北勢エコグリーン 2,948,400円 川原地区 ㈱コスモ マンホールポンプ施設保守点検業務委託 1,894,320円 北勢藤原地区 ㈱北勢エコグリーン 185,760円 川原地区 ㈱コスモ 処理施設放流水水質調査業務委託（全施設） 1,479,600円 ㈱イナテック 処理施設汚泥収集運搬業務委託 27,008,154円 1667.17m ³ （単価 16,200円） ㈱北勢エコグリーン、㈱コスモ 処理施設等除草作業委託 262,874円 いなべ市シルバー人材センター 管路清掃業務委託 3,389,040円 東貝野地区 ㈱北勢エコグリーン 維持修繕工事 処理施設機器修繕工事 十社南部処理施設微細目スクリーン取替 642,600円 ㈱北勢エコグリーン 川原処理施設し渣脱水機修繕 648,000円 ㈱コスモ 貝野川右岸処理施設通報装置取替 1,080,000円 愛知時計電機㈱ 十社南部処理施設ばっ気ブロワ取替 709,560円 ㈱北勢エコグリーン 中里北部処理施設流量計取替 1,244,160円 ㈱北勢エコグリーン マンホールポンプ施設修繕工事 上相場1号ポンプ取替 719,280円 三愛物産㈱ 十社中部ポンプ取替 662,040円 三愛物産㈱ 管路施設修繕工事 川原地内舗装修繕 873,720円 ㈱タケムラ創建 東貝野地内舗装修繕 565,920円 ㈱タケムラ創建 北中津原地内舗装修繕 682,560円 ㈱タケムラ創建 施設動力費（電気料金） 19,632,194円 中部電力㈱						
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	施設の老朽化に伴い計画的に機器の更新等を進めます。						
	所属長氏名	辻 英樹			H30.7.2	作成		

1	事務事業名	農業集落排水経営安定化事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	農業集落排水事業の経営安定化のために、効率的な使用料の徴収と地方公営企業法を適用する必要がある。							
3	事業目的	農業集落排水事業の経営安定化のために使用料の効率的な徴収と事業の法適化を行う。							
4	全体事業概要	使用料の賦課徴収事務の委託 法適化事務の委託 接続啓発							
	今年度の事業内容	使用料の賦課徴収事務の委託 法適化事務の委託 接続啓発							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	接続率	下水道への接続した割合					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	99	99	99	99				
達成率	99%	99%	99%	99%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	5,370	8,736	10,749	12,570	14,000	10,000	36,570	
	人件費	0.25	0.18	0.33	0.52	0.52	0.52	1.56	
	金額（B）	2,000	1,440	2,475	4,420	4,420	4,420	13,260	
	歳出計（A）+（B）	7,370	10,176	13,224	16,990	18,420	14,420	49,830	
	前年度比（%）		138%	130%	128%	108%	78%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	3,200	6,000	4,000	0	10,000
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,370	10,176	10,024	10,990	14,420	14,420	39,830		
一般財源比率（%）	100%	100%	76%	65%	78%	100%			
7	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市下水道ビジョン				
	分野	上下水道		補助事業の名称等					
	施策	美しい水環境の創出		会計	農業集落排水事業特別会計				
	基本事業	下水道施設の適正管理と体制の構築		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	01	02		
	担当課	水道部 下水道課			H30.7.2	作成			

8	事業の実績・成果	使用料の効率的な賦課徴収と事業の地方公営企業法適用に向け関連業務の委託を行いました。	
	使用料賦課徴収業務委託	3,786,480円 いなべ市水道事業会計	
	地方公営企業法適用支援業務委託（3年契約2年目）	4,968,000円 ㈱バスコ	
	企業会計システム構築業務委託（2年契約1年目）	756,000円 ㈱フューチャーイン	
	消費税及び地方消費税	2,872,500円 桑名税務署	
	接続率	H29 99.8%	H28 99.6%
	接続件数	H29 4件	H28 15件
	使用料収納率	H29 99.3%	H28 99.3%
		H27 99.5%	H26 99.5%
		H27 7件	H26 9件
		H27 99.0%	H26 98.6%
		（現年度分）	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
	平成31年4月からの事業の地方公営企業法適用に向け複数年契約で業務を推進しており、30年度の関連委託業務はほぼ確定していることから見直しは難しいですが、法適用後は公営企業として自立できるよう経営を見直していきます。		
	所属長氏名	辻 英樹	H30.7.2 作成

1	事務事業名	下水道施設維持管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	住民生活及び周辺環境に悪影響を及ぼさないように下水道施設の適切な維持管理が必要である。							
3	事業目的	安定した施設稼働を維持するために適切な維持管理を行う。							
4	事業概要	管路施設の維持管理 ポンプ施設の維持管理 流域下水道による汚水処理費負担							
	今年度の事業内容	管路施設の維持管理 ポンプ施設の維持管理 流域下水道による汚水処理費負担							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	マンホールポンプ施設1か所当りの年間点検回数					回		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	327,920	350,755	349,296	337,203	420,000	420,000	1,177,203	
	人件費	1.06	1.14	1.02	1.33	1.33	1.33	3.99	
	金額（B）	7,920	8,480	7,650	11,305	11,305	11,305	33,915	
	歳出計（A）+（B）	335,840	359,235	356,946	348,508	431,305	431,305	1,211,118	
	前年度比（%）		107%	99%	98%	124%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	335,840	359,235	356,946	348,508	431,305	431,305	1,211,118		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	下水道		補助事業の名称等					
	施策	美しい水環境の創出		会計	下水道事業特別会計				
	基本事業	下水道施設の適正管理と体制の構築		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			01	01	01	01		
	担当課	水道部 下水道課			H30.7.2	作成			

8	事業の実績・成果		
公共用水域の水質改善と生活環境の向上のため、下水道施設の適切な管理を行うとともに三重県北勢沿岸流域下水道（北部処理区）における汚水処理費用を負担しました。			
マンホールポンプ施設動力費 15,615,004円 中部電力㈱			
遠隔監視装置通信費 7,447,568円 NTT西日本電信電話㈱			
マンホールポンプ施設保守点検業務委託 3,751,920円 北勢藤原地区 ㈱北勢エコグリーン 1,726,920円 員弁地区 ㈱員弁環境サービス 1,244,160円 大安第1工区 (有)サンケイ開発 761,400円 大安第2工区 (有)員弁地区衛生社			
管路清掃業務委託 5,243,400円 北勢藤原地区 ㈱北勢エコグリーン 3,130,920円 員弁地区 ㈱員弁環境サービス 5,083,560円 大安第1工区 (有)サンケイ開発 2,214,000円 大安第2工区 (有)員弁地区衛生社			
維持修繕工事 機器修繕工事 972,000円 北勢町地内投込み式水位計取替 ㈱三重日立 833,760円 西方1号ポンプ修繕 親和電機工業㈱ 4,989,600円 員弁町地内ポンプ取替 親和電機工業㈱ 710,640円 阿下喜11号ポンプ水位計取替 ㈱三重日立 531,360円 北山4号ポンプ修繕 藤田電機工業㈱ 1,274,400円 阿下喜5号ポンプ取替 ㈱三重日立 2,527,200円 上笠田5号ポンプ取替 親和電機工業㈱			
管路、舗装修繕工事 21,990,744円 42件			
管路点検用カメラ購入 1,425,600円 (有)北勢堂			
流域下水道維持管理費等負担金（年間汚水処理費） 246,800,545円 三重県			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
事業の大半が三重県に支払う汚水処理費と施設の維持管理費で下水道事業が続く限り継続されるものです。またポンプ施設だけでなく、管路施設の劣化も見られることから、今後も点検、修繕、更新を継続していきます。			
所属長氏名		辻 英樹	
H30.7.2		作成	

1	事務事業名	下水道経営安定化事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	公共下水道事業の経営安定化のために、効率的な使用料の徴収と地方公営企業法を適用する必要がある。							
3	事業目的	公共下水道事業の経営安定化のために使用料の効率的な徴収と事業の法適化を行う。							
4	事業概要	使用料の賦課徴収事務の委託 法適化事務の委託 接続啓発							
	今年度の事業内容	使用料の賦課徴収事務の委託 法適化事務の委託 接続啓発							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	接続率	下水道へ接続した割合					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	97	98	95	96	97	98	+指標	
	実績値	93	94	95	96				
達成率	95.9%	95.9%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	56,834	81,383	74,210	84,868	115,000	110,000	309,868	
	人件費	人員	0.46	0.47	0.67	1.22	1.22	1.22	3.66
		金額（B）	3,680	3,760	5,025	10,370	10,370	10,370	31,110
	歳出計（A）+（B）	60,514	85,143	79,235	95,238	125,370	120,370	340,978	
	前年度比（%）		141%	93%	120%	132%	96%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	12,900	22,800	16,000	0	38,800
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	60,514	85,143	66,335	72,438	109,370	120,370	302,178		
一般財源比率（%）	100%	100%	84%	76%	87%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	上下水道		補助事業の名称等					
	施策	美しい水環境の創出		会計	下水道事業特別会計				
	基本事業	下水道施設の適正管理と体制の構築		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			01	01	01	01		
	担当課	水道部 下水道課			H30.7.25	作成			

8	事業の実績・成果
使用料の効率的な賦課徴収と事業の地方公営企業法適用に向け関連業務の委託を行いました。	
使用料賦課徴収業務委託 28,685,880円 いなべ市水道事業会計	
地方公営企業法適用支援業務委託（3年契約2年目） 19,872,000円 ㈱パスコ	
企業会計システム構築業務委託（2年契約1年目） 3,024,000円 ㈱フューチャーイン	
消費税及び地方消費税 32,971,400円 桑名税務署	
<p>接続率 H29 95.6% H28 94.9% H27 94.6% H26 94.0%</p> <p>接続件数 H29 199件 H28 205件 H27 219件 H26 238件</p> <p>使用料収納率 H29 98.9% H28 99.3% H27 98.8% H26 98.6%</p> <p>（現年度分）</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
平成31年4月からの事業の地方公営企業法適用に向け複数年契約で業務を推進しており、30年度の関連委託業務はほぼ確定していることから見直しは難しいですが、法適用後は公営企業として自立できるよう経営を見直していきます。	
所属長氏名	辻 英樹
H30.7.25	作成

1 事務事業名	都市計画審議会事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	秩序ある土地利用の促進を図るため外部委員による審議会を開催する必要がある。								
3 事業目的	都市計画案の作成時に都市計画審議会に、モーテル類似旅館建築計画時にモーテル類似旅館建築等規制審議会に諮問する。								
4 事業概要	全体事業概要	都市計画審議会の開催 学識経験者3名、市議会議員4名、市民2名 計9名で構成 モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催 住民の代表、識見を有するもの、市職員、地元住民の代表で構成							
	今年度の事業内容	都市計画審議会開催（年2回） モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催（年1回）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会を開催する。					回		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分						指標区分		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	0	1	0	0				
達成率	-	50%	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	0	65	0	0	193	193	386	
	人件費	0.03	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	225	300	375	425	425	425	1,275	
	歳出計（A）+（B）	225	365	375	425	618	618	1,661	
	前年度比（%）		162%	103%	113%	145%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	225	365	375	425	618	618	1,661		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	都市計画法				
	分野	都市計画、土地利用		補助事業の名称等					
	施策	秩序ある土地利用の推進		会計	一般会計				
	基本事業	計画的な土地利用の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	04	01	01		
担当課		都市整備部 都市整備課		H30.8.7		作成			

8 事業の実績・成果			
【都市計画審議会】			
都市計画とは、都市の未来の姿を決めるものであり、かつ、土地に関する権利に相当な権限を加えるものであることから、各種の行政機関や住民の利害を調整し、さらに利害関係人の権利、利益を適正に保護する観点も必要となる。そのため、都市計画法第77条の2の規定に基づきいなべ市都市計画審議会条例を施行。市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実施に関し必要な調査及び審議を行わせるため、いなべ市都市計画審議会を置きます。			
（委員構成） 学識経験者3名 ・四日市看護医療大学学長 ・トヨタ車体いなべ工場総務室長 ・デンソー大安製作所総務課長			
市議会議員4名（うち女性議員1名） ・総務常任委員会委員長 ・教育民生常任委員会委員長 ・産業建設常任委員会委員長 ・女性議員			
市民2名 ・市民代表			
計9名を任命			
（審議内容） ・用途地域の決定・変更 ・都市計画の決定・変更 ・主要な公園の位置規模 ・幹線道路の計画の決定・変更 ・都市計画における行政計画の決定・変更 ・その他都市計画に必要な事項の決定・変更			
（実績） 平成29年度 未開催（平成30年度の都市計画マスタープラン及び都市計画区域の見直し準備を実施しました。） 平成28年度 未開催 平成27年度 2月に下水道区域の変更のため審議会を開催 委員報酬 64,700円 平成26年度 未開催			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 未達成（70%未満）		
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
29年度は開催事案がなかったために未開催でしたが30年度は都市計画マスタープランの見直しや都市計画区域の見直しがあるため開催予定であり、事務事業としては継続が必要です。			
所属長氏名	加藤 政三	H30.8.7	作成

1	事務事業名	都市計画推進事務	予算区分	B				
2	事業実施の背景	秩序ある土地利用の促進を図るため、都市計画マスタープランを改訂する必要がある。						
3	事業目的	指導要綱に基づき市内の開発計画について適正な指導を行う。都市計画マスタープランの土地利用方針に合う適切な土地利用を推進する。						
4	事業概要	都市計画マスタープランを策定し秩序ある土地利用の推進を行なう。 建築、開発に関し、用途地域や建築基準法道路等の窓口相談や申請書類の進達、「いなべ市開発事業に関する指導要綱」に基づく開発許可申請の審査、検査等の業務を行う。						
	今年度の事業内容	建築開発相談と申請受付 都市計画マスタープランの改訂						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	建築開発申請件数	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	150	150	150	150	150	150	+指標
	実績値	148	118	199	187			
	達成率	98.7%	78.7%	132.7%	124.7%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	2,013	50	50	4,266	15,064	64	19,394
	人件費	1,56	2,31	2,38	0,93	1	1	2,93
	金額（B）	11,700	17,325	17,850	7,905	8,500	8,500	24,905
	歳出計（A）+（B）	13,713	17,375	17,900	12,171	23,564	8,564	44,299
	前年度比（%）		127%	103%	68%	194%	36%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,713	17,375	17,900	12,171	23,564	8,564	44,299
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	都市計画法			
		分野	都市計画、土地利用	補助事業の名称等				
		施策	秩序ある土地利用の推進	会計	一般会計			
		基本事業	計画的な土地利用の推進	款	項	目	大事業	
		総合戦略P		07	04	01	01	
	担当課	都市整備部 都市整備課		H30.7.25	作成			

8	事業の実績・成果
【都市計画マスタープランの見直し】	
いなべ市都市計画マスタープランは平成19年度に策定しました。マスタープランの計画期間は20年間となっておりますが、新庁舎建設計画など社会情勢の変化を受けて見直しを行います。	
今年度は平成20年度作成の都市計画マスタープランからの変更点を洗い出し、新たに市民に対してアンケート調査を実施しました。	
平成29年度 市単独事業 都市計画マスタープラン策定業務 請負金額 4,168,800円 請負業者 株式会社創建 三重支店	
H30地域別構想の見直し・改訂版作成 H30基礎調査 H31都市計画の見直し	
【建築開発相談件数】	
平成29年度 187件 (内 訳)	
建築	4月 2件 5月 5件 6月 3件 7月 8件 8月 4件 9月 5件 10月 6件 11月 9件 12月 6件 1月 4件 2月 2件 3月 4件
開発	4月 4件 5月 7件 6月 9件 7月 9件 8月 6件 9月 10件 10月 10件 11月 12件 12月 4件 1月 8件 2月 7件 3月 6件
景観	4月 1件 5月 0件 6月 1件 7月 0件 8月 0件 9月 3件 10月 1件 11月 0件 12月 1件 1月 2件 2月 1件 3月 2件
ユニバーサル（バリア）	4月 1件 5月 0件 6月 1件 7月 2件 8月 5件 9月 3件 10月 2件 11月 2件 12月 3件 1月 3件 2月 1件 3月 2件
平成28年度 199件 平成27年度 118件 平成26年度 148件	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
建築、開発相談に対して県と協力しながら適切に対応できています。都市計画マスタープランについては今年度現行マスタープランの進捗確認と市民アンケートを実施しており30年度に新たな都市計画マスタープランを策定予定です。マスタープラン策定後も引き続き適切な土地利用を図るため継続して取り組む必要のある事務です。	
所属長氏名	加藤 政三
H30.7.25	作成

1	事務事業名	国民保護事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	国民保護法の規定に基づき、国民の保護に関する計画又は国民の保護に関する業務計画を定める必要がある。						
3	事業目的	武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催する。						
4	事業概要	国民保護協議会 ①協議会の開催：年1回 ②協議会委員：27名（気象庁・自衛隊・県職員・消防署・消防団員・自治会代表など） ③委員報酬：10人（公職者以外） ④所掌事務：市長の諮問に応じて市の区域に係る国民の保護のための措置を審議する。						
	今年度の事業内容	国民保護協議会の開催						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	協議会の開催数	開催数					回	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標
	目標値	0	0	0	0	0	0	
実績値	-	-	-	-	-	-		
達成率	-	-	-	-	-	-		
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	70	70	0	0	70	70	140
	人件費	0.1	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	750	150	150	170	170	170	510
	歳出計（A）+（B）	820	220	150	170	240	240	650
	前年度比（%）		27%	68%	113%	141%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	820	220	150	170	240	240	650	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	国民保護法、いなべ市国民保護協議会条例、いなべ市国民保護計画			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計			
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	04	01	
	担当課	総務部 危機管理課			H30.7.25	作成		

8	事業の実績・成果					
1	目的 国民保護法の規定に基づき、武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催する。					
2	構成員 27名 会長 市長 1号委員 いなべ市を管轄する指定地方行政機関の職員（津気象台） 2号委員 自衛隊に所属する者（陸上自衛隊第33普通科連隊） 3号委員 三重県職員（桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所、いなべ警察署） 4号委員 副市長 5号委員 教育委員会、桑名市消防本部、消防団長 6号委員 市職員（部長級4名） 7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員（中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通㈱桑名営業所三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院） 8号委員 国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者（いなべ市社会福祉協議会、いなべ市自治会連合会4名）					
3	審議内容 国民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。					
4	開催状況 平成29年度の開催はありませんでした。					
5	情報伝達試験の実施 緊急時における市民への迅速かつ確実な情報伝達を目的に「全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国一斉情報伝達試験」を実施しました。 ・平成29年11月14日 11：00 ・平成30年 3月14日 11：00					
6	市民への啓発活動 いなべ市ホームページに国民保護に関する啓発資料等を掲載しました。 ・いなべ市国民保護計画 ・弾道ミサイル落下時の行動について ・国民保護に係る警報のサイレン音について ・内閣官房国民保護ポータルへのリンク					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし	
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	未達成（70%未満）	
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	その他要望あり	
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
成果指標である国民保護協議会を開催しなかったため、評価することはできません。今後も、年1回の協議会の開催を目標に、委員及び各関係機関と連携を図り有事の際の協力体制を構築します。						
	所属長氏名	藤井 勝好			H30.7.25	作成

1	事務事業名	防災会議事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	災害対策基本法に基づき防災会議を設置し、市町村の地域に係る地域防災計画の作成及びその実施を推進する必要がある。						
3	事業目的	大災害に備えて、各機関の連絡調整を図るとともに、地域防災計画の見直しに対する意見を求めるために防災会議を開催する。						
4	全体事業概要	①会議の開催：年1回 ②防災委員：24名（気象庁・県職員・警察署・市職員・消防署・消防団員・自治会代表ほか） ③所掌事務：防災に関する基本方針及び計画の策定または修正を行うとともに災害情報の収集、関係機関相互間の連絡調整等を行う。 ④委員報酬：10人（公職者以外）						
	今年度の事業内容	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行うとともに、各機関の連携を図る。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	防災会議開催数	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。					回	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分							
	目標値	1	3	1	1	1	1	+指標
	実績値	1	4	0	1			
達成率	100%	133.3%	-	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	7,262	9,542	0	31	140	140	311
	人件費	0.1	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	750	150	150	170	170	170	510
	歳出計（A）+（B）	8,012	9,692	150	201	310	310	821
	前年度比（%）		121%	2%	134%	154%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,012	9,692	150	201	310	310	821	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市防災会議条例				
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	08	01	04	01		
	担当課	総務部 危機管理課		H30.7.25	作成			

8	事業の実績・成果				
1	目的 (1) いなべ市地域防災計画を作成し、その実施を推進すること。 (2) 市長の諮問に応じて防災に関する重要事項を審議すること。 (3) 市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。 (4) 法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務を行うこと。				
2	開催日時 平成29年12月21日 14:00～15:30				
3	会場 員弁庁舎				
4	構成 26名 会長 市長 1号委員 指定地方行政機関の職員 (津気象台、陸上自衛隊第33普通科連隊) 2号委員 三重県の知事の部内の職員 (桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所) 3号委員 三重県警察の警察官 (いなべ警察署) 4号委員 市職員 (副市長、部長級4名) 5号委員 教育長 6号委員 消防長及び消防団長 (桑名市消防長、消防団長) 7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員 (中部電力(株)桑名営業所、西日本電信電話(株)三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通(株)桑名営業所 三岐鉄道(株)、いなべ医師会、いなべ総合病院) 8号委員 市長が特に必要と認める者 (いなべ市社会福祉協議会、民生・児童委員、いなべ市自治会連合会、防災コーディネーター)				
5	出席 24名				
6	審議内容 (1) 避難所外避難者対策の推進について (2) 指定避難所の変更について (3) 南海トラフ地震に関連する情報発表の対応について (4) いなべ市防災拠点施設計画について 防災計画の修正案の承認及びいなべ市の防災体制について委員の意見徴収をおこないました。				
7	報酬 7,000円×4名＝28,000円 その他の出席者は公職扱い				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
今後も防災会議を毎年開催し、各組織と情報共有及び連携することでいなべ市の防災体制の強化を図ります。また、いなべ市地域防災計画の見直しを随時行い、実効性のある防災計画として活用します。					
	所属長氏名	藤井 勝好		H30.7.25	作成

1	事務事業名	災害対策本部事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	災害対策基本法に基づき、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、防災の推進を図るため設置する必要がある。						
3	事業目的	災害対応、避難情報伝達、避難所開設を行うために地域防災計画に基づき災害対策本部を設置する。						
4	事業概要	災害対策本部を設置して各対策部へ指示を出す。 連絡体制の調整及び各対策部の運用マニュアル作成を支援する。 ・災害時における災害対策本部設置経費及び人件費 ・災害避難者施設利用者負担金 ・各対策部の運用マニュアル作成支援						
	今年度の事業内容	・迅速かつ的確な災害対応 ・新庁舎建設に伴い、災害対策本部体制の整備						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	災害対策本部の設置	災害対策本部を設置して迅速かつ的確な災害対応を行う（目標値は過去の平均回数より算出）					回	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	6	6	6	6	6	6	+指標
6	実績値	6	5	4	4			
	達成率	100%	83.3%	66.7%	66.7%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	7,430	7,662	1,262	3,238	5,500	5,500	14,238
	人件費	0.2	0.06	0.06	0.14	0.14	0.14	0.42
	金額（B）	1,500	450	450	1,190	1,190	1,190	3,570
	歳出計（A）+（B）	8,930	8,112	1,712	4,428	6,690	6,690	17,808
	前年度比（%）		91%	21%	259%	151%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,930	8,112	1,712	4,428	6,690	6,690	17,808
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計			
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	04	01	
	担当課	総務部 危機管理課			H30.8.10	作成		

8	事業の実績・成果
1	台風5号に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 平成29年8月7日 3:49 ~ 8月8日 9:45 (2) 被害状況等 倒木による道路通行止め、福祉バス運休 (3) 避難所開設 平成29年8月7日 17:00 大貝戸・坂本地区避難準備・高齢者等避難開始発令(藤原文化センター避難所開設) (4) 避難者 12世帯 23名 (5) 夜間職員体制 員弁庁舎24名、大安庁舎14名、藤原庁舎15名、北勢庁舎10名 合計63名
2	台風18号に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 9月17日 20:50 ~ 9月18日 1:00 (2) 被害状況等 三岐鉄道北勢線運休、倒木による道路片側交互通行 (3) 避難所開設 なし (4) 夜間職員体制 員弁19名、大安4名、藤原12名、北勢5名 合計40名
3	台風21号に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 平成29年10月22日 13:22 ~ 10月23日 7:05 (2) 被害状況等 三岐鉄道各線運休、倒木、停電 (3) 避難所開設 平成29年10月22日 16:00 大貝戸・坂本地区避難準備・高齢者等避難開始発令(藤原文化センター避難所開設) 19:00 大貝戸・坂本地区避難勧告発令 (4) 避難者 30世帯 52名 (5) 夜間職員体制 員弁庁舎24名、大安庁舎3名、藤原庁舎4名、北勢庁舎4名 合計35名
4	大雪に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 平成30年1月24日 20:42 ~ 1月25日 10:26 (2) 被害状況等 福祉バス運休、小中学校臨時休校 (3) 避難所開設 なし (4) 夜間職員体制 員弁庁舎 3名、大安庁舎 2名、藤原庁舎 6名、北勢庁舎 2名 合計13名
5	避難所用毛布クリーニング (1) 避難所開設に伴い使用した毛布のクリーニング及び真空詰め 23枚 39,247円 未真空状態の毛布をクリーニング及び真空詰め 116枚 197,941円
6	指定避難所変更に伴う事務 (1) 指定避難所変更の自治会長への周知 (2) 防災マップの修正作業 マップデータ修正委託料 151,200円 マップシール印刷費 258,120円
7	災害対策用通信機器 (1) 通信使用料 313,472円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性） ①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 藤原町内の小学校の統廃合に伴い、避難所の廃止を行うとともに、新たに避難所を指定しました。 また、新庁舎では災害体制が大きく変化するため、迅速な災害対応ができるように災害対応マニュアルを構築します。
	所属長氏名 藤井 勝好 H30.8.10 作成

1	事務事業名	防災無線事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	災害情報に関する多様な伝達手段が必要になり、CFM放送及び地域防災行政無線（移動系）の整備が必要である。							
3	事業目的	災害時に迅速で的確な防災情報伝達システムとして活用するためにコミュニティFM放送の運営管理及び地域防災行政無線（移動系）の維持管理を行う。							
4	事業概要	地域防災行政無線（移動系）の維持管理 ・地域防災行政無線施設（移動系） 統制局設備1式、基地局設備1局、移動局197台、トランシーバー78台 ・CFM放送の運営及び施設管理 放送局1局、親局送信所1局、中継局（小原一色、上相場、篠立）3局、屋外拡声子局166基							
	今年度の事業内容	・CFM放送運営組織への補助、施設の維持管理 ・地域防災行政無線（移動系）の老朽に伴う一部交換についての検討							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	情報提供数	市民に対して迅速で的確な情報提供数				回			
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	9	9	9	9	9	9	+指標	
	実績値	3	5	4	3				
達成率	33.3%	55.6%	44.4%	33.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	12,564	68,230	103,813	63,499	67,900	67,900	199,299	
	人件費	0.2	0.1	0.13	0.4	0.4	0.4	1.2	
	金額（B）	1,500	750	975	3,400	3,400	3,400	10,200	
	歳出計（A）+（B）	14,064	68,980	104,788	66,899	71,300	71,300	209,499	
	前年度比（%）		490%	152%	64%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	14,064	68,980	104,788	66,899	71,300	71,300	209,499		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画	補助事業の名称等			
	分野	防災、防犯		会計	一般会計				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		款		項	目	大事業	
	基本事業	危機管理体制の整備		08	01	04	01		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト							
	担当課	総務部 危機管理課		H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果				
1	地域系防災行政無線（移動系）保守点検業務 (1) 施設 基地局1局（北勢町南中津原）、統制局2台、移動局197台、トランシーバー78台 (2) 委託業者 ㈱日立国際八木ソリューションズ中部支社 (3) 委託金額 2,157,840円				
2	地域系防災行政無線（移動系）通信設備使用料 (1) 支払先 NTT西日本電信電話（株） (2) 金額 4,606,752円（383,896円×12月）				
3	コミュニティFM放送設備保守点検業務 (1) 施設 放送局1局、親局送信所1局、中継局3局（小原一色、上相場、篠立）、屋外拡声子局166基 (2) 委託業者 ㈱エヌエイチケイアイテック (3) 委託金額 12,614,400円				
4	コミュニティFM放送運営補助金 (1) 交付団体 NPO法人いなべ市文化協会 (2) 交付金額 32,000,000円 (3) 運営内容 行政情報発信、緊急割込放送、臨時災害放送、地域情報発信等 (4) 活用実績 行政情報発信（毎日6:54～18:54 毎時5分）、緊急割込放送（3回）、臨時災害放送（3回） (5) 協議等 毎月1回打ち合わせ、あり方検討会2回開催 出席者 延べ16名 報償費@7,000円×16名=112,000円				
5	緊急試験放送 毎月1回（11日）緊急試験放送を実施。				
6	コミュニティFM通信回線料 (1) 支払先 中部テレコミュニケーション㈱ (2) 金額 4,795,200円（399,600円×12月）				
7	コミュニティFM再放送ケーブルテレビ施設使用料 (1) 支払先 ㈱シー・ティー・ワイ (2) 金額 2,203,200円（183,600円×12月）				
8	青川監視カメラ設置工事 (1) 工事業者 NECネットエスアイ㈱三重営業所 (2) 工事金額 1,287,360円				
9	青川監視カメラ用投光機設置工事 (1) 工事業者 アイ・テクノ (2) 工事金額 829,440円				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤	受益者負担適正	余地なし	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
地域防災行政無線（移動系）及びコミュニティFM放送施設の保守管理を行いました。また、コミュニティFMを活用した防災情報伝達システムとして機能を果たすことができました。今後も、地域防災行政無線（移動系）を利用して市役所・防災関係機関と災害現場との情報共有を図るとともにコミュニティFMを活用して市民へ迅速な防災情報の発信を行います。					
	所属長氏名	藤井 勝好		H30.7.31	作成

1	事務事業名	災害対策用備蓄資材購入事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	いなべ市地域防災計画に基づき、災害発生に備えた食糧、飲料水及び資材等の備蓄が必要である。							
3	事業目的	災害時に非常用食料を迅速かつ的確に配給するために、三重県が発表するいなべ市の災害想定に基づき備蓄量（18,900食）の確保を行う。							
4	事業概要	災害用非常食購入 アルファ米（6,000食） 水（1,000本） 防災用備品購入 防水シート購入 飲料水袋 避難所用投光機 避難所簡易テント購入							
		今年度の事業内容 平成25年度に三重県から出された新地震被害想定より備蓄数を検討し備蓄量を増やしていく。また、主食以外の副食備蓄について検討する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	備蓄数	避難住民数2,100人×3食×3日=18,900食 ※避難住民数（南海トラフ沖地震における理論上最大の避難者数） 1,500人（地震による避難総定数）+600棟・人（全半壊）=2,100人					食		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	15,000	16,000	16,500	18,000	19,500	21,000		
	実績値	15,000	15,000	22,000	22,000				
達成率	100%	93.8%	133.3%	122.2%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	26	27	28	29	30		31
	直接経費（A）	3,990	3,855	5,667	9,106	7,200	7,200	23,506	
	人件費	人員	0.1	0.1	0.12	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	0	0	0	1,700	1,700	1,700	5,100
	歳出計（A）+（B）	3,990	3,855	5,667	10,806	8,900	8,900	28,606	
	財源内訳	前年度比（%）		97%	147%	191%	82%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0		
一般財源	3,990	3,855	5,667	10,806	8,900	8,900	28,606		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等						
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計					
	基本事業	危機管理体制の整備	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	08	01	04	01			
担当課		総務部 危機管理課		H30.7.25		作成			

8	事業の実績・成果
1	目標備蓄食糧数 総合計画最終年の平成37年度を目標に31,500食の備蓄に取り組みます。 （避難想定者数 3,500人×3食×3日間=31,500食） ※避難想定者数は、南海トラフ地震及び土石流の同時発生に伴う避難者数です。
2	平成29年度災害用備蓄食料購入 (1) 購入品 飲料水2L 1,002本 アルファ米 2,200食（アレルギー対策用ぞうすい、ピラフ等） パン 1,500食 パスタ 2,000食 (2) 購入金額 1,743,120円 (3) 購入業者 三重保安商事(株)四日市支店
3	平成29年度災害用備蓄資材購入 (1) 購入品 非常用投光機18台 (2) 購入金額 5,054,400円 (3) 購入業者 (株)モリタ東海四日市営業所
4	非常用飲料水袋購入 (1) 購入量 3,000枚 (2) 金額 1,234,440円 (3) 購入業者 ワールドウォーターバッグ(株)
5	現在保有する災害用備蓄食料・飲料水 (1) パン 2,940食 (2) パスタ 6,000食 (3) アルファ米 12,950食 (4) 飲料水 5,000本 食糧合計 21,890食（充足率69.5%）
6	保有する災害用備蓄資材 (1) オイルマット 500枚 (2) 避難所用ルームテント 120張 (3) トイレ用凝固材 57,000枚 (4) 簡易トイレ 140台 (5) ダンボール畳セット 30セット (6) 避難所用間仕切りセット 43セット (7) 大型投光機 21台 (8) ガス発電機 25台 (9) アルミベッド 32台 (10) 大型ストーブ 4台 (11) 浄水装置 5セット (12) 非常用飲料水袋 22,500枚 (13) 災害用毛布 2,200枚 (14) チェーンソー 8台 (15) その他 拡声機、かけや、スコップ、救助道具、つるはし、エアータント、鳶口、のこぎり、パール、ハソリ、かまど等
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性） ①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 南海トラフ地震発生時の市内の被害予測に基づき、避難者数を想定した備蓄に取り組んでいます。今後は平成37年度目標の31,500食の確保に向けて計画的に取り組めます。
所属長氏名 藤井 勝好 H30.7.25 作成	

1 事務事業名	広域防災事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	広域の防災機関を連携させ、相互に持つ救助機能を活用することで広域的な防災行政の充実が図れる。								
3 事業目的	災害時に三重県の防災行政無線及び防災ヘリコプターを活用するため、運営協議会に負担金を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 県防災行政無線運営協議会負担金 県からの災害情報等を受信する為の設備運営に係る経費。 防災ヘリコプター運営協議会負担金 県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化のための航空隊員の人件費等の経費。 							
	今年度の事業内容	災害情報機器を利用して各機関との連携強化を行うため、負担金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災ヘリの活用件数	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	5	5	5	5	5	5		
	実績値	2	5	10	6				
達成率	40%	100%	200%	120%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	3,287	3,279	3,196	3,277	3,279	3,279	9,835	
	人件費	0.1	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	750	300	300	340	340	340	1,020	
	歳出計（A）+（B）	4,037	3,579	3,496	3,617	3,619	3,619	10,855	
	前年度比（%）		89%	98%	103%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,037	3,579	3,496	3,617	3,619	3,619	10,855		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	04	01		
担当課		総務部 危機管理課		H30.7.25		作成			

8 事業の実績・成果	
1 三重県防災行政無線運営協議会負担金 832,000円 災害時に県との連絡利用する行政無線の維持管理に必要な負担金 衛星電話、地上系無線、防災システム等を整備	
2 三重県北勢防衛協会負担金 40,000円 自衛隊の支援組織である協会への負担金	
3 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 2,405,000円 防災ヘリコプターを活用するための協議会への負担金 ・平成29年度実績 山岳救助搬送6件 ・平成28年度実績 山岳救助搬送10件 ・平成27年度実績 山岳救助搬送5件 ・平成26年度実績 山岳救助搬送2件	
4 いなべ市ヘリコプター離発着場 ・中里小学校グラウンド ・藤原中学校グラウンド ・いなべ市藤原運動場 ・東藤原小学校グラウンド ・独立行政法人水資源機構 三重用水管理所 ・いなべ市藤原文化センター ・北勢中学校グラウンド ・石榑小学校グラウンド ・大安中学校グラウンド ・笠間小学校グラウンド（建設工事に伴い、現在使用不可） ・いなべ市大安スポーツ公園野球場 ・丹生川小学校グラウンド ・三里小学校グラウンド ・いなべ市員弁運動公園サッカー場 ・員弁中学校グラウンド ・いなべ市ヘリポート 合計 16施設	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
三重県が運営する三重県防災ヘリコプター連絡協議会に負担金を支出して、防災ヘリコプターの活用による救助活動を行います。登山ブームによる山岳救助が増加しているため、防災ヘリコプターの出動により迅速な救助が可能になりました。大規模災害で通信網が遮断された場合、三重県防災行政無線を利用して各行政機関と通信できるため、通信設備として重要な役割を果たします。市単独で対応できない大規模な設備については、広域防災活動を推進して効果的な災害・救助活動に取り組みます。	
所属長氏名 藤井 勝好	H30.7.25 作成

1	事務事業名	防災施設管理事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	土砂災害の発生に備えて、土砂災害対策監視システム及び避難所の情報収集設備の整備を行う必要がある。							
3	事業目的	迅速な災害情報を収集するため、震度計、土砂災害対策用監視システム等の防災施設の維持管理を行う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害情報相通システム保守点検 ・震度計回線使用料 ・消防団詰所テレビ受信料(藤原町消防団土砂災害用) ・大貝戸地域交流センターテレビ受信料 他 ・坂本コミュニティセンターテレビ受信料 他 ・4庁舎及び藤原文化センターテレビ受信料 							
	今年度の事業内容	土砂災害情報相互通信システムを活用し、各機関との迅速な情報共有を行う。また、カメラでの監視やセンサーの活用により住民への警報を発する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災倉庫設置数	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域					基		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	11	11	11	11	12	11	+指標	
	実績値	8	11	11	11				
達成率	72.7%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費(A)	2,118	3,383	2,142	3,602	3,400	3,400	10,402	
	人件費	0.1	0.04	0.04	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額(B)	750	300	300	850	850	850	2,550	
	歳出計(A)+(B)	2,868	3,683	2,442	4,452	4,250	4,250	12,952	
	前年度比(%)		128%	66%	182%	95%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,868	3,683	2,442	4,452	4,250	4,250	12,952		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	04	01		
	担当課	総務部 危機管理課			H30.7.25	作成			

8	事業の実績・成果				
1	土砂災害相互通報システム(西之貝戸川監視用カメラ)保守点検業務 (1) 施設 西之貝戸川監視用カメラ1台、受信施設 (2) 委託業者 イセット㈱ (3) 委託金額 503,280円				
2	西之貝戸川支線監視カメラアンテナ修繕 (1) 施工業者 イセット㈱ (2) 修繕金額 896,400円				
3	土砂災害情報相互通報システム通信利用料 (1) C T Y利用料 51,840円 (2) N T T利用料 166,728円				
4	ヘリポート草刈業務委託 (1) 委託業者 (公社)いなべ市シルバー人材センター (2) 委託金額 235,220円 (3) 実施回数 2回				
5	災害対策本部システム使用料 (1) 支払先 ユニアデックス㈱ (2) 委託金額 738,720円				
6	大貝戸地域交流センター施設管理料 上下水道 12,750円 電気料金 142,178円 ガス料金 1,647円				
7	地震計回線使用料 4庁舎 合計 172,354円				
8	テレビ受信料(NHK受信料含む) 4庁舎 藤原文化センター 大貝戸地域交流センター 坂本コミュニティセンター 合計 110,020円				
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他()
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)				
土石流の監視カメラは、災害の発生をいち早く察知する手段であるため、定期的な点検と修理を行い、災害に備える必要があります。 テレビは、災害時の情報入手の手段として非常に重要です。また、インターネットを活用した情報収集も必要になるため、利用環境を整備する必要があります。					
	所属長氏名	藤井 勝好		H30.7.25	作成

1	事務事業名	常備消防事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市が消防本部を持っていないため、桑名消防本部に消防及び救急業務を委託する必要がある。							
3	事業目的	常備消防機関である桑名市消防本部に消防事務の委託を行う。							
4	事業概要	常備消防事務委託料 本部経費負担金 分署経費負担金 消防デジタル無線（活動波） 消防デジタル無線（共通波）							
		今年度の事業内容 火災及び救急業務を遂行するとともに、消防団教育や救命講習など開催し市民の防災力向上を目指す。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	火災発生件数	消防力の充足と火災発生件数の関係・1.5件/月（1月～12月まで）					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	18	18	18	18	18	18		
実績値	23	14	11	14					
達成率	127.8%	77.8%	61.1%	77.8%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	26	27	28	29	30		31
	直接経費（A）	547,407	574,056	565,208	607,437	576,500	576,500	1,760,437	
	人件費	人員	0.1	0.1	0.14	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	750	750	1,050	510	510	510	1,530
	歳出計（A）+（B）	548,157	574,806	566,258	607,947	577,010	577,010	1,761,967	
	財源内訳	前年度比（%）		105%	99%	107%	95%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	
その他		0	5,000	0	0	0	0		
一般財源	548,157	569,806	566,258	607,947	577,010	577,010	1,761,967		
一般財源比率（%）	100%	99%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	01	01		
担当課		総務部 危機管理課		H30.7.25		作成			

8	事業の実績・成果
1	本部経費負担金 170,974,928円 消防本部運営に必要な事務負担金 ・内訳 職員給与、庁舎管理費、車両管理費、庁舎維持補修費、貸与被服費、消防関係経費、救急関係経費、救急救命士関係経費、職員研修費、全国消防長会等関係費、加入団体負担金、一般事務費、消防指令センター事業費、管轄指揮調査課給与、防災・危機管理課給与、防災意識啓発関係事業費、消防活動用危機整備費、消防救急無線整備事業費、消防指令センター関係経費 人口按分率を適用 いなべ市負担率 21.03%（平成27年国勢調査人口を基準） 四半期ごとに支払い
2	いなべ消防署・北分署負担金 436,461,428円 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署運営に必要な負担金 ・内訳 給料、職員手当、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、償還金、利子及び割引料、公課費 ・職員配置数 いなべ消防署 23名、いなべ消防署北分署 23名 合計46名
3	活動実績 平成29年1月～12月 ・火災 14件 ・救急 1,563件 平成28年1月～12月 ・火災 11件 ・救急 1,593件 平成27年1月～12月 ・火災 14件 ・救急 1,568件 平成26年1月～12月 ・火災 23件 ・救急 1,532件 平成25年1月～12月 ・火災 21件 ・救急 1,474件
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性） ①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 桑名市への消防及び救急業務の委託により、市民の生命と財産が守られています。消防及び救急業務の迅速な対応を図るために、委託制度を堅持していきます。
所属長氏名 藤井 勝好 H30.7.25 作成	

1	事務事業名	常備消防整備事業	予算区分	A				
2	事業実施の背景	消防及び救急業務は桑名消防本部に業務委託を行っているため、車両及び資機材の更新が伴う場合の必要経費を負担する必要がある。						
3	事業目的	常備消防力の強化を図るため、適正に車両及び資機材等を整備する。						
4	全体事業概要	常備消防事務委託料 ・デジタル無線の整備負担金						
	今年度の事業内容	消防署車両更新や資機材の更新、デジタル無線整備にかかる委託料の支払い。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	車両更新数	車両の更新により迅速な活動が可能となる。					台	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	1	0	1	1	1	2	+指標
	目標値	1	0	1	0			
実績値	100%	-	100%	-				
達成率								
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	0	0	8,970	2,442	30,000	30,000	62,442
	人件費	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
	金額（B）	300	300	300	340	340	340	1,020
	歳出計（A）+（B）	300	300	9,270	2,782	30,340	30,340	63,462
	前年度比（%）		100%	3090%	30%	1091%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	300	300	9,270	2,782	30,340	30,340	63,462	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計		一般会計		
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	01	01	
担当課		総務部 危機管理課		H30.7.25		作成		

8	事業の実績・成果																																																				
1	消防救急無線設備整備負担金 県内デジタル無線共通波消防救急無線整備事業の負担金 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合 (2) 金額 2,029,000円																																																				
2	消防救急無線設備管理負担金 県内デジタル無線共通波消防救急無線の保守管理の負担金 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合 (2) 金額 412,598円																																																				
3	消防車両及び資機材の更新に伴う負担金 平成29年度実績はありません。																																																				
4	いなべ消防署及びいなべ消防署北分署が所有する車両 各車両は、更新計画に基づき更新します。 (1) いなべ消防署 <table border="0"> <tr><td>タンク車</td><td>1台</td><td>(H20. 1. 11登録</td><td>H37年度更新予定)</td></tr> <tr><td>ポンプ車</td><td>1台</td><td>(H16. 12. 2登録</td><td>H34年度更新予定)</td></tr> <tr><td>軽可搬積載車</td><td>1台</td><td>(H19. 1. 23登録</td><td>H30年度更新予定)</td></tr> <tr><td>救助工作車</td><td>1台</td><td>(H25. 11. 28登録</td><td>H43年度更新予定)</td></tr> <tr><td>高規格救急車</td><td>1台</td><td>(H22. 1. 12登録</td><td>H30年度更新予定)</td></tr> <tr><td>連絡車</td><td>1台</td><td>(H14. 7. 24登録</td><td>H32年度更新予定)</td></tr> <tr><td>指揮者（本部付け）</td><td>1台</td><td></td><td></td></tr> </table> (2) いなべ消防署北分署 <table border="0"> <tr><td>タンク車</td><td>1台</td><td>(H21. 1. 27登録</td><td>H38年度更新予定)</td></tr> <tr><td>ポンプ車</td><td>1台</td><td>(H16. 2. 2登録</td><td>H33年度更新予定)</td></tr> <tr><td>軽可搬積載車</td><td>1台</td><td>(H29. 1. 5登録</td><td>H48年度更新予定)</td></tr> <tr><td>水槽車</td><td>1台</td><td>(H 6. 2. 23登録</td><td>H31年度更新予定)</td></tr> <tr><td>高規格救急車</td><td>1台</td><td>(H25. 11. 28登録</td><td>H35年度更新予定)</td></tr> <tr><td>連絡車</td><td>1台</td><td>(H13. 8. 22登録</td><td>H31年度更新予定)</td></tr> </table>	タンク車	1台	(H20. 1. 11登録	H37年度更新予定)	ポンプ車	1台	(H16. 12. 2登録	H34年度更新予定)	軽可搬積載車	1台	(H19. 1. 23登録	H30年度更新予定)	救助工作車	1台	(H25. 11. 28登録	H43年度更新予定)	高規格救急車	1台	(H22. 1. 12登録	H30年度更新予定)	連絡車	1台	(H14. 7. 24登録	H32年度更新予定)	指揮者（本部付け）	1台			タンク車	1台	(H21. 1. 27登録	H38年度更新予定)	ポンプ車	1台	(H16. 2. 2登録	H33年度更新予定)	軽可搬積載車	1台	(H29. 1. 5登録	H48年度更新予定)	水槽車	1台	(H 6. 2. 23登録	H31年度更新予定)	高規格救急車	1台	(H25. 11. 28登録	H35年度更新予定)	連絡車	1台	(H13. 8. 22登録	H31年度更新予定)
タンク車	1台	(H20. 1. 11登録	H37年度更新予定)																																																		
ポンプ車	1台	(H16. 12. 2登録	H34年度更新予定)																																																		
軽可搬積載車	1台	(H19. 1. 23登録	H30年度更新予定)																																																		
救助工作車	1台	(H25. 11. 28登録	H43年度更新予定)																																																		
高規格救急車	1台	(H22. 1. 12登録	H30年度更新予定)																																																		
連絡車	1台	(H14. 7. 24登録	H32年度更新予定)																																																		
指揮者（本部付け）	1台																																																				
タンク車	1台	(H21. 1. 27登録	H38年度更新予定)																																																		
ポンプ車	1台	(H16. 2. 2登録	H33年度更新予定)																																																		
軽可搬積載車	1台	(H29. 1. 5登録	H48年度更新予定)																																																		
水槽車	1台	(H 6. 2. 23登録	H31年度更新予定)																																																		
高規格救急車	1台	(H25. 11. 28登録	H35年度更新予定)																																																		
連絡車	1台	(H13. 8. 22登録	H31年度更新予定)																																																		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																		
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																																		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																				
安定した消防力を維持するために、車両更新計画に基づき整備を行いました。老朽化した車両を更新し、救急や災害発生時に迅速な対応を行い、市民の安全と安心の確保を図ります。																																																					
所属長氏名		藤井 勝好	H30.7.25 作成																																																		

1 事務事業名	消防団事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	消防組織法に基づき、地域密着性の高い消防団を設置して、地域防災力を強化する必要がある。								
3 事業目的	消防・防災力の向上と地域コミュニティ活性化のために、消防団活動を運営する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・常備消防と連携した災害対応 ・消防団車庫等修繕及び管理 ・消防車両及び消防機器修繕 ・自治会が主催する防災訓練の協力 ・防災啓発活動の実施 ・消防団員を確保するために地元企業への要請活動 							
	今年度の事業内容	消防団機能の充実を図る。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防団員実数	消防団組織強化のための団員数・団員定数					人		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	指標区分							
	目標値	327	327	327	327	327	327		
	実績値	322	321	324	327				
達成率	98.5%	98.2%	99.1%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	61,006	59,029	56,470	53,563	62,000	62,000	177,563	
	人件費	0.4	0.42	0.41	0.64	0.64	0.64	1.92	
	金額（B）	3,000	3,150	3,075	5,440	5,440	5,440	16,320	
	歳出計（A）+（B）	64,006	62,179	59,545	59,003	67,440	67,440	193,883	
	前年度比（%）		97%	96%	99%	114%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	10,403	0	0	0	0	0	
一般財源	64,006	51,776	59,545	59,003	67,440	67,440	193,883		
一般財源比率（%）	100%	83%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	消防組織法				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等	消防団員等公務災害補償				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	02	01		
担当課		総務部 危機管理課			H30.7.25		作成		

8 事業の実績・成果	
1 団員 327名（充足率100%）	
(1) 本団役員 9名	
(2) 北勢地区団 88名	
(3) 員弁地区団 63名	
(4) 大安地区団 84名	
(5) 藤原地区団 83名	
2 活動	
(1) 火災出動 北勢地区団3回、大安地区団2回	
(2) 夏期訓練 7月に各地区団で実施	
(3) 防災訓練 8月・9月に各地区団で実施	
(4) 機関訓練 月2回各分団ごとに実施	
(5) 秋の防火パレード 平成29年11月12日（日）市内一円 各地区団で実施	
(6) 春の防火パレード 平成30年3月5日（日）市内一円 地区団合同で実施	
(7) 年末夜警 平成29年12月29日、30日（2日間）	
(8) 出初式 平成30年1月13日 式典：員弁運動公園体育館 放水：員弁大池	
3 活動補助金	
(1) 本団運営補助金 2,000,000円	
(2) 地区団運営補助金 1,200,000円（300,000円×4地区団）	
(3) 分団運営補助金 2,544,000円（8,000円×318人 ※本団役員9名除く）	
(4) 厚生事業補助金 3,139,200円（9,600円×327人）	
4 報酬	
(1) 本団役員 団長200,000円、副団長170,000円、指揮隊長135,000円 支給額 1,420,000円	
(2) 各分団 分団長110,000円、副分団長85,000円、部長70,000円、班長60,000円、団員40,000円 支給額 15,450,000円	
5 費用弁償	
(1) 火災出動 1回につき2,500円 支給額 747,500円	
6 消防団員等公務災害補償及び退職報償金掛金	
(1) 金額 7,060,052円	
(2) 内訳 災害補償団員割 1,900円×327人= 621,300円 人口割 3.5円×45,815人= 160,352円 退職補償 19,200円×327人=6,278,400円	
7 少年消防クラブ	
(1) 人数 9名	
(2) 活動 規律訓練・消防の基礎、防火水槽・消火栓の見回り、年末夜警、出初式参加	
(3) 経費 活動服、Tシャツ、手袋、手帳 合計106,590円	
8 団員募集活動	
・平成29年4月23日 イオン大安	
・平成29年7月22日 トヨタ車体	
・平成30年2月12日 イオン東員	
9 消防団応援の店登録活動	
(1) 活動 平成29年10月～平成30年3月	
(2) 登録数 市内店舗48店舗（三重県内約1200件）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
消防団員は条例定数327名に達しています。しかし今後は消防団員の減少が懸念されるため、今後も自治会長や企業への人材確保の協力要請や消防団活動のPRを積極的に行います。	
所属長氏名	藤井 勝好
H30.7.25	作成

1	事務事業名	消防団研修訓練事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	災害時において迅速かつ的確な活動ができる団員の育成及び強化を図る必要がある。							
3	事業目的	消防団員が非常時に安全で迅速に対応できる消防知識と技能を身につけるために技術訓練研修及び視察研修を行う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 水防・火災等災害に出動した団員の掌握と費用弁償の支払 市民が防災訓練に参加した際の損害賠償 消防団活動をより向上するために、先進地視察や体験学習の研修事業 							
	今年度の事業内容	消防団の幹部は消防学校で安全管理等を学ぶため支援を行う。また入団者は消防署で消防技術の基礎を学ぶため、消防署と協力しながら講習を実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防学校等入校者数	団員の消防知識の向上・普通科教育、幹部者教育					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	35	35	35	35	35	35	+指標	
	実績値	36	45	34	35				
達成率	102.9%	128.6%	97.1%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	23,719	23,724	22,729	22,657	23,680	23,680	70,017	
	人件費	0.2	0.06	0.06	0.08	0.08	0.08	0.24	
	金額（B）	1,500	450	450	680	680	680	2,040	
	歳出計（A）+（B）	25,219	24,174	23,179	23,337	24,360	24,360	72,057	
	前年度比（%）		96%	96%	101%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	25,219	24,174	23,179	23,337	24,360	24,360	72,057		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防組織法				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	02	01		
	担当課	総務部 危機管理課			H30.7.25	作成			

8	事業の実績・成果					
1	普通科教育訓練 (1) 実施日 平成29年5月21日(日) (2) 場所 いなべ消防署 (3) 対象 新入団員 (4) 参加者 20名 (5) 内容 訓練礼式、火災防ぎょ訓練、ロープ取扱い訓練、組織制度、安全管理等					
2	指揮幹部科現場指揮課程訓練 (1) 実施日 平成29年10月28日(土)～29日(日) (2) 場所 三重県消防学校 (3) 対象 班長以上 (4) 参加者 15名 (5) 内容 避難誘導、災害情報収集・伝達、地域防災指導、安全管理、救助・救命活動、火災防ぎょ・現場指揮訓練等 (6) 負担金 112,370円					
3	指揮幹部科分団指揮課程・指導員科訓練 (1) 実施日 平成29年9月2日(土)～3日(日) (2) 場所 三重県消防学校 (3) 対象 副分団長以上 (4) 参加者 2名 (5) 内容 幹部の心得、教育技法、安全管理、訓練指導、組織制度と防災、災害対応図上訓練等 (6) 負担金 11,120円					
4	機関訓練 (1) 内容 各分団で毎月2回、機関訓練（ポンプ車、小型ポンプの操作、点検、水利の点検・確認）を実施 (2) 金額 19,600,000円（1人1回につき2,500円）					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし	
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし	
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
消防団員の任務教育や消防技術を向上するための団員教育を実施しました。消防団員は消防活動のみならず、地域防災のリーダーとしての活動も期待されています。今後も現体制を維持しながら団員の資質向上に向けた訓練を実施します。						
	所属長氏名	藤井 勝好			H30.7.25	作成

1	事務事業名	消防団施設整備事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	消防団詰所及び消防車両の老朽化に伴い整備を行う必要がある。						
3	事業目的	消防団活動の充実を図るために消防団詰所の整備及び消防車両の更新を行う						
4	事業概要	消防団詰所及び消防車両（積載車含む） ・員弁地区団 3施設 6車両 ・北勢地区団 4施設 6車両 ・大安地区団 4施設 8車両 ・藤原地区団 5施設 5車両 計 16施設 25車両 ・各分団に可搬ポンプを配備						
	今年度の事業内容	・大安北分団詰所建築 ・大安東分団ポンプ車両更新						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	消防車両の更新	消防力の整備（車両）・更新年次計画					車両	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分							
	目標値	1	2	1	1	1	1	+指標
実績値	1	2	1	1				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	29,833	80,385	125,985	163,205	36,977	130,000	330,182
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.22	0.22	0.22	0.66
	金額（B）	750	750	750	1,870	1,870	1,870	5,610
	歳出計（A）+（B）	30,583	81,135	126,735	165,075	38,847	131,870	335,792
	前年度比（%）		265%	156%	130%	24%	339%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	3,749	2,842	0	0	0	0	0
	市債	0	76,800	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	26,834	1,493	126,735	165,075	38,847	131,870	335,792	
一般財源比率（%）	88%	2%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計			
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	03	01	
担当課		総務部 危機管理課			H30.7.25	作成		

8	事業の実績・成果		
1	消防団詰所 計16施設 (1) 北勢地区団 4施設 西分団（北勢町阿下喜2567）、北分団（北勢町畑毛642）、東分団（北勢町其原54-1）、南分団（北勢町東村30-8） (2) 員弁地区団 3施設 第1分団（員弁町笠田新田111）、第2分団（員弁町石仏1868-1）、第3分団（員弁町大泉2558） (3) 大安地区団 4施設 西分団（大安町石樽南335）、北分団（大安町丹生川久下2808）、東分団（大安町平塚540-1）、南分団（大安町南金井705-87） (4) 藤原地区団 5施設 藤原第1分団（藤原町市場125-4）、藤原第1分団（藤原町坂本56-3）、藤原第2分団（古田1612-18）、藤原第2分団（長尾333-1）、藤原第3分団（下野尻2090）		
2	消防車両 計27台（指令車2台含む） (1) 北勢地区団 6台 西分団2台（水槽付き可搬積載車、ポンプ車）、北分団1台（ポンプ車）、東分団1台（ポンプ車）、南分団2台（ポンプ車、積載車） (2) 員弁地区団 6台 第1分団2台（ポンプ車、積載車）、第2分団（タンク車、積載車）、第3分団 2台（ポンプ車、積載車） (3) 大安地区団 8台 西分団2台（ポンプ車、タンク車）、北分団2台（ポンプ車、積載車）、東分団2台（ポンプ車、積載車）、南分団2台（タンク車、積載車）、 (4) 藤原地区団 5台 藤原第1分団2台（タンク車、積載車）、藤原第2分団2台（ポンプ車）、藤原第3分団1台（ポンプ車） (5) 危機管理課 指令車 2台		
3	平成29年度車両更新 大安地区団東分団 ポンプ車 19,116,000円		
4	大安地区団北分団詰所整備工事 (1) 敷地面積 1880.71㎡ (2) 建物面積 204.12㎡ (3) 請負業者 石川建設㈱ (4) 請負金額 80,476,200円		
5	大安南分団詰所周囲外構工事（舗装、側溝等） (1) 請負業者 水谷建設㈱ (2) 請負金額 13,676,040円		
6	大安地区団西分団詰所整備事業用地の財産取得 (1) 所在地 大安町石樽東2428番4 (2) 地籍 2059㎡ (3) 地目 宅地 (4) 金額 44,951,078円 (5) 相手方 員弁土地開発公社		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
消防車両等更新計画に基づき老朽及び機能低下車両の更新を行ってきました。これにより消防団員の士気の高揚が感じられます。今後も、計画的な車両更新を行うとともに、有事の際に迅速な消火活動ができるよう機械操作等の訓練を強化します。			
所属長氏名		藤井 勝好	H30.7.25 作成

1	事務事業名	消防水利整備事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市民の安全と安心を確保するため消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う必要がある。							
3	事業目的	火災発生時に迅速に対応できるよう、消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治会要望により初期消火に必要な資材（ホース、格納箱、管鎗、消火栓開閉器等）を購入し貸与 防火水槽新設及び設備修繕 消防水利維持管理 消火栓新設及び修繕 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 初期消火に必要な資機材を購入し、自治会へ貸与 消火栓の点検修繕 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消火栓設置・修繕数	消防水利の充足・過去の最大要望数					基		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	12	25	20	20	20	20	+指標	
	実績値	23	6	11	22				
達成率	191.7%	24%	55%	110%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	12,400	17,830	15,484	18,343	14,000	14,000	46,343	
	人件費	0.1	0.13	0.16	0.3	0.3	0.3	0.9	
	金額（B）	750	975	1,200	2,550	2,550	2,550	7,650	
	歳出計（A）+（B）	13,150	18,805	16,684	20,893	16,550	16,550	53,993	
	前年度比（%）		143%	89%	125%	79%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	13,150	18,805	16,684	20,893	16,550	16,550	53,993		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防力の整備指針 消防団の装備の基準					
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等	消防施設等整備費補助金（防火水槽）					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計					
	基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大	事業		
	総合戦略P		08	01	03	01			
担当課		総務部 危機管理課		H30.7.25		作成			

8	事業の実績・成果		
1	消火栓 (1) 北勢町618基 (2) 員弁町345基 (3) 大安町590基 (4) 藤原町403基 合計1,956基		
2	防火水槽 (1) 北勢町202箇所 (2) 員弁町 89箇所 (3) 大安町143箇所 (4) 藤原町111箇所 合計545箇所		
3	水利標識等修繕 (1) 件数 11件 (2) 金額 1,686,717円		
4	屋外消火栓点検委託業務 (1) 場所 市内一円 (2) 金額 972,000円		
5	防火水槽撤去工事 (1) 所在地 北勢町麻生田3572番3（麻生田自治会内） (2) 契約 ㈱タケムラ創建 (2) 工事金額 1,648,080円		
6	消火栓新設工事（移設工事含む） (1) 北勢町 2基 (2) 大安町 3基 (3) 工事費 6,056,640円（工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出）		
7	消火栓修繕工事 (1) 北勢町 3基 (2) 員弁町 3基 (3) 大安町 7基 (4) 藤原町 5基 (5) 工事費 4,218,515円（工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出）		
8	消火栓維持管理負担金 (1) 年間維持管理負担金 2,000,000円（上水道事業会計へ負担金として支出）		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
消火栓は火災時の初期消火に必要な施設であり、自治会要望と整備基準に基づいて新設及び修繕を行いました。また、消火栓本体の長寿命化を目的とした保守点検管理、修繕を平成27年度から5年計画で実施しています。			
所属長氏名		藤井 勝好	H30.7.25 作成

1 事務事業名	自主防災活動事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	災害に対して、自主防災組織を結成し、地域住民が協力して防災に備える必要があるため。								
3 事業目的	地域防災力の向上を図るために、地域住民の消火活動訓練、避難訓練活動、資機材を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者避難支援事業 ・自主防災組織（自治会）に対する支援 防災訓練研修 資機材購入 ・自主防災組織の育成（H29 63団体） ・コミュニティ助成事業（H29宝くじ） 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織未設置自治会には積極的に呼びかけ設立の支援を行う。 ・自治会への防災の補助を行う。 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自主防災組織数	組織数・市内全自治会					団		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分						指標区分		
	目標値	119	119	119	119	119	119		
	実績値	63	63	63	63				
達成率	52.9%	52.9%	52.9%	52.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	6,447	6,447	450	3,076	5,431	5,431	13,938	
	人件費	0.1	0.1	0.11	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	750	750	825	850	850	850	2,550	
	歳出計（A）+（B）	7,197	7,197	1,275	3,926	6,281	6,281	16,488	
	前年度比（%）		100%	18%	308%	160%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	4,700	0	0	0	0	0	
一般財源	7,197	2,497	1,275	3,926	6,281	6,281	16,488		
一般財源比率（%）	100%	35%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	災害に強いまちづくり		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	04	02		
担当課		総務部 危機管理課			H30.7.25		作成		

8 事業の実績・成果	
1 自主防災組織 63組織 (1) 内訳 ・北勢町 19組織 ・員弁町 14組織 ・大安町 11組織 ・藤原町 19組織	
2 自主防災組織等資機材等整備補助金 (1) 交付組織 7自治会 (2) 金額 958,000円 (3) 内訳 ・石仏 発電機、テント、プロジェクター 190,000円 ・南中津原 防災アポロキャップ 38,000円 ・中央ヶ丘 暖房機、発電機、ブルーシート 189,000円 ・東一式 防災用無線、救急道具、ヘルメット等 144,000円 ・丹生川上 エンジンカッター、手動ウインチ、レスキューセット等 244,000円 ・丹生川上北 救急工具セット、担架、救急箱、ハンドメガホン等 59,000円 ・梅戸 発電機 94,000円	
3 自主防災組織育成事業 (1) 内容 啓発講演、防災訓練 (2) 実施数 10回 計600人参加	
4 企業防災研修 (1) 内容 啓発講演 (2) 実施数 1回 計60人参加	
5 小学校、保育園防災研修 (1) 内容 啓発講演 (2) 実施数 11回 計370人参加	
6 施設・団体防災研修 (1) 内容 啓発講演 (2) 実施数 7回 計180人参加	
7 災害時要援護者避難支援制度の登録組織 (1) 登録組織数及び登録人数 ・北勢町 22組織 158人 ・員弁町 3組織 27人 ・大安町 11組織 130人 ・藤原町 7組織 118人 計 43組織 433人	
8 コミュニティ助成事業 (1) 対象 北勢町東貝野自治会 (2) 交付金額 1,800,000円 (3) 事業内容 発電機、投光機、保管倉庫	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
自主防災組織や自治会は、市単独の補助制度を活用して防災資機材等の整備を進めています。今後も、自治会長会等で防災訓練の必要性と地域による共助体制の重要性の周知と啓発を図り、地域防災力の向上に努めます。	
所属長氏名 藤井 勝好	H30.7.25 作成

1 事務事業名	防災施設整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	南海トラフ地震など大規模災害発生時において、災害支援や災害対応の活動拠点が必要である。								
3 事業目的	大規模災害に備え、緊急避難場所、備蓄倉庫、緊急資材置場を整備する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 緊急避難場所の整備 防災拠点東工区（備蓄資材置き場）の整備 防災拠点西工区（備蓄倉庫・消防団訓練所）の整備 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 緊急避難場所の盛土、ブロック積み、水路工事 防災拠点施設東工区の盛土工事 防災拠点施設西工区の盛土、ブロック積み、水路工事 							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		800,578	58,732	73,816	325,134	105,000	105,000	535,134
	人件費	人員	0.2	0.3	0.3	0.24	0.24	0.24	0.72
		金額（B）	1,500	2,250	2,250	2,040	2,040	2,040	6,120
	歳出計（A）+（B）		802,078	60,982	76,066	327,174	107,040	107,040	541,254
	前年度比（%）			8%	125%	430%	33%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		802,078	60,982	76,066	327,174	107,040	107,040	541,254	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	災害に強いまちづくり		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	04	02		
担当課		総務部 危機管理課			H30.7.25 作成				

8 事業の実績・成果	
大規模災害発生に備えて新庁舎周辺に緊急避難場所と防災拠点施設（西工区は備蓄倉庫及び消防団訓練場所、東工区は緊急資材置場）を整備します。	
1 緊急避難場所整備事業	
(1) 造成工事	
・区域面積 14,912㎡	
・契約先 大成建設(株)三重営業所	
・契約金額 10,171,440円	
・工事概要 新庁舎発生土を利用した盛土工事	
(2) 整備工事	
・区域面積 14,912㎡	
・契約先 (株)伊丹組	
・契約金額 61,635,600円（平成29年度 前金払 24,600,000円） ※平成30年度に事業繰越	
・工事概要 ブロック積、水路工、擁壁工	
2 防災拠点施設整備事業	
(1) 東工区造成工事	
・区域面積 4,849㎡	
・契約先 (株)岩田コントラクション	
・契約金額 3,268,080円	
・工事概要 三重県浚渫土を利用した盛土工事	
(2) 西工区整備工事	
・区域面積 5,884㎡	
・契約先 (株)出口組	
・契約金額 77,760,000円（平成29年度 前金払 31,100,000円） ※平成30年度に事業繰越	
・工事概要 盛土、ブロック積、水路工、※盛土は青川浚渫土を利用	
3 緊急避難場所整備事業用地の財産取得	
(1) 所在地 北勢町阿下喜字北河原38番3 外17筆	
(2) 地籍 11,839.24㎡	
(3) 地目 原野 外	
(4) 金額 114,679,726円	
(5) 相手方 員弁土地開発公社	
4 防災拠点施設整備事業用地の財産取得	
(1) 所在地 北勢町阿下喜字八反田62番1 外12筆	
(2) 地籍 6,530.60㎡	
(3) 地目 宅地 外	
(4) 金額 135,872,038円	
(4) 金額 員弁土地開発公社	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
新庁舎を災害対策本部として、新庁舎周辺に防災拠点施設及び緊急避難場所の整備を行い、防災力の向上を図ります。緊急避難場所は平成30年度末、防災拠点施設西工区の備蓄倉庫は平成31年度末、防災拠点施設東工区の緊急資材置場は、平成32年度末の完成を目指しています。	
所属長氏名 藤井 勝好	H30.7.25 作成

1 事務事業名	市単独河川維持改良事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市管理河川については、未整備箇所が多く、近年の集中豪雨等による増水などにより、氾濫や決壊の危険が生じる恐れがある。								
3 事業目的	河川堤防の整備、河床に堆積した土砂及び自生した立木を除去することにより、増水時における河川施設の損壊を未然に防ぎ、住民への安全を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	市管理河川の維持管理及び河川の改修を行う。 ・準用河川及び普通河川の維持改良工事に係る経費 1,300万円 ・員弁川散歩道他除草作業に係る経費 70万円							
	今年度の事業内容	市管理河川の維持管理及び河川の改修を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費 (A)		10,570	7,962	11,156	8,218	10,000	10,000	28,218
	人件費	人員	0.1	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額 (B)	750	1,280	1,280	1,360	1,360	1,360	4,080
	歳出計 (A) + (B)		11,320	9,242	12,436	9,578	11,360	11,360	32,298
	前年度比 (%)			82%	135%	77%	119%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		11,320	9,242	12,436	9,578	11,360	11,360	32,298	
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進		会計 一般会計					
	基本事業	災害に強いまちづくり		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	03	01	01		
担当課		建設部 建設課		H30.7.25		作成			

8 事業の実績・成果	市管理河川の維持管理及び河川の改修を行いました。		
○員弁川散歩道草刈をシルバー人材センターに委託 (年3回)	<ul style="list-style-type: none"> ・4月分精算額 211,464円 ・7月分精算額 219,996円 ・10月分精算額 195,696円 		
○準用河川馬落川河川改修工事	<ul style="list-style-type: none"> ・準用河川馬落川河川改修工事 (有)ハヤシ水道設備 精算額 6,268,320円 (水路工L=48.0m) ・準用河川馬落川河川改修工事に係る土地購入 購入費 1,127,253円 (購入面積A=439.5㎡) 		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ()
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
パトロールを行い、早期に発見し対応していきます。			
所属長氏名		二井 弘樹	H30.7.25 作成

1 事務事業名	河川道路橋梁災害復旧事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	近年各地で多発する局地的な集中豪雨や大型台風の襲来により、道路施設・河川施設が被災し、早急な復旧工事が必要となる。								
3 事業目的	被災箇所の復旧工事を行い、道路及び河川機能の早急な回復を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。							
	今年度の事業内容	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		68,337	0	4,776	21,947	1,000	1,000	23,947
	人件費	人員	0.1	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	1.32
		金額（B）	750	3,520	3,520	3,740	3,740	3,740	11,220
	歳出計（A）+（B）		69,087	3,520	8,296	25,687	4,740	4,740	35,167
	前年度比（%）			5%	236%	310%	18%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	2,655	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		69,087	3,520	5,641	25,687	4,740	4,740	35,167	
一般財源比率（%）		100%	100%	68%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進		会計					
	基本事業	災害に強いまちづくり		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		10	02	01	01			
担当課		建設部 建設課		H30.8.10		作成			

8 事業の実績・成果	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施しました。			
○台風21号による災害復旧設計業務 3箇所				
・米野篠立線道路災害復旧工事設計業務	㈱信榮企画	精算額	866,160円	
・十第6号線道路災害復旧工事設計業務	㈱信榮企画	精算額	621,000円	
・楚里川河川災害復旧工事設計業務	㈱信榮企画	精算額	576,720円	
○台風21号による災害復旧工事				
・市道米野篠立線道路災害復旧工事（平成29年度 繰越分）	㈱三輪建設	契約額	25,186,600円 （施工延長L=40.8m 補強土壁工A=237.9㎡）	
・市道十第6号線道路災害復旧工事	㈱伊藤組	精算額	2,808,000円 （ブロック積工A=36㎡）	
・準用河川楚里川河川災害復旧工事	山下建設㈱	精算額	6,918,480円 （施工延長L=12.8m ブロック積工 A=47㎡）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
近年発生する豪雨、台風等の災害をパトロール等で早期に発見し、二次災害が起こらないように迅速かつ適切な対応を行い、経費削減を図ります。				
所属長氏名		二井 弘樹		H30.8.10 作成

1	事務事業名	道路除草事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	夏季に道路の路肩や法面に生える草が繁茂し、通行者の視界の妨げとなり、交通事故の原因となることが予想される。							
3	事業目的	夏季の繁茂時期に除草を実施することにより道路交通の安全を確保する。							
4	事業概要	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。 ・市内建設業者に年1回除草業務を委託 10地区 62路線 除草面積 121,000㎡ ・除草作業受託申請があった自治会等へ委託 9団体 除草面積 24,000㎡							
	今年度の事業内容	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	除草実施面積	建設業者、自治会等へ委託した除草面積（路肩W=1.0mの範囲）					㎡		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	134,000	145,700	146,000	146,000	145,000	145,000		
実績値	138,120	147,193	147,826	145,253					
達成率	103.1%	101%	101.3%	99.5%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	22,894	32,663	35,283	65,313	35,600	35,600	136,513	
	人件費	0.3	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.72	
	金額（B）	2,250	1,920	1,920	2,040	2,040	2,040	6,120	
	歳出計（A）+（B）	25,144	34,583	37,203	67,353	37,640	37,640	142,633	
	前年度比（%）		138%	108%	181%	56%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	25,144	34,583	37,203	67,353	37,640	37,640	142,633		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	交通安全対策の推進		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			07	02	02	02	02	
	担当課	建設部 建設課		H30.7.25	作成				

8	事業の実績・成果
市道主要市道の路肩、法面の除草作業を行いました。	
○業者委託	
・北勢地区市道除草業務（第1地区）(有)中村建設工業	精算額 3,366,360円（12路線 13,000㎡）
・北勢地区市道除草業務（第2地区）(株)堀田組	精算額 2,556,360円（8路線 9,700㎡）
・北勢地区市道除草業務（第3地区）(有)中村建設工業	精算額 2,218,320円（6路線 7,800㎡）
・員弁地区市道除草業務（第1地区）奥岡建設工業(株)	精算額 3,188,160円（6路線 10,600㎡）
・員弁地区市道除草業務（第2地区）(有)コーケン	精算額 3,240,000円（4路線 11,700㎡）
・大安地区市道除草業務（第1地区）(株)東海組	精算額 2,912,760円（3路線 9,900㎡）
・大安地区市道除草業務（第2地区）(有)サンケイ開発	精算額 4,530,600円（5路線 15,200㎡）
・大安地区市道除草業務（第3地区）(有)中山土建	精算額 4,366,430円（6路線 13,400㎡）
・藤原地区市道除草業務（第1地区）(有)花徳建設	精算額 3,083,400円（3路線 12,400㎡）
・藤原地区市道除草業務（第2地区）(有)モロオカ	精算額 4,039,200円（8路線 16,500㎡）
○自治会等委託	
・大貝戸自治会	精算額 273,000円（2路線 4,039㎡）
・畑新田自治会	精算額 55,200円（1路線 1,094㎡）
・小原一色自治会	精算額 299,000円（2路線 4,422㎡）
・石川農家組合	精算額 89,000円（1路線 1,260㎡）
・川合農家組合	精算額 219,800円（2路線 4,120㎡）
・本郷農家組合	精算額 194,000円（2路線 2,840㎡）
・東禅寺農家組合	精算額 181,000円（2路線 2,648㎡）
・下野尻農家組合	精算額 76,000円（1路線 2,070㎡）
・西野尻農家組合	精算額 168,000円（2路線 2,560㎡）
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
特になし。	
所属長氏名	二井 弘樹
H30.7.25	作成

1	事務事業名	交通安全啓発事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことで、市民の交通安全意識の高揚を図る必要がある。							
3	事業目的	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図る。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治会、学校等からの要望により、飛び出し防止看板や通学路注意看板の配布を行ったり、交通安全事故死ゼロをめざして啓発物品の配布を行う。 幼児、高齢者対象の交通安全教室の開催や大型店舗で交通安全啓発物品を配布するなどの活動を行うため、員弁地区交通安全協会へ負担金を交付する。 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全啓発物品購入 交通安全境界運営負担金 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配付人数	イベント時の交通安全啓発チラシ配布人数					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
	実績値	5,000	5,000	5,000	5,000				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	2,091	2,100	2,299	2,289	2,100	2,100	6,489	
	人件費	0.17	0.2	0.2	0.52	0.52	0.52	1.56	
	金額（B）	1,275	1,500	1,500	4,420	4,420	4,420	13,260	
	歳出計（A）+（B）	3,366	3,600	3,799	6,709	6,520	6,520	19,749	
	前年度比（%）		107%	106%	177%	97%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,366	3,600	3,799	6,709	6,520	6,520	19,749		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	交通安全対策の推進		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			07	02	04	01		
	担当課	建設部 管理課			H30.7.25	作成			

8	事業の実績・成果		
交通安全運動期間に留まらず、年間を通して市民へ広報、交通安全啓発活動を行いました。また、交通安全運動期間については、いなべ警察署と員弁地区交通協会と連携し交通安全啓発活動を行ったことにより、市民の交通安全意識の高揚に繋がりました。			
<p>交通安全啓発物品 飛び出し注意看板 486,000円 (株式会社東海ヒルズ)</p> <p>交通安全啓発物品(学校向け) 358,992円 (株式会社東海ヒルズ)</p> <p>交通事故ゼロの日啓発物品 34,386円 (株式会社東海ヒルズ、三重北農業協同組合白瀬支店)</p> <p>交通安全助成(負担)金 1,409,200円 (一般財団法人三重県交通安全協会)</p>			
<p>4/7 春の全国交通安全啓発運動(ヨシヅヤ員弁店)</p> <p>4/10 春の全国交通安全啓発運動(マックスバリュート勢店)</p> <p>交通安全事故死ゼロを目指す日(両ヶ池前)</p> <p>4/11 街頭指導活動(157人)</p> <p>4/13 春の全国交通安全啓発運動(イオン大安店)</p> <p>6/9 交通安全教室(三里保育園)</p> <p>7/6 七夕交通安全啓発イベント参加(東近江市永源寺幼稚園へ石樽保育園児19名、ほか)</p> <p>7/11 夏の全国交通安全啓発運動(マックスバリュート勢店)</p> <p>街頭指導活動(157人)</p> <p>7/12 夏の全国交通安全啓発運動(ヨシヅヤ員弁店)</p> <p>7/14 夏の全国交通安全啓発運動(オークワ大安店)</p> <p>9/11 街頭指導活動(157人)</p> <p>9/21~9/29 秋の全国交通安全啓発運動(庁舎敷地内へのぼり旗の設置)</p> <p>9/30 交通事故ゼロを目指す日(東員町総合文化センター駐車場)</p> <p>12/11 街頭指導活動(400人)</p> <p>12/5 年末の交通安全県民運動(マックスバリュート勢店)</p> <p>12/6 年末の交通安全県民運動(オークワ大安店)</p> <p>12/7 年末の交通安全県民運動(ヨシヅヤ員弁店)</p>			
<p>※1. 上記活動のほか、いなべ市ホームページ、広報誌「Link」への掲載、CTYによる放送にて啓発。</p> <p>※2. 平成29年中の三重県内交通事故死者数86人(いなべ署管内は、6人、前年比：+4人)、交通事故総発生数は、1,912件(前年比：+65件)、うち人身事故件数は、101件(前年比：-65件)、負傷者は、133人(前年比：-90人)</p>			
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
啓発活動を継続していく必要がありますが、啓発活動の場所、対象者(特に高齢者、子ども)や啓発グッズを自動車社会の変化にあわせたものにするため検討していきます。			
所属長氏名		太田 一秋	H30.7.25 作成

1 事務事業名	交通安全施設整備事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	老朽化等により損傷した施設、道路使用により消失した区画線等を修繕又は新規設置することにより道路通行者の安全を確保することが必要である。		
3 事業目的	交通安全施設を整備することにより、交通事故を未然に防ぎ通行者の安全確保を図る。		
4 事業概要	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路安全推進会議により協議された危険箇所の整理を行い通学路の安全対策を実施する。 ・交通安全施設の設置及び修繕業務 6,000千円 ・交通安全施設の整備に係る資材の購入 2,000千円 ・交通安全施設設置工事 500万円/年		
	今年度の事業内容 市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路の安全対策を実施する。		

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)				実施計画 (千円)		
		26	27	28	29	30	31	3か年計
直接経費 (A)		14,582	22,093	21,668	18,463	13,000	13,000	44,463
人件費	人員	0.2	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	1.17
	金額 (B)	1,500	3,120	3,120	3,315	3,315	3,315	9,945
歳出計 (A) + (B)		16,082	25,213	24,788	21,778	16,315	16,315	54,408
前年度比 (%)			157%	98%	88%	75%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	16,082	25,213	24,788	21,778	16,315	16,315	54,408
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等		
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等		
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計	一般会計	
	基本事業	交通安全対策の推進	款	項	
	総合戦略P		07	02	04

担当課 建設部 建設課 H30.8.10 作成

8 事業の実績・成果	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行いました。		
・市道区画線修繕工事	(株)中部安全施設	精算額 3,151,440円 (区画線工 L=5040m)	
・市道交通安全整備工事	三交安全施設(株)	精算額 2,948,400円 (柵設置工 L=120m)	
・市道東山線水位表示塗装工事	(株)中部安全施設	精算額 2,278,800円 (高圧洗浄工 A=277.0㎡)	
・交通安全施設維持修繕業務 (前期)	(株)中部安全施設	精算額 5,745,600円	
ガードレール	L=15.1m (2箇所)		
転落防止柵	L=46.8m (5箇所)		
区画線	L=793.6m (5箇所)		
カラー舗装	A=119㎡ (2箇所)		
カーブミラー	(23基)		
標識	(5箇所)		
・交通安全施設維持修繕業務 (後期)	(株)中部安全施設	精算額 2,471,040円	
ガードレール	L=6.0m (1箇所)		
転落防止柵	L=2.0m (1箇所)		
区画線	L=605.2m (2箇所)		
カーブミラー	(16基)		
標識	(1箇所)		

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ()

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
パトロール等で早期発見することにより、経費節減を図ります。

所属長氏名 二井 弘樹 H30.8.10 作成

1	事務事業名	雪害対策事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	冬季の積雪は道路交通の妨げとなり、特に早朝などの通勤、通学の時間帯は交通渋滞を招き、交通事故を誘発する恐れがある。						
3	事業目的	除雪作業を行い通行者の安全を確保する。						
4	事業概要	冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道の除排雪作業を市内の建設業者に委託する。 ・除雪対象市道 182路線 総延長 194km ・作業委託建設業者 45業者						
	今年度の事業内容	主要幹線市道の除排雪作業を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	除雪日数	計画値は過去5年間の除雪作業日数の平均値					日	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	5	5	5	5	5	5	+指標
	実績値	5	3	6	4			
	達成率	100%	60%	120%	80%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	27,089	22,564	57,468	36,158	3,500	3,500	43,158
	人件費	0.1	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.54
	金額（B）	750	1,440	1,440	1,530	1,530	1,530	4,590
	歳出計（A）+（B）	27,839	24,004	58,908	37,688	5,030	5,030	47,748
	前年度比（%）		86%	245%	64%	13%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	27,839	24,004	58,908	37,688	5,030	5,030	47,748
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等				
		分野	防災、防犯	補助事業の名称等				
		施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計	一般会計			
		基本事業	交通安全対策の推進	款	項	目	大事業	
		総合戦略P		07	02	05	01	
	担当課	建設部 建設課			H30.8.10	作成		

8	事業の実績・成果	冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道の除排雪作業を市内の建設業者に委託。迅速な対応により、通勤通学の交通が円滑になりました。																	
	・北勢地区51路線46,410mを13業者	(株)伊丹組 351,000円	(株)伊藤組 286,200円	(有)片山石材工業 1,968,840円	(株)川瀬組 748,440円	(株)川瀬水道土木工事 490,320円	(有)新坂建設 165,240円												
	(株)タケムラ創建 314,280円	(株)堀田組 72,360円	(有)山下建設(株) 132,840円	(株)ナカムラ建設 29,160円	(有)中村建設工業 372,600円														
	・員弁地区15路線22,890mを9業者	イズミ建設(株) 522,720円	(株)岩田コントラクション 420,120円	(株)太多建設 271,080円	奥岡建設工業(株) 1,597,320円	(有)橋本工業 575,640円	(有)丸二商会 524,880円												
	(有)いなべ創建 172,800円	(株)リンクス 780,840円	(株)ワコー 305,640円																
	・大安地区54路線65,250mを11業者	岡本水道(株) 739,800円	(有)川崎建設 232,200円	(株)キタイセ 1,509,840円	(有)光輝 837,000円	(有)小林組 291,600円	(有)サンケイ開発 1,456,920円												
	(有)真和興業 461,160円	(有)中山土建 1,047,600円	(株)東海組 1,256,040円	中山建設 413,640円	水谷建設(株) 5,227,200円														
	・藤原地区68路線55,160mを11業者	伊藤水道設備 174,960円	(株)岡興産 1,307,880円	(株)出口組 804,600円	(有)花徳建設 417,960円	藤田組 876,960円	(株)三輪建設 191,160円												
	森川建設(有) 2,063,880円	(有)ハヤシ水道設備 397,440円	(有)モロオカ 738,720円	(株)渡辺建設 60,480円	伊藤建材 178,200円														
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善															
				<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も迅速な対応を行うよう業者に指導を行います。																	
	所属長氏名	二井 弘樹			H30.8.10	作成													

1	事務事業名	生活安全対策事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	近年の犯罪状況は低年齢化、多種多様化、凶悪化傾向にあるため、警察署を中心に関係機関が連携を取りながら犯罪防止に努める必要がある。						
3	事業目的	犯罪防止を目的とした自治会・防犯ボランティア団体への活動支援及び地域ぐるみの防犯活動を推進して地域安全意識の普及及び高揚を図る。						
4	事業概要	1 生活安全推進協議会の開催 2 防犯パトロール用資材の貸与 3 員弁地区生活安全協会への運営支援 4 公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 5 交通事故相談員の派遣依頼						
	今年度の事業内容	・防犯パトロール用資材の貸与 ・員弁地区生活安全協会への運営支援						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）	防犯ボランティア団体の活動は、地域犯罪の減少と密接に関係するので防犯ボランティア団体結成数を生活安全対策事業の指標とし、自治会又は防犯ボランティアを増やすことを目標とします。					団体	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	39	46	49	50	54	58	+指標
実績値	44	48	50	52				
達成率	112.8%	104.3%	102%	104%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	2,768	2,747	2,775	2,707	2,900	2,900	8,507
	人件費	0.14	0.14	0.14	0.03	0.03	0.03	0.09
	金額（B）	1,050	1,050	1,050	255	255	255	765
	歳出計（A）+（B）	3,818	3,797	3,825	2,962	3,155	3,155	9,272
	前年度比（%）		99%	101%	77%	107%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,818	3,797	3,825	2,962	3,155	3,155	9,272	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづく		会計	一般会計			
	基本事業	地域防犯体制の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		02	01	11	02	
	担当課	総務部 総務課		H30.8.6	作成			

8	事業の実績・成果		
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するため、以下の事業を行いました。			
1 生活安全推進協議会の開催（委員報酬 56,000円）			
（1）趣旨 いなべ市安全なまちづくりに関する条例（平成15年条例第16号）第1条の目的を達成するため、同条例第11条及びいなべ市生活安全推進協議会規則（平成17年規則第38号）に基づき生活安全推進協議会を設置しています。			
（2）委員（各組織、団体の代表者等）			
ア 北勢町自治会長 イ 員弁町自治会長 ウ 大安町自治会長 エ 藤原町自治会長 オ いなべ市青少年育成市民会議会長 カ 阿下喜パトロール隊事務局長（自主防犯団体） キ 本郷防犯ボランティアの会長（自主防犯団体） ク いなべ市消防団長 ケ いなべ市PTA連合会母親代表 コ 員弁地区生活安全協会事務局長 サ いなべ警察署生活安全課長 シ いなべ市教育委員会事務局教育部長 ス いなべ市役所総務部長			
（3）会議開催日 平成29年6月14日（水）			
（4）事項			
ア いなべ市内の防犯情勢について イ 防犯団体の取り組みについて ウ いなべ市の防犯行政について エ 意見交換			
2 防犯パトロール物品貸与事業（物品購入費 245,095円） 自主防犯団体の活動を支援するため、団体等からの申請に基づき、下記の団体に防犯パトロール物品の貸付を行いました。			
（1）下笠田自治会（新規） 自動車用マグネットシート 25枚			
（2）市青少年育成市民会議（新規） 誘導灯 20本			
（3）宇賀自治会（追加） 自動車用マグネットシート 4枚			
（4）本郷防犯ボランティアの会（更新） パトロール用キャップ 5個 ベスト 5個			
3 員弁地区生活安全協会への運営支援 負担金 2,290,750円を支出			
4 公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 負担金 114,538円を支出			
5 特定非営利活動法人交通事故被害者支援センター 交通事故に関する専門の交通事故相談員を必要に応じて派遣してもらうことになっていますが、相談希望がなかったため、派遣実績はありません。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
本事業は条例及び規則によって設置している協議会の運営やその他市民が安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するために必要な事業であると考えているため、次年度以降も継続して続けていきます。			
所属長氏名	鈴木 訓	H30.8.6	作成

1	事務事業名	防犯灯事業	予算区分	B			
2	事業実施の背景	夜間における犯罪、事故等の発生を未然に防ぎ、安全な地域社会の実現を図る必要がある。					
3	事業目的	自治会要望により地域の必要な場所に防犯灯を設置する。					
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・員弁町の一部及び藤原町の防犯灯電気使用料の負担 ・防犯灯の整備（自治会連合会への委託事業） ・防犯灯の新設及び修繕 ※H26年度から新設にLED防犯灯を採用					
	今年度の事業内容	1 防犯灯の新設・修繕 2 一部防犯灯の電気料支払い					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	防犯灯設置数（修繕含む）	1年間の防犯灯設置灯数（修繕含む）を指標とし、平成20年度からの平均設置灯数を目標として設定します。					基
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	指標区分	26	27	28	29	30	31
6	目標値	145	145	145	145	145	145
	実績値	144	130	177	173		
	達成率	99.3%	89.7%	122.1%	119.3%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費（A）	9,920	6,012	8,235	8,865	9,000	9,000
	人件費	0.24	0.24	0.24	0.14	0.14	0.14
	金額（B）	1,800	1,800	1,800	1,190	1,190	1,190
	歳出計（A）+（B）	11,720	7,812	10,035	10,055	10,190	10,190
	前年度比（%）		67%	128%	100%	101%	100%
財政計画	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11,720	7,812	10,035	10,055	10,190	10,190
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例		
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等			
	施策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづく		会計	一般会計		
	基本事業	地域防犯体制の充実		款		項	目
	総合戦略P			02	01	11	02
	担当課	総務部 総務課		H30.8.6	作成		

8	事業の実績・成果																																																												
1	夜間の防犯など、自治会内の安全を確保するために、自治会の申請に基づきLED防犯灯を設置しました。 (1) 平成29年度施工単価（税抜） <table border="0"> <tr><td>ア 防犯灯新設工（電柱共架）</td><td>25,000円</td></tr> <tr><td>イ 防犯灯新設工（鋼管支柱建柱込）</td><td>46,000円</td></tr> <tr><td>ウ 防犯灯器具交換工</td><td>21,000円</td></tr> <tr><td>エ 鋼管支柱新設工</td><td>35,000円</td></tr> <tr><td>オ 鋼管支柱交換工</td><td>38,000円</td></tr> <tr><td>カ 防犯灯器具交換工、支柱交換工</td><td>57,000円</td></tr> <tr><td>キ 防犯灯移設工</td><td>22,000円</td></tr> <tr><td>ク 防犯灯撤去工（防犯灯のみ）</td><td>10,000円</td></tr> <tr><td>コ 防犯灯撤去工（防犯灯及び支柱）</td><td>16,000円</td></tr> <tr><td>サ 上記に該当しない工種は別途見積により施工</td><td></td></tr> </table> (2) 防犯灯整備数（支出額 5,113,476円） <table border="0"> <tr><td>ア 新設 68基（上記ア・イ）</td><td></td></tr> <tr><td>（ア）北勢町 14基</td><td></td></tr> <tr><td>（イ）員弁町 25基</td><td></td></tr> <tr><td>（ウ）大安町 22基</td><td></td></tr> <tr><td>（エ）藤原町 7基</td><td></td></tr> <tr><td>イ 器具交換 105基（上記ウ・カ）</td><td></td></tr> <tr><td>（ア）北勢町 50基</td><td></td></tr> <tr><td>（イ）員弁町 35基</td><td></td></tr> <tr><td>（ウ）大安町 16基</td><td></td></tr> <tr><td>（エ）藤原町 4基</td><td></td></tr> <tr><td>ウ 移設 4基（上記キ）</td><td></td></tr> <tr><td>（ア）北勢町 1基</td><td></td></tr> <tr><td>（イ）員弁町 1基</td><td></td></tr> <tr><td>（ウ）大安町 1基</td><td></td></tr> <tr><td>（エ）藤原町 1基</td><td></td></tr> <tr><td>エ 撤去 8基（上記ク・コ）</td><td></td></tr> <tr><td>（ア）北勢町 2基</td><td></td></tr> <tr><td>（イ）員弁町 4基</td><td></td></tr> <tr><td>（ウ）大安町 1基</td><td></td></tr> <tr><td>（エ）藤原町 1基</td><td></td></tr> </table> 2 市内一部地域の防犯灯電気使用料の負担 3,750,818円	ア 防犯灯新設工（電柱共架）	25,000円	イ 防犯灯新設工（鋼管支柱建柱込）	46,000円	ウ 防犯灯器具交換工	21,000円	エ 鋼管支柱新設工	35,000円	オ 鋼管支柱交換工	38,000円	カ 防犯灯器具交換工、支柱交換工	57,000円	キ 防犯灯移設工	22,000円	ク 防犯灯撤去工（防犯灯のみ）	10,000円	コ 防犯灯撤去工（防犯灯及び支柱）	16,000円	サ 上記に該当しない工種は別途見積により施工		ア 新設 68基（上記ア・イ）		（ア）北勢町 14基		（イ）員弁町 25基		（ウ）大安町 22基		（エ）藤原町 7基		イ 器具交換 105基（上記ウ・カ）		（ア）北勢町 50基		（イ）員弁町 35基		（ウ）大安町 16基		（エ）藤原町 4基		ウ 移設 4基（上記キ）		（ア）北勢町 1基		（イ）員弁町 1基		（ウ）大安町 1基		（エ）藤原町 1基		エ 撤去 8基（上記ク・コ）		（ア）北勢町 2基		（イ）員弁町 4基		（ウ）大安町 1基		（エ）藤原町 1基	
ア 防犯灯新設工（電柱共架）	25,000円																																																												
イ 防犯灯新設工（鋼管支柱建柱込）	46,000円																																																												
ウ 防犯灯器具交換工	21,000円																																																												
エ 鋼管支柱新設工	35,000円																																																												
オ 鋼管支柱交換工	38,000円																																																												
カ 防犯灯器具交換工、支柱交換工	57,000円																																																												
キ 防犯灯移設工	22,000円																																																												
ク 防犯灯撤去工（防犯灯のみ）	10,000円																																																												
コ 防犯灯撤去工（防犯灯及び支柱）	16,000円																																																												
サ 上記に該当しない工種は別途見積により施工																																																													
ア 新設 68基（上記ア・イ）																																																													
（ア）北勢町 14基																																																													
（イ）員弁町 25基																																																													
（ウ）大安町 22基																																																													
（エ）藤原町 7基																																																													
イ 器具交換 105基（上記ウ・カ）																																																													
（ア）北勢町 50基																																																													
（イ）員弁町 35基																																																													
（ウ）大安町 16基																																																													
（エ）藤原町 4基																																																													
ウ 移設 4基（上記キ）																																																													
（ア）北勢町 1基																																																													
（イ）員弁町 1基																																																													
（ウ）大安町 1基																																																													
（エ）藤原町 1基																																																													
エ 撤去 8基（上記ク・コ）																																																													
（ア）北勢町 2基																																																													
（イ）員弁町 4基																																																													
（ウ）大安町 1基																																																													
（エ）藤原町 1基																																																													
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																												
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																																																										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																										
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 地域の防犯力を高めるためには防犯灯は必要不可欠であり、今後も自治会からの要望を受けて事業を継続していきます。																																																												
	所属長氏名	鈴木 訓	H30.8.6	作成																																																									

1	事務事業名	消費者行政事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の推進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を確保する必要がある。						
3	事業目的	消費者基本法に基づき、市民の消費生活の安定及び向上を確保する。						
4	事業概要	高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報・回覧・HP等での情報提供。 各自治会毎に開催される老人ふれあいサロンの場で、高齢者のための消費者トラブル研修の開催。						
	今年度の事業内容	随時、HP等での情報提供や各自治会毎に開催される老人ふれあいサロン等での高齢者向けの消費者トラブルの啓発。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	研修会参加者数	老人会、自治会等の会議で開催する消費者トラブル研修会への参加者数。定員数は1,000人であり、定員の50%である500人の参加者をを目指す。					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	500	500	500	500	500	500	
	実績値	382	264	223	45			
達成率	76.4%	52.8%	44.6%	9%				
6	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	148	926	1,621	1,254	2,177	2,177	5,608
	人件費	0.33	0.57	0.57	0.51	0.51	0.51	1.53
	金額（B）	2,640	4,560	4,560	4,335	4,335	4,335	13,005
	歳出計（A）+（B）	2,788	5,486	6,181	5,589	6,512	6,512	18,613
	前年度比（%）		197%	113%	90%	117%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	511	1,221	843	843	843	2,529
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,788	4,975	4,960	4,746	5,669	5,669	16,084	
一般財源比率（%）	100%	91%	80%	85%	87%	87%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消費者基本法			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくり		会計	一般会計			
	基本事業	消費者保護対策の推進		款	項			
	総合戦略P			06	01			
	担当課	農林商工部 商工観光課			H30.7.25	作成		

8	事業の実績・成果
消費生活相談 消費生活相談員1人（月、木曜日）、市職員1人の2人体制による相談対応 相談員賃金単価1,100円/時、実勤務時間6時間/日 相談員賃金年間総支出額766,865円 2015年（平成27年）6月から任用 年度 相談件数 相談員活動日数 29 132件 92日 28 84件 88日 27 116件 78日 26 83件 -	
啓発活動 ・ 独り立ちに必要な消費生活の知識等を掲載した小冊子「くらしの豆知識」を市内の中学3年生に配布し、若年層に啓発しました。（平成28年度から開始） 配布数 平成29年度 409冊 平成28年度 454冊 ・ 各地区老人クラブ等からの依頼で研修会の開催 平成29年度 1回 45名 楚原・御園・みその団地老人クラブ45名（6/27） 平成28年度 4回 223名 西方老人会33名（11/1）/楚原・御園・みその団地老人クラブ42名（12/15）/ 麓村老人会28名（2/23）/梅戸老人会120名（2/25） 平成27年度 7回 264名 コープ三重学習会12名（8/22）/JA阿下喜35名（10/6）/JA石仏31名（10/8）/JA石樽58名（10/15）/JA白瀬38名（11/6）/ 東貝野老人会60名（12/1）/石樽北老人会30名（12/4）※JA「ほほえみの会」対象 平成26年度 8回 382名 長尾老人会21名（4/13）/生協大安 4名（6/13）/梅戸老人会 120名（7/26）/北金井自治会70名（9/14） 麓村老人会60名（9/21）/石樽地区36名（11/25）/楚原・御園自治会65名（12/11）/生協大安 6名（3/3）	
・ 広報誌（特集1回、小記事掲載）平成29年度実績 8月号（7/6発行）小記事 振り込め・個人情報詐欺にご注意を 11月号（10/5発行）小記事 特殊詐欺にご用心！ 4月号（3/1発行）特集 ちょっと待って！それ詐欺かも！ ・ 組回覧 平成29年度実績 1月自治会配布：メール、ハガキによる架空請求への注意喚起チラシ ・ ホームページ（4件掲載）で啓発活動 平成29年度実績 「株式会社DMM.comをかたる事業者」に関する注意喚起（3/9～） 「民事訴訟管理センター」からの架空請求ハガキにご注意ください（11/8～） 法務省の名称等を不正に使用した架空請求ハガキにご注意ください（11/24～） 還付金詐欺にご注意ください（12/1～） ・ 啓発メール（まいめる）配信（13回配信）平成29年度実績 還付金詐欺にご注意ください（8/21） 「押し買い」にご注意ください（9/15） 家族を騙る詐欺電話にご注意ください（1/23） いなべ市役所職員を騙る電話にご注意ください（2/16） 大手電力会社を騙る電話にご注意ください（3/5） オレオレ詐欺予兆電話にご注意ください（3/8） オレオレ詐欺予兆電話にご注意ください（3/26） 還付金詐欺等にご注意ください（8/29） 架空請求ハガキにご注意ください（12/1） 「押し買い」にご注意ください（2/15） 家族を騙るオレオレ詐欺予兆電話にご注意ください（2/23） 家族を騙るオレオレ詐欺予兆電話にご注意ください（3/7） 架空請求詐欺にご注意ください（3/13）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
市内において、消費者を取り巻く環境は、悪質かつ巧妙な手口で金銭を取られるなどの犯罪が年々増加していることから、きめ細やかな情報発信と研修会等を通じて被害者が出ないようにします。	
所属長氏名	出口 日佐男
H30.7.25	作成

1 事務事業名	不法投棄処理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	ここ数年、集積場や道端、河川、山林等あらゆる場所で不法投棄件数が増加し、各自治会で対策を行っていますが、後を絶たず環境面の悪化が懸念される。								
3 事業目的	地域住民や民間事業者と連携し、不法投棄防止のための監視を実施し、不法投棄を防止する。								
4 事業概要	全体事業概要	<p>1：不法投棄防止の啓発 啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間5枚を上限として配布する。また、不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回する。</p> <p>2：不法投棄処理 自治会の地域清掃などで発見した不法投棄物や、市施設内への不法投棄物の処理を行う。</p>							
	今年度の事業内容	啓発看板を作成し、希望する自治会へ配布する。環境パトロール員が適宜巡回する。また、不法投棄物の処理を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不法投棄物処理件数	不法投棄物の処理件数(粗大)					回		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	75	75	70	60	55	50		
	実績値	75	73	63	56				
達成率	100%	102.7%	111.1%	107.1%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費(A)	5,279	5,893	7,198	8,527	7,398	7,398	23,323	
	人件費	0.5	0.5	0.5	0.45	0.45	0.45	1.35	
	金額(B)	3,750	3,750	3,750	3,825	3,825	3,825	11,475	
	歳出計(A)+(B)	9,029	9,643	10,948	12,352	11,223	11,223	34,798	
	前年度比(%)		107%	114%	113%	91%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,029	9,643	10,948	12,352	11,223	11,223	34,798		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計		一般会計			
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		04	01	04	01			
担当課	環境部 環境政策課		H30.7.27	作成					

8 事業の実績・成果	
啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間5枚を上限として配布しました。また、不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回しました。不法投棄防止看板配布件数104件	
(内訳) 平成29年 平成28年 平成27年	
員弁地区 20件 員弁地区 34件 員弁地区 52件	
北勢地区 42件 北勢地区 29件 北勢地区 44件	
大安地区 31件 大安地区 14件 大安地区 44件	
藤原地区 11件 藤原地区 33件 藤原地区 23件	
巡回パトロール	
臨時雇賃金 2名 5,307,420円	
巡回日数 309日	
軽ダンプ車購入	
平成29年7月15日	
1,209,600円	
(有)コンドウ整備	
看板作成	
看板200枚	
アルミ支柱180本	
430,488円	
(株)日比研究所	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 市民参画でできる	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
自治会の一斉清掃等により、不法投棄物の回収に協力いただいています。環境パトロールは抑止の効果もあり、市民から継続を望む声もいただいています。	
所属長氏名 二井 真作	H30.7.27 作成

1 事務事業名	ごみ収集事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	員弁町を除く3町については、燃えるごみと燃えないごみを直営にて収集している。プラごみ、リサイクル品目は合特法代替業務で収集する必要がある。								
3 事業目的	家庭から搬出されるごみを収集によって適正に処理し、ごみの減量とリサイクルの推進を図る。 また、ごみ集積場の設置及び修繕を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	1：家庭ごみ収集：家庭から搬出されるごみの分別収集 2：指定ごみ袋の製作：家庭から搬出されるごみ（燃えるごみ・プラスチックごみ）用の指定袋の製作 3：ごみ集積場の整備：集積場の設置及び修繕							
	今年度の事業内容	今年度も分別収集の推進、指定ゴミ袋の製作、集積場の修繕等を適切に行います。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	収集量	1年間の燃えるごみの収集量（前年度の収集量を目標値として設定）					t		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	6,797	6,797	6,661	6,901	6,661	6,661		
	実績値	6,912	6,956	6,901	6,901				
達成率	98.3%	97.7%	96.5%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	129,097	125,050	120,981	118,088	127,118	127,118	372,324	
	人件費	0.91	0.35	0.45	0.7	0.7	0.7	2.1	
	金額（B）	6,825	2,625	3,375	5,950	5,950	5,950	17,850	
	歳出計（A）+（B）	135,922	127,675	124,356	124,038	133,068	133,068	390,174	
	前年度比（%）		94%	97%	100%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	135,922	127,675	124,356	124,038	133,068	133,068	390,174		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	01		
担当課	環境部 環境衛生課		H30.7.27	作成					

8 事業の実績・成果	直営及び委託によりごみ収集を実施し、概ねスムーズにできました。ごみの後出し等の課題はあるが、自治会と連携して監視をしていきます。 ・ごみ収集委託先 大安町域（梅戸井・丹生川）における資源ごみ収集運搬業務 ○有限会社 員弁地区衛生社 15,257,000円 大安町域（三里・石樽）における資源ごみ収集運搬業務 ○有限会社 サンケイ開発 13,338,000円 藤原町域における資源ごみ収集運搬業務 ○株式会社 北勢エコグリーン 11,944,800円 北勢町域における資源ごみ収集運搬業務 ○株式会社 北勢エコグリーン 15,141,600円 員弁町域における一般廃棄物収集業務 ○株式会社 員弁環境サービス 35,640,000円 ・いなべ市指定ごみ袋作成業務（有）北勢堂 15,778,800円 ・1年間に収集するもえるごみ・プラスチックごみの量 H29年度 もえるごみ 7,051t プラスチックごみ 675t H28年度 もえるごみ 6,901t プラスチックごみ 638t H27年度 もえるごみ 6,956t プラスチックごみ 661t H26年度 もえるごみ 6,912t プラスチックごみ 641t ・ごみ集積所の設置 員弁町暮明 291,600円 暮明屋根 172,800円 員弁町西方 297,000円 大安町平塚 294,840円 大安町大井田 299,160円 大安町大井田2 299,160円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	必要最小限の人員配置で各町の収集を実施し、自治会とも連携して集積場の管理をしてもらいながら、ごみ出しのマナー等も監視しています。また、自治会要望により集積場の修繕、設置をおこなっています。今後も引き続きごみ収集がスムーズにできるよう現状のとおり進めていきます。		
所属長氏名	二井 真作		H30.7.27 作成

1	事務事業名	ごみ処理事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	粗大ごみ場等に搬入されたごみを適正に処理する必要がある事から、品目ごとに処理先を決めて処理を行っている。							
3	事業目的	家庭から搬出された粗大ごみを受け入れて適正に処理するとともに、再資源化の推進を図る。							
4	事業概要	1：粗大ごみ場に搬入されたごみの処理 2：桑名広域清掃事業組合でのごみの処理 3：桑名広域清掃事業組合負担金 4：各種協議会負担金							
	今年度の事業内容	今年度も引き続き適正処理、資源化推進を行います。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	処理量	1年間の粗大ゴミ場に搬入されたごみの処理量（過去3年間の最小値を目標に設定）					t		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	1,800	1,800	1,782	1,764	1,764	1,764	-指標	
	実績値	1,915	1,911	1,911	1,911				
達成率	94%	94.2%	93.2%	92.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	233,752	230,214	203,616	134,662	0	0	134,662	
	人件費	0.23	0.33	0.43	0.42	0	0	0.42	
	金額（B）	1,725	2,475	3,225	3,570	0	0	3,570	
	歳出計（A）+（B）	235,477	232,689	206,841	138,232	0	0	138,232	
	前年度比（%）		99%	89%	67%	0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		29,700	30,905	0	0	0	0	0	
一般財源	205,777	201,784	206,841	138,232	0	0	138,232		
一般財源比率（%）	87%	87%	100%	100%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市環境基本条例、いなべ市環境美化条例				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	01		
	担当課	環境部 環境衛生課		H30.7.27	作成				

8	事業の実績・成果
直営により各粗大ごみ場において、搬入された粗大ごみ（プラスチック製品、金属、埋め立てごみ）等の処理を行っています。 非常勤職員賃金 大安粗大ごみ場 4名 北勢粗大ごみ場 5名 藤原粗大ごみ場 3名 計 30,437,235円 ・桑名広域清掃事業組合負担金 建設負担金： 7,257,000円 管理負担金： 96,938,000円	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
平成29年度では、環境部で環境施設課と環境衛生課で、処理事業の予算を分類し、処理を環境施設課に移行していくこととなりました。環境衛生課での処理関係予算は、主に桑名広域清掃事業組合負担金となります。	
	所属長氏名 二井 真作 H30.7.27 作成

1 事務事業名	ごみ分別収集啓発事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	ごみの分別が徹底されず、資源が有効活用されていない。また、収集日以外に排出される事案が多く、収集日が守られていないので啓発する必要がある。								
3 事業目的	広報やホームページなどを活用し、分別方法を周知又は徹底し、分別収集を促進を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	1：ごみカレンダー作成 ・経費：2,204千円(部作成) 2：ごみカレンダー組外はがき通知 ・経費：186千円(部)							
	今年度の事業内容	前年度に引き続きごみカレンダー作成をして、周知徹底を行います。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	可燃ごみに対し、出された資源ごみの割合	プラスチックごみと燃えるごみの割合（割合が大きいほど資源ごみが多い値）					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	11	11	11	11	11	11	+指標	
	実績値	10	7	7	8				
達成率	90.9%	63.6%	63.6%	72.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費(A)	2,450	2,307	2,139	2,099	2,491	2,491	7,081	
	人件費	人員	0.32	0.33	0.33	0.54	0.54	0.54	1.62
		金額(B)	2,400	2,475	2,475	4,590	4,590	4,590	13,770
	歳出計(A)+(B)	4,850	4,782	4,614	6,689	7,081	7,081	20,851	
	財源内訳	前年度比(%)		99%	96%	145%	106%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,850	4,782	4,614	6,689	7,081	7,081	20,851		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	01		
	担当課	環境部 環境衛生課		H30.7.27	作成				

8 事業の実績・成果
資源ごみとして分別できるプラスチックごみでも、燃えるごみとして出されるケースが多いため、カレンダーを作成する上でごみを出す曜日のマークの説明に4ヶ国語の説明をつけて、外国人にもわかるように啓発しました。 また、日本語以外に6ヶ国語のポスター大のごみの出し方の分別チラシも作成しています。(随時) カレンダー作成委託 委託先： 共栄同印刷株式会社 委託金額： 1,952,640円 作成部数： 17,000部 組外はがき発行枚数 平成29年度 2,373枚 平成28年度 2,537枚 平成27年度 2,641枚 平成26年度 3,659枚 ごみの出し方 外国語版 ・中国語 ・ポルトガル語 ・スペイン語 ・英語 ・韓国語 ・ベトナム語
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成(85%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
分別することを啓発し、集合住宅で地元集積場にごみを出していることで、マナーが悪いところは管理者と連携を図り分別及びごみ出しする曜日のことを守ってもらうように随時啓発をおこないます。
所属長氏名 二井 真作 H30.7.27 作成

1 事務事業名	ごみ収集事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	員弁町を除く3町については、燃えるごみと燃えないごみを直営にて収集している。プラごみ、リサイクル品目は合特法代替業務で収集。								
3 事業目的	家庭から搬出されるごみを収集によって適正に処理し、ごみの減量とリサイクルの推進を図る。 また、ごみ集積場の設置及び修繕を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	1：家庭ごみ収集 ・家庭から搬出されるごみの分別収集 2：指定ごみ袋の製作 ・家庭から搬出されるごみ(燃えるごみ・プラスチックごみ)用の指定袋の製作 3：ごみ集積場の整備 ・集積場の設置及び修繕							
	今年度の事業内容	今年度も分別収集の推進、指定ゴミ袋の製作、集積場の修繕等を適切に行います。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	収集量	1年間の燃えるごみの収集量（前年度の収集量を目標値として設定）					t		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	6,797	6,797	6,661	6,661	6,661	6,661		
	実績値	6,805	6,797	6,797	6,797				
達成率	99.9%	100%	98%	98%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	0	0	0	723	0	0	723	
	人件費	0	0	0	0.04	0	0	0.04	
	金額（B）	0	0	0	340	0	0	340	
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	1,063	0	0	1,063	
	前年度比（%）					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	1,063	0	0	1,063		
一般財源比率（%）				100%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	01		
	担当課	環境部 環境施設課			H30.7.20	作成			

8 事業の実績・成果																		
大安粗大ごみ場、北勢粗大ごみ場及び藤原粗大ごみ場に一般家庭から搬入され集積した一般廃棄物のうち剪定枝及び布団等について各粗大ごみから各処理先へ廃棄物の収集運搬を担当する職員が運搬作業を実施しています。 1 運搬使用車両 大安粗大ごみ場 日野デュトロ 2t車（三重400せ4384） 北勢粗大ごみ場 ユニック車（三重100さ3811） 藤原粗大ごみ場 2t車（三重400た8762） 2 平成29年度の搬出運搬実績 運搬物 実績値 剪定枝 433.2t 布団 20.2t 量 22.4t 3 平成29年度の運搬車両維持費用 <table border="1"> <tr> <th>細部名称</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>152,841円</td> <td>運搬に伴う経費</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>362,208円</td> <td>車検に伴う修理</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>46,500円</td> <td>車検に伴う経費</td> </tr> <tr> <td>自動車損害保険料</td> <td>63,340円</td> <td>車検に伴う経費</td> </tr> <tr> <td>自動車重量税</td> <td>97,200円</td> <td>車検に伴う経費</td> </tr> </table>	細部名称	金額	備考	燃料費	152,841円	運搬に伴う経費	修繕料	362,208円	車検に伴う修理	手数料	46,500円	車検に伴う経費	自動車損害保険料	63,340円	車検に伴う経費	自動車重量税	97,200円	車検に伴う経費
細部名称	金額	備考																
燃料費	152,841円	運搬に伴う経費																
修繕料	362,208円	車検に伴う修理																
手数料	46,500円	車検に伴う経費																
自動車損害保険料	63,340円	車検に伴う経費																
自動車重量税	97,200円	車検に伴う経費																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																		
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし						
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																		
各粗大ごみ場から処理先への運搬は、ごみの収集作業後他の作業と時間を調整しながら非常勤職員が行っています。使用前に目視点検を行い異常の有無を確認するなど適切な維持管理に実施しています。今後も効率的かつ安全に運搬できるよう取り組みます。																		
所属長氏名	伊藤 功	H30.7.20	作成															

1 事務事業名	ごみ処理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	法律及び条例により、家庭等から発生する粗大ごみ（一般廃棄物）を適切に処理する必要があります。								
3 事業目的	市内各粗大ごみ場及びリサイクルセンターに持ち込まれた一般廃棄物を適切に中間処理するとともに、廃棄物の資源化推進に取り組みます。								
4 事業概要	全体事業概要	粗大ごみ場に搬入されたごみの中間処理の実施 中間処理として、分別、分解、破砕及び減容等の作業を行っています。 鉄くずはリサイクル資源として売却しています。							
	今年度の事業内容	今年度も引き続き適切な中間処理、リサイクルの推進への取り組みを行います。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	搬出処理量	粗大ごみ場で受け入れ中間処理し搬出したものの年間量（粗大ごみ、木材、剪定枝、布団、畳、タイヤ、鉄くず、導線、電池、蛍光灯の総計）（H28年度から指標変更）					t		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分						指標区分		
	目標値	1,800	1,800	800	800	800	800		
	実績値	1,915	1,911	796	884				
達成率	94%	94.2%	100.5%	90.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	0	0	0	51,288	76,886	52,000	180,174	
	人件費	人員	0	0	0	1.24	1.24	1.24	3.72
		金額（B）	0	0	0	10,540	10,540	10,540	31,620
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	61,828	87,426	62,540	211,794	
	前年度比（%）					141%	72%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	61,828	87,426	62,540	211,794		
一般財源比率（%）				100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市環境基本条例、いなべ市環境美化条例、廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	01		
担当課	環境部 環境施設課			H30.8.3	作成				

8 事業の実績・成果	市内の一般家庭で発生した粗大ごみ（一般廃棄物）を市内4箇所の粗大ごみ処理施設において受付けています。これらを各粗大ごみ処理施設において適切に解体、分解、分別及び減容などの中間処理を行っています。分別された鉄くずと導線は再資源化されることを目的に売却しています。設備及び重機類の維持管理を適切に行うことを通じ維持管理経費の削減と長寿命化に取り組んでいます。また、資源ごみとして収集されたアルミ缶は、社会福祉施設に圧縮処理作業を委託しています。 （H29年度から環境施設課に一部予算配分の見直しに伴ってごみ処理事業が移管されたことを機に指標の見直しを行いました）			
1 搬出実績	区分	平成29年度	平成28年度	
	粗大ごみ	16.4t	9.0t	
	木材	18.5t	27.1t	
	剪定枝	433.2t	477.0t	
	布団	20.2t	18.7t	
	畳	22.4t	20.9t	
	タイヤ	0.9t	0.0t	
	鉄くず	369.8t	211.6t	
	導線	3.0t	2.0t	
	電池	0.0t	20.6t	
	蛍光灯	0.0t	9.2t	
	計	884.3t	796.1t	
2 平成29年度 業務委託	件名	支出額	委託先	
	いなべ市環境分析業務委託（粗大ごみ場分）	3,958,200円	株式会社東海テクノ	
	員弁町域における粗大ごみ等搬出業務委託	5,729,280円	株式会社員弁環境サービス	
	藤原粗大ごみ場埋設物調査業務委託	9,215,100円	館樹工業株式会社	
	いなべ市粗大ごみ場整理作業等業務委託	8,883,000円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター	
	苧草・剪定枝の破砕処理業務委託	5,614,012円	自然応用科学株式会社	
	粗大ごみ場一般廃棄物の処理業務	1,890,000円	三重中央開発株式会社	
	アルミ缶処理作業業務委託（北勢・藤原）	1,320,000円	社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会	
	アルミ缶処理作業業務委託（員弁・大安）	1,680,000円	社会福祉法人晴山会	
	廃布団・畳・タイヤ処分業務委託	646,989円	太平洋セメント株式会社中部北陸支店	
3 平成29年度 臨時雇賃金	件名	支出額		
	員弁リサイクルセンター 人員 2名	5,127,210円	（臨時作業賃金）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	各粗大ごみ場及びリサイクルセンターは、非常勤職員とシルバー人材センターの職員で作業を行っています。限られた人員配置のなか適正かつ効率的な業務の実現を図り、さらに損耗が軽減されるよう設備の維持管理にも適切に取り組んでいます。これらの取り組みにより、処理及び維持に係る経費の削減と地域高齢者の活用が実現できています。現状の水準を維持できるよう今後も継続的かつ臨機応変に事業に取り組んでいきます。			
所属長氏名	伊藤 功		H30.8.3	作成

1	事務事業名	あじさいクリーンセンター事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物は、地方自治体が適切に処理する責務があると規定されています。						
3	事業目的	一般廃棄物のうち可燃ごみ及び不燃ごみの処理を適切かつ安定的に実施します。						
4	事業概要	1：旧員弁町を除く市内の可燃ごみ及び不燃ごみを適切に処理しています。 2：可燃ごみは、焼却し、灰は三重中央開発(株)において処理を委託しています。 3：不燃ごみは、適切に分別し、金属類は圧縮処理し再生利用に供しています。						
	今年度の事業内容	可燃ごみ及び不燃ごみの適切な処理と施設の適切な維持管理を行います。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	ごみ処理量	あじさいクリーンセンターにおける可燃ごみ及び不燃ごみの年間処理量					t	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	
	実績値	8,578	8,752	8,722	8,699			
	達成率	97.5%	99.5%	99.1%	98.9%			
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費(A)	124,231	142,031	146,669	155,505	190,000	190,000	535,505
	人件費	2,53	2,53	2,29	2,59	2,59	2,59	7,77
	金額(B)	18,975	18,975	17,175	22,015	22,015	22,015	66,045
	歳出計(A)+(B)	143,206	161,006	163,844	177,520	212,015	212,015	601,550
	前年度比(%)		112%	102%	108%	119%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	44,568	47,369	49,675	49,198	48,000	48,000	145,198	
一般財源	98,638	113,637	114,169	128,322	164,015	164,015	456,352	
一般財源比率(%)	69%	71%	70%	72%	77%	77%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 一般廃棄物処理計画			
	分野	環境、美化		補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	02	03	01	
	担当課	環境部 環境施設課		H30.8.3	作成			

8	事業の実績・成果	員弁町を除く市内で発生した可燃ごみ及び不燃ごみを適切に中間処理(分別、減量、減容)しています。可燃ごみは焼却処理し、その焼却灰は、民間事業者へ焼却処理を委託し道路の路盤材として再利用されています。不燃ごみは、それぞれの種類ごとに分別し、陶磁器類を除き、資源の有効活用に資するようリサイクル資源として売却しています。 また、日常点検、月間メンテナンス作業、定期点検及び補修工事を通じ施設の適切な維持管理を行い廃棄物処理が安定的に処理できるよう取り組んでいます。																																																									
1	廃棄物の処理実績	(1) 平成29年度実績 <table border="1"> <tr> <th>月</th> <th>可燃ごみ</th> <th>不燃ごみ</th> <th>焼却灰</th> </tr> <tr><td>4月</td><td>686.5 t</td><td>11.4 t</td><td>77.4 t</td></tr> <tr><td>5月</td><td>808.3 t</td><td>11.9 t</td><td>72.3 t</td></tr> <tr><td>6月</td><td>726.3 t</td><td>11.4 t</td><td>81.0 t</td></tr> <tr><td>7月</td><td>744.3 t</td><td>11.7 t</td><td>78.2 t</td></tr> <tr><td>8月</td><td>791.9 t</td><td>11.0 t</td><td>77.0 t</td></tr> <tr><td>9月</td><td>674.6 t</td><td>10.9 t</td><td>53.2 t</td></tr> <tr><td>10月</td><td>750.8 t</td><td>8.6 t</td><td>80.1 t</td></tr> <tr><td>11月</td><td>679.8 t</td><td>10.5 t</td><td>68.7 t</td></tr> <tr><td>12月</td><td>725.4 t</td><td>14.4 t</td><td>76.6 t</td></tr> <tr><td>1月</td><td>678.1 t</td><td>8.7 t</td><td>71.7 t</td></tr> <tr><td>2月</td><td>578.3 t</td><td>9.1 t</td><td>45.7 t</td></tr> <tr><td>3月</td><td>726.0 t</td><td>9.4 t</td><td>73.9 t</td></tr> <tr><td>計</td><td>8570.2 t</td><td>129.0 t</td><td>855.8 t</td></tr> </table>		月	可燃ごみ	不燃ごみ	焼却灰	4月	686.5 t	11.4 t	77.4 t	5月	808.3 t	11.9 t	72.3 t	6月	726.3 t	11.4 t	81.0 t	7月	744.3 t	11.7 t	78.2 t	8月	791.9 t	11.0 t	77.0 t	9月	674.6 t	10.9 t	53.2 t	10月	750.8 t	8.6 t	80.1 t	11月	679.8 t	10.5 t	68.7 t	12月	725.4 t	14.4 t	76.6 t	1月	678.1 t	8.7 t	71.7 t	2月	578.3 t	9.1 t	45.7 t	3月	726.0 t	9.4 t	73.9 t	計	8570.2 t	129.0 t	855.8 t
月	可燃ごみ	不燃ごみ	焼却灰																																																								
4月	686.5 t	11.4 t	77.4 t																																																								
5月	808.3 t	11.9 t	72.3 t																																																								
6月	726.3 t	11.4 t	81.0 t																																																								
7月	744.3 t	11.7 t	78.2 t																																																								
8月	791.9 t	11.0 t	77.0 t																																																								
9月	674.6 t	10.9 t	53.2 t																																																								
10月	750.8 t	8.6 t	80.1 t																																																								
11月	679.8 t	10.5 t	68.7 t																																																								
12月	725.4 t	14.4 t	76.6 t																																																								
1月	678.1 t	8.7 t	71.7 t																																																								
2月	578.3 t	9.1 t	45.7 t																																																								
3月	726.0 t	9.4 t	73.9 t																																																								
計	8570.2 t	129.0 t	855.8 t																																																								
		(2) 過去実績 <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>可燃ごみ</th> <th>不燃ごみ</th> <th>焼却灰</th> </tr> <tr><td>平成28年度</td><td>8,599 t</td><td>123 t</td><td>838 t</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>8,619 t</td><td>133 t</td><td>866 t</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>8,461 t</td><td>116 t</td><td>846 t</td></tr> </table>		年度	可燃ごみ	不燃ごみ	焼却灰	平成28年度	8,599 t	123 t	838 t	平成27年度	8,619 t	133 t	866 t	平成26年度	8,461 t	116 t	846 t																																								
年度	可燃ごみ	不燃ごみ	焼却灰																																																								
平成28年度	8,599 t	123 t	838 t																																																								
平成27年度	8,619 t	133 t	866 t																																																								
平成26年度	8,461 t	116 t	846 t																																																								
2	平成29年度 業務委託	<table border="1"> <tr> <th>件名</th> <th>支出額</th> <th>委託先又は支出先</th> </tr> <tr> <td>あじさいクリーンセンター定期点検業務委託</td> <td>16,416,000円</td> <td>エスエヌ環境テクノロジー株式会社</td> </tr> <tr> <td>焼却灰処分委託</td> <td>22,180,967円</td> <td>三重中央開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>可燃・不燃・植栽管理作業委託</td> <td>4,557,624円</td> <td>公益社団法人いなべ市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>施設警備委託</td> <td>414,720円</td> <td>セコム三重株式会社</td> </tr> <tr> <td>電気安全管理業務委託</td> <td>448,416円</td> <td>一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所</td> </tr> <tr> <td>環境基準指標等測定分析業務委託</td> <td>1,426,680円</td> <td>株式会社東海テクノ</td> </tr> <tr> <td>管理棟清掃業務委託</td> <td>280,800円</td> <td>有限会社ハウスマジック</td> </tr> </table>		件名	支出額	委託先又は支出先	あじさいクリーンセンター定期点検業務委託	16,416,000円	エスエヌ環境テクノロジー株式会社	焼却灰処分委託	22,180,967円	三重中央開発株式会社	可燃・不燃・植栽管理作業委託	4,557,624円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター	施設警備委託	414,720円	セコム三重株式会社	電気安全管理業務委託	448,416円	一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所	環境基準指標等測定分析業務委託	1,426,680円	株式会社東海テクノ	管理棟清掃業務委託	280,800円	有限会社ハウスマジック																																
件名	支出額	委託先又は支出先																																																									
あじさいクリーンセンター定期点検業務委託	16,416,000円	エスエヌ環境テクノロジー株式会社																																																									
焼却灰処分委託	22,180,967円	三重中央開発株式会社																																																									
可燃・不燃・植栽管理作業委託	4,557,624円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター																																																									
施設警備委託	414,720円	セコム三重株式会社																																																									
電気安全管理業務委託	448,416円	一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所																																																									
環境基準指標等測定分析業務委託	1,426,680円	株式会社東海テクノ																																																									
管理棟清掃業務委託	280,800円	有限会社ハウスマジック																																																									
3	平成29年度 工事請負	<table border="1"> <tr> <th>件名</th> <th>支出額</th> <th>支出先</th> </tr> <tr> <td>あじさいクリーンセンター焼却設備補修工事</td> <td>21,870,000円</td> <td>エスエヌ環境テクノロジー株式会社</td> </tr> <tr> <td>あじさいクリーンセンター補修工事(その2)</td> <td>20,995,200円</td> <td>エスエヌ環境テクノロジー株式会社</td> </tr> </table>		件名	支出額	支出先	あじさいクリーンセンター焼却設備補修工事	21,870,000円	エスエヌ環境テクノロジー株式会社	あじさいクリーンセンター補修工事(その2)	20,995,200円	エスエヌ環境テクノロジー株式会社																																															
件名	支出額	支出先																																																									
あじさいクリーンセンター焼却設備補修工事	21,870,000円	エスエヌ環境テクノロジー株式会社																																																									
あじさいクリーンセンター補修工事(その2)	20,995,200円	エスエヌ環境テクノロジー株式会社																																																									
4	平成29年度 臨時雇賃金	可燃ごみ処理 5名 不燃ごみ処理 1名 14,817,496円 臨時作業賃金																																																									
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成(85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																								
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)																																																								
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																																																								
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																								
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	廃棄物処理業務の特性上各設備の損耗が激しく、ときに想定外の損傷が突発的に発生します。消耗品交換頻度も早いものが多い。あるうえその部品単価が高額なものだったり多数必要となるものもあります。このため施設の維持管理には相当の経費が必要となります。設備の老化は経時的に進むためその削減は容易でない状況にあります。このため、可能な限り職員で部品交換、修繕及び薬品の調整をすることで経費削減の意識を高めています。経験のある元職員の非常勤職員再雇用や軽微な作業をシルバー人材センターに作業委託することにより人件費抑制に取り組んでいます。作業員は、施設の適正な維持管理と処理に関する知見を日々高めるよう精進しています。無事故安全操業を意識し、安定的かつ適切な廃棄物処理と廃棄物の資源化に今後も取り組めます。																																																									
	所属長氏名	伊藤 功	H30.8.3 作成																																																								

1 事務事業名	し尿処理事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する必要がある。合特法に関しては、一般廃棄物処理業者が、事業転換できるように代替業務を委託している。								
3 事業目的	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚泥を防止を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	1：大型合併浄化槽を汚泥処理委託する。 2：し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで適正に処理する。 3：桑名・員弁広域連合負担金（衛生費：し尿処理分）							
	今年度の事業内容	今後も適正処理し、水質汚泥を防止していきます。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	し尿処理量	し尿及び浄化槽汚泥の処理量(下水道への接続率を基に目標を設定)					t		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	7,000	7,000	6,860	6,722	6,722	6,722		
	実績値	5,901	5,910	5,927	5,791				
達成率	118.6%	118.4%	115.7%	116.1%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費(A)	136,607	125,644	116,479	111,026	126,702	126,702	364,430	
	人件費	0.15	0.26	0.26	0.31	0.31	0.31	0.93	
	金額(B)	1,125	1,950	1,950	2,635	2,635	2,635	7,905	
	歳出計(A)+(B)	137,732	127,594	118,429	113,661	129,337	129,337	372,335	
	前年度比(%)		93%	93%	96%	114%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	137,732	127,594	118,429	113,661	129,337	129,337	372,335		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	04	01		
担当課	環境部 環境衛生課			H30.7.27	作成				

8 事業の実績・成果	し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理済み浄化槽汚泥を市内の一般廃棄物処理業者に委託処理しています。 17,064円×20t×12ヶ月=4,095,360円 決算額：2,771,871円 ◎桑名・員弁広域連合負担金（衛生費：し尿処理分） 108,221,595円 【脱水処理済み浄化槽汚泥処理実績】		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
4月	26,460kg	15,570kg	10,650kg
5月	44,780kg	20,750kg	29,390kg
6月	55,310kg	33,450kg	45,010kg
7月	65,670kg	40,740kg	56,610kg
8月	77,310kg	52,940kg	66,930kg
9月	88,210kg	60,690kg	74,910kg
10月	98,510kg	73,350kg	90,730kg
11月	113,420kg	89,260kg	112,050kg
12月	123,420kg	105,660kg	125,520kg
1月	125,780kg	116,280kg	141,740kg
2月	144,460kg	145,720kg	129,840kg
3月	154,620kg	145,720kg	163,250kg
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	市全体の下水道への接続が増加が見込まれし尿の要処理量が減少しつつあるため、桑名広域環境管理センター事業費の経費削減を申し入れていきます。		
所属長氏名	二井 真作		H30.7.27 作成

1 事務事業名	ごみ減量化推進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市民が出すごみのうち、生ごみが大半であることから、ごみ減量化を推進する必要がある。								
3 事業目的	生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量の減少を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	1：生ごみ堆肥容器購入額の半額を補助(上限5,000円) ・補助件数は、20件ほどと見込まれる。							
	今年度の事業内容	今後も予定される件数は、変わらず同件と見込まれる。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	コンポストの利用者数	過去からの生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数（旧町からの累計を基に設定）					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	2,770	2,770	2,790	2,810	2,830	2,840		
実績値	2,740	2,759	2,790	2,796					
達成率	98.9%	99.6%	100%	99.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費(A)	150	100	39	30	100	100	230	
	人件費	0.01	0.27	0.27	0.49	0.49	0.49	1.47	
	金額(B)	75	2,025	2,025	4,165	4,165	4,165	12,495	
	歳出計(A)+(B)	225	2,125	2,064	4,195	4,265	4,265	12,725	
	前年度比(%)		944%	97%	203%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	225	2,125	2,064	4,195	4,265	4,265	12,725		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	循環型社会形成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	02		
担当課	環境部 環境衛生課		H30.7.27	作成					

8 事業の実績・成果
補助金は、生ごみ堆肥容器の購入額の半額を補助します。（上限5,000円） ・補助件数は、20件ほどと見込まれます。 H29 6件 29,500円 H28 9件 133,176円 H27 19件 211,088円
今年度は、補助件数が減少していますが、補助は1回のみとなっているため、減少したのも原因のひとつと思われます。
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
購入補助だけではごみの減量化に限界があります。有効な資源を調査し、資源循環型社会への取り組みを検証します。
所属長氏名 二井 真作 H30.7.27 作成

1 事務事業名	ごみ資源化事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	再生資源化可能なものを分別しその有効活用を図り、同時に可燃ごみを減量し、処理経費と環境負荷を低減することを以って循環型社会の形成に寄与します。								
3 事業目的	容器包装リサイクル法対象の廃プラとペットボトルを適切に処理することをもって、可燃ごみ減量とリサイクル推進を図ります。								
4 事業概要	全体事業概要	1：いなべ市内で収集された資源ごみのうち、廃プラ（員弁町を除く）及びペットボトルを分別後圧縮梱包しています。 2：ビンは、茶・白・その他の3種類に分別し4t車で近隣のリサイクル工場へ搬出しています。							
	今年度の事業内容	資源のリサイクルを推進するため、廃プラ、ペットボトル及びびんを適切に処理します。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	資源ごみ搬入量	廃プラ、PETボトル、ビンの年間搬入量					t		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	570	570	570	500	500	500		
	実績値	491	489	470	0				
達成率	86.1%	85.8%	82.5%	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	7,769	7,911	9,340	8,099	9,500	9,500	27,099	
	人件費	0.55	0.55	0.55	0.22	0.22	0.22	0.66	
	金額（B）	4,125	4,125	4,125	1,870	1,870	1,870	5,610	
	歳出計（A）+（B）	11,894	12,036	13,465	9,969	11,370	11,370	32,709	
	前年度比（%）		101%	112%	74%	114%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,848	3,338	3,240	3,000	3,000	3,000	9,000	
一般財源	8,046	8,698	10,225	6,969	8,370	8,370	23,709		
一般財源比率（%）	68%	72%	76%	70%	74%	74%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	容器包装リサイクル法・一般廃棄物処理計画・容器包装廃棄物に係る分別収集計画				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	循環型社会形成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	03	02		
担当課	環境部 環境施設課		H30.7.27	作成					

8 事業の実績・成果	容器包装リサイクル法により規定された資源ごみのうち廃プラスチック及び廃ペットボトルの中間処理をしています。家庭から集められたこれらの廃棄物には様々な異物が多数混入しているため、これを取り除き、適正に分別し、より品質の高いリサイクル資源として活用されるよう中間処理作業に取り組んでいます。収集された廃プラスチックに異物購入が増え分別精度が低下する傾向にあります。資源ごみとして収集されたビンは適切に分別した後、3種類に分けてストックヤードに一時保管し、一定量集積した時点で適宜リサイクル業者に運搬し売却しています。			
1 平成29年度処理実績（搬入量）	区分	ブラ	ペット	ビン
平成29年4月	16.3 t	5.2 t	18.9 t	
平成29年5月	19.1 t	4.5 t	16.6 t	
平成29年6月	17.6 t	5.4 t	17.3 t	
平成29年7月	16.7 t	6.3 t	19.0 t	
平成29年8月	18.6 t	6.2 t	17.4 t	
平成29年9月	16.9 t	6.7 t	18.6 t	
平成29年10月	16.8 t	4.5 t	13.1 t	
平成29年11月	16.5 t	4.1 t	14.1 t	
平成29年12月	18.2 t	4.7 t	18.7 t	
平成30年1月	17.0 t	3.8 t	14.1 t	
平成30年2月	15.9 t	3.6 t	14.1 t	
平成30年3月	17.5 t	3.5 t	12.9 t	
計	207.2 t	58.5 t	194.6 t	
2 過去の処理実績（搬入量）	区分	ブラ	ペット	ビン
平成28年度	211 t	58 t	195 t	
平成27年度	215 t	58 t	201 t	
平成26年度	210 t	60 t	214 t	
3 委託料	件名	支出額	委託先	
	ブラ・ペットボトル処理作業委託料	7,014,060円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター	
	廃プラスチック再商品化委託料	79,120円	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	廃プラスチック及び廃ペットボトルの分別・圧縮処理作業は、シルバー人材センターに委託しています。搬入される収集ごみ中に多様な異物混入が増え正しく分別されていないケースがあり作業効率が落ちる傾向にあります。市の情報誌等にて正しい分別への協力について市民への啓発を行うとともに、処理現場では、作業経験を深め、リサイクル資源として活用できるよう適正な処理に取り組んでいます。また、補修費の削減を目指し、処理設備の適切な操作と可能な範囲で設備のメンテナンスを自らが行いながら施設の適切な維持管理にも努めています。今後もこの現状を維持できるよう取り組んでいきます。			
所属長氏名	伊藤 功	H30.7.27	作成	

1	事務事業名	環境問題調査事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	環境保全届出書が提出されたもので、環境問題に特に影響がありそうなものについて、環境審議会で審査する。							
3	事業目的	公害に対する苦情や相談を体系的に整理し、対応方法等を公開していくことで、市民の公害に対する意識を高める。							
4	事業概要	1：環境審議会 委員は、学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名の計8名で構成 2：環境問題が発生した場合に、大気・水質・土壌・悪臭・騒音及び振動の測定を実施							
	今年度の事業内容	1、2回環境審議会を開催 また、状況に応じて専門部会を開催							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	環境審議会開催回数	環境審議会及び専門部会を開催した回数					回		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	2	1	2	1				
達成率	100%	50%	100%	50%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	70	101	1,067	94	100	100	294	
	人件費	0.6	0.6	0.6	0.53	0.53	0.53	1.59	
	金額（B）	4,500	4,500	4,500	4,505	4,505	4,505	13,515	
	歳出計（A）+（B）	4,570	4,601	5,567	4,599	4,605	4,605	13,809	
	前年度比（%）		101%	121%	83%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,570	4,601	5,567	4,599	4,605	4,605	13,809		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	環境保全対策の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	04	02		
	担当課	環境部 環境政策課		H30.7.27	作成				

8	事業の実績・成果
環境審議会専門部会 学識経験者5名により、藤原一般廃棄物最終処分場で検出されたダイオキシン類の対策について検討を行なっています。 開催日時：平成29年10月2日（月）14:30～16:00 参加メンバー 学識経験者3名 報酬 21,000円 費用弁償 27,960円	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
藤原一般廃棄物最終処分場で検出されたダイオキシン類について、引き続き専門部会で検討していく必要があります。 10月に専門部会を開催しました。次回の開催は、10月の専門部会で課題となった調査の完了が年度末となるため来年度以降に開催します。	
	所属長氏名 二井 真作 H30.7.27 作成

1	事務事業名	生活環境対策事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	2市2町で構成する桑名・員弁広域連合が所有する桑名広域環境管理センターの管理運営費を負担する必要がある。						
3	事業目的	桑名・員弁広域連合規約に基づき桑名・員弁広域連合の負担金を適正に支払う。						
4	全体事業概要	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金の支払 ・衛生費負担金 均等割50% 人口割50%						
	今年度の事業内容	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金の支払						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	負担金支払回数	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金支払件数					回	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標
	実績値	4	4	4	4			
	達成率	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	514	2,567	1,376	1,410	1,400	1,400	4,210
	人件費	0.25	0.25	0.25	0.23	0.23	0.23	0.69
	金額（B）	1,875	1,875	1,875	1,955	1,955	1,955	5,865
	歳出計（A）+（B）	2,389	4,442	3,251	3,365	3,355	3,355	10,075
	前年度比（%）		186%	73%	104%	100%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,389	4,442	3,251	3,365	3,355	3,355	10,075	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	桑名・員弁広域連合規約				
	分野	環境、美化	補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計				
	基本事業	環境保全対策の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		04	01	04	02		
	担当課	環境部 環境政策課		H30.7.27	作成			

8	事業の実績・成果
<p>桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金 2市2町総額：1,780,000円 いなべ市負担分409,698円（均等割50%、人口割50%） 分担金により桑名・員弁広域環境基本計画の実績評価を行なっている。</p> <p>火葬炉解体補助金 自治会が管理する火葬場の解体及び撤去に要する経費の一部に対し補助金を交付している。 一之坂自治会火葬場解体補助金 1,000,000円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>構成自治体が事務運営をより積極的にするため近年の問題点を協議し、桑名地域の自然環境資源の活用推進をおこないます。</p>	
	<p>所属長氏名 二井 真作 H30.7.27 作成</p>

1 事務事業名	環境調査事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	環境基準に適合しているかを継続監視し、自然的構成要素の保全を図る必要がある。								
3 事業目的	法令に基づく調査及び地元との協議に基づく調査などを実施する。								
4 事業概要	全体事業概要	1：法令に基づき実施しているもの 環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務 2：地元との協議に基づくもの 河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定 3：現状把握のためのもの 河川水質検査							
	今年度の事業内容	環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務、河川水質検査、農業用水路水質検査及び事業所騒音測定							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施件数	検査又は測定する件数					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	47	47	47	47	47	47		
	実績値	47	47	47	47	47	47		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	596	570	664	653	650	650	1,953	
	人件費	0.55	0.55	0.55	0.5	0.5	0.5	1.5	
	金額（B）	4,125	4,125	4,125	4,250	4,250	4,250	12,750	
	歳出計（A）+（B）	4,721	4,695	4,789	4,903	4,900	4,900	14,703	
	前年度比（%）		99%	102%	102%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,721	4,695	4,789	4,903	4,900	4,900	14,703		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	環境基本法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、県生活環境の保全に関する条例				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	環境保全対策の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	04	02		
担当課		環境部 環境政策課			H30.7.27		作成		

8 事業の実績・成果			
法令又は地元との協議により環境調査を行ないました。 ◎騒音・振動測定業務 委託先 株式会社イナテック 委託料 216,000円 ・環境騒音測定 実施日 11月7日～11月8日 場所 員弁庁舎敷地内 結果 昼間 48.9dB 夜間 44.6dB ・道路交通振動測定 実施日 11月7日～11月8日 場所 員弁庁舎敷地内 結果 昼間 30dB未満 夜間 30dB未満 ・事業所騒音測定 場所 藤原町地内(石川、東禅寺及び下野尻) 実施日 6月9日、8月9日、11月7日及び2月2日 結果 46.8dB～55.5dB、44.9dB～55.6dB、40.8dB～57.5dB ◎自動車騒音常時監視に係る騒音測定及び面的評価業務 委託先 株式会社イナテック 委託料 226,800円 ・騒音測定 実施日 11月15日～11月16日 場所 県道5号北勢多度線 結果 昼間70dB、夜間64dB ◎水質検査業務 委託先 株式会社東海テクノ 委託料 209,952円 ・河川水質検査 場所 員弁川3箇所、大脇谷川、相場川、宇賀川、山神川、戸上川 実施日 8月28日及び2月14日 結果 大腸菌群数が基準値を超えた。 ・農業用水路水質検査 場所 大安町地内(石樽東) 実施日 5月16日、8月23日、11月13日及び2月14日 結果 大腸菌群数が基準値を超えた。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり			
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
地元との協議に基づいて実施しているものについては、件数を減らすことを掲示し、理解協力を求めています。			
所属長氏名	二井 真作	H30.7.27	作成

1	事務事業名	北勢斎場事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	墓地、埋葬に関する法律に基づき死体(死胎)の火葬を行う。						
3	事業目的	施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供する。						
4	事業概要	人体の火葬及び動物等の焼却						
	今年度の事業内容	死体(死胎)火葬許可証及び斎場使用許可証に基づく火葬、ペットなどの動物の供養のための焼却						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	苦情件数	斎場利用者からの苦情のあった件数 平成26年度は人体の火葬件数					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	指標区分	26	27	28	29	30	31	
6	直接経費(A)	14,489	12,308	23,136	20,838	21,000	21,000	62,838
	人員	0.31	0.31	0.31	0.3	0.3	0.3	0.9
	金額(B)	2,325	2,325	2,325	2,550	2,550	2,550	7,650
	歳出計(A)+(B)	16,814	14,633	25,461	23,388	23,550	23,550	70,488
	前年度比(%)		87%	174%	92%	101%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	10,128	12,087	9,150	10,000	10,000	10,000	30,000
	一般財源	6,686	2,546	16,311	13,388	13,550	13,550	40,488
一般財源比率(%)	40%	17%	64%	57%	58%	58%		
7	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	墓地、埋葬等に関する法律				
	分野	環境、美化	補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計				
	基本事業	斎場の適切な維持管理	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		04	01	06	01		
担当課		環境部 環境政策課		H30.7.27		作成		

8	事業の実績・成果																																											
<p>人体の火葬及び動物の焼却を行ないました。</p> <p>火葬炉点検業務委託 委託先：名古屋築炉工業株式会社 委託料：299,700円</p> <p>火葬等業務委託 委託先：株式会社K S G 委託料：5,184,000円</p> <p>火葬炉等修繕工事 請負先：名古屋築炉工業株式会社 工事費：7,344,000円</p> <p>市外斎場等使用料助成金 申請件数：34件 助成金：1,190,000円</p>																																												
<table border="0"> <tr> <td>火葬件数(人体)</td> <td>(動物等)</td> </tr> <tr> <td>4月 32件</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>5月 44件</td> <td>42件</td> </tr> <tr> <td>6月 48件</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>7月 33件</td> <td>53件</td> </tr> <tr> <td>8月 33件</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>9月 26件</td> <td>46件</td> </tr> <tr> <td>10月 36件</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>11月 41件</td> <td>74件</td> </tr> <tr> <td>12月 46件</td> <td>61件</td> </tr> <tr> <td>1月 46件</td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>2月 32件</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>3月 34件</td> <td>39件</td> </tr> <tr> <td>計 451件</td> <td>544件</td> </tr> </table> <p>【参考】</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>人体</td> <td>動物等</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>436件</td> <td>553件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>455件</td> <td>559件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>404件</td> <td>546件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>448件</td> <td>564件</td> </tr> </table>		火葬件数(人体)	(動物等)	4月 32件	50件	5月 44件	42件	6月 48件	40件	7月 33件	53件	8月 33件	33件	9月 26件	46件	10月 36件	40件	11月 41件	74件	12月 46件	61件	1月 46件	38件	2月 32件	28件	3月 34件	39件	計 451件	544件		人体	動物等	平成28年度	436件	553件	平成27年度	455件	559件	平成26年度	404件	546件	平成25年度	448件	564件
火葬件数(人体)	(動物等)																																											
4月 32件	50件																																											
5月 44件	42件																																											
6月 48件	40件																																											
7月 33件	53件																																											
8月 33件	33件																																											
9月 26件	46件																																											
10月 36件	40件																																											
11月 41件	74件																																											
12月 46件	61件																																											
1月 46件	38件																																											
2月 32件	28件																																											
3月 34件	39件																																											
計 451件	544件																																											
	人体	動物等																																										
平成28年度	436件	553件																																										
平成27年度	455件	559件																																										
平成26年度	404件	546件																																										
平成25年度	448件	564件																																										
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																																											
①人件費削減余地	余地なし																																											
②直接経費削減余地	余地なし																																											
③公的な関与	行政しかできない																																											
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																																											
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業																																											
⑥市民からの要望	なし																																											
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()																																											
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)																																											
<p>墓地、埋葬に関する法律に基づき死体(死胎)の火葬を行っています。</p> <p>今後もトラブルはなく業務を実施します。</p>																																												
所属長氏名 二井 真作 H30.7.27 作成																																												

1 事務事業名	都市公園管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	みどり豊かなまちづくりの推進のためいなべ公園の維持及び管理を行う必要がある。								
3 事業目的	遊具の保守点検・修理等を行い安全・快適な利用環境を維持する。また、松くい虫防除のため樹幹注入を実施し公園内の松林を保全し、市民の憩いの場とする。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ公園の光熱水費の支払 公園内施設及び設備等の修繕 公園保守管理（除草作業年2、3回） 公園維持管理業務委託 松くい虫防除樹幹注入業務委託							
	今年度の事業内容	いなべ公園の維持管理業務 松くい虫防除樹幹注入業務委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入園者数	公園管理日誌から集計					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000		
	実績値	61,400	52,100	56,000	46,500				
達成率	87.7%	74.4%	80%	66.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	20,757	11,613	14,649	18,800	16,765	16,765	52,330	
	人件費	0.32	0.43	0.48	0.5	0.5	0.5	1.5	
	金額（B）	2,400	3,225	3,600	4,250	4,250	4,250	12,750	
	歳出計（A）+（B）	23,157	14,838	18,249	23,050	21,015	21,015	65,080	
	前年度比（%）		64%	123%	126%	91%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	23,157	14,838	18,249	23,050	21,015	21,015	65,080		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	都市公園法 いなべ市都市公園条例				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	都市公園の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	04	03	01		
担当課	都市整備部 都市整備課		H30.7.30	作成					

8 事業の実績・成果	
【都市公園管理】 地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全による良好な都市環境の提供、子供からお年寄りまで幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、文化活動等多様な活動拠点として、いなべ公園の維持管理を行いました。	
いなべ公園除草業務委託 年3回の除草 平成29年度 市単独事業 請負金額 6,750,000円 請負業者 有限会社片山石材工業	
松くい虫防除樹幹注入業務委託 松に薬剤を注入 平成29年度 市単独事業 請負金額 2,106,000円 請負業者 有限会社片山石材工業	
その他、いなべ公園の光熱水費の支払、公園内施設及び設備等の簡易修繕など。	
入園者数 平成29年度 46,552人 (内訳) 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 5,331人 7,021人 4,820人 3,180人 3,360人 3,520人 2,570人 4,090人 2,790人 2,620人 2,660人 4,590人 平成28年度 56,041人 平成27年度 52,138人 平成26年度 61,436人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
定期的な保守点検と修繕の実施により安全・安心な公園施設の提供を行っています。 松くい虫防除についても定期的な樹幹注入の実施により松枯れを防止しています。 引き続き、適切な維持管理を行い安全・安心な公園施設の提供をおこないます。	
所属長氏名 加藤 政三	H30.7.30 作成

1 事務事業名	都市公園整備事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	県施工の国補公園事業については工事費の10分の1の地元負担が必要なことから北勢中央公園の整備に対して工事負担金を支払う必要がある。								
3 事業目的	公園における散策路からの眺望や森林浴を楽しめる自然と親しむゾーンを開設し、市民の憩いの場として整備することにより、公園施設の充実を図る。								
4 事業概要	全体事業概要 北勢中央公園工事負担金 いなべ公園の拡張整備、遊歩道修繕工事								
	今年度の事業内容 北勢中央公園工事負担金								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）				実施計画（千円）		
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		1,023	35,734	838	592	1,100	1,100	2,792
	人件費	人員	0.04	0.16	0.16	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	300	1,200	1,200	850	850	850	2,550
	歳出計（A）+（B）		1,323	36,934	2,038	1,442	1,950	1,950	5,342
	前年度比（%）			2792%	6%	71%	135%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		1,323	36,934	2,038	1,442	1,950	1,950	5,342	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	環境、美化			都市公園法				
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進			補助事業の名称等				
	基本事業	都市公園の整備			会計				
	総合戦略P				07	04	03	01	一般会計
担当課		都市整備部 都市整備課		H30.7.30		作成			

8 事業の実績・成果																											
<p>【北勢中央公園工事負担金】</p> <p>北勢中央公園は、三重県北西部に位置し、四日市市、いなべ市、菟野町にまたがる大規模公園（広域公園）である。本公園は、計画地に残る自然を生かし、地域の歴史、文化、自然を紹介するとともに、郷土の風景を後世に伝えることをテーマとし、レクリエーション、審美的、自然感享受などの心理的効果や、地域生態系保全、公害防止緩衝、微気候調整などの環境保全効果を得る場の提供を目的に整備を行います。</p> <p>積算基礎 負担額 国50%+県40%+市町10%（いなべ市、四日市市、菟野町で整備の面積比率により負担額を算出） （実績） 平成29年度 4,292,000円（内3,700,000円繰越） 平成28年度 838,000円 平成27年度 1,676,000円 平成26年度 2,860,000円</p> <p>（平成29年度事業内容） 事業主体は三重県 H29年度 自然探検エリア 園路舗装工事 A=800m2 工事費17,260,000円 内 訳 国費8,000,000円 県費7,660,000円 市費592,000円（四日市市1,008,000円）</p> <p>H29年度 補正繰越 自然探検エリア 園路舗装工事 A=1,400m2 園地整備工事 A=25,000m2 トイレ新設工事 1式 工事費100,000,000円 内 訳 国費50,000,000円 県費40,000,000円 市費3,700,000円（四日市市6,300,000円）</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>県営北勢中央公園の工事により周辺道路の整備も進み公園利用者だけでなく多くの市民の利便の向上につながっています。国庫補助金による公園整備に係る地元負担金の支払事務であり事業完了までは負担金の支払が継続します。</p>																											
所属長氏名	加藤 政三	H30.7.30	作成																								

1 事務事業名	緑化推進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市民等が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する必要がある。								
3 事業目的	市民等が行う花づくり運動を支援することで、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	市内自治会、老人会、子供会、女性部会、花づくりサークル等各種団体に対し、花づくり活動について助成する。助成対象は、花、苗、種及び肥料のみとする。花づくりの設置場所は、公園、広場、集会施設、メイン道路付近等公共性の高い場所とする。							
	今年度の事業内容	花づくり運動への助成金（23団体）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	花づくり団体数	補助金交付件数 23団体(予算額69万円=23団体×3万円)					団体		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	23	23	23	23	23	23		
	実績値	21	22	20	23				
達成率	91.3%	95.7%	87%	100%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費(A)	579	606	543	612	690	690	1,992	
	人件費	0.11	0.21	0.26	0.25	0.25	0.25	0.75	
	金額(B)	825	1,575	1,950	2,125	2,125	2,125	6,375	
	歳出計(A)+(B)	1,404	2,181	2,493	2,737	2,815	2,815	8,367	
	前年度比(%)		155%	114%	110%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,404	2,181	2,493	2,737	2,815	2,815	8,367		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	環境、美化		補助事業の名称等	いなべ市花づくり運動助成事業実施要綱				
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	緑化活動の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	06	05		
担当課		都市整備部 都市整備課		H30.7.30		作成			

8 事業の実績・成果	
【花づくり運動助成事業】 市民等が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、潤いとやすらぎに満ちたまちづくり、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進することを目的とし、市内の自治会及び市民で構成される団体へ地域の公園、広場、集会施設、主要道路付近等公共性の高い場所への花づくり運動として助成金(上限3万円)を交付しました。	
花づくり運動助成 30,000円 平成29年度 23団体 = 611,500円 (内 訳)	
北勢 小原一色自治会 桜公園北側 小原一色老人クラブ 桜公園花壇 麓村自治会 麓村墓地及び自治会館周辺 田辺自治会 県道、南濃北勢線の田辺入り口	
員弁 西方老人クラブ 春日神社前、西宮稲荷前、ごみ収集所横2ヶ所 笠田東自治会 笠田新田475-3(公園) 大泉自治会 大泉地区内(多目的公園、長宮公園、公民館敷地内) 石仏ヘルシークラブ 石仏公民館前と防火用水周辺	
大安 三里小学校歴代PTA会長会 三里小敷地内、北川法面 石樽下自治会 石下会館前花壇 南金井福寿会老人クラブ 南金井集落センター前花壇 中尾公園 若竹老人会 中央ヶ丘会館 一色子供会 一色コミュニティセンター 丹生川上老人会 丹生川上旧バス停横 自治会館周辺 石樽北山老人会 石樽北山集会所前 石樽の里コミュニティ 石樽小学校、南側花壇、中庭花壇 丹生川中花作り会 丹生川中研修センター 石樽北老人クラブ 石樽北集会場	
藤原 蛭和会 多目的集会所、古田北テニスコート前 石川自治会 JA癒いの里前花壇 大貝戸地区を守る会 県道沿い 藤原岳登山口周辺 古田美人妻会 古田地内 西野尻区自治会 西野尻区東側入口の「三角花壇」	
平成28年度 20団体 = 542,518円 平成27年度 22団体 = 605,188円 平成26年度 21団体 = 579,378円	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地あり	②直接経費削減余地 余地あり
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
市内全域にわたり各種団体が花づくりに取り組み、地域内での景観づくりの機運が高まっています。毎年需要のある事業であり引き続き花づくり活動の支援を実施します。	
所属長氏名 加藤 政三	H30.7.30 作成

1	事務事業名	木造住宅耐震事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるために、木造住宅の耐震診断に係る経費を補助する必要がある。							
3	事業目的	対象木造住宅の所有者に住宅の耐震安全性を確認させることで耐震化に対する意識向上を図るとともに、地震に強いまちづくりを推進する。							
4	事業概要	昭和56年5月31日以前に着工され完成している木造住宅で階数が3階以下の建物、延床面積の1/2以上が住宅の用に供されている建物、大臣等の特別な認定を得た工法でない建物について無料耐震診断事業を実施し、それに伴う経費を負担する。							
	今年度の事業内容	木造住宅無料耐震診断 30戸							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震診断戸数	無料耐震診断の受診戸数を指標とする。目標値は30戸とする。					戸		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	50	50	30	30	30	30		
	実績値	25	20	21	14				
達成率	50%	40%	70%	46.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	1,294	3,704	2,507	1,771	5,154	5,154	12,079	
	人件費	0.09	0.07	0.09	0.12	0.12	0.12	0.36	
	金額（B）	675	525	675	1,020	1,020	1,020	3,060	
	歳出計（A）+（B）	1,969	4,229	3,182	2,791	6,174	6,174	15,139	
	前年度比（%）		215%	75%	88%	221%	100%		
	財源内訳	国費	579	463	897	531	694	694	1,919
	県費	289	231	743	213	347	347	907	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,101	3,535	1,542	2,047	5,133	5,133	12,313		
一般財源比率（%）	56%	84%	48%	73%	83%	83%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	市木造住宅耐震診断等事業実施要綱				
	分野	住宅		補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金 木造住宅耐震診断等事業費補助金				
	施策	【都】良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	良好な住環境づくりの促進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	01	01		
	担当課	都市整備部 都市整備課		H30.8.7	作成				

8	事業の実績・成果		
【木造住宅耐震診断等事業】 木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、木造住宅の耐震診断及び概算の耐震補強工事費に関する情報を提供する事業の実施について全額補助をします。 木造住宅耐震診断委託料 46,320円 平成29年度 14件 平成28年度 21件 平成27年度 20件 平成26年度 25件			
【木造住宅耐震補強設計事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強設計事業を実施する者に対し、費用の2/3（16万円が上限）を補助します。 木造住宅耐震補強設計書作成補助金 160,000円 平成29年度 0件 平成28年度 0件 平成27年度 3件 平成26年度 0件			
【木造住宅耐震補強等事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強等事業を実施する者に対し補強工事の場合は費用の2/3（60万円が上限）＋費用の11.5%（41.1万円が上限）を補助、平成29年度から開始した除却の場合は費用の23%（上限20.7万円）を補助します。 木造住宅耐震補強工事費補助金 1,011,000円 平成29年度 0件 平成28年度 1件 平成27年度 2件 平成26年度 0件 除却工事補助金 207,000円 平成29年度 5件			
【耐震シェルター設置事業】 三重県木造住宅耐震診断マニュアル等による評点が0.7未満とされた住宅の1階部分に耐震シェルターを設置する費用2/3（25万円が上限）を補助します。 耐震シェルター設置補助金 250,000円 平成29年度 0件 平成28年度 1件 平成27年度 0件 平成26年度 0件			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
木造住宅耐震診断事業は年により件数は異なりますが住宅団地訪問等で需要の掘り起こしを行いながら継続して進めていきます。耐震補強事業については今年度は未実施となりましたが、耐震化を図る上では必要な事業であり継続して取り組む必要があります。空家住宅除却事業については今年度から実施していますが、予算以上の要望があり継続して進める必要があります。			
	所属長氏名	加藤 政三	H30.8.7 作成

1	事務事業名	空き家住宅活用事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図るため、市内に点在する空き家を有効活用する必要がある。							
3	事業目的	空き家を有効活用し、いなべ市での暮らしを希望する者と空き家の所有者を結びつけ、定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図る。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク ・空き家実態調査の実施 ・空き家対策計画の策定 ・空き家管理システムの導入 							
	今年度の事業内容	空き家の募集・情報提供 空き家対策計画策定							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録戸数	空き家バンク制度の所有者登録戸数を指標とする。毎年度5戸の新規登録獲得を目標とする。					戸		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	39	40	45	50	55	60		
	実績値	35	39	47	67				
達成率	89.7%	97.5%	104.4%	134%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	0	0	7,471	5,006	5,000	5,000	15,006	
	人件費	0.04	0.04	0.56	1.06	1.06	1.06	3.18	
	金額（B）	300	300	4,200	9,010	9,010	9,010	27,030	
	歳出計（A）+（B）	300	300	11,671	14,016	14,010	14,010	42,036	
	前年度比（%）		100%	3890%	120%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	2,592	1,026	0	0	1,026
		県費	0	0	0	1,000	0	0	1,000
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		300	300	9,079	11,990	14,010	14,010	40,010	
一般財源比率（%）	100%	100%	78%	86%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	市空き家・空き地バンク制度要綱 市空き家リノベーション支援事業費補助金交付要綱 空き家リノベーション支援事業費補助金	補助事業の名称等			
	分野	住宅		会計	一般会計				
	施策	【都】良好な居住環境づくりの推進		款		項	目	大事業	
	基本事業	空き家活用の促進							
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		07	05	01	03		
	担当課	都市整備部 都市整備課		H30.8.17	作成				

8	事業の実績・成果		
【空き家・空き地バンク】 いなべ市内に存在する空き家及び空き地の有効活用を通して「緑豊かで、住みやすく、優しさ溢れるまち」いなべ市での暮らしを希望する者と空き家等の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることが目的です。 平成29年度 登録数 13件 契約数 6件 平成28年度 登録数 6件 契約数 6件 平成27年度 登録数 5件 契約数 1件 平成26年度 登録数 1件 契約数 0件			
【移住促進のための空き家リノベーション支援事業】 平成28年度より、三重県外に6箇月以上居住している者が市内に移住する場合、その空き家又は空き建築物の改修工事を実施する費用に対し、工事費用の1/3最大100万円まで補助しました。 平成29年度 1件 工事費用4,588,898円 補助額1,000,000円 平成28年度 0件			
【非常勤職員】 平成28年度より、空き家活用、住宅及び建築相談など都市整備課庶務に関して非常勤職員を配置しました。 平成29年度 1人 初年度 日額7時間30分/日勤務 1,864,300円 平成28年度 1人			
【空家の実態調査】 本市における比較的管理状況が良く使用可能な空き家を地域資源と捉えて活用しつつ、適正な管理が行われていない空き家対策を目的に、空き家の実態調査を実施することが目的です。 平成28年度 地方創生推進交付金事業 いなべ市空家等実態調査業務 請負業者 株式会社オオバ 三重営業所 請負金額 5,184,000円			
【空き家対策計画の策定】 平成28年度に空き家の実態把握を行い、空き家の倒壊危険度、空き家の所有者等における今後の建物利用意向などを把握していることから、これらを踏まえ関係各課と庁内委員会を開催し、空家問題の深刻化を軽減できるよう一層総合的かつ計画的に推進していくための計画を作成しました。 平成29年度 地方創生推進交付金事業 いなべ市空き家等対策計画策定業務 請負業者 大日本コンサルタント株式会社 三重営業所 請負金額 2,052,000円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
昨年度空き家実態調査を実施し、今年度空き家バンクに関心のある空き家所有者に対して文書で登録を案内したことから登録数の増加を図れましたが、登録数に対して空き家の利用希望者が上回っていることから今後も引き続き空き家バンクへの登録のPRが必要です。 空き家バンク登録が移住者の獲得にもつながることから今後も継続して行う必要のある事務です。			
所属長氏名		加藤 政三	
H30.8.17		作成	

1	事務事業名	住宅新築資金等貸付金事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	昭和41年度より住宅改修資金の貸付に始まり平成8年度で終了した住宅新築資金等貸付金を回収する必要がある。						
3	事業目的	割賦償還により貸付金の確実な回収を図る。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 住宅新築資金等貸付金回収事務：納付書送付、家庭訪問、返済相談等 研修会参加事務：回収実務研修、担当者連絡会議 関連協議会負担金 訴訟事務 						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 住宅新築資金等貸付金回収事務 研修会参加事務 関連協議会負担金 						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	返済完了件数	貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。目標値を毎年3件とする。					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標
	目標値	5	5	3	3	3	3	
実績値	7	4	1	1				
達成率	140%	80%	33.3%	33.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	3,091	3,069	90	40	3,097	0	3,137
	人件費	0.17	0.17	0.17	0.12	0.12	0	0.24
	金額（B）	1,275	1,275	1,275	1,020	1,020	0	2,040
	歳出計（A）+（B）	4,366	4,344	1,365	1,060	4,117	0	5,177
	前年度比（%）		99%	31%	78%	388%	0%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,366	4,344	1,365	1,060	4,117	0	5,177	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	住宅		補助事業の名称等				
	施策	【建】良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	良好な住環境づくりの促進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	05	02	01	
	担当課	建設部 市営住宅課			H30.7.30	作成		

8	事業の実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 住宅新築資金等貸付金回収業務（納付書送付、家庭訪問、返済相談等）昭和41年度から始まり平成8年度で終了した、貸付金の回収しています。全体221件貸付、H29年度1件返済完了、残29件返済中です。 研修会参加（Aチーム担当者会議）平成29年5月19日、大山田農村環境改善センター（伊賀市）平成29年11月17日、名張市役所平成30年2月7日、松阪氏産業振興センター（三部会）平成29年8月31日、じゅろく岐阜〈内訳〉 旅費（普通旅費） 5,200円 需用費（消耗品費） 8,123円 役務費（通信運搬費） 22,740円（手数料） 3,474円 																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も研修等にも地道に返済の指導働きかけを行います。																																
	所属長氏名	鈴木 信			H30.7.30	作成																												

1 事務事業名	市営住宅入居管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸する必要がある。								
3 事業目的	いなべ市営住宅管理条例等の関係法令に基づき適正に市営住宅の管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 住宅使用料賦課徴収業務 入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定する 使用料滞納等に係る訴訟事務 研修会参加事務 協議会会費、負担金等支払い 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 住宅使用料賦課徴収業務 入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定する 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入居者戸数	市営住宅入居戸数を活動指標とする。（現状：北勢谷坂住宅2戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅2戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安樫の木住宅20戸、大安大泉住宅5戸、フォレスト大安住宅5戸 計59戸）					戸		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	60	60	59	59	59	59		
実績値	60	60	59	59					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	4,209	4,156	2,405	2,414	4,232	4,232	10,878	
	人件費	0.18	0.17	0.17	0.19	0.19	0.19	0.57	
	金額（B）	1,350	1,275	1,275	1,615	1,615	1,615	4,845	
	歳出計（A）+（B）	5,559	5,431	3,680	4,029	5,847	5,847	15,723	
	前年度比（%）		98%	68%	109%	145%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		40	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,519	5,431	3,680	4,029	5,847	5,847	15,723		
一般財源比率（%）	99%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法、地方自治法、いなべ市営住宅管理条例				
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	【建】良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	市営住宅の適正管理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	01	02		
担当課		建設部 市営住宅課			H30.7.30		作成		

8 事業の実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 住宅使用料賦課徴収業務 平成29年度徴収額、6,422,400円（現年度5,787,200円、過年度635,200円） 入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定 平成30年1月度、4戸募集を行いました。 研修会参加 平成29年7月31日、平成29年度第1回三重県地域住宅協議会 平成29年11月30日、" 第2回 " 協議会会費 三重県住環境整備事業推進協議会費10,000円 公営住宅、計63戸 樫の木住宅20戸、畑新田住宅4戸、石仏住宅1戸、松の木住宅3戸、いなべ中央住宅20戸、谷坂住宅15戸 改良住宅、計12戸 フォレスト大安住宅5戸、大泉住宅5戸、丹生川住宅2戸 総計75戸（内入居住宅59戸） 〈内訳〉 賃金（臨時雇賃金）2,171,200円 旅費（普通旅費）5,200円 需用費（消耗品費）94,335円 （印刷製本費）30,348円 役務費（通信運搬費）85,312円 （手数料）10,192円 使用料及び賃借料（駐車場使用料）1,200円 負担金補助及び交付金（負担金(単独)）16,000円 														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も計画的に修繕を行い適正な住宅管理を行っていきます。														
所属長氏名		鈴木 信	H30.7.30 作成												

1 事務事業名	市営住宅維持管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。								
3 事業目的	必要に応じた修繕を実施し、適切な維持管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅 計63戸の維持管理 北勢谷坂住宅15戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松之木住宅3戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安檜の木住宅20戸 改良・更新住宅 計12戸の維持管理 大安丹生川住宅2戸、大安大泉住宅5戸、フォレスト大安住宅5戸 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅修繕事業 除草等保守管理委託業務 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	住宅管理戸数	市営住宅として管理している戸数を指標とする。					戸		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	76	76	75	75	75	75	+指標	
	実績値	76	76	75	75				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	4,741	4,968	5,815	5,521	5,659	5,659	16,839	
	人件費	0.19	0.18	0.18	0.21	0.21	0.21	0.63	
	金額（B）	1,425	1,350	1,350	1,785	1,785	1,785	5,355	
	歳出計（A）+（B）	6,166	6,318	7,165	7,306	7,444	7,444	22,194	
	前年度比（%）		102%	113%	102%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		4,741	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968	14,904	
一般財源	1,425	1,350	2,197	2,338	2,476	2,476	7,290		
一般財源比率（%）	23%	21%	31%	32%	33%	33%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例				
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	【建】良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	市営住宅の適正管理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	01	02		
担当課	建設部 市営住宅課		H30.7.30	作成					

8 事業の実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅63戸、改良住宅12戸の維持管理（内入居住宅59戸） 修繕工事、44件、2,577,674円 作業委託、17件、2,709,093円（清掃管理委託料（丹生川上）554,000円） （"（梅戸北）532,000円） （消防設備等保守点検委託料 19,440円） <p>〈内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費（消耗品費）67,640円 （光熱水費）95,747円 （修繕料）2,577,674円 <table border="0"> <tr><td>株式会社</td><td>26件</td><td>1,266,860円</td></tr> <tr><td>株式会社</td><td>3件</td><td>270,904円</td></tr> <tr><td>奥岡建設工業株式会社</td><td>7件</td><td>413,640円</td></tr> <tr><td>㈲中山土建</td><td>2件</td><td>123,120円</td></tr> <tr><td>株式会社</td><td>3件</td><td>76,550円</td></tr> <tr><td>株式会社</td><td>2件</td><td>267,840円</td></tr> <tr><td>日沖電機工業</td><td>1件</td><td>158,760円</td></tr> </table> 委託料（保守管理委託料）2,709,093円 <table border="0"> <tr><td>セイワシステムサービス株式会社</td><td>3件</td><td>300,132円</td></tr> <tr><td>㈲中山土建</td><td>1件</td><td>280,800円</td></tr> <tr><td>株式会社</td><td>2件</td><td>165,240円</td></tr> <tr><td>㈲サンケイ開発</td><td>1件</td><td>298,080円</td></tr> <tr><td>中山建設</td><td>1件</td><td>140,400円</td></tr> <tr><td>丹生川上自治会</td><td>A=8526.23㎡</td><td>554,000円</td></tr> <tr><td>梅戸北自治会</td><td>A=8188.58㎡</td><td>532,000円</td></tr> <tr><td>いなべ市シルバー人材センター</td><td>6件</td><td>438,441円</td></tr> </table> 原材料費（管理用材料費）528円 							株式会社	26件	1,266,860円	株式会社	3件	270,904円	奥岡建設工業株式会社	7件	413,640円	㈲中山土建	2件	123,120円	株式会社	3件	76,550円	株式会社	2件	267,840円	日沖電機工業	1件	158,760円	セイワシステムサービス株式会社	3件	300,132円	㈲中山土建	1件	280,800円	株式会社	2件	165,240円	㈲サンケイ開発	1件	298,080円	中山建設	1件	140,400円	丹生川上自治会	A=8526.23㎡	554,000円	梅戸北自治会	A=8188.58㎡	532,000円	いなべ市シルバー人材センター	6件	438,441円
株式会社	26件	1,266,860円																																																		
株式会社	3件	270,904円																																																		
奥岡建設工業株式会社	7件	413,640円																																																		
㈲中山土建	2件	123,120円																																																		
株式会社	3件	76,550円																																																		
株式会社	2件	267,840円																																																		
日沖電機工業	1件	158,760円																																																		
セイワシステムサービス株式会社	3件	300,132円																																																		
㈲中山土建	1件	280,800円																																																		
株式会社	2件	165,240円																																																		
㈲サンケイ開発	1件	298,080円																																																		
中山建設	1件	140,400円																																																		
丹生川上自治会	A=8526.23㎡	554,000円																																																		
梅戸北自治会	A=8188.58㎡	532,000円																																																		
いなべ市シルバー人材センター	6件	438,441円																																																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																	
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																																																	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																																
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																																
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	適正に管理を行うことができているので今後も計画的に修繕等を行い管理していきます。																																																			
所属長氏名	鈴木 信		H30.7.30	作成																																																

1 事務事業名	市営住宅整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。								
3 事業目的	老朽化等に伴う市営住宅・附属施設の整備を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅周辺附属施設整備事業 市営住宅解体工事 工事設計委託 市営住宅測量事務委託 市営住宅整備基金積立金 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅周辺附属施設整備事業 市営住宅整備基金積立金 							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		4,000	400	14,015	6,522	4,000	4,000	14,522
	人件費	人員	0.1	0.19	0.19	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額（B）	750	1,425	1,425	1,530	1,530	1,530	4,590
	歳出計（A）＋（B）		4,750	1,825	15,440	8,052	5,530	5,530	19,112
	前年度比（％）			38%	846%	52%	69%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		4,000	4,000	13,000	4,000	4,000	4,000	12,000	
一般財源		750	-2,175	2,440	4,052	1,530	1,530	7,112	
一般財源比率（％）		16%	-119%	16%	50%	28%	28%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例			
	分野	住宅			補助事業の名称等				
	施策	【建】良好な居住環境づくりの推進			会計	一般会計			
	基本事業	市営住宅の適正管理			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				07	05	01	02	
担当課		建設部 市営住宅課			H30.7.30		作成		

8 事業の実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅63戸、改良住宅12戸の維持管理（内入居住宅59戸） 市営住宅周辺附属施設整備事業 27件、6,521,040円（住宅機能回復工事3件含） 〈内訳〉 工事請負費（維持修繕工事請負費(単独)）6,521,040円 <ul style="list-style-type: none"> 榑キタイセ 25件 6,300,720円 岡本水道株 1件 79,920円 榑中部安全施設 1件 140,400円 																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も計画的な修繕を行う必要があります。																		
所属長氏名		鈴木 信	H30.7.30 作成																

1 事務事業名		不登校児童・生徒対策事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景		不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援が求められている。							
3 事業目的		教育相談を充実させ、児童生徒、保護者の悩みを解消し、学校に復帰させる。							
4 事業概要	全体事業概要	①「ふれあい教室（いなべ・東員教育支援センター）」の活動を充実させ、不登校児童生徒の学校復帰をめざす。 ②指導員による相談・カウンセラーによる教育相談・臨床心理士による研修会や事例検討会を充実させ、不登校の未然防止をめざす。							
	今年度の事業内容	・ふれあい教室の活動 ・相談事業の実施（指導員による相談、臨床心理士による相談・事例検討会・研修会等）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	復帰率	学校へ復帰した割合。						%	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	66	56	65	47.8			+指標	
達成率	66%	56%	65%	47.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	2,264	2,342	4,480	1,942	2,463	2,463	6,868	
	人件費	0.1	0.23	0.21	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額（B）	750	1,725	1,575	1,360	1,360	1,360	4,080	
	歳出計（A）+（B）	3,014	4,067	6,055	3,302	3,823	3,823	10,948	
	前年度比（%）		135%	149%	55%	116%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		677	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,337	4,067	6,055	3,302	3,823	3,823	10,948		
一般財源比率（%）	78%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計		一般会計			
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	02			
担当課		教育委員会 学校教育課			H30.7.30	作成			

8 事業の実績・成果			
不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの支援、また支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援のために、「いなべ・東員教育支援センター」を設置。 不登校児童生徒の居場所づくり、教育相談を充実させ、児童生徒・保護者の悩みを解消し、学校に復帰させる取り組みを進めています。			
1. 主な取り組み内容 ①「ふれあい教室（いなべ・東員教育支援センター）」の活動を充実させ、不登校児童生徒の学校復帰をめざす。 ②相談事業を充実させ、不登校の未然防止をめざす。			
2. 主な活動内容及び月別対応人数 ・4月（9名）学習、集団遊び、調理実習、教室外活動（森の広場博物館） ・5月（11名）学習、園芸作業、集団遊び、調理実習 ・6月（12名）学習、調理実習、ALT英語活動、和太鼓体験、梅ちぎり体験、集団遊び ・7月（12名）学習、集団遊び、調理実習 ・9月（12名）学習、調理実習、教室外活動（阿下喜散策、集団遊び、デイキャンプ） ・10月（14名）学習、調理実習、和太鼓体験、焼き芋、バトミントン ・11月（15名）学習、調理実習、教室外活動（バトミントン、バスケ）、ALT英語活動 ・12月（17名）学習、調理実習、教室外活動（六華苑）、リース作り ・1月（18名）学習、調理実習、ペンキ塗り、初詣、正月遊び ・2月（21名）学習、調理実習、ペンキ塗り、教室外活動（和太鼓体験） ・3月（23名）学習、調理実習、卒業を祝う会、阿下喜のおひなさん見学			
3. 相談事業内容 ①指導員による相談 ②カウンセラーによる個別相談、教育相談 ③専門家による相談、臨床心理士による事例検討会・研修会 【実施日】 ・亀井スーパーバイザー（11/13、12/7） ・村上スーパーバイザー（11/8、11/29、12/13、親の会12/6、） ・志村臨床心理士（事例検討会11/16、12/14、教育研修会6/26、8/25、12/25）			
3. 学校へ復帰した割合 47.8%			
4. 事業費の概要 ・専門家、臨床心理士（3名）報償費：657,000円 ・光熱水費：616,836円 ・教室活動消耗品費：270,221円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
保護者、教職員の支援のニーズが増えている。保護者の教育相談を充実させるとともに、不登校児童生徒の早期復帰や、問題行動の解決を目指していく。そのためにもスクールソーシャルワーカーや県から派遣されているSCも活用し、家庭児童相談室、発達支援課、教育支援センターとの連携を深めていく。			
所属長氏名		伊藤 彰浩	
H30.7.30		作成	

1 事務事業名	特別支援学級児童・生徒交流事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	各校における特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する機会が少ない								
3 事業目的	中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性を育成する。また、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会とする。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に行事等を通して交流する機会を持つ。 ・交流活動に伴う経費の補助。 ・あすなるキャンプ、あすなる運動会支援。 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交流活動に伴う経費の補助。 ・あすなるキャンプ、あすなる運動会支援。 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流会参加割合	交流会参加校割合（該当小中学校全学校が参加して交流）					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	411	454	415	496	689	689	1,874	
	人件費	0.05	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	375	75	75	85	85	85	255	
	歳出計（A）+（B）	786	529	490	581	774	774	2,129	
	前年度比（%）		67%	93%	119%	133%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	786	529	490	581	774	774	2,129		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	02		
担当課		教育委員会 学校教育課			H30.7.30		作成		

8 事業の実績・成果	
各校における特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する機会を確保、交流活動に伴う経費の補助を行いました。 中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性の育成、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会となっています。	
1. 活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区別行事（特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に交流） ・あすなるキャンプ（ボウリング・ヨーヨー釣り・ストラックアウト・サイバーボール・ビーズアクセサリ他） ・あすなる運動会（ジャンケン列車・キャタピラレース・らくちんらくちん・玉入れ・トンネルくぐり） 	
2. 開催日及び参加人数 <ul style="list-style-type: none"> ・あすなるキャンプ…8月6日（日） 15：30～20：00 於：員弁東小学校 参加者合計：329人 ・あすなる運動会…10月6日（金） 9：30～11：15 於：大安スポーツ公園体育館 参加者合計143人 	
3. 交流会参加校割合（該当小中学校全学校が参加して交流） <ul style="list-style-type: none"> ・100% 	
4. 事業費の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・北勢中学校区交流事業経費： 65,090円・・・名古屋市科学館見学 ・員弁中学校区交流事業経費： 48,030円・・・名古屋港水族館見学 ・大安中学校区交流事業経費： 150,095円・・・名古屋港水族館見学 ・藤原中学校区交流事業経費： 59,260円・・・名古屋港水族館見学 ・あすなる運動会経費： 172,800円 	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
中学校区内の交流、各中学校区間の情報交換をさらに活発にし、児童生徒がより生きる力を育むための体験活動や情緒的発達を促す交流活動ができるよう、児童生徒の安全確保に留意し継続、実施していきます。	
所属長氏名 伊藤 彰浩 H30.7.30 作成	

1	事務事業名	ことばの教室事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	言葉の問題、発達障がいを持つ児童生徒の中には、原籍校での授業や教育活動に支障が出ている場合がある。							
3	事業目的	児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるようにする。保護者相談にも応じる。							
4	事業概要	言語発音障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級による支援事業。 員弁郡・いなべ市内の在籍児童生徒の通級による指導を石榑小学校及び山郷小学校内に通級教室を置いて行っている。							
	今年度の事業内容	・言語発達障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級教室を引き続き設置。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	通級指導終了児童数の割合	通級を一年以内で終了する児童の割合/通級している児童数					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	50	50	50	50	50	50	+指標	
実績値	36	47.5	52	50					
達成率	72%	95%	104%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	379	473	444	366	450	468	1,284	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	75	75	75	170	170	170	510	
	歳出計（A）+（B）	454	548	519	536	620	638	1,794	
	前年度比（%）		121%	95%	103%	116%	103%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	454	548	519	536	620	638	1,794		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	02		
	担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果
言語発音障害、LD等発達障害による支援が必要な児童生徒のための通級指導教室を2校に設置しています。通級指導教室において、児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるように支援・指導を進めています。必要に応じて、保護者相談にも応じました。	
1. 通級指導教室の種類 ・ことばの教室（言語発音障がい）石榑小学校にて。 ・スマイル教室（LD等発達障がい）山郷小学校にて。	
2. 通級指導教室を利用した人数 ・ことばの教室・・・24人 ・スマイル教室・・・18人	
3. 通級を一年以内で終了する児童の割合/通級している児童数 ・ことばの教室・・・58.3%（14人/24人） ・スマイル教室・・・38.9%（7人/18人）	
4. 事業費の概要 ・指導員（2名）研修旅費：110,134円 ・教室活動消耗品（指導用教材等）：220,000円 ・研修参加負担金等：35,500円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
言葉の発達上の課題や、発達障害の特性を持つ児童生徒への支援は今後も必要です。引き続き、通級指導教室の環境整備や担当教員の専門性を向上していきます。また、通級指導教室が指導されたことが通常学級担任にも引継がれるような体制づくりを進めていきます。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
H30.7.30	作成

1	事務事業名	児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	予算区分	C					
2	事業実施の背景	発達特性や言語環境に応じた児童への個別的な支援の必要性が求められており、合理的配慮の重要性が高まっている。							
3	事業目的	合理的配慮、個別支援により、児童一人ひとりに応じた特別支援教育の推進を通して、子どもの確かな学力、豊かな心の育成を図る。							
4	事業概要	特別支援学級籍児童、日本語指導を要する外国籍児童等を中心に、個別の指導計画に基づいた特別支援学級また普通学級における教育活動を人的（支援員・国際化対応指導員）、物的（消耗品、教材備品等）などの面から、推進支援をする事業。							
	今年度の事業内容	個別的支援を必要とする児童の指導・支援や、通級指導を行う際の支援、特別支援学級籍児童で必要に応じた児童の介助を行う支援員を配置する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援員・国際化対応指導員の充足率	支援員・国際化対応指導員の配置枠に対する、実際に配置できた割合。					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	0	0	100	100	100	100	+指標	
	実績値	0	0	100	100				
達成率	-	-	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	0	0	42,908	50,587	53,758	53,758	158,103	
	人件費	人員	0.1	0.11	0.11	0.26	0.26	0.26	0.78
		金額（B）	750	825	825	2,210	2,210	2,210	6,630
	歳出計（A）+（B）	750	825	43,733	52,797	55,968	55,968	164,733	
	財源内訳	前年度比（%）		110%	5301%	121%	106%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	750	825	43,733	52,797	55,968	55,968	164,733		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	02	01		
	担当課	教育委員会 学校教育課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果
<p>発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、小学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、小学校に国際化対応指導員（ポルトガル語・スペイン語）を配置しました。</p> <p>1 配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援員 10小学校に29名（週37.5時間勤務者18名、週29時間勤務者6名、週20時間勤務者5名） 国際化対応指導員 3小学校に5名（週37.5時間勤務者5名） <p>2 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。 国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な児童への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。 <p>3 事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時雇賃金（支援員 29名、国際化対応指導員 5名）：50,255,748円 特別支援学級用教材備品購入費：77,328円 	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>児童それぞれの発達特性に即した個別の支援計画に基づいた指導・支援を実現するためには、人的支援が欠かせません。また今後、外国籍児童の転入増加が予想され、ポルトガル語を中心に児童や家庭への言語面での支援体制を維持する必要があります。</p>	
所属長氏名	伊藤 彰浩
H30.7.30	作成

1	事務事業名	就学扶助事務（小学校）					予算区分	B	
2	事業実施の背景	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割りが大きく求められている。							
3	事業目的	就学に必要な経費の支援をし、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。							
4	事業概要	①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準じる）家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
	今年度の事業内容	子どもの貧困対策を進める中、就学援助制度の役割は大きく、引き続き適切な運用、活用、充実を図っていく。今年度は入学準備金の支給方法を検討する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出を行いやすい環境作りを行い、必要なところに必要な支援が行えるようにする。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	150	150	150	150	150	150	+指標	
	実績値	122	109	116	124				
達成率	81.3%	72.7%	77.3%	82.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	7,786	7,372	7,912	8,840	8,000	8,000	24,840	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	金額（B）	0	0	0	0	0	0	0	
	歳出計（A）+（B）	7,786	7,372	7,912	8,840	8,000	8,000	24,840	
	前年度比（%）		95%	107%	112%	90%	100%		
	財源内訳	国費	875	1,141	30	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,911	6,231	7,882	8,840	8,000	8,000	24,840		
一般財源比率（%）	89%	85%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	02	01		
	担当課	教育委員会 学校教育課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果		
市立小学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。 本年度は、国庫補助の対象である要保護児童生徒に対する「新入学学用品費」の補助単価が約2倍（20,470円⇒40,600円）に引き上げられたことにより、いなべ市においても同様に単価の引き上げを行ないました。 また、「新入学学用品費」（新入学準備金）の支給時期の早期化について、平成30年度市立中学校入学予定者を対象に、希望により入学前支給（3月支給）を行ないました。			
1. 認定者数・受給率			
認定者：124人 受給率（受給者数/全児童数）：5.1%（124人/2,416人）			
【参考】3年間の推移			
平成28年度	認定者：116人 受給率：4.8%（116人/2,440人）		
平成27年度	認定者：109人 受給率：4.5%（109人/2,441人）		
平成26年度	認定者：122人 受給率：4.9%（122人/2,469人）		
2. 認定基準			
厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行ないました。			
○平成29年度認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度に引き上げ			
平成27年度までの認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定			
3. 支給費目・支給額			
(1) 学用品費	全学年 : 11,420円		
(2) 通学用品費	2学年以上 : 2,230円		
(3) 校外活動費	全学年 : 1,570円		
(4) 新入学学用品費	1年生 : 40,600円		
(5) 修学旅行費	6年生 : 実費（平均約16,000円）		
(6) 学校給食費	全学年 : 40,000円		
4. 事業費の概要			
(1) 就学援助費(7,164,435円)			
・阿下喜小（16人）：1,007,924円			
・治田小（6人）：401,158円			
・十社小（1人）：50,050円			
・山郷小（18人）：1,074,356円			
・員弁西小（19人）：1,136,160円			
・員弁東小（7人）：417,390円			
・笠間小（16人）：876,092円			
・三里小（9人）：471,055円			
・石樽小（11人）：595,102円			
・丹生川小（10人）：493,580円			
・藤原小（11人）：641,568円			
(2) 特別支援学級就学奨励費			
・全小学校60人 : 1,675,018円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
子どもの将来が生まれ育った環境で左右されることなく、健やかに安心して育つための環境整備を進める中で就学援助の果たす役割は大きく、申請者（保護者）に対して必要な援助を行ないました。今後さらに子育てを支援する制度として充実を図ることが求められています。 認定基準の見直し（認定倍率の引き上げ）や、対象経費の拡充については、検討を要すべきですが、まずは現行の制度についての周知等を徹底し、就学援助制度の正しい理解と情報が保護者に十分に行きわたるような取り組みを進めます。			
	所属長氏名	伊藤 彰浩	H30.7.30 作成

1	事務事業名	児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	予算区分	B				
2	事業実施の背景	発達特性や言語環境に応じた生徒への個別的な支援の必要性が求められており、合理的配慮の重要性が高まっている。						
3	事業目的	合理的配慮、個別支援により、生徒一人ひとりに応じた特別支援教育の推進を通して、子どもの確かな学力、豊かな心の育成を図る。						
4	事業概要	特別支援学級籍生徒、日本語指導を要する外国籍生徒を中心に、個別の指導計画に基づいた、特別支援学級また普通学級における教育活動を行うために、人的（支援員・国際化対応指導員）、物的（消耗品、教材備品等）な面から、推進支援をする事業。						
	今年度の事業内容	普通学級に在籍する個別的支援を必要とする生徒の指導支援や通級指導を行う際の支援を行うための支援員を配置する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	支援員・国際化対応指導員の充足率	支援員・国際化対応指導員の配置枠に対する、実際に配置できた割合。					%	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	0	0	100	100	100	100	+指標
	目標値	0	0	100	100			
実績値	0	0	100	100				
達成率	-	-	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	7,294	8,494	9,358	13,531	19,047	19,047	51,625
	人件費	0.1	0.11	0.12	0.26	0.26	0.26	0.78
	金額（B）	750	825	900	2,210	2,210	2,210	6,630
	歳出計（A）+（B）	8,044	9,319	10,258	15,741	21,257	21,257	58,255
	前年度比（%）		116%	110%	153%	135%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,044	9,319	10,258	15,741	21,257	21,257	58,255	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	03	02	01	
	担当課	教育委員会 学校教育課			H30.7.30	作成		

8	事業の実績・成果
<p>発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、中学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、中学校に国際化対応指導員（ポルトガル語）を配置しました。</p> <p>1 配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援員 3中学校に8名（週37.5時間勤務者6名、週29時間勤務者2名） 国際化対応指導員 1中学校に2名（週37.5時間勤務者2名 うち1名は小・中兼務） <p>2 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。 国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な生徒への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。 <p>3 事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時雇賃金（支援員 8名、国際化対応指導員 2名） : 13,408,511円 特別支援学級用教材備品購入費 : 66,582円 	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>生徒それぞれの発達特性に即した個別の指導計画に基づく指導・支援を行うためには、人的支援が欠かせません。また、今後は外国籍生徒の転入増加が予想され、ポルトガル語を中心に、生徒や家庭への言語面での支援体制の維持が必要です。</p>	
	所属長氏名 伊藤 彰浩 H30.7.30 作成

1 事務事業名	就学扶助事務（中学校）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割りが大きく求められている。								
3 事業目的	就学に必要な経費の支援をし、生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。								
4 事業概要	全体事業概要	①特別支援学級生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍生徒への就学奨励費の扶助（支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準ずる）家庭の生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
	今年度の事業内容	子どもの貧困対策を進める中、就学援助制度の役割は大きく、引き続き適切な運用、活用、充実を図っていく。今年度は入学準備金の支給方法を検討する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出をしやすい環境づくりをおこない、必要なところに必要な支援がいきわたるようにする。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	240	250	100	100	100	100		
	実績値	202	184	84	92				
達成率	84.2%	73.6%	84%	92%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	8,121	7,219	8,065	10,334	8,000	8,000	26,334	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	金額（B）	0	0	0	0	0	0	0	
	歳出計（A）+（B）	8,121	7,219	8,065	10,334	8,000	8,000	26,334	
	前年度比（%）		89%	112%	128%	77%	100%		
	財源内訳	国費	875	1,141	14	450	450	450	1,350
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	7,246	6,078	8,051	9,884	7,550	7,550	24,984		
一般財源比率（%）	89%	84%	100%	96%	94%	94%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	01		
担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成					

8 事業の実績・成果
市立中学校に在籍する経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、生徒が安心して教育を受けられる状況を保障しました。 本年度は、国庫補助の対象である要保護児童生徒に対する「新入学学用品費」の補助単価が約2倍（23,550円⇒47,400円）に引き上げられたことにより、いなべ市においても同様に単価の引き上げを行ないました。 また、「新入学学用品費」（入学準備金）の支給時期の早期化について、平成30年度市立中学校入学予定者を対象に、希望により入学前支給（3月支給）を行ないました。
1. 認定者数・受給率 認定者：92人 受給率（受給者数/全児童数）：7.6%（92人/1,215人） 【参考】3年間の推移 平成28年度 認定者：84人 受給率：6.4%（84人/1,305人） 平成27年度 認定者：75人 受給率：5.7%（75人/1,305人） 平成26年度 認定者：80人 受給率：5.9%（80人/1,352人）
2. 認定基準 厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行ないました。 ○平成29年度認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度から引き上げ 平成27年度認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定
3. 支給費目・支給額 (1) 学用品費 全学年 : 22,320円 (2) 通学用品費 2学年以上 : 2,230円 (3) 校外活動費 全学年 : 2,270円 (4) 新入学学用品費 1年生 : 47,400円 (5) 修学旅行費 6年生 : 実費（平均約59,000円） (6) 学校給食費 全学年 : 43,000円
4. 事業費の概要 (1) 就学援助費（9,611,057円） ・北勢中学校（28人）：2,400,508円 ・員弁中学校（13人）：1,177,742円 ・大安中学校（38人）：3,866,379円 ・藤原中学校（12人）：1,096,808円 ・市外中学校（1人）：26,820円（学用品費等） ・入学準備金入学前支給（22人）：1,042,800円 (2) 特別支援学級就学奨励費 ・受給者15人：722,806円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
子どもの将来が生まれ育った環境で左右されることなく、健やかに安心して育つための環境整備を進める中で就学援助の果たす役割は大きく、申請者（保護者）に対して必要な援助を行ないました。今後さらに子育てを支援する制度として充実を図ることが求められています。 認定基準の見直し（認定倍率の引き上げ）や、対象経費の拡充については、検討を要すべきですが、まずは現行の制度についての周知等を徹底し、就学援助制度の正しい理解と情報が保護者に十分に行きわたるような取り組みを進めます。
所属長氏名 伊藤 彰浩 H30.7.30 作成

1	事務事業名	生徒指導事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	問題行動の未然防止、発生時の迅速な対応及び再発防止等の危機管理が強く求められる。また、受験システムの変更等、的確な進路情報を提供する必要がある。							
3	事業目的	中学校におけるきめ細かな生活指導及び進路指導の充実を図る。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活指導 問題行動等の解決に向けた指導を行う。 進路指導 進路に関わる指導を行う。 							
	今年度の事業内容	2名の生徒指導特別指導員を配置し、各校の訪問及び市内各所を巡回し、生徒指導等の学校支援を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生徒指導・進路指導を実施した校数	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校					校		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	19	19	19	15	15	15	+指標	
	実績値	19	19	19	15				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	4,526	3,976	3,281	3,539	3,765	3,765	11,069	
	人件費	人員	0	0.25	0.28	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	0	0	2,100	2,125	2,125	2,125	6,375
	歳出計（A）+（B）	4,526	3,976	5,381	5,664	5,890	5,890	17,444	
	前年度比（%）		88%	135%	105%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,526	3,976	5,381	5,664	5,890	5,890	17,444		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	01		
	担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果				
1.	生徒指導特別指導員の配置 児童生徒の安全安心を確保するとともに、保護者や地域との信頼関係の確立に向けて、事故や問題行動等の未然防止及び迅速な対応を行うために、「生徒指導特別指導員」として、元中学校長と元警察官の2名を配置しました。両名とも豊富な知識と経験を活かして、市内の全小中学校を定期的に訪問し、登下校指導や授業参観、休み時間等の巡回を通じて、生徒指導を実施しました。また、問題行動の未然防止策や発生した事案への対応等、迅速かつ適切な行動が取れるように、学校に対して指導助言を行いました。さらに、中学校のテスト期間や長期休業期間中等に、大型商業施設等を巡回し、防犯パトロールも実施しました。 <生徒指導特別指導員の活動日数> 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計 12日 11日 14日 12日 11日 13日 13日 11日 12日 10日 12日 13日 144日				
2.	生徒指導・進路指導に対する補助金 市内中学校に対して、生徒指導及び進路指導に必要な経費の補助をしました。				
3.	事業費の概要 ・臨時雇賃金（生徒指導特別指導員2名） : 2,436,960円 ・生徒指導進路指導補助金 : 1,101,977円 北勢中 373,528円 員弁中 164,417円 大安中 395,000円 藤原中 169,032円				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
小中学校における問題行動は、学校の荒れにつながり、保護者や地域住民の学校に対する信頼を著しく損なうこととなります。そのような状況にならないようにするためには、問題行動の未然防止が特に重要となります。また、進路指導もこれからのいなべ市を担っていく人材を育てていくうえで、必要不可欠です。今後も、的確かつ迅速に生徒指導と進路指導を実施し、未来を担う子どもを育てていきます。					
	所属長氏名	伊藤 彰浩		H30.7.30	作成

1 事務事業名	人権教育推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を育み、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育てる必要がある。								
3 事業目的	小中学校における人権教育の充実を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区において小中の連携を強化する。 ・員弁地区の児童生徒による人権問題について話し合う機会を創る。 ・途切れない支援に向けた小学校と保育園の交流 ・三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加。 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育研修会、保育参観の実施 ・員弁地区人権フォーラムの開催 ・三重県人権教育研究大会等への参加 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人権教育研修会参加率	中学校区で小中の職員が集まって行う研修会への参加率を指標とし、全職員参加を目標値とする。					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	2,579	1,798	899	1,109	1,232	1,051	3,392	
	人件費	0.09	0.05	0.06	0.23	0.23	0.23	0.69	
	金額（B）	675	375	450	1,955	1,955	1,955	5,865	
	歳出計（A）+（B）	3,254	2,173	1,349	3,064	3,187	3,006	9,257	
	前年度比（%）		67%	62%	227%	104%	94%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	1,700	750	60	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,554	1,423	1,289	3,064	3,187	3,006	9,257		
一般財源比率（%）	48%	65%	96%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	人権教育内容の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	03			
担当課	教育委員会 学校教育課			H30.7.30	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>小中学校における人権教育の充実を図るため、次の4点について取り組み、豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を深め、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育む機会を創り出すことが出来ました。</p> <p>1 中学校区における小中連携強化 ・人権教育研修会の実施 平成29年8月22日（火）10:00から11:30 講師 石川結貴氏 全教職員が参加して、ネットに潜む人権侵害、SNS上の大人から見えない世界を知る講演会を開催しました。</p> <p>2 員弁地区の児童生徒による人権問題について話し合う機会創出 ・員弁地区小学校人権フォーラム 平成29年11月29日（水）会場 員弁コミュニティプラザ 各小学校から2名の児童が参加し、各校の取組紹介をし、「みんなが楽しく過ごすために」をテーマに意見交流しました。 ・員弁地区中学校人権フォーラム 平成29年12月6日（水）会場 員弁コミュニティプラザ 各中学校1年生から3年生までの生徒73名が参加し、学校紹介をし、「一人ひとりが大切にされる学校をめざして」をテーマに解決策等を話し合いました。</p> <p>3 途切れない支援に向けた小学校と保育園の交流 ・夏季休業期間中、各小学校ごとに訪問日を設定し、各保育園の園児の様子を交流しました。 参加者は校長、特別支援コーディネーター、人権教育担当者をはじめ、都合の付く教職員。</p> <p>4 三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加 ・三重県人権教育研究大会 平成29年10月14日（土）・15日（日） 学校からは約70名の教職員が、行政からは20名が参加し、人権教育の実践等の発表を通じて、人権意識の向上を図りました。</p> <p>5 事業費の概要 ・三重県人権教育研究協議会経費 : 421,132円 ・命の授業講師報償費（助産師7名） : 170,000円 ・各中学校区人権教育取組経費 : 80,454円 ・いなべ市人権教育研修会業務委託 : 179,280円（委託先：株式会社メディア21） ・小中学校人権フォーラム自動車借上料 : 194,400円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
講演会・研修会により人権意識の啓発を図ることができました。今後は人権教育推進上の課題を共有するとともに、人権教育カリキュラムに基づく計画的な実践を進めていきます。																											
所属長氏名	伊藤 彰浩	H30.7.30	作成																								

1 事務事業名	学力フォローアップ事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	社会の様々な変化に生涯を通じて主体的に対応できる「生きる力」を育成する必要がある。								
3 事業目的	学力・学習状況及び学級の実態を的確に把握することで基礎基本の徹底と活用力を伸ばし、学力向上に対する効果的な取り組みを図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力標準検査(NRT)の実施)※全学年対象 小学校(国・算・理)中学校(国・算・英・理・社) ・学級満足度調査(QU)の実施 学級の状態を把握するためのアンケート調査 ・学力向上特別指導員による巡回指導 ・いなべ学び舎事業の充実 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・NRTの分析による授業改善の実施・QU研修会の実施 ・授業力及び指導力向上のための指導 ・学び舎の充実(阿下喜小学校、三里小学校) 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学級満足度調査における満足群に位置する児童の割合	学級満足度調査における満足群に位置する割合。いなべ市は全国平均40%に対して高水準のため、57%を目標に、この数値を維持していくことを目標とする。					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	57	57	57	57	57	57	+指標	
実績値	57	56	58	59					
達成率	100%	98.2%	101.8%	103.5%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費(A)	8,731	10,778	13,728	13,386	15,167	15,167	43,720	
	人件費	0.3	0.25	0.25	0.27	0.27	0.27	0.81	
	金額(B)	2,250	1,875	1,875	2,295	2,295	2,295	6,885	
	歳出計(A)+(B)	10,981	12,653	15,603	15,681	17,462	17,462	50,605	
	前年度比(%)		115%	123%	100%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	330	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,981	12,653	15,273	15,681	17,462	17,462	50,605		
一般財源比率(%)	100%	100%	98%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	04		
担当課		教育委員会 学校教育課			H30.7.30	作成			

8 事業の実績・成果	<p>社会の様々な変化に生涯を通じて主体的に対応できる「生きる力」を育成することをめざし、学力・学習状況及び学級の実態を的確に把握することで基礎基本の徹底と活用力を伸ばし、学力向上に対する効果的な取り組みを図りました。</p> <p>1 全国学力標準検査(NRT)の実施人数 小学校(国語、算数：2年生～6年生)・・・1,548人 小学校(理科：4年生～6年生)・・・1,038人 中学校(国語、数学、社会、理科：1年生～3年生)・・・1,165人 中学校(英語：2年生～3年生)・・・767人</p> <p>2 学級満足度調査(QU)の実施人数 小学校(前期：2年生～6年生)・・・2,009人 中学校(前期：1年生～3年生)・・・1,199人 小学校(後期：1年生～6年生)・・・2,391人 中学校(後期：1年生～3年生)・・・1,195人</p> <p>3 学力向上特別指導員(2名)による巡回指導 1学期訪問回数(のべ)・・・60校 2学期訪問回数(のべ)・・・60校 3学期訪問回数(のべ)・・・30校</p> <p>4 学び舎の充実(阿下喜小学校、三里小学校) ・阿下喜小学校 年間65日：受講者数(のべ)・・・3,685人 ・三里小学校 年間46日：受講者数(のべ)・・・2,451人</p> <p>5 QU研修会の実施 ① 6月12日(月)参加者数・・・111人 ② 8月23日(水)参加者数・・・82人</p> <p>6 事業費の概要 (1) NRT 小学校：実施総数×単価=4,924人×340円=1,674,160円 中学校：実施総数×単価=5,420人×340円=1,842,800円 (2) QU調査 1回目：実施総数×単価=3,208人×440円=1,411,520円 2回目：実施総数×単価=3,586人×440円=1,577,840円 (3) 臨時雇賃金(2名)学力向上特別指導員、学び舎コーディネーター：2,040,500円 (4) 学び舎学習支援講師報償費：4,341,000円</p>																													
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他()</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他()		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他()																												
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>学力向上の施策について、評価・分析・実践の3つの観点から幅広く取り組むことができました。今後もNRTに取り組むことで、経年の学力分析に加え、継続的に学力向上の取組を進めていきます。2校で実施し、1日あたり平均50人の受講者を数えた学び舎事業についても今後ますますの充実を図っていきます。</p>																													
所属長氏名		伊藤 彰浩	H30.7.30 作成																											

1	事務事業名	教育振興事業（小学校）	予算区分	C					
2	事業実施の背景	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。							
3	事業目的	学習環境の整備及びきめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品消耗品の整備等、教育内容の振興を図る。 ・非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育の振興を図る。 							
	今年度の事業内容	小学校に教諭等、主たる指導者の教示・指示を受けて授業補助、児童の学習支援を行うスクールサポーターを配置する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スクールサポーター配置校数	きめ細かな指導のためのスクールサポーターの配置校数					校		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	15	15	15	11	11	11		
実績値	11	11	8	9					
達成率	73.3%	73.3%	53.3%	81.8%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	44,408	59,953	63,762	50,859	43,618	43,618	138,095	
	人件費	0	0	0	0.25	0.25	0.25	0.75	
	金額（B）	0	0	0	2,125	2,125	2,125	6,375	
	歳出計（A）+（B）	44,408	59,953	63,762	52,984	45,743	45,743	144,470	
	前年度比（%）		135%	106%	83%	86%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	44,408	59,953	63,762	52,984	45,743	45,743	144,470		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	02	02	02		
	担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果
<p>ニーズの高い小学校に非常勤講師・スクールサポーターを配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など、一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図るため、人的な部分で教育の振興を図りました。</p> <p>1 スクールサポーター 配置小学校数：9校（週37.5時間勤務者7名、週29時間勤務者2名、週20時間勤務者1名）</p> <p>2 非常勤講師 少人数教育を支援するための非常勤講師 1名（週8時間） 特別支援対応のための非常勤講師 2名（週9時間） 英語教育を推進するための非常勤講師 4名（週8時間）</p> <p>3 事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師 7名 : 21,324,231円 ・教育活動消耗品（学校） : 16,909,686円 ・学校用教材備品購入費 : 2,042,820円 ・理科教育振興備品購入費 : 1,134,000円（補助関連事業） ・電子黒板購入費 : 7,581,600円 ・書画カメラ購入費 : 293,760円 	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>児童一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上を図るために、欠かせない人的な支援は、今後も継続していきたいところです。また、特に英語教育を中心に、今日的な教育課題に対応する体制を整備するためにも人的な支援を維持していきます。</p>	
所属長氏名	伊藤 彰浩
H30.7.30	作成

1 事務事業名	教育振興事業（中学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。								
3 事業目的	学習環境を整備し、きめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。 ・非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育の振興を図る。 							
	今年度の事業内容	中学校に教諭等、主たる指導者の教示・指示を受けて授業補助、生徒の学習支援を行うスクールサポーターを配置する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スクールサポーター配置校数	スクールサポーターの配置校数。全中学校数。					校		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
	実績値	4	4	3	4				
達成率	100%	100%	75%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	25,828	25,831	33,675	33,253	40,032	40,032	113,317	
	人件費	0	0	0	0.23	0.23	0.23	0.69	
	金額（B）	0	0	0	1,955	1,955	1,955	5,865	
	歳出計（A）+（B）	25,828	25,831	33,675	35,208	41,987	41,987	119,182	
	前年度比（%）		100%	130%	105%	119%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	25,828	25,831	33,675	35,208	41,987	41,987	119,182		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	02		
担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成					

8 事業の実績・成果	<p>中学校において、ニーズの高い学校に非常勤講師、スクールサポーターを配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など、一人ひとりにきめ細かい教育を行い、学力向上を図るため、人的な部分で教育の振興を図りました。</p> <p>1 スクールサポーター配置中学校数 全4校（週37.5時間勤務者4名 週29時間勤務者1名 週20時間勤務者1名）</p> <p>2 非常勤講師の配置 少人数教育を支援するための非常勤講師2名（週8時間勤務者1名、週16時間勤務者1名） 教科指導（音楽・技術・家庭）を充足させるための非常勤講師3名（週6時間勤務者1名、週8時間勤務者2名）</p> <p>3 事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーター賃金 6名 : 8,733,776円 ・非常勤講師賃金 5名 : 5,254,710円 ・教材備品購入費 : 436,320円 ・電子黒板購入費 : 3,369,600円 ・理科教育振興備品購入費 : 2,847,366円（補助関連事） ・中学校体育連盟負担金 : 607,500円 ・教育活動消耗品（学校） : 10,792,315円 																												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																										
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり																										
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																									
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																									
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																											
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>生徒一人ひとりにきめ細かい教育を行い、学力向上を図るためには、人的な支援を継続的に行っていく必要があります。また、生徒数、学級数の減少に伴い、教員の定数も減少傾向にあります。各教科の指導ができる体制を整えるために、非常勤講師の配置が必要な状況もあり、今後も人的支援の維持、継続が欠かせません。</p>																												
所属長氏名	伊藤 彰浩	H30.7.30	作成																										

1	事務事業名	外国人英語指導事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	様々な分野で外国語・特に英語によるコミュニケーションが求められており、外国語活動・英語教育を充実させる必要がある。							
3	事業目的	外国人英語指導助手(ALT)による英語指導により、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図る。							
4	事業概要	①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置。 ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を実施。 ③ふれあうことによるコミュニケーション能力の育成。 ④異文化に触れ、国際理解教育を行う。							
	今年度の事業内容	・外国人英語指導助手派遣業務 ・次期学習指導要領実施に向けて、カリキュラム編成委員会の発足や研修会の実施。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標達成学校数	ALT活用年間学級授業時数35時間（小学校5、6年生 11校） ALT活用年間学級授業時数35時間以上（中学校 4校）					校		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	19	19	15	15	15	15	+指標	
実績値	19	19	15	15					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費(A)	23,490	21,681	22,356	24,182	26,568	26,612	77,362	
	人件費	0.1	0.2	0.1	0.17	0.17	0.17	0.51	
	金額(B)	750	1,500	750	1,445	1,445	1,445	4,335	
	歳出計(A)+(B)	24,240	23,181	23,106	25,627	28,013	28,057	81,697	
	前年度比(%)		96%	100%	111%	109%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	24,240	23,181	23,106	25,627	28,013	28,057	81,697		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	02		
	担当課	教育委員会	学校教育課	H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果		
外国語活動・英語教育を充実させるために、外国人英語指導助手(ALT)を各校に配置し、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図りました。			
1. ALTによる英語指導内容 ①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置。 ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を担当とALTと共に実施。 ③ALTと直にふれあうことによるコミュニケーション能力の育成。 ④異文化に触れ、国際理解教育を行います。			
2. 配置時間 ・ALT活用年間学級授業時数35時間（小学校5、6年生 11校） ・ALT活用年間学級授業時数35時間以上（中学校 4校） ・活動日数（ALT5人合計） 4月（75日）5月（70日）6月（109日）7月（64日）9月（108日）10月（105日）11月（100日）12月（79日）1月（18日）2月（9日）3月（79日）			
3. 教員向け研修の実施 ・全8回（5/16, 6/6, 7/4, 8/1, 9/5, 10/3, 11/7, 12/5）			
4. 事業費の概要 ・ALT(5名)派遣業務委託料：24,181,200円（委託先：株式会社 アルティアセントラル）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
いなべ市では平成19年度よりプロポーザル形式で業者を選定してきました。平成21年度からは、委託契約から派遣契約に切り替え、授業者とALTが十分に連携して、よりよい外国語活動が行えるように支援してきました。質の高いALTの確保が課題であるので、今後は契約会社と十分に話し合い、契約期間を複数年にしていきます。			
所属長氏名	伊藤 彰浩	H30.7.30	作成

1 事務事業名	小中一貫教育推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	小中学校それぞれの学習指導要領による教育指針から、義務教育9年間を見据えた系統的な指導の工夫を図る必要がある。								
3 事業目的	義務教育を9年間という大きなまとまりで捉え、一人ひとりの資質や能力・個性を十分に発揮させる効果的な仕組みづくりを行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各校への非常勤講師の配置 小中一貫サミットへの参加 先進地視察 							
	今年度の事業内容	各中学校区の小中学校1校ずつに非常勤講師（計8名）を配置し、小中一貫教育の研究を推進させる。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	小中一貫教育を導入した学校数	次の3点を持って小中一貫教育の導入とする。①各中学校区統一した学校教育目標の設定。②小中一貫教育カリキュラムの設定③小中一貫教育推進体制の確立					校		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	4	4	4	15	15	15	+指標	
	実績値	0	0	3	5				
達成率	-	-	75%	33.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	13,205	19,304	20,993	23,066	29,739	29,739	82,544	
	人件費	人員	0	0.6	0.6	0.62	0.62	0.62	1.86
		金額（B）	0	4,500	4,500	5,270	5,270	5,270	15,810
	歳出計（A）+（B）	13,205	23,804	25,493	28,336	35,009	35,009	98,354	
	財源内訳	前年度比（%）		180%	107%	111%	124%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	1,372	950	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	13,205	22,432	24,543	28,336	35,009	35,009	98,354		
一般財源比率（%）	100%	94%	96%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	05		
担当課		教育委員会 学校教育課		H30.7.30		作成			

8 事業の実績・成果			
いなべの明日を担う心豊かでたくましい子どもの育成をめざし、個を高め、集団を成熟させる「一人力・仲間力」を基盤とした「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育てるために、小中一貫教育を手法とした教育の在り方について、研究、推進してきました。			
1 いなべ市小中一貫教育推進委員会の開催（略称：INB9） 第1回 4月27日（木） 第2回 6月29日（木） 第3回 8月29日（火） 第4回 10月19日（木） 第5回 1月5日（金） 第6回 2月15日（木）			
2 中学校区小中一貫教育推進WG会議の開催 北勢中学校区・・・18回 員弁中学校区・・・18回 大安中学校区・・・18回 藤原中学校区・・・18回			
3 いなべ市小中一貫教育保護者リーフレットの発行 いなべ市の進める小中一貫教育について、取組の概要の保護者、地域の皆様にお知らせしました。			
4 いなべ市「新しい学校づくり」基本方針の策定（平成29年4月1日） いなべ市がめざす小中一貫教育の考え方や推進内容を示しました。			
5 小中一貫教育研究発表会の開催 藤原中学校区11月 8日（水）・・・参加者177名 員弁中学校区11月10日（金）・・・参加者121名			
6 視察の受け入れ（藤原小・中学校） 5月29日（月） 桑名市教育委員会 6月 2日（金） 伊勢市教育委員会 8月 1日（火） 桑名市市議会議員 12月14日（木） 桑名市社会福祉協議会			
7 小中一貫教育実施要領の施行（平成30年4月1日施行） 「新しい学校づくり」基本方針を受けて、いなべ市の小中一貫教育の目標や内容、推進体制、成果指標を定めた、小中一貫教育実施要領を施行しました。			
8 事業費の概要 (1) 講師謝金等：4名 252,880円 (2) 先進校視察のための出張旅費（京都）：3名 94,060円 (3) リーフレット等印刷製本費：335,340円 (4) 臨時雇賃金 小中一貫推進室賃金（講師1名、事務局3名）：9,623,685円 小中一貫教育推進非常勤講師（8名）：12,587,970円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 未達成（70%未満）		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
小中一貫教育の推進に向けては、年次計画を定め、条件整備はもとより推進体制を整えることができました。今年度は、員弁中学校区、藤原中学校区の2中学校区での本格実施スタートとなり、秋の研究発表会では、多くの方に参観いただき、盛況に開催することができました。義務教育9年間の教育に責任をもち、系統的継続的に教育を推進していく手法が位置づいてきています。			
所属長氏名	伊藤 彰浩	H30.7.30	作成

1	事務事業名	学校TRYある事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現する。							
3	事業目的	学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図る。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育活動の充実に関する調査及び研究 ・学力、体力及び生活力の向上に向けた取組 ・学校における文化活動の充実のための取組 ・児童生徒の校外活動を活性化するための取組 ・中学校区児童生徒間交流の活性化と充実のための取組 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化や地域創生に関わる取組 ・キャリア教育に関わり、自らの「生き方」を考えるための取組等 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業に参加した児童生徒数の割合	市内全児童生徒数に対する事業に参加した児童生徒数の割合。					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	0	0	0	30	50	50	+指標	
	実績値	0	0	0	28				
	達成率	-	-	-	93.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	4,206	3,000	0	7,206	
	人件費	人員	0	0	0	0.04	0.04	0	0.08
		金額（B）	0	0	0	340	340	0	680
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	4,546	3,340	0	7,886	
	財源内訳	前年度比（%）					73%	0%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	4,546	3,340	0	7,886		
一般財源比率（%）				100%	100%				
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	学校“TRY”ある事業補助金交付要綱					
	分野	教育	補助事業の名称等	学校“TRY”ある事業					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計					
	基本事業	小中一貫教育の推進	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト	09	01	02	05			
	担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果		
<p>学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現するために、学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、補助を行い、学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図りました。</p> <p>1 今年度の取組</p> <p>(1) 三里小学校（参加人数・・・244人） 「自ら将来について考えようとする意欲を高める」～金メダリストとの交流活動を通して生き方を学ぶ～</p> <p>(2) 阿下喜小学校（参加人数・・・51人） 「阿下喜の自然（森・生き物）を愛する子の育成プロジェクト」</p> <p>(3) 十社小学校（参加人数・・・92人） 「国の天然記念物であるネコギギの観察及び飼育を通して生態系を知り、環境保全の重要性がわかる」</p> <p>(4) 大安中学校（参加人数・・・301人） 「学力保障を核とした生徒指導の未然防止」～生徒指導の安定は、学力保証と安心できるあたたかい環境から～</p> <p>(5) 員弁中学校区（参加人数・・・446人） 「心を耕すキャリア教育」～人との出会いを通して～</p> <p>(6) 北勢中学校区（参加人数・・・651人） 「自分の力で願いをかなえる子の育成」～北勢ドリームプロジェクト～</p> <p>2 事業費の概要</p> <p>(1) 三里小学校： 1,909,000円 (2) 阿下喜小学校： 467,000円 (3) 十社小学校： 310,000円 (4) 大安中学校： 500,000円 (5) 員弁中学校区： 580,000円 (6) 北勢中学校区： 440,000円</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
各事業は、各校の新しい発想に基づいた特色あるものですが、取組を保護者地域に向けて発信するという面では、少し弱さが見られます。過程を大切に発信力を高めていけるような工夫が必要です。			
	所属長氏名	伊藤 彰浩	H30.7.30 作成

1 事務事業名	修学旅行事業（小学校）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	自然や文化等を学習するとともに、集団宿泊活動により、集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を行う必要がある。								
3 事業目的	学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図る。								
4 事業概要	市内小学校修学旅行に掛かるバス経費の負担 ・保護者の経済的負担を軽減し、全生徒が修学旅行へ参加できるよう支援する。								
	貸切バス費用の補助								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	修学旅行参加率	小学校6年生児童数に対する修学旅行参加児童数の割合					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	3,265	3,106	3,625	2,950	3,680	3,680	10,310	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	金額（B）	0	0	0	0	0	0	0	
	歳出計（A）+（B）	3,265	3,106	3,625	2,950	3,680	3,680	10,310	
	前年度比（%）		95%	117%	81%	125%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,265	3,106	3,625	2,950	3,680	3,680	10,310		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	02	03		
担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成					

8 事業の実績・成果																											
<p>修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。</p> <p>また、市内小学校修学旅行に掛かるバス経費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行に参加できる機会を保障しました。</p> <p>1. 修学旅行実施実績 実施日：4月27日～5月20日の間で一泊二日で全小学校（11校）が実施。 旅行先：京都・奈良 参加人数：390人 参加率：100%</p> <p>2. 修学旅行経費の負担 いなべ市補助額：バス借上に伴う経費でバス1台につき230,000円を上限とし補助 ○本年度補助台数（13台 2,949,369円） ・阿下喜小（1台）230,000円 ・治田小（1台）222,792円 ・十社小（1台）196,577円 ・山郷小（2台）460,000円 ・員弁西小（2台）460,000円 ・員弁東小（1台）230,000円 ・笠間小（1台）230,000円 ・三里小（1台）230,000円 ・石榑小（1台）230,000円 ・丹生川小（1台）230,000円 ・藤原小（1台）230,000円</p> <p>○保護者負担額平均：16,000円（児童1人当たり）16,000円×390人＝6240,000円</p> <p>3. 補助割合 修学旅行に係る全体経費（児童分）：9,189,369円（2,949,369円+6,240,000円） 公費補助割合：約32.1%（2,949,369円/9,189,369円）</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>修学旅行は、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認できる事業であり、全児童生徒が修学旅行に参加できる状況を保障し、最終学年の活動の実質化を図っていきます。</p> <p>今後は、近隣市町の状況も踏まえながら、適正な公費負担、適正な保護者負担の軽減を検討していきます。</p>																											
所属長氏名	伊藤 彰浩	H30.7.30	作成																								

1 事務事業名	未来いなべ科事業（小学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」を推進する必要がある。								
3 事業目的	未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。								
4 事業概要	全体事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生の割合	小中9ヶ年で行ってきた未来いなべ科学習での取組を通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった生徒の割合					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分						指標区分		
	目標値	28	30	32	34	36	38		
	実績値	33	36	0	41				
達成率	117.9%	120%	-	120.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	6,744	5,392	3,977	3,977	13,346	
	人件費	人員	0	0	0.05	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	0	0	375	1,020	1,020	1,020	3,060
	歳出計（A）+（B）	0	0	7,119	6,412	4,997	4,997	16,406	
	財源内訳	前年度比（%）				90%	78%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	7,119	6,412	4,997	4,997	16,406		
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	02	02	03		
	担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成				

8 事業の実績・成果			
「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育ことができました。			
1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、ヒアリングにおいて確認のうえ配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。			
2. 活動実績			
(1) ゲストティーチャーの招聘及び体験学習の促進。（事業費：各校へ配当）			
・招聘した学校数11校			
・体験活動を実施した学校数11校			
(2) 学習のまとめ及び発表体験の充実。			
・学習発表会を実施した学校数11校、			
(3) 演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。演劇鑑賞を実施した学校数10校（児童文化活動補助金：422,400円）			
3. 各校の「テーマ」及び事業費			
阿下喜小・・・「地域と関わり、地域を知り、地域とともに生きる子を育てる」	事業費：454,394円		
治田小・・・「治田の「自然・もの・人」	事業費：452,046円		
十社小・・・「自然や人と触れ合う中で、自ら考え、課題を持って自ら動き出し、学んだことを自己の生き方に活かそうとする子を育てる」	事業費269,246円		
山郷小・・・「自分発見・人発見・地域発見 ～地域に学び、人と関わりながら自分自身を発見しよう～」	事業費：447,609円		
員弁西小・・・「西っ子プロジェクト ～伝えよう、音楽の力 つなげよう、友だちの輪～」	事業費：442,109円		
員弁東小・・・「地域とともに「人・もの・自然」」	事業費：400,680円		
笠間小・・・「自ら学び、考え、主体的に判断し、仲間を大切にする笠間っ子集団をめざして～地域の人、自然、文化、労働・生産と関わる学習を通して～」	事業費：576,000円		
三里小・・・「人・自然・文化と関わる体験学習、課題解決学習を通して生きる力を育む。」	事業費：398,923円		
石榑小・・・「石榑の郷土を愛し、誇りに思い、自分たちの地域をより良くしようと積極的に活動する子どもを育成する」	事業費：468,795円		
丹生川小・・・「子どもが未来に向かって学び続ける力の育成」	事業費：442,314円		
藤原小・・・「学び合い 磨き合い 未来を生き拓く子ども」	事業費：287,355円		
4. その他			
(1) ツアーオブジャパン応援（自動車借上料：40,000円）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
全ての小学校で地域教材を活用し、ゲストティーチャーを招聘し、数多くの人の生き方に触れることができました。体験学習や発表会等を通して、コミュニケーション力の向上を図ることが出来ました。今後は、学校運営協議会の導入によりさらなる市民参画を促進していきます。			
所属長氏名	伊藤 彰浩	H30.7.30	作成

1 事務事業名	校外活動事業（小学校）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育むため校外での学習や体験活動を行う必要がある。								
3 事業目的	社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育む。教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。								
4 事業概要	全体事業概要	キャンプ場施設借上げ料負担 社会見学等のバス借上げ料負担							
	今年度の事業内容	キャンプ場施設借上げ料負担 社会見学等のバス借上げ料負担							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	体験活動等実施率	見学・体験学習・校外活動実施小学校数／全小学校数。					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	3,085	2,791	2,922	2,529	5,460	5,460	13,449	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	金額（B）	0	0	0	0	0	0	0	
	歳出計（A）+（B）	3,085	2,791	2,922	2,529	5,460	5,460	13,449	
	前年度比（%）		90%	105%	87%	216%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,085	2,791	2,922	2,529	5,460	5,460	13,449		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	02	02	03		
担当課		教育委員会 学校教育課			H30.7.30		作成		

8 事業の実績・成果	
学習指導要領に基づく教科の学習における見学、及び体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるように、バス借上料、施設借上料（キャンプ）の部分で支援を行いました。	
1 キャンプ等、野外活動実績 キャンプ等実施小学校数 全11校（天候によるキャンプ施設利用中止1校を含む） ・青川峡キャンピングパーク 6校 ・朝明茶屋 3校 ・宇賀溪キャンプ場 1校 ・学校合宿（天候により） 1校	
2 社会見学等校外活動実績 実施小学校数 全11校 バス借上げ（各校3台） 借上げ済：31台 行先（予定を含む） ・大安学校給食センター ・いなべっこ ・あじさいクリーンセンター ・トヨタ車体 ・新日鉄住金 ・北部浄化センター ・小杉食品 ・四日市公害と環境未来館 ・四日市西郵便局 ・MieMu ・名古屋ポートピア ・ピース愛知 ・名古屋市港防災センター ・名古屋市科学館 ・セントレア空港 ・NHK名古屋放送局 ・明治村 ・海津市文化センター ・輪中の郷 等	
3 事業費の概要 ・キャンプ施設借上料：1,368,312円 ・自動車借上料（キャンプ・社会見学等）：1,159,810円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地あり
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
施設や移動手段を確保することによって、本物にふれたり、実際に体験したりする豊かな心を育む教育活動が展開しやすくなっています。社会体験、自然体験が減少傾向にある中、豊かな体験の機会を保障することは、大変意義があります。今後は、受益者負担と公費負担のバランスも考慮しながら、事業を継続していきます。	
所属長氏名 伊藤 彰浩	H30.7.30 作成

1 事務事業名	修学旅行事業（中学校）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	自然や文化等を学習するとともに、集団宿泊活動により、集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を行う必要がある。								
3 事業目的	学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市内中学校修学旅行にr経費の負担 保護者の経済的負担を軽減し、全生徒が修学旅行へ参加できるように支援する。							
	今年度の事業内容	補助金事業							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	修学旅行参加率	中学校3年生生徒数に対する修学旅行参加生徒数の割合					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
実績値	100	100	98.9	100					
達成率	100%	100%	98.9%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	1,985	1,971	2,016	1,836	1,845	1,845	5,526	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	金額（B）	0	0	0	0	0	0	0	
	歳出計（A）+（B）	1,985	1,971	2,016	1,836	1,845	1,845	5,526	
	前年度比（%）		99%	102%	91%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,985	1,971	2,016	1,836	1,845	1,845	5,526		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	03		
担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成					

8 事業の実績・成果	<p>修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。</p> <p>また、中学校修学旅行に掛かる経費を補助することで、生徒がいくつかの体験的活動をすることができ、特別活動として教育効果を得られました。</p> <p>1. 修学旅行実施実績 実施日：5月10日～5月26日の間で二泊三日で全中学校（4校）が実施。 旅行先：東京・千葉方面：3校 広島・大阪方面：1校 参加人数：408人 参加率：100%</p> <p>2. 修学旅行経費の負担 いなべ市補助額：1,836,000円（生徒1人あたり4,500円を補助金支給） 保護者負担額平均：59,000円（生徒1人当たり）59,000円×408人=24,072,000円</p> <p>3. 補助割合 修学旅行に係る全体経費（生徒分）：25,908,000円（1,836,000円+24,072,000円） 公費補助割合：約7.1%（1,836,000円/25,908,000円）</p> <p>4. 事業費の概要 ・北勢中学校（126人）567,000円（4,500×126） ・員弁中学校（85人）382,500円（4,500×85） ・大安中学校（137人）616,500円（4,500×137） ・藤原中学校（60人）270,000円（4,500×60）</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>修学旅行は、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認できる事業であり、全生徒が修学旅行に参加できる状況を保障し、最終学年の活動の実質化を図っていきます。</p> <p>今後は、近隣市町の状況を踏まえながら、適正な公費負担、適正な保護者負担の軽減を検討していきます。</p>																		
所属長氏名	伊藤 彰浩		H30.7.30 作成																

1	事務事業名	校外活動事業（中学校）		予算区分	B			
2	事業実施の背景	近年の社会情勢の中、生徒の社会体験・自然体験等が不足している。教科の学習の中でも校外での学習の必要性が求められている。						
3	事業目的	社会体験・自然体験等をとおして、豊かな心を育む。教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。						
4	事業概要	中学校が実施する校外活動に必要な経費への補助 ①デイキャンプ（キャンプ地使用料、薪代等） ②遠足（下見旅費、交通費等） ③社会見学（入園料、保険料携帯電話借用料等）						
		今年度の事業内容						
		デイキャンプ、遠足、社会見学、修学旅行等に係る校外活動補助金として、1校あたり300,000円の補助を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	実施率	見学・体験学習・校外活動実施中学校数／全中学校数。					%	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	954	797	1,076	849	1,200	1,200	3,249
	人件費	人員	0	0	0	0	0	0
		金額（B）	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	954	797	1,076	849	1,200	1,200	3,249
	財源内訳	前年度比（%）		84%	135%	79%	141%	100%
		国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	954	797	1,076	849	1,200	1,200	3,249	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱			
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	03	
		担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成		

8	事業の実績・成果
中学校において、見学、体験学習、校外活動の実施促進を図るため、その補助を行いました。 1 見学、体験学習、校外活動の実施中学校数・・・全4校 2 活動及び支出内容・・・校外学習・・・バス借上げ料、携帯電話料、入場料補助 保険料 野外体験学習・・・キャンプ施設借上げ料、薪代、班別分散学習等・・・体験（入場）料、携帯電話料 修学旅行・・・下見補助 3 行き先、利用施設等 野外民俗博物館リトルワールド、青川キャンプパーク等 4 事業費の概要（補助金） ・北勢中学校 247,109円 ・員弁中学校 196,242円 ・大安中学校 295,176円 ・藤原中学校 109,724円 合計 848,251円	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	その要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
SNSの普及、メディア接触機会が増加傾向にある昨今においては、自然・社会体験の減少に拍車がかかっています。豊かな心を育むために、体験の機会を保障していくことは教育活動においてたいへん重要なことと言えます。公費負担、受益者負担のバランスも考慮しながら継続していく必要があります。	
所属長氏名 伊藤 彰浩 H30.7.30 作成	

1 事務事業名	未来いなべ科事業（中学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」推進する必要がある。								
3 事業目的	未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。								
4 事業概要	全体事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生の割合	小中9ヶ年で行ってきた未来いなべ科学習での取組みを通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった生徒の割合					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	28	30	32	34	36	38		
実績値	33	36	0	41					
達成率	117.9%	120%	-	120.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	1,894	1,831	2,364	2,364	6,559	
	人件費	人員	0	0	0.05	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	0	0	375	1,020	1,020	1,020	3,060
	歳出計（A）+（B）	0	0	2,269	2,851	3,384	3,384	9,619	
	前年度比（%）				126%	119%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	2,269	2,851	3,384	3,384	9,619		
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	03		
	担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成				

8 事業の実績・成果	<p>「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習を実施しました。</p> <p>1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、ヒアリングにおいて確認のうえ配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。</p> <p>2. 活動実績（事業費：各校へ配当）</p> <p>(1) ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・招聘した学校数0校 体験活動を実施した学校数4校</p> <p>(2) 学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・発表会を実施した学校数4校、</p> <p>(3) 演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。 ・演劇鑑賞会等を実施した学校数0校</p> <p>3. 各校のテーマと事業費</p> <p>北勢中・・・「ふるさと&みらい」～確かな学力とキャリア育成～ 事業費：609,255円 員弁中・・・「力ある生徒に 心ある生徒に 夢ある生徒に」 事業費：435,647円 大安中・・・「自ら考え自ら学び、問題を解決する生き方の育成、および 学力や、考え方の習得を通して、地域に信頼される学校づくり」 事業費：420,637円 藤原中・・・「感性を育む教育の創造 ～一人ひとりが輝く「WAVE」をめざして～」 事業費：349,150円</p> <p>4. その他 (1) 「新しい学校づくり」リーフレット（印刷費15,984円）</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																									
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																									
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																									
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																								
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																								
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																										
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>予算措置により、体験学習の機会を持ちやすくなっています。今後の継続実施していきたい事業である。今後の方向性については、学援隊の活用、学校運営協議会の設置により、さらに多くの地域人材の活用を図ります。</p>																											
	所属長氏名 伊藤 彰浩 H30.7.30 作成																											

1	事務事業名	就学前健診事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	学校保健安全法第11条、同施行令1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者を対象に実施することが求められている。							
3	事業目的	診断結果に基づき教育課程の履修に際して配慮すべきことを把握する。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 対象 翌年度就学するもので、市内に住所を有するもの。 実施時期 10月～12月の間（学齢作成時～入学の3月前まで） 検査項目 視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診 							
	今年度の事業内容	翌年度就学予定者に対して、健康診断を実施し、保健上必要な助言指導を行うとともに就学時健康診断票を入学先学校長に送付する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	就学時健康診断の受診率	学齢簿登載者に対して、就学時の健康診断受診者数					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	764	764	682	673	816	816	2,305	
	人件費	0.2	0.2	0	0	0	0	0	
	金額（B）	1,500	1,500	0	0	0	0	0	
	歳出計（A）+（B）	2,264	2,264	682	673	816	816	2,305	
	前年度比（%）		100%	30%	99%	121%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,264	2,264	682	673	816	816	2,305		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第4条				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	06		
	担当課	教育委員会 学校教育課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果
<p>就学時健康診断は、学校保健安全法第11条、同施行令1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者（翌年度入学予定者）を対象に実施しました。</p> <p>保護者には診断結果を送付し、保健上必要な助言指導を行うとともに、特に学習に支障のある疾病や生活規正、治療すべき疾病について通知し、保護者及び本人と認識を深めることができました。</p>	
<p>1. 受診者数等</p> <p>学齢簿登載者（翌年度入学予定者） 384人 受診者数 384人 受診率 100%</p>	
<p>2. 実施日（学齢作成時～入学の3月前までに実施）</p> <p>10月12日～12月7日の間で7日間</p>	
<p>3. 検査項目</p> <p>視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診</p>	
<p>4. 就学前検診経費</p> <p>学校医報酬 : 549,320円（内科医6名・歯科医7名） 検診スタッフ賃金 : 112,437円（5名） 検診用消耗品 : 11,005円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>法令に基づき義務付けられている事業であるため、引き続き適正に実施し、保健上必要な助言指導を行うとともに、児童や保護者が安心して就学できるようにしていきます。</p>	
所属長氏名	伊藤 彰浩
H30.7.30	作成

1 事務事業名	学校検診事業（小学校）		予算区分	D					
2 事業実施の背景	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全児童を対象に実施することが求められている。								
3 事業目的	児童の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し、必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	①耳鼻科検診（小学校1年生） ②眼科検診（小学校1年生） ③歯科検診（小学校全学年） ④内科検診（小学校全学年） ⑤尿検査（小学校全学年） ⑥ぎょう虫卵検査（小学校1・2・3年生） ⑦心電図検査（小学校1・4年生）等							
	今年度の事業内容	各種検診に掛かる経費を支払う							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	+指標		
	実績値	100	100	100	100				
	達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	11,002	11,021	11,027	9,512	9,692	9,692	28,896	
	人件費	0.1	0.02	0.01	0	0	0	0	
	金額（B）	750	150	75	0	0	0	0	
	歳出計（A）+（B）	11,752	11,171	11,102	9,512	9,692	9,692	28,896	
	前年度比（%）		95%	99%	86%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,752	11,171	11,102	9,512	9,692	9,692	28,896		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校保健安全法				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	01	01		
担当課	教育委員会 学校教育課			H30.7.30	作成				

8 事業の実績・成果	児童の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全児童を対象に実施しました。 学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な児童については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。 また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。						
1. 受診者数等	<内科検診> 対象児童数：2,418人 受診者数：2,418人 受診率：100% <歯科検診> 対象児童数：2,418人 受診者数：2,418人 受診率：100% <耳鼻科検診> 対象児童数：393人 受診者数：393人 受診率：100% <眼科検診> 対象児童数：393人 受診者数：393人 受診率：100% <尿検査> 対象児童数：2,418人 受診者数：2,418人 受診率：100% <ぎょう虫卵検査> 対象児童数：1,138人 受診者数：1,138人 受診率：100% <心電図検査> 対象児童数：799人 受診者数：799人 受診率：100%						
2. 実施日	（6月30日までに実施） 4月～6月						
3. 検査項目	①耳鼻科検診（小学校1年生）・・・耳鼻科医に委嘱 ②眼科検診（小学校1年生）・・・眼科医に委嘱 ③歯科検診（小学校全学年）・・・学校歯科医 ④内科検診（小学校全学年）・・・学校医 ⑤尿検査（小学校全学年）・・・検査機関に委託 ⑥ぎょう虫卵検査（小学校1・2・3年生）・・・検査機関に委託（医療法人四日市予防保健協会） ⑦心電図検査（小学校1・4年生）等・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）						
4. 事業費の概要	学校医報酬(10名) : 3,849,100円 歯科医報酬(11名) : 3,778,740円 耳鼻科医報酬(2名) : 227,940円 耳鼻科検診補助(1名) : 17,150円 眼科医報酬(2名) : 196,500円 尿・心電図等検査費用 : 1,441,752円						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。						
所属長氏名	伊藤 彰浩			H30.7.30	作成		

1 事務事業名	学校検診事業（中学校）		予算区分	D					
2 事業実施の背景	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全生徒を対象に実施することが求められている。								
3 事業目的	生徒の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し、必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	①耳鼻科検診（中学校1年生） ②歯科検診（中学校全学年） ③内科検診（中学校全学年） ④尿検査（中学校全学年） ⑤心電図検査（中学校1年生） ⑥眼科健診（中学校1年生）							
	今年度の事業内容	各種検診に掛かる経費を支払う							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	4,172	3,787	3,745	3,982	4,013	4,013	12,008	
	人件費	0.1	0.02	0.01	0	0	0	0	
	金額（B）	750	150	75	0	0	0	0	
	歳出計（A）+（B）	4,922	3,937	3,820	3,982	4,013	4,013	12,008	
	前年度比（%）		80%	97%	104%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,922	3,937	3,820	3,982	4,013	4,013	12,008		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校保健安全法				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	01	01		
担当課		教育委員会 学校教育課			H30.6.26		作成		

8 事業の実績・成果	生徒の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全生徒を対象に実施しました。 学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な生徒については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。 また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。						
1. 受診者数等	<内科検診> 対象生徒数：1,215人 受診者数：1,215人 受診率：100% <歯科検診> 対象生徒数：1,215人 受診者数：1,215人 受診率：100% <耳鼻科検診> 対象生徒数：403人 受診者数：403人 受診率：100% <眼科検診> 対象生徒数：403人 受診者数：403人 受診率：100% <尿検査> 対象生徒数：1,215人 受診者数：1,215人 受診率：100% <心電図検査> 対象生徒数：404人 受診者数：404人 受診率：100%						
2. 実施日	（6月30日までに実施） 4月～6月						
3. 検査項目	①内科検診（中学校全学年）・・・学校医 ②歯科検診（中学校全学年）・・・学校歯科医 ③耳鼻科検診（中学校1年生）・・・耳鼻科医に委嘱 ④尿検査（中学校全学年）・・・検査機関に委託（医療法人四日市予防保健協会） ⑤心電図検査（中学校1年生）・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）						
4. 事業費の概要	学校医報酬（4名）：1,550,750円 歯科医報酬（4名）：1,518,450円 耳鼻科医報酬（2名）：233,740円 尿・心電図等検査費用：678,168円						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。						
所属長氏名		伊藤 彰浩			H30.6.26		作成

1 事務事業名	部活動振興事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	中学校の生徒にとって部活動は心技体を鍛える場として、また、集団生活の向上のために必要不可欠なものである。								
3 事業目的	各種大会や対外試合の機会を増やし、部活動への意欲・関心を高め、体力・技術・精神力の向上をめざす。								
4 事業概要	全体事業概要	市内中学校の部活動を推進するため、以下の諸経費を補助。 ①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入							
	今年度の事業内容	市内中学校の部活動を推進するため、諸経費を補助する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	部活動入部率	市内4中学校の全生徒における部活動に入部している生徒の割合。少しずつ増加させる。					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	97	97	97	97	97	97		
実績値	97	97	97	97	97	97			
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	8,389	8,732	8,023	7,288	8,178	8,178	23,644	
	人件費	0	0	0	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	0	0	0	170	170	170	510	
	歳出計（A）+（B）	8,389	8,732	8,023	7,458	8,348	8,348	24,154	
	前年度比（%）		104%	92%	93%	112%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,389	8,732	8,023	7,458	8,348	8,348	24,154		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	04		
担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成					

8 事業の実績・成果	市内中学校の部活動を推進するために、以下の諸経費を補助しました。						
1. 部活動推進事業の主な取組							
①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代）							
②所属する協会等への登録費、大会参加費							
③部活動に使用する備品の購入							
2. 主な部活動の成績							
①全国中学校体育大会	柔道女子48kg級	5位	大安中学校				
②東海中学校体育大会	柔道女子48kg級	優勝	大安中学校				
③三重中学校体育大会	柔道男子団体	2位	大安中学校				
	柔道女子団体	3位	大安中学校				
	柔道男子73kg級	2位	大安中学校				
	柔道男子81kg級	2位	大安中学校				
	柔道女子48kg級	優勝	大安中学校				
	柔道女子44kg級	2位	大安中学校				
	柔道女子48kg級	2位	大安中学校				
	柔道男子66kg級	3位	大安中学校				
	柔道男子90kg級	3位	大安中学校				
	柔道女子40kg級	3位	大安中学校				
出場校	大安中男子バレーボール部	員弁中男子バスケット部	大安中男子ハンドボール部				
	北勢中女子ハンドボール部	大安中男子剣道部	大安中女子剣道部				
出場選手	北勢中 男子卓球部						
3. 事業費の概要							
・中学校別事業費							
北勢中学校	: 2,314,091円						
員弁中学校	: 1,234,742円						
大安中学校	: 2,121,956円						
藤原中学校	: 1,337,316円						
・外部指導者報償金	: 176,500円						
・外部指導者傷害保険	: 69,650円						
・全国大会補助金	: 33,505円						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし			
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）			
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	なし			
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善	□統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
生徒の生活状況や価値観の多様化により、全生徒が所属校の部活動に取り組む意識は低下してきているが、部活動のもつ意義や集団活動のすばらしさを実感させ、生徒主体の活動を実施していく必要があります。同時に保護者に対しても、その意義の啓発を行います。今後も、部活動に取り組む生徒を支援することで、部活動の振興を図ります。							
所属長氏名	伊藤 彰浩		H30.7.30	作成			

1 事務事業名	PTA連合会事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	子どもを取り巻く教育環境が急激に変容し、家庭・地域の教育力も低下しつつある中、家庭の教育力の向上を図る必要がある。								
3 事業目的	子どもたちを守り育てるというPTAの使命・役割の自覚を深める。								
4 事業概要	全体事業概要	「いなべ市子育て講演会」 PTAの使命・役割の自覚を深め、会員相互の連携を強化するため、子育てを取り巻く環境に応じた講演会を市PTA連合会が主体となり企画・運営している。							
	今年度の事業内容	子育て講演会に必要な経費を補助する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	子育て講演会に参加したPTA会員数。より多くの参加者を募る。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	750	750	750	500	500	500		
	実績値	450	400	250	250				
達成率	60%	53.3%	33.3%	50%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	650	650	650	650	400	400	1,450	
	人件費	人員	0	0	0	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	0	0	0	170	170	170	510
	歳出計（A）+（B）	650	650	650	820	570	570	1,960	
	財源内訳	前年度比（%）		100%	100%	126%	70%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	650	650	650	820	570	570	1,960		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	07		
担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市PTA連合会主催の子育て講演会にかかる経費の補助をしました。																		
1. 子育て講演会	平成29年7月2日（日）に北勢市民会館さくらホールにて、講演会を開催 親野智可等氏 「叱らなくても子どもは伸びる」 ～目から鱗の子育てと家庭教育～ 参加人数 250名																		
2. 各中学校区単位で情報モラルについての講演会を開催	N I T 情報技術推進ネットワーク株式会社 篠原嘉一氏 「スマホやネットに潜む危険」 北勢中学校区 5月20日（土） 参加人数 児童生徒 370人 保護者 35人 員弁中学校区 1月17日（水） 児童生徒 364人 保護者 100人 大安中学校区 8月9日（水） 児童生徒 430人 保護者 30人 藤原中学校区 10月21日（土） 児童生徒 270人 保護者 100人																		
3. 事業費の概要	事務事業委託料：650,000円 委託先：いなべ市PTA連合会																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	情報化に起因する子育ての多様化に伴い、保護者・地域住民の教育に対するニーズも様々です。その中で、保護者や地域住民にとって、家庭教育について考える機会としての「子育て講演会」は重要な意味をもつと考えます。今後は、講演会への参加者を増加させる取組を実施するとともに、保護者や地域住民のニーズに応じた講演会を企画していきます。																		
所属長氏名	伊藤 彰浩		H30.7.30	作成															

1	事務事業名	コミュニティスクール推進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	地域の繋がりの希薄化による教育力の低下等の問題がある。そのため子どもや保護者・地域住民と十分連携するため、地域の力の活用が求められている。							
3	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かした特色ある教育活動。 ・学校と家庭・地域の連携による教育活動の充実。 ・地域の活性化、家庭・地域の教育力の向上。 							
4	事業概要	<p>学校運営協議会を開き、地域住民・保護者等が学校運営について話し合う事により、教育内容の充実をめざす。（コミュニティスクール…「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民が学校運営に参加。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。）</p>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・石榑小学校コミュニティスクールの継続 ・藤原小学校コミュニティスクール導入準備 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校運営協議会開催回数。	コミュニティスクール指定校における学校運営協議会及び準備会開催回数。年間5回以上の開催回数を目標値とする。 (対象学校：石榑小学校)					回		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	10	10	10	5	10	10	+指標	
	実績値	10	10	10	5				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	400	400	400	2,666	2,894	2,894	8,454	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.11	0.11	0.11	0.33	
	金額（B）	750	750	750	935	935	935	2,805	
	歳出計（A）+（B）	1,150	1,150	1,150	3,601	3,829	3,829	11,259	
	前年度比（%）		100%	100%	313%	106%	100%		
	財源内訳	国費	80	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		1,070	1,150	1,150	3,601	3,829	3,829	11,259	
一般財源比率（%）	93%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	07		
	担当課	教育委員会 学校教育課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>地域の繋がりの希薄化による教育力の低下等の課題に対して、地域住民・保護者等が学校運営について話し合う事により、教育内容の充実をめざす。石榑小学校に学校運営協議会（コミュニティスクール）を設置し、事業推進のための活動費補助を行いました。</p> <p>また、小学校の統合により地域力の再編成を行うため、藤原小中学校において、「コミュニティスクールを考える会」を立ち上げ、コミュニティスクール(学校運営協議会)設置のための準備を行いました。</p> <p>※コミュニティスクール…「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民が学校運営に参加。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。</p> <p>1. 石榑小学校学校コミュニティスクール概要 事業委託料：200,000円</p> <p>(1)学校運営協議会委員構成者 同窓会代表、育友会会長、自治会長会代表、老人会代表、民生委員代表、保護者代表、育友会母、親代表</p> <p>(2)活動概要 ①学校運営協議会(石榑の里共育委員会)の開催 4/22日、5/19、6/17、10/21、2/17、3/22 合計6回 ②「石榑の里まつり」開催 ③「いっけ石榑っ子安全ネットワーク」開催 ④ボランティア部会開催 ⑤学習支援の実施 ⑥地域清掃活動 ⑦「石榑の里会議」 ⑧その他 活動資金確保のための活動、「石榑モーニング(喫茶室)」の運営</p> <p>2. 藤原小学校コミュニティスクールを考える会概要</p> <p>(1)コミュニティスクールを考える会構成員 コミュニティスクール委員会会長、各小学校区地域代表者、教育委員会事務局員、藤原小学校長、藤原中学校長</p> <p>(2)活動概要 ①「考える会」の開催 6/27、7/28、8/25、9/22、10/27、12/12、12/21、2/23、3/16 ②学習支援の実施 ③その他 コミュニティスクール設置のための準備 藤原小中学校コミュニティスクール準備委員会設置要綱の作成</p> <p>3. 賃金(地域コーディネーター:1名、事務職員:1名) 賃金：2,465,420円</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
<p>「地域資源を活かした特色ある教育活動」「学校と家庭・地域の連携による教育活動の充実」「地域の活性化、家庭・地域の教育力の向上」を目指し、計画的に学校運営協議会を開催した。今年度より5ヶ年の間は、学校運営協議会設置については努力義務とされています。今後は事業を拡大して、全校での設置を目指します。</p>			
	所属長氏名	伊藤 彰浩	H30.7.30 作成

1	事務事業名	学援隊事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	地域の「達人」を発掘、把握するシステム作りを行っている。活動はボランティアによるものが多く、活動中の補償について充実させる必要がある。							
3	事業目的	各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成し、学校を多方面から応援するシステムを構築し、地域の力で学校を支える体制づくりを強化する。							
4	事業概要	学校運営・教育活動支援に掛かる保険料を支払う ・学校運営の支援 安全確保（登下校の見守り等） 校舎内外の環境整備（清掃・草刈り等） ・教育活動（学び）の支援							
	今年度の事業内容	登録者への保険加入等の支援を行い、さらに新規の登録者を募っていく。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学援隊の登録人数	登録者数は、1500を超えているが、大半が高齢の方であるため、今後も新規の加入促進に努める。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	1,000	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900	+指標	
	実績値	0	1,500	1,630	1,632				
達成率	-	100%	101.9%	96%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	596	208	439	461	471	471	1,403	
	人件費	0.03	0.03	0.03	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	225	225	225	425	425	425	1,275	
	歳出計（A）+（B）	821	433	664	886	896	896	2,678	
	前年度比（%）		53%	153%	133%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		821	433	664	886	896	896	2,678	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	07		
	担当課	教育委員会 学校教育課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果		
各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成し、学校を多方面から応援するシステムを構築しました。地域の力で学校を支える体制づくりの強化を行っています。			
1 登録人数 1632人			
2 活動日数			
(1) 学習支援(家庭科補助・ゲストティーチャー等)			
月	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 計		
活動日数	0日 10日 19日 8日 3日 5日 26日 17日 19日 16日 15日 8日 146日		
(2) 農園支援(田植え・畑支援等)			
月	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 計		
活動日数	3日 11日 7日 2日 1日 4日 10日 3日 7日 0日 0日 0日 48日		
(3) 文化・体験活動(手話教室・しめ縄作り等)			
月	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 計		
活動日数	9日 23日 26日 12日 1日 7日 24日 19日 18日 13日 21日 14日 187日		
(4) 環境整備(草刈・剪定等)			
月	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 計		
活動日数	13日 10日 9日 13日 13日 17日 13日 12日 4日 2日 1日 14日 121日		
(5) 行事(祭り・マラソン大会等)			
月	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 計		
活動日数	9日 0日 0日 1日 1日 0日 1日 6日 8日 1日 0日 0日 27日		
3 保険料			
(1) レクリエーション傷害保険 28,962円			
(2) 損害保険 189,350円			
4 消耗品			
(1) 活動消耗品 182,045円			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他（ ）			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
学習支援、登下校支援、環境整備、「子どもをまもる家」など、地域人材を活用し、学校教育活動を支援することができました。今後も地域人材の発掘・把握を行うとともに学校教育を支援する仕組みを充実させていきます。			
	所属長氏名	伊藤 彰浩	H30.7.30 作成

1	事務事業名	児童安全対策事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	児童・生徒が安心安全に学校生活を送るためには、防災・防犯・交通安全における、未然防止及び有事における適切な対応が必要である。							
3	事業目的	全児童・生徒の危機回避能力を高め、在校時、通学時の安全を確保するため、必要な物品を購入するとともに、対策を講ずる。							
4	事業概要	①学校安全管理上必要な物品、児童生徒の防犯対策のための物品の購入（防犯ブザー） ②防災頭巾の購入（新入学時に購入） ③危険箇所への防犯のぼりの設置 ④通学路の安全対策の推進							
	今年度の事業内容	・児童・生徒が安心安全に学校生活を送るための物品購入 ・通学路の安全点検と安全対策会議の開催							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配布割合	新入学対象児童への防犯ブザー、防災頭巾の配布割合。すべての新入児童への配布。					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	指標区分							
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	1,406	4,886	869	342	599	599	1,540	
	人件費	0.1	0.1	0.09	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	750	750	675	850	850	850	2,550	
	歳出計（A）+（B）	2,156	5,636	1,544	1,192	1,449	1,449	4,090	
	前年度比（%）		261%	27%	77%	122%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,156	5,636	1,544	1,192	1,449	1,449	4,090		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	08		
	担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果	児童・生徒が安心安全に学校生活を送るためには、防災・防犯・交通安全における、未然防止及び有事における適切な対応が必要です。全児童・生徒の危機回避能力を高め、在校時、通学時の安全を確保するため、必要な物品を購入や通学路の安全対策について検討しました。 1 通学路安全推進会議の開催 通学路の危険箇所への安全対策を検討しました。 第1回通学路安全推進会議 5月29日（火） 第2回通学路安全推進会議 9月26日（火） 第3回通学路安全推進会議 2月20日（火） 2 通学路安全推進会議の参加者について いなべ警察交通課、三重県桑名建設事務所、いなべ市建設課、いなべ市管理課、いなべ市教育委員会事務局 3 安全対策物品購入費（防犯ブザー・安全傘・安全指導用タスキ・指導用旗） 341,280円																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	通学路の安全対策については、関係諸団体との連携体制が年度毎に強化されてきました。																	
	所属長氏名	伊藤 彰浩		H30.7.30	作成														

1	事務事業名	通学バス運行事業		予算区分	B		
2	事業実施の背景	小学校の統合や分校等の廃止により、通学の距離が伸び、徒歩での通学が困難になったため、スクールバスによる送迎が必要である。					
3	事業目的	遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。					
4	事業概要	通学バス運行に掛かる人件費・維持管理費等の支払い ・運行ルート 員弁西小学校：3 十社小学校：6 北勢中学校：1 藤原小中学校：10 ・車両台数 15人乗り(定員12名)×9台 10人乗り(定員8人)×4台 29人乗り×5台 60人乗り×1台					
	今年度の事業内容	・通学バス運行に掛かる経費の支払い ・運行ルートの見直し					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	事故件数	スクールバス運行による事故発生件数					件
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	0	0	0	0	0	0
6	実績値	0	0	0	1		
	達成率	-	-	-	-		
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費(A)	38,485	38,405	66,932	76,876	65,000	65,000
人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.16	0.16	0.16
	金額(B)	300	300	300	1,360	1,360	1,360
歳出計(A)+(B)	38,785	38,705	67,232	78,236	66,360	66,360	
財政計画	前年度比(%)		100%	174%	116%	85%	100%
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38,785	38,705	67,232	78,236	66,360	66,360	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
	分野	教育		補助事業の名称等			
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計		
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			09	01	02	08
	担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30	作成		

8	事業の実績・成果	遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保しました。 1 運行ルート 員弁西小学校：3 十社小学校：6 北勢中学校：1 藤原小中学校：10 2 車両台数 15人乗り(定員12名)×9台 10人乗り(定員8人)×4台 29人乗り×5台 60人乗り×1台 3 委託先 (1)北勢・員弁ルート 業務名 委託先 金額 スクールバス運行業務 シルバー人材派遣センター 13,584,644円 運行管理委託業務 シルバー人材派遣センター 3,275,380円 (2)藤原ルート 業務名 委託先 金額 藤原小中学校スクールバス運行管理業務 三岐鉄道株式会社 49,248,000円 4 燃料費 4,083,466円 5 自動車修繕料(車検時修繕、ヘッドライト修繕、等) 3,012,128円 6 自動車保険料 633,460円					
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成(70%未満) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()					
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	平成29年度は藤原小学校の統合により、新たに藤原小学校ルートが加わりました。ルート、時刻表、乗車人数などの調整に工夫を要しましたが、ほぼ予定通りの安全な運行を行うことができました。また、冬季の積雪対応には委託業者及び学校との連絡調整を密に行い、安全な運行を実施することができました。運転士の確保、防災時の対応などについては今後の課題です。委託業者と協議を図り課題解決に向けた対策を検討します。					
	所属長氏名	伊藤 彰浩		H30.7.30	作成		

1	事務事業名	学校図書館事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図る必要がある。							
3	事業目的	学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進める。							
4	事業概要	学校図書館の効率的な運用を目的に、図書館整備員によるデータベース化、NDC（日本十進分類法）による図書整理を行う。そのことにより、図書の検索、集計、貸出及び返却の効率を高める。また、図書館コーディネーターを中心にブックトークなど読書推進の取組を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 図書館整備員による学校図書館の整備支援 図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校図書標準達成率	学校図書標準（蔵書数）を達成している学校の割合					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
6	財政計画	実績値	68	63.2	68	53.3			
		達成率	68%	63.2%	68%	53.3%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	人員	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	0	0	0	850	850	850	2,550
	歳出計（A）+（B）	前年度比（%）		90%	106%	97%	100%	113%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	16,552	14,834	15,731	15,281	15,323	17,298	47,902		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	08		
	担当課	教育委員会 学校教育課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果
<p>学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図りました 学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進めました。</p> <p>1. 学校図書館事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館整備員による学校図書館の整備支援 図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援 学校図書館の効率的な運用を目的に、データによる「日本十進分類法」による図書整理 学校の統合及び新校舎建築による図書室の引っ越し作業（藤原小中学校、笠間小学校） 旧藤原5小学校のリユースを行い、蔵書数の少ない学校への増冊および廃棄本の有効活用 <p>2. 図書整備員による巡回整備学校数</p> <ul style="list-style-type: none"> 15校/15校 <p>3. 図書コーディネーターによるブックトーク実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年生…7/7, 10/11, 12/8, 12/12, 2/13 2年生…7/7, 10/11, 1/18, 1/19, 2/13 3年生…6/26, 10/31, 12/18, 2/20 4年生…10/4, 10/31, 12/18, 12/19, 2/20 5年生…10/20, 11/10, 2/6 6年生…10/20, 11/10 <p>4. 事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時雇賃金（学校図書館整備員3名）：5,557,258円 臨時雇賃金（学校図書館コーディネーター1名）：1,302,480円 学校図書館図書購入費：6,926,771円 <ul style="list-style-type: none"> 阿下喜：356,605円 治田小：350,967円 十社小：313,163円 山郷小：434,519円 員弁西小：466,819円 員弁東小：409,860円 笠間小：410,475円 三里小：422,906円 石樽小：463,906円 丹生川小：225,592円 藤原小：326,689円 北勢中：791,322円 員弁中：500,597円 大安中：842,686円 藤原中：610,665円 図書整備用消耗品：591,387円 図書館協議会等負担金：52,500円 	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
各校では様々な取組で読書習慣の確立を図っています。読書習慣の確立に向けて、興味関心を高める図書環境整備及び児童生徒へのブックトークなどの活動を行い、各校の取組を支援します。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
H30.7.30	作成

1	事務事業名	公立小学校施設維持管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設的环境を確保する必要がある。							
3	事業目的	児童が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。							
4	事業概要	①公立小学校11校の施設管理及び保守点検 ・エレベーター保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備・ごみ収集 ・校舎等床面清掃・小荷物昇降機保守点検 ・プールろ過機保守点検・体育用具遊具保守点検 ・グリストラップ清掃・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕 ③学校備品購入							
	今年度の事業内容	施設維持管理の継続							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検項目数	エレベーター(遠隔点検及び定期点検(年1回))、自家用電気工作物(月次点検及び年次点検)、体育機器(年3回)、消防設備の点検は、児童の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費(A)	133,267	127,054	143,768	116,869	154,989	154,989	426,847	
	人件費	人員	1.1	0.45	0.45	0.46	0.46	0.46	1.38
		金額(B)	8,250	3,375	3,375	3,910	3,910	3,910	11,730
	歳出計(A)+(B)	141,517	130,429	147,143	120,779	158,899	158,899	438,577	
	前年度比(%)		92%	113%	82%	132%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		83	85	86	86	86	86	258	
一般財源	141,434	130,344	147,057	120,693	158,813	158,813	438,319		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	01	02		
	担当課	教育委員会 教育総務課		H30.8.10	作成				

8	事業の実績・成果		
1	臨時雇賃金 職員課取扱分(13人) 22,261,100円 原課取扱分 代行用務員・代行配膳員 295,200円		
2	保守管理委託料 (1)エレベーター保守点検 員弁西・員弁東・石榑小学校 東芝エレベータ(株)中部支社 905,256円 藤原小学校 三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店 298,080円 (2)自家用電気工作物保安管理(笠間小除く)(一財)中部電気保安協会四日市営業所 2,457,216円 (3)警備保障(藤原小除く) 小学校8校 三重総合警備保障(株) 427,680円 員弁東小学校 セコム三重(株) 162,000円 員弁西小学校 (株)ケージーエス 153,312円 (4)受水槽清掃 (株)コスモ 756,000円 (5)運動場整備 員弁・大安地区小学校(笠間小除く) (株)タケムラ創建 1,652,400円 北勢地区小学校 (有)片山石材工業 1,674,000円 (6)ごみ収集 員弁地区 (株)員弁環境サービス 410,400円 北勢・大安・藤原地区 (公社)いなべ市シルバー人材センター 676,604円 (7)校舎等床面清掃(笠間小除く) (有)クリーンテックナユキ 3,949,344円 (8)プールろ過機保守点検 笠間・三里小除く9校 (株)三進ろ過工業 1,528,200円 三里小学校 明和工産(株) 162,000円 (9)体育用具遊具保守点検 (株)ケーエムサービス 194,400円 (10)グリストラップ清掃 (株)コスモ 578,016円 (11)消防設備等保守点検 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 429,840円		
3	校舎緊急修繕工事費(雨漏り・破損等に対応) 4,225,406円		
4	小学校備品購入費 丹生川小学校児童用椅子購入 丸武商会 920,160円 小中学校管理備品購入(小学校分) (有)北勢堂 2,442,744円		
小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは4中学校に配当し各校より支出			
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備を更に向上させていきます。また、学援隊の活用による、市民参加型の学校運営を検討します。			
	所属長氏名	伊藤 憲子	H30.8.10 作成

1 事務事業名	公立小学校施設整備事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設の実環境を確保する必要がある。								
3 事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	公立小学校11校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新 ・大規模改修工事 （H29 阿下喜小学校、H30～H31 三里小学校）							
	今年度の事業内容	【重要】阿下喜小学校大規模改修工事							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	69,543	83,025	209,440	11,297	10,000	267,000	288,297	
	人件費	人員	0.4	1.3	1.3	0.43	0.43	0.43	1.29
		金額（B）	3,000	9,750	9,750	3,655	3,655	3,655	10,965
	歳出計（A）+（B）	72,543	92,775	219,190	14,952	13,655	270,655	299,262	
	前年度比（%）		128%	236%	7%	91%	1982%		
	財源内訳	国費	8,795	13,077	57,899	66,666	0	66,666	133,332
		県費	946	24,549	0	0	0	0	0
		市債	0	0	79,300	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	62,802	55,149	81,991	-51,714	13,655	203,989	165,930		
一般財源比率（%）	87%	59%	37%	-346%	100%	75%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等	学校施設環境改善交付金				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	01	02		
担当課	教育委員会 教育総務課		H30.7.30	作成					

8 事業の実績・成果
1 非構造部材等耐震対策工事調査業務委託料 市内小学校8校実施 （1）調査小学校：十社小学校（校舎棟・体育館棟）、治田小学校（校舎棟・体育館棟）、山郷小学校（校舎棟・体育館棟） 委託業者：坂倉一級建築事務所 委託料：2,160,000円 （2）調査小学校：員弁西小学校（校舎棟・体育館棟）、員弁東小学校（校舎棟・体育館棟） 委託業者：建築設計事務所 アトリエ21 委託料：1,036,152円 （3）調査小学校：石榑小学校（校舎棟・体育館棟）、丹生川小学校（校舎棟・体育館棟）、三里小学校（校舎棟・体育館棟） 委託業者：松中喜設計建築事務所 委託料：1,998,000円
2 校舎緊急修繕工事（雨漏り・破損等を各小学校で実施）
阿下喜小学校 プールろ過タンク取替修繕工事 ㈱三進ろ過工業 961,000円 空調設備取替修繕工事 ㈱十社電気商会 1,490,400円 治田小学校 空調設備取替修繕工事 ㈱十社電気商会 496,800円 石榑小学校 多目的教室間仕切り工事 ㈱森義 1,112,400円 三里小学校 普通教室間仕切り工事 ㈱森義 551,880円 空調設備取替修繕工事 ㈱十社電気商会 496,800円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
文部科学省から要請のある学校施設の環境整備事業は、市の財政上の都合により達成が困難なこともあります。しかし、施設や設備の老朽化に伴う雨漏り・破損等緊急性の高い事業については、早急に対応ができていたため、今後の方向性は現状維持としました。
所属長氏名 伊藤 憲子 H30.7.30 作成

1 事務事業名	笠間小学校建設事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	笠間小学校は、建設後40年が経過し、校舎全体の老朽化が著しい状況である。								
3 事業目的	安全・安心な教育施設を整備し、教育環境の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	○笠間小学校改築事業 <設計監理> ・設計業務（H27） ・監理業務（H28～H30） <工事> ・校舎 1棟（H28～H29） ・体育館 1棟（H28～H29） ・屋外環境整備工事（H29～H30） （周辺整備・駐車場整備等）							
	今年度の事業内容	【重要】笠間小学校改築工事							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	区分	年度			実績額（千円）			実施計画（千円）	
			26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		0	80,841	805,858	869,849	0	0	869,849
	人件費	人員	0	0.24	0.24	0.48	0	0	0.48
		金額（B）	0	1,800	1,800	4,080	0	0	4,080
	歳出計（A）+（B）		0	82,641	807,658	873,929	0	0	873,929
	前年度比（%）				977%	108%	0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	79,000	687,600	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	3,641	120,058	873,929	0	0	873,929
一般財源比率（%）			4%	15%	100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	教育			補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推			会計			一般会計	
	基本事業	学校環境整備の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	02	03	01			
担当課		教育委員会 教育総務課		H30.7.30		作成			

8 事業の実績・成果			
1 笠間小学校改築工事（公共建築課に執行委任）			
(1) 設計監理委託料	(株)石本建築事務所	16,800,000円	(契約金額 41,278,680円)
(2) 校舎建設工事費	西松建設(株) 西日本支社 中部支店	803,331,000円	(契約金額 1,877,040,000円)
(3) 仮設校舎建築工事費	日東工営(株) 名古屋支店	17,011,944円	(契約金額 144,066,600円)
教育総務課は 学校・業者・地域との調整、備品購入、校舎間の引越業務委託などを担っています。			
2 備品購入費			
(1) 校舎棟管理備品購入	(株)文栄堂	9,547,200円	事務机45台、回転椅子20脚、机類27台 椅子類123脚、書庫類24台、スチール棚19台ほか
(2) 児童用机・椅子購入	(株)三重ビジネス	3,888,000円	可動式机140台、可動式椅子345脚
(3) 体育館棟管理備品購入	有限会社 嶋屋	5,508,000円	椅子類472脚、机類24台、ステージ3台ほか
(4) 電子黒板購入	有限会社北勢堂	7,236,000円	電子黒板8台、書画カメラ8台ほか
(5) グランドピアノ購入	M. 桑名楽器	1,330,560円	グランドピアノ1台、グランドピアノ 椅子1脚
3 保守管理委託料			
(1) 引越業務	日本通運(株)三重支店	1,550,693円	
(2) 仮設校舎備品及び体育館備品処分業務	(株)員弁環境サービス	464,400円	
	(有)北勢堂	162,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
校舎建設工事にかかる管理業務・工事費については、公共建築課に執行委任。教育総務課は 学校・業者・地域との調整を行いました。			
所属長氏名		伊藤 憲子	H30.7.30 作成

1	事務事業名	公立中学校施設維持管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	生徒が学びやすい公立中学校施設的环境を確保する必要がある。							
3	事業目的	生徒が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。							
4	事業概要	①公立中学校4校の施設管理及び保守点検 ・エレベーター保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備・ごみ収集 ・校舎等床面清掃・体育用具遊具保守点検 ・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕 ③学校備品購入							
	今年度の事業内容	施設維持管理の継続							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検項目数	エレベーター（遠隔点検及び定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年3回）、消防設備の点検は、生徒の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	64,361	57,122	53,277	73,338	74,926	74,926	223,190	
	人件費	0.7	0.4	0.4	0.46	0.46	0.46	1.38	
	金額（B）	5,250	3,000	3,000	3,910	3,910	3,910	11,730	
	歳出計（A）+（B）	69,611	60,122	56,277	77,248	78,836	78,836	234,920	
	前年度比（%）		86%	94%	137%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		33	64	20	20	20	20	60	
一般財源	69,578	60,058	56,257	77,228	78,816	78,816	234,860		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	01	02		
	担当課	教育委員会 教育総務課		H30.8.10	作成				

8	事業の実績・成果		
1	臨時雇賃金 職員課取扱分（7人） 10,386,357円 原課取扱分 代行用務員・代行配膳員 60,000円		
2	保守管理委託料 （1）エレベーター保守点検（員弁中除く） 北勢・大安中学校 東芝エレベーター（株）中部支社 600,696円 藤原中学校 三菱電機ビルテクノサービス（株）中部支社 三重支店 272,160円 （2）自家用電気工作物保安管理 （一財）中部電気保安協会四日市営業所 1,618,704円 （3）警備保障 三重総合警備保障（株） 335,664円 （4）受水槽清掃 （株）コスモ 270,000円 （5）運動場整備 員弁・大安地区中学校 （株）タケムラ創建 2,019,600円 北勢・藤原地区中学校 （有）片山石材工業 1,674,000円 （6）ごみ収集 員弁地区 （株）員弁環境サービス 205,200円 北勢・大安・藤原地区 （公社）いなべ市シルバー人材センター 653,066円 （7）校舎等床面清掃 クリーンサービス桑名（有） 3,736,800円 （8）体育用具遊具保守点検 （株）ケーエムサービス 77,760円 （9）消防設備等保守点検 セイワシステムサービス（株）員弁営業所 430,920円		
3	校舎緊急修繕工事費（雨漏り・破損等に対応） 2,088,180円		
4	中学校備品購入費 小中学校管理備品購入（中学校分） （有）北勢堂 1,497,096円		
中学校4校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは4中学校に配当し各校より支出			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備を更に向上させていきます。また、学援隊の活用による、市民参加型の学校運営を検討します。			
	所属長氏名	伊藤 憲子	H30.8.10 作成

1 事務事業名	公立中学校施設整備事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	生徒が学びやすい公立小学校施設の状態を確保する必要がある。								
3 事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。								
4 事業概要	公立中学校4校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新 ・大規模改修工事 (H29～H30 員弁中学校、H31 北勢中学校)								
	【重要】員弁中学校大規模改修工事（I期）								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）				実施計画（千円）		
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		19,299	18,117	7,937	10,263	298,220	277,720	586,203
	人件費	人員	0.4	1.18	0.28	0.43	0.43	0.43	1.29
		金額（B）	3,000	8,850	2,100	3,655	3,655	3,655	10,965
	歳出計（A）+（B）		22,299	26,967	10,037	13,918	301,875	281,375	597,168
	前年度比（%）			121%	37%	139%	2169%	93%	
	財源内訳	国費	1,898	1,720	0	48,310	66,666	66,666	181,642
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	33,600	218,800	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		-13,199	-193,553	10,037	-34,392	235,209	214,709	415,526	
一般財源比率（%）		-59%	-718%	100%	-247%	78%	76%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等		学校施設環境改善交付金			
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計		一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	01	02		
担当課		教育委員会 教育総務課		H30.7.30		作成			

8 事業の実績・成果			
1 大安中学校屋内運動場照明設備取替等改修工事設計業務 坂倉一級建築士事務所 491,400円			
2 員弁中学校大規模改修工事（I期）設計修正業務 建築設計事務所アトリエ21 1,490,400円			
3 非構造部材等耐震対策工事調査業務委託料 市内中学校2校実施 (1) 調査中学校：北勢中学校(校舎棟・体育館棟)、藤原中学校(校舎棟・体育館棟) (2) 委託業者：建築設計事務所アトリエ21 (3) 委託料：1,771,848円 (1) 調査中学校：大安中学校(体育館棟) (2) 委託業者：坂倉一級建築事務所 (3) 委託料：447,120円			
4 校舎修繕及び小規模工事 北勢中学校 空調設備取替工事 (有)十社電気商会 1,633,000円 電話機取替工事 千代田電子システム㈱ 810,000円 員弁中学校 テニスコートフェンス修繕工事（I期・II期） ㈱中部安全施設 2,376,000円 藤原中学校 エレベーターロープ取替工事 三菱電機ビルテクノサービス㈱ 1,026,000円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
文部科学省から要請のある学校施設の状態整備事業は、市の財政上の都合により達成が困難なことがあります。しかし、施設や設備の老朽化に伴う雨漏り・破損等緊急性の高い事業については、早急に対応ができていたため、今後の方向性は現状維持としました。			
所属長氏名	伊藤 憲子	H30.7.30	作成

1 事務事業名	学校給食施設維持管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	児童及び生徒の心身の健全な発達、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う学校における食育の推進を図る必要がある。								
3 事業目的	安全・安心、安定した学校給食の供給を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大安給食センター 大安町及び員弁町内小中学校へ配送 ・藤原給食センター 藤原町内小中学校と北勢中学校へ配送 ※なお、北勢町内小学校は自校式給食を実施							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・給食センター及び自校式給食施設の運営・維持管理 ・病害虫防除及び換気扇清掃委託 ・グリストラップ清掃、ごみ収集業務 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施割合	委託業務を実施した割合。					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	0	0				
達成率	100%	100%	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	156,160	156,401	162,366	164,515	177,826	177,826	520,167	
	人件費	0.5	1.08	0.86	0.5	0.5	0.5	1.5	
	金額（B）	3,750	8,100	6,450	4,250	4,250	4,250	12,750	
	歳出計（A）+（B）	159,910	164,501	168,816	168,765	182,076	182,076	532,917	
	前年度比（%）		103%	103%	100%	108%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		159,910	164,501	168,816	168,765	182,076	182,076	532,917	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校給食法				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	03	01		
担当課	教育委員会 教育総務課		H30.7.30	作成					

8 事業の実績・成果	
1 臨時雇賃金〔職員課取扱分8人〕17,450,118円、〔原課取扱分〕代行調理員賃金1,503,775円 北勢地区4小学校の調理員は正規職員が4名で不足人員は非常勤職員でまかなっている。	
2 事務事業委託 (1) 大安学校給食センター(以下[大安]と略す) 調理委託 3年契約 (28.29.30年) 140,492,880円 メーキュー(株) 藤原 " (以下[藤原]と略す) " " (29.30.31年) 104,652,000円 (株)魚国総本社 (2) 米飯給食委託 ミエライスサービス株式会社 [大安] 10,570,391円 [藤原] 3,794,229円	
3 給食センター保守管理 (1) 空調・衛生設備保守点検 [大安] 3,240,000円(株)カキトー [藤原] 2,759,400円(株)トーエネック (2) 自家用電気工作物保安管理 [大安] 381,024円 中部電気保安協会四日市	
4 その他保守管理 [大安] 生ごみ処理装置保守管理 718,000円(農)鍋坂酪農組合 厨房機器点検 280,800円(株)アイホー 害虫防除委託料 183,600円(株)テイソートヨカ グリストラップ清掃委託料 236,520円(有)サンケイ開発 [藤原] 一般廃棄物収集運搬委託料 379,080円 いなべ市シルバー人材センター 厨房機器点検 226,800円(株)アイホー 害虫防除委託料 223,560円(株)テイソートヨカ [北勢自校式] 害虫防除委託料 254,880円 おそうじワールド員弁営業所 換気扇清掃業務委託料 441,684円 おそうじワールド員弁営業所	
5 燃料費(灯油) [大安] 12,819円 [藤原] 2,598,938円	
6 上下水道使用料 [大安] 4,614,610円 [藤原] 2,447,270円	
7 ガス使用料 [大安] 4,394,377円 [藤原] 68,416円	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 民間がやるべき	④成果目標達成度 概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
北勢地区4小学校の学校給食は現在自校式で行っているが、施設の老朽化や衛生管理、アレルギー対応食など課題が多くあります。食の安全性の観点から、今後は学校給食センターに統合する方向で検討していきます。また、大安・藤原学校給食センターも施設維持管理に費用がかかり、修繕箇所も多くみられます。学校給食の方向性を児童生徒の推移に合わせ、適正な施設整備を計画的に行います。	
所属長氏名 伊藤 憲子	H30.7.30 作成

1 事務事業名	学校給食施設整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	児童及び生徒の心身の健全な発達、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う学校における食育の推進を図る必要がある。								
3 事業目的	学校給食施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。								
4 事業概要	○藤原給食センター設備更新事業（34,300千円） H28 ボイラー更新工事設計 H29 ボイラー更新工事（監理料含む）								
	【重要】ボイラー更新工事								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		0	0	497	8,279	0	0	8,279
	人件費	人員	0	0	0.23	0.53	0	0	0.53
		金額（B）	0	0	1,725	4,505	0	0	4,505
	歳出計（A）+（B）		0	0	2,222	12,784	0	0	12,784
	前年度比（%）					575%	0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	2,222	12,784	0	0	12,784	
一般財源比率（%）				100%	100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	教育			補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推			会計 一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	06	03	01			
担当課		教育委員会 教育総務課			H30.8.8 作成				

8 事業の実績・成果
1 藤原学校給食センター蒸気配管等改修工事 (1) 施工業者：(株)岡興産 (2) 支払金額：5,936,760円 (3) 工期：平成29年6月27日から平成29年8月31日まで (4) 完成日：平成29年8月15日 (5) 経緯：藤原学校給食センターは建設後約15年が経過し、設備の老朽化が著しく、蒸気配管に至っては地下ピット内で蒸気漏れが発生しており、学校給食の安定的な提供に支障を来す恐れがあるため、夏休み期間中にボイラー室から各厨房機器へ接続する蒸気配管及びそれに付随する弁類等の更新を行なった。 (6) 工事概要：蒸気配管更新 194.3㎡ 給排水弁類更新 調理室及び冷凍庫床再塗装 (7) 成果：9月の給食再開日までに工事を完了することができた。既設の鋼管と比べ、より強度が高く、耐用年数の長いステンレス鋼管に更新したことで、今後学校給食をより安定的に提供できるようになった。また、塗装が剥がれかけていた調理室及び冷凍庫床を再塗装したことで、異物混入のリスクを軽減し、衛生面においても質の向上を図った。
2 藤原学校給食センターボイラー等改修工事 (1) 施工業者：森松工業(株)名古屋支店 (2) 支払金額：ア 貯湯槽配管設備更新工事 292,680円 イ 貯湯槽保温材復旧工事 297,000円 ウ 貯湯槽配管復旧工事 272,160円
3 藤原学校給食センター昇降機部品取替工事 1,198,000円 (株)トーエネック
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
学校給食設備の改修・更新については、配食に影響が出ないように時期や工期を設定することが難しいなか、想定された更新・工事については計画的に実施することが出来ました。
所属長氏名 伊藤 憲子 H30.8.8 作成

1 事務事業名	研究指定校事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	国際化の進展や社会の変化に柔軟に対応できる能力を育成し、いなべ市全体の教育水準を向上させる必要がある。								
3 事業目的	集中的、先進的な取組を実践し、還元することにより、いなべ市全体の教育水準を向上させる。								
4 事業概要	全体事業概要	学力向上や特別支援教育など今日的な教育課題について、先進的な研究を進め、発表会等を行うことにより研究成果を市内各校に広める。 ①小中一貫教育の研究校の指定 ②今日的な教育課題への先進的な研究校の指定							
	今年度の事業内容	①藤原、員弁中学校区の小中一貫教育研究の指定 ②十社小学校のICTを活用した授業づくり研究の指定							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	発表会への参加者数	研究指定校の行う発表会への参加者数。全教職員への還元29年度については、研究発表は2校とする。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	200	0	30	200	200	200		
実績値	280	0	136	370					
達成率	140%	-	453.3%	185%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	2,014	749	300	900	900	340	2,140	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.21	0.21	0.21	0.63	
	金額（B）	750	750	750	1,785	1,785	1,785	5,355	
	歳出計（A）+（B）	2,764	1,499	1,050	2,685	2,685	2,125	7,495	
	前年度比（%）		54%	70%	256%	100%	79%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,764	1,499	1,050	2,685	2,685	2,125	7,495		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	教職員の資質の向上		会計		一般会計			
	基本事業	教育相談・支援体制の充実		款		項 目 大 事 業			
	総合戦略P			09		01 02 09			
担当課	教育委員会 学校教育課		H30.7.30		作成				

8 事業の実績・成果	国際化の進展や社会の変化に柔軟に対応できる能力を育成し、いなべ市全体の教育水準を向上させるために、集中的、先進的な取組を実践する学校を研究指定校として委嘱し、発表会等を行うことにより研究成果を市内各校に還元することにより、いなべ市全体の教育水準の向上をめざしました。																						
1 研究指定を委嘱した学校とテーマ	<p>(1) 十社小学校（事務事業委託料:300,000円） 言語活動の充実と思考力・表現力の育成をめざして ～ICT機器を含むシンキングツールを効果的に活用して～</p> <p>(2) 員弁中学校区（事務事業委託料:300,000円） 「深い学び」が実現される授業作り ～思考力・表現力・自己肯定感・自己有用感の育成を目指して～ ～小中一貫教育を手法として～</p> <p>(3) 藤原中学校区（事務事業委託料:300,000円） 統合による小中一貫教育校での9年間を見通した授業および生活指導の研究と実践 ～児童・生徒のつながりを大切に、日々の子どもの笑顔を求めて～</p>																						
2 研究発表会の開催と参加者数	<p>(1) 十社小学校 11月17日（金） 参加者数・・・72名</p> <p>(2) 員弁中学校区 11月10日（金） 参加者数・・・121名</p> <p>(3) 藤原中学校区 11月 8日（水） 参加者数・・・177名</p>																						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善</td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）	
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																				
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	小中一貫教育の主体を中学校区とすることで、各校区特色ある教育が実施され、その取組を支援することができました。																						
所属長氏名	伊藤 彰浩	H30.7.30	作成																				

1	事務事業名	教育内容充実事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	学校現場の課題は年々増加すると共に複雑化・多様化している。各教育団体において一層の情報交換・研究を行う機会を保障し、活動を支援する必要がある。							
3	事業目的	今日的な教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行う各種教育団体の活動を支援する。							
4	事業概要	教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行うための活動を支援する。							
		各種教育団体の活動支援 ・校長会、教頭会、市教育研究会、健康研究会 郡市特別支援教育研究会、事務研究会							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	校長会議に対する満足度・全校長数 (年2回開催する教育長・校長役員懇談会等で把握する)					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
		直接経費(A)	2,143	2,143	2,141	2,982	3,408	2,147	8,537
		人件費	0.35	0.17	0.17	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額(B)	2,625	1,275	1,275	2,125	2,125	2,125	6,375
		歳出計(A)+(B)	4,768	3,418	3,416	5,107	5,533	4,272	14,912
		前年度比(%)		72%	100%	150%	108%	77%	
		財源内訳							
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	4,768	3,418	3,416	5,107	5,533	4,272	14,912		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
		分野	教育		補助事業の名称等				
		施策	教職員の資質の向上		会計	一般会計			
		基本事業	教育相談・支援体制の充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		09	01	02	09		
	担当課	教育委員会 学校教育課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果
<p>今日的な教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行うための活動を支援すると共に各種教育団体の活動を支援しました。</p> <p>(1)校長会 負担金:889,000円</p> <p>①いなべ市校長会・・・定例会議 開催数12回(4/12・5/11・6/15・7/13・8/3・9/7・10/5・11/9・12/7・1/11・2/1・2/22)</p> <p>②県校長会・・・「第54回三重県中学校長研究大会(8/22)」 「第54回三重県小学校長研究大会(7/27)」</p> <p>③全国校長会・・・「第68回全日本中学校長研究協議会 東京大会(10/19~20)」 「第69回全国連合小学校長会研究協議会 佐賀大会(10/12~13)」</p> <p>④東海北陸校長会・・・「第57回東海北陸中学校長会研究協議会 静岡大会(7/6~7)」 「第52回東海北陸小学校長会研究協議会 愛知大会(10/5~6)」</p> <p>⑤特別支援学級設置校長会議(5/18)</p> <p>(2)教頭会 負担金:442,500円</p> <p>①いなべ市教頭会・・・定例会議 開催数8回(5/16・6/20・8/29・10/10・11/14・1/30・2/20)於:員弁教育会館</p> <p>②県教頭会・・・「三重県公立小中学校教頭会(5/12)」於:津市</p> <p>③全国教頭会・・・「全国公立学校教頭会(6/2)」於:東京都</p> <p>④東海北陸教頭会・・・「東海・北陸地区公立学校教頭会(6/23)」於:四日市市</p> <p>(3)いなべ市教育研究会 負担金:147,660円(5,000×15校+20円×3,633人)</p> <p>①研修委員会 ・参加者:28人(校長会・教頭会・郡市教研・小中一貫教育コーディネーター・研修委員・学校教育課・教育研究所): ・実施日(4/14・5/10・8/25・12/15・2/16)</p> <p>②運営委員会 ・参加者:13人(校長会・教頭会・郡市教研・小中一貫教育コーディネーター・学校教育課・教育研究所) ・実施日(4/7・5/19・6/16・9/18・10/13・12/1・2/1・3/2)</p> <p>③中学校区ワーキンググループ ・参加者(校長会代表・教頭会代表・小中一貫教育コーディネーター・研修委員) ・開催回数:18回</p> <p>(4)いなべ市健康研究会 負担金:60,000円(4,000円×15校) ・実施日(4/14・6/9・7/7・7/28・8/8・8/18・10/6・10/20・11/24・12/8・1/12・2/2・2/7・3/9) ・学習会・・・講演会「不登校の問題に取り組む～基本を押さえる～」 特別支援教育士アドバイザー 加藤裕子先生</p> <p>(5)郡市特別支援教育研究会 負担金37,500円(2,500円×15校) ・あすなるキャンプ(8/6)、あすなる運動会(10/6)</p> <p>(6)事務研究会 負担金:132,000円 ①郡市事務研(4/21・7/7・9/8・12/1・2/16) ②三重県事務研究会(5/18・7/27・12/12) ③東海北陸事務研究会(2/9)於:鈴鹿市 ④全国大会(8/2~4)於:京都市</p> <p>(7)小学校英語力向上事業 委託料:1,273,200円 委託先:株式会社イーオン ・目的:小学校外国語活動及び外国語課の授業力を向上するために英語の研修を実施する。 ・内容(1回80分×24回×同一日2クラス開催)×2</p>	
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
校長会をはじめとする各団体の研究会及び協議会への参加については、今日的な教育課題解決のための情報交換の場として非常に重要な機会となっているため今後も助成の必要があります。ただし、負担額については、近隣市町の状況を参考にしながら各種機関・団体との協議を行っていきます。英語力向上研修については、今後も必要な研修であるが、必要経費については受益者との按分割合を検討していきます。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
H30.7.30	作成

1	事務事業名	教育研究所事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	急激な教育環境の変化や新しい教育内容の導入に対応することができる、教職員の資質・指導力の向上が求められている。						
3	事業目的	研修講座等の実施を通じて、教職員の資質・指導力の向上を図る。						
4	事業概要	研究事業 研修事業 授業力アップ講座 スキルアップ講座 教師力・指導力アップ講座 教育支援事業 教育相談 教育資料提供 広報事業						
	今年度の事業内容	教育研究所運営のために必要な人員を配置する。教職員の資質・指導力の向上に向けた研修講座を開設する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	研修講座等参加者数	教育研究所が主催する各種研修講座への参加者（教職員数）の増加、延べ人数の維持。					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	1,500	1,500	1,300	1,300	1,000	1,000	+指標
	実績値	2,000	1,800	1,575	1,231			
達成率	133.3%	120%	121.2%	94.7%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	8,841	7,928	8,284	8,098	10,296	9,272	27,666
	人件費	0	0	0	0.01	0.01	0.01	0.03
	金額（B）	0	0	0	85	85	85	255
	歳出計（A）+（B）	8,841	7,928	8,284	8,183	10,381	9,357	27,921
	前年度比（%）		90%	104%	99%	127%	90%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,841	7,928	8,284	8,183	10,381	9,357	27,921	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	教職員の資質の向上		会計	一般会計			
	基本事業	教育相談・支援体制の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	01	03	01	
	担当課	教育委員会 学校教育課		H30.8.10	作成			

8	事業の実績・成果				
1.	研究事業 (1) 教育課題の研究 研究主題Ⅰ 「子どものアセスメントをもとにしたユニバーサルデザインの授業づくり」 研究主題Ⅱ 「一人ひとりの自己実現を可能にする人権教育」 (2) 調査・統計・資料作成 いなべ市児童生徒生活アンケート、学力調査に関する分析をおこない、資料を作成し、提供しました。 (3) 研究のまとめ 研究紀要を作成し、配布しました。 (4) 社会科副読本の活用 2. 研修事業 講座数：27講座 参加延べ人数：1,231名、講座満足度・・・「大満足・概ね満足」を合わせて95%。 活用状況・・・約90%の教職員が授業づくりや学級づくりに講座内容を活用できたと回答。 (1) スペシャリスト直伝・教科研修 ～その道のプロから授業づくりの極意を学ぼう！～ (2) 一人力 仲間力UP！ 教育課題研修 ～いなべの未来を創るにはわたしたち！～ (3) 出前研修 ～校内研修を支援：明日から役立つスキル・教材を学ぶ～ いなべ市内保小中学校、中学校教科別部会を対象に、授業づくりや子ども理解のための校内研修への支援をおこないました。外部講師を派遣し、国語科研修（阿下喜小）、理科研修（三里小・山郷小）、特別支援教育研修（藤原小）、英語科研修、（中学校英語部会）、保育幼児教育（保育園）などの研修講座を実施しました。				
3.	教育支援事業 (1) 調査・研究支援 ○関係機関や外部講師と連携を図りながら、研修方法や研究方法についての相談業務をおこないました。 ○いなべ市児童生徒生活アンケートや学力調査の結果を踏まえて、小中一貫教育の今後の取り組みや授業改善について、提案・意見交流をおこないました。 (2) 教育資料提供 ○教育図書・視聴覚教材等の教育資料を整備・充実し、研修や研究、実践に広く活用できるよう情報を提供しました。 ○シンクライアント・システムを活用し、小学校3・4年生社会科副読本など教育に関わる資料を提供しました。 ○各種研究機関の研究資料を収集し、提供しました。 ○特色ある学校づくりや研修・研究にかかる資料を収集しました。				
4.	広報活動事業 教育研究所における諸活動についての理解を深めるために、広報活動をおこないました。 ○研究所要覧を作成し、配布しました。 ○研究・教育に関する情報を提供しました。 ○研究所たよりを発行し、情報や資料を提供しました。				
5.	その他 ○いなべ市教育研究会運営委員会事務を担当し、いなべ市教育研究会を運営しました。 ○いなべ市小中一貫教育検討委員会に参加しました。 ○学校教育・家庭教育にかかわる教育相談をおこないました。				
6.	事業費の概要 (1)賃金 5,504,027円（所長・事務員・教育相談員） (2)報償費 1,140,000円（講師報償費） (3)需要費 661,420円（消耗品費・印刷費） (4)旅費 196,000円（研修員旅費） (5)委託料 100,000円（L&Dコミュニケーションズ(株)）				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
④について、講座参加人数の目標値を下回ったことについては、学校統合により教職員数が減ったことと、人材育成を意識し、参加対象を限定した研修講座を複数実施したことによるかと考えます。しかし、学校教育課と共催した経験10年未満の教職員を対象にした連続講座は授業づくりや学級づくりに関わる基本的な内容を丁寧に指導することで、若手教職員の教師力向上につなげることができ、学校長からも来年度の継続を望む声が出ています。⑦について、研修講座の内、人材育成やICT活用に関わる内容については、研修所単独ではなく学校教育課をはじめ関係機関との連携・調整をしながら計画作成を進めます。					
	所属長氏名	伊藤 彰浩		H30.8.10	作成

1	事務事業名	青少年健全育成市民活動事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	地域社会のつながりが希薄になり青少年を取り巻く環境が悪化しつつある中、青少年の健全育成が困難な環境になりつつある。							
3	事業目的	市青少年育成市民会議をはじめ、家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図る。							
4	事業概要	いなべ市青少年育成市民会議に委託して次の事業を実施する。 ・青少年健全育成事業 ・いなべ市青少年市民会議事務局運営 ・非行防止、防犯パトロール、有害環境浄化活動 ・育成者研修会開催、青少年参加体験事業開催 ・市子ども会連合会事業支援							
	今年度の事業内容	青少年健全育成事業 いなべ市青少年市民会議事務局運営							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民会議諸事業への市民参加人数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	+指標	
	実績値	3,300	3,300	3,300	3,300				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	4,500	6,500	6,036	6,297	6,500	6,500	19,297	
	人件費	0.5	0.4	0.4	0.29	0.29	0.29	0.87	
	金額（B）	3,750	3,000	3,000	2,465	2,465	2,465	7,395	
	歳出計（A）+（B）	8,250	9,500	9,036	8,762	8,965	8,965	26,692	
	前年度比（%）		115%	95%	97%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,250	9,500	9,036	8,762	8,965	8,965	26,692		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	三重県青少年健全育成条例				
		分野	生涯学習	補助事業の名称等					
		施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進	会計	一般会計				
		基本事業	青少年健全育成の推進	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		09	05	01	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果		
心身ともに健全な青少年を育成するため、有害環境浄化活動、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年対象健全育成事業及び青少年育成活動実践者の育成などをいなべ市青少年育成市民会議に業務委託して実施しました。			
1 青少年健全育成事業（事業実施）			
(1) 委託料 4,296,029円			
(2) 委託先 いなべ市青少年育成市民会議			
(3) 事業実績			
ア 地域で見守る！子どもの安全安心を考える集い 川越自動車学校による交通安全に関する講話、及びいなべ警察署によるスマートデバイスに関する講話 北勢中学校及び藤原中学校の全校生徒を対象に開催（北勢中学校374人、藤原中学校144人）			
イ ふれあう心のメッセージ募集選定 市内小中学生を対象にメッセージを募集（応募総数 3,227点、入賞 21点）			
ウ こどもをまもるいえ設置運動（個人宅及び事業所等に市内994箇所設置）			
エ 市内夜間等巡回指導（夏季、冬季及び春季）			
オ 未成年者喫煙防止キャンペーン（大型商業施設）			
カ いなべ市子ども会連合会活動			
キ 放課後子ども教室「こどもまつり」共催			
ク その他いなべ市青少年市民会議各支部及び地区事業			
2 青少年育成市民会議事務局事業（事務局運営）			
(1) 委託料 2,000,000円			
(2) 委託先 放課後子ども教室ほくせい			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
合併前の育成団体から青少年育成市民会議として一体感を持った活動が徐々に展開されるようになりました。いなべ市における青少年健全育成には市民会議の組織力は不可欠であり、今後も市民会議に青少年の健全育成事業を委託し、家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の育成能力を引き出します。			
所属長氏名	渡邊 真澄	H30.7.30	作成

1 事務事業名	新成人記念祝賀事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	就学又は就職のために本市を離れている若者同士が交流する機会が少ない。							
3 事業目的	新成人による実行委員会を構成して式典を企画運営して仲間を深め励まし合う機会を設けるとともに若者の交流と多様な活動の場を創出する。							
4 事業概要	全体事業概要	市内4か所、中学校区ごとの会場で成人式を開催するために次の事業を行う。 ・成人式実行委員委嘱 ・実行委員会開催 ・「思い出ビデオ」編集制作 ・式典企画、準備及び司会進行協力 ・記念集合写真撮影及び新成人あて送付						
	今年度の事業内容	H30年成人式対象者…H9年4月2日～H10年4月1日生（対象者数 男276人、女240人 計516人）						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	北勢及び藤原中学校区内新成人式典出席率	北勢及び藤原中学校区内の新成人が成人式に参加する割合を過去3年間の平均値を目標値として設定した。					%	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	86	95	95	89	89	89	
実績値	93	88	85	90				
達成率	108.1%	92.6%	89.5%	101.1%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	1,954	1,972	1,668	1,462	1,941	1,941	
	人件費	0.12	0.12	0.12	0.25	0.25	0.25	
	金額（B）	900	900	900	2,125	2,125	2,125	
	歳出計（A）+（B）	2,854	2,872	2,568	3,587	4,066	4,066	
	前年度比（%）		101%	89%	140%	113%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,854	2,872	2,568	3,587	4,066	4,066		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等				
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	01	01	
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.7.30	作成				

8 事業の実績・成果	新成人による実行委員会を組織して、新成人によって式典当日までの準備及び式典の運営を行えるように助言指導しました。 1 主な経費 (1) 記念写真撮影、現像及び写真台紙 1,344,276円、発注先 (有)ハギノフォトスタジオ (2) 記念写真送付用封筒 27,000円、発注先 共栄堂印刷株 (3) 式典会場生花代 20,000円、発注先 (有)花一、佐藤生花店 2 日時及び新成人出席者数 (1) 平成30年1月6日（土） (2) 大安会場（大安公民館） 男 92人、女65人 (3) 員弁会場（員弁コミュニティプラザ） 男 44人、女45人 (4) 北勢会場（北勢市民会館） 男 68人、女46人 (5) 藤原会場（藤原文化センター） 男 31人、女20人 3 各会場成人式実行委員会会議開催回数 大安地区 4回、員弁地区 4回、北勢地区 4回、藤原地区 4回						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	中学校区単位での会場設定や、新成人による実行委員会形式による式典運営のため、同窓会的な雰囲気です。今後も、社会人としての責任や義務を自覚する機会とするために、家族又は地域の人の来場同席も得て新成人を記念祝賀する事業を実施します。						
所属長氏名	渡邊 真澄		H30.7.30	作成			

1 事務事業名	放課後子ども教室事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	ゲーム遊びなどの普及によって集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。							
3 事業目的	子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性及び自立性を育み活動機会の創出を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	地域の多様な人々の参画を得て、子どもたちとともに 行う学習、スポーツ及び文化活動等の取り組みを支援 するため次の事業を行う。 ・いなべこども活動支援センター（員弁コミュニティ スクール）運営 ・員弁西放課後子ども教室（西っ子夢くらぶ）運営 ・放課後子ども教室ほくせい運営						
	今年度の事業内容	各放課後子ども教室運営委託						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	コミュニティスクール等事業開催回数	いなべこども活動支援センター、員弁西放課後子ども教室及び放課後子ども教室ほくせいが開催する各種スクールに参加する子どもの延べ人数を過去3年の平均値を目標値として設定した。					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	6,000	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	
実績値	5,000	5,708	8,368	9,052				
達成率	83.3%	107.7%	157.9%	170.8%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	13,350	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	43,200
	人件費	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
	金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	14,475	15,525	15,525	15,675	15,675	15,675	47,025
	前年度比（%）		107%	100%	101%	100%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	3,500	3,500	3,285	2,828	3,500	3,500	9,828
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	10,975	12,025	12,240	12,847	12,175	12,175	37,197	
一般財源比率（%）	76%	77%	79%	82%	78%	78%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	放課後子どもプラン			
	分野	生涯学習		補助事業の名称等	放課後子ども教室事業県費補助金			
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	01	01	
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.6.29	作成				

8 事業の実績・成果	<p>地域の人々による子どもの居場所づくりを支援する組織として、市内3箇所の放課後子ども教室が運営されています。子どもたちの文化芸術活動や地域住民との交流活動等の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境を創造するため、いなべこども活動支援センター、放課後子ども教室ほくせい及びいなべ市立員弁西小学校西っ子夢くらぶに放課後子ども教室事業を委託し実施しました。</p> <p>1 主な経費 (1) 委託料 ア いなべこども活動支援センター 7,000,000円 イ 放課後子ども教室ほくせい 7,000,000円 ウ いなべ市立員弁西小学校西っ子夢くらぶ 400,000円</p> <p>2 各教室の登録者数 (1) いなべこども活動支援センター レギュラースクール 1,962人、オープンスクール 1,267人 計 3,229人 (2) 放課後子ども教室ほくせい レギュラースクール 3,430人、オープンスクール 2,357人 計 5,787人 (3) いなべ市立員弁西小学校西っ子夢くらぶ レギュラースクール 36人</p>																						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ） </td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																				
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																				
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>放課後子ども教室ほくせい、いなべこども活動支援センター、員弁西小学校内西っ子夢くらぶがそれぞれ地域の教育力を生かした子どもの居場所づくりに貢献しています。各教室への参加者も多く、学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成を行えるよう支援を続けます。</p>																						
所属長氏名	渡邊 真澄		H30.6.29	作成																			

1	事務事業名	教育集会所管理事業					予算区分	C
2	事業実施の背景	教育集会所としての事業は行われておらず、地域住民の文化活動等を行うための施設として利用されている。						
3	事業目的	教育集会所及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、適正な維持管理を行えるようにする。						
4	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し						
	今年度の事業内容	教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	年間来館者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	5,000	4,600	4,031	2,000	2,000	2,000	
6	実績値	2,000	3,815	2,335	3,414			
	達成率	40%	82.9%	57.9%	170.7%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	3,631	1,990	1,726	1,292	4,031	4,031	
人件費	人員	0.1	0.1	0.2	0.11	0.2	0.2	
	金額（B）	750	750	800	935	1,700	1,700	
歳出計（A）+（B）	4,381	2,740	2,526	2,227	5,731	5,731		
財政計画	前年度比（%）		63%	92%	88%	257%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	50	57	57	0
一般財源	4,381	2,740	2,476	2,170	5,674	5,731		
一般財源比率（%）	100%	100%	98%	97%	99%	100%		
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育集会所条例 いなべ市教育集会所管理規則			
	分野	生涯学習		補助事業の名称等				
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	05	02	
担当課		教育委員会 生涯学習課			H30.6.26	作成		

8	事業の実績・成果	施設を一般の利用に供するため、清掃及び受付業務を丹生川上自治会に委託して施設の管理運営を行いました。																	
1	主な経費	(1) 委託料 ア 施設管理委託 220,000円、委託先 丹生川上自治会 イ 消防用設備保守点検 10,800円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 (2) 光熱水費 671,575円 (3) 修繕料 ア 雨どい修繕 23,760円、発注先 (有)森義 イ 玄関扉かぎ修繕 8,856円 (4) AEDレンタル 24,360円 発注先 三重総合警備保障(株) (5) 工事請負費 集会所空調設備取替え修繕237,600円、(有)岡電機商会																	
	2	年度別施設利用者数	(1) 平成29年度 3,414人 (2) 平成28年度 2,335人 (3) 平成27年度 3,815人																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	丹生川上教育集会所を丹生川地区の住民交流拠点として位置づけ、関係自治会とともに施設を管理運営します。																	
所属長氏名		渡邊 真澄			H30.6.26	作成													

1 事務事業名	社会教育委員活動事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	社会教育に関して住民の意見と意向を反映させるために社会教育委員の意見を聴いて社会教育事業を実施する必要がある。								
3 事業目的	定例又は臨時に会議を開いて社会教育に関する事項について諮問するとともに社会教育委員の意見を求める。								
4 事業概要	全体事業概要	教育委員会から委嘱を受けた独任制の社会教育委員が社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言するために次の職務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育に関する諸計画の立案 ・定例会（年度内2回）又は臨時会開催 ・東海北陸社会教育研究大会参加（年1回） 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東海北陸社会教育研究大会福井大会参加（10月） ・いなべ市社会教育委員定例会開催（7月、3月） 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議、研修会等出席人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	25	37	37	37	37	0		
	実績値	20	24	27	43				
達成率	80%	64.9%	73%	116.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	958	745	339	557	823	823	2,203	
	人件費	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75	
	金額（B）	1,875	1,875	1,875	2,125	2,125	2,125	6,375	
	歳出計（A）+（B）	2,833	2,620	2,214	2,682	2,948	2,948	8,578	
	前年度比（%）		92%	85%	121%	110%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,833	2,620	2,214	2,682	2,948	2,948	8,578		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法、いなべ市社会教育委員条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	02		
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.6.29	作成					

8 事業の実績・成果
学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、9人を教育委員会が委嘱して、定例会議等の場で社会教育事業について意見提言を受けました。また、社会教育委員の資質向上及び調査研究を行うために社会教育研究大会及び各種研修会に参加しました。
1 主な経費 (1) 委員報酬 301,000円 (2) 費用弁償（東海北陸研究大会等） 73,200円 (3) 負担金 ア 三重県社会教育委員連絡協議会負担金 20,000円 イ 東海北陸社会教育研究大会参加負担金 18,000円
2 会議、研修会等 (1) 第1回三重県社会教育委員連絡協議会北ブロック理事会（津市） (2) 三重県社会教育委員連絡協議会総会、全体研修会（津市） (3) いなべ市社会教育委員第1回定例会 (4) 第48回東海北陸社会教育研究大会富山大会（富山市） (5) 三重県社会教育委員連絡協議会ブロック理事会（津市） (6) 第2回三重県社会教育委員連絡協議会北ブロック理事会（四日市市） (7) 東海北陸社会教育研究大会三重大会準備会（鈴鹿市） (8) 三重県社会教育委員連絡協議会北ブロック研修会（東員町）
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱しており、教育長を経て教育委員会に助言を受けています。今後は、「市生涯学習振興計画（仮称）」の策定に向けて、社会的課題と地域課題に関して調査研究を行うとともに、学校と地域を結ぶコーディネータとしての役割も視野にいれ活動していきます。
所属長氏名 渡邊 真澄 H30.6.29 作成

1	事務事業名	国際交流活動支援事業						予算区分	C
2	事業実施の背景	外国人登録者数の増加などによって市民生活における国際化が急速に進展している。							
3	事業目的	異なる文化や習慣を持つ人々が交流してお互いを理解し、すべての市民が暮らしやすい環境をつくる。							
4	全体事業概要	いなべ市国際交流協会に対して、いなべ市国際交流協会補助金交付要綱(平成17年告示)に基づき、補助金を交付する。							
	今年度の事業内容	国際交流に関する知識の普及及び啓発 国際交流に関する各種行事の計画及び実施 国際交流ボランティアの指導及び育成 等の補助金							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	日本語ボランティア登録者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	35	35	35	29	29	29	+指標	
6	実績値	35	27	26	28				
	達成率	100%	77.1%	74.3%	96.6%				
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費(A)	4,750	4,275	4,169	4,020	4,275	4,275	12,570	
	人件費	0.2	0.1	0.1	0.11	0.11	0.11	0.33	
	金額(B)	1,500	750	750	935	935	935	2,805	
	歳出計(A)+(B)	6,250	5,025	4,919	4,955	5,210	5,210	15,375	
	前年度比(%)		80%	98%	101%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	
県費	0	0	0	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	6,250	5,025	4,919	4,955	5,210	5,210	15,375		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国際交流協会補助金交付要綱				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	02		
	担当課	教育委員会 生涯学習課				H30.6.26	作成		

8	事業の実績・成果	いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動費補助金を交付しました。																	
1	いなべ市国際交流事業補助金	4,019,958円																	
2	事業実績	(1) 中国瀋陽市中学生交流団受け入れ17人(7/13~17) (2) タスマニア交流団受け入れ12人(10/4~9) (3) 海外紹介・啓発事業 (4) ネパール交流会、タイ舞踊交流会、ペルー交流会、インドカレーづくり (5) 語学講座(英語8クラス、中国語2クラス、韓国語1クラス、にほんご広場4クラス)開講																	
9	評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成(85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()																
10	事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	国際化に対応する施策の一つとして、いなべ市国際交流協会への活動費補助を行っています。異文化の理解を深めるとともに、今後ますます進展する多文化共生社会に向けて、地域レベルでの交流活動によって事業を推進するいなべ市国際交流協会の活動を支援します。こうしたことをより効果的に、かつ有機的に推進するには、事務事業の所管を市長部局に移管することも検討課題になってきます。																	
	所属長氏名	渡邊真澄				H30.6.26	作成												

1	事務事業名	生涯学習活動推進事業					予算区分	C
2	事業実施の背景	住民の学習意欲が高まる中、自らが学習し教養を深めることのできる環境づくりが求められている。						
3	事業目的	住民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会及び学びのきっかけを提供する。						
4	事業概要	住民の生涯学習の振興に資するため、各種事業を開催する。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民大学講座（8講座程度）開催 ・アンケートによる学習ニーズの把握（講座開催時等） 						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	生涯学習講座参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分							
	目標値	2,147	2,147	2,157	660	660	660	+指標
	実績値	2,990	621	859	608			
	達成率	139.3%	28.9%	39.8%	92.1%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	6,233	3,696	3,547	3,685	3,789	3,789	11,263
	人件費	0.77	0.77	0.77	0.46	0.46	0.46	1.38
	金額（B）	6,160	6,160	6,160	3,910	3,910	3,910	11,730
	歳出計（A）+（B）	12,393	9,856	9,707	7,595	7,699	7,699	22,993
	前年度比（%）		80%	98%	78%	101%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	485	269	343	282	270	270	822	
一般財源	11,908	9,587	9,364	7,313	7,429	7,429	22,171	
一般財源比率（%）	96%	97%	96%	96%	96%	96%		
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等				
	施策	生涯学習の充実		会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	02	01	
	担当課	教育委員会 生涯学習課			H30.7.30	作成		

8	事業の実績・成果	<p>アンケートによって得た受講者ニーズと市民の自主的な学習意欲に応え、各界の専門家を講師に招いて「いなべ市民大学講座」を年間8回開催しました。</p> <p>開催回数は昨年度に比べて1回増加しました。初めて受講する参加者を多数得るとともに、講座終了後の受講者アンケートでは満足度が高い結果が得られました。</p> <p>1 主な経費</p> <p>(1) 印刷製本費（募集チラシ） 317,520円、発注先（株）アサプリ</p> <p>(2) 講座講師報償費</p> <p>ア 第1回 50,000円 「山と共に生きた江戸時代の村びとたち」、講師 塚本 明（三重大学人文学部教授）、127人</p> <p>イ 第4回 200,000円 「あなたを確実に幸せにする“実践的幸福論”」、講師 中村 伸一（国民健康保険名田庄診療所長）、52人</p> <p>ウ 第7回 80,000円 「スマホやネットに潜む危険」、講師 篠原 嘉一（NIT情報技術推進ネットワーク(株)代表取締役）、38人</p> <p>(3) 講座企画運営委託料</p> <p>ア 講座企画運営業務、発注先 オーバーレコード(株)</p> <p>(7) 第2回 464,400円 「自分でできる！筋膜リリース!」、講師 竹井 仁（首都大学東京大学院理学療法科学域教授）、125人</p> <p>(4) 第3回 464,400円 「つゆつき先生のつまみ細工ライフ」、講師 土田 由紀子（つまみ細工アーティスト）、54人</p> <p>(7) 第5回 388,800円 「日本人が魚を食べる意味」、講師 上田 勝彦（(株)ウエカツ水産代表取締役）、52人</p> <p>(イ) 第6回 842,400円 「西郷隆盛と明治維新150年」、講師 加来 耕三（歴史家、作家）、64人</p> <p>(オ) 第8回 691,200円 「死ぬまでに行きたい！世界の絶景を探して」、講師 詩歩（「死ぬまでに行きたい！世界の絶景」プロデューサー）、93人</p> <p>イ 託児業務 63,180円、発注先 特定非営利活動法人ネットワークくわっこ</p>												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了</p> <p><input type="checkbox"/> その他（ ）</p>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）											
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり											
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>市民の生涯学習に対する意欲の高まりを象徴するように年々参加者が増加しています。今後も、時代や社会情勢の変化に即応した学習内容や情報提供を行うと同時に、参加者の学習ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して、その結果を基に講座内容の選定に反映させていきます。</p>												
	所属長氏名	渡邊 真澄	H30.7.30	作成										

1	事務事業名	屋根のない学校事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	市民の生活様式が近代化していくなか、失われつつある自然の中での暮らしや遊びの素晴らしさを後世に伝えていく必要がある。						
3	事業目的	「屋根のない学校」施設を拠点として、自然を活かした暮らしや遊びを子どもたちに体験してもらう講座を開設する。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 体験講座を開設する。 拠点施設「屋根のない学校」を維持管理する。 						
	今年度の事業内容	体験講座実施：6講座×各10回 施設の維持管理						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	参加者数	体験講座への参加者数					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績値	816	783	716	878			
達成率	81.6%	78.3%	71.6%	87.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	5,548	5,081	5,428	5,305	5,761	5,761	
	人件費	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
	金額（B）	825	825	825	935	935	935	
	歳出計（A）+（B）	6,373	5,906	6,253	6,240	6,696	6,696	
	前年度比（%）		93%	106%	100%	107%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,373	5,906	6,253	6,240	6,696	6,696		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等				
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計			
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	05	03	
	担当課	教育委員会 自然学習室		H30.8.3	作成			

8	事業の実績・成果																											
1	<p>体験講座の開設</p> <p>自然の中で自然に親しみ自然に触れる体験活動や地域の歴史・文化に触れる活動を通じて、五感を育み感性豊かな子どもを育てるため、6講座を1年を通して開設しました。各講座の受講者が交流する合同講座も含めて6講座で62回開催し、延べ878名の参加がありました。</p> <p>(1)「びっくり生きものアラカルト」 ア 開催日 5月6日、6月3日、7月1日、8月5日、9月2日、10月7日、11月4日、12月2日、1月6日、2月3日、3月3日 イ 延べ受講者数 136人</p> <p>(2)「昆虫と遊ぼう」 ア 開催日 5月13日、6月10日、7月8日、8月12日、9月9日、10月14日、11月11日、12月9日、1月13日、2月10日、3月10日 イ 延べ受講者数 55人</p> <p>(3)「人びとの命とくらしを守る植物」 ア 開催日 5月13日、6月10日、7月8日、8月12日、9月9日、10月7日、11月11日、12月9日、1月13日、2月10日、3月10日 イ 延べ受講者数 62人</p> <p>(4)「この指と～まれ」 ア 開催日 5月21日、6月18日、7月16日、8月20日、9月17日、10月15日、11月19日、12月17日、1月21日 イ 延べ受講者数 238人</p> <p>(5)「たんぼと畑の学校」 ア 開催日 5月28日、6月10日、10月1日、10月14日、11月4日、2月4日、3月3日 イ 延べ受講者数 168人</p> <p>(6)「自然とふれあって遊ぼう」 ア 開催日 6月18日、7月16日、8月20日、9月2日、11月19日、12月2日、1月21日、2月18日 イ 延べ受講者数 87人</p> <p>(7) 合同講座 ア 開催日 4月16日、5月6日、7月22日、7月22日、3月18日 イ 延べ受講者数 132人</p>																											
2	<p>事業費の概要</p> <p>(1) 臨時雇賃金 4,023,502円：非常勤職員 2人 (2) 講師謝礼 540,500円：市内講師（3人）7,000円/回、市外講師（3人）8,000円/回 (3) 消耗品費 323,829円：講座用材料、事務用品、施設管理用品 (4) 光熱水費 178,278円：電気使用料、上下水道使用料、LPガス使用料 (5) 保守管理委託料 149,919円：浄化槽点検清掃、消防設備点検</p>																											
9	<p>評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）</p> <table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画のできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																									
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																									
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																									
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																								
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																								
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																										
10	<p>事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）</p> <p>参加者アンケートによると、講座内容の満足度は高く、継続実施を望む声が多くありました。</p>																											
	<p>所属長氏名 村中 哲哉 H30.8.3 作成</p>																											

1	事務事業名	公民館連絡協議会事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	公民館及び公民館類似施設が住民の生涯学習の推進及び社会教育の充実発展並びに文化の向上に寄与することが求められている。							
3	事業目的	県内の公民館と連携して公民館活動の普及啓発及び振興並びに公民館及び公民館類似施設相互の連絡提携を図る。							
4	事業概要	三重県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課の実施する研修会へ参加 ・ 県内の研修会への参加 ・ 全国公民館研究集会参加、東海北陸公民館大会参加 ・ 公民館に関する情報の提供及び収集							
	今年度の事業内容	・ 東海北陸公民館大会参加（石川市 10月） ・ 石仏公民館個人所有地借地借上げ							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	公民館連絡協議会研修会及びブロック研修会への参加回数	開催される研修会等にすべて参加することを目標値として設定した。					回		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	0	0	+指標	
	実績値	3	3	3	1				
	達成率	100%	100%	100%	33.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	311	328	247	100	296	296	692	
	人件費	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,360	1,360	1,360	4,080	
	歳出計（A）+（B）	1,436	1,453	1,372	1,460	1,656	1,656	4,772	
	前年度比（%）		101%	94%	106%	113%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,436	1,453	1,372	1,460	1,656	1,656	4,772		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	社会教育法				
		分野	生涯学習	補助事業の名称等					
		施策	生涯学習の充実	会計	一般会計				
		基本事業	生涯学習施設の充実	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		09	05	02	02		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.6.29	作成				

8	事業の実績・成果	社会教育に関する情報収集及び調査研究並びに職員の資質向上を図るため、全県ネットワーク会議等の会合に参加しました。また、地区自治会が運営する石仏公民館敷地地権者に対して土地借上料を支払いました。																	
1	主な経費	(1) 石仏公民館借地借上料 100,000円																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	昨年度をもって三重県公民館連絡協議会が解散したため、研修会の実施回数が減少しました。そうした中、三重県開催の社会教育関係の研修会等に積極的に参加して、生涯学習の推進及び社会教育の充実を図ります。																	
	所属長氏名	渡邊 真澄		H30.6.29	作成														

1 事務事業名	北勢市民会館管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営								
	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	305	306	305	305	305	305		
	実績値	250	306	305	305				
達成率	82%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	34,940	34,940	33,217	41,260	35,833	35,833	112,926	
	人件費	0.44	0.44	0.44	0.6	0.6	0.6	1.8	
	金額（B）	3,300	3,300	3,300	5,100	5,100	5,100	15,300	
	歳出計（A）+（B）	38,240	38,240	36,517	46,360	40,933	40,933	128,226	
	前年度比（%）		100%	95%	127%	88%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		23,100	1,534	2,010	2,010	2,010	2,010	6,030	
一般財源	15,140	36,706	34,507	44,350	38,923	38,923	122,196		
一般財源比率（%）	40%	96%	94%	96%	95%	95%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、いなべ市文化施設条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.7.30	作成					

8 事業の実績・成果	市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。																																																																																																																																																																																																										
1 主な経費	<table border="0"> <tr> <td>(1) 臨時雇賃金（2人分）</td> <td>2,634,529円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 管理用消耗品</td> <td>363,439円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 電気使用料</td> <td>4,132,502円</td> <td>契約先</td> <td>エネサーブ㈱、日立造船㈱中部支社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 上下水道使用料</td> <td>628,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 保守管理委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 館内、館外日常清掃</td> <td>1,270,227円</td> <td>委託先</td> <td>いなべ市シルバー人材センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ エレベータ設備保守点検</td> <td>362,880円</td> <td>委託先</td> <td>三菱電機ビルテクノサービス㈱中部支社三重支店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ ホール空調設備保守点検</td> <td>2,138,400円</td> <td>委託先</td> <td>㈱日立ビルシステム 中部支社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ ホール音響設備保守点検</td> <td>297,000円</td> <td>委託先</td> <td>パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱中部社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ 舞台照明設備保守点検</td> <td>1,371,600円</td> <td>委託先</td> <td>パナソニック E S エンジニアリング㈱中部支店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カ 舞台機構保守点検</td> <td>1,131,840円</td> <td>委託先</td> <td>㈱三精エンジニアリング</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キ 移動観覧席保守点検</td> <td>489,240円</td> <td>委託先</td> <td>コトブキシーティング㈱</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク 自家用電気工作物保安管理</td> <td>419,904円</td> <td>委託先</td> <td>中部電気保安協会四日市営業所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケ 施設清掃業務</td> <td>1,360,800円</td> <td>委託先</td> <td>美建総業㈱</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>コ 消防設備保守点検</td> <td>84,240円</td> <td>委託先</td> <td>セイワシステムサービス㈱員弁営業所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サ 建築物環境衛生管理</td> <td>369,360円</td> <td>委託先</td> <td>㈱ジェクティ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>シ スタインウェイピアノ保守点検</td> <td>118,285円</td> <td>委託先</td> <td>㈱コンサートピアノサービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 事務事業委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 舞台設備等管理操作業務</td> <td>5,294,160円</td> <td>委託先</td> <td>三重県舞台管理事業協同組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 施設利用受付事務</td> <td>2,899,152円</td> <td>委託先</td> <td>いなべ市シルバー人材センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 特殊建築物定期報告書作成業務</td> <td>182,520円</td> <td>委託先</td> <td>松中喜設計事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) A E D レンタル</td> <td>24,360円</td> <td>発注先</td> <td>三重総合警備保障㈱</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 維持修繕工事請負費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 視聴覚室空調設備改修工事</td> <td>4,428,000円</td> <td>発注先</td> <td>㈱岡電機商会</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 和室空調設備改修工事</td> <td>3,672,000円</td> <td>発注先</td> <td>㈱多湖電気</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 創作室空調設備緊急修繕工事</td> <td>1,101,600円</td> <td>発注先</td> <td>㈱多湖電気</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ 館内防煙壁等改修工事</td> <td>1,123,200円</td> <td>発注先</td> <td>㈱河村産業所三重支店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ ホール空調設備改修工事</td> <td>864,000円</td> <td>発注先</td> <td>㈱日立ビルシステム中部支店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							(1) 臨時雇賃金（2人分）	2,634,529円						(2) 管理用消耗品	363,439円						(3) 電気使用料	4,132,502円	契約先	エネサーブ㈱、日立造船㈱中部支社				(4) 上下水道使用料	628,000円						(5) 保守管理委託料							ア 館内、館外日常清掃	1,270,227円	委託先	いなべ市シルバー人材センター				イ エレベータ設備保守点検	362,880円	委託先	三菱電機ビルテクノサービス㈱中部支社三重支店				ウ ホール空調設備保守点検	2,138,400円	委託先	㈱日立ビルシステム 中部支社				エ ホール音響設備保守点検	297,000円	委託先	パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱中部社				オ 舞台照明設備保守点検	1,371,600円	委託先	パナソニック E S エンジニアリング㈱中部支店				カ 舞台機構保守点検	1,131,840円	委託先	㈱三精エンジニアリング				キ 移動観覧席保守点検	489,240円	委託先	コトブキシーティング㈱				ク 自家用電気工作物保安管理	419,904円	委託先	中部電気保安協会四日市営業所				ケ 施設清掃業務	1,360,800円	委託先	美建総業㈱				コ 消防設備保守点検	84,240円	委託先	セイワシステムサービス㈱員弁営業所				サ 建築物環境衛生管理	369,360円	委託先	㈱ジェクティ				シ スタインウェイピアノ保守点検	118,285円	委託先	㈱コンサートピアノサービス				(6) 事務事業委託料							ア 舞台設備等管理操作業務	5,294,160円	委託先	三重県舞台管理事業協同組合				イ 施設利用受付事務	2,899,152円	委託先	いなべ市シルバー人材センター				ウ 特殊建築物定期報告書作成業務	182,520円	委託先	松中喜設計事務所				(7) A E D レンタル	24,360円	発注先	三重総合警備保障㈱				(8) 維持修繕工事請負費							ア 視聴覚室空調設備改修工事	4,428,000円	発注先	㈱岡電機商会				イ 和室空調設備改修工事	3,672,000円	発注先	㈱多湖電気				ウ 創作室空調設備緊急修繕工事	1,101,600円	発注先	㈱多湖電気				エ 館内防煙壁等改修工事	1,123,200円	発注先	㈱河村産業所三重支店				オ ホール空調設備改修工事	864,000円	発注先	㈱日立ビルシステム中部支店			
(1) 臨時雇賃金（2人分）	2,634,529円																																																																																																																																																																																																										
(2) 管理用消耗品	363,439円																																																																																																																																																																																																										
(3) 電気使用料	4,132,502円	契約先	エネサーブ㈱、日立造船㈱中部支社																																																																																																																																																																																																								
(4) 上下水道使用料	628,000円																																																																																																																																																																																																										
(5) 保守管理委託料																																																																																																																																																																																																											
ア 館内、館外日常清掃	1,270,227円	委託先	いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																																																																																																								
イ エレベータ設備保守点検	362,880円	委託先	三菱電機ビルテクノサービス㈱中部支社三重支店																																																																																																																																																																																																								
ウ ホール空調設備保守点検	2,138,400円	委託先	㈱日立ビルシステム 中部支社																																																																																																																																																																																																								
エ ホール音響設備保守点検	297,000円	委託先	パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱中部社																																																																																																																																																																																																								
オ 舞台照明設備保守点検	1,371,600円	委託先	パナソニック E S エンジニアリング㈱中部支店																																																																																																																																																																																																								
カ 舞台機構保守点検	1,131,840円	委託先	㈱三精エンジニアリング																																																																																																																																																																																																								
キ 移動観覧席保守点検	489,240円	委託先	コトブキシーティング㈱																																																																																																																																																																																																								
ク 自家用電気工作物保安管理	419,904円	委託先	中部電気保安協会四日市営業所																																																																																																																																																																																																								
ケ 施設清掃業務	1,360,800円	委託先	美建総業㈱																																																																																																																																																																																																								
コ 消防設備保守点検	84,240円	委託先	セイワシステムサービス㈱員弁営業所																																																																																																																																																																																																								
サ 建築物環境衛生管理	369,360円	委託先	㈱ジェクティ																																																																																																																																																																																																								
シ スタインウェイピアノ保守点検	118,285円	委託先	㈱コンサートピアノサービス																																																																																																																																																																																																								
(6) 事務事業委託料																																																																																																																																																																																																											
ア 舞台設備等管理操作業務	5,294,160円	委託先	三重県舞台管理事業協同組合																																																																																																																																																																																																								
イ 施設利用受付事務	2,899,152円	委託先	いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																																																																																																								
ウ 特殊建築物定期報告書作成業務	182,520円	委託先	松中喜設計事務所																																																																																																																																																																																																								
(7) A E D レンタル	24,360円	発注先	三重総合警備保障㈱																																																																																																																																																																																																								
(8) 維持修繕工事請負費																																																																																																																																																																																																											
ア 視聴覚室空調設備改修工事	4,428,000円	発注先	㈱岡電機商会																																																																																																																																																																																																								
イ 和室空調設備改修工事	3,672,000円	発注先	㈱多湖電気																																																																																																																																																																																																								
ウ 創作室空調設備緊急修繕工事	1,101,600円	発注先	㈱多湖電気																																																																																																																																																																																																								
エ 館内防煙壁等改修工事	1,123,200円	発注先	㈱河村産業所三重支店																																																																																																																																																																																																								
オ ホール空調設備改修工事	864,000円	発注先	㈱日立ビルシステム中部支店																																																																																																																																																																																																								
2 施設利用者数	<table border="0"> <tr> <td>(1) 平成29年度</td> <td>4月1,529人</td> <td>5月3,214人</td> <td>6月3,447人</td> <td>7月3,060人</td> <td>8月2,531人</td> <td>9月3,830人</td> <td>10月3,696人</td> <td>11月5,062人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月2,732人</td> <td>1月 687人</td> <td>2月2,688人</td> <td>3月3,261人</td> <td colspan="3">合計35,737人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 平成28年度</td> <td colspan="7">34,553人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 平成27年度</td> <td colspan="7">22,833人※11月～3月は改修工事のため閉館</td> <td></td> </tr> </table>							(1) 平成29年度	4月1,529人	5月3,214人	6月3,447人	7月3,060人	8月2,531人	9月3,830人	10月3,696人	11月5,062人		12月2,732人	1月 687人	2月2,688人	3月3,261人	合計35,737人				(2) 平成28年度	34,553人								(3) 平成27年度	22,833人※11月～3月は改修工事のため閉館																																																																																																																																																																							
(1) 平成29年度	4月1,529人	5月3,214人	6月3,447人	7月3,060人	8月2,531人	9月3,830人	10月3,696人	11月5,062人																																																																																																																																																																																																			
	12月2,732人	1月 687人	2月2,688人	3月3,261人	合計35,737人																																																																																																																																																																																																						
(2) 平成28年度	34,553人																																																																																																																																																																																																										
(3) 平成27年度	22,833人※11月～3月は改修工事のため閉館																																																																																																																																																																																																										
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																																																																																																																																																				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																																																																																																																																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																																																																																																																																																								
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																																																																																																																																																																																																								
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																																																																																																																																																																								
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後も、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、施設利用者の利便性の向上を図ります。																																																																																																																																																																																																										
所属長氏名	渡邊 真澄		H30.7.30	作成																																																																																																																																																																																																							

1	事務事業名	員弁コミュニティプラザ管理事業		予算区分	C			
2	事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。						
3	事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。						
4	事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営						
	今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	305	306	305	305	305	305	
	実績値	305	306	305	305			
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	13,875	14,149	12,633	12,275	16,473	16,473	45,221
	人件費	0.81	0.31	0.03	0.42	0.42	0.42	1.26
	金額（B）	6,075	2,325	225	3,570	3,570	3,570	10,710
	歳出計（A）+（B）	19,950	16,474	12,858	15,845	20,043	20,043	55,931
	前年度比（%）		83%	78%	123%	126%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,896	1,896	2,000	2,000	2,000	2,000	6,000	
一般財源	18,054	14,578	10,858	13,845	18,043	18,043	49,931	
一般財源比率（%）	90%	88%	84%	87%	90%	90%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例		
	分野	生涯学習		補助事業の名称等				
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計			
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	05	05	04		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果	市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。																	
1	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> (1) 臨時雇賃金（1人分） 1,948,529円 (2) 管理用消耗品 121,858円 (3) LPガス使用料 14,970円 (4) 電気使用料 2,074,581円、契約先 エネサーブ㈱、日立造船㈱中部支社 (5) 修繕料 <ul style="list-style-type: none"> ア 消防設備修繕 143,532円、発注先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 イ 高圧受電設備修繕 297,000円、発注先 ㈲多湖電気 ウ 廊下天井電気設備修繕 165,888円、発注先 ㈲日進電機工業所 (6) ピアノ調律点検手数料 29,160円 (7) 保守管理委託料 <ul style="list-style-type: none"> ア 施設清掃業務 2,116,800円、委託先 ㈱東海環境サービス イ 施設警備保障 51,840円、委託先 三重総合警備保障㈱ ウ 自家用電気工作物保安管理 331,776円、委託先 中部電気保安協会四日市営業所 エ エレベータ設備保守点検 252,720円、委託先 東芝エレベータ㈱中部支社 オ 空調設備保守点検 256,154円、委託先 シンコー㈱ カ 消防設備保守点検 28,080円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 キ 除草 509,017円、委託先 いなべ市シルバー人材センター (8) 事務事業委託料 <ul style="list-style-type: none"> ア 施設利用受付事務 2,255,904円、委託先 いなべ市シルバー人材センター (9) AEDレンタル 24,360円、発注先 三重総合警備保障㈱ (10) 清掃用具リース 159,048円、発注先 ㈱ダスキンまるふく ダスキン東方支店 (11) 維持修繕工事 <ul style="list-style-type: none"> ア 電話機及び主装置更新工事 874,800円、NTT/西日本電信電話㈱三重支店【東区】 																	
2	施設利用者数	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成29年度 4月2,107人 5月2,274人 6月2,798人 7月3,392人 8月3,257人 9月2,321人 10月3,167人 11月4,251人 12月2,316人 1月2,608人 2月2,714人 3月1,992人 合計33,197人 (2) 平成28年度 31,559人 (3) 平成27年度 32,455人 																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後も、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、施設利用者の利便性の向上を図ります。																	
	所属長氏名	渡邊 真澄		H30.7.30	作成														

1 事務事業名	大安公民館管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営経費							
	今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	305	306	305	305	305	305		
	実績値	305	306	305	305				
	達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	19,480	19,992	17,386	20,315	19,820	19,820	59,955	
	人件費	0.06	0.06	0.06	0.11	0.11	0.11	0.33	
	金額（B）	450	450	450	935	935	935	2,805	
	歳出計（A）+（B）	19,930	20,442	17,836	21,250	20,755	20,755	62,760	
	前年度比（%）		103%	87%	119%	98%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,168	1,024	1,143	1,000	1,000	1,000	3,000	
一般財源	18,762	19,418	16,693	20,250	19,755	19,755	59,760		
一般財源比率（%）	94%	95%	94%	95%	95%	95%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法、いなべ市公民館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.7.30	作成				

8 事業の実績・成果	社会教育法に基づき、住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置する、いなべ市大安公民館の管理運営を行いました。																																																																																																																																																																																																																												
1 主な経費	<table border="0"> <tr> <td>(1) 臨時雇賃金（2人分）</td> <td>4,172,452円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 管理用消耗品</td> <td>489,707円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 空調用燃料費</td> <td>1,197,682円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 上下水道使用料</td> <td>299,960円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 修繕料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア トイレ電気設備修繕</td> <td>432,000円、発注先</td> <td>㈱キタイセ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ トイレ設備修繕</td> <td>291,600円、発注先</td> <td>㈱キタイセ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 事務所内間仕切り撤去</td> <td>169,560円、発注先</td> <td>㈱森義</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) ピアノ調律点検手数料</td> <td>77,760円、発注先</td> <td>キムラピアノ工房</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 保守管理委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア ホール空調設備保守点検</td> <td>2,570,400円、委託先</td> <td>㈱日立ビルシステム 中部支社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ ホール音響設備保守点検</td> <td>885,600円、委託先</td> <td>㈱JVCケンウッド・公共産業システム中部支店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 舞台照明設備保守点検</td> <td>1,015,200円、委託先</td> <td>パナソニックESエンジニアリング㈱中部支店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ 舞台機構保守点検</td> <td>978,480円、委託先</td> <td>三精テクノロジー㈱名古屋営業所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ 施設警備保障</td> <td>51,840円、発注先</td> <td>三重総合警備保障㈱</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カ 自動ドア保守点検</td> <td>298,080円、委託先</td> <td>ナブコドア㈱津営業所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キ 館内ガラス、床面清掃業務</td> <td>194,076円、委託先</td> <td>㈱クリーンテック ナユキ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク 消防設備保守点検</td> <td>61,560円、委託先</td> <td>セイワシステムサービス㈱員弁営業所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケ 建築物環境衛生管理</td> <td>280,800円、委託先</td> <td>中部環境サービス㈱四日市営業所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>コ 貯水槽清掃水質検査</td> <td>105,840円、委託先</td> <td>㈱カサイ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サ 消防設備取替業務</td> <td>529,956円、委託先</td> <td>セイワシステムサービス㈱員弁営業所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>シ 周辺環境整備</td> <td>1,485,956円、委託先</td> <td>㈱GARDEN ART</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス 館内清掃</td> <td>616,032円、委託先</td> <td>いなべ市シルバー人材センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 事務事業委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 舞台設備等管理操作業務</td> <td>2,093,040円、委託先</td> <td>三重県舞台管理事業協同組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 施設利用受付事務</td> <td>1,095,552円、委託先</td> <td>いなべ市シルバー人材センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 特殊建築物定期報告書作成業務</td> <td>218,160円、委託先</td> <td>松中喜設計事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(9) AEDレンタル</td> <td>24,360円、発注先</td> <td>三重総合警備保障㈱</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						(1) 臨時雇賃金（2人分）	4,172,452円					(2) 管理用消耗品	489,707円					(3) 空調用燃料費	1,197,682円					(4) 上下水道使用料	299,960円					(5) 修繕料						ア トイレ電気設備修繕	432,000円、発注先	㈱キタイセ				イ トイレ設備修繕	291,600円、発注先	㈱キタイセ				ウ 事務所内間仕切り撤去	169,560円、発注先	㈱森義				(6) ピアノ調律点検手数料	77,760円、発注先	キムラピアノ工房				(7) 保守管理委託料						ア ホール空調設備保守点検	2,570,400円、委託先	㈱日立ビルシステム 中部支社				イ ホール音響設備保守点検	885,600円、委託先	㈱JVCケンウッド・公共産業システム中部支店				ウ 舞台照明設備保守点検	1,015,200円、委託先	パナソニックESエンジニアリング㈱中部支店				エ 舞台機構保守点検	978,480円、委託先	三精テクノロジー㈱名古屋営業所				オ 施設警備保障	51,840円、発注先	三重総合警備保障㈱				カ 自動ドア保守点検	298,080円、委託先	ナブコドア㈱津営業所				キ 館内ガラス、床面清掃業務	194,076円、委託先	㈱クリーンテック ナユキ				ク 消防設備保守点検	61,560円、委託先	セイワシステムサービス㈱員弁営業所				ケ 建築物環境衛生管理	280,800円、委託先	中部環境サービス㈱四日市営業所				コ 貯水槽清掃水質検査	105,840円、委託先	㈱カサイ				サ 消防設備取替業務	529,956円、委託先	セイワシステムサービス㈱員弁営業所				シ 周辺環境整備	1,485,956円、委託先	㈱GARDEN ART				ス 館内清掃	616,032円、委託先	いなべ市シルバー人材センター				(8) 事務事業委託料						ア 舞台設備等管理操作業務	2,093,040円、委託先	三重県舞台管理事業協同組合				イ 施設利用受付事務	1,095,552円、委託先	いなべ市シルバー人材センター				ウ 特殊建築物定期報告書作成業務	218,160円、委託先	松中喜設計事務所				(9) AEDレンタル	24,360円、発注先	三重総合警備保障㈱				2 施設利用者数	<table border="0"> <tr> <td>(1) 平成29年度</td> <td>4月2,191人</td> <td>5月3,772人</td> <td>6月3,650人</td> <td>7月2,874人</td> <td>8月3,715人</td> <td>9月2,585人</td> <td>10月5,892人</td> <td>11月2,938人</td> <td>12月3,585人</td> <td>1月1,675人</td> <td>2月2,494人</td> <td>3月2,279人</td> <td>合計37,600人</td> </tr> <tr> <td>(2) 平成28年度</td> <td colspan="12">34,313人</td> </tr> <tr> <td>(3) 平成27年度</td> <td colspan="12">30,242人</td> </tr> </table>						(1) 平成29年度	4月2,191人	5月3,772人	6月3,650人	7月2,874人	8月3,715人	9月2,585人	10月5,892人	11月2,938人	12月3,585人	1月1,675人	2月2,494人	3月2,279人	合計37,600人	(2) 平成28年度	34,313人												(3) 平成27年度	30,242人											
(1) 臨時雇賃金（2人分）	4,172,452円																																																																																																																																																																																																																												
(2) 管理用消耗品	489,707円																																																																																																																																																																																																																												
(3) 空調用燃料費	1,197,682円																																																																																																																																																																																																																												
(4) 上下水道使用料	299,960円																																																																																																																																																																																																																												
(5) 修繕料																																																																																																																																																																																																																													
ア トイレ電気設備修繕	432,000円、発注先	㈱キタイセ																																																																																																																																																																																																																											
イ トイレ設備修繕	291,600円、発注先	㈱キタイセ																																																																																																																																																																																																																											
ウ 事務所内間仕切り撤去	169,560円、発注先	㈱森義																																																																																																																																																																																																																											
(6) ピアノ調律点検手数料	77,760円、発注先	キムラピアノ工房																																																																																																																																																																																																																											
(7) 保守管理委託料																																																																																																																																																																																																																													
ア ホール空調設備保守点検	2,570,400円、委託先	㈱日立ビルシステム 中部支社																																																																																																																																																																																																																											
イ ホール音響設備保守点検	885,600円、委託先	㈱JVCケンウッド・公共産業システム中部支店																																																																																																																																																																																																																											
ウ 舞台照明設備保守点検	1,015,200円、委託先	パナソニックESエンジニアリング㈱中部支店																																																																																																																																																																																																																											
エ 舞台機構保守点検	978,480円、委託先	三精テクノロジー㈱名古屋営業所																																																																																																																																																																																																																											
オ 施設警備保障	51,840円、発注先	三重総合警備保障㈱																																																																																																																																																																																																																											
カ 自動ドア保守点検	298,080円、委託先	ナブコドア㈱津営業所																																																																																																																																																																																																																											
キ 館内ガラス、床面清掃業務	194,076円、委託先	㈱クリーンテック ナユキ																																																																																																																																																																																																																											
ク 消防設備保守点検	61,560円、委託先	セイワシステムサービス㈱員弁営業所																																																																																																																																																																																																																											
ケ 建築物環境衛生管理	280,800円、委託先	中部環境サービス㈱四日市営業所																																																																																																																																																																																																																											
コ 貯水槽清掃水質検査	105,840円、委託先	㈱カサイ																																																																																																																																																																																																																											
サ 消防設備取替業務	529,956円、委託先	セイワシステムサービス㈱員弁営業所																																																																																																																																																																																																																											
シ 周辺環境整備	1,485,956円、委託先	㈱GARDEN ART																																																																																																																																																																																																																											
ス 館内清掃	616,032円、委託先	いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																																																																																																																											
(8) 事務事業委託料																																																																																																																																																																																																																													
ア 舞台設備等管理操作業務	2,093,040円、委託先	三重県舞台管理事業協同組合																																																																																																																																																																																																																											
イ 施設利用受付事務	1,095,552円、委託先	いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																																																																																																																											
ウ 特殊建築物定期報告書作成業務	218,160円、委託先	松中喜設計事務所																																																																																																																																																																																																																											
(9) AEDレンタル	24,360円、発注先	三重総合警備保障㈱																																																																																																																																																																																																																											
(1) 平成29年度	4月2,191人	5月3,772人	6月3,650人	7月2,874人	8月3,715人	9月2,585人	10月5,892人	11月2,938人	12月3,585人	1月1,675人	2月2,494人	3月2,279人	合計37,600人																																																																																																																																																																																																																
(2) 平成28年度	34,313人																																																																																																																																																																																																																												
(3) 平成27年度	30,242人																																																																																																																																																																																																																												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																																																																																																																																																																																																										
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																																																																																																																																																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																																																																																																																																																																										
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																																																																																																																																																																																																																										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																																																																																																																																																																										
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後も、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、施設利用者の利便性の向上を図ります。																																																																																																																																																																																																																												
	所属長氏名	渡邊 真澄		H30.7.30	作成																																																																																																																																																																																																																								

1 事務事業名	藤原文化センター管理事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営							
	今年度の事業内容 利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	305	306	305	305	305	0	
	実績値	250	306	305	305			
達成率	82%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	18,520	19,144	19,291	23,553	20,962	20,962	65,477
	人件費	0.31	0.31	0.31	0.52	0.52	0.52	1.56
	金額（B）	2,250	2,325	2,325	4,420	4,420	4,420	13,260
	歳出計（A）+（B）	20,770	21,469	21,616	27,973	25,382	25,382	78,737
	前年度比（%）		103%	101%	129%	91%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	868	792	867	768	768	768	2,304	
一般財源	19,902	20,677	20,749	27,205	24,614	24,614	76,433	
一般財源比率（%）	96%	96%	96%	97%	97%	97%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例			
	分野	生涯学習		補助事業の名称等				
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計			
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	05	04	
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.7.30	作成				

8 事業の実績・成果	市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
1 主な経費	<table border="0"> <tr> <td>(1) 臨時雇賃金（2人分）</td> <td>2,711,954円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 管理用消耗品</td> <td>240,674円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 空調用燃料代</td> <td>1,725,192円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 電気使用料</td> <td>3,752,732円</td> <td>契約先</td> <td colspan="4">エネサーブ㈱、日立造船㈱中部支社</td> </tr> <tr> <td>(5) 上下水道使用料</td> <td>590,200円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 修繕料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア ブラインドカーテン修繕</td> <td>86,700円</td> <td>発注先</td> <td colspan="4">(有)小寺工務店</td> </tr> <tr> <td>イ 空調用冷温水発生器修繕</td> <td>187,920円</td> <td>発注先</td> <td colspan="4">(株)カキト</td> </tr> <tr> <td>ウ 陶芸用炉バーナー修繕</td> <td>51,840円</td> <td>発注先</td> <td colspan="4">ニイミ産業㈱四日市支店</td> </tr> <tr> <td>エ 消防設備修繕</td> <td>91,260円</td> <td>発注先</td> <td colspan="4">セイワシステムサービス㈱員弁営業所</td> </tr> <tr> <td>オ 各会議室用机修繕</td> <td>187,164円</td> <td>発注先</td> <td colspan="4">(有)北勢堂</td> </tr> <tr> <td>(7) 保守管理委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 館内、館外日常清掃</td> <td>775,008円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">いなべ市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>イ エレベータ設備保守点検</td> <td>47,520円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">服部テクノス㈱</td> </tr> <tr> <td>ウ 空調設備保守点検</td> <td>1,728,000円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">(株)カキト</td> </tr> <tr> <td>エ ホール音響設備保守点検</td> <td>162,000円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">(株)JVCケンウッド・公共産業システム中部システム支店</td> </tr> <tr> <td>オ 舞台照明設備保守点検</td> <td>197,640円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">(株)松村電機製作所 中部支店</td> </tr> <tr> <td>カ 舞台機構保守点検</td> <td>199,800円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">森平舞台機構㈱</td> </tr> <tr> <td>キ 移動観覧席保守点検</td> <td>221,400円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">コトブキシーティング㈱</td> </tr> <tr> <td>ク 家用電気工作物保安管理</td> <td>296,784円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">中部電気保安協会四日市営業所</td> </tr> <tr> <td>ケ 館内清掃業務</td> <td>432,411円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">(株)システム24</td> </tr> <tr> <td>コ 消防設備保守点検</td> <td>58,320円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">セイワシステムサービス㈱員弁営業所</td> </tr> <tr> <td>サ 建築物環境衛生管理</td> <td>267,840円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">中部環境サービス㈱四日市営業所</td> </tr> <tr> <td>シ 受水槽清掃、飲料水水質検査</td> <td>82,080円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">(株)コスモ</td> </tr> <tr> <td>ス 除草作業</td> <td>712,196円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">いなべ市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>セ 館内清掃</td> <td>775,008円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">いなべ市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>(8) 事務事業委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 舞台設備等管理操作業務</td> <td>738,720円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">三重県舞台管理事業協同組合</td> </tr> <tr> <td>イ 施設利用受付事務</td> <td>2,488,320円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">いなべ市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>ウ 特定建築物定期報告書作成業務</td> <td>184,680円</td> <td>委託先</td> <td colspan="4">松中喜設計事務所</td> </tr> <tr> <td>(9) 維持修繕工事請負費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 電話設備更新工事</td> <td>2,354,400円</td> <td>発注先</td> <td colspan="4">(有)十社電気商会</td> </tr> <tr> <td>イ 市民ホールマイク設備改修工事</td> <td>250,560円</td> <td>発注先</td> <td colspan="4">教育産業㈱三重営業所</td> </tr> <tr> <td>ウ 舞台音響設備改修工事</td> <td>264,384円</td> <td>発注先</td> <td colspan="4">教育産業㈱三重営業所</td> </tr> <tr> <td>エ 高圧ケーブル改修工事</td> <td>294,840円</td> <td>発注先</td> <td colspan="4">(有)十社電気商会</td> </tr> <tr> <td>オ SOG交換工事</td> <td>255,960円</td> <td>発注先</td> <td colspan="4">(有)十社電気商会</td> </tr> <tr> <td>2 施設利用者数</td> <td colspan="7"> <table border="0"> <tr> <td>(1) 平成29年度</td> <td>4月1,489人</td> <td>5月1,460人</td> <td>6月1,628人</td> <td>7月2,137人</td> <td>8月2,302人</td> <td>9月1,332人</td> <td>10月4,245人</td> <td>11月8,407人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月1,716人</td> <td>1月1,102人</td> <td>2月2,377人</td> <td>3月3,798人</td> <td colspan="3">合計31,993人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 平成28年度</td> <td colspan="7">25,869人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 平成27年度</td> <td colspan="7">23,036人</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）</td> <td colspan="7"> <table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td colspan="4">余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td colspan="4">目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td colspan="4">なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）</td> <td colspan="7">地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後も、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、施設利用者の利便性の向上を図ります。</td> </tr> <tr> <td>所属長氏名</td> <td colspan="2">渡邊 真澄</td> <td>H30.7.30</td> <td colspan="3">作成</td> </tr> </table>							(1) 臨時雇賃金（2人分）	2,711,954円						(2) 管理用消耗品	240,674円						(3) 空調用燃料代	1,725,192円						(4) 電気使用料	3,752,732円	契約先	エネサーブ㈱、日立造船㈱中部支社				(5) 上下水道使用料	590,200円						(6) 修繕料							ア ブラインドカーテン修繕	86,700円	発注先	(有)小寺工務店				イ 空調用冷温水発生器修繕	187,920円	発注先	(株)カキト				ウ 陶芸用炉バーナー修繕	51,840円	発注先	ニイミ産業㈱四日市支店				エ 消防設備修繕	91,260円	発注先	セイワシステムサービス㈱員弁営業所				オ 各会議室用机修繕	187,164円	発注先	(有)北勢堂				(7) 保守管理委託料							ア 館内、館外日常清掃	775,008円	委託先	いなべ市シルバー人材センター				イ エレベータ設備保守点検	47,520円	委託先	服部テクノス㈱				ウ 空調設備保守点検	1,728,000円	委託先	(株)カキト				エ ホール音響設備保守点検	162,000円	委託先	(株)JVCケンウッド・公共産業システム中部システム支店				オ 舞台照明設備保守点検	197,640円	委託先	(株)松村電機製作所 中部支店				カ 舞台機構保守点検	199,800円	委託先	森平舞台機構㈱				キ 移動観覧席保守点検	221,400円	委託先	コトブキシーティング㈱				ク 家用電気工作物保安管理	296,784円	委託先	中部電気保安協会四日市営業所				ケ 館内清掃業務	432,411円	委託先	(株)システム24				コ 消防設備保守点検	58,320円	委託先	セイワシステムサービス㈱員弁営業所				サ 建築物環境衛生管理	267,840円	委託先	中部環境サービス㈱四日市営業所				シ 受水槽清掃、飲料水水質検査	82,080円	委託先	(株)コスモ				ス 除草作業	712,196円	委託先	いなべ市シルバー人材センター				セ 館内清掃	775,008円	委託先	いなべ市シルバー人材センター				(8) 事務事業委託料							ア 舞台設備等管理操作業務	738,720円	委託先	三重県舞台管理事業協同組合				イ 施設利用受付事務	2,488,320円	委託先	いなべ市シルバー人材センター				ウ 特定建築物定期報告書作成業務	184,680円	委託先	松中喜設計事務所				(9) 維持修繕工事請負費							ア 電話設備更新工事	2,354,400円	発注先	(有)十社電気商会				イ 市民ホールマイク設備改修工事	250,560円	発注先	教育産業㈱三重営業所				ウ 舞台音響設備改修工事	264,384円	発注先	教育産業㈱三重営業所				エ 高圧ケーブル改修工事	294,840円	発注先	(有)十社電気商会				オ SOG交換工事	255,960円	発注先	(有)十社電気商会				2 施設利用者数	<table border="0"> <tr> <td>(1) 平成29年度</td> <td>4月1,489人</td> <td>5月1,460人</td> <td>6月1,628人</td> <td>7月2,137人</td> <td>8月2,302人</td> <td>9月1,332人</td> <td>10月4,245人</td> <td>11月8,407人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月1,716人</td> <td>1月1,102人</td> <td>2月2,377人</td> <td>3月3,798人</td> <td colspan="3">合計31,993人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 平成28年度</td> <td colspan="7">25,869人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 平成27年度</td> <td colspan="7">23,036人</td> <td></td> </tr> </table>							(1) 平成29年度	4月1,489人	5月1,460人	6月1,628人	7月2,137人	8月2,302人	9月1,332人	10月4,245人	11月8,407人		12月1,716人	1月1,102人	2月2,377人	3月3,798人	合計31,993人				(2) 平成28年度	25,869人								(3) 平成27年度	23,036人								9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td colspan="4">余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td colspan="4">目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td colspan="4">なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし				③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）				⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし				⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 完了				<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> その他（ ）		10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後も、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、施設利用者の利便性の向上を図ります。							所属長氏名	渡邊 真澄		H30.7.30	作成		
(1) 臨時雇賃金（2人分）	2,711,954円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(2) 管理用消耗品	240,674円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(3) 空調用燃料代	1,725,192円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(4) 電気使用料	3,752,732円	契約先	エネサーブ㈱、日立造船㈱中部支社																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(5) 上下水道使用料	590,200円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(6) 修繕料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ア ブラインドカーテン修繕	86,700円	発注先	(有)小寺工務店																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
イ 空調用冷温水発生器修繕	187,920円	発注先	(株)カキト																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
ウ 陶芸用炉バーナー修繕	51,840円	発注先	ニイミ産業㈱四日市支店																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
エ 消防設備修繕	91,260円	発注先	セイワシステムサービス㈱員弁営業所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
オ 各会議室用机修繕	187,164円	発注先	(有)北勢堂																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(7) 保守管理委託料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ア 館内、館外日常清掃	775,008円	委託先	いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
イ エレベータ設備保守点検	47,520円	委託先	服部テクノス㈱																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
ウ 空調設備保守点検	1,728,000円	委託先	(株)カキト																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
エ ホール音響設備保守点検	162,000円	委託先	(株)JVCケンウッド・公共産業システム中部システム支店																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
オ 舞台照明設備保守点検	197,640円	委託先	(株)松村電機製作所 中部支店																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
カ 舞台機構保守点検	199,800円	委託先	森平舞台機構㈱																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
キ 移動観覧席保守点検	221,400円	委託先	コトブキシーティング㈱																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
ク 家用電気工作物保安管理	296,784円	委託先	中部電気保安協会四日市営業所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
ケ 館内清掃業務	432,411円	委託先	(株)システム24																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
コ 消防設備保守点検	58,320円	委託先	セイワシステムサービス㈱員弁営業所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
サ 建築物環境衛生管理	267,840円	委託先	中部環境サービス㈱四日市営業所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
シ 受水槽清掃、飲料水水質検査	82,080円	委託先	(株)コスモ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
ス 除草作業	712,196円	委託先	いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
セ 館内清掃	775,008円	委託先	いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(8) 事務事業委託料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ア 舞台設備等管理操作業務	738,720円	委託先	三重県舞台管理事業協同組合																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
イ 施設利用受付事務	2,488,320円	委託先	いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
ウ 特定建築物定期報告書作成業務	184,680円	委託先	松中喜設計事務所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(9) 維持修繕工事請負費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ア 電話設備更新工事	2,354,400円	発注先	(有)十社電気商会																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
イ 市民ホールマイク設備改修工事	250,560円	発注先	教育産業㈱三重営業所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
ウ 舞台音響設備改修工事	264,384円	発注先	教育産業㈱三重営業所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
エ 高圧ケーブル改修工事	294,840円	発注先	(有)十社電気商会																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
オ SOG交換工事	255,960円	発注先	(有)十社電気商会																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2 施設利用者数	<table border="0"> <tr> <td>(1) 平成29年度</td> <td>4月1,489人</td> <td>5月1,460人</td> <td>6月1,628人</td> <td>7月2,137人</td> <td>8月2,302人</td> <td>9月1,332人</td> <td>10月4,245人</td> <td>11月8,407人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月1,716人</td> <td>1月1,102人</td> <td>2月2,377人</td> <td>3月3,798人</td> <td colspan="3">合計31,993人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 平成28年度</td> <td colspan="7">25,869人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 平成27年度</td> <td colspan="7">23,036人</td> <td></td> </tr> </table>							(1) 平成29年度	4月1,489人	5月1,460人	6月1,628人	7月2,137人	8月2,302人	9月1,332人	10月4,245人	11月8,407人		12月1,716人	1月1,102人	2月2,377人	3月3,798人	合計31,993人				(2) 平成28年度	25,869人								(3) 平成27年度	23,036人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
(1) 平成29年度	4月1,489人	5月1,460人	6月1,628人	7月2,137人	8月2,302人	9月1,332人	10月4,245人	11月8,407人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	12月1,716人	1月1,102人	2月2,377人	3月3,798人	合計31,993人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
(2) 平成28年度	25,869人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(3) 平成27年度	23,036人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td colspan="4">余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td colspan="4">目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td colspan="4">なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし				③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）				⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし				⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 完了				<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 完了																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後も、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、施設利用者の利便性の向上を図ります。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
所属長氏名	渡邊 真澄		H30.7.30	作成																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

1 事務事業名	図書館利用促進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	ネット社会の進展に伴って読書習慣の減少や活字ばなれが進む中、読書活動の重要性が指摘されている。								
3 事業目的	市内4図書館の図書資料情報を一元管理するなど連携を強化するとともに、住民の読書活動を推進し図書館の利便性向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館まつりブックフェスティバル開催 ・情報誌リンク及びいなべ市ホームページによる図書館利用広報活動 ・読み聞かせ、おはなし会開催 ・子どもの読書活動推進計画進行管理 ・図書資料検索及び貸し出し予約システムの運用 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出し図書受取り館及び返却館利用者選択に係る市内図書館間資料流通サービス ・三重県立図書館及び県内公立図書館相互貸借 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館間流通資料配送冊数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					冊		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	50,000	56,000	56,000	56,000	42,000	42,000		
	実績値	42,176	42,553	43,141	39,591				
	達成率	84.4%	76%	77%	70.7%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	2,338	2,808	2,637	2,648	2,924	2,924	8,496	
	人件費	1,07	0,92	0,92	1,01	1,01	1,01	3,03	
	金額（B）	8,025	6,900	6,900	8,585	8,585	8,585	25,755	
	歳出計（A）+（B）	10,363	9,708	9,537	11,233	11,509	11,509	34,251	
	前年度比（%）		94%	98%	118%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,363	9,708	9,537	11,233	11,509	11,509	34,251		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例、除籍図書等の譲与に関する内規				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.6.29	作成					

8 事業の実績・成果			
蔵書検索機能、貸出予約サービス等のシステム運営、及び市内図書館間の資料配送業務を行い利用者サービスの向上を図りました。あわせて、子ども読書活動推進計画に基づく「図書館まつり およこブックフェスティバル」などの諸行事を開催することで市民の読書活動を促進しました。			
1 主な経費			
(1) 書誌登録用バーコードラベル作成 16,200円、発注先 ㈱図書館流通センター			
(2) 図書館カレンダー印刷代 65,610円、発注先 共栄堂印刷㈱			
(3) 図書館利用案内パンフレット印刷代 60,912円、発注先 共栄堂印刷㈱			
(4) 図書館まつりポスター、チラシ印刷代 183,600円、発注先 共栄堂印刷㈱			
(5) 事務事業委託料			
ア 書誌情報登録作成業務 226,800円、委託先 ㈱図書館流通センター			
イ 図書館間流通便運行業務 321,840円、委託先 いなべ市シルバー人材センター			
ウ 図書館まつり関連イベント企画運営業務 250,000円、委託先 konjac合同会社			
(6) 図書館専用ポータルサイト使用料 673,920円、発注先 ㈱図書館流通センター			
(7) 書誌目次情報、典拠ファイル使用料 216,000円、発注先 ㈱図書館流通センター			
(8) イラストカット等著作権使用料 397,008円			
(9) 負担金			
ア 日本図書館協会負担金 37,000円			
イ 三重県図書館協会負担金 45,500円			
2 図書館情報管理システムの運用			
稼働日数356日、蔵書検索数249,383件、資料予約数4,165件、利用状況の確認等194,241件			
3 図書館間流通資料配送冊数（冊）			
市内にある4つの図書館間での資料配送を週3回実施。39,591冊			
4 図書館が実施した主な事業			
(1) 通年実施 北勢おはなし会、くまのこおはなし会、こだまおはなし会及びたんぼおはなし会 参加者 1,293人			
(2) 4月実施 子どもの読書週間行事「わらべうた」 参加者49人			
(3) 6月実施 あじさいおはなし会 参加者 45人			
(4) 7月実施 おはなし会&お楽しみ会 参加者 34人			
(5) 9月実施 腹話術劇団「はたいも」によるお楽しみショー 参加者 33人			
(6) 11月実施 図書館まつり～およこブックフェスティバル 参加者265人			
(7) 3月実施			
ア 図書館リユース会 参加者456人（4,610点リユース）			
イ 人形劇「おはなしのビー玉」 参加者 77人			
5 施設別の貸出冊数及び登録者数			
(1) 北勢図書館69,300冊、員弁図書館9,448冊、大安図書館64,816冊及び藤原図書館32,180冊			
(2) 北勢図書館5,718人、員弁図書館3,165人、大安図書館6,331人及び藤原図書館2,383人			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
固定化する利用者の新規開拓が課題となっています。一方、蔵書検索や貸し出し予約サービス利用者は利用促進PR活動によって順調に伸びています。今後も子ども読書活動計画に基づき啓発事業などを実施し図書館の利用促進を図ります。			
所属長氏名	渡邊 真澄	H30.6.29	作成

1 事務事業名	北勢図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書館の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入							
	今年度の事業内容	・窓口業務（利用者登録、貸し出し、予約本受付け） ・利用者レファレンスサービス、選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	4,500	4,700	4,700	5,200	5,500	5,500		
	実績値	5,013	5,248	5,481	5,718				
達成率	111.4%	111.7%	116.6%	110%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	13,120	16,049	14,019	14,841	15,970	15,970	46,781	
	人件費	0.15	0.21	0.21	0.32	0.32	0.32	0.96	
	金額（B）	1,125	1,575	1,575	2,720	2,720	2,720	8,160	
	歳出計（A）+（B）	14,245	17,624	15,594	17,561	18,690	18,690	54,941	
	前年度比（%）		124%	88%	113%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	14,245	17,624	15,594	17,561	18,690	18,690	54,941		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例、いなべ市図書館資料収集方針				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.6.29	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。		
1 主な経費	(1) 臨時雇賃金（6人分） 12,616,167円 (2) 新聞雑誌代 792,007円 (3) コピー機パフォーマンス料 34,992円、発注先 株式会社文栄堂 (4) 図書購入費 1,297,067円、発注先 株式会社さのや石井書店（TRC）		
2 施設年間開館日数	241日		
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 一般図書 41,410冊 イ 児童図書 20,834冊 ウ 雑誌 1,106冊 エ 視聴覚資料 153点 (2) 年間除籍冊数 2,088冊 (3) 年間受入図書冊数 939冊（内購入数 818冊） (4) 年間受入雑誌種数 43種 (5) 年間受入新聞種数 4種 (6) 個人登録者数 5,517人 (7) 個人貸出冊数 63,616冊 (8) 団体貸出 ア 団体数 81団体 イ 貸出冊数 5,684冊 (9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数） 6,552冊		
4 相互貸借実績	(1) 借受数 332冊 (2) 貸出数 302冊		
5 文献複写サービス	(1) 複写件数 92件 (2) 複写枚数 279枚		
6 図書館利用者カード発行数	(1) 平成29年度… 5,718枚 (2) 平成28年度… 5,481枚 (3) 平成27年度… 5,248枚		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	資料収集及び貸出資料の集配拠点として機能しています。今後も市内図書館の中で地域資料や参考資料などの集約を継続的にを行い、レファレンス業務における中心的な役割を果たしていきます。		
所属長氏名	渡邊 真澄	H30.6.29	作成

1	事務事業名	員弁図書館事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。					
3	事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。					
4	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入					
	今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	2,500	2,700	2,700	2,700	3,100	3,100
	実績値	2,879	3,018	3,105	3,165		
達成率	115.2%	111.8%	115%	117.2%			
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費(A)	4,163	3,090	4,806	4,778	5,446	5,446
	人件費	0.15	0.21	0.21	0.24	0.24	0.24
	金額(B)	1,125	1,575	1,575	2,040	2,040	2,040
	歳出計(A)+(B)	5,288	4,665	6,381	6,818	7,486	7,486
	前年度比(%)		88%	137%	107%	110%	100%
	財源内訳						
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,288	4,665	6,381	6,818	7,486	7,486	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例、いなべ市図書館資料収集方針		
	分野	生涯学習		補助事業の名称等			
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計		
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業
	総合戦略P			09	05	03	01
	担当課	教育委員会 生涯学習課			H30.6.29	作成	

8	事業の実績・成果
いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。	
1	主な経費 (1) 臨時雇賃金(2人分) 4,042,554円 (2) 新聞雑誌代 330,195円 (3) 電話料金 36,367円 (4) 図書購入費 269,620円、発注先 榊白揚ブックセンター
2	施設年間開館日数 139日
3	蔵書冊数等 (1) 蔵書冊数 ア 一般図書 2,302冊 イ 児童図書 1,510冊 ウ 雑誌 364冊 (2) 年間除籍冊数 195冊 (3) 年間受入図書冊数 286冊(内購入数 249冊) (4) 年間受入雑誌種数 18種 (5) 年間受入新聞種数 4種 (6) 個人登録者数 2,799人 (7) 個人貸出冊数 7,262冊 (8) 団体貸出 ア 団体数 47団体 イ 貸出冊数 2,186冊 (9) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 846冊
4	相互貸借実績 (1) 借受数 69冊 (2) 貸出数 100冊
5	広報活動 (1) 通年実施 員弁東小学校児童を対象にした「員弁図書館だより」の発行 (2) 7月実施 放課後教室「たなばたかざりをつくろう」参加者37人 (3) 3月実施 放課後教室「カードケースづくり」参加者11人
6	図書館利用者カード発行数 (1) 平成29年度… 3,165枚 (2) 平成28年度… 3,105枚 (3) 平成27年度… 3,018枚
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載) 員弁東小学校内併設という利点を活かし、児童への休み時間中の本の貸し出しの他、学級文庫入れ替えや図書館の利用方法学習など幅広い支援を行いました。今後も学校図書館と公共図書館との両機能を効率的に運営していきます。
	所属長氏名 渡邊 真澄 H30.6.29 作成

1 事務事業名	大安図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書館の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入							
	今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	5,000	5,300	5,300	5,300	6,100	6,100		
	実績値	5,588	5,865	6,087	6,331				
達成率	111.8%	110.7%	114.8%	119.5%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費(A)	11,313	11,842	10,316	12,579	12,176	12,176	36,931	
	人件費	0.15	0.21	0.21	0.24	0.24	0.24	0.72	
	金額(B)	1,125	1,575	1,575	2,040	2,040	2,040	6,120	
	歳出計(A)+(B)	12,438	13,417	11,891	14,619	14,216	14,216	43,051	
	前年度比(%)		108%	89%	123%	97%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,438	13,417	11,891	14,619	14,216	14,216	43,051		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例、いなべ市図書館資料収集方針				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.6.29	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。														
1 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> (1) 臨時雇賃金(4人分) 8,417,610円 (2) 新聞雑誌代 712,277円 (3) 上下水道使用料 60,190円 (4) トイレ手洗い給水管修繕 11,880円、発注先 岡本水道㈱ (5) 電話料金 146,293円 (6) 保守管理委託料 <ul style="list-style-type: none"> ア 自家用電気工作物保安管理 139,968円、発注先 中部電気保安協会四日市営業所 イ コピー機パフォーマンス料 39,736円、発注先 富士ゼロックス三重㈱ ウ 消防用設備保守点検業務 6,480円、発注先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 エ 床、カーペット清掃業務 52,164円、発注先 ㈲クリーンテック ナユキ (7) 館内清掃業務委託料 187,488円、発注先 いなべ市シルバー人材センター (8) トイレ改修工事設計業務 298,350円、発注先 松中喜設計事務所 (9) AEDレンタル 24,360円、発注先 三重総合警備保障㈱ (10) コピー機リース料 119,232円、発注先 日通商事(株)三重営業センター (11) トイレ改修工事 961,200円、発注先 ㈱キタイセ (12) 図書購入費 1,299,089円、発注先 ㈱白揚ブックセンター 														
2 施設年間開館日数	244日														
3 蔵書冊数等	<ul style="list-style-type: none"> (1) 蔵書冊数 <ul style="list-style-type: none"> ア 一般図書 25,563冊 イ 児童図書 16,922冊 ウ 雑誌 1,175冊 (2) 年間除籍冊数 407冊 (3) 年間受入図書冊数 1,155冊(内購入数 1,087冊) (4) 年間受入雑誌種数 29種 (5) 年間受入新聞種数 6種 (6) 個人登録者数 6,200人 (7) 個人貸出冊数 59,944冊 (8) 団体貸出 <ul style="list-style-type: none"> ア 団体数 73団体 イ 貸出冊数 4,872冊 (9) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 2,113冊 視聴覚資料 176点 														
4 相互貸借実績	<ul style="list-style-type: none"> (1) 借受数 547冊 (2) 貸出数 332冊 														
5 文献複写サービス	<ul style="list-style-type: none"> (1) 複写件数 142件 (2) 複写枚数 367枚 														
6 図書館利用者カード発行数	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成29年度… 6,331枚 (2) 平成28年度… 6,087枚 (3) 平成27年度… 5,865枚 														
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()														
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	市民の暮らしに役立つ公共図書館としての役割に加え、三岐鉄道大安駅構内併設の利点を活かして鉄道関連の図書資料を充実させることにより、一般利用者及び鉄道愛好家などの集客を図ります。														
所属長氏名	渡邊 真澄	H30.6.29	作成												

1 事務事業名	藤原図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・大型絵本、児童図書、雑誌購入 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	2,000	2,050	2,100	2,100	2,300	2,300		
	実績値	2,117	2,198	2,289	2,383				
達成率	105.8%	107.2%	109%	113.5%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費(A)	847	847	679	797	700	700	2,197	
	人件費	0.15	0.21	0.21	0.14	0.14	0.14	0.42	
	金額(B)	1,125	1,575	1,575	1,190	1,190	1,190	3,570	
	歳出計(A)+(B)	1,972	2,422	2,254	1,987	1,890	1,890	5,767	
	前年度比(%)		123%	93%	88%	95%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,972	2,422	2,254	1,987	1,890	1,890	5,767		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例、いなべ市図書館資料収集方針				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.6.29	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。						
1 主な経費	(1) 雑誌代 179,654円 (2) 図書購入費 399,576円、発注先 (有)さのや石井書店(TRC)						
2 施設年間開館日数	246日						
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 児童図書 15,523冊 イ 雑誌 404冊 ウ 視聴覚資料 182点 (2) 年間除籍冊数 70冊 (3) 年間受入図書冊数 466冊(内購入数 391冊) (4) 年間受入雑誌種数 18種 (5) 個人登録者数 2,320人 (6) 個人貸出冊数 24,131冊 (7) 団体貸出 ア 団体数 71団体 イ 貸出冊数 8,049冊 (8) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 1,595冊						
4 相互貸借実績	(1) 借受数 74冊 (2) 貸出数 68冊						
5 文献複写サービス	(1) 複写件数 4件 (2) 複写枚数 27枚						
6 図書館利用者カード発行数	(1) 平成29年度… 2,383枚 (2) 平成28年度… 2,289枚 (3) 平成27年度… 2,198枚						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	「いなべ市子ども読書活動推進計画」に基づき「おはなし会」「読み聞かせ」などの子ども読書活動の拠点施設として運営を行います。						
所属長氏名	渡邊 真澄		H30.6.29	作成			

1	事務事業名	文化芸術活動促進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められています。							
3	事業目的	市民の文化芸術活動を支える、いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会の組織体制の強化を図り住民の文化芸術活動を支援します。							
4	事業概要	住民の文化芸術活動を支援するため、特定非営利活動法人いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会に次の事業を委託して実施します。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化振興事業、交響楽団定期演奏会委託 ・市民祭(展示部門、舞台発表部門)開催委託 ・和太鼓芸能普及振興事業委託 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民(文化)祭展示部門出展者数	過去3年間の平均値を目標値として設定しました。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	800	570	570	470	470	470	+指標	
実績値	500	457	473	465					
達成率	62.5%	80.2%	83%	98.9%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費(A)	14,890	14,090	18,450	14,450	16,400	16,400	47,250	
	人件費	0.1	0.05	0.05	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額(B)	0	0	0	1,275	1,275	1,275	3,825	
	歳出計(A)+(B)	14,890	14,090	18,450	15,725	17,675	17,675	51,075	
	前年度比(%)		95%	131%	85%	112%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	14,890	14,090	18,450	15,725	17,675	17,675	51,075		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法				
	分野	文化芸術	補助事業の名称等						
	施策	文化芸術活動の充実	会計	一般会計					
	基本事業	文化財の保存活用支援	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		09	05	01	03			
	担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果	住民の芸術文化活動の支援及び情報発信を行うため、地域文化振興事業及び市民祭企画運営を特定非営利活動法人いなべ市文化協会に、和太鼓芸能普及振興事業をいなべ市和太鼓協会へ委託して実施しました。																											
1	地域文化振興事業 13,550,000円、委託先 いなべ市文化協会	<p>(1) 「第7回文化協会長杯争奪 囲碁将棋大会」 県内外の小学生から80歳台までが参加。囲碁4クラス、将棋4クラススイス方式で順位を決定(5/21、参加者数133人)</p> <p>(2) 「さくらピアノコンクール」 未就学児から一般対象のアマチュアピアノコンクール(8/27、出場者数130人)</p> <p>(3) 「宝くじ文化公演 映画音楽とオペラアリアへの誘い～桂米團治の弁士の物語～」 オーケストラと声楽家のオペラを織り交ぜたコンサート(9/2、入場者数480人)</p> <p>(4) 「1966カルテット クリスマスコンサート」 いなべ市出身ヴァイオリニスト花井悠希所属の「1966カルテット」による凱旋コンサート(12/16、入場者数624人)</p> <p>(5) 「名フィルのオーケストラ傑作選Vol.7」 いなべ市親善大使川瀬賢太郎指揮による名古屋フィルハーモニー交響楽団定期演奏会(2/10、入場者数683人)</p> <p>(6) 市民祭企画運営 委託先 いなべ市文化協会 ア 展示発表(9/30～10/2、10/7～9、出展43サークル452人、個人13人、来場者数1,318人) イ 舞台発表(秋の部 11/26、24、24サークル252人、596人来場、春の部 3/4、23サークル290人、621人来場)</p>																											
2	和太鼓芸能普及振興 900,000円、委託先 いなべ市和太鼓協会	(1) いなべ市和太鼓協会10周年記念公演(3/19)																											
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成(85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他()		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																										
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																									
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																									
		<input type="checkbox"/> その他()																											
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	市文化協会をはじめとする文化芸術団体は、地域の人々がより主体的に文化芸術活動が行えるように情報を発信し成果発表の機会を提供しています。本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う市民の自主性を尊重しつつ、文化芸術を市民の身近なものとし、包括的に文化芸術活動支援事業を推進します。																											
	所属長氏名	渡邊真澄	H30.7.30	作成																									

1 事務事業名	埋蔵文化財調査記録保存事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	法制度の不知によって、土木工事等で地下の遺跡本体又は遺跡に関する情報が失われる危険性がある。								
3 事業目的	地下に存する埋蔵文化財の情報及び保護に関する手続を周知し、保護協議の上、必要に応じて記録保存等の必要な保護措置をとる。								
4 事業概要	全体事業概要	「文化財保護法」及び「埋蔵文化財および出土品の取り扱い基準について」に基づき次の業務を実施する。 ・市ホームページ地理情報（遺跡情報）による遺跡情報公開 ・埋蔵文化財有無照会回答 ・庁内各部署公共工事計画把握 ・埋蔵文化財包蔵地内土木工事等立会い							
	今年度の事業内容	・埋蔵文化財範囲確認調査、保護協議 ・埋蔵文化財本発掘調査（記録保存） ・緊急発掘調査経費							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	周知の遺跡内における開発工事等着工前届出並びに調査及び記録保存等が完全に行われることを目標とした。					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	0	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費(A)	89,046	43,047	1,404	144	33,047	33,047	66,238	
	人件費	0.5	0.5	0.5	0.47	0.47	0.47	1.41	
	金額(B)	3,750	3,750	3,750	3,995	3,995	3,995	11,985	
	歳出計(A)+(B)	92,796	46,797	5,154	4,139	37,042	37,042	78,223	
	前年度比(%)		50%	11%	80%	895%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		88,000	42,000	32,000	32,000	32,000	0	64,000	
一般財源	4,796	4,797	-26,846	-27,861	5,042	37,042	14,223		
一般財源比率(%)	5%	10%	-521%	-673%	14%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	文化財保護法、いなべ市文化財保護措置要綱				
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	05	04	01			
担当課	教育委員会 生涯学習課			H30.6.29	作成				

8 事業の実績・成果
埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲内にある土地で土木工事等（建築物の新築、増改築、土砂埋立て、掘削、舗装等を含む）を行う場合は、文化財保護法の適用を受け、事業（工事）着手の60日前までに「周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の発掘の届出書」を提出するよう定められています。 この届出を受け、埋蔵文化財に及ぼす影響の程度によって出される三重県教育委員会の指示に基づき、埋蔵文化財専門担当者による保護措置を行いました。
1 主な経費 (1) 発掘調査用消耗品費 25,216円 (2) 遺跡範囲確認調査用重機借上料 97,200円、発注先 岡本水道㈱ (3) 文化財保護研修会参加負担金 3,000円
2 保護措置件数 (1) 範囲確認調査 2件 (2) 工事立会い 25件 (3) 慎重工事 3件
3 その他 東海環状自動車道建設に伴い三重県教育委員会が行う発掘調査情報の共有
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
市内の遺跡地図を市役所ホームページで公開して周知を図っています。また、開発許可申請を受け付ける都市整備課、建設事業を行う建設課、農地転用申請を受け付ける農業委員会事務局との情報共有が行われ、庁内における埋蔵文化財保護体制が構築されています。今後も、発掘調査や出土遺物の整理作業を円滑かつ効率的に実施できる体制を維持し、埋蔵文化財包蔵地等で開発又は建設工事を行う際の手続きについて、より一層の周知を図ります。
所属長氏名 渡邊 真澄 H30.6.29 作成

1	事務事業名	国重要文化財等保存活用促進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	生息環境の変化によって、市内に生息するネコギギ、カモシカなどの天然記念物が絶滅のおそれや個体数の減少傾向にあります。							
3	事業目的	ネコギギの河川への再導入(放流)のための飼育増殖並びにカモシカ傷病個体保護を行うなど、豊かな自然環境のもとで生物多様性の保全を図ります。							
4	事業概要	文化財保護法(昭和25年法律第214号)、天然記念物ネコギギ保護管理指針(平成17年三重県)及び特別天然記念物カモシカ「保護地域」設定(昭和54年環境庁、文化庁、林野庁3庁合意)に基づき次の業務を実施します。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ネコギギ生息状況調査及び生息環境調査 ・野生採捕ネコギギ飼育増殖(人工孵化等) ・カモシカへい死処理及び個体記録調査 等 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	前年度実績値を目標値として設定しました。					尾		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	90	500	790	1,010	1,400	1,400	+指標	
実績値	291	580	800	1,100					
達成率	323.3%	116%	101.3%	108.9%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費(A)	2,131	2,131	2,086	2,344	3,753	3,753	9,850	
	人件費	0.52	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	1.8	
	金額(B)	3,900	3,000	3,000	5,100	5,100	5,100	15,300	
	歳出計(A)+(B)	6,031	5,131	5,086	7,444	8,853	8,853	25,150	
	前年度比(%)		85%	99%	146%	119%	100%		
	財源内訳	国費	1,450	1,450	1,015	1,100	1,100	1,100	3,300
	県費	203	203	142	154	154	154	462	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	4,378	3,478	3,929	6,190	7,599	7,599	21,388		
一般財源比率(%)	73%	68%	77%	83%	86%	86%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	文化財保護法(昭和25年法律第214号)				
	分野	文化芸術		補助事業の名称等	国重要文化財等保存・活用事業補助金 地域文化財総合活性化事業補助金				
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	04	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果
<p>各界の専門家で構成する、いなべ市ネコギギ保護増殖指導委員会の指導助言を受け、国天然記念物ネコギギ生息状況及び生息環境調査並びに個体飼育増殖を市直営施設、及び外部関係機関に委託して行っています。昨年度までに1,100個体の人工繁殖に成功し、511個体を員弁川水系の自然河川に再導入(放流)しています。昨年8月に行った夜間潜水調査では、放流個体による自然繁殖が初めて確認できました。</p>	
<p>1 主な経費</p> <p>(1) 指導委員報償費 162,500円、委員4人分 (2) 指導委員等費用弁償 27,060円 (3) 飼育、調査用消耗品費 662,629円 (4) 飼育増殖委託料、その他委託料 ア 近鉄レジャーサービス(株)志摩マリンランド 1,026,000円 イ 滋賀県立琵琶湖博物館 122,105円 ウ ネコギギ生息空間確保金属器具製造委託料 297,500円、発注先 (有)ヤマグチ製作所</p>	
<p>2 平成29年度保護増殖指導委員会</p> <p>(1) 第1回指導委員会 10/6 (2) 第2回指導委員会 3/12</p>	
<p>3 指導委員会委員</p> <p>(1) 岐阜経済大学 森 誠一(委員長) (2) 京都大学 渡辺勝敏 (3) 名古屋大学 田代 喬 (4) 志摩マリンランド館長 里中知之</p>	
<p>4 飼育増殖協力機関</p> <p>(1) 近鉄レジャーサービス(株)志摩マリンランド (2) 水産総合研究センター増養殖研究所 (3) 滋賀県立琵琶湖博物館 (4) アクア・トトぎふ</p>	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
<p>ネコギギ保護増殖事業は、市直営施設での人工ふ化成功など年々成果を上げています。河川護岸等の災害復旧工事にあわせてネコギギをはじめとする魚類の生息環境に配慮した工法が取り入れられるなど、建設部局等の協力が得られる体制が固まりつつあります。今後も本市天然記念物の保護を通じてその活用を図り、まちづくり活動の一つとして事業を実施します。</p>	
所属長氏名	渡邊 真澄
H30.7.30	作成

1	事務事業名	文化財保存活用支援事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	国、県又は市指定文化財の保存や伝承が困難になってきている。							
3	事業目的	所有者又は管理者の文化財保存及び活用を支援することによって、文化財の啓発及び保護意識の高揚を図る。							
4	事業概要	いなべ市文化財保護事業費補助金交付要綱(平成17年教委告示第2号)に基づき、市内の文化財の保護又は活用等に関する事業に対して補助対象経費の3分の2以内で補助金を交付する。							
	今年度の事業内容	有形文化財及び有形民俗文化財 修理及び管理 等 無形文化財及び無形民俗文化財 保存伝承 等 史跡、名勝、天然記念物 管理保存 等							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される件数	坂本曳山車囃子、下野尻春日神社奉納獅子舞、八幡祭、大井田弁天祭、鴨神社夜火松明(3年ごとに催行)が今後も継続して保存伝承されることを目標値として設定した。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	5	4	4	5	4	4	+指標	
実績値	5	4	4	5					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費(A)	2,111	2,021	1,260	1,069	2,021	2,021	5,111	
	人件費	0.17	0.32	0.32	0.35	0.35	0.35	1.05	
	金額(B)	1,275	2,400	2,400	2,975	2,975	2,975	8,925	
	歳出計(A)+(B)	3,386	4,421	3,660	4,044	4,996	4,996	14,036	
	前年度比(%)		131%	83%	110%	124%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,386	4,421	3,660	4,044	4,996	4,996	14,036		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市文化財保護事業費補助金交付要綱				
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	04	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.6.29	作成				

8	事業の実績・成果
<p>国や三重県、いなべ市が指定した文化財等を守り、及び活用する事業に対して事業にかかる費用の一部を補助しています。本年度は9件の文化財保護事業に係る補助金の交付、及び天然記念物の衰亡防止を実施しました。</p> <p>1 主な経費 (1) 消耗品費 20,356円 (2) 補助金 ア 天然記念物ネコギ再生事業に伴う地域文化財総合活性化事業 25,000円、補助事業者 十社小学校親師会 イ 市指定無形民俗文化財「八幡祭」保存伝承事業 180,000円、補助事業者 大字阿下喜自治会 ウ 市指定無形民俗文化財「大井田弁天祭」保存伝承事業 120,000円、補助事業者 大井田弁天祭保存会 エ 市指定無形民俗文化財「鴨神社 夜火松明」保存伝承事業 180,000円、補助事業者 鴨神社代表役員 オ 市指定無形民俗文化財「坂本曳山車囃子」保存伝承事業 180,000円、補助事業者 坂本自治会 カ 市指定無形民俗文化財「下野尻春日神社奉納獅子舞」保存伝承事業 119,000円、補助事業者 下野尻自治会 キ 市指定天然記念物「鳴谷神社社叢」管理保存事業 105,000円、補助事業者 鳴谷神社氏子総代 ク 地域行事「梅戸山車曳き」保存伝承事業 58,000円、補助事業者 梅戸山車曳き保存会 ケ 地域行事「両ヶ池水神祭」保存伝承事業 50,000円、補助事業者 両ヶ池水神祭実行委員会</p> <p>2 その他実施事業 文化財及び天然記念物等保存活用業に関する相談及び助言</p>	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
<p>文化財保護事業補助金交付要綱のほか、所有者及び管理者向けの補助金交付申請要領を作成して補助金の適正交付を行っています。文化財の保存活用事業の実施にあたっては、所有者及び管理者の自主性と当事者意識を低下させ、地域の文化を衰退させることのないように、所有者、管理者又は地域の自主的で自立的な活動を自助と補完性の原則で支援していきます。</p>	
所属長氏名	渡邊 真澄
H30.6.29	作成

1	事務事業名	文化財調査保護事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	詳細な調査(評価)がされないまま文化財が散逸、滅失又は破壊されるおそれがあります。						
3	事業目的	財政支援等の公的関与が行えるように文化財の調査及び指定並びに登録申請を行い文化財の適正な保存及び活用を行います。						
4	事業概要	いなべ市文化財保護条例(平成15年条例第85号)、いなべ市文化財保護条例施行規則(平成15年教委規則第25号)及びいなべ市文化財保護審議会規則(平成15年教委規則第26号)に基づき、次の業務を行います。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財又は登録文化財候補物件調査 大学、研究機関等共同調査 						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	登録有形文化財登録件数	前年度プラス1件を目標値として設定しました。					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分							
	目標値	3	4	4	4	4	4	+指標
	実績値	3	3	3	3			
	達成率	100%	75%	75%	75%			
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費(A)	522	502	38	34	362	362	758
	人件費	0.45	0.35	0.35	0.3	0.3	0.3	0.9
	金額(B)	3,375	2,625	2,625	2,550	2,550	2,550	7,650
	歳出計(A)+(B)	3,897	3,127	2,663	2,584	2,912	2,912	8,408
	前年度比(%)		80%	85%	97%	113%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	30	30	0	0	0	0	0	
一般財源	3,867	3,097	2,663	2,584	2,912	2,912	8,408	
一般財源比率(%)	99%	99%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市文化財保護条例、市指定文化財指定及び登録文化財登録基準	補助事業の名称等		
	分野	文化芸術		会計	一般会計			
	施策	文化芸術活動の充実		款		項	目	大事業
	基本事業	文化財の保存活用支援		09	05	04	01	
	総合戦略P							
	担当課	教育委員会	生涯学習課	H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果
平成28年度からの継続事業として、治田入会権者組合、いなべ市北勢町治田財産区、国立大学法人三重大学及び市教育委員会の四者で、治田地域所蔵の治田と近郷との山論を中心とする古文書について共同研究を行いました。	
1	<p>主な経費</p> <p>(1) 普通旅費 9,600円</p> <p>(2) 調査用消耗品費 24,390円</p>
2	<p>調査研究内容及び目的</p> <p>(1) いなべ市北勢町治田地域所蔵の古文書研究</p> <p>(2) 治田地域における景観復元、及び治田地域所在の古文書及び絵地図の研究</p>
3	<p>本年度実施内容</p> <p>(1) 近代文書の解読</p> <p>(2) 自治会及び個人所蔵の古文書確認</p> <p>(3) 古文書のデジタル撮影</p>
4	<p>研究予算</p> <p>治田入会権者組合、いなべ市北勢町治田財産区による負担</p>
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
文化財の指定及び登録申請などに対応するため候補物件の調査を行います。あわせて、指定文化財制度とは異なり、文化財の活用時の現状変更が届出制と緩やかな制度の国登録有形文化財(建造物)の登録具申や市登録文化財の登録を行うための調査を実施します。	
所属長氏名	渡邊 真澄
H30.7.30	作成

1 事務事業名	文化資料保存展示事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	生活形態の多様化や近代化が進む中、郷土の歴史及び文化について見聞する機会が減ってきている。							
3 事業目的	展示収蔵品の適切な管理及び郷土史の調査研究を行い、郷土資料館や桐林館への来館者が郷土の歴史文化を学習し理解を深めることができるようにする。 直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・文化、郷土資料収集、展示及び解説 ・調査研究 ・建物及び設備等の保全又は修繕 ・郷土資料館及び桐林館施設及び設備維持管理 設備機器類維持管理等経費							
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・文化、郷土資料収集、展示及び解説 ・調査研究 ・建物及び設備等の保全又は修繕 ・郷土資料館及び桐林館施設及び設備維持管理 設備機器類維持管理等経費						
	今年度の事業内容	・耐震診断業務						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	郷土資料館年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	250	250	250	250	250	250	
	実績値	200	250	250	250			
達成率	80%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	8,732	11,830	9,997	10,083	11,800	11,800	33,683
	人件費	0.3	0.4	0.4	0.45	0.45	0.45	1.35
	金額（B）	2,250	3,000	3,000	3,825	3,825	3,825	11,475
	歳出計（A）+（B）	10,982	14,830	12,997	13,908	15,625	15,625	45,158
	前年度比（%）		135%	88%	107%	112%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,982	14,830	12,997	13,908	15,625	15,625	45,158	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市文化資料保存施設条例			
	分野	文化芸術		補助事業の名称等				
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計			
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	05	05	
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.8.10	作成				

8 事業の実績・成果	いなべ市郷土資料館では施設の管理運営を行うとともに、学芸員等によって収蔵品の目録作成を引き続き行いました。あわせて、員弁町の旧町史関係の資料の整理にも着手し、同時に行っています。その他、阿下喜地区の所有者から民具の寄贈を受け、郷土資料館での展示に向けて調査及び整理を行いました。 また、国登録有形文化財（建造物）桐林館では耐震診断を実施するとともに、旧東藤原小学校から二宮尊徳像の移設工事を行いました。																																																																																																																																																																																					
1 主な経費	<table border="0"> <tr> <td>(1) 臨時雇賃金（4人分）</td> <td>5,778,088円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 電気使用料</td> <td>949,972円</td> <td>契約先</td> <td>中部電力㈱</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 上下水道使用料</td> <td>19,390円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 修繕料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ア 桐林館旧校長室壁掛け時計修繕</td> <td>10,000円</td> <td>発注先</td> <td>田中時計店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> イ 郷土資料館立て看板修繕</td> <td>162,000円</td> <td>発注先</td> <td>水谷建設㈱</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 電話料金、インターネット回線使用料</td> <td>108,277円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 郷土資料館展示品くん蒸</td> <td>405,000円</td> <td>発注先</td> <td>中部資材㈱四日市支店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 保守管理委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ア 消防用設備保守点検</td> <td>8,640円</td> <td>委託先</td> <td>セイワシステムサービス㈱員弁支店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> イ 除草</td> <td>122,384円</td> <td>委託先</td> <td>いなべ市シルバー人材センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 事務事業委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ア 施設警備保障</td> <td>162,000円</td> <td>委託先</td> <td>三重総合警備保障㈱</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> イ 桐林館旧校長室奉安庫移動</td> <td>42,000円</td> <td>委託先</td> <td>(有)小寺工務店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ウ 桐林館耐震診断業務</td> <td>1,695,600円</td> <td>委託先</td> <td>松中喜設計事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> エ 郷土資料館粗大ゴミ処理業務</td> <td>59,594円</td> <td>委託先</td> <td>㈱員弁環境サービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> オ 郷土資料館PCB安定器調査業務</td> <td>43,200円</td> <td>委託先</td> <td>(有)岡電機商会</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(9) コピー機借上料</td> <td>67,644円</td> <td>発注先</td> <td>富士ゼロックス三重㈱</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(10) AEDレンタル</td> <td>24,360円</td> <td>発注先</td> <td>三重総合警備保障㈱</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(11) 衛生用具</td> <td>15,552円</td> <td>発注先</td> <td>㈱リースキン四日市</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(12) 維持修繕工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ア 二宮尊徳像移設</td> <td>145,800円</td> <td>発注先</td> <td>(有)石慶</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> イ 郷土資料館給水管取替え</td> <td>74,520円</td> <td>発注先</td> <td>岡本水道㈱</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ウ 郷土資料館事務所仕切り壁修繕</td> <td>44,280円</td> <td>発注先</td> <td>(有)森義</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> エ 郷土資料館ドアロック修繕</td> <td>12,960円</td> <td>発注先</td> <td>野口建具店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							(1) 臨時雇賃金（4人分）	5,778,088円						(2) 電気使用料	949,972円	契約先	中部電力㈱				(3) 上下水道使用料	19,390円						(4) 修繕料							ア 桐林館旧校長室壁掛け時計修繕	10,000円	発注先	田中時計店				イ 郷土資料館立て看板修繕	162,000円	発注先	水谷建設㈱				(5) 電話料金、インターネット回線使用料	108,277円						(6) 郷土資料館展示品くん蒸	405,000円	発注先	中部資材㈱四日市支店				(7) 保守管理委託料							ア 消防用設備保守点検	8,640円	委託先	セイワシステムサービス㈱員弁支店				イ 除草	122,384円	委託先	いなべ市シルバー人材センター				(8) 事務事業委託料							ア 施設警備保障	162,000円	委託先	三重総合警備保障㈱				イ 桐林館旧校長室奉安庫移動	42,000円	委託先	(有)小寺工務店				ウ 桐林館耐震診断業務	1,695,600円	委託先	松中喜設計事務所				エ 郷土資料館粗大ゴミ処理業務	59,594円	委託先	㈱員弁環境サービス				オ 郷土資料館PCB安定器調査業務	43,200円	委託先	(有)岡電機商会				(9) コピー機借上料	67,644円	発注先	富士ゼロックス三重㈱				(10) AEDレンタル	24,360円	発注先	三重総合警備保障㈱				(11) 衛生用具	15,552円	発注先	㈱リースキン四日市				(12) 維持修繕工事							ア 二宮尊徳像移設	145,800円	発注先	(有)石慶				イ 郷土資料館給水管取替え	74,520円	発注先	岡本水道㈱				ウ 郷土資料館事務所仕切り壁修繕	44,280円	発注先	(有)森義				エ 郷土資料館ドアロック修繕	12,960円	発注先	野口建具店			
(1) 臨時雇賃金（4人分）	5,778,088円																																																																																																																																																																																					
(2) 電気使用料	949,972円	契約先	中部電力㈱																																																																																																																																																																																			
(3) 上下水道使用料	19,390円																																																																																																																																																																																					
(4) 修繕料																																																																																																																																																																																						
ア 桐林館旧校長室壁掛け時計修繕	10,000円	発注先	田中時計店																																																																																																																																																																																			
イ 郷土資料館立て看板修繕	162,000円	発注先	水谷建設㈱																																																																																																																																																																																			
(5) 電話料金、インターネット回線使用料	108,277円																																																																																																																																																																																					
(6) 郷土資料館展示品くん蒸	405,000円	発注先	中部資材㈱四日市支店																																																																																																																																																																																			
(7) 保守管理委託料																																																																																																																																																																																						
ア 消防用設備保守点検	8,640円	委託先	セイワシステムサービス㈱員弁支店																																																																																																																																																																																			
イ 除草	122,384円	委託先	いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																																																																																			
(8) 事務事業委託料																																																																																																																																																																																						
ア 施設警備保障	162,000円	委託先	三重総合警備保障㈱																																																																																																																																																																																			
イ 桐林館旧校長室奉安庫移動	42,000円	委託先	(有)小寺工務店																																																																																																																																																																																			
ウ 桐林館耐震診断業務	1,695,600円	委託先	松中喜設計事務所																																																																																																																																																																																			
エ 郷土資料館粗大ゴミ処理業務	59,594円	委託先	㈱員弁環境サービス																																																																																																																																																																																			
オ 郷土資料館PCB安定器調査業務	43,200円	委託先	(有)岡電機商会																																																																																																																																																																																			
(9) コピー機借上料	67,644円	発注先	富士ゼロックス三重㈱																																																																																																																																																																																			
(10) AEDレンタル	24,360円	発注先	三重総合警備保障㈱																																																																																																																																																																																			
(11) 衛生用具	15,552円	発注先	㈱リースキン四日市																																																																																																																																																																																			
(12) 維持修繕工事																																																																																																																																																																																						
ア 二宮尊徳像移設	145,800円	発注先	(有)石慶																																																																																																																																																																																			
イ 郷土資料館給水管取替え	74,520円	発注先	岡本水道㈱																																																																																																																																																																																			
ウ 郷土資料館事務所仕切り壁修繕	44,280円	発注先	(有)森義																																																																																																																																																																																			
エ 郷土資料館ドアロック修繕	12,960円	発注先	野口建具店																																																																																																																																																																																			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																																																																																																																																																																			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																																																																																																																			
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																																																																																																																																			
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																																																																																																																																																																																			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																																																																																																																																			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	いなべ市郷土資料館の収蔵品は児童生徒の社会科授業の教材としての価値が高く、数多い貴重な歴史資料として保存されています。三岐鉄道三郷駅の近傍にあるため、市外からの利用もあります。引き続き、当館で郷土資料の展示を続けていきます。桐林館は国の登録有形文化財（建造物）として注目が集まっています。昭和の木造校舎としての文化財価値を損なわぬよう活用を図っていきます。																																																																																																																																																																																					
所属長氏名	渡邊 真澄		H30.8.10	作成																																																																																																																																																																																		

1 事務事業名	スポーツ推進委員活動事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	住民のスポーツ活動の促進のための組織の育成を図り、及びスポーツの推進のための指導及び助言を行うことが求められている。								
3 事業目的	スポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導その他指導及び助言を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	スポーツ推進委員が住民に対し次の事業を行う。 ・スポーツに関する指導助言 ・ヘルスバレーボール、カローリング普及講習会 ・その他ニュースポーツの普及振興 ・新体力テストの実施及びデータ取りまとめ ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修事業参加							
	今年度の事業内容	・ヘルスバレーボール普及講習会及び市民ヘルスバレーボール大会開催 ・その他ニュースポーツの普及振興							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ニュースポーツ講習会年間参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	1,200	740	740	956	956	956	+指標	
実績値	917	1,191	759	1,115					
達成率	76.4%	160.9%	102.6%	116.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	4,299	3,373	2,554	1,755	3,863	3,863	9,481	
	人件費	0.25	0.25	0.25	0.32	0.32	0.32	0.96	
	金額（B）	1,875	1,875	1,875	2,720	2,720	2,720	8,160	
	歳出計（A）+（B）	6,174	5,248	4,429	4,475	6,583	6,583	17,641	
	前年度比（%）		85%	84%	101%	147%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,174	5,248	4,429	4,475	6,583	6,583	17,641		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法、いなべ市スポーツ新委員に関する規則				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.7.31	作成					

8 事業の実績・成果	スポーツ推進委員協議会による住民を対象にしたニュースポーツ講習会開催のほか、広報紙「いなべ市スポーツ推進委員通信」の発行、及び各種研究大会等に参加してスポーツ推進委員として必要な知識及び技術を習得しました。						
1 主な経費	(1) 委員報酬 1,309,000円（15人分） (2) 費用弁償 113,400円 (3) 負担金 ア 北勢地区スポーツ推進委員協議会負担金 35,000円 イ 三重県スポーツ推進委員協議会負担金 36,000円 ウ (公社)全国スポーツ推進委員協議会負担金 9,000円 エ 東海北陸四県スポーツ推進委員研究大会参加費負担金 20,700円						
2 ニュースポーツ講習会	(1) 自治会体育行事 年3回 参加者320人 (2) 団体健康増進事業 年5回 参加者415人						
3 ヘルスバレーボール大会（市子連共催）	6/24 参加者約340人						
4 新体力テスト実施及びデータ取りまとめ	参加者40人						
5 広報紙「いなべスポーツ推進委員通信」発行							
6 各種研究大会参加	(1) 北勢スポーツ推進委員協議会実技研修会 8/5 (2) 北勢スポーツ推進委員協議会女性代表研修会 9/14 (3) 北勢スポーツ推進委員協議会研修会 11/5 (4) 第58回三重県スポーツ推進委員研究大会 12/9 (5) 第65回東海四県スポーツ推進委員研究大会 2/16～17						
7 出席会議	市スポーツ推進委員協議会定例会、三重県スポーツ推進委員協議会本部役員会、北勢スポーツ推進委員協議会理事会						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	独任制である委員の協議会を組織して、委員合同で住民対象の講習会及び自己の研さんに取り組んでいます。今後も、協議会活動を通じてニュースポーツの普及活動のほか、スポーツに係る連絡調整を行い、スポーツの実技指導、及びその他スポーツに関する指導助言を継続します。						
所属長氏名	渡邊 真澄		H30.7.31	作成			

1 事務事業名	海洋センター事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	海洋センター事業及び海洋性レクリエーション事業に参加する市内小中学校及び市民が増加している。								
3 事業目的	各種海洋センター事業を開催することによって市民の親水と水辺の安全意識の向上を図るとともに水の事故を未然に防止する。								
4 事業概要	全体事業概要	海洋性レクリエーションをはじめとする次の親水活動によって住民の心とからだの健康づくりを行う。 ・(公財)B&G財団主催各種会議研修会参加 ・カヌー教室開催 ・アクアリウム運動教室開催 ・B&G水泳大会(市体育協会共催)開催 ・(公財)B&G財団公認インストラクター養成派遣							
	今年度の事業内容	・水辺の安全教室小学校出前教室開催 ・カヌー教室及びアクアリウム運動教室開催 ・三重県地域海洋センター連絡協議会負担金納入							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	インストラクターの延べ数	海洋センター事業実施に必要な指導者を毎年1人養成することを目標に設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	11	12	13	14	15	15		
	実績値	11	11	11	11				
達成率	100%	91.7%	84.6%	78.6%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費(A)	1,216	1,458	578	393	1,527	1,527	3,447	
	人件費	0.25	0.25	0.25	0.42	0.42	0.42	1.26	
	金額(B)	1,875	1,875	1,875	3,570	3,570	3,570	10,710	
	歳出計(A)+(B)	3,091	3,333	2,453	3,963	5,097	5,097	14,157	
	前年度比(%)		108%	74%	162%	129%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		166	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,925	3,333	2,453	3,963	5,097	5,097	14,157		
一般財源比率(%)	95%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.7.31	作成					

8 事業の実績・成果	インストラクターの資格を有する職員の指導のもと、市内中学校カヌー実習、水辺の安全教室及びいなべ市大安海洋センター艇庫一般開放などを実施しました。						
1 主な費用	(1) 負担金 ア 三重県地域海洋センター連絡協議会負担金 50,000円 イ 三重県地域海洋センター指導員研修会参加費負担金 10,000円						
2 出席会議	中部ブロックB&G地域海洋センター連絡協議会総会 5/12						
3 事業実績	(1) 水辺の安全教室 ア 三里小学校 6/22、4年生、38人 イ 笠間小学校 6/23、2年生、33人 ウ 阿下喜小学校 7/3、5.6年生、51人 エ 藤原小学校 7/10、6年生、45人 オ 治田小学校 7/11、2.4年生、42人 カ 丹生川小学校 7/12、5.6年生、46人 キ 員弁西小学校 7/13、4年生、63人 ク 山郷小学校 7/14、4年生、38人 ケ 員弁東小学校 7/18、5年生、35人 コ 石榑小学校 7/19、6年生、37人 (2) いなべ市大安海洋センター水泳大会 8/27 参加者43人 (3) いなべ市大安海洋センター艇庫一般開放 傷害保険料 112,000円 開放日 7/22,29,30、8/5,6,12,19,20 利用者383人 (4) 海洋性レクリエーション実習 ア 大安中学校カヌー実習 6/26,27,29 参加者96人 イ 藤原中学校カヌー実習 7/4,5 参加者38人 ウ 丹生川中子ども会 7/16 参加者37人 エ 放課後子ども教室オープンスクール 8/9 参加者39人 オ B&Gカヌー教室 7/25,26 参加者7人						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成(70%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	海洋センター事業は、中山間地域である当市で行うことができる唯一の海洋性スポーツです。市内小中学校及び市民の同事業に対する関心は年々高まっており、有資格指導者等の人員確保を行うとともに、事業内容を精査した上で必要最小限度の経費で実施します。						
所属長氏名	渡邊 真澄		H30.7.31	作成			

1 事務事業名	地域スポーツ推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	2020年東京リピック、2021年三重国大会開催に向け、住民のスポーツに対する関心が高まる中、仲間や家族でスポーツを楽しむ環境づくりが求められている。								
3 事業目的	スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を促進して地域の一体感や活力の醸成を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	大会実行委員会及びいなべ市体育協会との共催又は直営で次の事業を実施する。 ・いなべ市Eポート交流大会開催 ・スポーツフェスティバル開催 ・美し国市町対抗駅伝出場選手選抜派遣 ・生涯スポーツ講座「コーディネーショントレーニング教室」開催							
	今年度の事業内容	・いなべ市Eポート交流大会 ・スポーツフェスティバル・生涯スポーツ講座 ・美し国市町対抗駅伝選手選抜派遣							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スポーツイベント参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	1,200	450	450	450	450	450	+指標	
	実績値	1,082	1,085	2,038	1,606				
達成率	90.2%	241.1%	452.9%	356.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	12,482	8,895	8,751	9,106	10,143	10,143	29,392	
	人件費	人員	0.2	0.2	0.2	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	13,982	10,395	10,251	10,381	11,418	11,418	33,217	
	財源内訳	前年度比（%）		74%	99%	101%	110%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	13,982	10,395	10,251	10,381	11,418	11,418	33,217		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法、国民体育大会開催基準要項				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.7.30	作成					

8 事業の実績・成果	幅広い世代の住民が交流してスポーツを楽しみ、同時に地域の活性化につながるようにと各種事業を企画実施しました。国民体育大会が2011年に三重県で開催されることが内定しています。いなべ市がハンドボール少年男子、及び自転車ロードレースの開催地として選定を受け、大会運営に主体的に取り組みなければなりません。大会運営を円滑に行うことができるように国体先催市を公式視察して情報の収集を行いました。																		
1 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国民体育大会視察等旅費 522,560円 (1) 体育施設利用許可申請書印刷代 95,040円、発注先 共栄堂印刷株式会社 (2) スポーツイベントポスター、チラシ印刷代 75,600円、発注先 株式会社アサブリ (3) 事務事業委託料 <ul style="list-style-type: none"> ア スポーツフェスティバル事業運営業務 2,055,521円、委託先 いなべ市体育協会 イ 美し国三重市町対抗駅伝参加事務事業業務 1,500,000円、委託先 いなべ市体育協会 ウ コーディネーショントレーニング事業運営業務 2,162,160円、委託先 株式会社ハドル・スポーツクラブ エ 託児業務 56,160円、委託先 特定非営利活動法人ネットワーク くわっこ (4) 負担金 <ul style="list-style-type: none"> ア 第7回いなべ市Eポート交流大会負担金 2,321,848円 イ 三重県体育協会市町賛助金 136,998円 ウ 三重県体育施設協会 会費 15,000円 エ 第76回国民体育大会いなべ市準備委員会負担金 49,128円 																		
2 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> (1) Eポート交流大会（8/26、一般の部38チーム、小学生の部4チーム 計42チーム） (2) スポーツフェスティバル（10/22、台風21号の接近により中止） (3) コーディネーショントレーニング <ul style="list-style-type: none"> ア 小学校導入事業（治田小学校9回、山郷小学校8回、三里小学校8回、阿下喜小学校5回） イ 親子で楽しくコーディネーショントレーニング（3回）、141人 ウ 放課後子ども教室支援事業（10回）、44人 (4) 美し国三重市町対抗駅伝 <ul style="list-style-type: none"> ア 内容 2/18 津市から伊勢市（42.195km）10区間 イ 派遣選手 監督1人、コーチ1人、選手18人 計20人 ウ 成績 市の部8位 																		
3 国民体育大会	<ul style="list-style-type: none"> (1) 第72回国民体育大会（愛顔つなぐえひめ国体）視察 <ul style="list-style-type: none"> ア 10/5 自転車競技（ロード・レース）今治市 参加者3人 イ 9/6～7 ハンドボール競技 松山市、西条市 参加者3人 ウ 12/21～22 西条市事業報告会 参加者4人 エ 1/11～12 今治市事業報告会 参加者5人 オ 3/22 先催県視察 大野市 参加者3人 (2) 第76回国民体育大会いなべ市準備委員会 <ul style="list-style-type: none"> ア 10/31 設立発起人会 イ 1/29 設立総会及び第1回総会 																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td colspan="3"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ） </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	スポーツゲームズinいなべ、Eポート交流大会及び美し国三重市町対抗駅伝に関しては、参加者数又は順位結果の面では一定の成果を上げています。諸事業の企画運営にあたっては、スポーツ基本法前文「スポーツは、人と人、地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成し（中略）健康で活力に満ちた長寿社会の実現」を基本理念とし事業の内容を精査した上で実施します。																		
所属長氏名	渡邊 真澄	H30.7.30	作成																

1 事務事業名	体育館運営事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	体育館及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内5施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・北勢武道場 ・大安武道館 ・員弁運動公園体育館 ・大安スポーツ公園体育館 ・大安海洋センター体育館							
	今年度の事業内容	市内5施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	127,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000		
	実績値	84,590	100,450	117,501	177,131				
達成率	66.6%	87.3%	102.2%	154%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	40,679	28,815	26,510	23,878	34,735	34,735	93,348	
	人件費	0.38	0.13	0.13	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	2,850	975	975	1,700	1,700	1,700	5,100	
	歳出計（A）+（B）	43,529	29,790	27,485	25,578	36,435	36,435	98,448	
	前年度比（%）		68%	92%	93%	142%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,245	3,584	4,243	4,243	4,243	4,243	12,729	
一般財源	40,284	26,206	23,242	21,335	32,192	32,192	85,719		
一般財源比率（%）	93%	88%	85%	83%	88%	88%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課			H30.7.30	作成			

8 事業の実績・成果	市民のスポーツ推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように員弁運動公園体育館、大安スポーツ公園体育館、大安海洋センター体育館、員弁運動公園柔剣道場、北勢武道場、大安武道館及び大安海洋センター武道館の管理運営を行いました。		
1 主な経費	(1) 管理用消耗品 465,975円 (2) 施設使用許可申請書印刷代 314,280円 (3) 電気使用料 5,449,175円 契約先 中部電力㈱、日立造船㈱中部支社、テプコカスタマーサービス㈱、㈱F-Power (4) 上下水道使用料 829,180円 (5) 修繕料 ア 大安スポーツ公園体育館屋根修繕 291,600円、発注先 水谷建設㈱ イ 北勢武道場消防設備取替え 171,180円、発注先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 (6) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園体育館清掃業務 4,838,400円、委託先 (有)リースキン三愛 イ 大安スポーツ公園体育館清掃業務 789,400円、委託先 ㈱東海環境サービス ウ 大安海洋センター体育館清掃業務 570,000円、委託先 梅戸自治会 エ 大安武道館清掃業務 269,568円、委託先 いなべ市シルバー人材センター オ 員弁運動公園体育館自家用電気工作物保安管理 268,272円、委託先 中部電気保安協会四日市営業所 カ 員弁運動公園体育館消防設備保守点検 48,600円、発注先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 キ 北勢武道場消防設備保守点検 10,800円、発注先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 ク 大安スポーツ公園体育館消防設備保守点検 22,680円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 ケ 大安海洋センター体育館消防設備保守点検 12,960円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 コ 大安武道館消防設備保守点検 8,640円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 サ 員弁運動公園体育館施設警備保障 165,888円、委託先 イセット㈱ シ 体育館施設除草業務 16,200円、委託先 いなべ市シルバー人材センター (7) 事務事業委託料 ア 施設利用受付事務 5,856,624円、委託先 いなべ市シルバー人材センター (8) AEDレンタル 462,840円、発注先 三重総合警備保障㈱ (9) 備品購入費 ア AEDボックス 186,624円、発注先 三重総合警備保障㈱ イ 会議用テーブル一式 380,160円、発注先 (有)嶋屋		
2 社会体育施設年間利用者数	(1) 員弁運動公園体育館 52,497人 (2) 大安スポーツ公園体育館 27,555人 (3) 大安海洋センター体育館 7,008人 (4) 員弁運動公園柔剣道場 12,019人 (5) 北勢武道場 4,552人 (6) 大安武道館 10,598人 (7) 大安海洋センター武道館 3,025人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後も、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、施設利用者の利便性の向上を図ります。		
	所属長氏名	渡邊 真澄	H30.7.30 作成

1	事務事業名	運動場運営事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
3	事業目的	運動場等及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
4	事業概要	直営又は一部外部委託によって市内5施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・員弁運動公園運動場及びサッカー場 ・大安スポーツ公園運動場 ・大安スポーツ公園スパーク大安 ・藤原運動場							
	今年度の事業内容	市内5施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	40,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	+指標	
	実績値	34,353	36,297	46,237	45,269				
	達成率	85.9%	121%	154.1%	150.9%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	21,265	15,712	15,646	14,970	19,498	19,498	53,966	
	人件費	0.36	0.11	0.11	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	2,700	825	825	1,700	1,700	1,700	5,100	
	歳出計（A）+（B）	23,965	16,537	16,471	16,670	21,198	21,198	59,066	
	前年度比（%）		69%	100%	101%	127%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,228	969	989	989	989	0	1,978	
一般財源	22,737	15,568	15,482	15,681	20,209	21,198	57,088		
一般財源比率（%）	95%	94%	94%	94%	95%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
		分野	スポーツ	補助事業の名称等					
		施策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計				
		基本事業	スポーツ施設運営の充実	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		09	06	02	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果
市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園運動場、員弁運動公園サッカー場、大安スポーツ公園運動場、大安西部運動場、スパーク大安及び藤原運動場の管理運営を行いました。	
1	主な経費 (1) 管理用消耗品 386,502円 (2) 電気使用料 504,369円、契約先 中部電力株式会社 (3) 上下水道使用料 340,680円 (4) 修繕料 ア 員弁運動公園運動場連絡通路舗装修繕 295,000円、発注先 奥岡建設工業(株) イ スパーク大安消防用設備修繕 73,332円、発注先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 ウ 員弁運動公園外灯電線接続ボックス修繕 164,360円、発注先 (有)多湖電気 エ 藤原運動場トイレ手洗い修繕 79,040円、(有)ハヤシ水道設備 (5) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園屋外体育施設管理業務 9,610,068円、委託先 いなべ市体育協会 イ 屋外スポーツ施設運動場整備業務 1,710,720円、発注先 (株)タケムラ創建 ウ スパーク大安消防用設備保守点検 9,720円、発注先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 (6) AEDレンタル 73,080円、発注先 三重総合警備保障(株) (7) 備品購入費 191,268円、発注先 (有)嶋屋
2	施設年間利用者数 (1) 員弁運動公園運動場 18,198人 (2) 員弁運動公園サッカー場 11,420人 (3) 大安スポーツ公園運動場 5,990人 (4) 大安西部運動場 2,770人 (5) スパーク大安 3,702人 (6) 藤原運動場 3,189人
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性） ①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後も、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、施設利用者の利便性の向上を図ります。
	所属長氏名 渡邊 真澄 H30.7.30 作成

1	事務事業名	テニスコート運営事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
3	事業目的	テニスコート及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
4	事業概要	直営又は一部外部委託によって市内2施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・員弁運動公園テニスコート（4面） ・大安スポーツ公園テニスコート（4面）							
	今年度の事業内容	市内2施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	23,000	24,000	25,000	25,000	25,000	25,000		
実績値	25,761	28,284	33,636	34,970					
達成率	112%	117.8%	134.5%	139.9%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	1,229	1,522	1,107	1,133	1,224	1,224	3,581	
	人件費	0.35	0.21	0.11	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額（B）	1,575	825	825	1,275	1,275	1,275	3,825	
	歳出計（A）+（B）	2,804	2,347	1,932	2,408	2,499	2,499	7,406	
	前年度比（%）		84%	82%	125%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,229	1,229	1,032	825	825	825	2,475	
一般財源	1,575	1,118	900	1,583	1,674	1,674	4,931		
一般財源比率（%）	56%	48%	47%	66%	67%	67%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ	補助事業の名称等						
	施策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計					
	基本事業	スポーツ施設運営の充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		09	06	02	01			
	担当課	教育委員会 生涯学習課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園テニスコート及び大安スポーツ公園テニスコートの管理運営を行いました。						
1	主な経費	(1) 管理用消耗品 347,544円 (2) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園テニスコート施設管理業務 351,528円、委託先 いなべ市体育協会 イ 大安スポーツ公園テニスコート整備業務 113,400円、委託先 長永スポーツ(株)三重支店 (3) 備品購入費 ア ホームベンチ 191,268円、発注先 (有)嶋屋						
2	施設年間利用者数	(1) 員弁運動公園テニスコート 11,491人 (2) 大安スポーツ公園テニスコート 13,844人						
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	員弁運動公園及び大安スポーツ公園の両テニスコートは、いずれも稼働率が高く、地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後も、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、施設利用者の利便性の向上を図ります。						
	所属長氏名	渡邊 真澄			H30.7.30	作成		

1 事務事業名	野球場運営事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	野球場及び附属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内7施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 北勢中山グラウンド 北勢其原グラウンド 阿下喜小学校グラウンド 員弁運動公園野球場 員弁御園グラウンド 大安スポーツ公園野球場 藤原第1野球場							
	今年度の事業内容	市内7施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	36,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000		
実績値	33,535	38,774	41,966	46,978					
達成率	93.2%	117.5%	127.2%	142.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	17,912	14,544	15,340	17,617	17,916	17,916	53,449	
	人件費	0.36	0.36	0.36	0.17	0.17	0.17	0.51	
	金額（B）	2,700	2,700	2,700	1,445	1,445	1,445	4,335	
	歳出計（A）+（B）	20,612	17,244	18,040	19,062	19,361	19,361	57,784	
	前年度比（%）		84%	105%	106%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,530	1,530	1,301	1,301	1,301	0	2,602	
一般財源	19,082	15,714	16,739	17,761	18,060	19,361	55,182		
一般財源比率（%）	93%	91%	93%	93%	93%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.7.30	作成					

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園野球場、員弁御園グラウンド、大安スポーツ公園野球場、北勢中山グラウンド、北勢其原グラウンド及び藤原第1野球場の管理運営を行いました。						
1 主な経費	(1) 管理用消耗品 452,460円 (2) 藤原第1野球場照明用燃料費 199,728円 (3) 修繕料 ア 員弁運動公園野球場トイレ水道修繕 75,600円、発注先 ㈱ワコー イ 員弁御園グラウンドベンチ修繕 152,064円、発注先 ㈱鼓製材 ウ 北勢其原グラウンド倉庫屋根修繕 122,040円、発注先 ㈱鼓製材 エ 北勢其原グラウンドトイレ修繕 42,120円、発注先 ㈱梶水道設備 オ 藤原第1野球場トイレ手洗い修繕 56,160円、発注先 ㈱ハヤシ水道設備 カ 藤原第1野球場ダグアウト手洗い修繕 138,240円、発注先 ㈱ハヤシ水道設備 (4) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園野球場施設管理業務 6,803,181円、委託先 いなべ市体育協会 イ 藤原第1野球場照明設備保守点検 405,000円、委託先 ㈱N T T ファシリティーズ ウ 市内野球場整備業務 6,065,280円、委託先 ㈱タケムラ創建 エ 藤原第1野球場自家用電気工作物保守点検 190,512円、委託先 中部電気保安協会 (5) 工事請負費 ア 大安スポーツ公園野球場水道漏水防止工事 290,520円、発注先 岡本水道㈱ イ 大安スポーツ公園野球場水道引き込み漏水防止工事 299,160円、発注先 岡本水道㈱ ウ 大安スポーツ公園野球場水道引き込み漏水防止工事 299,160円、発注先 岡本水道㈱ エ 大安スポーツ公園野球場倉庫移設工事 102,600円、発注先 ㈱キタイセ (6) 自走式草刈機購入費 240,300円、発注先 北勢機械㈱						
2 施設年間利用者数	(1) 員弁運動公園野球場 11,136人 (2) 員弁御園グラウンド 6,400人 (3) 大安スポーツ公園野球場 5,858人 (4) 北勢中山グラウンド 7,100人 (5) 北勢其原グラウンド 6,889人 (6) 藤原第1野球場 6,013人						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後も、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、施設利用者の利便性の向上を図ります。						
所属長氏名	渡邊 真澄		H30.7.30	作成			

1 事務事業名	プール・艇庫運営事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	一般利用及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等並びに舟艇等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内3施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 ・員弁運動公園海洋センタープールの施設保守管理及び維持管理業務 ・一般利用休止中の北勢市民プールの北勢中学校水泳部への貸出し(夏期)							
	今年度の事業内容	・員弁運動公園海洋センタープール運営 (7月2日から8月31日まで) ・大安海洋センター艇庫、北勢市民プール(夏季)							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	1日平均利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	85	65	65	65	65	65	+指標	
実績値	3,105	3,940	3,728	48					
達成率	3652.9%	6061.5%	5735.4%	73.8%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費(A)	9,835	4,769	4,742	4,137	9,160	9,160	22,457	
	人件費	0.15	0.15	0.15	0.25	0.25	0.25	0.75	
	金額(B)	1,125	1,125	1,125	2,125	2,125	2,125	6,375	
	歳出計(A)+(B)	10,960	5,894	5,867	6,262	11,285	11,285	28,832	
	前年度比(%)		54%	100%	107%	180%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		305	305	305	305	305	0	610	
一般財源	10,655	5,589	5,562	5,957	10,980	11,285	28,222		
一般財源比率(%)	97%	95%	95%	95%	97%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.8.10	作成					

8 事業の実績・成果	
市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園海洋センタープール事業及び大安海洋センター艇庫事業を行いました。	
1 主な経費	
(1) 管理用消耗品 270,492円	
(2) 艇庫船舶燃料費 29,860円、発注先 (有)江戸徳石油	
(3) 電気使用料 53,614円、契約先 中部電力(株)	
(4) 艇庫上下水道使用料 14,800円	
(5) 修繕料	
ア 員弁運動公園海洋センタープール消防設備修繕 35,100円、発注先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
イ 員弁運動公園海洋センタープール給湯設備修繕 34,560円、発注先 (株)ワコー	
(6) 艇庫船舶検査手数料 11,600円、検査機関 日本小型船舶検査機構	
(7) レクリエーション保険代 35,792円、発注先 東京海上日動火災保険(株)	
(8) 保守管理委託料	
ア 員弁運動公園海洋センタープールろ過機点検業務 3,402,000円、委託先 名古屋水交(株)	
イ 員弁運動公園海洋センタープール消防設備保守点検 12,960円、発注先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
(9) 事務事業委託料	
ア 員弁運動公園海洋センタープールろ過機保守点検 37,800円、委託先 (株)浅井東海物流	
イ 員弁運動公園海洋センタープール水質検査 12,960円、発注先 (株)浅井東海物流	
ウ AEDレンタル 48,720円、発注先 三重総合警備保障(株)	
2 事業実績	
(1) 員弁運動公園海洋センタープール	
ア 開放日 7/1, 2, 8, 9, 15, 16, 17, 7/21~8/31	
イ 利用者 2,616人	
ウ 開放日数 48日 平均人数 55人	
(2) 大安海洋センター艇庫事業	
ア 一般開放日 7/22, 29, 30, 8/5, 6, 12, 19, 20	
イ 団体利用 大安中学校カヌー教室、藤原中学校カヌー教室、丹生川中子ども会、放課後子ども教室オープンスクール	
ウ 利用者 480人	
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 未達成(70%未満)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後も、アクアリウム運動教室や水辺の安全教室などの海洋センター事業及びEボート大会練習会場として有効活用するとともに、施設利用者の利便性の向上を図ります。	
所属長氏名 渡邊 真澄 H30.8.10 作成	

1 事務事業名	スポーツ施設修繕事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	体育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図るとともに維持管理経費の低減を図る								
3 事業目的	各施設を市内のスポーツの拠点とし、より多くの市民に安心して利用してもらうことが目的である。								
4 事業概要	【施設設備改修工事】 体育施設及び設備の老朽化による事故を防止するため改修工事を行う。 【施設整備工事】 維持管理経費の低減を図るため予防的な保全を含め定期的な修繕整備工事を行う。								
	今年度の事業内容 駐車場整備工事、電気設備改修工事、排水設備改修工事、屋根塗装改修工事、場内整備（内外野）工事、人工芝張替工事								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		0	48,904	23,279	21,546	27,220	27,220	75,986
	人件費	人員	0	0	0.25	0.23	0.23	0.23	0.69
		金額（B）	0	0	1,875	1,955	1,955	1,955	5,865
	歳出計（A）+（B）		0	48,904	25,154	23,501	29,175	29,175	81,851
	前年度比（%）				51%	93%	124%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	48,904	25,154	23,501	29,175	29,175	81,851	
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課		教育委員会 生涯学習課		H30.7.30		作成			

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように施設の修繕を行いました。		
1 主な経費	(1) 設計監理委託料 ア 大安スポーツ公園テニスコート人工芝張替工事 481,680円、発注先 ㈱信栄企画いなべ支店 イ 員弁運動公園駐車場整備調査業務 598,320円、発注先 ㈱信栄企画いなべ支店 (2) 維持修繕工事請負費 ア 大安スポーツ公園テニスコート人工芝張替え工事 17,200,080円、発注先 長永スポーツ工業㈱三重支店 イ 員弁運動公園体育館電話器更新工事 896,400円、発注先 NTT西日本電信電話㈱三重支店 ウ 大安海洋センター体育館防球ネット設置 299,160円、発注先 ㈱中京スポーツ施設 エ 大安スポーツ公園バックネット修繕工事 297,000円、発注先 長永スポーツ工業㈱三重支店 オ 員弁運動公園体育館下水道配管改修工事 297,000円 発注先 ㈱ワコー		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり ⑦今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後も、施設の設置及び管理の瑕疵を見落とすことなく、安全で快適に施設利用が行えるよう適切な管理を行います。		
所属長氏名		渡邊 真澄	H30.7.30 作成

1	事務事業名	全国大会等出場褒賞事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	スポーツ競技全国大会出場する者すべてに賞賜金を交付することができるように求められている。							
3	事業目的	全国大会等に出場するすべての対象者に賞賜金を交付してその功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図る。							
4	事業概要	いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱(平成21年教委告示第2号)に基づき、市内に住所を有するもの及び市内の学校に在学するもので、アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場する18歳以下の者に対して賞賜金を交付する。							
	今年度の事業内容	全国大会等出場褒賞事業							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国大会出場実人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	76	76	76	76	76	76		
実績値	70	104	107	96					
達成率	92.1%	136.8%	140.8%	126.3%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費(A)	1,000	1,112	1,030	938	1,100	1,100	3,138	
	人件費	0.15	0.15	0.15	0.31	0.31	0.31	0.93	
	金額(B)	1,125	1,125	1,125	2,635	2,635	2,635	7,905	
	歳出計(A)+(B)	2,125	2,237	2,155	3,573	3,735	3,735	11,043	
	前年度比(%)		105%	96%	166%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,125	2,237	2,155	3,573	3,735	3,735	11,043		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ団体の育成支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	02		
	担当課	教育委員会	生涯学習課	H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果	<p>全国大会等に出場する18歳以下の選手に対し、その功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図るために賞賜金を交付しています。本年度は、いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱に基づき、申し出のあった97人に賞賜金を交付しました。</p> <p>1 主な経費 (1) 賞賜金(個人) 770,000円、77人 (2) 賞賜金(団体) 168,000円、2団体、20人</p> <p>2 主な出場大会(抜粋) (1) 平成29年度全国高校総合体育大会 (2) 第48回日本少年野球選手権大会 (3) 第34回全国少年少女レスリング選手権大会 (4) 第72回国民体育大会 (5) 全国高校選抜レスリング大会</p>											
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他()									
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	賞賜金交付制度は他の自治体にもあり、市民にも同制度は一定程度周知され理解を得ているものと考えられます。賞賜金の交付額は、その内容規模に応じて増額を行う必要があり、柔軟に対応していく必要があります。一方、交付対象者は年齢18歳以下が対象ですが、功績に対する賞という意義からも対象年齢の制限を撤廃について検討する余地があります。											
	所属長氏名	渡邊 真澄	H30.7.30	作成									

1	事務事業名	スポーツ団体支援事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	スポーツに触れ、住民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換並びに連携協力が求められている。						
3	事業目的	本市のアマチュアスポーツ活動を支えるいなべ市体育協会の組織体制の強化及び自主財源の確保を図り、住民のスポーツ活動及び競技力向上を支援する。						
4	全体事業概要	住民のスポーツ活動支援及び競技力向上を図るため、特定非営利活動法人いなべ市体育協会に次の事業を委託して実施する。 ・地域スポーツ振興事業 事務費 競技費 員弁運動公園施設利用受付業務						
	今年度の事業内容	・地域スポーツ振興事業 (体育協会・スポーツ少年団)						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	過去の最小値を目標値として設定した。					%	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	70	70	70	70	70	70	+指標
実績値	77	73	98	98.7				
達成率	110%	104.3%	140%	141%				
6	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費 (A)	21,350	22,236	22,144	21,956	22,250	22,250	66,456
	人件費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
	金額 (B)	1,500	1,500	1,500	1,700	1,700	1,700	5,100
	歳出計 (A) + (B)	22,850	23,736	23,644	23,656	23,950	23,950	71,556
	前年度比 (%)		104%	100%	100%	101%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	22,850	23,736	23,644	23,656	23,950	23,950	71,556	
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法、日本体育協会スポーツ憲章				
	分野	スポーツ	補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ団体の育成支援	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	06	01	02		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		H30.8.17	作成			

8	事業の実績・成果		
市民のスポーツ活動に対する支援及び情報発信を行うため、地域スポーツ振興事業並びに員弁運動公園施設管理業務及び受付事務を特定非営利活動法人いなべ市体育協会に委託して実施しました。			
1	実施事業		
(1)	地域スポーツ振興事業 18,000,000円		
ア	内容		
(7)	事務事業 職員給与、役員市外での会議旅費、事務消耗品、広報及び募集チラシの印刷費、通知文の送付料、切手、はがき、振込代、物品借用費		
(4)	研修事業 指導者の育成のために参加する研修負担、内部で主催する研修会		
(7)	専門部活動事業 いなべ市体育協会各専門部等が実施する大会等の経費 専門部内研修活動費及びスポーツ少年団活動費		
(2)	員弁運動公園施設管理業務 3,955,550円		
ア	内容		
(7)	受付業務 利用者からの申込書類の受け付け、施設鍵管理及び貸し出し		
(4)	点検業務 施設周辺の外観目視点検、照明の点灯消灯確認点検、管球類の点検		
(7)	庶務業務 貸出備品等の簡単な修繕作業、ポスターなどの掲示作業		
(1)	報告業務 日報（受付状況、点検結果等）の作成及び提出		
イ	施設		
(7)	社会教育施設（員弁運動公園体育館、野球場、運動場、テニスコート、サッカー場、員弁御園グラウンド）		
(4)	学校開放施設（員弁中学校、員弁西小学校、員弁東小学校）		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
		<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
地域スポーツ振興事業を市体育協会に委託して実施しています。今後も競技団体のレベルアップを図るため、体育協会への業務委託を通じて市内アマチュアスポーツ団体及びスポーツ少年団活動の支援を行います。			
所属長氏名	渡邊 真澄	H30.8.17	作成

1 事務事業名	ふるさとの森公園管理事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	ふるさとの森は、開発などによって失われていく郷土の自然と藤原岳や御池岳に見られる好石灰岩性の植物群落を再現したものである。								
3 事業目的	市域の自然の豊かさと素晴らしさ、大切さを後世に伝えていく。								
4 事業概要	全体事業概要	藤原文化センターの隣接地約1haに、コナラ林、シイ・カシ林、シデ・モミジ林、ロックガーデンの4区画に分けて、147種、約1250本の樹木を植栽している。散策路を整備するとともに、適宜、土壌改良などを行い、維持管理をしている。							
	今年度の事業内容	施設の維持管理							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	94	9	161	109	233	233	575	
	人件費	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	225	150	150	170	170	170	510	
	歳出計（A）+（B）	319	159	311	279	403	403	1,085	
	前年度比（%）		50%	196%	90%	144%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	319	159	311	279	403	403	1,085		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計				
	基本事業	自然環境の保全		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	06		
担当課		教育委員会 自然学習室		H30.8.3		作成			

8 事業の実績・成果			
1 施設の維持管理			
2 藤原岳自然科学館自然教室等で観察場所や標本採集の練習場所として活用。 (1) 藤原岳自然科学館自然教室「甲虫の標本をつくろう」（5月） (2) 藤原岳自然科学館自然教室「植物標本をつくろう」（6月） (3) 藤原岳自然科学館自然教室「キノコを見る会」（7月） (4) 藤原岳自然科学館自然教室「クモを調べる会」（10月）などの自然教室でふるさとの森を活用しました。 (5) 上記のほか、フクジュソウやセツブンソウ、ミノコバイモ、カタクリなどの季節の花を見に来た来館者をふるさとの森へ案内し、解説しました。			
3 ふるさとの森の自然の紹介 (1) 藤原岳自然科学館「今日のふるさとの森」コーナー設置 藤原岳自然科学館の入口に「今日のふるさとの森」コーナーを設置し、年間を通して（真冬の期間を除く）ほぼ毎週、写真と解説文の入れ替えを行いました。撮りためた写真は、ふるさとの森の自然の多様性の現れでもあり、いなべ市の豊かな自然の貴重な記録の一部となっています。 (2) 市ホームページでの紹介 次の2つのコーナーの内容を随時更新しました。 ア 「ふるさとの森の今」 ふるさとの森でその時季に観察に適した植物を「ふるさとの森の今」として紹介しました。 イ 「今月の出来事」 ふるさとの森や周辺の様子を「今月の出来事」として紹介しました。			
4 事業費の概要 (1) 消耗品費 67,363円：施設管理用品 (2) 保守管理委託料 41,472円：草刈作業（シルバー人材センター）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
特にありません。			
所属長氏名	村中 哲哉	H30.8.3	作成

1	事務事業名	希少動植物保全事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市域内には多数の希少動植物が生息・生育しているが、その情報が不足していることから、専門的な調査を行い、適正な保全対策を講じる必要がある。							
3	事業目的	専門家による市域内の植物調査を行い、その結果を報告書としてまとめることにより、適正な保全対策の実施につなげる。							
4	事業概要	・市域内の植物調査を行い、その報告書を発行する。 H20～H23 調査実施 (H19-20鈴鹿山系/H21市内里山/H22-23補足調査) H24～H27 調査報告書原稿作成 H28～H30 調査報告書編集作業 H31 調査報告書発行							
	今年度の事業内容	調査報告書の編集							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	編集作業の進捗率	原稿作成、分類確認等が完了したページ数/全体ページ数					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	0	0	25	50	75	100	+指標	
	実績値	0	0	20	50				
達成率	-	-	80%	100%					
6	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費 (A)	11,739	11,211	3,169	1,745	2,060	6,920	10,725	
	人件費	0.1	0.11	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額 (B)	750	825	1,125	1,275	1,275	1,275	3,825	
	歳出計 (A) + (B)	12,489	12,036	4,294	3,020	3,335	8,195	14,550	
	前年度比 (%)		96%	36%	70%	110%	246%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,489	12,036	4,294	3,020	3,335	8,195	14,550		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計				
	基本事業	自然環境の保全		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	06		
	担当課	教育委員会 自然学習室		H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果			
1	自然保護意識の啓発 市内に生息・生育する野生動植物を市ホームページの「いなべ市の自然」で紹介することにより、いなべ市の豊かな自然を守る意識の啓発を図りました。ホームページの内容は随時更新しています。			
2	植物調査報告書の編集 平成20～23年度に実施した市内植物調査報告書の編集作業を進めました。調査報告書の発行は、平成31年度を予定しています。			
3	写真集「いなべ市の自然」の発行 いなべ市の自然の1年を474枚の写真で表した写真集「いなべ市の自然」を発刊しました。写真集には、いなべ市に生育・生息する植物421種、鳥類26種、哺乳類1種、両生類1種、昆虫類8種、貝類1種、菌類1種の計459種が、それぞれの観察に適した月別に掲載されています。			
4	事業費の概要 (1) 臨時雇賃金 1,494,960円：非常勤職員 1人 (2) 事務事業委託料 100,000円：植物調査報告書原稿校正業務 (3) 公用車検代 143,117円			
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ()		
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載) 平成31年度の発刊に向けて、編集作業を進めていきます。			
	所属長氏名	村中 哲哉	H30.7.30	作成

1 事務事業名	大井田西部公園管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	県営水環境整備事業により整備された公園で、大井田溜東側に多様な植物が植栽してある湿地と、宇賀川右岸に市内に生息する魚類を観察できる水槽がある。								
3 事業目的	公園を維持管理することにより、市民の憩いの場と自然観察の場を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	公園内の除草及び水槽ポンプの維持管理等により、公園の環境を維持する。							
	今年度の事業内容	公園域内の草刈り 水槽ポンプの維持管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	水槽点検（月2回）、ポンプ点検（年1回）、除草作業（年2回）					回		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	27	27	27	27	27	27		
	実績値	30	28	27	27				
達成率	111.1%	103.7%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	815	681	816	1,280	1,036	1,036	3,352	
	人件費	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	75	75	150	170	170	170	510	
	歳出計（A）+（B）	890	756	966	1,450	1,206	1,206	3,862	
	前年度比（%）		85%	128%	150%	83%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	890	756	966	1,450	1,206	1,206	3,862		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計				
	基本事業	自然環境の保全		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	06		
担当課	教育委員会 自然学習室		H30.8.3	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市の水辺の自然を再現し、現在は少なくなった水辺の植物や水生生物を保護しながら、昔は豊かだった水辺環境の自然を観察・学習できるように維持・管理しました。						
1 維持管理の状況	(1) 施設内草刈り作業の実施 3回 作業委託費 (2) 水槽ポンプの点検 1回 点検業務委託費 (3) 水槽の点検・清掃 24回（毎月2回）						
2 修繕の状況	自然水族館の水槽ガラスが破損したため、取替工事を実施しました。						
3 事業費の概要	(1) 光熱水費 471,126円：電気使用料 (2) 保守管理委託料 155,520円：草刈作業（シルバー人材センター）、54,000円：水槽ポンプ点検（岡電気商会） (3) 修繕工事費 524,880円：水槽ガラス取替工事（辻木材㈱）						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	特にありません。						
所属長氏名	村中 哲哉		H30.8.3	作成			

1	事務事業名	藤原岳自然科学館博物展示事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	藤原町坂本の東海自然歩道休憩所の老朽化に伴い、同施設にあった自然科学館を藤原文化センター内に移転し、平成25年度にリニューアルオープンした。							
3	事業目的	藤原岳を中心とする鈴鹿山系の豊かな自然について紹介することにより、自然保護の重要性を普及啓発する。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 動物、植物、岩石、化石等の標本展示により、藤原岳の自然の紹介 市民や学校等の自然探究活動の支援 自然科学研究発表会や企画展などの自然科学館事業の企画運営 展示施設の維持管理 							
		今年度の事業内容 藤原岳自然科学館事業の企画運営、展示施設の維持及び管理、資料収集及び調査研究							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	博物展示入場者数	藤原文化センター内自然科学館博物展示スペースへの入場者数。平成24年度実績（3,600人）をベースに設定。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	+指標	
	実績値	7,452	9,205	10,205	11,682				
	達成率	106.5%	131.5%	145.8%	166.9%				
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
		直接経費（A）	10,506	9,328	10,068	11,162	12,158	12,158	35,478
		人件費	0.1	0.1	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	750	750	1,125	1,275	1,275	1,275	3,825
		歳出計（A）+（B）	11,256	10,078	11,193	12,437	13,433	13,433	39,303
		前年度比（%）		90%	111%	111%	108%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	11,256	10,078	11,193	12,437	13,433	13,433	39,303		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
		分野	自然学習		補助事業の名称等				
		施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計			
		基本事業	自然学習施設の充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P			09	05	05	07	
	担当課	教育委員会 自然学習室			H30.8.3	作成			

8	事業の実績・成果	<p>いなべ市、特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して自然科学の調査研究及び学習に資するため、博物展示等を実施しました。平成29年度の入館者数は、11,682人でした。</p> <p>1 企画展示事業</p> <p>(1) 第39回児童生徒自然科学作品展 児童生徒が観察、研究した成果171点を展示し、優秀作品を表彰しました。[期間：入場者数：9/17(日)～10/1(日)、610人]</p> <p>(2) 企画展「清水千佳子 ネイチャーアート展Ⅲ～鈴鹿の山に咲く花とその仲間たち～」 自然画家による鈴鹿山系の植物の絵画42点を展示しました。[期間：入場者数：7/22(土)～8/27(日)、1,471人]</p> <p>(3) 企画展「秋の鳴く虫」 日本人の生活と深くかかわり、古くから詩歌にも詠まれてきた秋の鳴く虫16種を、生体とパネル等で展示、解説しました。[期間：入場者数：9/17(日)～9/24(日)、274人]</p> <p>2 常設展示事業</p> <p>(1) 常設展示物の追加、交換 各コーナーの写真パネルを更新するとともに、地域おこし協力隊の協力を得て、昆虫の生体展示コーナーを設置しました。</p> <p>(2) 淡水魚飼育水槽の管理 定期的に水槽の水替えと清掃を実施しました。</p> <p>(3) 標本の保守作業 はく製展示物の燻蒸作業と昆虫標本等の防虫剤の入れ替えを実施しました。</p> <p>3 広報活動</p> <p>(1) ホームページで最新の情報を発信 催し物の案内をいなべ市ホームページの「イベント情報」に掲載しました。</p> <p>(2) 藤原岳自然科学館パンフレットの配布 三重県総合博物館、阿下喜温泉、青川キャンプパーク、藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等にて配布しました。</p> <p>(3) マスコミによる藤原岳自然科学館の紹介 CTV、三重テレビ、中日新聞などで児童生徒自然科学作品展が紹介されました。</p> <p>(4) 館報の発行 平成28年度の藤原岳自然科学館の活動をまとめた館報「藤原岳」第39巻を発行しました。</p> <p>4 学校、教育機関等における理科学習等の支援活動</p> <p>(1) 市内小中学校での学習支援活動 6/16(木)十杜小学校出前授業（川の生き物観察）、6/16(金)藤原中学校区特別支援学級（展示物見学とアゲハチョウのサイコロ製作）</p> <p>(2) いなべ市教育研究所、図書館とのコラボレーション事業 7/14(金)先生のための自然教室（於：大安公民館、宇賀川）、10/19(木)先生のための自然教室（於：藤原小学校）、11/23(木、祝) 図書館まつりにて「落ち葉で絵をかこう」コーナーを開設しました。</p> <p>(3) 遠足等での展示物等見学への対応 市内小学校等を遠足での見学先として受け入れ、案内・説明を行いました。 5/26(金)三里小学校1年生、6年生、7/22(土)西藤原地区子供会</p> <p>5 事業費の概要</p> <p>(1) 臨時雇賃金 5,686,488円：非常勤職員 3人 (2) 講師謝礼 185,000円：自然科学館運営員謝礼、企画展謝礼 (3) 消耗品費 263,258円：展示用消耗品、事務用品 (4) 印刷製本費 478,764円：企画展ポスター・チラシ印刷 (5) 手数料 457,920円：はく製標本燻蒸作業料 (6) 土地借上料 3,771,448円：藤原文化センター敷地借上料 (7) 備品購入費 235,440円：標本展示用ワゴン台購入、自然科学関係図書購入</p>																						
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																					
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																					
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																					
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	特にありません。																						
	所属長氏名	村中 哲哉			H30.8.3	作成																		

1	事務事業名	藤原岳自然科学館自然教室事業					予算区分	C		
2	事業実施の背景	当市の自然環境を守るためには、市民に自然の素晴らしさ、貴重さを認識してもらう必要がある。								
3	事業目的	市民が当市の自然に触れる機会を設け、その素晴らしさ、貴重さを体感してもらうことにより、自然環境を守ることの重要性をアピールする。								
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 一般市民を対象とした自然教室の開催 自然科学研究の成果の発表の場の提供 								
		<ul style="list-style-type: none"> 自然教室の開催（20講座程度） 児童生徒自然科学作品展の開催 児童生徒自然科学研究発表会の開催 								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	児童生徒自然科学作品展出展数	自然教室等での学習成果を発表する作品展への出展数。市内小学校（11校）各校15作品程度で設定した。					作品数			
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分		
	区分	26	27	28	29	30	31			
	目標値	160	160	160	160	160	160	+指標		
	実績値	163	167	167	171					
	達成率	101.9%	104.4%	104.4%	106.9%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		3か年計	
		区分	26	27	28	29	30	31		
		直接経費（A）	725	714	689	796	925	925	2,646	
		人件費	人員	0.01	0.01	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39
			金額（B）	75	75	975	1,105	1,105	1,105	3,315
		歳出計（A）+（B）	800	789	1,664	1,901	2,030	2,030	5,961	
		前年度比（%）		99%	211%	114%	107%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	800	789	1,664	1,901	2,030	2,030	5,961			
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	自然学習		補助事業の名称等					
		施策	自然環境の保全・充実		会計			一般会計		
		基本事業	自然学習施設の充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P		09	05	05	07			
	担当課	教育委員会 自然学習室			H30.8.3	作成				

8	事業の実績・成果	いなべ市、特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して、自然の素晴らしさを認識してもらうため、自然教室等を開催しました。													
		平成29年度の参加者総数は、326人でした。													
1	藤原岳自然科学館自然教室	<p>4月15日（土）「春の動植物をたずねて」 ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで春の自然を観察しました。（11人）</p> <p>5月13日（土）「岩石の標本をつくろう」 員弁川で岩石を採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。（35人）</p> <p>5月20日（土）「甲虫の標本をつくろう」 藤原岳山麓で甲虫を採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。（9人）</p> <p>5月27日（土）「初夏の動植物をたずねて」 鞍掛峠～鈴北岳～御池岳のコースで、初夏の自然を観察しました。（24人）</p> <p>6月 3日（土）「ホタルを見る会」 藤原岳自然科学館と近くの小川で、ホタルについての学習と観察をしました。（41人）</p> <p>6月17日（土）「植物標本をつくろう」 藤原岳山麓で植物を採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。（3人）</p> <p>6月24日（土）「光に集まる虫を調べよう（1）」 藤原文化センターで、クワガタやガなど光に集まる虫を観察しました。（25人）</p> <p>7月 1日（土）「チョウの標本をつくろう」 藤原岳山麓でチョウを採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。（21人）</p> <p>7月 6日（木）「キノコを見る会」 藤原岳山麓の里山をめぐり、里山のキノコを観察しました。（4人）</p> <p>7月 8日（土）「夏休みの自然研究の仕方を聞く会」 標本の採集方法や作り方、自然研究の仕方について学びました。（19人）</p> <p>7月21日（金）「光に集まる虫を調べよう（2）」 藤原文化センターで、クワガタやガなど光に集まる虫を観察しました。（18人）</p> <p>7月22日（土）「宇賀川の自然調べ」 宇賀川の生物・岩石を観察しました。（34人）</p> <p>8月 5日（土）「親と子の自然教室」 台風5号の影響による雨のため、中止しました。</p> <p>8月19日（土）「標本の名前を聞く会」 自由研究で作った標本の名前や研究内容について指導、助言をしました。（23人）</p>													
		<p>9月23日（土）「登奈井尾林道の秋をさぐる」 登奈井尾林道の秋の自然を観察しました。（19人）</p> <p>10月21日（土）「秋の動植物をたずねて」 ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで、秋の自然を観察しました。（4人）</p> <p>10月29日（日）「クモを調べる会」 藤原岳山麓でクモを調べ、その生態や習性を観察しました。（15人）</p> <p>12月 2日（土）「冬の野鳥を見る会」 両ヶ池周辺の野鳥を観察しました。（8人）</p> <p>1月20日（土）「冬の自然観察」 藤原岳山麓を散策し、動物の足跡や生き物の冬越しの様子を観察しました。（6人）</p> <p>2月24日（土）「冬の星空を見よう」 藤原文化センターで、冬の星座や月、星雲・星団などを観察しました。（14人）</p> <p>3月24日（土）「早春の花を見る会」 ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで、早春の自然を観察しました。（35人）</p>													
2	連続講座	<p>(1)「植物学の事始め」 万葉集に登場する植物を観察しながら、その歌に込められた思いを探りました。（12人）</p> <p>6月23日（金）「アジサイと万葉植物園 ～北勢町万葉の里を訪ねて～」（14人）</p> <p>9月29日（金）「秋の植物と万葉集 ～屋根のない学校周辺の自然を訪ねて～」（15人）</p> <p>11月17日（金）「色づきはじめた植物と万葉集 ～いなべ公園の秋の自然～」</p> <p>(2)「昆虫少年少女のための基礎講座 ～めざせ昆虫博士～」</p> <p>6月10日（土）ふるさとの森と藤原文化センターで、昆虫採集と標本作りの実習をしました。（22人）</p> <p>7月29日（土）屋根のない学校で、ペイトラップやライトトラップなど、いろいろな採集方法の実習をしました。（20人）</p> <p>8月26日（土）ふるさとの森と藤原文化センターで、昆虫採集と標本作りの実習をしました。（19人）</p>													
3	児童生徒自然科学研究発表会	10月14日（土）小中学生5組（8人）が、自分が続けてきた研究について、写真や図表を示しながらわかりやすく発表しました													
4	広報活動	毎回の自然教室の実施後、その様子を市のホームページに掲載しました。													
5	事業費の概要	<p>(1) 講師謝礼 350,000円：7,000円/回×延べ50人</p> <p>(2) 消耗品費 194,751円：自然教室参加者用腕章 50枚、講座用材料等</p> <p>(3) 印刷製本費 190,188円：自然教室ポスター 100枚、同チラシ 21,000枚</p>													
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）													
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	特にありません。													
	所属長氏名	村中 哲哉	H30.8.3 作成												

1 事務事業名	藤原岳坂本休憩所管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	東海自然歩道の坂本休憩所は施設の老朽化により解体されたが、藤原岳登山者の利便性確保のため、トイレだけ建て替えられて残っている。								
3 事業目的	休憩所のトイレを維持管理することにより、藤原岳登山者の利便性を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要 清掃、消耗品の補給等の維持管理。								
	今年度の事業内容 清掃、消耗品の補給等の維持管理。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	休憩所開設日数	トイレの開設日数					日		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	365	366	365	365	365	366		
実績値	365	366	365	365					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	531	527	527	535	673	673	1,881	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	75	75	150	170	170	170	510
	歳出計（A）+（B）	606	602	677	705	843	843	2,391	
	前年度比（%）		99%	112%	104%	120%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	334	334	334	300	300	300	900
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	272	268	343	405	543	543	1,491		
一般財源比率（%）	45%	45%	51%	57%	64%	64%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計				
	基本事業	自然学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	07		
担当課	教育委員会 自然学習室		H30.8.3	作成					

8 事業の実績・成果	三重県が設置した東海自然歩道坂本休憩所のトイレを、県の委託を受けて、維持・管理しました。												
1 トイレ管理、清掃作業回数	[4月]	[5月]	[6月]	[7月]	[8月]	[9月]	[10月]	[11月]	[12月]	[1月]	[2月]	[3月]	【合計】
	8回	9回	8回	7回	8回	7回	8回	9回	8回	7回	8回	8回	95回
2 事業費の概要													
(1) 臨時雇賃金	494,585円：非常勤職員 1人												
(2) 消耗品費	6,463円：施設管理用品												
(3) 電気使用料	33,295円												
(4) 上下水道使用料	15,880円												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）													
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし								
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし								
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	特にありません。												
所属長氏名	村中 哲哉		H30.8.3	作成									

1	事務事業名	市民感謝祭事業		予算区分	A			
2	事業実施の背景	市民の皆さんに親しまれる祭りを開催することが求められている。						
3	事業目的	地域との連携を強化し、行政や地域福祉等にご尽力いただいた方々に感謝の意を表し、市民の皆さんへの「ありがとう」の気持ちを込めたお祭りを実施する。						
4	全体事業概要	行政や地域福祉等にご尽力いただいている方々に、感謝の意を表する市民表彰、多種団体による出店・展示等。						
	今年度の事業内容	日時：10月中旬の土曜日 場所：大安スポーツ公園 顕彰、模擬店、バザー、体験イベント等						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	市民感謝祭への参加者数	平成23年度の実績値を目標値に設定した。					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	実績値	3,500	3,600	3,600	1,600			
達成率	116.7%	120%	120%	53.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	3,224	2,892	2,790	2,755	3,106	3,106	8,967
	人件費	0.2	0.18	0.18	0.28	0.28	0.28	0.84
	金額（B）	1,500	1,350	1,350	2,380	2,380	2,380	7,140
	歳出計（A）+（B）	4,724	4,242	4,140	5,135	5,486	5,486	16,107
	前年度比（%）		90%	98%	124%	107%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,724	4,242	4,140	5,135	5,486	5,486	16,107	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	地域福祉		補助事業の名称等				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課		H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果
<p>他部署が開催する行政や地域福祉等にご尽力いただいている方々に感謝の意を表する「市民表彰式典」と、当課が開催する多種団体による出店・活動紹介や啓発等に関する展示をおこなう「市民感謝祭」を同時開催して、市民意識の向上を図る事業を行いました。</p> <p>1 開催日時 10月21日（土）10:00～15:00 2 開催場所 大安スポーツ公園（大安公民館周辺をメイン会場） 3 出展団体 40団体 1) 日赤三重支部いなべ市地区 2) 日赤いなべ市地域奉仕団 3) いなべ市社会福祉協議会（介護支援課） 4) いなべ市食生活改善推進協議会 5) 株式会社魚国総本社三重支社 6) くわなまの駅 7) 員弁町母子寡婦福祉会 8) 晴山会「パン工房あん」 9) あじさいの家 10) 岐阜県海津市 11) 滋賀県東近江市観光協会 12) プロジェクト大地 13) いなべFM 14) SPECIAL LIVE STAGE 15) だいふくの会 16) いなべ市社会福祉協議会 オレンジ工房 あげき 17) いものこ 18) 員弁地区更生保護女性会 19) きのこの森 20) めいいなべ 21) こどもぱれっと 22) いなべ市社会福祉協議会（地域福祉課） 23) 員弁地区人権擁護委員連絡会 24) 三重県角膜・腎臓バンク協会 25) 三重県救急医療情報センター 26) 社会福祉協議会（こども支援課） 27) いなべ防災ボランティアの会 28) 桑名地区薬物乱用防止指導者協議会 29) いなべ地区交通安全協会 30) 員弁地区生活安全協会 31) 社会福祉協議会 32) いなべ市共同募金運営委員会 33) バルーンアートの会 34) 楽吹塾 35) 自衛隊 四日市地域事務所 36) いなべおもちゃ病院 37) まるはる木材 38) 山作り研究所 39) 三重とこわか国体 40) いなべ市スポーツ推進委員協議会</p> <p>4 内容 1) 市民表彰式典 2) 市民参加型 いなべ市プロモーションビデオ上映会 3) ニューススポーツチャレンジ 4) いなべ市総合病院・名古屋市立大学による一次救急救命講習会 5) 講演会「災害弱者に対する地域防災を考えるつどい」 6) 「見てみま書！やってみま書！」（いなべ総合学園高等学校書道部） 7) 員弁美術展 8) 出展団体による、活動紹介や啓発の展示、模擬店等とバンドライブ</p> <p>5 参加者数 延べ約1,600人（スタッフ含む）</p> <p>6 主な決算額 ・市民感謝祭派遣看護師報償金 17,000円 ・市民感謝祭案内ポスター印刷 36,720円 ・市民感謝祭案内チラシ印刷 91,238円 ・市民感謝祭傷害保険料 143,990円 興業中止保険 98,360円 施設賠償責任保険 33,630円 行事参加者の傷病危険担保契約 12,000円 ・市民感謝祭運営・イベント委託料 383,600円 第9回いなべ市民感謝祭に伴うライブ演奏 GAZPACHOS 21,000円 第9回いなべ市民感謝祭に伴うライブ演奏 SKYLARKING 49,000円 第9回いなべ市民感謝祭に伴うライブステージPA業務 sesamiexperience 130,000円 第9回いなべ市民感謝祭に伴う駐車場内誘導・案内業務 ㈱MS管財 183,600円 ・市民感謝祭テント等レンタル料 1,585,440円 第9回いなべ市民感謝祭イベント用品レンタル業務 レントオール桑名 1,585,440円 ・市民感謝祭給排水仮設工事 248,400円 第9回いなべ市民感謝祭給排水管仮設工事 岡本水道㈱ 248,400円 ・市民感謝祭電気仮設工事 248,400円 第9回いなべ市民感謝祭電気工事 (有)岡電気商会 248,400円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
本予算の内訳は、市民表彰経費を除くイベント開催にかかる会場設営経費であり、現状を継続実施の場合は削減の余地はありません。	
所属長氏名	佐藤 明広
H30.7.30	作成

1	事務事業名	社会福祉団体事業					予算区分	B
2	事業実施の背景	社会福祉法人は社会福祉法に定めるところにより、社会福祉事業を行うことを目的として設立された法人であり、組織経営体制の改善を指導する必要がある。						
3	事業目的	財政運営の適正化と組織経営基盤の安定を図ることで、地域福祉の充実・発展を目指す。						
4	事業概要	いなべ市社会福祉協議会の法人運営、地域福祉事業、日常生活自立支援事業に対する補助金を交付する。また、社会福祉法人の指導監査及び許認可事務を行う。						
	今年度の事業内容	いなべ市社会福祉協議会に対する補助金の交付						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	補助金に対する人件費の比率	補助金に対する人件費の比率					%	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	60	60	60	60	60	60	+指標
	実績値	64	68	66	63			
達成率	106.7%	113.3%	110%	105%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	198,004	202,708	196,384	196,516	208,171	208,171	612,858
	人件費	0.1	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
	金額（B）	750	675	675	765	765	765	2,295
	歳出計（A）+（B）	198,754	203,383	197,059	197,281	208,936	208,936	615,153
	前年度比（%）		102%	97%	100%	106%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	1,991	2,014	2,014	0	2,000	2,000	4,000
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	196,763	201,369	195,045	197,281	206,936	206,936	611,153	
一般財源比率（%）	99%	99%	99%	100%	99%	99%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市社会福祉法人指導監査実施要綱 社会福祉法		
	分野	地域福祉			補助事業の名称等	いなべ市社会福祉法人が行う事業の助成に関する条例		
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実			会計	一般会計		
	基本事業	地域福祉活動の充実			款	項	目	大事業
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	03	01	01	01	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課			H30.8.10	作成		

8	事業の実績・成果		
福祉サービスの利用者の保護及び地域における社会福祉の推進を図りました。			
(1) いなべ市社会福祉協議会運営補助金 いなべ市社会福祉協議会は社会福祉法により1市町村に1団体しか認可されない、きわめて公的な団体として社会的に位置づけられている団体であり、いなべ市からも各種の福祉事業を委託したり、いなべ市の福祉行政施行計画の基本的方針と整合性を持った事業を行っているため補助金を交付しています。 ・交付額 194,468,525円 (法人運営費 84,650,171円) * 法人本体の運営費等 (地域福祉費 105,007,057円) * 各種団体、各種福祉サービス関連費用 (日常生活自立支援費 4,811,297円) * 判断・意思決定が困難な方への援助等			
(2) 社会福祉法人指導監査（9法人） 社会福祉法人が関係法令、通知に基づく法人運営及び事業経営が行われているかについて指導監査を行い、適正な法人運営と社会福祉事業の経営の確保を図るため実施しています。 今年度の監査実施法人 ①モモ（7月19日（水）） ②翠明院（9月19日（火）） ③あじさいの家（11月16日（木）） ④いなべ市社会福祉協議会（12月15日（金）） ⑤六永会（3月29日（木））			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
補助金は年々減額傾向にあります。 法人指導監査については、原則、3年周期で定期的に監査に入ります。			
所属長氏名	佐藤 明広		H30.8.10 作成

1	事務事業名	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	終戦から70年余りが経過し、戦争を知る遺族も減り、年々参加者は減少傾向にある。						
3	事業目的	戦争の悲惨さを認識し、事業を実施することにより平和に対する感謝の意を表す。						
4	事業概要	先の大戦で亡くなられた方々を追悼するため、追悼式を開催する。 ・出席者 市長、市議会議員、市議会議員、県議会議員、自治会連合会会長、自治会長、民生児童委員協議会連合会長、社会福祉協議会会長、遺族会長、遺族						
	今年度の事業内容	10月下旬の土曜日に、大安公民館（大安町）において戦没者、戦災死没者に対して哀悼をささげ、その冥福を祈る。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	追悼式参列者数	・追悼式の参列者数					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	250	230	200	200	200	200	
	実績値	180	180	170	160			
達成率	72%	78.3%	85%	80%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	368	488	471	563	652	652	1,867
	人件費	0.1	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
	金額（B）	750	225	225	255	255	255	765
	歳出計（A）+（B）	1,118	713	696	818	907	907	2,632
	前年度比（%）		64%	98%	118%	111%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,118	713	696	818	907	907	2,632	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	地域福祉		補助事業の名称等				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課		H30.8.9	作成			

8	事業の実績・成果	先の大戦における戦没者並びに戦災死没者に対し哀悼の誠を捧げ、その冥福と恒久平和を祈念するため、毎年10月の第4土曜日に、いなべ市主催により「いなべ市戦没者追悼式」を開催しています。 ・10月28日（土）（大安公民館 約160名 参加） （案内状送付者） ①員弁地区遺族会員 ②来賓 (1) 市議会議員 (2) 県議会議員（地元選出議員） (3) 自治会連合会長 (4) 社会福祉協議会会長（副会長） (5) 民生委員児童委員協議会連合会長 (6) 遺族会長、遺族代表 ③市議会議員 ④自治会長 ・祭壇設置委託料 378,000円（委託業者 株式会社 ほくせい）					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	参加者は、多くが遺族関係者であるが、遺族の高齢化もあり参加者は年々減少傾向にあります。					
	所属長氏名	佐藤 明広		H30.8.9	作成		

1 事務事業名	民生児童委員事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	担当地区内の住民の生活状態を把握し、援助を必要とする者の相談、援助を行っている。社会福祉事業活動の支援や関係機関との連携を図り事業を進めている。								
3 事業目的	研修会等を通して民生・児童委員の資質向上を図る。								
4 事業概要	民生・児童委員の就退任事務及び支援活動								
	今年度の事業内容 研修会の開催（役員研修会、全体研修会）、部会の開催（障害者福祉部会、児童福祉部会、高齢者福祉部会）、心配ごと相談等の支援								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会開催回数	・自己研鑽、職務上の知識等を得るための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。					回		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	8	8	8	8	8	8		
	実績値	8	8	8	8	8	8		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	142	71	323	1	71	420	492	
	人件費	0.2	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33	
	金額（B）	1,500	825	825	935	935	935	2,805	
	歳出計（A）+（B）	1,642	896	1,148	936	1,006	1,355	3,297	
	前年度比（%）		55%	128%	82%	107%	135%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,642	896	1,148	936	1,006	1,355	3,297		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01		
担当課	福祉部 人権福祉課		H30.8.9	作成					

8 事業の実績・成果												
<p>社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動を支援しました。</p> <p>(1) 民生委員・児童委員（93名）</p> <p>自治会長の推薦により地域住民の中から選ばれ、自らも住民の一員という立場で、担当地区を持って住民の見守りや相談活動を行っていただいています。</p> <p>(2) 主任児童委員（8名）</p> <p>子どもや子育て家庭への支援を専門に担当する民生委員・児童委員で、児童福祉関係機関と区域担当民生委員・児童委員との連絡役となって活動していただいています。</p> <p>(3) 組織</p> <p>○いなべ市民生委員・児童委員協議会連合会（101人）</p> <p>①大安地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 25人 主任児童委員 2人</p> <p>②員弁地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 23人 主任児童委員 2人</p> <p>③北勢地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 30人 主任児童委員 2人</p> <p>④藤原地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 15人 主任児童委員 2人</p> <p>民生委員の任期である3年毎の一斉改選事務及び、欠員時の解嘱・委嘱事務を人権福祉課が担当し、日常の民生委員活動支援は、いなべ市社会福祉協議会に委託して相互情報交換を密にして連携して実施しています。事務費用は、社会福祉協議会への補助金に含めています。</p> <p>日々の様々な民生委員・児童委員活動の他、委員の資質向上のため、委員研修、視察研修を実施しています。</p> <p>(4) 主な決算額 執行はありませんでした。</p>												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）</p>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）									
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）												
円滑な民生委員活動のため、社会福祉協議会との協議・連携を推進していきます。												
所属長氏名 佐藤 明広 H30.8.9 作成												

1	事務事業名	保護司会事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	犯罪件数は減少傾向であるが、再犯率は増加しており、安心な社会の実現には、立ち直りを助ける活動が必要である。						
3	事業目的	保護司の資質を高めることにより、犯罪者の更生保護活動の推進を図る。						
4	事業概要	更生保護団体の活動補助 ①員弁地区保護司会(会員29人 内いなべ市22人) ②員弁地区更生保護女性会(会員84人 内いなべ市73人)						
	今年度の事業内容	犯罪防止のため啓発、社会を明るくする運動、研修会の開催、犯罪や非行を犯した者の指導・更正						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	研修会受講者数	・研修会1回当たり22人×5回を目標値として設定					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	110	110	110	110	110	110	+指標
実績値	78	97	78	81				
達成率	70.9%	88.2%	70.9%	73.6%				
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費(A)	1,781	1,611	1,635	1,587	1,595	1,595	4,777
	人件費	0.2	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
	金額(B)	1,500	450	450	510	510	510	1,530
	歳出計(A)+(B)	3,281	2,061	2,085	2,097	2,105	2,105	6,307
	前年度比(%)		63%	101%	101%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,281	2,061	2,085	2,097	2,105	2,105	6,307	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	保護司会及び保護司会連合会に関する規則			
	分野	地域福祉		補助事業の名称等	員弁地区保護司会に対する補助金交付要綱			
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課		H30.8.9	作成			

8	事業の実績・成果
<p>法務大臣より委嘱を受けた保護司の活動を支援することにより、公共の福祉の増進と保護司会活動の発展を支援しました。</p> <p>(1) 員弁地区保護司会(いなべ市、東員町の保護司で構成) 補助金1,441,000円 犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、安全・安心な地域社会を築くため様々な啓発活動を実施しています。</p> <p>①定例研修会 5月29日(月) 大安公民館「経過報告書の書き方」23名参加(内 いなべ市17名参加) 9月13日(水) 大安公民館「ロールプレイ」20名参加(内 いなべ市15名参加) 12月13日(水) 大安公民館「経過報告書の書き方」24名参加(内 いなべ市 16名参加) 2月14日(水) 大安公民館「経過報告書の書き方」24名参加(内 いなべ市17名参加)</p> <p>②視察研修 10月16日(月)～17日(火) 石川県 少年院「湖南学院」20名参加(内 いなべ市16名参加)</p> <p>③社会を明るくする運動決起集会 7月3日(月) (大安公民館 59名が参加) 犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くことを目的に、行政・教育・警察・更生保護関係者等が集まり毎年開催しています。</p> <p>④街頭啓発活動 7月3日(月) マックスバリュ北勢店、ヨシズヤ員弁店、オークワいなべ店、イオン大安店、カネスエ東員店 23名参加 店舗入口にて啓発物品を配布</p> <p>⑤社会を明るくする運動作文コンテスト募集 6月～9月 応募数 員弁中学校12編</p> <p>⑥啓発リーフレット配布 7月 学校を通じ市内中学生全員に配布 「いじめの問題で悩んでいませんか」1,300部作成</p> <p>⑦啓発講演会 11月24日(金) 藤原中学校 165名参加 講師 英語落語演者 ダイアン吉日さん</p> <p>(2) 員弁地区更生保護女性会(いなべ市、東員町の会員で構成) ・補助金146,000円 女性のみで構成され、子育て支援活動など、女性独自のさまざまな活動を実施しています。</p> <p>①「更女だより」発行 ②あすなろキャンプ参加 ③「社会を明るくする運動」参加 ④「スマイルフェスタ in いなべ」参加 ⑤いなべ市民感謝祭バザー参加 ⑥員弁子育て支援センター行事参加</p>	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
員弁地区保護司会については、補助金を徐々に減額していくとともに、事務局業務も現在は行政が担っているが、保護司会の自主的な運営にシフトしていくよう検討していきます。	
所属長氏名	佐藤 明広
H30.8.9	作成

1	事務事業名	福祉職員人材育成支援事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	日常業務の高度化、専門化に伴い多様化するニーズに対応できるための能力向上を図る必要がある。						
3	事業目的	高度化、専門化に伴う必要な知識を身につけ、多様化する行政ニーズに対応できるための能力向上を図る。						
4	事業概要	資格・専門知識を取得させるため社会福祉主事資格認定講座・福祉事務所長研修等の受講。						
	今年度の事業内容	社会福祉主事資格取得等						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	研修の参加人数	・資格取得研修等の参加人数 ・前年実績値を目標値として設定した。					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	19	3	3	3	3	3	+指標
実績値	3	3	1	4				
達成率	15.8%	100%	33.3%	133.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	417	430	166	634	652	652	1,938
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	750	750	750	850	850	850	2,550
	歳出計（A）+（B）	1,167	1,180	916	1,484	1,502	1,502	4,488
	前年度比（%）		101%	78%	162%	101%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,167	1,180	916	1,484	1,502	1,502	4,488	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課			H30.8.10	作成		

8	事業の実績・成果
<p>日常業務の高度化、専門化に伴い多様化するニーズに対応できるよう、福祉部門職員の資質向上のため各種講座を受講しています。</p> <p>(1) 社会福祉主事資格認定通信課程 社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育（面接授業4日間を含む）の方法により受講し、社会福祉法に定める社会福祉主事任用資格を取得することを目的としています。 ・受講日 5月15日（月）～（8ヶ月） ○通信授業 15科目 ○面接事業 神奈川県 ロフォス湘南（4日間宿泊受講）</p> <p>・受講先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院 ・受講者 3名（社会福祉課2名、家庭児童相談室1名） ・受講料 206,700円（68,900円/1人）</p> <p>(2) 社会保障・人口問題基礎講座 社会保障全般及び人口問題にわたる基礎的な事項、統計や制度改正等の政策動向に関する情報を収集し、より広い視野から問題の分析、解明に必要な知識を得て、業務に生かすことを目的としています。 ・受講日 10月11日（水）～13日（金） ・受講先 一般財団法人 厚生労働統計協会 ・受講者 1名（福祉部長） ・受講料 10,000円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
所属職員の構成状況にもよるが、職員の資質向上のため今後も継続していきます。	
所属長氏名	佐藤 明広
H30.8.10	作成

1	事務事業名	福祉資金償還事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	住宅新築資金と併用して貸付ていた例が多く、債務者の支払い能力に問題があり、貸し付けた福祉資金が、回収されていない。						
3	事業目的	債務者の調査、連絡を密にして滞納額の減少を図る。						
4	事業概要	合併前の大安町で貸し付けた福祉資金(241件)のうち回収事業福祉資金残高 49,780,544円 58件 (平成27年2月18日現在)						
	今年度の事業内容	収納業務						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	調査、訪問回数	平成21年度実績値を目標値として設定した。					回	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	12	12	12	12	12	12	+指標
実績値	12	12	12	12				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費(A)	22	6	10	5	16	16	37
	人件費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
	金額(B)	1,500	1,500	1,500	1,700	1,700	1,700	5,100
	歳出計(A)+(B)	1,522	1,506	1,510	1,705	1,716	1,716	5,137
	前年度比(%)		99%	100%	113%	101%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,522	1,506	1,510	1,705	1,716	1,716	5,137	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	08	01	
担当課		福祉部 人権福祉課		H30.8.9		作成		

8	事業の実績・成果
福祉資金償還事業は、旧大安町の同和対策事業の一環として実施してきたものであるが、この福祉資金貸付制度は現在廃止されているため、新しく発生する貸付者はない。貸付金の回収は困難な状況であり、現在償還中の2件について完納を目指します。	
福祉資金償還残高 49,190,237円 平成29年度の回収額 85,000円 振替償還件数 2件 ※平成31年3月31日時点における数値	
福祉資金償還残高	平成28年度末時点 49,275,237円 平成27年度末時点 49,519,544円 平成26年度末時点 49,742,544円
年間回収額	平成28年度末時点 244,307円 平成27年度末時点 223,000円 平成26年度末時点 228,000円
振替償還件数	平成28年度末時点 2件 平成27年度末時点 3件 平成26年度末時点 3件
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
旧大安町で実施していた事業であり、時効が成立して法的手段が及ばない債権もあることから、多額の債務額となっている。また、景気の低迷が長く続いているため、今度も償還金の回収が困難になることも予想される。今後も粘り強く、業務を実施していきます。	
所属長氏名	佐藤 明広
H30.8.9	作成

1	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	自殺者数は横ばいであるが、全国平均を上回っている。今後この状況を放置しておく増加する恐れがある。							
3	事業目的	いなべ市においても、相談体制の整備、人材育成を実施することにより、自殺者の減少を図る。							
4	事業概要	地域の実情に応じて自主的に取り組む地方公共団体の対策や民間団体の活動等の支援により、「地域における自殺対策力」を強化していく。							
	今年度の事業内容	（仮称）引きこもり支援センターに電話受付業務を委託し、週1日の受付時間を毎日に拡大する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会等の啓発活動回数	広報、ホームページ、研修会、開催回数					回		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+指標	
	実績値	18	15	12	12				
	達成率	360%	300%	240%	240%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	2,366	2,183	2,198	2,359	2,444	2,444	7,247	
	人件費	0.1	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額（B）	750	975	975	1,105	1,105	1,105	3,315	
	歳出計（A）+（B）	3,116	3,158	3,173	3,464	3,549	3,549	10,562	
	前年度比（%）		101%	100%	109%	102%	100%		
	財源内訳	国費	998	750	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,118	2,408	3,173	3,464	3,549	3,549	10,562	
	一般財源比率（%）	68%	76%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
		分野	地域福祉	補助事業の名称等					
		施策	地域の助け合いによる福祉の充実	会計	一般会計				
		基本事業	地域福祉活動の充実	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		04	01	01	01		
	担当課	福祉部 人権福祉課		H30.8.9	作成				

8	事業の実績・成果															
<p>平成21年度から「いなべ市の相談電話事業」を実施しており、死にたいと思うほどつらい思いをされている方、死にたい気持ちがいっぱいになっている方等に対して、毎週水曜日13:00～16:00に匿名で電話相談できる場所を提供している。 平成29年2月から、この電話相談事業を委託契約しており、相談件数が低下していることから事業の周知啓発を実施しました。</p>																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年</td> <td>平成28年</td> <td>平成27年</td> <td>平成26年</td> </tr> <tr> <td>自殺者数</td> <td>6人</td> <td>17人</td> <td>12人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>12件</td> </tr> </table> <p>※自殺者数は年単位、相談件数は年度単位の数値</p> <p>主な支出額</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談電話委託料 120,000円 臨時職員人件費 2,171,200円（1名） 			平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	自殺者数	6人	17人	12人	8人	相談件数	1件	0件	3件	12件
	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年												
自殺者数	6人	17人	12人	8人												
相談件数	1件	0件	3件	12件												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）															
①人件費削減余地	余地なし															
②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない															
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業															
⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）															
<p>自殺者数は昨年に比べて減少しているものの、過去5年間におけるいなべ市の自殺率は10万人換算で28.3人であり、全国平均の19.6人に対し高い水準です。 来年度は自殺対策計画を策定予定であり、いなべ市の実情に応じて様々な世代やリスク要因に対応した自殺対策を推進し、市内自殺者数の低減に取り組めます。</p>																
所属長氏名	佐藤 明広															
H30.8.9	作成															

1 事務事業名	救急医療体制整備事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	いなべ総合病院のみ24時間受診可能。一部診療科では医師不足により受診できない場合がある。新規開業医もなく中核救急を担う医療機関の負担が大きい。								
3 事業目的	一次救急医療受診者の増加によるいなべ総合病院の負担軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療体制①一次救急医療体制事業（負担金）②年末年始歯科在宅診療事業（負担金）③桑名市応急診療所運営事業（負担金）④いなべ総合病院救急医療事業（負担金） 二次救急①病院群輪番制病院運営事業（負担金） 医療情報提供①三重県救急医療情報システム運営事業（負担金） 							
	今年度の事業内容	必要に応じた財政支援で一次、二次救急体制を維持する。今後必要とされるサービスなど医療・介護体制づくりを含めた地域医療福祉計画に基づき検討する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	在宅医当番制による休日診療日数	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数					日		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	71	71	71	71	71	71	+指標	
実績値	71	70	71	71					
達成率	100%	98.6%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	42,701	42,537	42,105	41,604	44,491	44,491	130,586	
	人件費	0.04	0.21	0.08	0.21	0.21	0.21	0.63	
	金額（B）	300	1,575	600	1,785	1,785	1,785	5,355	
	歳出計（A）+（B）	43,001	44,112	42,705	43,389	46,276	46,276	135,941	
	前年度比（%）		103%	97%	102%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	43,001	44,112	42,705	43,389	46,276	46,276	135,941		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等					
	施策	地域医療体制の充実		会計	一般会計				
	基本事業	救急医療体制の確保		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		04	01	01	02		
	担当課	健康子ども部 健康推進課		H30.7.30	作成				

8 事業の実績・成果	全国的にも医療従事者の不足が否めない状況下において当市も例外ではなく、必要に応じた財政支援を行なっています。財政支援により、一次救急及び二次救急の体制を維持しています。																	
【事業名等】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	【委託先】													
・一次救急医療体制事業	2,053,756円	2,056,634円	2,053,756円	2,054,075円	いなべ医師会													
・年末年始歯科在宅診療	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	桑名歯科医師会													
・24時間医療体制運営事業	37,643,758円	38,050,382円	38,451,758円	38,631,050円	いなべ総合病院													
・救急医療病院群輪番制事業	1,338,242円	1,340,118円	1,338,242円	1,338,450円	いなべ総合病院													
・救急医療情報システム運営事業負担金	507,348円	594,327円	632,641円	616,555円	三重県													
成果	一次救急医療体制を維持することで、日曜日、祝日、年末年始、夜間における救急医療の受診が可能となり、二次救急（いなべ総合病院）の負担軽減が図られました。																	
【在宅医当番制度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】														
・受診者数	247人	207人	201人	369人														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善															
				<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了														
				<input type="checkbox"/> その他（ ）														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	いなべ市には市立病院がなく、その機能を有するいなべ総合病院に必要なに応じた財政支援を実施することで一次救急・二次救急の医療体制を維持できています。今後は全国的な医師不足の状況をふまえ、いなべ市地域医療・福祉計画をもとにいなべ市内の4病院やいなべ医師会桑名歯科医師会ほかと連携した地域医療構想検討会を開催して、救急医療医療体制を整備していきます。																	
	所属長氏名	若松 辰彦		H30.7.30	作成													

1	事務事業名	医療従事者緊急確保対策事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	医師、看護師等の医療従事者の慢性的な不足により、中核救急を担う医療機関の医療従事者に過重な負担がかかっている。							
3	事業目的	医療従事者緊急確保対策を実施する医療機関に対し、財政支援を行うことにより医療従事者の確保、負担軽減を図る。							
4	事業概要	病院内託児施設及び研修医宿泊施設運営のため、次の条件を満たす医療機関に助成①救急指定医療機関②病院群輪番制病院運営事業参加医療機関③24時間一般診療実施医療機関 また、出産取扱医療機関への助成に加え、市内医療機関で卒後研修する医学生に対して奨学金の貸与							
	今年度の事業内容	医療従事者緊急確保対策事業（病院内託児施設運営費助成・研修医宿泊施設運営費助成・産科医確保支援事業）と医師養成奨学金事業を継続する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	奨学金の貸付者数（累計）	市内の医療機関で医師として勤務しようとする医学生に対する奨学金の貸付者数					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	20	20	21	25	29	33	+指標	
	実績値	16	17	19	21				
達成率	80%	85%	90.5%	84%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	11,260	8,717	8,080	6,860	12,218	12,218	31,296	
	人件費	0.06	0.21	0.02	0.42	0.42	0.42	1.26	
	金額（B）	450	1,575	150	3,570	3,570	3,570	10,710	
	歳出計（A）+（B）	11,710	10,292	8,230	10,430	15,788	15,788	42,006	
	前年度比（%）		88%	80%	127%	151%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	368	368	434	424	424	424	1,272
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,342	9,924	7,796	10,006	15,364	15,364	40,734		
一般財源比率（%）	97%	96%	95%	96%	97%	97%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等	産科医等確保支援事業				
	施策	地域医療体制の充実		会計	一般会計				
	基本事業	医療従事者の確保		款		項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		04	01	01	03		
	担当課	健康子ども部 健康推進課		H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果	医療従事者緊急確保を実施する医療機関に対して財政支援を実施しています。																	
		【助成名等】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	【助成先等】												
	・病院内託児施設運営に対する助成		2,897,000円	3,934,000円	4,480,000円	4,185,000円	いなべ総合病院												
	・研修医宿泊施設運営に対する助成		574,000円	570,000円	805,000円	763,000円	いなべ総合病院												
	・出産取扱医療機関が従事者に支払う出産手当への助成（産婦人科医確保支援）		508,000円	696,000円	552,000円	552,000円	いなべ総合病院												
	・市内医療機関において卒業後研修する医学生に対し奨学金を貸与する医師養成奨学金貸付		2,880,000円	2,880,000円	2,880,000円	5,760,000円	月額120,000円												
	成果	医学生は、奨学金を貸与した1.5倍の期間、病院に従事すると貸与が免除となるため、医療従事者の確保にある程度の効果が得られています。																	
		【奨学金貸与実績】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】													
	・貸与者数実績		2人	2人	2人	4人													
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善															
				<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	市立病院の役割を担ういなべ総合病院に対し、病院内の託児施設運営・研修医の宿泊施設運営・産婦人科医師確保事業・研修医学生奨学金の貸与など、将来いなべ市で常勤を希望する医師の確保を目的とした医療従事者緊急確保対策事業は、一定の効果が得られているので、今後も継続して財政支援を実施していきます。																	
	所属長氏名	若松 辰彦		H30.7.30	作成														

1	事務事業名	健康推進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にある。							
3	事業目的	生活習慣病の早期発見を図るため健診事業を充実させる。							
4	全体事業概要	①健康増進法健康診査（生活保護世帯）②胃がん・大腸がん・前立腺がん（40才以上）、乳がん（30才以上）、子宮がん（20才以上）③がん検診推進事業 子宮頸がん（20歳女性）、乳がん（40歳女性）、④健康教室（国保との協同事業）特定保健指導							
	今年度の事業内容	がんによる死亡者数を減少させるためにがん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが重要であるため、引き続き実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	大腸がん検診受診率	大腸がん検診を受診する人の割合（毎年1%の増加で設定） ※平成28年度より受診率の計算方法変更				%			
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	36	37	18	19	20	21		
	実績値	38	41	17	16				
達成率	105.6%	110.8%	94.4%	84.2%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	49,990	60,617	72,487	52,994	60,165	60,165	173,324	
	人件費	2,41	1,66	1,92	1,28	1,28	1,28	3,84	
	金額（B）	18,075	12,450	14,400	10,880	10,880	10,880	32,640	
	歳出計（A）+（B）	68,065	73,067	86,887	63,874	71,045	71,045	205,964	
	前年度比（%）		107%	119%	74%	111%	100%		
	財源内訳	国費	2,968	1,334	1,325	1,325	1,325	1,325	3,975
	県費	800	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	64,297	71,733	85,562	62,549	69,720	69,720	201,989		
一般財源比率（%）	94%	98%	98%	98%	98%	98%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等					
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計		一般会計			
	基本事業	疾病の早期発見・早期治療の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		04	01	05	01			
	担当課	健康子ども部 健康推進課		H30.8.3	作成				

8	事業の実績・成果																																																						
生活習慣病の早期発見を図り、がんによる死亡者数を減少すべく、各検診を実施しています。																																																							
<ul style="list-style-type: none"> 総合検診（人間ドック：国民健康保険加入者） 病院ドック（いなべ総合病院、日下病院 7月～11月） 巡回ドック（市内施設 7月） 各がん検診（市内施設 9月～12月）、肺がん検診（市内各地区 8月～9月） 肝炎検査（いなべ市、東員町医療機関 7月～11月）、骨粗しょう症検診（いなべ市、東員町医療機関 8月） 歯周病検診（桑員地区の歯科医療機関 7月～12月） 																																																							
市民の健康の保持増進を図るため、健康づくり推進事業のうち、食生活改善事業を実施します。																																																							
<ul style="list-style-type: none"> 料理伝達講習（年間44回、各4地区で11回） 市内巡回栄養教室（年間12回、各4地区で3回） 男性料理教室（年間12回、各4地区で3回） 食生活改善推進員養成講座（4回） 																																																							
実績	<table border="1"> <tr> <td>【委託事業】</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【平成28年度】</td> <td>【平成27年度】</td> <td>【平成26年度】</td> <td>【委託先】</td> </tr> <tr> <td>・総合検診（病院ドック）</td> <td>15,573,840円</td> <td>16,314,370円</td> <td>17,287,150円</td> <td>10,721,400円</td> <td>いなべ総合病院、日下病院</td> </tr> <tr> <td>・総合検診（巡回ドック）</td> <td>3,830,242円</td> <td>4,288,614円</td> <td>5,085,970円</td> <td>5,234,664円</td> <td>名古屋公衆医学研究所</td> </tr> <tr> <td>・各がん検診</td> <td>20,994,972円</td> <td>20,900,604円</td> <td>21,770,020円</td> <td>20,195,048円</td> <td>名古屋公衆医学研究所</td> </tr> <tr> <td>・肺がん検診</td> <td>943,533円</td> <td>837,744円</td> <td>860,084円</td> <td>891,321円</td> <td>いなべ医師会</td> </tr> <tr> <td>・肝炎ウイルス検診</td> <td>93,000円</td> <td>123,000円</td> <td>132,000円</td> <td>156,000円</td> <td>いなべ医師会</td> </tr> <tr> <td>・骨粗しょう症検診</td> <td>88,000円</td> <td>104,000円</td> <td>121,600円</td> <td>94,400円</td> <td>食生活改善推進協議会</td> </tr> <tr> <td>・健康づくり推進事業</td> <td>1,200,000円</td> <td>1,200,000円</td> <td>1,200,000円</td> <td>1,200,000円</td> <td>桑員歯科医師会</td> </tr> <tr> <td>・歯周病検診（平成28年度から）</td> <td>593,600円</td> <td>551,040円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	【委託事業】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	【委託先】	・総合検診（病院ドック）	15,573,840円	16,314,370円	17,287,150円	10,721,400円	いなべ総合病院、日下病院	・総合検診（巡回ドック）	3,830,242円	4,288,614円	5,085,970円	5,234,664円	名古屋公衆医学研究所	・各がん検診	20,994,972円	20,900,604円	21,770,020円	20,195,048円	名古屋公衆医学研究所	・肺がん検診	943,533円	837,744円	860,084円	891,321円	いなべ医師会	・肝炎ウイルス検診	93,000円	123,000円	132,000円	156,000円	いなべ医師会	・骨粗しょう症検診	88,000円	104,000円	121,600円	94,400円	食生活改善推進協議会	・健康づくり推進事業	1,200,000円	1,200,000円	1,200,000円	1,200,000円	桑員歯科医師会	・歯周病検診（平成28年度から）	593,600円	551,040円			
【委託事業】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	【委託先】																																																		
・総合検診（病院ドック）	15,573,840円	16,314,370円	17,287,150円	10,721,400円	いなべ総合病院、日下病院																																																		
・総合検診（巡回ドック）	3,830,242円	4,288,614円	5,085,970円	5,234,664円	名古屋公衆医学研究所																																																		
・各がん検診	20,994,972円	20,900,604円	21,770,020円	20,195,048円	名古屋公衆医学研究所																																																		
・肺がん検診	943,533円	837,744円	860,084円	891,321円	いなべ医師会																																																		
・肝炎ウイルス検診	93,000円	123,000円	132,000円	156,000円	いなべ医師会																																																		
・骨粗しょう症検診	88,000円	104,000円	121,600円	94,400円	食生活改善推進協議会																																																		
・健康づくり推進事業	1,200,000円	1,200,000円	1,200,000円	1,200,000円	桑員歯科医師会																																																		
・歯周病検診（平成28年度から）	593,600円	551,040円																																																					
	<table border="1"> <tr> <td>【各検診受診者数】</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【平成28年度】</td> <td>【平成27年度】</td> <td>【平成26年度】</td> </tr> <tr> <td>・胃がん</td> <td>2,861人</td> <td>2,891人</td> <td>3,029人</td> <td>3,029人</td> </tr> <tr> <td>・大腸がん</td> <td>4,416人</td> <td>4,613人</td> <td>4,492人</td> <td>4,492人</td> </tr> <tr> <td>・子宮がん</td> <td>3,302人</td> <td>3,047人</td> <td>3,451人</td> <td>3,451人</td> </tr> <tr> <td>・乳がん</td> <td>2,974人</td> <td>2,896人</td> <td>2,761人</td> <td>2,761人</td> </tr> <tr> <td>・前立腺がん</td> <td>1,781人</td> <td>1,814人</td> <td>1,724人</td> <td>1,724人</td> </tr> <tr> <td>・肺がん</td> <td>4,532人</td> <td>4,479人</td> <td>4,408人</td> <td>4,373人</td> </tr> <tr> <td>・肺喀痰</td> <td>17人</td> <td>18人</td> <td>31人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>・肝炎</td> <td>24人</td> <td>37人</td> <td>52人</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>・骨粗しょう症</td> <td>55人</td> <td>65人</td> <td>59人</td> <td>59人</td> </tr> </table>	【各検診受診者数】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	・胃がん	2,861人	2,891人	3,029人	3,029人	・大腸がん	4,416人	4,613人	4,492人	4,492人	・子宮がん	3,302人	3,047人	3,451人	3,451人	・乳がん	2,974人	2,896人	2,761人	2,761人	・前立腺がん	1,781人	1,814人	1,724人	1,724人	・肺がん	4,532人	4,479人	4,408人	4,373人	・肺喀痰	17人	18人	31人	20人	・肝炎	24人	37人	52人	52人	・骨粗しょう症	55人	65人	59人	59人				
【各検診受診者数】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】																																																			
・胃がん	2,861人	2,891人	3,029人	3,029人																																																			
・大腸がん	4,416人	4,613人	4,492人	4,492人																																																			
・子宮がん	3,302人	3,047人	3,451人	3,451人																																																			
・乳がん	2,974人	2,896人	2,761人	2,761人																																																			
・前立腺がん	1,781人	1,814人	1,724人	1,724人																																																			
・肺がん	4,532人	4,479人	4,408人	4,373人																																																			
・肺喀痰	17人	18人	31人	20人																																																			
・肝炎	24人	37人	52人	52人																																																			
・骨粗しょう症	55人	65人	59人	59人																																																			
	<table border="1"> <tr> <td>【食生活改善事業参加者数】</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【平成28年度】</td> <td>【平成27年度】</td> <td>【平成26年度】</td> </tr> <tr> <td>・料理伝達講習</td> <td>815人</td> <td>849人</td> <td>719人</td> <td>809人</td> </tr> <tr> <td>・市内巡回栄養教室</td> <td>291人</td> <td>298人</td> <td>208人</td> <td>212人</td> </tr> <tr> <td>・男性料理教室</td> <td>337人</td> <td>332人</td> <td>269人</td> <td>291人</td> </tr> <tr> <td>・食生活改善推進員養成講座</td> <td>28人</td> <td>72人</td> <td>86人</td> <td>70人</td> </tr> </table>	【食生活改善事業参加者数】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	・料理伝達講習	815人	849人	719人	809人	・市内巡回栄養教室	291人	298人	208人	212人	・男性料理教室	337人	332人	269人	291人	・食生活改善推進員養成講座	28人	72人	86人	70人																													
【食生活改善事業参加者数】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】																																																			
・料理伝達講習	815人	849人	719人	809人																																																			
・市内巡回栄養教室	291人	298人	208人	212人																																																			
・男性料理教室	337人	332人	269人	291人																																																			
・食生活改善推進員養成講座	28人	72人	86人	70人																																																			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																						
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																																																				
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																																																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																						
現在、人間ドック・がん検診の委託事業は、いなべ市の受診率向上に大変寄与しています。 また、いなべ市で糖尿病予備軍が増加していることに着目し、ヘモグロビンA1Cの数値が6.1以上の該当者に対し食生活改善事業を実施したところ、10人中5人の数値が改善し、内2人は平常値まで戻りました。今後も人間ドック・がん検診の委託事業と同様に継続した取組を実施していきます。																																																							
所属長氏名	若松 辰彦	H30.8.3	作成																																																				

1	事務事業名	感染症予防事業					予算区分	D
2	事業実施の背景	感染症の患者、死者数を減少させるため、国が定める予防接種の個別接種化で接種機会を増加させる必要がある。個人通知、広報、HP等で啓発を行っている。						
3	事業目的	予防接種の必要性を理解させるため、未接種者へ情報を提供し、接種率の更なる向上を目指すことで、感染症発症の予防を行う。						
4	事業概要	全体事業概要 ・乳幼児に対する4種混合、Hib、小児用肺炎球菌、BCG、水痘、MR、B型肝炎及び日本脳炎予防接種、児童に対する子宮頸がん、DT、日本脳炎の予防接種、高齢者に対するインフルエンザ、肺炎球菌ワクチン予防接種をそれぞれ実施 ・結核検診の実施 ・感染症予防に関する啓発						
	今年度の事業内容	予防接種の必要性・有効性を周知して、疾病予防を継続して行う。里帰り出産など一時期県外で過ごす対象者にも助成制度を活用し、費用負担を軽減する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	MRワクチン接種率	MR（麻しん、風しん混合ワクチン）2期の接種率（予防接種による疾病予防効果が認められているとされている接種率95%とする。）					%	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分							
	目標値	95	95	95	95	95	95	+指標
	実績値	95	95	95	93			
達成率	100%	100%	100%	97.9%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	110,222	110,304	111,969	111,985	142,524	142,524	397,033
	人件費	2,59	1,89	1,89	1,81	1,81	1,81	5,43
	金額（B）	19,425	14,175	14,175	15,385	15,385	15,385	46,155
	歳出計（A）+（B）	129,647	124,479	126,144	127,370	157,909	157,909	443,188
	前年度比（%）		96%	101%	101%	124%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,383	2,241	2,109	2,025	2,025	2,025	6,075
一般財源	127,264	122,238	124,035	125,345	155,884	155,884	437,113	
一般財源比率（%）	98%	98%	98%	98%	99%	99%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	健康医療		補助事業の名称等				
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計		一般会計		
	基本事業	感染症の予防		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	02	01	
	担当課	健康子ども部 健康推進課			H30.7.30	作成		

8	事業の実績・成果	感染症発症の予防を行なうため、乳幼児、児童、高齢者それぞれに対し、接種が必要なワクチン接種費用の公費負担を実施しています。 また、里帰り出産などで一時期県外で過ごす対象者のワクチン接種費用について、助成制度を活用した負担軽減を実施しています。 結核の感染予防を図るため、市内を巡回して検診を実施しています。 狂犬病の感染を防ぐため、市内を巡回して飼い犬に狂犬病注射を接種しています。						
	実績	【委託事業】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	【委託先】	
		・個別予防接種	87,260,384円	87,749,867円	86,768,816円	85,959,842円	いなべ医師会	
		・結核検診	2,126,139円	2,033,455円	1,983,917円	1,969,535円	名古屋公衆医学研究所	
		・高齢者インフルエンザ接種	14,792,172円	14,954,984円	14,630,168円	14,299,290円	いなべ医師会	
		・高齢者肺炎球菌ワクチン接種	5,024,340円	4,489,728円	4,037,650円	3,994,723円	いなべ医師会	
		【補助金事業】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】		
		・県外定期予防接種助成金（平成28年度から）	422,969円	1,002,154円	-	-		
		・犬猫避妊去勢手術助成金	759,500円	780,500円	756,500円	593,000円		
		【定期予防接種者数】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	【備考】	
		・ヒブ	1,281人	1,399人	1,423人	1,442人	インフルエンザb型菌	
		・小児肺炎球菌	1,296人	1,402人	1,417人	1,425人		
		・BCG	327人	350人	346人	350人	結核	
		・不活化ポリオ	4人	18人	44人	141人	小児麻痺	
		・DPT	0人	0人	2人	71人	ジフテリア・百日咳・破傷風	
		・DPT-IPV	1,319人	1,386人	1,445人	1,355人	ジフテリア・百日咳・破傷風・小児麻痺	
		・DT2期	302人	355人	358人	373人	ジフテリア・破傷風	
		・MR1期	354人	345人	336人	356人	麻しん・風しん	
		・MR2期	360人	378人	389人	384人	麻しん・風しん	
		・日本脳炎	1,505人	1,472人	1,510人	1,699人		
		・子宮頸がん	6人	4人	19人	8人		
		・水痘（平成28～）	664人	678人	人	人		
		・B型肝炎（平成28～）	980人	530人	人	人		
		・高齢者インフルエンザ	6,010人	6,134人	5,998人	6,082人		
		※子宮頸がんは、定期予防接種として継続するものの積極的な接種の勧奨を控えています。						
		【任意予防接種者数】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】		
		・高齢者肺炎球菌	862人	768人	675人	1,141人		
		※毎年度65、70、75、80、85、90、95、100歳となる未接種の方。						
		なお、平成26年度の接種者数の内、447名はいなべ市単独事業（3,000円補助）による接種者を含んでいます。						
		【検診受診者数】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】		
		・結核検診受診者数	2,635人	2,545人	2,483人	2,465人		
		【予防注射接種頭数】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】		
		・狂犬病予防注射接種数	2,617頭	2,757頭	2,829頭	2,886頭		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）						
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	感染症の罹患数や死者数を減少させるために国が定めた基準に基づき、予防接種委託先となるいなべ医師会と連携して今後も現状の高い接種率を維持しながら感染症予防事業を継続していきます。						
	所属長氏名	若松 辰彦			H30.7.30	作成		

1	事務事業名	保健衛生負担金・補助金事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	業務上必要とする研修会に参加をして情報を収集する必要がある。						
3	事業目的	研修会等を通じて他自治体等の情報を収集し、今後の施策に活かせるような検討を行う。						
4	事業概要	①公衆衛生協会負担金 ②保健師協議会負担金 ③栄養士会負担金 ④桑名看護専門学校運営補助金						
	今年度の事業内容	各市の事業の現状、課題を情報交換することで事業の検証、また、保健師や担当者との関わりで充実した事業展開が期待できるため、継続して参加を進める。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	研修会参加保健師人数	研修会に参加する保健師の数（年間7回開催される研修に各1名の参加を決定）					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	7	7	7	7	7	7	
6	実績値	9	5	9	8			
	達成率	128.6%	71.4%	128.6%	114.3%			
	年度	実績額（千円）		実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	170	182	184	195	203	203	
人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.67	0.67	0.67	
	金額（B）	150	150	150	5,695	5,695	5,695	
歳出計（A）+（B）	320	332	334	5,890	5,898	5,898		
財政計画	前年度比（%）		104%	101%	1763%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	320	332	334	5,890	5,898	5,898		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	健康医療		補助事業の名称等				
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	健康づくりの推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	01	04	
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H30.7.30	作成		

8	事業の実績・成果	公衆衛生協会、保健師協議会、栄養士会へそれぞれ負担金を納入し、保健師及び栄養士が研修会へ参加することにより、他の自治体等の情報を収集し、今後の施策に活かせるよう、検討を行なっています。 実績					
	【負担金】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】		
	・日本公衆衛生協会負担金	30,000円	32,000円	16,000円	16,000円		
	・三重県公衆衛生協会負担金	4,500円	4,500円	4,500円	4,500円		
	・三重県保健師協議会	64,716円	62,438円	63,767円	67,839円		
	・三重県栄養士会負担金	31,000円	31,000円	31,000円	31,000円		
	・桑名看護専門学校運営補助金	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円		
	【会議等出席人数】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】		
	・公衆衛生協会総会	2人	2人	2人	2人		
	・保健師協議会	8人	9人	5人	9人		
	・栄養士会総会	2人	2人	2人	2人		
	・栄養改善大会	2人	1人	1人	1人		
	・栄養業務検討会	8人	8人	8人	8人		
	・栄養士職域ネットワーク研究会	2人	2人	2人	2人		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	保健師や栄養士という専門職の研修を開催している機関への負担金事業なので、今後も継続して保健衛生負担金・補助金事業を行っていきます。					
		所属長氏名	若松 辰彦		H30.7.30	作成	

1	事務事業名	健康増進事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	住民が主体となって健康増進・介護予防に取り組み、健康づくりに参加できる環境が形成されつつある。						
3	事業目的	住民みずから健康を増進する環境づくりを支援する取り組みを進め、活動を行う者の増加を図る。						
4	事業概要	①健康増進事業（元気クラブ委託） ②健康づくり事業（いなべ医師会・桑員歯科医師会委託） ③市民医療講座（いなべ総合病院委託） ④市民健康・医療相談事業						
	今年度の事業内容	健康寿命が1日でも長く続く様、地域巡回事業（市内4ヶ所で実施）や、ふじわら高齢者支援センターいこいで実施している固定事業を中心に継続して進める。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	元気クラブいなべ参加者数	健康増進事業に参加する市民の数。（毎年100人程度の増加で設定）					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標
	目標値	8,700	9,400	9,500	9,600	9,700	9,800	
実績値	8,743	9,425	7,857	8,672				
達成率	100.5%	100.3%	82.7%	90.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	26,386	25,010	20,698	22,157	23,158	23,158	68,473
	人件費	0.13	0.19	0.18	0.46	0.46	0.46	1.38
	金額（B）	975	1,425	1,350	3,910	3,910	3,910	11,730
	歳出計（A）+（B）	27,361	26,435	22,048	26,067	27,068	27,068	80,203
	前年度比（%）		97%	83%	118%	104%	100%	
	財源内訳	915	780	902	985	985	985	2,955
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	26,446	25,655	21,146	25,082	26,083	26,083	77,248	
一般財源比率（%）	97%	97%	96%	96%	96%	96%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	健康医療		補助事業の名称等				
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	健康づくりの推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	05	02	
	担当課	健康子ども部 健康推進課		H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果																																																
健康寿命が1日でも長く伸びるように市民に対し健康増進事業への参加を呼び掛け、元気クラブに委託して市内各地域を巡回して通年に渡り健康増進を高める活動を実施しています。 いなべ市が実施する健康増進事業は、いなべ医師会と桑員歯科医師会に指導と助言を委託しています。 【各種予防接種、1歳6か月健診、3歳6か月検診、妊婦健康診査、乳児健康診査、成人高齢者の特定健康診査、健康増進法健康診査の事業実施方法等の説明（随時）、園医、校医の調整、感染症対策（随時）】 また、いなべ総合病院に市民医療講座を委託して、市民の健康への意識を高めています。 実績 <table border="1"> <tr> <td>【委託事業】</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【平成28年度】</td> <td>【平成27年度】</td> <td>【平成26年度】</td> <td>【委託先】</td> </tr> <tr> <td>・健康増進事業</td> <td>19,000,000円</td> <td>17,547,840円</td> <td>21,860,280円</td> <td>23,175,720円</td> <td>元気クラブいなべ</td> </tr> <tr> <td>・健康づくり推進事業</td> <td>2,708,000円</td> <td>2,708,000円</td> <td>2,708,000円</td> <td>2,708,000円</td> <td>いなべ医師会、桑員歯科医師会</td> </tr> <tr> <td>・市民医療講座</td> <td>300,000円</td> <td>300,000円</td> <td>300,000円</td> <td>300,000円</td> <td>いなべ総合病院</td> </tr> </table> 成果 <table border="1"> <tr> <td>【委託事業】</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【平成28年度】</td> <td>【平成27年度】</td> <td>【平成26年度】</td> <td>【備考】</td> </tr> <tr> <td>・健康づくり事業 地域巡回</td> <td>4,446人</td> <td>4,146人</td> <td>5,698人</td> <td>4,743人</td> <td>元気クラブいなべ参加者数</td> </tr> <tr> <td>・健康づくり事業 固定</td> <td>4,126人</td> <td>3,711人</td> <td>3,727人</td> <td>4,000人</td> <td>元気クラブいなべ参加者数</td> </tr> <tr> <td>・市民医療講座</td> <td>153人</td> <td>113人</td> <td>91人</td> <td>87人</td> <td>いなべ総合病院受講者数</td> </tr> </table>		【委託事業】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	【委託先】	・健康増進事業	19,000,000円	17,547,840円	21,860,280円	23,175,720円	元気クラブいなべ	・健康づくり推進事業	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	いなべ医師会、桑員歯科医師会	・市民医療講座	300,000円	300,000円	300,000円	300,000円	いなべ総合病院	【委託事業】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	【備考】	・健康づくり事業 地域巡回	4,446人	4,146人	5,698人	4,743人	元気クラブいなべ参加者数	・健康づくり事業 固定	4,126人	3,711人	3,727人	4,000人	元気クラブいなべ参加者数	・市民医療講座	153人	113人	91人	87人	いなべ総合病院受講者数
【委託事業】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	【委託先】																																												
・健康増進事業	19,000,000円	17,547,840円	21,860,280円	23,175,720円	元気クラブいなべ																																												
・健康づくり推進事業	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	いなべ医師会、桑員歯科医師会																																												
・市民医療講座	300,000円	300,000円	300,000円	300,000円	いなべ総合病院																																												
【委託事業】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	【備考】																																												
・健康づくり事業 地域巡回	4,446人	4,146人	5,698人	4,743人	元気クラブいなべ参加者数																																												
・健康づくり事業 固定	4,126人	3,711人	3,727人	4,000人	元気クラブいなべ参加者数																																												
・市民医療講座	153人	113人	91人	87人	いなべ総合病院受講者数																																												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																														
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																														
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																																														
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																														
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																
健康増進事業（元気クラブいなべ）は年々参加者の高齢化が進む中、若い年代の新規参加が少なく全体的に減少傾向にあります。健康増進と介護予防対策として非常に優れたシステムであることは、平成26年厚生労働省「健康寿命をのばそうアワード」において最優秀賞を受賞した事でも明らかなので、広報PRに努めながら今後も継続的に実施し、いなべ市民全体の健康を底上げしていきます。																																																	
所属長氏名	若松 辰彦	H30.7.30	作成																																														

1	事務事業名	母子保健事業		予算区分	D				
2	事業実施の背景	核家族・少子化の中、両親の育児知識・経験が乏しく周囲から支援が困難な状況や、子を望みつつ出産に至らず、出産後も養育のため入院が必要な場合がある。							
3	事業目的	保健師等による家庭訪問により、育児者の不安軽減を図る。							
4	事業概要	母子保健事業 ①妊婦・乳児健康診査（H21年度～妊婦健診助成を5回→14回）②離乳食教室 12回（前・後期各6回）前期4～6か月児 後期7～11か月児③こんにちは赤ちゃん訪問（2～4か月児）全戸訪問④1歳6か月、3歳6か月児健診（法定健診 母子保健法第12条）⑤相談（育児・心理・言語）⑥不育症治療費助成（H25年度～）⑦未熟児養育医療給付（H25年度～）							
	今年度の事業内容	母子健康手帳発行時に妊婦と面談を行い、早期からの支援を実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	こんにちは赤ちゃん訪問率	保健師による「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の訪問率（100%を維持する）					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	99	96	97				
達成率	100%	99%	96%	97%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	59,299	58,877	53,944	47,383	64,477	64,477	176,337	
	人件費	5,94	4,73	5,72	6,14	6,14	6,14	18,42	
	金額（B）	44,550	35,475	42,900	52,190	52,190	52,190	156,570	
	歳出計（A）+（B）	103,849	94,352	96,844	99,573	116,667	116,667	332,907	
	前年度比（%）		91%	103%	103%	117%	100%		
	財源内訳	国費	3,175	2,646	1,852	2,646	2,646	2,646	7,938
	県費	1,668	1,363	926	1,358	1,358	1,358	4,074	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	391	606	635	136	136	136	408		
一般財源	98,615	89,737	93,431	95,433	112,527	112,527	320,487		
一般財源比率（%）	95%	95%	96%	96%	96%	96%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	母子保健法				
	分野	健康医療		補助事業の名称等					
	施策	子どもと母親の健康の確保		会計	一般会計				
	基本事業	子どもと母親の健康の確保		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		04	01	03	01		
	担当課	健康こども部 健康推進課		H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果				
【妊婦健康診査費用の助成】 県内及び県外で受診された方の経済的負担を軽減するよう、その費用を助成しています。					
【離乳食教室の実施】 離乳準備期から完了期まで、離乳食の進め方を指導しています。 前期（4～6か月児）、後期（7月～11か月児）を対象を区分して年間各6回実施。					
【こんにちは赤ちゃん訪問の実施】 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うとともに母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対する適切なサービス提供につなげています。 当事業の達成度は100%を維持しています。					
【1歳6か月児健康診査】（毎月第4木曜日を原則。） 身体発育・精神発達のみで、言語・歩行など発達の節目の時期に健康診査を実施し、幼児の健康の保持増進を図っています。					
【3歳6か月児健康診査】（毎月第2木曜日を原則。） 心身障害の早期発見、及び保健・栄養に関する相談・指導を行い幼児の健康の保持増進を図っています。					
【育児相談】（第1～第4水曜日 通年実施） 乳幼児の育児者を対象に、個別に具体的な育児相談、及び指導を実施するとともに育児者同士の交流の場を提供しています。 また、他の母子保健事業と関連させ、発育・発達などの経過観察の場所としての機能も果たしています					
【未熟児養育医療給付】 入院を必要とする1歳未満の乳児であり、身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児の養育に必要な入院医療費（保険適用分）について給付をしています。					
実績					
【委託事業】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	【委託先】
・妊婦一般健康診査	27,899,490円	32,717,780円	34,345,460円	34,030,330円	三重県医師会
・乳児一般健康診査	3,806,481円	4,114,656円	4,050,150円	4,075,435円	三重県医師会
・3歳6か月児精密検査	67,810円	105,890円	94,080円	48,590円	三重県医師会
・乳児歯科定期健診					
フッ素塗布	724,000円	801,000円	830,000円	768,000円	桑員歯科医師会
【補助金】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	
・県外妊婦健康診査費	1,132,625円	1,264,626円	1,323,930円	1,272,000円	
【扶助費】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	
・養育医療費給付	2,828,102円	2,242,815円	3,715,848円	1,388,847円	
【事業参加者】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	【備考】
・妊婦教室	108人	42人	27人	27人	ふれママセミナー
・こんにちは赤ちゃん訪問	306人	370人	354人	354人	
1歳6か月健診	353人	364人	339人	339人	
3歳6か月健診	351人	350人	362人	362人	
育児相談	898人	997人	1,028人	1,028人	
離乳食教室	247人	240人	128人	128人	
2歳児歯科教室	70人	122人	77人	77人	
未熟児養育医療費給付者	13人	17人	17人	12人	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
母子保健事業は、いなべ市の将来を担う子どもも支援する大切な産前産後の事業で、妊婦健診・離乳食教室・1歳半健診・3才半健診・育児相談などは行政にしかできません。中でも、生後4ヶ月までの乳児がいる家庭（外国人世帯含む）を保健師が訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問」事業は、近隣市町でも珍しい訪問率100%を維持していますので、今後も継続実施していきます。					
所属長氏名	若松 辰彦	H30.7.30	作成		

1 事務事業名	不妊治療事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	子を望んでも妊娠まで至らず、やむを得ず特定不妊治療（体外及び顕微授精）を開始するが、治療費が高額で経済的負担が大きく、何度も治療を受けられない。								
3 事業目的	特定不妊治療受診者に対する、経済的負担の軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	特定不妊治療（体外及び顕微授精）の治療費を助成。前年度の夫婦の合算所得が400万円未満の方を対象に上限20万円。助成回数は初めて助成を受ける際の治療開始時における妻の年齢が40歳未満の場合は43歳になるまでに通算6回、また40歳以上43歳未満の場合は43歳になるまでに通算3回。							
	今年度の事業内容	国の助成制度と併せて子どもに恵まれない夫婦の経済的負担を軽減するため、継続して実施。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	特定不妊治療の助成件数	特定不妊治療の助成申請件数を1年に1件ずつ増やす。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	21	22	23	24	25	26		
実績値	21	17	17	22			+指標		
達成率	100%	77.3%	73.9%	91.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	3,537	2,388	2,036	3,142	4,400	4,400	11,942	
	人件費	0.04	0.2	0.2	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	300	1,500	1,500	510	510	510	1,530	
	歳出計（A）+（B）	3,837	3,888	3,536	3,652	4,910	4,910	13,472	
	前年度比（%）		101%	91%	103%	134%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	1,218	748	424	1,150	1,150	1,150	3,450
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,619	3,140	3,112	2,502	3,760	3,760	10,022		
一般財源比率（%）	68%	81%	88%	69%	77%	77%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等	三重県特定不妊治療費助成事業				
	施策	子どもと母親の健康の確保		会計	一般会計				
	基本事業	子どもと母親の健康の確保		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		04	01	03	01		
	担当課	健康子ども部 健康推進課		H30.7.30	作成				

8 事業の実績・成果	不妊治療受診者に対する経済的負担の軽減を図るべく、費用の一部を助成しています。（県の助成対象の場合は当該費用を控除した額。夫婦の所得合計が400万円以下であり、夫婦のいずれかが市内に1年以上在住している場合は最大20万円を助成しています。また夫婦のいずれも市内在住が1年未満の場合は最大10万円を助成しています。）医療技術はもちろんのこと、平成28年度から特定不妊治療の初回申請において、国庫補助（実施主体：県）が最大30万円に拡大されました。（国庫補助の助成を受ける場合の所得対象は夫婦の所得合計が730万円以下）また、当市では平成29年度から一般不妊治療についても補助対象としています。（1年度につき上限2万円。通算5年を超えない範囲）これにより、当事業の申請件数は増加傾向にあり、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりとなっています。																	
実績	【助成名等】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	【備考】												
	・特定不妊治療助成件数	22件	17件	17件	21件													
	・一般不妊治療助成件数	3件	—	—	—	平成29年度から助成開始												
	・不妊治療費助成額	3,141,660円	2,035,792円	2,387,538円	3,537,192円													
参考	【三重県助成】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】													
	・三重県不妊治療費助成事業申請件数	55件	49件	45件	47件													
	・妊娠届出者数	13人	18人	12人	5人													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善															
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
			<input type="checkbox"/> その他（ ）															
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	不妊治療事業は、子どもに恵まれず高額な特定不妊治療を受ける若い夫婦の経済的負担を軽減するものです。国庫補助の拡大及び市単独補助の設置により、さらに申請件数は増加が予想されるので、今後も少子化対策の一環として継続実施していきます。																	
	所属長氏名	若松 辰彦		H30.7.30	作成													

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（29年度～31年度）

平成29年度 事務事業評価表

1	事務事業名	公立保育園運営事業（人材確保）	予算区分	B				
2	事業実施の背景	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育サービスを充実する必要がある。						
3	事業目的	各種保育サービスの充実を図るために保育士等の人材を確保する。						
4	事業概要	公立保育園5か所の運営を行うために必要な保育士、調理師等の人材を確保する。 ・ほくせい保育園（定員150人） ・治田保育園（定員90人） ・員弁東保育園（定員120人） ・笠間保育園（定員150人） ・ふじわら保育園（定員140人）						
	今年度の事業内容	各保育園における保育サービスに必要な保育士等を採用等により確保し、賃金等を支払う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	待機児童数	待機児童が発生しないよう適正な人員配置を行う。					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	0	0	0	0	0	0	—指標
	実績値	0	0	0	0	0	—指標	
	達成率	-	-	-	-	-	-	—指標
6	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	282,885	274,184	218,773	218,314	250,090	250,090	718,494
	人件費	0.35	0.64	0.64	0.38	0.38	0.38	1.14
	金額（B）	2,625	4,800	4,800	3,230	3,230	3,230	9,690
	歳出計（A）+（B）	285,510	278,984	223,573	221,544	253,320	253,320	728,184
	前年度比（%）		98%	80%	99%	114%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	75,680	75,680	71,652	71,652	71,652	71,652	214,956
	一般財源	209,830	203,304	151,921	149,892	181,668	181,668	513,228
	一般財源比率（%）	73%	73%	68%	68%	72%	72%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第35条第3項			
	分野	子育て		補助事業の名称等				
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01	
	担当課	健康こども部 保育課		H30.8.8	作成			

8	事業の実績・成果					
国及び市独自の保育士配置基準に基づき、年度途中の入園を見込んだ園児数、規模を勘案して保育士及び調理員を配置し、年度当初の待機児童ゼロを維持しました。						
年度当初の在園児数	【平成29年度】 589人	【平成28年度】 594人	【平成27年度】 819人			
年度当初の待機児童数	0人	0人	0人			
市の保育士配置基準（国の基準）	【0歳児】 3人に1人（3人に1人）	【1歳児】 4.5人に1人（6人に1人）	【2歳児】 6人に1人（6人に1人）	【3歳児】 17人に1人（20人に1人）	【4歳児】 30人に1人（30人に1人）	【5歳児】 30人に1人（30人に1人）
保育士等数	【ほくせい】 32人	【治田】 18人	【員弁東】 25人	【笠間】 27人	【ふじわら】 36人	
調理員数	9人	4人	5人	5人	6人	
※人数は正規職員、非常勤職員、パート職員、人材派遣職員すべてを含んでいます。						
非常勤職員賃金（内訳）	【平成29年度】 214,764,852円	【平成28年度】 215,569,975円	【平成27年度】 235,671,458円			
職員課取扱分	187,867,378円	185,947,365円	198,044,366円			
原課取扱分	26,897,474円	29,622,610円	37,627,092円			
委託料（人材派遣）	3,548,683円	3,202,699円	25,224,171円			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし			
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）			
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
保育士採用が厳しい状況の中、公立保育園の運営に必要な保育士等の人員を概ね確保できました。年々増加する未満児や外国語対応児童等の多様なニーズに対応できるよう、今後も人材確保を行ってまいります。						
所属長氏名	館 康平	H30.8.8	作成			

1	事務事業名	公立保育園運営事業（包括配分）	予算区分	C					
2	事業実施の背景	保育サービスを円滑に行うため、保育園を適正に管理、運営する必要がある。							
3	事業目的	公立保育園において、保育を必要とする児童の保育を実施し、子育てと仕事等の両立への支援を図る。							
4	全体事業概要	保育が必要な未就学児童を保育する場として、公立保育園5か所の運営を行う。 ・ほくせい保育園（定員150人） ・治田保育園（定員90人） ・員弁東保育園（定員120人） ・笠間保育園（定員150人） ・ふじわら保育園（定員140人）							
	今年度の事業内容	各保育園において、適正な環境で充実した保育を行い、運営する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないような運営方法を継続する。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	-指標	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0				
達成率	-	-	-	-					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	135,154	135,153	99,792	96,268	108,906	108,906	314,080	
	人件費	0.47	1.06	1.07	1.8	1.8	1.8	5.4	
	金額（B）	3,525	7,950	8,025	15,300	15,300	15,300	45,900	
	歳出計（A）+（B）	138,679	143,103	107,817	111,568	124,206	124,206	359,980	
	前年度比（%）		103%	75%	103%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		115,425	116,824	86,503	86,503	86,503	86,503	259,509	
一般財源	23,254	26,279	21,314	25,065	37,703	37,703	100,471		
一般財源比率（%）	17%	18%	20%	22%	30%	30%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第24条				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01		
	担当課	健康こども部 保育課		H30.8.9	作成				

8	事業の実績・成果
各保育園において、適正な保育環境で充実した保育を行い、円滑に保育園の運営を行うことができました。低年齢児保育室の環境整備や保育士の適正な配置を進め、年度当初の待機児童ゼロを維持しました。	
年度当初の在園児数	平成29年度 589人 平成28年度 594人 平成27年度 819人
年度当初の待機児童数	平成29年度 0人 平成28年度 0人 平成27年度 0人
【各保育園の予算執行額】	
園名	平成29年度 平成28年度 平成27年度
ほくせい保育園	20,330,454円 15,806,629円 -
阿下喜保育所	- 2,793,105円 13,658,728円
十社保育所	- - 7,620,576円
治田保育園	9,901,610円 10,185,375円 9,522,618円
員弁西保育園	- - 24,445,370円
員弁東保育園	13,620,314円 13,794,749円 14,454,546円
笠間保育園	14,859,122円 15,368,812円 15,646,003円
ふじわら保育園	21,113,825円 23,447,968円 20,720,972円
合計	79,825,325円 81,396,638円 106,068,813円
年度間及び各保育園の比較ができるよう、保育課執行分は差引きしているため合計は予算書の額より少なくなっています。平成28年度から員弁西保育園の運営をいなべ市社会福祉協議会に移管しました。十社保育所はH28.3.31で閉園し、阿下喜保育所へ移転（合併）しました。H28.6.1には阿下喜保育所を閉園し、ほくせい保育園を閉園しました。	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
公立保育園の運営を支障なく行うことができました。今後も、安全で豊かな保育ができる環境整備を行います。	
所属長氏名	館 康平
H30.8.9	作成

1	事務事業名	公立保育園維持修繕事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	公立保育園施設の老朽化に伴い、適切な維持管理を行い、園児及び職員の安全を確保する必要がある。						
3	事業目的	適切な維持管理を行い、園児及び職員等の安全を確保する。						
4	事業概要	公立保育園5か所の施設や備品等の修繕、更新を行う。 ・ほくせい保育園（平成28年度建築） ・治田保育園（平成15年度建築） ・員弁東保育園（昭和55年度建築） ・笠間保育園（平成24年度建築） ・ふじわら保育園（平成12年度建築）						
	今年度の事業内容	・保育園耐震化工事 ・ふじわら保育園スチームオープン更新						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	施設の瑕疵が原因の事故数	施設の老朽化等が原因となった事故の数					回	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	0	0	0	0	0	0	-指標
	目標値	0	0	0	0	0	0	
実績値	0	0	0	0	0	0		
達成率	-	-	-	-	-	-		
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	8,064	10,083	8,859	8,720	8,796	8,796	26,312
	人件費	0.22	0.18	0.17	0.36	0.36	0.36	1.08
	金額（B）	1,650	1,350	1,275	3,060	3,060	3,060	9,180
	歳出計（A）+（B）	9,714	11,433	10,134	11,780	11,856	11,856	35,492
	前年度比（%）		118%	89%	116%	101%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	35	35	35	35	105	
一般財源	9,714	11,433	10,099	11,745	11,821	11,821	35,387	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	子育て		補助事業の名称等				
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	02	01	
	担当課	健康子ども部 保育課		H30.8.9	作成			

8	事業の実績・成果
<p>保育園の老朽化した施設の修繕や備品の買替えを実施しました。特に、厨房は機器の故障が保育園の運営に支障をきたすため、劣化の激しいものから計画的に更新しています。また、アンケートで保護者からの要望が強い防犯対策として、防犯カメラやインターフォンを未設置の保育園に導入しました。</p> <p>主な実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 公立保育園 保育園耐震化工事（飛散防止フィルム貼付） 1,218,240円 キタイセ 治田保育園 エアコン室外機圧縮機修繕 297,000円 三菱電機システムサービス 治田保育園 厨房ハンズフリーインターフォン 42,120円 日進電機工業所 治田保育園 屋外ズーム防犯カメラ 291,600円 日進電機工業所 治田保育園 厨房排水ピット設置工事 299,160円 ナカムラ建設 治田保育園 エアコン室外機冷媒装置修繕工事 297,000円 三菱電機システムサービス 笠間保育園 下処理室空調機設置工事 298,080円 大宗建設 ふじわら保育園 循環式プールコーキング打替修繕工事 297,000円 ピーエス三菱 ふじわら保育園 屋外シャワー水栓設置工事 270,000円 伊藤水道設備 ふじわら保育園 乳児室畳（8畳）更新 173,016円 藤田製畳 ふじわら保育園 スチームコンベクションオープン更新 1,944,000円 奥岡建設工業 ふじわら保育園 循環式プール塗装修繕工事 295,920円 ピーエス三菱 平成28年度 ほくせい保育園 職員駐車場外灯設置工事 210,600円 日進電機工業所 ほくせい保育園 屋外掲示板 291,384円 大宗建設 治田保育園 シューズボックス4台 298,080円 ジャクエツ四日市店 治田保育園 職員駐車場防犯灯設置工事 68,040円 日進電機工業所 員弁東保育園 冷凍冷蔵庫更新 540,000円 岡電機商会 ふじわら保育園 食器洗浄機更新 1,069,200円 奥岡建設工業 ふじわら保育園 波形クッション材購入（園児の衝突対策）その2 224,640円 ナカムラ建設 ふじわら保育園 遊戯室天井修繕 291,600円 ピーエス三菱 ふじわら保育園 園舎雨漏り修繕 297,000円 ピーエス三菱 平成27年度 治田保育園 滑り台（小型1台）更新 299,160円 ケーエムサービス 治田保育園 アルミ避難車ノーバンク2台 299,160円 ジャクエツ四日市店 治田保育園 電気貯蔵湯沸器 268,920円 ホシザキ東海 員弁東保育園 園児用机・椅子更新 2,268,000円 三重ビジネス 員弁東保育園 排水溝のロールマット更新（園庭での転倒対策） 243,000円 四日市ひかりのくに 員弁東保育園 職員休憩室空調機設置工事 216,000円 多湖電気 員弁東保育園 スチームコンベクションオープン更新 1,215,000円 文栄堂 笠間保育園 食品庫空調機設置工事 288,360円 大宗建設 ふじわら保育園 業務用冷凍庫更新 537,840円 奥岡建設工業 ふじわら保育園 波形クッション材購入（園児の衝突対策）その1 280,800円 ナカムラ建設 ふじわら保育園 循環式プールろ過機修繕 162,000円 三進ろ過工業 <p>保育士による遊具の日常点検、調理員の厨房機器の点検、専門業者の定期点検を適切に実施し、施設の老朽化が原因となった事故怪我は発生していません。</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
公立保育園の施設、設備等を、概ね保育に支障なく使用することができました。今後も、計画的に修繕や設備更新を行います。	
所属長氏名	館 康平
H30.8.9	作成

1	事務事業名	送迎バス運行事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	保育園の通園範囲が広域に及ぶため、送迎バスを運行する必要がある。							
3	事業目的	保育園から離れた地区に住む園児の通園手段を確保するため送迎バスを運行する。							
4	事業概要	ほくせい保育園とふじわら保育園の通園バスを運行する。 ・ほくせい保育園2路線（十社小学校区域の川原線、東貝野線） ・ふじわら保育園5路線（立田線、白瀬線、中里線、西藤原線、東藤原線）							
	今年度の事業内容	・ほくせい保育園バス1台運行（利用児童58人） ・ふじわら保育園バス2台運行（利用児童87人）							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	バス利用児童数	バスを利用する児童数 平成23年度実績を参考とした					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	150	150	150	150	150	150		
実績値	173	160	144	145					
達成率	115.3%	106.7%	96%	96.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	8,143	7,735	6,469	6,624	7,560	7,560	21,744	
	人件費	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	375	150	150	170	170	170	510	
	歳出計（A）+（B）	8,518	7,885	6,619	6,794	7,730	7,730	22,254	
	前年度比（%）		93%	84%	103%	114%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,518	7,885	6,619	6,794	7,730	7,730	22,254		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	02	01		
	担当課	健康子ども部 保育課		H30.8.9	作成				

8	事業の実績・成果	ふじわら保育園で2台、ほくせい保育園で1台の園児送迎バスの運行を実施しました。 ・運行状況 ふじわら保育園 藤原町全地区 ほくせい保育園 北勢町十社地区 ・乗車実績 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>87人</td> <td>101人</td> <td>110人</td> <td>*H29から安全運行のため2歳児の送迎を取止めました。</td> </tr> <tr> <td>ほくせい保育園</td> <td>58人</td> <td>43人</td> <td>50人</td> <td></td> </tr> </table> ・乗務員 いなべ市シルバー人材センターの運転手及びバス添乗員（非常勤職員） ・運行車両 <table border="1"> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>トヨタコースター49人乗り</td> <td>三重200は0151</td> <td>H15.3～</td> <td>リース車両</td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>トヨタコースター49人乗り</td> <td>三重200は0452</td> <td>H26.12～</td> <td>リース車両</td> </tr> <tr> <td>ほくせい保育園</td> <td>トヨタコースター39人乗り</td> <td>三重200さ1215</td> <td>H18.3～</td> <td>購入</td> </tr> </table> ・主な経費 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>運転手（3名）委託料</td> <td>3,352,104円</td> <td>3,430,350円</td> <td>3,477,492円</td> </tr> <tr> <td>リース車両 自動車借上料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>三重200は0151</td> <td>660,960円</td> <td>660,960円</td> <td>660,960円</td> </tr> <tr> <td>三重200は0452</td> <td>1,135,296円</td> <td>1,135,296円</td> <td>1,135,296円（導入5年後に減額されます）</td> </tr> </table> 車両の更新は、走行距離15万kmもしくは、導入後15年を目安にしています。 運行コースを熟知した専属の運転手が、園児・保護者へのきめ細やかな気配りで安全運行を行いました。 保護者から運行継続の要望が強いため、今後も現在の体制で運行します。		平成29年度	平成28年度	平成27年度		ふじわら保育園	87人	101人	110人	*H29から安全運行のため2歳児の送迎を取止めました。	ほくせい保育園	58人	43人	50人		ふじわら保育園	トヨタコースター49人乗り	三重200は0151	H15.3～	リース車両	ふじわら保育園	トヨタコースター49人乗り	三重200は0452	H26.12～	リース車両	ほくせい保育園	トヨタコースター39人乗り	三重200さ1215	H18.3～	購入		平成29年度	平成28年度	平成27年度	運転手（3名）委託料	3,352,104円	3,430,350円	3,477,492円	リース車両 自動車借上料				三重200は0151	660,960円	660,960円	660,960円	三重200は0452	1,135,296円	1,135,296円	1,135,296円（導入5年後に減額されます）
	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																	
ふじわら保育園	87人	101人	110人	*H29から安全運行のため2歳児の送迎を取止めました。																																																
ほくせい保育園	58人	43人	50人																																																	
ふじわら保育園	トヨタコースター49人乗り	三重200は0151	H15.3～	リース車両																																																
ふじわら保育園	トヨタコースター49人乗り	三重200は0452	H26.12～	リース車両																																																
ほくせい保育園	トヨタコースター39人乗り	三重200さ1215	H18.3～	購入																																																
	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																	
運転手（3名）委託料	3,352,104円	3,430,350円	3,477,492円																																																	
リース車両 自動車借上料																																																				
三重200は0151	660,960円	660,960円	660,960円																																																	
三重200は0452	1,135,296円	1,135,296円	1,135,296円（導入5年後に減額されます）																																																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> ⑦今後の方向性 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																																	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																																																	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																																
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																																
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	通園バスを、故障や事故なく運行することができました。 計画的に車両の更新を進め、今後も安全運行を行います。																																																		
	所属長氏名	館 康平	H30.8.9	作成																																																

1	事務事業名	保育士研修事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	保育サービスの質を維持、向上する必要がある。							
3	事業目的	研修を通じ他の先進的取組みや保育事例を学び、保育士として必要な知識及び技能の向上を図る。							
4	全体事業概要	保育所職員を対象に研修会を開催するほか、専門機関研修へ職員を派遣すること等により保育の向上を図る。							
	今年度の事業内容	三重県社会福祉協議会等が開催する研修会への参加、いなべ市保育士協議会による研修及び各園内研修の実施と参加。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修参加者（年間延べ数）	保育園全職員が必ず一回は研修に参加する。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	150	150	150	1,100	1,100	1,100		
実績値	1,116	1,164	1,278	1,046					
達成率	744%	776%	852%	95.1%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	1,305	1,304	1,127	1,229	1,388	1,388	4,005	
	人件費	0.11	0.16	0.16	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	825	1,200	1,200	510	510	510	1,530	
	歳出計（A）+（B）	2,130	2,504	2,327	1,739	1,898	1,898	5,535	
	前年度比（%）		118%	93%	75%	109%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,130	2,504	2,327	1,739	1,898	1,898	5,535		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て	補助事業の名称等	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 国庫補助金					
	施策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計					
	基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト	03	02	02	01			
	担当課	健康こども部 保育課		H30.8.9	作成				

8	事業の実績・成果	保育の質の向上のための研修会を開催するほか、専門機関の研修に保育所職員が参加しました。														
	【研修実施事業者】	【開催回数】	【研修受講者】													
	いなべ市	55回	982人（巡回研修、年齢別研修、園長会又は主任会における研修）													
	三重県社会福祉協議会	10回	23人													
	三重県保育協議会	2回	10人													
	東海・北陸ブロック保育協議会	1回	7人													
	大阪医科大学LDセンター	5回	24人													
	研修参加保育士数（延べ人数）	【平成29年度】 1,046人	【平成28年度】 1,127人	【平成27年度】 1,164人												
	報償金（講師人数）	【平成29年度】 80,000円（3人）	【平成28年度】 100,000円（4人）	【平成27年度】 130,000円（5人）												
	研修負担金	248,000円	196,900円	199,000円												
	旅費	164,400円	145,360円	111,372円												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし													
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）													
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	独自に全体研修などを企画実施するほか、外部の専門研修等を案内して受講を促し、多数に研修の機会を提供しました。今後も、人材育成の観点から計画的な研修の企画と受講機会の提供を行います。														
	所属長氏名	館 康平	H30.8.9	作成												

1 事務事業名	私立保育園運営支援事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	公立保育園だけでは対応できない保育需要に、国の財政支援制度を活用して私立保育園等を支援することによって対応する。								
3 事業目的	私立保育園の運営を適正に行うとともに、保育ニーズに対応した低年齢児保育、長時間保育、病児保育等に支援を行う。								
4 事業概要	保育ニーズに対応して市内8か所の私立保育園等へ保育を委託するとともに、障がい児保育等を行う私立保育園の運営を支援する。【員弁西保育園(定員200人)、山郷保育園(定員120人)、丹生川保育園(定員60人)、石樽保育園(定員140人)、三里保育園(定員90人)、大安中央保育園(定員110人)、ゆめのみ保育園(定員60人)、いなべひまわり保育園(定員40人)】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・特別保育事業委託、病児保育事業委託 ・委託費の支払い ・国県補助事業及び市単独補助事業 								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
5 成果指標・活動指標	私立保育所受入3歳未満児数	私立保育所が受入する3歳未満児数。毎年度5人程度の増加がある。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	180	175	205	205	205	205		
	実績値	169	175	205	192			+指標	
	達成率	93.9%	100%	100%	93.7%				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費(A)	752,305	806,866	903,552	941,769	1,052,403	1,052,403	3,046,575	
	人件費	0.15	0.22	0.22	0.37	0.37	0.37	1.11	
	金額(B)	1,125	1,650	1,650	3,145	3,145	3,145	9,435	
	歳出計(A)+(B)	753,430	808,516	905,202	944,914	1,055,548	1,055,548	3,056,010	
	前年度比(%)		107%	112%	104%	112%	100%		
	財源内訳	国費	119,199	117,826	143,817	181,106	143,817	143,817	468,740
		県費	66,659	66,383	72,483	91,341	72,483	72,483	236,307
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		128,941	125,677	144,758	142,058	144,758	144,758	431,574	
一般財源	438,631	498,630	544,144	530,409	694,490	694,490	1,919,389		
一般財源比率(%)	58%	62%	60%	56%	66%	66%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法、いなべ市私立保育所等補助金交付要綱				
	分野	子育て		補助事業の名称等	子どものための教育・保育給付費施設型給付費・地域型保育給付費				
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01		
	担当課	健康こども部 保育課			H30.8.16	作成			

8 事業の実績・成果							
1 延長保育、低年齢児保育、土曜給食など公立保育所でカバーしきれない保育サービスを行う私立保育所に対して運営支援を行い、住民の保育ニーズに対応しました。							
【特別保育事業委託】	【平成29年度】63,037,784円	【平成28年度】69,816,626円	【平成27年度】99,588,547円				
【低年齢児等受託事業】	【H29年度(職員配置基準延人数)】	【H28年度(職員配置基準延人数)】	【H27年度(職員配置基準延人数)】				
員弁西保育園	17,840,000円(223人)	17,280,000円(216人)	—				
山郷保育園	10,560,000円(132人)	11,520,000円(144人)	10,560,000円(132人)				
三里保育園	8,640,000円(108人)	6,800,000円(85人)	7,680,000円(96人)				
丹生川保育園	4,800,000円(60人)	5,760,000円(72人)	5,760,000円(72人)				
石樽保育園	15,520,000円(194人)	13,120,000円(164人)	14,800,000円(185人)				
大安中央保育園	6,720,000円(84人)	6,720,000円(84人)	7,680,000円(96人)				
ゆめのみ保育園	12,880,000円(161人)	12,160,000円(152人)	13,520,000円(169人)				
いなべひまわり保育園	10,240,000円(128人)	10,320,000円(129人)	9,520,000円(119人)				
【乳児保育事業】	【H29年度(2歳未満児年間延人数)】	【H28年度(2歳未満児年間延人数)】	【H27年度(2歳未満児年間延人数)】				
員弁西保育園	3,520,000円(176人)	3,520,000円(176人)	—				
石樽保育園	3,520,000円(176人)	2,500,000円(125人)	2,600,000円(130人)				
ゆめのみ保育園	8,560,000円(428人)	8,060,000円(403人)	8,640,000円(432人)				
いなべひまわり保育園	6,180,000円(309人)	6,100,000円(305人)	5,500,000円(275人)				
2 私立保育所等に対して、国が定める保育単価に基づいて委託費(運営扶助費)を支出し、保育の充実を図りました。							
(1) 定員・入所児童数・委託費等(平成29年度)							
【保育園】	定員(人)	乳児(延べ児童数)	1.2歳児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)	委託費(運営費)
山郷保育園	120	0	101	401	1,000	1,502	73,219,900円
員弁西保育園	200	24	435	655	1,321	2,435	126,050,900円
三里保育園	90	0	141	373	693	1,207	75,338,240円
石樽保育園	140	67	347	480	745	1,639	106,814,780円
丹生川保育園	60	0	46	192	420	658	48,907,940円
大安中央保育園	90	0	0	353	690	1,043	56,304,910円
ゆめのみ保育園	60	156	526	0	0	682	107,942,300円
いなべひまわり保育園	40	94	362	0	0	456	74,146,000円
私立市外委託	—	2	10	0	0	12	1,639,620円
私立計	800	343	1,968	2,454	4,869	9,634	670,364,590円
私立市外認定こども園	—	0	0	0	2	2	279,250円
委託費等合計	—	343	1,968	2,454	4,871	9,636	670,643,840円
公立市外	—	0	8	0	12	20	1,086,560円
合計	—	343	1,976	2,454	4,881	9,656	671,730,400円
(2) 額の推移							
委託費(私立保育園運営費)	【平成29年度】670,643,840円	【平成28年度】603,159,110円	【平成27年度】507,027,423円				
市独自の基準で徴収したために軽減した額	148,344,400円	133,253,710円	110,405,180円				
※平成28年度は員弁西保育園が民営化したことで増額し、平成29年度は3歳未満児童数が増加したことで増額しました。							
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)							
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)				
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()				
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)							
私立保育園において公立保育園と同等の保育サービスと、公立保育園を補完する保育サービスを実施することができました。公立保育所の民営化方針に伴い、今後もいなべ市内保育所全体で、市民の保育ニーズに対応していきます。							
所属長氏名	館 康平	H30.8.16	作成				

1 事務事業名	私立保育園整備補助事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	私立保育園における保育の確保、保育内容の維持・向上を図るため、私立保育園の設置者に対して財政支援を行う必要がある。							
3 事業目的	私立保育園の老朽化等に伴い、建物の増改築及び附帯設備の整備に要する費用に対して支援を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	市内私立保育園が保育に必要な施設整備を行う費用の一部を補助する。 ・いなべ市社会福祉協議会 石榑保育園 外壁、屋根、空調改修工事 三里保育園 空調改修工事 ・いなべ福祉会 いなべひまわり保育園 屋根防水改修工事						
	今年度の事業内容	三里保育園：空調設備改修 石榑保育園：大規模修繕 いなべひまわり保育園：大規模修繕等の設計						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	園児数	私立保育園の園児数(目標値は定員)					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	620	620	820	800	800	800	
	実績値	620	625	780	780			
達成率	100%	100.8%	95.1%	97.5%				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費(A)	0	0	5,444	126,397	151,299	0	277,696
	人件費	0	0	0.7	0.07	0.07	0	0.14
	金額(B)	0	0	0	595	595	0	1,190
	歳出計(A)+(B)	0	0	5,444	126,992	151,894	0	278,886
	前年度比(%)				2333%	120%	0%	
	財源内訳	0	0	0	58,292	75,649	0	133,941
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	5,444	68,700	76,245	0	144,945	
一般財源比率(%)			100%	54%	50%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市私立保育所補助金交付要綱			
	分野	子育て		補助事業の名称等	保育所等整備交付金			
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	02	01	
	担当課	健康こども部 保育課			H30.8.14	作成		

8 事業の実績・成果	私立保育園3園の老朽化に伴う改修工事費用及びその設計費用を助成し、快適な保育環境の整備、園舎と附帯設備の長寿命化を図ることで、園児を継続して受け入れられる施設の維持に寄与しました。 ○三里保育園(運営法人：社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会) 平成6年の建設から23年が経過し、空調設備の老朽化によって、日常的に機器の不具合による停止や故障の頻度が高くなり、また、冷暖房共に能力が低下し、ファンヒーター等の補助器具が必要となっていました。このため、機器を更新し、児童にとって安全で快適な保育環境とするための改修工事費用を助成し、施設の維持に寄与しました。 【概要】 ・整備内容 空調の改修工事 ・総事業費 11,286,000円 ・補助対象額 10,470,000円 ・補助金 10,470,000円(うち国補助5,235,000円)(負担割合：国、市1/2ずつ) ○石榑保育園(運営法人：社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会) 平成9年の建設から20年が経過し、園舎の老朽化により屋根、外壁から雨漏りが発生するとともに、空調設備の老朽化によって、日常的に機器の不具合による停止や故障の頻度が高くなり、特に暖房能力が低下し、ファンヒーター等の補助暖房器具が必要となっていました。このため、これらの大規模修繕等により、保育環境の改善と施設の維持を図るための改修工事費用を助成し、施設の維持に寄与しました。 【概要】 ・整備内容 修繕工事(防水、外壁、建具、内装、塗装等)、空調等の電気設備、機械設備の改修工事 ・総事業費 108,796,127円 ・補助対象額 106,114,000円 ・補助金 106,114,000円(うち国補助53,057,000円)(負担割合：国、市1/2ずつ) ・整備内容 アスベスト分析及び除去工事 ・総事業費 4,584,114円 ・補助対象額 4,584,114円 ・補助金 3,438,000円(市単独補助) ○いなべひまわり保育園(運営法人：社会福祉法人いなべ福祉会) 昭和61年建築の建物であり、屋根、外壁塗装の劣化による雨漏りが激しく、また、建物の構造上、不衛生な部分があるため、保育所運営に支障をきたしていました。このため、園舎屋根の防水工事、改装と増築工事を行い、安心・安全な保育環境を整備するとともに、保育施設として将来にわたって有効に活用するため、その設計費用を助成し、大規模修繕等の実現に向けて寄与しました。 【概要】 ・整備内容 大規模修繕等の設計 ・総事業費 8,500,000円 ・補助対象額 6,375,000円 ・補助金 6,375,000円(市単独補助) 【事業内容】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】 施設整備補助事業 126,397,000円 5,444,000円 0円		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成(85%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	私立保育園に対する国の補助制度を活用し改修工事を実施することにより、保育施設の確保と環境改善を実施できました。今後も、国の補助制度を活用し、老朽化対策や環境改善を支援していきます。		
	所属長氏名	館 康平	H30.8.14 作成

1 事務事業名	員弁東保育園整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	員弁東保育園は、建設後30年以上経過しており、老朽化が激しく建替えを行う必要がある。								
3 事業目的	園舎の老朽化と多様化する保育ニーズに対応するため新園者を整備する。								
4 事業概要	全体事業概要	員弁東保育園を新築する。 用地買収及び造成工事は員弁土地開発公社が代行し、市が購入して建築する。 ・平成28年度 設計、造成工事（公社） ・平成29年度～30年度 用地購入、建築工事 ・平成31年4月 開園							
	今年度の事業内容	・用地購入							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		0	513	14,332	158,869	907,311	0	1,066,180
	人件費	人員	0	1.16	1.08	0.36	0.36	0	0.72
		金額（B）	0	8,700	8,100	3,060	3,060	0	6,120
	歳出計（A）+（B）		0	9,213	22,432	161,929	910,371	0	1,072,300
	前年度比（%）				243%	722%	562%	0%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	127,000	789,400	0	916,400
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	9,213	22,432	34,929	120,971	0	155,900	
一般財源比率（%）			100%	100%	22%	13%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策	【健】保育サービスの充実			会計		一般会計		
	基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				03	02	03	01	
担当課		健康子ども部 保育課			H30.8.9		作成		

8 事業の実績・成果	平成28年度から園舎の設計、用地造成に着手し、完了しました。「いなべ市立（仮称）新員弁東保育園新築工事」として平成29年9月に公告し、11月に開札しましたが、予定価格を上回る金額での応札となったため、不落となりました。12月議会で債務負担行為の限度額増額について市議会の承認を得たのち、平成30年1月に再公告し、3月に落札されました。3月議会で工事契約について市議会の承認を得られたため、平成31年4月の開園に向け、事業を進めています。 【主な事業内訳】 平成29年度 用地購入 158,335,654円 員弁土地開発公社 いなべ市立（仮称）新員弁東保育園新築工事 契約 株式会社大橋組 三重営業所 平成28年度 いなべ市立（仮称）新員弁東保育園新築工事設計業務 47,520,000円 株式会社青島設計 （うち33,320,000円は翌年度へ繰越） 平成27年度 不動産鑑定 513,000円 株式会社日生不動産鑑定コンサルタント		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	土地開発公社による用地造成工事が終了し、市が購入。建築工事の発注では建築価格の高騰による当初の入札不調で、建築価格と工期が変更となったが、早い対応で年度内に契約できました。開園目標の平成31年4月を目指して、建築工事をはじめとする開園準備を進めます。		
所属長氏名		館 康平	H30.8.9 作成

1 事務事業名	【繰越】員弁東保育園整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	員弁東保育園は、建設後30年以上経過しており、老朽化が激しく建替えを行う必要がある。								
3 事業目的	園舎の老朽化と多様化する保育ニーズに対応するため新園者を整備する。								
4 事業概要	全体事業概要	員弁東保育園を新築する。 用地買収及び造成工事は員弁土地開発公社が代行し、市が購入して建築する。 ・平成28年度 設計、造成工事（公社） ・平成29年度～30年度 用地購入、建築工事 ・平成31年4月 開園							
	今年度の事業内容	・設計管理							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	33,320	0	0	33,320
	人件費	人員	0	0	0	0.03	0	0	0.03
		金額（B）	0	0	0	255	0	0	255
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	33,575	0	0	33,575
	前年度比（%）					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	33,575	0	0	33,575	
一般財源比率（%）					100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策	【健】保育サービスの充実			会計		一般会計		
	基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				03	02	03	50	
担当課		健康子ども部 保育課			H30.8.14		作成		

8 事業の実績・成果	平成28年度から園舎の設計、用地造成に着手しましたが、開発許可に不測の日数を要したことで造成工事の着工が遅れ、それにもない設計積算業務も遅れました。翌年度へ繰り越し、平成29年8月に完了しました。 【主な事業内訳】 平成29年度 いなべ市立（仮称）新員弁東保育園新築工事設計業務 （平成28年度繰越事業） 33,320,000円 株式会社青島設計 （全体事業費47,520,000円）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	繰越し事業となった設計積算業務は、入札手続き開始前に完了することができました。設計に基き、建設を進めます。			
所属長氏名		館 康平		H30.8.14 作成

1	事務事業名	認定こども園事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	市外の認定こども園及び幼稚園に市内の児童が入園した場合、当該園に対して保育又は教育業務を委託する必要がある。						
3	事業目的	保育サービスの充実を図るため、市外認定子ども園及び幼稚園への入園に必要な事務を行う。						
4	全体事業概要	子ども子育て支援制度に基づき、市外認定子ども園及び幼稚園への入園希望に対応して、支給認定及び施設型給付による財政支援等を行う。						
	今年度の事業内容	市外認定子ども園及び幼稚園への入園希望児童の支給認定、施設との協議、委託費の支払い等の事務を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	市外の認定こども園及び幼稚園への入園児童数	毎年1名程度の入園児を目標値とした。					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分							
	目標値	0	0	1	10	10	10	+指標
実績値	0	0	1	2				
達成率	-	-	100%	20%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	0	0	1,262	2,463	6,000	6,000	14,463
	人件費	0	0	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	0	0	170	170	170	170	510
	歳出計（A）+（B）	0	0	1,432	2,633	6,170	6,170	14,973
	前年度比（%）				184%	234%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	457	802	3,000	3,000	6,802
	県費	0	0	228	736	1,500	1,500	3,736
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	747	1,095	1,670	1,670	4,435	
一般財源比率（%）			52%	42%	27%	27%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法				
	分野	子育て	補助事業の名称等	子どものための教育・保育給付費施設型給付費・地域型保育給付費				
	施策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	04	01	01		
	担当課	健康こども部 保育課	H30.8.14	作成				

8	事業の実績・成果	子ども・子育て支援法に基づき、市外の認定こども園及び幼稚園に市内の児童が入所したため、当該園に対して国が定める保育単価に基づいて教育・保育給付費を支出しました。																	
	【対象施設】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】															
	かみいしづこどもの森（認定こども園）	1,796,960円（1名）	1,261,250円（1名）	0円															
	暁幼稚園（幼稚園）	665,880円（1名）	0円	0円															
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善																	
		<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																	
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	市外認定子ども園及び幼稚園へ入園希望に対し、子ども・子育て支援制度に基づき、円滑に支給認定等事務を行いました。今後もニーズに対応していきます。																	
	所属長氏名	館 康平	H30.8.14	作成															

1	事務事業名	放課後児童健全育成事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	核家族化により保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が増加傾向にあるため、放課後からの子どもの学び及び遊びの場を提供する必要がある。							
3	事業目的	概ね10歳未満の児童(放課後児童)に対し、家庭及び地域連携の下、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。							
4	全体事業概要	市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行う。 支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」及び「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を行う。 市内放課後児童クラブ設置数：11箇所(H29年度現在)							
	今年度の事業内容	市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	放課後児童クラブを利用する児童数	登録し利用する児童数					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	120	125	180	180	180	180	+指標	
	実績値	119	176	213	238				
達成率	99.2%	140.8%	118.3%	132.2%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費(A)	25,264	36,292	42,515	70,992	70,992	70,992	212,976	
	人件費	1	1	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額(B)	750	750	1,200	1,275	1,275	1,275	3,825	
	歳出計(A)+(B)	26,014	37,042	43,715	72,267	72,267	72,267	216,801	
	前年度比(%)		142%	118%	165%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	11,443	1,883	1,132	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		14,571	35,159	42,583	72,267	72,267	72,267	216,801	
一般財源比率(%)	56%	95%	97%	100%	100%	100%			
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			児童福祉法第6条の3第3項 市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱		
	分野	子育て		補助事業の名称等			いなべ市放課後児童健全育成事業補助金		
	施策	【教】保育サービスの充実		会計			一般会計		
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	01	01		
	担当課	教育委員会 学校教育課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果	市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行いました。支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」及び「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を下記のとおり行いました。						
1	放課後児童健全育成事業委託料(平成30年1月9日現在)	クラブ名	利用児童数	委託額	学校区			
		はっぴーきっず	17人	2,524,000円	治田小学校			
		なかよしハッピーきっず	35人	4,791,000円	山郷小学校			
		すきっぷきっず	19人	2,578,000円	阿下喜小学校・十社小学校			
		さくらんぼ	30人	4,421,000円	三里小学校			
		スプリング	44人	4,646,000円	員弁西小学校			
		サクラ	16人	2,497,000円	員弁東小学校			
		いしぐれっこ	30人	4,666,000円	石樽小学校			
		smile	21人	4,296,000円	笠間小学校			
		おおざくら	13人	2,586,000円	丹生川小学校			
		真名	4人	2,146,000円	藤原小学校			
		ふじっこくらぶ	12人	2,559,000円	藤原小学校			
2	放課後児童健全育成事業補助金(平成30年1月9日現在)	初度調弁費(放課後児童クラブの開設初年度に必要な備品等を整えるために要する経費) 600,000円(2箇所) 初度運営費(放課後児童クラブの開設初年度に必要な施設の管理、指導員の雇用等の事務運営に要する経費) 800,000円(2箇所) 運営費(指導員の休暇等に対する経費及び施設の運営にかかる経費) 4,900,000円(7箇所) 家賃(放課後児童クラブ運営上必要な家賃) 60,000円(1箇所) ひとり親家庭補助費(ひとり親家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対する助成) 1,580,000円(7箇所) 維持費(放課後児童クラブの保育環境を維持、改善するために要する経費) 398,604円(4箇所) 衛生・安全対策費(児童クラブに従事する指導員に対する健康診断に要する経費) 48,600円(3箇所) 複数児童家庭補助費(2人、3人等兄弟姉妹の多い家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対する助成) 1,107,000円(7箇所) 送迎補助費(学校から放課後児童クラブまでの送迎を実施している放課後児童クラブに対する助成) 2,670,904円(6箇所) 長期休暇派遣補助費(夏季休業日における指導員の雇用に対する助成) 908,774円(7箇所) 特別支援教育対応補助費(支援が必要と認められた児童の受入れを実施している放課後児童クラブに対し、その経費の一部を助成) 14,859,000円(8箇所) 小規模児童クラブに対する指導員配置のための補助費(19人以下の小規模クラブについて、指導員を複数配置して運営することが可能となるよう、必要経費を助成) 3,264,000円(6箇所)						
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()						
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	厚生労働省の子ども・子育て支援事業の一貫として行っているため、児童福祉課と連携をとりながら運営を行います。また、特別支援の必要な児童も増加しているため発達支援課とも連絡をとり、円滑な運営補助を行います。						
	所属長氏名	伊藤 彰浩			H30.7.30	作成		

1	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたこと、核家族化の進行に伴い地域で孤立した人を、地域の住民同士で助け合う必要がある。							
3	事業目的	地域における育児の相互援助活動を推進するとともに病児・病後児預かり、早朝・夜間等の預かり、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図る。							
4	全体事業概要	依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織 ①保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり ②保育施設までの送迎③放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり④学校の放課後の子どもの預かり⑤冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり ⑥買い物等外出の際の子どもの預かり。							
	今年度の事業内容	ファミリーサポートセンター事業の運営委託							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	提供会員数	子育てを助けてほしい人の要望に応じられる提供会員の数 提供会員の年度ごとの目標数					人		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	150	150	150	150	150	150		
	実績値	69	73	64	57				
達成率	46%	48.7%	42.7%	38%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	3,031	2,983	3,031	2,934	3,083	3,083	9,100	
	人件費	0.05	0.05	0.05	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	375	375	375	170	170	170	510	
	歳出計（A）+（B）	3,406	3,358	3,406	3,104	3,253	3,253	9,610	
	前年度比（%）		99%	101%	91%	105%	100%		
	財源内訳	国費	1,010	933	933	933	935	935	2,803
	県費	1,010	933	933	933	930	930	2,793	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,386	1,492	1,540	1,238	1,388	1,388	4,014		
一般財源比率（%）	41%	44%	45%	40%	43%	43%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法				
	分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援事業交付金 地域子ども・子育て支援事業交付金				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	01	02		
	担当課	健康子ども部 児童福祉課			H30.8.7	作成			

8	事業の実績・成果																														
子育てを助けて欲しい方（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる方（提供会員）を紹介し、相互の信頼の合意のうえで、一時的にお子さんを預かることで、仕事と家庭の両立を支援し安心して働ける環境づくりを行いました。																															
委託先																															
NPO法人 こどもぱれっと																															
委託料 2,933,684円																															
ファミリーサポートセンター会員数の推移																															
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>依頼会員</td> <td>275人</td> <td>236人</td> <td>222人</td> <td>218人</td> </tr> <tr> <td>提供会員</td> <td>57人</td> <td>64人</td> <td>73人</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>25人</td> <td>26人</td> <td>30人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357人</td> <td>326人</td> <td>325人</td> <td>317人</td> </tr> <tr> <td>活動回数</td> <td>1013回</td> <td>597回</td> <td>502回</td> <td>856回</td> </tr> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	依頼会員	275人	236人	222人	218人	提供会員	57人	64人	73人	69人	両方会員	25人	26人	30人	30人	合計	357人	326人	325人	317人	活動回数	1013回	597回	502回	856回
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
依頼会員	275人	236人	222人	218人																											
提供会員	57人	64人	73人	69人																											
両方会員	25人	26人	30人	30人																											
合計	357人	326人	325人	317人																											
活動回数	1013回	597回	502回	856回																											
活動状況																															
保育所の登園前の預かり及び送り 396回																															
保育所の迎え及び帰宅後の預かり 302回																															
子どもの習い事等の援助 74回																															
保護者等の外出時の援助 64回																															
保育園の送迎 174回																															
その他 3回																															
合計 1013回																															
キャンセル数 156回																															
啓発活動																															
子育て支援センターへ月1回出向き利用者に啓発を行いました。																															
医療機関や店舗にパンフレットの設置を依頼しました。																															
放課後児童クラブの入会説明会でパンフレットを配布し、活動の説明を行いました。																															
提供会員養成講座																															
開催日 平成29年6月14日～16日																															
参加者数 6人																															
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																														
①人件費削減余地	余地なし																														
②直接経費削減余地	余地なし																														
③公的な関与	民間がやるべき																														
④成果目標達成度	未達成（70%未満）																														
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業																														
⑥市民からの要望	なし																														
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																														
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																														
依頼会員が徐々に増え、ニーズも増加となっています。今後は依頼会員のニーズにこたえるため提供会員を増やすために広報誌などで呼びかけていきます。																															
所属長氏名	藤野 芳次																														
H30.8.7	作成																														

1	事務事業名	児童センター事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加しているため、健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操豊かに育成する必要がある。							
3	事業目的	子どもたちの社会性、協調性及び自立性を育み、活動機会の創出を図る。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 児童センター事業の運営委託。 大安中央児童センターの保守管理 大安中央児童センターの通常施設利用申し込み受付、施設及び設備等維持管理、その他適正な管理運営に必要な業務の委託。 子ども発明クラブの運営委託。 							
	今年度の事業内容	直営及び委託により、全体事業概要に記載した全ての業務を実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	子どもまなび教室等の参加者数	子どもまなび教室等でまなび学習成果を発表する「こどもぱれっとまつり」に参加する児童の人数					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
実績値	134	139	244	432					
達成率	3.4%	3.5%	6.1%	10.8%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	2,606	2,216	18,689	18,379	19,051	19,051	56,481	
	人件費	0.1	0.16	0.31	0.28	0.28	0.28	0.84	
	金額（B）	800	1,280	2,480	2,380	2,380	2,380	7,140	
	歳出計（A）+（B）	3,406	3,496	21,169	20,759	21,431	21,431	63,621	
	前年度比（%）		103%	606%	98%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	3,000	
一般財源	2,406	2,496	20,169	19,759	20,431	20,431	60,621		
一般財源比率（%）	71%	71%	95%	95%	95%	95%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法、いなべ市児童館条例				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	04	01		
	担当課	健康こども部 児童福祉課			H30.8.7	作成			

8	事業の実績・成果
<p>児童の健全育成のための各種こども教室やその他児童センターの運営を事業委託として行いました。</p> <p>委託先 NPO法人 こどもぱれっと</p> <p>委託事業</p> <p>1) 施設管理業務 8,627,663円 2) 事業運営業務 1,138,730円 3) 子育てコンシュエルジュ事業運営業務 1,429,680円 LINE登録者数 215人 LINEでのお知らせ 随時 相談受付数 88件</p> <p>4) いなべ市発明クラブ事業運営 1,000,000円 教室開催数 16回 受講登録者 19人</p> <p>事業内容</p> <p>1) あそびキャラバン 小学校、放課後児童クラブに出向き、素朴な材料で作った手作りグッズを使って集団遊びを行いました。</p> <p>2) こどもぱれっとまつり 子どもまなび教室で1年間学んだ成果を発表し、サイエンスショーも行いました。</p> <p>3) いなべ市小学生夏休み作品展 市内小学校11校から、選ばれた工作や自由研究を展示</p> <p>4) 将棋大会 将棋教室の子どもたちを中心に市内から小学生参加者を募り将棋大会を行いました。</p> <p>5) こどもまなび教室 地域から指導者を募り「君も将棋名人」「あそびクラブ」「作って味ましょ」「和太鼓」「楽しいヒップホップダンス」の各講座を開催しました。</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民主体でできる
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>大安中央児童センターは、児童館もかねており大安地区の児童生徒の学びの拠点となっています。昭和61年4月からの開所以来30年を過ぎ、施設の老朽化が進み雨漏り修繕等が絶えないことから、新市役所庁舎の完成に合わせ移転し、取り壊したいと思っております。</p>	
所属長氏名	藤野 芳次
H30.8.7	作成

1	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	いなべ市の子育てを支えていくため外部委員による子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行う必要がある。							
3	事業目的	「人、緑、地域で子どもを育むまちいなべ」を実現するため、いなべ市子ども・子育て会議による計画の進捗管理を実施する。							
4	事業概要	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 いなべ市子ども・子育て会議の開催							
	今年度の事業内容	子ども・子育て会議を1回開催する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標指標の達成数	目標指標（26項目）のうち達成した項目数					項目		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	0	26	26	26	26	26	+指標	
	実績値	0	23	23	23				
達成率	-	88.5%	88.5%	88.5%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	0	67	60	60	172	172	404	
	人件費	0	0.21	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33	
	金額（B）	0	1,680	880	935	935	935	2,805	
	歳出計（A）+（B）	0	1,747	940	995	1,107	1,107	3,209	
	前年度比（%）			54%	106%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	1,747	940	995	1,107	1,107	3,209		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	06	01		
	担当課	健康こども部 児童福祉課		H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果
<p>子ども・子育て支援法第61条に基づき、計画期間を平成27年度から平成31年度までの5か年を1期とする「いなべ市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。</p> <p>この計画の策定にあたり、子育て世代のニーズを把握するため、平成25年度に「子育てに関するニーズ調査」を実施した。</p> <p>また、「いなべ市子ども・子育て会議設置要綱」を平成25年12月に施行し、学識経験者、子ども・子育て支援及び児童福祉に関する機関又は団体の関係者からなる「いなべ市子ども・子育て会議」を設置し審議を行うとともに、庁内の各担当部局から毎年年度の報告を行いました。</p> <p>いなべ市子ども・子育て会議委員報酬 7,000円×8人 56,000円 費用弁償（会議旅費分）3,920円 平成29年度 いなべ市子ども・子育て会議 日時 平成29年10月24日（火）午後3時から 場所 大安庁舎庁議室 事項 1）いなべ市子ども・子育て支援事業計画 平成28年度進捗管理報告書（案） 各担当課長が事業説明（発達支援課・保育課・健康推進課・学校教育課・家庭児童相談室・児童福祉課） 2）いなべ市子ども・子育て支援事業計画の中間年における計画の見直し 各担当課から数値の変更提案 保育課1か所 学校教育課2か所</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
第2期の計画を準備する必要があります。	
所属長氏名	藤野 芳次
H30.7.30	作成

1	事務事業名	地域子育て支援事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	子育てにおける不安や孤立感を抱える保護者の増加 家庭や地域の養育力の低下、子どもの育ちの保障の充 実など、様々な課題への対応が求められる。							
3	事業目的	子育て支援センターで、子育ての相談、情報共有を行 うとともに、地域ぐるみの子育てを推進する。							
4	事業概要	市内5施設の運営を行う。 ・藤原子育て支援センター「つくしんぼ」 ・北勢子育て支援センター「すこやかランド」 ・員弁子育て支援センター「なかよしひろば」 ・笠間子育て支援センター「遊・友・YOUチャイルド」 ・石榑子育て支援センター「はっぴい・はあと」							
	今年度の事業内容	・1歳おめでとう訪問 ・出前ひろばの開催 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座 ・子育てガイドブックの作成と配布 等							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ガイドブック作成数	妊娠中及び、子育て中の対象者(0歳から就学までの家庭)					部		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	+指標	
実績値	1,200	1,200	1,200	1,300					
達成率	100%	100%	100%	108.3%					
6	年度	実績額(千円)					実施計画(千円)		
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費(A)	14,611	28,460	38,933	42,779	49,931	49,931	142,641	
	人件費	0.56	0.07	2.34	2.1	2.1	2.1	6.3	
	金額(B)	4,480	560	18,720	17,850	17,850	17,850	53,550	
	歳出計(A)+(B)	19,091	29,020	57,653	60,629	67,781	67,781	196,191	
	前年度比(%)		152%	199%	105%	112%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	2,655	8,125	4,800	4,800	17,725
	財源内訳	県費	0	0	2,655	8,125	4,800	4,800	17,725
	財源内訳	市債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	0	0	250	250	250	250	750	
財源内訳	一般財源	19,091	29,020	52,093	44,129	57,931	57,931	159,991	
一般財源比率(%)	100%	100%	90%	73%	85%	85%			
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援交付金				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	06	01		
	担当課	健康こども部 児童福祉課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果																																								
<p>子育てについての相談、情報提供、親子があそぶ場、交流の場として子育て家庭を応援し、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、お散歩、お父さんの参加日(日曜又は土曜日開放)などを実施しました。 また、運動会やクリスマス会などのイベントを各子育て支援センターが地域の「子育て応援団さん」の協力により実施しました。</p> <p>子育てガイドブック作成 1,300冊 709,020円 子育て支援センター運営委託(すこやかランド・なかよしひろば・はっぴいはあと) 33,704,090円 複合機購入(遊・友・YOUチャイルド) 864,000円 子育て支援センターの利用者実績</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>すこやかランド</td> <td>10,506人</td> <td>8,185人</td> <td>9,502人</td> <td>9,697人</td> </tr> <tr> <td>なかよしひろば</td> <td>7,710人</td> <td>8,724人</td> <td>6,838人</td> <td>7,631人</td> </tr> <tr> <td>遊・友・YOUチャイルド</td> <td>8,387人</td> <td>9,251人</td> <td>10,562人</td> <td>9,698人</td> </tr> <tr> <td>つくしんぼ</td> <td>5,022人</td> <td>4,913人</td> <td>4,759人</td> <td>5,004人</td> </tr> <tr> <td>はっぴいはあと</td> <td>5,024人</td> <td>5,544人</td> <td>6,312人</td> <td>8,425人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,649人</td> <td>36,617人</td> <td>37,973人</td> <td>40,455人</td> </tr> <tr> <td>父親の利用者数</td> <td>平成29年度 451人</td> <td>平成28年度 484人</td> <td>平成27年度 440人</td> <td></td> </tr> </table> <p>1 全職員を対象に毎月1回第1金曜日にワーキンググループ会議を実施し、月間報告を行い情報共有しています。 2 全職員を対象に毎月1回「支援アップ研修」としてスキルアップのための研修会を行っています。 3 「子育て応援団さん」対象の研修開催 第1回 9月4日(月) 北勢市民会館 参加者数 59人 演題「今、子育て支援のあり方」 講師 松岡典子氏 第2回 11月17日(金) 大安公民館 参加者数 46人 演題「目からウロコが落ちる育児と抱っこ」 講師 林みち子氏・森井美紀氏 第3回 1月24日(水) 北勢市民会館 参加者数 37人 演題「写真を活かした子どもや孫の成長が見える形」 講師 山元公子氏</p> <p>4 各子育て支援センター行事(抜粋) ・すこやかランド 言語聴覚士の話(6/7)17人、七夕会(7/5)66人、心理士の話(8/22)9人、お月見会(10/4)69人、クリスマス会(12/13)110人、豆まき(2/2)98人、桃の節句(3/2)64人、通園カバン作り(2/14)4人、 ・なかよしひろば ぐるりん工房(6/22)22人、七夕会(7/3)80人、言語聴覚士の話(9/15)6人、みんなとおそぼう(10/5)88人、ぐるりん工房(11/16)19人、クリスマス会(12/15)176人、言語聴覚士の話(1/25)53人、ひな祭り会(3/1)75人、 ・遊・友・YOUチャイルド 七夕会(7/7)52人、ぐるりん工房(7/12)33人、言語聴覚士の話(9/8)20人、お月見会(10/3)59人、ミニ運動会(10/31)47人、心理士の話(11/7)34人、クリスマス会(12/5)73人、ぐるりん工房(2/21)37人、ひな祭り茶会(2/27)62人 ・はっぴいはあと お花見会(4/13)9人、七夕会(6/26)41人、なつまつり(8/2)103人、ぐるりん工房(7/19)23人、言語聴覚士の話(7/21)20人、心理士の話(8/31)13人、お月見会(9/7)58人、運動会(10/11)71人、クリスマス会(12/15)76人、ぐるりん工房(12/21)14人、節分の会(2/2)44人、ひな祭りの会(2/26)42人 ・つくしんぼ 寄せ植え(6/29)26人、七夕会(7/7)41人、言語聴覚士の話(7/14)6人、ぐるりん工房(7/18)20人、ベビーマッサージ(7/27)18人、なつまつり(8/3)55人、うんどうかいごっこ(10/11)58人、芋だんごを味わう会(10/27)35人、ぐるりん工房(11/21)22人、クリスマス会(12/15)59人、まめまき(2/2)66人、ひなまつり(3/2)58人</p>			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	すこやかランド	10,506人	8,185人	9,502人	9,697人	なかよしひろば	7,710人	8,724人	6,838人	7,631人	遊・友・YOUチャイルド	8,387人	9,251人	10,562人	9,698人	つくしんぼ	5,022人	4,913人	4,759人	5,004人	はっぴいはあと	5,024人	5,544人	6,312人	8,425人	合計	36,649人	36,617人	37,973人	40,455人	父親の利用者数	平成29年度 451人	平成28年度 484人	平成27年度 440人	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																					
すこやかランド	10,506人	8,185人	9,502人	9,697人																																					
なかよしひろば	7,710人	8,724人	6,838人	7,631人																																					
遊・友・YOUチャイルド	8,387人	9,251人	10,562人	9,698人																																					
つくしんぼ	5,022人	4,913人	4,759人	5,004人																																					
はっぴいはあと	5,024人	5,544人	6,312人	8,425人																																					
合計	36,649人	36,617人	37,973人	40,455人																																					
父親の利用者数	平成29年度 451人	平成28年度 484人	平成27年度 440人																																						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																																									
①人件費削減余地	余地なし																																								
②直接経費削減余地	余地なし																																								
③公的な関与	市民参画でできる																																								
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																																								
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業																																								
⑥市民からの要望	なし																																								
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()																																								
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)																																									
<p>利用者は、対象者が減少しているにもかかわらずほぼ横ばいで推移しています。 今後は、対象者が徐々に減少し低年齢での保育園入園者が増えていくと考えられますが、子育て世帯から魅力ある支援センターであることを広報して利用者確保します。</p>																																									
所属長氏名	藤野 芳次																																								
H30.7.30	作成																																								

1 事務事業名	ブックスタート事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	核家族化、地域コミュニティの希薄化による、子育て中の保護者の孤立化を防ぐ必要がある。								
3 事業目的	子育て支援センターの雰囲気を感じ、職員や子育て応援団と触れ合うことにより、子育てにおける孤立化を防ぎ、地域の子育て力の回復を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	はじめての絵本の読み聞かせから、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 ・対象者 生後6ヶ月のお子さんと保護者 ・内容 赤ちゃんにおすすめな絵本などが入ったブックスタートパックを、一人ひとりにメッセージや説明を添えながら手渡す。							
	今年度の事業内容	いなべ市内5か所の子育て支援センターでブック・スタートを実施する。 来所が困難な家庭には訪問も行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（子どもの数）がセンターでのブックスタート事業へ参加した率					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	100	100	100	100	100	100		
実績値	85	85	83	88.1					
達成率	85%	85%	83%	88.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	622	604	877	838	846	846	2,530	
	人件費	0.32	0.19	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額（B）	2,560	1,520	1,040	1,105	1,105	1,105	3,315	
	歳出計（A）+（B）	3,182	2,124	1,917	1,943	1,951	1,951	5,845	
	前年度比（%）		67%	90%	101%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,182	2,124	1,917	1,943	1,951	1,951	5,845		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	06	01		
担当課		健康こども部 児童福祉課		H30.8.7		作成			

8 事業の実績・成果																									
生後6ヶ月のすべてのお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来所していただき、民生委員や地域のボランティアの方々が絵本の読み聞かせを行い、絵本2冊を含むブックスタートパックを手渡しました。 該当月に来所が無かった場合は、次の月に、2か月続けて来所が無い場合は、訪問して絵本を手渡しています。																									
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>339人</td> <td>352人</td> <td>355人</td> <td>361人</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>290人</td> <td>292人</td> <td>302人</td> <td>307人</td> </tr> <tr> <td>訪問実施数（延人数）</td> <td>43人</td> <td>48人</td> <td>73人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>85.5%</td> <td>83.0%</td> <td>85.1%</td> <td>85.0%</td> </tr> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対象者数	339人	352人	355人	361人	参加者数	290人	292人	302人	307人	訪問実施数（延人数）	43人	48人	73人	56人	参加率	85.5%	83.0%	85.1%	85.0%
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																					
対象者数	339人	352人	355人	361人																					
参加者数	290人	292人	302人	307人																					
訪問実施数（延人数）	43人	48人	73人	56人																					
参加率	85.5%	83.0%	85.1%	85.0%																					
本の種類 ・いないいないばあ 購入数285冊 ・じゃあじゃあびりびり 購入数382冊 ・びよん！（替本） 購入数110冊 ・あっ！（替本） 購入数122冊 ・がたんごとんがたんごとん（替本） 購入数85冊																									
本の購入金額 654,000円 スタートパック購入金額 172,800円																									
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																									
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし													
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																						
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																						
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																						
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																									
参加率は、全員ではないが、参加の無かった子どもには訪問などにより全てのお子さんに絵本が渡されています。																									
所属長氏名 藤野 芳次 H30.8.7 作成																									

1 事務事業名	ブック・Restart事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生後6ヶ月児を対象としたブックスタートに引き続き、満2歳児を対象に絵本と触れ合う機会をつくる必要がある。								
3 事業目的	親子で楽しく触れ合う時間をつくることで、子育てを学ぶことができる。子育て応援団の協力を得て実施し保護者と地域を結び、子育ての孤立の防止を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	ブック・スタートに続き、年齢に応じた絵本の読み聞かせを通して、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 ・対象者 満2歳のお子さんと保護者 ・実施場所 市内の子育て支援センター ・内容 年齢に応じた絵本の読み聞かせを行い、読み聞かせのアドバイスやおすすめ絵本の紹介を行う。							
	今年度の事業内容	いなべ市内5か所の子育て支援センターでブック・Restartを実施する。 来所が困難な家庭には訪問も行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（こどもの数）がセンターでのブック・Restart事業へ参加した率					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	100	100	100	100	100	100		
実績値	82	82	79.5	52.5					
達成率	82%	82%	79.5%	52.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	298	297	412	391	398	398	1,187	
	人件費	0.32	0.19	0.12	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額（B）	2,560	1,520	960	1,105	1,105	1,105	3,315	
	歳出計（A）+（B）	2,858	1,817	1,372	1,496	1,503	1,503	4,502	
	前年度比（%）		64%	76%	109%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,858	1,817	1,372	1,496	1,503	1,503	4,502		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	06	01		
	担当課	健康子ども部 児童福祉課		H30.7.30	作成				

8 事業の実績・成果	満2歳の誕生日を迎えるお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来ていただき、民生委員や地域のボランティアの方々に絵本の読み聞かせを行い、絵本を手渡しました。 実施に当たって、保育園に通園しているお子さんには、保育園で支援センターの職員が本を手渡しています。															
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度												
対象者数	343人	352人	379人	339人												
参加者数	294人	280人	312人	278人												
訪問実施数（延人数）	41人	37人	43人	54人												
参加率	85.7%	79.5%	82.3%	82.0%												
本の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・しろくまちゃんのホットケーキ 購入数224冊 ・ぞうくんのさんぼ（替本） 購入数120冊 ・たまごのあかちゃん（替本） 購入数116冊 															
本の購入金額	371,000円															
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>				①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	未達成（70%未満）													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）						
<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善														
<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了														
<input type="checkbox"/> その他（ ）																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	2歳の誕生日に事業を行っているが、低年齢保育に通う子どもが増えているなか、保育園とも連携をとり全ての2歳児に絵本を届けるようにしています。 今後、さらに少子化や低年齢保育が進むと考えられるため、保育園や関係機関との連携が必要となってきます。															
	所属長氏名	藤野 芳次	H30.7.30	作成												

1	事務事業名	子育て支援センター維持修繕事業	予算区分	A						
2	事業実施の背景	建物の老朽化により、屋根、外壁から雨漏りがある。空調設備の老朽化により、日常的に機器の不具合があり、故障の頻度が高くなっている。								
3	事業目的	改修により、子育て支援センターの環境改善と施設の維持を図り、将来にわたり有効に活用する。								
4	全体事業概要	いなべ市社会福祉協議会が、子育て支援センター（はっぴい・はあと）の老朽対策として、屋根・外壁及び空調の改修工事を行うため、費用の一部を補助する。								
	今年度の事業内容	大規模改修工事の補助								
建設事業のため指標の記載なし										
6	区分	年度			実績額（千円）			実施計画（千円）		
		26	27	28	29	30	31	3か年計		
	直接経費（A）		0	0	454	10,000	486	500	10,986	
	人件費	人員	0	0	0.1	0.13	0.13	0.13	0.39	
		金額（B）	0	0	750	1,105	1,105	1,105	3,315	
	歳出計（A）+（B）		0	0	1,204	11,105	1,591	1,605	14,301	
	前年度比（%）					922%	14%	101%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	1,204	11,105	1,591	1,605	14,301		
一般財源比率（%）				100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	子育て		補助事業の名称等	次世代育成支援対策施設整備交付金				
		施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
		基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			03	02	06	01		
担当課		健康こども部 児童福祉課			H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果		
石樽子育て支援センター建物の老朽化により、屋根、外壁から雨漏りがあり、また空調設備の老朽化により、日常的に機器の不具合があり、故障の頻度が高くなっているため、併設している石樽保育園とともに大規模改修工事を行ないました。			
1 工事概要			
(1) 工事内容 石樽保育園及び石樽子育て支援センターの屋根、外壁、トイレ修繕工事、空調設備の取替修繕工事			
(2) 発注者 いなべ市社会福祉協議会			
(3) 交付内容 施設整備事業（国補助なし）補助率3/4 いなべ私立保育所及びいなべ市子育て支援センター補助金交付要綱に基づき補助金を交付。			
2 設計（平成28年度実施）			
(1) 設計業務委託契約金額 6,058,800円（業者 株式会社トクオ）			
(2) 負担割合 石樽保育園：石樽子育て支援センター＝9：1（面積按分）			
(3) 補助対象経費 605,880円（支援センター分）			
(4) 補助金額 454,000円（605,880円×3/4＝454,000円（千円未満切捨て））			
3 工事及び工事監理（平成29年度実施）			
(1) 工事請負契約金額 119,022,377円（業者 株式会社ナカムラ建設）			
(2) 工事監理契約金額 3,456,000円（業者 株式会社トクオ）設計業務等委託契約金額			
(3) 負担割合 石樽保育園：石樽子育て支援センター＝9：1（面積按分）			
(4) 補助対象経費 13,682,250円（支援センター分）			
(5) 補助金額 10,000,000円（13,682,250円×3/4＝10,261,000円（千円未満切捨て、上限10,000千円））			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
石樽子育て支援センターの改修は完了しました。 今後も、快適で安全な施設環境を維持する必要があります。			
所属長氏名		藤野 芳次	
H30.7.31		作成	

1 事務事業名	結婚応援事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階の支援を含めた幅広い支援を行う必要がある。							
3 事業目的	男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし婚姻数を上げ、人口増加につなげる。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・未婚者支援イベント（婚活パーティー） ・結婚支援に係るセミナー ・結婚新生活支援事業補助金 						
	今年度の事業内容	全体事業概要に記載した未婚者支援イベント（婚活パーティー）、結婚支援に係るセミナー、結婚新生活支援事業補助金を実施する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	カップル成立件数	未婚者支援イベント（婚活パーティー）におけるカップル成立件数					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	0	0	6	6	6	6	
	実績値	0	0	15	15			
達成率	-	-	250%	250%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	0	0	805	1,975	5,189	5,189	12,353
	人件費	0	0	0	0.14	0.14	0.14	0.42
	金額（B）	0	0	0	1,190	1,190	1,190	3,570
	歳出計（A）+（B）	0	0	805	3,165	6,379	6,379	15,923
	前年度比（%）				393%	202%	100%	
	財源内訳	0	0	0	935	2,121	0	3,056
	国費	0	0	175	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	258	576	0	834	
その他	0	0	630	1,972	3,682	6,379	12,033	
一般財源	0	0	630	1,972	3,682	6,379	12,033	
一般財源比率（%）			78%	62%	58%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策			
	分野	子育て		補助事業の名称等	結婚新生活支援事業補助金 三重県少子化対策市町創意工夫支援交付金			
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		03	02	06	01	
担当課	健康子ども部 児童福祉課			H30.8.7	作成			

8 事業の実績・成果	<p>少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階を含めた幅広い支援を行う必要があるため、男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし、婚姻数を上げ、人口増加につなげることを目的として事業を実施しました。</p> <p>国庫補助 地域少子化対策重点推進交付金 342,001円 国庫補助 結婚新生活支援事業費補助金 593,250円</p> <p>出逢いの場提供事業等の支出 1,086,667円 結婚新生活支援事業の支出 791,000円</p>																																
1 事業内容	<p>(1) 男女の出逢いの場の提供（婚活イベント4回開催）</p> <table border="1"> <tr> <td>いなべmeetsスムージー</td> <td>釣り婚</td> <td>創作料理ビュッフェパーティー</td> <td>バレンタインクッキング</td> </tr> <tr> <td>日時 H29.7.9</td> <td>H29.8.27</td> <td>H29.11.12</td> <td>H30.2.11</td> </tr> <tr> <td>場所 洋食屋さくら</td> <td>サンクチュアリ</td> <td>フルールドセル（四日市）</td> <td>大安庁舎</td> </tr> <tr> <td>参加人数 男12人 女13人</td> <td>男4人 女5人</td> <td>男19人 女18人</td> <td>男14人 女9人</td> </tr> <tr> <td>参加費 男4,000円 女3,000円</td> <td>男3,500円 女2,500円</td> <td>男3,000円 女2,000円</td> <td>男2,500円 女1,500円</td> </tr> <tr> <td>カップル 5組</td> <td>3組</td> <td>4組</td> <td>3組</td> </tr> </table> <p>委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）</p> <p>(2) 各種セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カップルフォローセミナー（年4回実施） イベントで成立したカップルはその後にも交際が続くように、お食事会形式のセミナーを実施しました。婚活イベント後、1ヶ月程度の時期に実施。その後、次の婚活イベントを行うタイミングで実施しました。 委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ） ・親向け結婚支援セミナー 結婚していない子を持つ親に対し、親の役割、コミュニケーションの取り方等を講演しました。 委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ） <p>(3) 結婚支援連絡促進担当者会議の開催</p> <p>企業、病院、いなべ市商工会、いなべ市社協、三重県少子化対策課、みえ出逢いサポートセンターの参画を得て、会議を2回開催し、いなべ市結婚支援等実施計画を策定しました。</p> <p>(4) 結婚新生活支援事業補助金</p> <p>新婚世帯の住居費及び引越費用を補助します。</p> <p>補助上限 24万円（うち国費補助率3/4） 所得制限 世帯の合計所得が340万円未満</p> <table border="1"> <tr> <td>補助件数</td> <td>平成29年度 4件</td> <td>平成28年度 1件</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>791,000円</td> <td>97,000円</td> </tr> </table>			いなべmeetsスムージー	釣り婚	創作料理ビュッフェパーティー	バレンタインクッキング	日時 H29.7.9	H29.8.27	H29.11.12	H30.2.11	場所 洋食屋さくら	サンクチュアリ	フルールドセル（四日市）	大安庁舎	参加人数 男12人 女13人	男4人 女5人	男19人 女18人	男14人 女9人	参加費 男4,000円 女3,000円	男3,500円 女2,500円	男3,000円 女2,000円	男2,500円 女1,500円	カップル 5組	3組	4組	3組	補助件数	平成29年度 4件	平成28年度 1件	補助金額	791,000円	97,000円
いなべmeetsスムージー	釣り婚	創作料理ビュッフェパーティー	バレンタインクッキング																														
日時 H29.7.9	H29.8.27	H29.11.12	H30.2.11																														
場所 洋食屋さくら	サンクチュアリ	フルールドセル（四日市）	大安庁舎																														
参加人数 男12人 女13人	男4人 女5人	男19人 女18人	男14人 女9人																														
参加費 男4,000円 女3,000円	男3,500円 女2,500円	男3,000円 女2,000円	男2,500円 女1,500円																														
カップル 5組	3組	4組	3組																														
補助件数	平成29年度 4件	平成28年度 1件																															
補助金額	791,000円	97,000円																															
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地あり</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）					
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり																														
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																														
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																														
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																													
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																													
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																															
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>平成28年9月から事業を開始したため、まだまだ改善の余地があります。少子化対策の一環として、今後継続していく必要があります。</p>																																
所属長氏名	藤野 芳次		H30.8.7 作成																														

1 事務事業名	児童手当事業	予算区分	D						
2 事業実施の背景	児童手当法に基づき適切な処置を行う必要がある。								
3 事業目的	家庭等の生活の安定につなげるとともに、次代の社会を担う児童の成長に資するように児童を養育している者に児童手当を支給する。								
4 事業概要	・手当（月額） ①所得制限額未満である者 10,000円または15,000円 ※対象児童の年齢、兄弟姉妹の数で額を規定 ②所得制限額以上である者 当分の間の特例給付（附則に規定）… 5,000円								
	今年度の事業内容 児童手当の支給を行う。 ・定期支給月 6, 10, 2月の年3回。 ・随時支給月 4, 5, 7, 8, 9, 11, 12, 1, 3月の年9回								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給者数	受給申請受付後の支給者の人数 目標値は申請内容確認作業後の値					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		
実績値	3,542	3,531	3,548	3,377					
達成率	101.2%	100.9%	101.4%	96.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	793,012	786,070	772,820	760,810	793,658	793,658	2,348,126	
	人件費	0.38	0.32	0.84	0.91	0.91	0.91	2.73	
	金額（B）	3,040	2,560	6,720	7,735	7,735	7,735	23,205	
	歳出計（A）+（B）	796,052	788,630	779,540	768,545	801,393	801,393	2,371,331	
	前年度比（%）		99%	99%	99%	104%	100%		
	財源内訳	国費	552,309	547,530	539,568	518,234	551,088	551,088	1,620,410
	県費	119,725	118,485	116,105	111,116	118,746	118,746	348,608	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	124,018	122,615	123,867	139,195	131,559	131,559	402,313		
一般財源比率（%）	16%	16%	16%	18%	16%	16%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童手当法、児童福祉法、いなべ市児童手当事務処理規則				
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童手当交付金 児童手当県負担金				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	07	01		
担当課		健康こども部 児童福祉課			H30.8.7		作成		

8 事業の実績・成果																														
児童手当法の父母その他の保護者が子育てについての第一的責任を有するという基本的認識の下に、児童手当を支給することで、児童を養育する家庭の子育てにかかる経費の負担を軽減し、生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができました。																														
1 事業内容																														
(1) 支給対象 児童を監護し、生計を同じくする父または母（もしくは未成年後見人など）、里親（施設長）または父母指定者でいなべ市に住所を有する者																														
(2) 支給対象児 15歳に到達する日以降最初の3月31日までの児																														
(3) 支給内容																														
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【児童手当】</td> <td>所得制限内</td> <td>【特例給付】</td> <td>所得制限上</td> </tr> <tr> <td>3歳未満（一律）</td> <td></td> <td>15,000円</td> <td></td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校終了前</td> <td>第1、2子</td> <td>10,000円</td> <td></td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第3子以降</td> <td>15,000円</td> <td></td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>中学校終了前（一律）</td> <td></td> <td>10,000円</td> <td></td> <td>5,000円</td> </tr> </table>		【児童手当】	所得制限内	【特例給付】	所得制限上	3歳未満（一律）		15,000円		5,000円	3歳以上小学校終了前	第1、2子	10,000円		5,000円		第3子以降	15,000円		5,000円	中学校終了前（一律）		10,000円		5,000円					
	【児童手当】	所得制限内	【特例給付】	所得制限上																										
3歳未満（一律）		15,000円		5,000円																										
3歳以上小学校終了前	第1、2子	10,000円		5,000円																										
	第3子以降	15,000円		5,000円																										
中学校終了前（一律）		10,000円		5,000円																										
(4) 支給延児童数、支給者数、支給額、国および県負担金の推移（扶助費のみ）																														
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>延児童数（人）</td> <td>68,629人</td> <td>70,011人</td> <td>71,238人</td> <td>71,628人</td> </tr> <tr> <td>支給者数（人）</td> <td>3,377人</td> <td>3,458人</td> <td>3,531人</td> <td>3,542人</td> </tr> <tr> <td>支給額（千円）</td> <td>756,210千円</td> <td>771,780千円</td> <td>785,010千円</td> <td>792,025千円</td> </tr> <tr> <td>国庫負担（千円）</td> <td>518,234千円</td> <td>539,568千円</td> <td>547,530千円</td> <td>552,309千円</td> </tr> <tr> <td>県負担（千円）</td> <td>111,116千円</td> <td>116,105千円</td> <td>118,485千円</td> <td>119,725千円</td> </tr> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	延児童数（人）	68,629人	70,011人	71,238人	71,628人	支給者数（人）	3,377人	3,458人	3,531人	3,542人	支給額（千円）	756,210千円	771,780千円	785,010千円	792,025千円	国庫負担（千円）	518,234千円	539,568千円	547,530千円	552,309千円	県負担（千円）	111,116千円	116,105千円	118,485千円	119,725千円
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																										
延児童数（人）	68,629人	70,011人	71,238人	71,628人																										
支給者数（人）	3,377人	3,458人	3,531人	3,542人																										
支給額（千円）	756,210千円	771,780千円	785,010千円	792,025千円																										
国庫負担（千円）	518,234千円	539,568千円	547,530千円	552,309千円																										
県負担（千円）	111,116千円	116,105千円	118,485千円	119,725千円																										
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																														
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地あり																													
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）																													
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし																													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																														
特にありません。																														
所属長氏名 藤野 芳次	H30.8.7 作成																													

1	事務事業名	障がい児子育て支援事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	就学前の障がい児を持つ親が子育てに自信が持てず苦慮している、情報共有できる場や早期支援が望まれている。							
3	事業目的	保護者の交流や研修、学習を通じて育児の悩みやストレスの軽減、精神的負担の軽減を図る。							
4	事業概要	障がいや困り感のある児童の保護者の交流や活動の場研修や学習を通じて保護者の育児の悩みや不安を解消すること、ストレスの軽減を図ること、児童の社会適応力や生活の質を向上させることを目的として支援を行う。							
	今年度の事業内容	サークル活動支援、わくわくランド（身体機能訓練、言語訓練、臨床心理）、音楽療法							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業参加延べ人数	多く参加されることによって相互理解が深まると判断し、参加延べ人数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	800	1,083	1,083	756	852	852		
実績値	1,083	756	852	750					
達成率	135.4%	69.8%	78.7%	99.2%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	2,081	2,945	3,220	3,520	3,522	3,522	10,564	
	人件費	0.2	0.18	0.19	0.09	0.09	0.09	0.27	
	金額（B）	1,500	1,350	1,350	765	765	765	2,295	
	歳出計（A）+（B）	3,581	4,295	4,570	4,285	4,287	4,287	12,859	
	前年度比（%）		120%	106%	94%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,581	4,295	4,570	4,285	4,287	4,287	12,859		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市障がい者計画				
	分野	子育て	補助事業の名称等						
	施策	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ	会計	一般会計					
	基本事業	チャイルドサポートの充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト	03	01	03	02			
	担当課	福祉部 社会福祉課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果	障がいや困り感のある児童の保護者の交流や活動の場研修や学習を通じて保護者の育児の悩みや不安を解消すること、ストレスの軽減を図ること、児童の社会適応力や生活の質を向上させることを目的として支援を行いました。 チャイルドサポート先進地視察研修 市職員1名 平成29年8月2日 日野市発達・教育支援センター エール（東京都） 障がい児子育て支援事業 委託先：NPO法人こどもばれっと 委託料：3,492,810円																							
	学習会	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月												
	わくわくランド からだ	2人	2人	6人	0人	8人	2人	4人	0人	2人	4人	6人	5人												
	わくわくランド 言葉	4人	3人	6人	7人	2人	10人	9人	9人	12人	11人	11人	7人												
	わくわくランド きもち	0人	3人	10人	12人	9人	13人	9人	6人	2人	11人	7人	17人												
	音楽療法	10人	10人	8人	9人	10人	8人	14人	14人	17人	14人	15人	8人												
	サークル支援活動	18人	34人	14人	8人	3人	13人	12人	14人	5人	5人	7人	9人												
	その他	16人	13人	23人	13人	13人	13人	14人	18人	10人	3人	18人	15人												
	参加延べ人数	H29 750人	H28 852人	H27 756人	H26 1,083人																				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>												①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																						
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																						
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																						
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	新保健センター2階での療育事業や健康こども部の療育事業と連携調整していきます。																							
	所属長氏名	日紫喜 隆一			H30.7.30	作成																			

1	事務事業名	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	小児慢性特定疾病児は日常生活を送る上で特殊な用具が必要とされている。						
3	事業目的	小児慢性特定疾病児の日常生活の便宜を図る。						
4	全体事業概要	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する。						
	今年度の事業内容	申請により日常生活用具を給付する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	日常生活用具の給付件数を指標とする。過去3年間の実績値を考慮し、目標値とする。					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標
	目標値	0	0	0	0	0	0	
実績値	-	-	-	-	-	-		
達成率								
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	0	0	0	0	168	168	336
	人件費	0.01	0.04	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	75	300	150	170	170	170	510
	歳出計（A）+（B）	75	300	150	170	338	338	846
	前年度比（%）		400%	50%	113%	199%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	83	83	83	249
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	75	300	150	87	255	255	597	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	51%	75%	75%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法			
	分野	子育て		補助事業の名称等	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業補助金			
	施策	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計	一般会計			
	基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	01	03	02	
	担当課	福祉部 社会福祉課			H30.7.30	作成		

8	事業の実績・成果	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する計画でありましたが申請がありませんでした。				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	
		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了
				<input type="checkbox"/> その他（ ）		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	申請に対して迅速な対応が要求されることから、今後も継続する必要があります。				
	所属長氏名	日紫喜 隆一	H30.7.30	作成		

1	事務事業名	療育支援事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市内に療育施設を有しないため、発達に課題をかかえた子どもが、必要な療育を受けることができるようにする必要がある。							
3	事業目的	在宅及び保育園に在園する発達に課題を抱えた子どもに療育を実施するとともに、保護者や担当保育士・保健師が課題を共有し、子どもの成長を支援する。							
4	全体事業概要	市内の保育園に在園する発達に課題を抱えた子どもに対し、小集団療育を実施する。課題を共有するために保護者や担当保育士も参加する。 また、未就園の発達に課題を抱えた子どもに対し、療育を実施する。保護者に適切な対応方法を指導する親子療育教室という形で実施する。発達支援アドバイザーによる、保護者・保育士支援を行う。							
	今年度の事業内容	在園児を対象とした『小集団型療育教室』、未就園児を対象とした『親子療育教室』、保育園へ出向いての個別支援を実施。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	個別療育・小集団療育を受ける子どもの数	発達に課題を抱える子どもたちが適切な療育を受けることにより、よりよい成長をすることができる。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	14	14	14	14	14	14		
	実績値	14	13	13	12				
達成率	100%	92.9%	92.9%	85.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	725	428	620	619	834	834	2,287	
	人件費	人員	1.55	1.35	0.9	1.1	1.1	1.1	3.3
		金額（B）	11,625	10,125	6,750	9,350	9,350	9,350	28,050
	歳出計（A）+（B）	12,350	10,553	7,370	9,969	10,184	10,184	30,337	
	財源内訳	前年度比（%）		85%	70%	135%	102%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,350	10,553	7,370	9,969	10,184	10,184	30,337		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計	一般会計				
	基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	01	03	02		
	担当課	健康こども部 発達支援課		H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果		
療育支援として次の形で実施。			
<p>◎ステップアップ教室（小集団型療育教室） 子どもの発達の特徴にあわせた環境設定やかかわり方の工夫を行い、発達の促進を支援しました。保育園と家庭における適切な対応の仕方を見出し、その後の支援に活かしました。 ・療育を必要とする園児を小集団で実施。 ・就学前の4歳児（秋）、5歳児（春）に実施。</p> <p>平成29年度 開催回数 16回 参加者数 7名 スタッフは、発達支援課所属発達支援アドバイザーを中心に6名程度（外部を含む） 心理士 1名 保育士（補助） 2名</p> <p>◎ゆめポケット（親子療育教室） 発達に課題を持つ児に様々な体験の場を提供し、かかわり方の工夫を行い、発達の促進を支援しました。子育ての悩みや不安を抱える保護者の相談・助言を行い支援しました。 未就園児とその保護者に実施</p> <p>平成29年度 開催回数 5回 参加者数 5親子 スタッフは、発達支援課の発達支援アドバイザーを中心に3名程度（外部を含む） 保育士（補助） 1名</p> <p>◎はなまるタイム（保育園に出向いての個別支援） 子どもの発達の特徴にあわせた環境設定やかかわり方の工夫を行い、発達の促進を援助しました。各園での困り感を持った園児に対し、発達支援課の発達支援アドバイザー（保育士）が保育園に出向き、支援のアドバイスを行いました。 平成29年度 開催回数 34回</p> <p>療育教室の外部スタッフ（心理士・保育士）の賃金 458,770円 療育教室で使用する教材・材料等の購入費 159,998円</p> <p>療育教室については、現在北勢福祉センターで実施していますが、新保健センター完成後は保健センターで事業を拡充し、実施予定です。</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	民間がやるべき	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> プロセス改善
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
療育教室は北勢福祉センターを会場として実施しているため、健診事業等との日程調整が必要であり、人数・回数にも制限があります。 平成30年度末完成予定の新保健センターには専用の部屋を設置する計画があり、現在実施していない肢体を対象とした療育教室の開設等、療育部門を充実させる予定です。			
所属長氏名	片山 司	H30.7.30	作成

1	事務事業名	発達支援事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	子どもの成長についての悩みを抱える保護者は増える傾向にあり、相談事業を充実させ、専門家の助言・指導により子どもの成長を支援する必要がある。						
3	事業目的	子どもの発達について悩みを抱える保護者からの相談を受け、臨床心理士・言語聴覚士・特別支援教育士等専門家のアドバイスにより、子どもの成長を支援する。						
4	事業概要	福祉・医療・保健・教育が協働し、児童の発達支援のための基幹部署として発達支援課を設置し、発達障害児に関して健診→保育→教育→就労へと繋ぐシステムを構築する。発達相談（発達検査を含む）・言語相談・巡回相談等子どもの発達にかかわる相談事業を充実させ、保護者の悩みに答えるとともに、課題を抱える子どもへの適切な支援を行う。						
	今年度の事業内容	発達に関する保護者の悩みに答える相談事業を充実させるとともに発達支援システムアドバイザーの研修派遣を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）	保護者からの相談件数が増えることは、早期から専門家によるアドバイスを受けながら子育てできるようになり、悩みを抱える保護者への支援となるとともに、子どもによりよい成長の助けとなる。					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	210	220	230	240	250	250	
6	実績値	209	216	286	305			
	達成率	99.5%	98.2%	124.3%	127.1%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	4,899	9,286	10,954	12,898	15,528	15,528	43,954
人件費	人員	2.96	2.66	2.06	2.75	2.75	2.75	8.25
	金額（B）	22,200	19,950	15,450	23,375	23,375	23,375	70,125
歳出計（A）+（B）	27,099	29,236	26,404	36,273	38,903	38,903	114,079	
財政計画	前年度比（%）		108%	90%	137%	107%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	27,099	29,236	26,404	36,273	38,903	38,903
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	子育て		補助事業の名称等				
	施策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計	一般会計			
	基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	06	02	
	担当課	健康こども部 発達支援課		H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果
<p>○ハピネスファイル 配布数 いなべ市相談支援ファイル「ハピネスファイル」は、いなべ市に住むすべての人が健やかに成長し、地域で生き生きと暮らし続けることを願い生まれなした。支援の必要な人がきちんと理解され、必要な支援が受けられるように、本人または保護者と関係機関が連携して、ライフステージでの相談や支援計画に活用するものです。 平成29年度 配布数 就学前 6名 小中学校 15名 これまで配布した数 296名（平成30年3月31日現在）</p> <p>○発達相談・発達件数（発達支援課実施のもの） H29 313件（就学相談66・発達検査81・言語相談158） H28 286件（就学相談55・発達検査79・言語相談152） いなべ市における発達検査実施数の推移（WISCIV・小1～中3を対象としたもの） H29 81件 H28 79 H27 75 H26 60</p> <p>○外部専門家による小・中学校での巡回研修 加藤特別支援教育士 20回 志村臨床心理士 9回 亀井臨床心理士 5回 平成29年度 報償費 1,320,000円</p> <p>○主な研修・視察先 三重県立子ども心身発達医療センターにおける「発達支援システムアドバイザー」研修派遣（9～3月） 発達支援等にかかわる研修（のべ人数） 大阪LDセンター研修（大阪府） 7名 発達協会セミナー（東京） 5名 神奈川LD協会セミナー（神奈川県） 7名 日本LD学会（栃木県） 5名 先進施設見学 教育支援センターエール（東京都日野市）視察 4名 平成29年度 旅費 1,197,970円 負担金（参加費） 255,860円</p> <p>○啓発用リーフレット チャイルドサポート事業 相談窓口案内 3,000部 79,380円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	民間がやるべき
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>これまで学校教育課・保育課・健康推進課で実施していた子どもの発達に関わる相談事業は、チャイルドサポート計画（2期）に基づき、発達支援課へ集約しています。（平成30年度で完了予定） 発達に関わる相希望者が増えている現状から、臨床心理士が一人、相談室の確保の現状から相談待ちの期間が長くなってきています。 発達支援課職員は直接保護者の相談や保育士・教職員への指導を行うため、今後も発達障害や特別支援教育にかかわる最新の研究を学ぶ必要があります。</p>	
所属長氏名	片山 司
H30.7.30	作成

1	事務事業名	家庭児童相談事業					予算区分	C
2	事業実施の背景	子どもを取り巻く様々な問題、女性の抱える様々な問題（配偶者等からの暴力の問題を含む）が増加し、相談件数が増加している。						
3	事業目的	支援を要する子どもや家庭、女性に対し適切な相談支援を行う。						
4	全体事業概要	福祉事務所のケースワーカーと相談員が家庭からの児童の相談、女性が抱える様々な問題（配偶者等からの暴力の問題を含む）に対する相談支援を行う。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談 ・女性相談 ・要保護児童等対策地域協議会の運営調整 						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	広報の掲載回数	家庭児童相談に関する記事を広報誌に掲載する回数。目標値は、6ヶ月に1回程度とする。					回	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	6	2	2	2	2	2	+指標
6	実績値	2	2	2	2			
	達成率	33.3%	100%	100%	100%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	13,747	10,158	7,392	5,330	5,630	5,630	16,590
	人件費	0.11	0.9	0.9	1.45	1.45	1.45	4.35
	金額（B）	825	6,750	6,750	12,325	12,325	12,325	36,975
	歳出計（A）+（B）	14,572	16,908	14,142	17,655	17,955	17,955	53,565
	前年度比（%）		116%	84%	125%	102%	100%	
	財源内訳	国費	1,330	665	665	920	920	920
県費	72	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	13,170	16,243	13,477	16,735	17,035	17,035	50,805	
一般財源比率（%）	90%	96%	95%	95%	95%	95%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第10条3			
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童虐待・DV対策等総合支援事業			
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計			
	基本事業	児童虐待防止対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	01	03	
	担当課	健康こども部 家庭児童相談室		H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果		
福祉事務所にケースワーカー4人（正規職員）と相談員2人（非常勤職員）を置き、家庭からの児童の相談と女性が抱える様々な問題に対し相談支援を行いました。また、精神保健相談員として精神科医から指導・助言をいただき相談業務に活かす取組を行いました。			
【主な支出内容】			
○非常勤職員（女性相談員1人、家庭児童相談員1人）賃金 4,645,747円			
○精神保健相談員（精神科医）賃金 54,000円×6か月=324,000円（6か月分は社会福祉協議会から支出）			
○相談業務研修旅費 109,650円			
○児童虐待防止保護者向け啓発パンフレット代（1,000部）41,040円（入園時、入学時に保育園、学校から保護者に配布）			
○家庭児童相談室啓発用パンフレット印刷代（2000部）92,880円（妊娠届、赤ちゃん訪問、ブックスタート等で配布）			
【国・県からの補助金】			
○児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 婦人相談員活動強化事業 女性相談員賃金年間支出額と交付要綱による基準額（1,840,600円）のどちらか少ない金額の1/2 平成29年度は1,840,600円×1/2=920,000円（1,000円未満切り捨て）			
【相談業務実績】			
○平成29年度～平成26年度 相談延べ件数			
	児童相談 母子相談 女性相談 その他 合計		
平成29年度	2,469件 0件 587件 7件 3,063件		
平成28年度	1,438件 0件 345件 0件 1,783件 ※母子相談が保育課へ移行		
平成27年度	1,288件 42件 660件 0件 1,990件		
平成26年度	1,355件 138件 431件 32件 1,956件		
○平成29年度 児童相談の内訳（件数）			
	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計		
虐待相談	94件 181件 209件 184件 174件 114件 130件 116件 142件 139件 117件 164件 1,764件		
養護その他	44件 38件 24件 50件 64件 74件 43件 51件 47件 49件 74件 64件 622件		
育成相談	0件 0件 0件 1件 4件 9件 2件 5件 2件 0件 1件 0件 24件		
障がい	1件 5件 5件 11件 6件 2件 1件 2件 5件 8件 1件 5件 52件		
その他	0件 0件 0件 0件 0件 0件 1件 1件 3件 1件 0件 1件 7件		
合計	139件 224件 238件 246件 248件 199件 177件 175件 199件 197件 193件 234件 2,469件		
○平成29年度 女性相談の内訳（件数）			
	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計		
来所	18件 14件 13件 14件 3件 16件 20件 12件 20件 18件 12件 31件 189件		
電話	3件 10件 20件 22件 19件 20件 23件 22件 20件 29件 27件 26件 241件		
巡回（訪問）	14件 16件 1件 8件 11件 19件 7件 13件 11件 6件 5件 15件 126件		
その他	0件 2件 7件 1件 0件 0件 4件 1件 4件 3件 8件 1件 31件		
合計	35件 42件 41件 45件 33件 55件 54件 48件 55件 54件 52件 73件 587件		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
家庭児童相談室に福祉の専門知識を有する職員を採用しケースワーカーを増員して相談体制を整えました。今後も三重県との人事交流を行い、相談援助技術を向上させる取り組みを進めます。			
	所属長氏名 出口 美紀 H30.7.30 作成		

1	事務事業名	要支援児者支援対策事業						予算区分	D
2	事業実施の背景	悩みを発信できない要支援家庭の児童虐待・配偶者等からの暴力が増加しています。様々な専門機関が関わり見守ることが必要である。							
3	事業目的	児童虐待・配偶者暴力等の早期発見、早期の適切な対応を行い、安全安心を確保します。訪問支援等の支援事業により家庭の自立を勧める。							
4	事業概要	いなべ市要保護児童等対策地域協議会の運営を拡充し、関係機関との連携を強化することで、児童虐待、配偶者等の暴力等を早期に発見し、適切な支援につなげる。							
		<ul style="list-style-type: none"> 代表者会議年1回・実務者会議年6回・個別ケース検討会議を随時開催 支援事業の実施 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	実務者会議開催回数	いなべ市要保護児童等対策地域協議会実務者会議開催回数						回	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	6	6	6	6	6	6	+指標	
	目標値	6	6	6	6	6	6		
	実績値	6	6	6	6	6	6		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		区分	26	27	28	29	30	31	
		直接経費(A)	2,016	5,348	6,080	6,414	6,818	6,818	20,050
		人件費	0.26	0.33	0.33	1.4	1.4	1.4	4.2
		金額(B)	1,950	2,475	2,475	11,900	11,900	11,900	35,700
		歳出計(A)+(B)	3,966	7,823	8,555	18,314	18,718	18,718	55,750
		前年度比(%)		197%	109%	214%	102%	100%	
		国費	1,050	60	43	33	33	33	99
		県費	72	60	1,927	1,234	1,234	1,234	3,702
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	2,844	7,703	6,585	17,047	17,451	17,451	51,949		
一般財源比率(%)	72%	98%	77%	93%	93%	93%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第25条の2			
		分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援交付金 三重県学習ボランティア事業補助金			
		施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計			
		基本事業	児童虐待防止対策の推進		款	項	目	大事業	
		総合戦略P			03	02	01	03	
	担当課	健康子ども部 家庭児童相談室		H30.7.30	作成				

8	事業の実績・成果
<p>いなべ市要保護児童等対策地域協議会（児童虐待・DV防止ネットワーク）を活用し、関係機関との連携を強化し、児童虐待と配偶者等の暴力を早期に発見し、適切な支援につなげる取り組みを行いました。</p> <p>また、養育支援訪問事業、子育て短期支援事業を実施し家庭養育を支援しました。いなべ市独自に子育てサポーター訪問支援事業、妊娠出産電話相談事業を特定非営利活動法人こどもぱれっとに委託し児童虐待防止に取り組みました。</p> <p>【主な支出内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○養育支援訪問員報償費 66,000円 ○妊娠出産電話相談事業 1,884,370円 ○子育てサポーターによる訪問支援事業 4,333,471円 ○子育て短期支援事業 53,500円 <p>【国・県からの補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子ども子育て支援交付金（子育て短期支援事業、養育支援訪問事業が対象）支出実績により交付 <ul style="list-style-type: none"> 子育て短期支援事業 補助基準額43,150円×1/3=14,000円 養育支援訪問事業 補助基準額59,000円×1/3=19,000円 合計 33,000円 ※国庫・県費同額 ○三重県学習支援ボランティア事業補助金（子育てサポーター訪問支援事業の学習支援分が対象） <ul style="list-style-type: none"> 学習支援事業の支出額と母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱に基準額のどちらか少ない額の3/4 平成29年度は学習支援事業の支出額1,601,810円×3/4=1,201,000円（1,000円未満切り捨て） <p>【平成29年度いなべ市要保護児童等対策地域協議会の実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 代表者会議 平成29年6月22日（木）13：30～15：30 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関 北勢児童相談所、女性相談所、法務局、医師会、歯科医師会、警察署、教育委員会、校長会、園長会、民生委員児童委員協議会、員弁地区人権擁護委員連絡会、メシェいなべ、NPO法人こどもぱれっと、障がい者総合相談センターそういん、いなべ市福祉事務所 内容 三重県の児童相談と女性相談の状況説明、いなべ市の現状と傾向の説明、意見交換等 実務者会議 開催頻度 年6回（奇数月）開催 <ul style="list-style-type: none"> 出席機関 北勢児童相談所、警察署、教育委員会、発達支援課、健康推進課、社会福祉課、家庭児童相談室 内容 要支援家庭等の進行管理 個別ケース検討会議 開催回数：年62回 必要に応じて随時開催 <ul style="list-style-type: none"> 出席機関：ケースの支援に関わる機関・内容：ケースの支援検討 児童虐待防止研修会 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：平成29年5月19日（金）保育園長対象・平成29年8月3日（木）学校長対象 講師：北勢児童相談所、内容：児童虐待対応について <p>【支援事業等の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○養育支援訪問事業（国庫、県費補助対象事業） <ul style="list-style-type: none"> 事業内容：養育支援が必要な家庭に対し、専門的支援と家事育児支援を行いました。利用者負担なし 平成29年度実績：4世帯述べ35人（回）1,000円×66時間、養育支援訪問員（退職園長）3人で実施 ○子育て短期支援事業（国庫、県費補助対象事業） <ul style="list-style-type: none"> 事業内容：一時的に養育が困難になった家庭の児童を児童養護施設等に短期間入所させて養育しました。（宿泊可） 利用者負担：生活保護家庭0円、市民税非課税世帯1,000・1,100円、課税世帯2,750円・5,350円（2歳未満が高い額） 平成29年度実績：利用家庭1世帯（2歳未満児）委託料10,700円×5日=53500円 利用者負担 非課税世帯1,100円×5日 ○子育てサポーター訪問支援事業（こどもぱれっとに委託） <ul style="list-style-type: none"> 事業内容：ひとり親家庭等に子育てサポーターを派遣し、学習支援、家事支援、育児支援を行いました。 利用実績：支援世帯4世帯、概ね週1回1～2時間、支援時間合計：育児支援65時間、家事支援125時間、学習支援127時間 ○妊娠出産電話相談事業（こどもぱれっとに委託） <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止を目的に専用電話を設置しいなべ市の支援担当課につなぎ対応しました。相談受付 月～金12：00～16：00 	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
要保護児童等対策地域協議会の機能を活用し、関係機関との連携を密にして適切な対応を行っていきます。	
所属長氏名	出口 美紀
H30.7.30	作成

1	事務事業名	助産施設措置事業	予算区分	D			
2	事業実施の背景	社会的孤立等により、生活に困窮し、入院助産を受けることができない場合がある。					
3	事業目的	申請した妊婦の生活環境等の状況を調査確認しながら安心して出産できるようにする。					
4	事業概要	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦を入所させて助産を受けさせ、助産施設への助産費用の支出する。					
	今年度の事業内容	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるように援助する。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	措置率	利用希望者が基準を満たしている場合の措置率					%
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	100	100	100	100	100	100
	実績値	100	100	0	0		
達成率	100%	100%	-	-			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費（A）	0	851	0	0	1,000	1,000
	人件費	0.22	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	金額（B）	1,650	75	75	85	85	85
	歳出計（A）+（B）	1,650	926	75	85	1,085	1,085
	前年度比（%）		56%	8%	113%	1276%	100%
	財源内訳	国費	293	293	0	0	293
	県費	146	146	0	0	146	146
	市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,211	487	75	85	646	646	
一般財源比率（%）	73%	53%	100%	100%	60%	60%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第22条		
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金		
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計		
	基本事業	児童虐待防止対策の推進		款	項	目	大事業
	総合戦略P			03	02	01	03
	担当課	健康こども部 家庭児童相談室		H30.7.30	作成		

8	事業の実績・成果
<p>保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせます。生活保護世帯等が対象となります。</p> <p>【支出内容】 平成29年度は利用実績なし</p> <p>【国・県からの負担金】 ○児童入所施設措置費負担金 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市負担</p> <p>【近隣で助産施設となっている病院】 ・いなべ総合病院 ・三重県立総合医療センター</p> <p>【助産施設措置費の内訳】 ○参考：予算措置1件分 ・入院料 152,870円 ・処置料 45,010円 ・分娩介助料 255,000円 ・新生児介補料 37,880円 ・食事療養費 8,960円 合計 499,720円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
措置支援対象者については、十分な聞き取りを行い、適切な措置支援を実施していきます。	
所属長氏名	出口 美紀
H30.7.30	作成

1	事務事業名	母子生活支援施設措置事業		予算区分	D				
2	事業実施の背景	配偶者暴力等により緊急に措置する場合がある。							
3	事業目的	母子が自立して安定した生活を送れるよう母子生活支援施設に入所させて保護し、必要な支援を行う。							
4	事業概要	母子世帯の母が生活や子どもの養育が困難な場合、母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行う。（児童福祉法23条）							
	今年度の事業内容	母子生活支援施設への措置を実施し、入所後も施設と連携して利用者の現状を把握するとともに、母子の自立に向けて支援を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	入所希望者が基準を満たし入所できる措置率					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	4,409	4,467	3,901	5,542	11,021	11,021	27,584	
	人件費	0.02	0.01	0.01	0.39	0.39	0.39	1.17	
	金額（B）	150	75	75	3,315	3,315	3,315	9,945	
	歳出計（A）+（B）	4,559	4,542	3,976	8,857	14,336	14,336	37,529	
	前年度比（%）		100%	88%	223%	162%	100%		
	財源内訳	国費	2,204	2,631	1,806	2,583	2,583	2,583	7,749
	県費	1,102	1,315	903	1,291	1,291	1,291	3,873	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,253	596	1,267	4,983	10,462	10,462	25,907		
一般財源比率（%）	27%	13%	32%	56%	73%	73%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第23条			
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	05	01		
	担当課	健康こども部 家庭児童相談室		H30.8.6	作成				

8	事業の実績・成果
<p>配偶者がいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の生活や養育が困難な場合、入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行います。</p> <p>【主な支出内容】 平成29年度実績 1世帯分 5,541,286円（年間支出額）</p> <p>【国・県からの負担金】 ○児童入所施設措置費負担金 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市の負担額 国庫負担金 平成28年度 過年度追加交付金 143,938円 平成29年度 2,439,348円 合計 2,583,286円 県負担金 平成28年度 過年度追加交付金 71,444円 平成29年度 1,219,674円 合計 1,291,118円</p> <p>【参考：母子生活支援施設措置費の内訳（1か月あたりの単価）】 ○事務費 ・保護単価 323,000円/1世帯あたり（※入所世帯数により変動） ・夜間警備体制強化加算 8,090円/1世帯あたり ○事業費 ・一般生活費 3,700円×入所人数 ・被虐待児受入加算費 26,100円×入所人数 ・児童用採暖費 200円×入所人数 ・入進学支度金（小学校）40,600円 該当分 ・入進学支度金（中学校）47,400円 該当分 ・特別育成費（高等学校）61,030円 該当分</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
措置支援対象者には、十分な聞き取りを行い、適切な措置支援をしていきます。	
所属長氏名	出口 美紀
H30.8.6	作成

1	事務事業名	ひとり親家庭等就学金支給事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	ひとり親家庭等の児童について就学金を支給することにより、その家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助長を図る必要がある。							
3	事業目的	ひとり親家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助成を図り、心身の健やかな育成を支援する。							
4	事業概要	就学金（月額） ・ 保育園, 幼稚園, 幼稚部, 小学校, 小学部…2, 000円 ・ 中学校, 中学部…3, 000円 ・ 高等学校, 高等部, 高等専門学校（在学3年まで）, 専修学校高等過程…5, 000円							
	今年度の事業内容	ひとり親家庭等就学金の支給を行う。 ・ 支給月 4月、10月の年2回							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	250	250	250	250	250	250		
実績値	298	272	269	273					
達成率	119.2%	108.8%	107.6%	109.2%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	16,300	15,483	14,763	15,375	16,974	16,974	49,323	
	人件費	人員	0.21	0.12	0.12	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	1,680	960	960	1,785	1,785	1,785	5,355
	歳出計（A）+（B）	17,980	16,443	15,723	17,160	18,759	18,759	54,678	
	財源内訳	前年度比（%）		91%	96%	109%	109%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	17,980	16,443	15,723	17,160	18,759	18,759	54,678		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市ひとり親家庭等就学金支給条例・施行規則			
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	02	05	01			
	担当課	健康子ども部 児童福祉課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果		
ひとり親家庭等就学金支給条例に基づき、ひとり親家庭に対する経済的支援と児童の就学意欲の向上を図り、心身の健やかな育成を支援することを目的に、就学金を支給しました。			
1 事業内容			
(1) 支給対象 高校、中学校、小学校、保育園等に在学している児童を監護しているひとり親家庭等の母（父、養育者）			
(2) 支給額 保育園児・幼稚園児・小学生 月額2,000円 中学生 月額3,000円 高校生・高等専門学校生・専修学校高等課程生等 月額5,000円			
(3) 支給時期 年2回（10月、4月）			
2 受給者数と支給額（扶助費のみ）			
	平成29年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度		
受給者数（人）	273人 269人 272人 298人		
支給額（円）	15,176千円 14,583千円 15,284千円 16,114千円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑧その他の（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
対象者は、横ばいであるが徐々に減少しています			
所属長氏名		藤野 芳次	
H30.7.30		作成	

1 事務事業名	児童扶養手当給付事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	児童扶養手当法に基づき、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る必要がある。								
3 事業目的	児童扶養手当法に従い受給資格のある方に、児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	・手当（月額） 第1子 42,290円～9,980円（所得に応じて） 第2子 10,000円～5,000円（同上） 第3子以降 6,000円～3,000円（同上） ※平成29年4月改定							
	今年度の事業内容	児童扶養手当の給付を行う。 ・支給月 4月、8月、12月の年3回							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	200	200	200	200	200	200		
	実績値	247	223	238	235				
達成率	123.5%	111.5%	119%	117.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	113,799	105,024	105,124	109,869	120,395	120,395	350,659	
	人件費	0.41	0.22	0.35	0.34	0.34	0.34	1.02	
	金額（B）	3,280	1,760	2,800	2,890	2,890	2,890	8,670	
	歳出計（A）+（B）	117,079	106,784	107,924	112,759	123,285	123,285	359,329	
	前年度比（%）		91%	101%	104%	109%	100%		
	財源内訳	国費	36,090	34,659	36,325	36,059	34,790	34,790	105,639
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	315	0	0	315	
一般財源	80,989	72,125	71,599	76,385	88,495	88,495	253,375		
一般財源比率（%）	69%	68%	66%	68%	72%	72%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童扶養手当法・施行令・施行規則				
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童扶養手当給付費負担金				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	05	01		
担当課	健康子ども部 児童福祉課			H30.7.30	作成				

8 事業の実績・成果	児童扶養手当法に従い、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図ることを目的とし、手当を支給しました。			
1 事業内容	(1) 支給対象 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を監護しているひとり親家庭等の母（父、養育者） (2) 支給内容 手当（月額）第1子 42,290円～9,980円（所得に応じて） 第2子 9,990円～5,000円（同上） 第3子以降 5,990円～3,000円（同上） (3) 支給時期 年3回（4、8、12月）			
2 受給者数及び支給額（扶助費のみ）				
受給者数（人）	平成29年度 235人	平成28年度 238人	平成27年度 223人	平成26年度 247人
支給額（円）	109,512千円	104,372千円	104,312千円	108,975千円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	児童扶養手当法に基づき、全国同一の基準で実施しており、経費等の削減余地はなく、行政しかできません。ひとり親家庭は増加傾向にあり、手当の支給も増加していくと予想されます。			
所属長氏名	藤野 芳次		H30.7.30	作成

1	事務事業名	自立生活支援事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある母子家庭の母等の就業をより効果的に促進する必要がある。						
3	事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発を支援し、自立の促進を図る。						
4	事業概要	雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合にその経費の6割（1万2千1円以上で20万円を上限）を支給する						
	今年度の事業内容	対象教育訓練を修了した（場合に）母子家庭の母にその経費の6割を支給する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付金申請件数	給付金の申請件数。					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標
	実績値	0	0	0	2			
達成率	-	-	-	200%				
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	0	0	1,139	1,380	1,408	1,408	4,196
	人件費	0.2	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	1,500	75	125	170	170	170	510
	歳出計（A）+（B）	1,500	75	1,264	1,550	1,578	1,578	4,706
	前年度比（%）		5%	1685%	123%	102%	100%	
	財源内訳	0	0	811	963	945	945	2,853
	国費	0	0	42	68	34	34	136
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	4	0	0	4	
一般財源	1,500	75	410	515	599	599	1,713	
一般財源比率（%）	100%	100%	32%	33%	38%	38%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法・母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱			
	分野	子育て	補助事業の名称等	母子家庭等対策総合支援事業				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	02	05	01		
	担当課	健康子ども部 児童福祉課			H30.7.30	作成		

8	事業の実績・成果		
①	自立支援教育訓練給付金 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。		
1	事業内容 (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父 (2) 支給内容 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合にその経費の6割（1万2千1円以上で20万円を上限）を支給する。 (3) 支給時期 教育訓練修了後		
2	受給者数及び支給額 平成29年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度 受給者数（人） 2人 0人 0人 0人 支給額（円） 84,233円 0円 0円 0円		
②	高等職業訓練促進給付金 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。		
1	事業内容 (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父 (2) 支給内容 対象資格（看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、診療放射線技師、栄養士）の養成機関に修業している間の生活費として給付金を支給する。 (3) 支給時期 修業期間中毎月（修業期間は1年以上、最長3年まで） (4) 支給金額 市町村民税非課税 月額100,000円 市町村民税課税 月額70,500円		
2	受給者数及び支給額 平成29年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度 受給者数（人） 1人 1人 0人 0人 支給額（円） 1,200千円 1,082千円 0円 0円		
③	ひとり親家庭等日常生活支援事業 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の子育て支援、生活支援を行ないました。		
1	事業内容 (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父 (2) 支給内容 ひとり親家庭等であって、技能習得のための通学、就職活動等の自立促進に必要な事由又は疾病、出産、看護、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加などの事由により、一時的に生活援助又は保育サービスが必要な家庭に家庭生活支援員が支援を行なう。 子育て支援・・・乳幼児の保育、児童の生活指導（支援員の居宅等） 生活支援・・・食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話、生活必需品等の買物、その他日常生活に必要な用務 これら支援が実施された場合、単位時間当たりの時間給を市から家庭生活支援員に支払う。 利用者の負担（0～300円/時間）あり。 生活保護、市町村民税非課税世帯は0円/時間、児童扶養手当支給水準の世帯70～150円/時間		
2	受給者数及び支給額 平成29年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度 受給者数（人） 1人 1人 0人 0人 利用回数（回） 18回 6回 0回 0回 家庭生活支援員支払額（円） 82,500円 20,750円 0円 0円 利用者負担額（円） 3,580円 1,050円 0円 0円		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①	人件費削減余地 余地なし	②	直接経費削減余地 余地なし
③	公的な関与 行政しかできない	④	成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤	受益者負担適正 余地なし	⑥	市民からの要望 なし
⑦	今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、事業を実施しており、経費等の削減余地はなく、行政しかできません。本制度の利用者が増加するかどうかの予想は困難ですが、急激に増加することはないと思われます。		
	所属長氏名 藤野 芳次	H30.7.30	作成

1	事務事業名	地域包括支援センター運営事業	予算区分	-				
2	事業実施の背景	地域包括ケアシステム構築にかかる地域の中核機関として、地域包括支援センターの機能強化が必要。						
3	事業目的	地域の特性を把握し、日常生活圏域における地域に密着した地域包括支援センター事業を実施する。						
4	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう（福）いなべ市社会福祉協議会に地域包括支援センターの運営を委託し、当協議会の持つ地域福祉と連携した形で、地域に根ざした地域包括支援活動を推進する。						
	今年度の事業内容	①総合相談支援事業、②権利養護事業、③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、④介護予防ケアマネジメント事業、⑤個別ケア会議の開催						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	総合相談件数	地域包括支援センターにおける総合相談支援件(昨年度の実績数を目標値とする)					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	2,967	3,877	4,506	3,000	3,500	3,657	
	実績値	3,877	4,506	3,228	3,657			
	達成率	130.7%	116.2%	71.6%	121.9%			
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費(A)	57,270	59,776	56,784	63,745	70,116	70,116	203,977
	人件費	0.4	0.45	0.45	0.5	0.5	0.5	1.5
	金額(B)	3,000	3,375	3,375	4,250	4,250	4,250	12,750
	歳出計(A)+(B)	60,270	63,151	60,159	67,995	74,366	74,366	216,727
	前年度比(%)		105%	95%	113%	109%	100%	
	財源内訳	14,726	10,313	22,145	24,867	26,994	26,994	78,855
	国費	7,363	5,156	11,072	12,433	13,497	13,497	39,427
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	7,829	5,817	12,492	14,028	16,126	16,126	46,280	
その他	30,352	41,865	14,450	16,667	17,749	17,749	52,165	
一般財源	50%	66%	24%	25%	24%	24%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業	
	分野	高齢者		会計	介護保険特別会計			
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		款		項	目	
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		目		目	大	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	03	02	01	
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.8.10	作成		

8	事業の実績・成果				
1	地域包括ケアシステム推進協議会の開催 地域包括支援センターの適正な運用状況について、協議会を開催して確認を行いました。 (1)開催回数 1回 (2)報償金 63,000円				
2	地域包括支援センター運営業務 地域住民の保健・医療の向上と福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センターを委託設置し、包括的支援事業及び任意事業を実施しました。 (1)委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会 (2)委託料 63,694,333円 (3)包括的支援事業 ア 総合相談支援事業 高齢者やその家族からの相談を受け、適切なサービスにつなげる。相談内容に応じ、サービス、制度に関する情報提供や関係機関の紹介を行いました。 ・総合相談件数 3,657件 イ 権利擁護事業 虐待の防止・早期発見など、高齢者の尊厳ある生活の保護を行いました。 ・虐待対応件数 20件 ・虐待ケース評価会議 開催数 4回 ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が、適切なサービスを継続して利用できるよう、地域の医療施設などと常に連携を行いました。 ・介護予防個別ケア会議(タイプA・B) 37回 ・ケアマネジメント支援会議 3回 ・地域支援ケース会議 21回 エ 介護予防ケアマネジメント事業 要支援1・2と認定され方及び事業対象者(基本チェックリスト該当者)が、総合事業及び介護予防サービスを適切に利用できるよう調整を行いました。 ・給付管理件数 1,468件(うち委託件数:728件)				
(4)	任意事業 ア 高齢者見守りネットワーク事業 ・通報対応件数 27件 イ 徘徊高齢者SOSネットワーク事業 ・事前登録者及び協力団体 76人、326団体 ウ 認知症サポーター養成講座 ・開催回数及び養成人数 22回、517人				
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()		
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)				
高齢者等からの相談内容が多様化しており、総合相談窓口機能の拡充等の方向性を検討していきます。					
	所属長氏名	伊藤 俊樹		H30.8.10	作成

1	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		予算区分	-				
2	事業実施の背景	市内の今後の医療と介護が連携した提供体制について課題が把握されておらず、多職種多機関の連携等の推進が必要である。							
3	事業目的	在宅医療多職種連携協議会を設置し、研修会等を通じ市の在宅医療の課題や今後の医療体制、介護サービスとの連携等について協議を行う。							
4	事業概要	住み慣れた地域で、最後まで安心して暮らしたいとの願いを実現するために、多職種の組織・担当者が連携して、当市における在宅医療の必要性・課題を明らかにするとともに、医療・介護・福祉の在宅支援システムを構築するために、在宅医療多職種連携協議会を設置し検討する。また、研究会の運営は、在宅医療・介護連携研究会運営委員会で実施する。							
	今年度の事業内容	在宅医療多職種連携協議会 2回開催 在宅医療・介護連携研究会運営委員会 5回開催							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開催回数	在宅医療多職種連携協議会及び在宅医療・介護連携研究会運営委員会の開催回数					回		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	4	5	7	7	7	7		
	実績値	4	5	7	7	7	7		
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	区分	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	直接経費（A）	760	677	844	704	6,602	6,602	13,908	
	人件費	0	0	0.4	1.35	1.35	1.35	4.05	
	金額（B）	0	0	3,000	11,475	11,475	11,475	34,425	
	歳出計（A）+（B）	760	677	3,844	12,179	18,077	18,077	48,333	
	前年度比（%）		89%	568%	317%	148%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	328	1,206	2,541	2,541	6,288
	県費	380	0	164	603	1,270	1,270	3,143	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	185	680	1,518	1,518	3,716	
一般財源	380	677	3,167	9,690	12,748	12,748	35,186		
一般財源比率（%）	50%	100%	82%	80%	71%	71%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業 (地域在宅医療連携支援事業)	会計	介護保険特別会計
	分野	高齢者							
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく							
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実							
	総合戦略P			03	03	03	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果	<p>要介護状態や、疾病を抱えた状態となってもいつまでも住み慣れた地域で、自宅で住めるよう医療と介護の連携が必要です。医療と介護の連携が進むよう事業実施を行いました。</p> <p>1 H29.10.1～在宅医療・介護連携センターの設置 ※臨時職員の人材確保ができなかったため、臨時雇賃金の支出はなし</p> <p>2 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ・いなべ在宅医療多職種連携推進協議会の開催（委員：14名） 2回 ・いなべ在宅医療・介護連携運営委員会の開催（委員：8名） 5回</p> <p>3 医療・介護関係者研修 ・いなべ在宅医療・多職種連携研究会の開催 4回（参加者数：448人） ・在宅医療多職種連携研修会 1回（参加者数：66人）</p> <p>4 地域住民への普及啓発 ・在宅医療シンポジウム開催 1回 ・いなべ医療・介護フェア及びシンポジウム 1回（在宅医療シンポジウムと同時開催）</p> <p>5 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携 ・桑員地区在宅医療・介護連携推進事業意見交換会の開催 1回</p> <p>6 医療・介護関係者の情報共有の支援 ・在宅医療・介護リスト」の作成（更新）</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	医療・介護関係者の情報共有の支援について、東員町とも協議し、ICT導入ワーキンググループや在宅医療・介護連携センターの充実について検討していきます。			
	所属長氏名	伊藤 俊樹		H30.7.30	作成

1 事務事業名	生活支援体制整備事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	介護保険法改正により、地域包括ケアシステム構築に向けて、各市町において平成30年3月までに事業を実施することが義務付けられた。								
3 事業目的	生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置により、地域の資源把握と不足する生活支援サービスの構築を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	本市では平成28年4月から第1層（市内全域）において事業を実施、平成29年4月以降は第2層（中学校区域）において事業を展開する。 ①各圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握や資源開発等を行う。 ②第1層、第2層において協議体を設置し、地域における課題の抽出と、各団体間のネットワークの構築を行う。							
	今年度の事業内容	第1層での生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置により、地域の社会資源の把握と主要な活動団体との連携体制の構築を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開催回数	第1層、第2層における協議体の開催回数					回		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	指標区分							
	目標値	0	0	1	1	3	5		
	実績値	0	0	1	1				
達成率	-	-	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	0	0	6,798	19,006	20,142	20,142	59,290	
	人件費	人員	0	0	0.44	0.3	0.3	0.3	0.9
		金額（B）	0	0	3,300	2,550	2,550	2,550	7,650
	歳出計（A）+（B）	0	0	10,098	21,556	22,692	22,692	66,940	
	前年度比（%）				213%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	3,937	8,406	9,109	9,109	26,624
		県費	0	0	1,968	4,203	4,554	4,554	13,311
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	2,221	4,742	5,442	5,442	15,626	
一般財源	0	0	1,972	4,205	3,587	3,587	11,379		
一般財源比率（%）			20%	20%	16%	16%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	03	04	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.30	作成				

8 事業の実績・成果	第1層及び第2層生活支援コーディネーターを委託により配置し、地域資源の把握、生活支援サービスの創出検討、関係団体のネットワークの構築を行いました。 また、第2層の協議体をより身近かで設置できるよう、自治会を基本単位として地域のさまざまな団体（自治会・老人クラブ）など、民生委員、ボランティアなどで構成される「福祉委員会」の設置を促進しました。 1 生活支援コーディネーターの配置 （1）委託先（福）いなべ市社会福祉協議会 （2）委託料 18,981,210円 （3）配置数 第1層 市全域を対象に1名・第2層 中学校区域を対象に1名（兼務）×4地区 2 生活支援体制整備業務 （1）福祉委員会設置説明会の開催 ・町別説明会 4回（北勢、員弁、大安、藤原） （2）福祉委員会設置促進 ・北勢地区 6地区 ・員弁地区 2地区 ・大安地区 6地区 ・藤原地区 7地区 計：21地区 （2）地域づくりフォーラムの開催 ・日時 H30.3.24開催 ・場所 大安公民館ホール ・参加者 270名		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	第2層福祉委員会の設置箇所の拡大と、中学校区域を1.5層とした協議体の設置を行なっていきます。		
所属長氏名	伊藤 俊樹	H30.7.30	作成

1	事務事業名	認知症総合支援事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	認知症高齢者の増加により、認知症の早期発見・早期対応を目的として、各市町は平成30年3月までに事業実施が義務付けられた。							
3	事業目的	認知症の人や認知症の恐れがある人を早期発見し、適切な支援や治療に結びつけるため、専門職による初期集中支援を行う。							
4	事業概要	平成28年10月、認知症ケアの専門職2名以上と認知症サポート医1名以上で構成する認知症初期集中支援チームを市に設置し、月1回チーム員会議を開催する。平成29年4月、認知症地域支援推進員を市に配置し、認知症疾患医療センターとの連携や、介護事業所に対するケア向上研修等を行う。							
	今年度の事業内容	平成28年度は認知症初期集中支援推進事業を実施し、平成29年4月から認知症地域支援・ケア向上推進事業を実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援件数	認知症初期集中支援ケースの件数					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	0	0	2	10	10	10	+指標	
	目標値	0	0	2	36				
実績値	-	-	100%	360%					
達成率									
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	0	0	87	1,482	18,174	18,174	37,830	
	人件費	人員	0	0	0	0.65	0.65	0.65	1.95
		金額（B）	0	0	0	5,525	5,525	5,525	16,575
	歳出計（A）+（B）	0	0	87	7,007	23,699	23,699	54,405	
	前年度比（%）				8054%	338%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	4,314	6,996	6,996	18,306
		県費	0	0	0	2,157	3,498	3,498	9,153
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	2,434	4,180	4,180	10,794	
一般財源	0	0	87	-1,898	9,025	9,025	16,152		
一般財源比率（%）			100%	-27%	38%	38%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業	会計	介護保険特別会計
	分野	高齢者							
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく							
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実							
	総合戦略P			03	03	06	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果	<p>高齢化の進行とともに認知症高齢者の増加も予測されており、認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできるよう、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護の提供が必要であり、何よりも認知症の早期発見・早期対応が重要とされています。</p> <p>いなべ市では、H28年度から早期発見・早期対応を行うためにアウトリーチによる「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置しており、H29年度からは認知症地域支援推進員を配置し、事業を行いました。</p> <p>1 認知症初期集中支援推進業務</p> <p>(1) いなべ市もの忘れ初期集中支援チームの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門医 認知症サポート医2名 ・専門職 社会福祉士1名、保健師1名 ・事務局 長寿福祉課、地域包括支援センター <p>(2) チーム員会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数及び検討件数 8回、延べ62件 ・報償金 専門医2名に対して支出 98,000円（14人×@7,000円） <p>(3) 初期集中支援件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度健康自立度チェック8点の人 10件 ・H28年度健康自立度チェック7点の人 13件 ・H29年度健康自立度チェック8点の人 8件 ・H29年度本人家族及び地域からの相談対応 9件 <p>2 認知症地域支援・ケア向上推進業務</p> <p>(1) 認知症地域支援推進員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員 1名 ・臨時雇賃金 1,301,400円 <p>(2) 認知症ケア向上研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症研修会の開催 2回、参加者：93名 ・認知症事例検討会の開催 2回、検討件数：6件 <p>(3) 地域支援活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェの開催 12回 ・コミュニティカフェの開催支援 3ヶ所 																											
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																										
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																									
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																									
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																											
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>もの忘れ初期集中支援チームの業務内容の啓発により、地域包括支援センターやケアマネジャーとより連携した支援体制を構築していきます。また、主治医（開業医）と認知症疾患医療センターとのスムーズな連携体制の構築をめざします。</p>																											
	所属長氏名	伊藤 俊樹	H30.7.30	作成																									

1	事務事業名	在宅老人福祉事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	1人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、日々の生活の支援を行う必要がある。							
3	事業目的	在宅老人福祉事業によるサービス提供により、高齢者が安心でき、不便さを感じない在宅生活を確保する。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老人日常生活用具給付…在宅で生活する要援護者に対し、日常の生活用具を給付・貸与する。対象用具は電磁調理器、火災警報器、自動消火器、老人用電話。 ・携帯用呼び笛配布事業…呼び笛を配布し、震災時の救助対応等を含み、近隣の人へのSOSの発信することで、適切な支援につながる通報手段とする。 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人日常生活用具給付 ・携帯用呼び笛配布事業 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	日常生活用具、住宅改修の利用件数、現状維持					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標	
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	2	1	0	0				
達成率	200%	100%	-	-					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	455	426	655	513	1,169	1,169	2,851	
	人件費	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	750	750	1,500	1,700	1,700	1,700	5,100	
	歳出計（A）+（B）	1,205	1,176	2,155	2,213	2,869	2,869	7,951	
	前年度比（%）		98%	183%	103%	130%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,205	1,176	2,155	2,213	2,869	2,869	7,951		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.30	作成			

8	事業の実績・成果	<p>市内に住宅を有するおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者などで防火などの配慮が必要な方に日常生活用具を給付します。 （電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話のうち特に必要な物）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人日常生活用具給付 0件 			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今年度利用者がいないが、低所得者対応として当分の間必要です。			
	所属長氏名	伊藤 俊樹		H30.7.30	作成

1	事務事業名	地域力強化推進事業	予算区分	A				
2	事業実施の背景	少子高齢化の進展により、公的な介護サービスだけでは要介護高齢者等の支援が難しくなり、地域での見守りや支え合い活動等の必要が増大しているため						
3	事業目的	一番身近で、かつ結びつきが強いエリアである自治会を基本圏域として、福祉委員会を設置し、地域における互助力の強化を図る。						
4	事業概要	自治会と基本圏域として、地域住民が自主的・主体的に運営し、地域にある課題を地域で話し合う「福祉委員会」の設置を全市的に展開する。福祉委員会では、自治会役員や民生委員、老人会役員、サロン主催者等が中心となり、地区内における課題や困りごとの把握や情報共有、解決に向けた話し合い、地区内における見守りや支え合い活動などを行う。						
	今年度の事業内容	福祉委員会設置促進に向けた地区説明会や、地域住民が意欲的に見守りや支え合い活動等に取り組めるよう、地域づくりフォーラム等を開催する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	福祉委員会設置箇所数	自治会単位を基本圏域として福祉委員会を全市的に設置促進していくため					箇所数	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	0	0	0	21	30	45	+指標
	実績値	0	0	0	21			
	達成率	-	-	-	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	0	0	0	12,587	14,612	14,612	41,811
	人件費	0	0	0	0.2	0.2	0.2	0.6
	金額（B）	0	0	0	1,700	1,700	1,700	5,100
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	14,287	16,312	16,312	46,911
	前年度比（%）					114%	100%	
	財源内訳	0	0	0	9,000	10,955	10,955	30,910
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	5,287	5,357	5,357	16,001	
一般財源比率（%）				37%	33%	33%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市地域福祉計画及び地域福祉活動計画	補助事業の名称等	「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業補助金	
	分野	高齢者		会計	一般会計			
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		款		項	目	大事業
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		03	01	02	02	
	総合戦略P							
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.30	作成		

8	事業の実績・成果
<p>H29年度厚生労働省援護局のモデル事業である「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業について、全国86自治体の1市としていなべ市が選定され、事業を行いました。（三重県内では6市町が選定）。</p> <p>モデル事業の内容は、①地域力強化推進事業と②多機関の協働による包括的支援体制構築事業の2事業があり、いなべ市においては、福祉委員会設置促進事業について、この地域力強化推進事業と生活支援体制整備事業の一体的実施という位置付けで行いました。</p> <p>1 地域力強化推進事業の内容</p> <p>（1）住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくり（「我が事」の地域づくり） 自治会単位で福祉委員会を設置することにより、地域の課題を自主的に解決へと導く取り組みを実施。 H29年度 福祉委員会設置数 21カ所</p> <p>（2）地域生活課題を包括的に受け止める体制の構築等（「丸ごと」の地域づくり） 生活支援コーディネーターが地域へ入り、課題を把握し、適切な機関や窓口へつなぐ役割を担いました。</p> <p>（3）モデル事業における全国研修会への参加 年度内3回、厚生労働省が実施する研修会に参加。 事業の取組を紹介するPR映像を作成し、ベスト10に選定されました。</p> <p>2 事業費 委託料 3,380,000円 ・ 委託先（福）いなべ市社会福祉協議会</p> <p>3 交付金 国庫補助として、事業費12,000,000円を上限で4分の3補助の9,000,000円の交付がありました。</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民主体でできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業
⑥市民からの要望	その要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>平成29年度からの新規事業として福祉委員会の設置事業を推進しているが、まずは地域で話し合いの場を持ってもらうことをお願いしており、今後は集約した課題を自分たちの力で解決へと導く互助力の強化、後押しが必要です。そこには、地域では解決できない課題が発生した場合の総合相談支援体制の強化もあわせて確立し、浸透させていく必要があります。</p>	
所属長氏名	伊藤 俊樹
H30.7.30	作成

1	事務事業名	地域介護基盤整備支援事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	現在の介護保険法においては、高齢者が可能な限り地域において生活ができるよう、介護基盤整備を行うことは、市の責務となっている。							
3	事業目的	地域の高齢者のニーズが高い介護基盤整備を行うことにより、高齢者が安心して地域で生活を送れるようになることが事業目的である。							
4	事業概要	3年に1度策定する高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、高齢者のニーズの高いサービス事業所等を国や県の補助金を活用して介護基盤整備や施設改修等を行う。							
	今年度の事業内容	在宅訪問診療を行う医療機関の整備 既設の介護保険施設の防犯設備整備							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	整備事業所数	この事業において、整備を行う市内の事業所数を指標に設定した。					箇所		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	0	0	2	2	1	1	+指標	
	目標値	0	0	3	2				
実績値	0	0	3	2					
達成率	-	-	150%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	33,726	4,435	200	200	4,835	
	人件費	0	0	0	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	0	0	0	1,700	1,700	1,700	5,100	
	歳出計（A）+（B）	0	0	33,726	6,135	1,900	1,900	9,935	
	前年度比（%）				18%	31%	100%		
	財源内訳	0	0	33,726	576	0	0	576	
	国費	0	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	5,559	1,900	1,900	9,359		
一般財源比率（%）			0%	91%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法等、いなべ市高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画	補助事業の名称等	地域介護・福祉空間整備推進交付金等	会計	一般会計
	分野	高齢者							
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく							
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援							
	総合戦略P			03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果		
市内の在宅医療及び介護基盤整備を促進するために、補助金の交付を行いました。			
1	訪問診療医療機関支援事業費補助 市内において訪問診療を行なう病院及び診療所を開設する者に補助を行ないました。 ・補助対象者 どんぐり診療所（いなべ市大安町石樽下113-3） ・開設補助金 3,660,000円 ・運営に要する経費 200,000円 ・訪問診療患者数 91名		
2	高齢者施設防犯対策強化事業補助金 市内に所在地がある高齢者施設が、防犯機器等の整備をする場合の経費の一部補助を行ないました。 ・補助対象者（福）養護老人ホーム翠明院 ・事業内容 防犯カメラ 2か所、防犯フェンス 1か所 ・補助金 575,000円		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
高齢者が住み慣れた地域で生活を送るためには、様々な介護基盤整備が必須であり、今後も国等の補助金を活用し実施していきます。			
所属長氏名	伊藤 俊樹	H30.7.31	作成

1	事務事業名	家族介護支援事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援策を強化していく必要がある。							
3	事業目的	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援を行う。							
4	全体事業概要	介護者のつどいや介護技術講習会、介護サービスなどの紹介を行ったり、在宅介護者家族の会の自主的活動を支援する。							
	今年度の事業内容	市内の在宅介護者家族の会に補助金を交付する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援団体数	在宅介護者の会へ補助及び支援を行う。					団体数		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
6	実績値	0	0	0	0	0	0		
	達成率	-	-	-	-	-	-		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
7	直接経費（A）	0	0	0	0	100	100	200	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	金額（B）	0	0	0	0	0	0	0	
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	0	100	100	200	
	前年度比（%）							100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	100	100	200	
一般財源比率（%）					100%	100%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課		H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果	在宅介護者家族会等への補助を検討したが、事業対象には至りませんでした。 在宅介護者家族活動補助金 0円（平成29年度実績なし）																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も家族介護者を支援する必要があるため、事業を継続していきます。																	
	所属長氏名	伊藤 俊樹		H30.7.31	作成														

1 事務事業名	成年後見制度扶助事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	市に居住する認知症高齢者、知的及び精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図る必要がある。								
3 事業目的	判断能力が低下した単身高齢者や認知症高齢者等に対し、本人の権利擁護や財産管理を目的とした成年後見制度の利用促進と支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	身近に親族がいない認知症高齢者等が預貯金の手続き等を自らできない場合、財産や権利の行使について後見人等を定め、制度を利用することにより、自己決定の尊重と権利の擁護を図る。 裁判所への手続きにおける審判請求費用、登記手数料後見人報酬等について、低所得者に対して助成を行う							
	今年度の事業内容	身寄りがない高齢者や認知症高齢者等で判断能力に支障がある場合、本人の権利や財産を間守るため、成年後見制度の利用支援を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審判請求件数	審判請求等の件数、現状維持（件数が極少である）					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	1	1	0	0				
達成率	100%	100%	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	488	566	140	20	566	566	1,152	
	人件費	0	0.02	0.02	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	0	150	150	425	425	425	1,275	
	歳出計（A）+（B）	488	716	290	445	991	991	2,427	
	前年度比（%）		147%	41%	153%	223%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	488	716	290	445	991	991	2,427		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成			

8 事業の実績・成果	当該事業は、市長申立てを行った被後見人への支援を行う事業ですが、平成29年度においては、新規の申立てケースはありませんでした。 継続支援中のケースが5月に亡くなったため、2ヶ月間後見人報酬の支払いを行いました。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	新規申し立てのケースはありませんでしたが、低所得者の方や身寄りのない方の支援事業として必要です。			
	所属長氏名	伊藤 俊樹		H30.7.31 作成

1	事務事業名	老人短期保護事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	家族の疾病などにより、在宅での介護や日常生活を送ることができなくなった高齢者を支援する必要がある。							
3	事業目的	ショートステイの提供により、高齢者本人や家族にとって安心して生活できる場を提供する。							
4	事業概要	やむを得ない理由により、在宅での介護や生活が困難となった高齢者に一時的に緊急的な措置が必要な場合特別養護老人ホームや、養護老人ホームの施設利用（ショートステイ）を提供する。							
	今年度の事業内容	やむを得ない理由により、在宅生活が困難な高齢者がいた場合には、ショートステイ利用を提供する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	ショートステイ利用件数、現状維持					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+指標	
	実績値	1	0	0	1				
	達成率	33.3%	-	-	33.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	686	686	0	4	762	762	1,528	
	人件費	0	0.03	0.03	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	0	225	225	425	425	425	1,275	
	歳出計（A）+（B）	686	911	225	429	1,187	1,187	2,803	
	前年度比（%）		133%	25%	191%	277%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	686	911	225	429	1,187	1,187	2,803		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法				
		分野	高齢者	補助事業の名称等					
		施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計				
		基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大事業		
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果
<p>やむを得ない理由により、在宅での介護や生活が困難となった高齢者に一時的に緊急的な措置が必要な場合特別養護老人ホームや、養護老人ホームの施設利用（ショートステイ）を提供する事業です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人短期保護事業委託料 3,015円 ・平成29年度においては、2日間の緊急的な措置を行いました。 ・委託先（福）特別養護老人ホーム アイリス 	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
緊急時に在宅での介護や生活が困難となった高齢者を措置保護することは、市の責務であり、今後も継続していきます。	
所属長氏名	伊藤 俊樹
H30.7.31	作成

1	事務事業名	老人福祉施設保護措置事業		予算区分	D				
2	事業実施の背景	身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者を支援する必要がある。							
3	事業目的	施設への入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者を支援する。							
4	事業概要	入所措置にあたっては、市老人ホーム入所判定委員会が措置の可否を総合的に判断し、決定する。入所者に対して、措置費（養護老人ホーム等での入所に要する経費）について支弁する。被措置者や扶養義務者から負担能力に応じ費用の一部を徴収する。							
	今年度の事業内容	入所者に対して、措置費を支弁するとともに、費用の一部を徴収する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入所者数	養護老人ホーム入所者数・現状維持					人		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	15	15	15	10	10	10		
	実績値	10	7	7	5				
達成率	66.7%	46.7%	46.7%	50%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	33,630	17,188	9,412	8,971	21,120	21,120	51,211	
	人件費	0.2	0.2	0.13	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	1,500	1,500	975	425	425	425	1,275	
	歳出計（A）+（B）	35,130	18,688	10,387	9,396	21,545	21,545	52,486	
	前年度比（%）		53%	56%	90%	229%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,700	3,600	3,120	3,120	3,120	3,120	9,360	
一般財源	31,430	15,088	7,267	6,276	18,425	18,425	43,126		
一般財源比率（%）	89%	81%	70%	67%	86%	86%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果	身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者を支援し、保護措置を行いました。 施設保護措置費（入所施設名・措置人数・支払金額） ・（福）養護老人ホーム翠明院 4名 8,506,814円 ・（福）特別養護老人ホームアイリス 1名 456,894円																					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ） </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了																				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者を支援し、保護措置を行うことは、老人福祉法において市の責務であり、今後も継続してまいります。 措置者数は、減少傾向となっています。																					
	所属長氏名	伊藤 俊樹			H30.7.31	作成																	

1 事務事業名	介護保険事業計画策定事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	各市町は3年を1期とする介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤を整える必要がある。								
3 事業目的	地域包括ケアシステムの構築に向けた適正な介護サービスの提供体制を整備するため計画策定が必要。								
4 事業概要	全体事業概要	平成30～32年度を1期とする第7期介護保険事業計画を策定し、適正な介護保険サービス提供体制を整備するとともに、高齢者福祉計画を同時策定し、介護予防の推進を行う。							
	今年度の事業内容	市民に対するアンケート調査を実施し、ニーズ調査を行った上で、適正なサービス見込み量に基づく介護保険料額を算定する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	800	7,254	0	0	7,254	
	人件費	人員	0	0	0.2	0.45	0	0	0.45
		金額（B）	0	0	300	3,825	0	0	3,825
	歳出計（A）+（B）	0	0	1,100	11,079	0	0	11,079	
	前年度比（%）				1007%	0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	1,100	11,079	0	0	11,079		
一般財源比率（%）			100%	100%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	02	02		
担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果																
<p>平成30～32年度を1期とする第7期介護保険事業計画を策定し、適正な介護保険サービス提供体制を整備するとともに、高齢者福祉計画を同時策定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画等策定委員報酬 182,000円 高齢者施策検討委員会 3回実施（平成29年7月、12月、平成30年2月） 委員数17名 アンケート調査送付回収郵送料 241,070円 アンケートの実施（調査期間 5月15日から5月29日まで） <ul style="list-style-type: none"> 内訳 一般高齢者 配布数 1,990 ・回収数 1,381 ・回収率 69.4% 要支援・要介護認定者 配布数 1,690 ・回収数 810 ・回収率 47.9% 介護支援専門員 配布数 39 ・回収数 33 ・回収率 84.6% サービス提供事業所 配布数 80 ・回収数 55 ・回収率 68.7% 活動主体者ワークショップ 2回実施（平成29年8月、9月）参加者数のべ56名 介護保険事業計画等策定業務委託料 <ul style="list-style-type: none"> いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画策定業務委託金 7,506,000円（うち、H29年度分 6,706,800円） 委託先（株）ジャパンインターナショナル総合研究所 																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他（3年に1度策定） </td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他（3年に1度策定）	
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし													
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他（3年に1度策定）														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																
<p>高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を定める業務は、老人福祉法及び介護保険法に定められているものであり、今後も3年に1度策定をしていく必要があります。</p>																
<table border="1"> <tr> <td>所属長氏名</td> <td>伊藤 俊樹</td> <td>H30.7.31</td> <td>作成</td> </tr> </table>	所属長氏名	伊藤 俊樹	H30.7.31	作成												
所属長氏名	伊藤 俊樹	H30.7.31	作成													

1	事務事業名	シルバー人材事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	高齢化により高齢者の生きがいや社会参加が地域の活性化に必要となっている。また、高齢労働力の割合が上昇しており高齢者の社会的役割が高まっている。							
3	事業目的	シルバー人材事業への支援を通じて、高齢者の社会参加の促進と就業機会を確保する。							
4	事業概要	①市シルバー人材センター補助金 高齢者の就業機会確保を目的とした高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国では事業の支援を図っている。市においても高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導を通しシルバー人材センターを支援する。 ②県シルバー人材センター連合会負担金							
	今年度の事業内容	①市シルバー人材センター補助金 15,000,000円 ②県シルバー人材センター連合会負担金 50,000円							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	シルバー人材センター会員数					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	780	780	780	780	780	780	+指標	
	実績値	762	743	736	733				
達成率	97.7%	95.3%	94.4%	94%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	17,050	15,050	15,050	15,050	15,050	15,050	45,150	
	人件費	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	0	0	0	425	425	425	1,275	
	歳出計（A）+（B）	17,050	15,050	15,050	15,475	15,475	15,475	46,425	
	前年度比（%）		88%	100%	103%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	17,050	15,050	15,050	15,475	15,475	15,475	46,425		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律				
	分野	高齢者	補助事業の名称等	高齢者就業機会確保事業費					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計					
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	03	01	01	02			
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果
高齢者の就業機会確保を目的とした高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導を通しシルバー人材センターを支援を行いました。 （公社）三重県シルバー人材センター負担金 50,000円 （公社）いなべ市シルバー人材センター補助金 15,000,000円	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
高齢者就業機会の確保のために、シルバー人材センターの果たしている役割は重要であり、その団体を継続的に支援するために現状維持する必要があります。	
所属長氏名	伊藤 俊樹
H30.7.31	作成

1	事務事業名	敬老事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により希薄化する地域交流を促進させる必要がある。							
3	事業目的	敬老事業の実施により、地域内における高齢者、世代間交流と高齢者の見守りの促進を図る。							
4	全体事業概要	①敬老事業委託金…平成22年度から、長寿を祝い高齢者の交流促進と地域福祉活動の推進と向上を図る敬老事業を身近な地域や地区で行えるように社協に事業委託して実施している。 ②敬老祝品贈呈事業… 喜寿・米寿・白寿・百歳等一定年齢に到達された高齢者に対し、市長訪問等により祝品、祝状を贈り長寿をお祝いする。							
	今年度の事業内容	①敬老事業委託金 事業対象者…7,040人 ②敬老祝品贈呈事業 喜寿…516人 米寿…278人 白寿…30人 百歳…12人							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	ふれあい敬老会への参加者数100人の増加を見込んだ。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	6,800	6,900	7,000	7,100	7,100	7,100		
実績値	6,571	6,534	6,669	6,824					
達成率	96.6%	94.7%	95.3%	96.1%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	16,793	17,223	16,599	18,184	19,424	19,424	57,032	
	人件費	0.08	0.08	0.08	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	600	600	600	850	850	850	2,550	
	歳出計（A）+（B）	17,393	17,823	17,199	19,034	20,274	20,274	59,582	
	前年度比（%）		102%	96%	111%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	17,393	17,823	17,199	19,034	20,274	20,274	59,582		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	03		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果
高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により希薄化する地域交流を促進させるために敬老事業の補助を行いました。事業実施に際しては、(福)いなべ市社会福祉協議会に委託をして行いました。 ・敬老祝品贈呈事業 白寿記念品 19名 152,000円 真綿ふとん 最高齢者 2名 20,000円 肌ふとん ・敬老事業委託料 委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会 委託金額 17,873,306円 補助対象者 6,824人	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
これまで大きな貢献をしてきた高齢者に敬意を示すことは市の責務であり、また、高齢者の閉じこもりの防止及び地域交流の促進のためにこの事業は大きく役立っているため、今後も現状維持していきます。	
	所属長氏名 伊藤 俊樹 H30.7.31 作成

1	事務事業名	高齢者福祉施設管理事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	健康増進及び高齢者福祉のための施設を設置する必要がある。また、民間事業者が運営する既存の老人福祉施設の老朽化対策に対して支援する必要がある。						
3	事業目的	現在管理している隣接地に有料老人ホーム等を開所しており景観を損なわないように、また、梅林は収穫体験の場として提供できるように土地の管理を行う。						
4	事業概要	行政財産の土地の管理を適正に行う。 草刈作業 2回/年 ①旧北勢高齢者研修施設 熟人荘 梅林 ②福祉施設用地(大安町丹生川) ③熟人荘パークゴルフ場						
	今年度の事業内容	上記行政財産の土地管理。 平成28年度は市内養護老人ホームの大規模改修の補助を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	草刈作業	土地の管理					回	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	2	2	2	2	2	2	
6	実績値	2	2	2	2	2	+	
	達成率	100%	100%	100%	100%			
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費(A)	1,405	1,920	15,754	1,034	1,306	1,306	3,646
人件費	人員	0.01	0.01	0.05	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額(B)	75	75	375	850	850	850	2,550
歳出計(A)+(B)	1,480	1,995	16,129	1,884	2,156	2,156	6,196	
財政計画	前年度比(%)		135%	808%	12%	114%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,480	1,995	16,129	1,884	2,156	2,156	6,196	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	熟人荘パークゴルフ場設置及び管理に関する条例		
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計			
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	04	01	
担当課		福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成		

8	事業の実績・成果	熟人荘パークゴルフ場の施設管理を行いました。 ・保守管理委託料 除草業務 103,680円 委託先(公社)いなべ市シルバー人材センター ・備品購入 購入品 芝刈機 購入金額 243,000円 購入先 神谷農機店 ・大会運営補助金 100,000円 補助金交付団体 熟人荘パークゴルフ親睦会																	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()																
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	市民の心身の健康と生きがい増進・介護予防の場として熟人荘パークゴルフ場を継続していくのに、現状維持していく必要があります。																	
所属長氏名		伊藤 俊樹		H30.7.31		作成													

1	事務事業名	北勢福祉センター管理事業		予算区分	C		
2	事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。					
3	事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、北勢福祉センターを適切に施設を維持管理する。					
4	事業概要	当施設は高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場として提供している。また、北勢地区における各種検診の実施拠点や、市の支援する福祉関係事業団体の常駐事務所として多目的な活用を図っている。平成27年度より施設管理に加え運営も行っている。					
	今年度の事業内容	館内清掃48回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、自動ドア点検3回、施設清掃3回					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	325	325	325	325	325	325
6	実績値	325	325	325	325		
	達成率	100%	100%	100%	100%		
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)		
	区分	26	27	28	29	30	31
7	直接経費(A)	6,237	7,493	8,076	9,692	10,015	10,015
	人件費	0.04	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
	金額(B)	300	450	450	425	425	425
	歳出計(A)+(B)	6,537	7,943	8,526	10,117	10,440	10,440
	前年度比(%)		122%	107%	119%	103%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	80	80	80	80	80	80
一般財源	6,457	7,863	8,446	10,037	10,360	10,360	
一般財源比率(%)	99%	99%	99%	99%	99%	99%	
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例		
	分野	高齢者		補助事業の名称等			
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計		
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01
担当課		福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成	

8	事業の実績・成果	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、北勢福祉センターを適切に施設の維持管理を行いました。					
<p>○修繕工事 雨漏り修繕料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水対策工事 999,000円 ・施工業者 (株)ナカムラ建設 H29.10.12完成 <p>○保守管理委託料 1,387,986円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備保守業務 356,400円・(株)カキトー ・自動ドア保守業務 32,400円・ナブコドア(株) ・警備保障業務 209,952円・セコム(株) ・電気設備保守管理業務 159,408円・藤井電気保安管理事務所 ・清掃業務 433,296円・(公社)いなべ市シルバー人材センター ・複写機保守業務 61,422円・(株)文栄堂 ・消防用設備等保守業務 32,400円・セイワシステムサービス(株) <p>○施設管理業務委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理業務 3,961,707円・(公社)いなべ市シルバー人材センター 							
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)							
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし			
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成(100%以上)			
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了			
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)							
当該施設は、将来的に解体予定でしたが、状況が変更になり、今後も使用し続けることになりました。今後、使用し続けるためには、継続して適切な管理を行う必要があります。							
所属長氏名		伊藤 俊樹			H30.7.31	作成	

1	事務事業名	員弁老人福祉センター管理事業		予算区分	C			
2	事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。						
3	事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、員弁老人福祉センターを適切に施設を維持管理する。						
4	全体事業概要	当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市社協員弁支所事務所や介護保険事業のサービス給付の事務所として活用を図っている。						
	今年度の事業内容	ボイラ一点検2回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、館内清掃6回等						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	214	214	214	214	214	214	
6	実績値	214	214	214	115			
	達成率	100%	100%	100%	53.7%			
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費(A)	2,733	2,753	37,173	58,730	2,699	2,699	
人件費	人員	0.03	0.05	0.13	0.1	0.05	0.05	
	金額(B)	225	375	975	850	425	425	
歳出計(A)+(B)	2,958	3,128	38,148	59,580	3,124	3,124		
財政計画	前年度比(%)		106%	1220%	156%	5%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	348	348	348	348	348	348
一般財源	2,610	2,780	37,800	59,232	2,776	2,776		
一般財源比率(%)	88%	89%	99%	99%	89%	89%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計			
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01	
	担当課	福祉部 長寿福祉課		H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果	<p>地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を当該施設の適切な管理を行いました。</p> <p>また、昨年度からの2か年事業で大規模改修工事(空調取替、昇降機取替、トイレ全面改修)を行いました。工事期間中は、安全性及び早期に完成するように閉館としました。</p> <p>○保守管理委託料 1,498,716円</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気設備保安全管理業務 113,400円・藤井電気保安全管理事務所 環境整備業務 409,320円・藤谷造園(株) 消防用設備等保守業務 21,600円・セイワシステムサービス(株) 清掃業務 360,288円・(株)東海環境サービス 空調設備保守業務 170,640円・ダイワ空調設備(株) エレベーター保守業務 237,600円・東芝エレベーター(株) 貯水槽清掃業務 77,760円・(株)コスモ グリストラップ阻集器汚泥清掃収集運搬業務 14,796円・(株)員弁環境サービス <p>○事務事業委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務事業業務 686,448円・(公社)いなべ市シルバー人材センター <p>○改修工事監理委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修工事監理業務 3,375,000円・建築設計事務所アトリエ21 <p>○員弁老人福祉センター改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修工事 82,764,720円(うち、平成29年度分52,664,720円) 施工業者(株)河村産業所三重支店 																																
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成(70%未満)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> その他(所管替え)</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成(70%未満)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input checked="" type="checkbox"/> その他(所管替え)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成(70%未満)																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																															
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input checked="" type="checkbox"/> その他(所管替え)																																
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	当該施設は、平成30年度から市民活動の場として利用していくため企画部市民活動室に所管替えとなります。																																
	所属長氏名	伊藤 俊樹		H30.7.31	作成																													

1 事務事業名	大安老人福祉センター管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、大安老人福祉センターを適切に施設を維持管理する。								
4 事業概要	全体事業概要	当施設は、市社協本所事務所や介護保険事業のサービス給付の事務所として活用を図っている。施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。							
	今年度の事業内容	空調管理点検2回、消防用設点検2回、昇降機保守点検12回、自動ドア保守4回、温水ヒーター保守4回、館内清掃週1回							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	305	305	305	305	305	305		
	実績値	305	305	305	305				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	4,448	3,691	3,724	2,830	4,112	4,112	11,054	
	人件費	人員	0.04	0	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	300	0	375	425	425	425	1,275
	歳出計（A）+（B）	4,748	3,691	4,099	3,255	4,537	4,537	12,329	
	財源内訳	前年度比（%）		78%	111%	79%	139%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,765	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765	8,295	
一般財源	1,983	926	1,334	490	1,772	1,772	4,034		
一般財源比率（%）	42%	25%	33%	15%	39%	39%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成			

8 事業の実績・成果	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設として、当該施設を適切に管理を行いました。 ○保守管理委託料 2,816,560円 ・自動ドア保守業務 179,280円 ・ナブコドア(株) ・エレベーター保守業務 842,400円 ・東芝エレベーター(株) ・空調設備保守業務 561,600円 ・(株)カキト ・清掃業務 1,183,600円 ・(株)東海環境サービス ・消防用設備等保守業務 49,680円 ・セイワシステムサービス(株)			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	当該施設は平成31年度に障害者グループホームとして改修予定であり、管理は平成30年度までとなります。			
所属長氏名		伊藤 俊樹		H30.7.31 作成

1	事務事業名	ふじわら社会福祉センター管理事業		予算区分	C			
2	事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。						
3	事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわら社会福祉センターを適切に施設を維持管理する。						
4	事業概要	当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者の増加に対応するため、市社協に貸与し、介護予防や介護保険事業等の福祉活動団体の拠点である藤原支所事務所として活用を図る。						
	今年度の事業内容	警備保障(夜間・休日)、消防用設点検2回、館内清掃1回						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	214	214	214	214	214	214	
6	実績値	214	214	214	214			
	達成率	100%	100%	100%	100%			
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費(A)	366	203	191	240	304	304	848
人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.05	0.05	0.05	0.15
	金額(B)	150	150	150	425	425	425	1,275
歳出計(A)+(B)		516	353	341	665	729	729	2,123
	前年度比(%)		68%	97%	195%	110%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	516	353	341	665	729	729	2,123
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例		
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計			
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01	
	担当課	福祉部 長寿福祉課		H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果	<p>地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設として適切に管理を行いました。</p> <p>また、今年度から放課後児童クラブが当該施設で事業運営を行っています。</p> <p>○保守管理委託料 155,952円</p> <ul style="list-style-type: none"> 警備保障業務 125,712円 ・ イセット(株) 消防用設備等保守業務 7,560円 ・ セイワシステムサービス(株) 清掃業務 22,680円 ・ (有)クリーンテック ナユキ 																																
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他()		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他()																																
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>当該施設は、高齢者の介護予防の場及び地域の放課後児童クラブの場として活用しており、今後も継続して管理していく必要があります。</p>																																
	所属長氏名	伊藤 俊樹		H30.7.31	作成																													

1	事務事業名	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	高齢者の心身の健康増進と介護予防を図るために、高齢者福祉施設としてふじわら高齢者生活支援センターいこいを設置する必要がある。						
3	事業目的	ふじわら高齢者生活支援センターいこい条例に基づき、施設を適切に維持管理する必要がある。						
4	事業概要	当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活用を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市の支援する福祉関係団体の事務所や介護予防事業の運動器機能向上の事業の活用を図っている。						
	今年度の事業内容	ボイラ一点検2回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、館内清掃6回等						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	214	214	214	214	214	214	
6	実績値	214	214	214	214			
	達成率	100%	100%	100%	100%			
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費(A)	6,502	5,830	5,827	6,603	7,432	7,432	21,467
人件費	人員	0.08	0.08	0.06	0.05	0.05	0.05	0.15
	金額(B)	600	600	450	425	425	425	1,275
歳出計(A)+(B)	7,102	6,430	6,277	7,028	7,857	7,857	22,742	
財政計画	前年度比(%)		91%	98%	112%	112%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	20	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161	3,483
一般財源	7,082	5,269	5,116	5,867	6,696	6,696	19,259	
一般財源比率(%)	100%	82%	82%	83%	85%	85%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法、ふじわら高齢者生活支援センターいこい条例	補助事業の名称等		
	分野	高齢者		会計	一般会計			
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		款		項	目	大事業
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		03	01	04	01	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト						
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成		

8	事業の実績・成果	<p>高齢者の心身の健康増進と介護予防を図るために、高齢者福祉施設としてふじわら高齢者生活支援センターいこいを適正に管理を行いました。</p> <p>今年度、浴場の維持を行うためにろ材取替業務及ろ過機配管洗浄業務を行いました。</p> <p>○保守管理委託料 1,586,174円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浴場ろ過装置保守点検業務 294,600円 ・(株)三進ろ過工業 ・スカイウエル保守点検業務 45,360円 ・(株)サンオート ・空調設備保守業務 479,520円 ・(株)カキト ・警備保障業務 136,080円 ・イセツ(株) ・ボイラー保守業務 79,920円 ・朝日機器エンジニアリング ・ろ過装置ろ材取替業務 356,400円 ・(株)三進ろ過工業 ・消防用設備等保守業務 21,600円 ・セイワシステムサービス(株) ・除草業務 157,442円 ・(公社)いなべ市シルバー人材センター ・清掃業務 45,252円 ・(有)クリーンテック ナユキ <p>○事務事業委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業業務 1,898,208円 ・(公社)いなべ市シルバー人材センター 																											
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他()		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																										
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																									
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																									
		<input type="checkbox"/> その他()																											
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	当該施設は、高齢者の介護予防の場として必要な施設であり、今後も維持継続していく必要があります。																											
	所属長氏名	伊藤 俊樹	H30.7.31	作成																									

1	事務事業名	介護予防推進事業	予算区分	-					
2	事業実施の背景	高齢期以前からの疾病の早期発見・早期治療や、健康づくりに関する正しい知識と意識を高める必要がある。							
3	事業目的	調査票の送付回収による地域の高齢者の実態把握のほか、各集会所での元気づくり体験や、青空デイサービスの実施により、高齢者の身体機能の維持を図る。							
4	事業概要	介護認定を受けていない70歳以上高齢者を対象に、健康自立度チェック表を送付し、調査を行うほか、未提出者へはおたっしや訪問による生活実態把握を行う。一般高齢者に対しては、にこやか集会所コース事業や園芸作業を取り入れた青空デイサービス事業を実施する。							
	今年度の事業内容	健康自立度調査及びおたっしや訪問（70歳以上を対象、ただし認定者を除く）にこやか集会所コース（各集会所）青空デイサービス（藤原地区）							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	集会所コース及び青空デイサービスへの参加者数					人		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	2,800	49,600	49,600	49,600	57,258	57,258		
	実績値	2,800	49,600	49,600	57,258				
達成率	100%	100%	100%	115.4%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	52,349	88,597	61,632	68,728	86,405	86,405	241,538	
	人件費	0.63	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.9	
	金額（B）	4,725	2,000	2,000	2,550	2,550	2,550	7,650	
	歳出計（A）+（B）	57,074	90,597	63,632	71,278	88,955	88,955	249,188	
	前年度比（%）		159%	70%	112%	125%	100%		
	財源内訳	国費	0	13,222	12,002	12,002	12,002	12,002	36,006
	県費	0	6,611	6,001	6,001	6,001	6,001	18,003	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	700	26,443	24,004	24,004	24,004	24,004	72,012		
一般財源	56,374	44,321	21,625	29,271	46,948	46,948	123,167		
一般財源比率（%）	99%	49%	34%	41%	53%	53%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業		
	分野	高齢者		会計	介護保険特別会計				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		款		項	目		
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		目		大	事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	02	01	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果	<p>一般高齢者を対象として、総合事業における介護予防事業を実施しました。</p> <p>1 介護予防把握業務 介護認定を受けていない全ての70歳以上高齢者を対象に、年1回健康自立度チェック票（基本チェックリスト）を送付し、その回答に応じて生活上のアドバイスを郵送により行いました。未回収者に対しては、おたっしや訪問により個別に生活状況を把握しました。 （1）委託先及び委託料 ・介護予防対象者把握業務 3,240,000円 ・委託業者（株）アシスト・調査対象者数 6,489人 ・要援護高齢者実態把握業務 2,668,085円 ・委託業者（福）いなべ市社会福祉協議会 ・訪問等実態調査数 619件</p> <p>2 一次予防対象者運動器機能向上業務 集会所等を活用した運動器機能向上プログラムを実施。集会所コースでは、週2回、90分、6ヶ月間、専門コーディネーターが地域へ入ることにより、運動習慣の定着を行いました。 （1）委託先及び委託料 ・一次予防対象者運動器機能向上業務 49,999,680円・委託業者（一社）元気クラブいなべ 元気リーダーコース実施箇所 84地区 元気リーダー数 828人 利用延べ人数 55,376人</p> <p>3 青空デイサービス業務 藤原町農業公園と大安老人福祉センターの2ヶ所で、園芸作業を取り入れた介護予防プログラムを実施しました。 （1）委託先及び委託料 介護予防業務 11,294,126円 ・委託業者（福）いなべ市社会福祉協議会 参加延べ人数 1,882人</p>											
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）									
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	調査票送付による生活状況把握にあわせ、個別訪問等を行うことにより、閉じこもり等の課題を把握できるほか、早期の段階で適切な介護予防サービスにつなぐこともでき、より効果のある高齢者の自立支援につなげます。 また、把握した要支援高齢者のつなぎ先として、介護保険や総合事業のほかに、地域の身近な場所で交流できる機会があれば予防活動の継続にもなるため、事業を実施した後の地域自主活動支援にも力を入れていく必要があります。											
	所属長氏名	伊藤 俊樹			H30.7.31	作成							

1 事務事業名	社会福祉法人等負担軽減事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	低所得者で生計の維持が困難な高齢者への介護保険サービスを行う社会福祉法人等が、利用者負担額を軽減し、その費用の一部を助成する必要がある							
3 事業目的	低所得者で特に生計が困難である者に対して利用者負担額を減額する場合に、社会福祉法人等に対し所定の支援を行うことにより、サービスの利用促進を図る							
4 事業概要	全体事業概要	介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため、社会福祉法人等は県の認可を受け、一定の基準に該当する低所得者で生活化困難な利用者の負担金1/4の減額を行う、法人が軽減の際に負担した費用の一部を助成する						
	今年度の事業内容	社会福祉法人等が利用者負担軽減措置を行った場合、その経費の一部を助成する						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	負担金減額となる給付件数・現状維持（件数が極少である）					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	3	3	3	3	3	3	
実績値	0	0	0	0				
達成率	-	-	-	-				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	0	0	0	0	157	157	314
	人件費	0.03	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.18
	金額（B）	225	375	375	510	510	510	1,530
	歳出計（A）+（B）	225	375	375	510	667	667	1,844
	前年度比（%）		167%	100%	136%	131%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	117	117	234
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	225	375	375	510	550	550	1,610	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	82%	82%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市社会福祉法人等による利用者負担額の減額措置に係る支援事業実施要綱			
	分野	高齢者		補助事業の名称等	ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	一般会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	02	04	
担当課	福祉部 介護保険課			H30.7.31	作成			

8 事業の実績・成果	<p>本事業は、介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため社会福祉法人等は、一定の基準に該当する低所得者で生活が困難な利用者の負担金1/4の減額を行い、その法人が軽減の際に負担した費用の一部を助成する制度です。社会福祉法人等が利用者負担軽減措置を行った場合、その経費の一部を助成するものですが、利用者がなければ費用は発生しません。近年実績は、下記のとおりです。</p> <p>例年、該当件数は、0件（予定数 3件）である。</p> <p>平成29年度 予定数 3件 実績数 0件 平成28年度 予定数 3件 実績数 0件 平成27年度 予定数 3件 実績数 0件</p>							
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地		②直接経費削減余地		③公的な関与		④成果目標達成度	
	余地なし		余地あり		行政しかできない		目標達成（100%以上）	
	⑤受益者負担適正		⑥市民からの要望		⑦今後の方向性			
	公費負担中心の事業		なし		<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	介護保険制度発足時からの経過措置による制度であり、該当がなければ、同事業による件数は発生することはありません。							
所属長氏名	市川 久春			H30.7.31	作成			

1 事務事業名	介護保険事業	予算区分	D						
2 事業実施の背景	低所得者で生計の維持が困難な高齢者は、介護給付費の1割の個人負担に対し自己負担が利用の障害となっている								
3 事業目的	前年度のホームヘルプ等負担金軽減事業の精査により補助金の返還を県に行う								
4 事業概要	全体事業概要	前年度のホームヘルプ等負担金軽減事業の精査により補助金の返還を県に行う							
	今年度の事業内容	前年度のホームヘルプ等負担金軽減事業の精査により補助金の返還を県に行う							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)				実施計画 (千円)		
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	0	117	117	234
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額 (B)	375	375	375	425	425	425	1,275
	歳出計 (A) + (B)		375	375	375	425	542	542	1,509
	前年度比 (%)			100%	100%	113%	128%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		375	375	375	425	542	542	1,509	
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	高齢者		補助事業の名称等	ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	一般会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	02	04		
担当課		福祉部 介護保険課		H30.7.31		作成			

8 事業の実績・成果																											
<p>低所得者で生計維持が困難な高齢者は、個人負担が介護給付費の1割ですが、その自己負担も利用の障害となっている現状です。この事業は、そうした方の利用に対し、その経費の一部を助成するものですが、利用者がなければ費用は発生しません。近年実績は、下記のとおりです。</p> <p>なお、毎年、ホームヘルプ等負担金軽減事業の前年度の事業分を精査し、補助金の返還を県（補助率 国と県 対象額の3/4）に行うものです。</p> <p>(該当件数)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>予定数</td> <td>2件</td> <td>実績数</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>予定数</td> <td>2件</td> <td>実績数</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>予定数</td> <td>2件</td> <td>実績数</td> <td>0件</td> </tr> </table>	平成29年度	予定数	2件	実績数	0件	平成28年度	予定数	2件	実績数	0件	平成27年度	予定数	2件	実績数	0件												
平成29年度	予定数	2件	実績数	0件																							
平成28年度	予定数	2件	実績数	0件																							
平成27年度	予定数	2件	実績数	0件																							
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他 ()</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他 ()		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他 ()																									
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)																											
介護保険制度発足時からの経過措置による制度であり、該当がなければ、同事業による件数が発生することはありません。																											
所属長氏名	市川 久春	H30.7.31	作成																								

1	事務事業名	ふじわらデイサービスセンター管理事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。					
3	事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわらデイサービスセンターを適切に施設を維持管理する。					
4	全体事業概要	当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者の増加に対応するため、市社協に貸与し、介護デイサービス事業所として活用している。					
	今年度の事業内容	警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、電気設備点検1回、浴槽保守点検1回、消防用設点検2回、館内清掃1回					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	214	214	214	214	214	214
	実績値	214	214	214	214		
達成率	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費(A)	1,872	1,351	1,416	2,253	1,493	1,493
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.05	0.05	0.05
	金額(B)	150	150	150	425	425	425
	歳出計(A)+(B)	2,022	1,501	1,566	2,678	1,918	1,918
	前年度比(%)		74%	104%	171%	72%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,022	1,501	1,566	2,678	1,918	1,918	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例		
	分野	高齢者		補助事業の名称等			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	一般会計		
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			03	01	04	02
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成	

8	事業の実績・成果
地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設として適切に管理を行いました。	
○保守管理委託料 1,321,920円	
・浴場ろ過装置保守点検業務	270,000円 ・(株)アクアパル
・空調設備保守業務	345,600円 ・(株)カキト
・電気設備保守管理業務	171,072円 ・中部電気保安協会
・警備保障業務	279,936円 ・セコム三重(株)
・消防用設備等保守業務	19,440円 ・セイワシステムサービス(株)
・清掃業務	154,872円 ・(有)クリーンテック ナユキ
・貯水槽清掃業務	81,000円 ・(株)コスモ
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
当該施設は、市の介護事業施設として非常に重要な施設であり、今後も継続して管理する必要があります。	
所属長氏名	伊藤 俊樹
H30.7.31	作成

1	事務事業名	介護保険事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療と介護の連携をすすめ在宅での効果的なサービスを行う							
3	事業目的	介護保険制度を的確に運営するため、介護保険のしくみや利用について理解をしてもらう							
4	全体事業概要	正確な被保険者の資格記録管理を行い、適格で迅速な認定調査により遅滞なく介護サービスが受けられる環境を整える							
	今年度の事業内容	介護保険の被保険者の案内を行うと共に、介護保険制度の理解をってもらうため、パンフレット等の送付を行う							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	被保険者数	被保険者数(介護事業状況報告(年報)年度末)					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	11,359	11,565	11,745	11,847	12,003	12,049		
	実績値	11,494	11,682	11,902	12,098				
達成率	101.2%	101%	101.3%	102.1%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費(A)	3,602	5,932	6,944	7,451	6,936	6,936	21,323	
	人件費	人員	1.35	0.9	0.9	0.4	0.4	0.4	1.2
		金額(B)	10,125	6,750	6,750	3,400	3,400	3,400	10,200
	歳出計(A)+(B)	13,727	12,682	13,694	10,851	10,336	10,336	31,523	
	財源内訳	前年度比(%)		92%	108%	79%	95%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		13,727	12,682	12,698	10,336	10,336	10,336	31,008	
一般財源	0	0	996	515	0	0	515		
一般財源比率(%)	0%	0%	7%	5%	0%	0%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			01	01	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果												
<p>正確な被保険者の資格記録管理を行い、制度を利用する申請者に対しては、適格で迅速な認定調査により遅滞なく介護サービスが受けられる環境を整えるよう取り組んでいます。</p> <p>超高齢社会を迎え、年々第1号被保険者は増加の一途をたどっています。より多くの方々に介護保険制度を理解してもらうため、パンフレットの配布、窓口で分かりやすい相談対応を行いました。</p> <p>窓口対応非常勤職員 3人 賃金 5,301,138円</p> <p>周知用パンフレット(発行部数)</p> <table border="1"> <tr> <td>介護保険料に関するもの</td> <td>25,000部 (B3判 12Pカラー)</td> <td>626,399円</td> </tr> <tr> <td>介護保険料納付のお知らせ</td> <td>12,000部 (A4判 1P白黒)</td> <td>38,880円</td> </tr> <tr> <td>介護資格取得に関するもの</td> <td>1,000部 (A6判 8Pカラー)</td> <td>169,560円</td> </tr> <tr> <td>負担割合証交付に関するもの</td> <td>1,000部 (A6判 8Pカラー)</td> <td>24,840円</td> </tr> </table>		介護保険料に関するもの	25,000部 (B3判 12Pカラー)	626,399円	介護保険料納付のお知らせ	12,000部 (A4判 1P白黒)	38,880円	介護資格取得に関するもの	1,000部 (A6判 8Pカラー)	169,560円	負担割合証交付に関するもの	1,000部 (A6判 8Pカラー)	24,840円
介護保険料に関するもの	25,000部 (B3判 12Pカラー)	626,399円											
介護保険料納付のお知らせ	12,000部 (A4判 1P白黒)	38,880円											
介護資格取得に関するもの	1,000部 (A6判 8Pカラー)	169,560円											
負担割合証交付に関するもの	1,000部 (A6判 8Pカラー)	24,840円											
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)													
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)										
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了										
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)													
保険制度の周知、相談対応、申請受付などは保険者の事務であり、公的な関与は行政独自の事務となります。よって、現状維持が妥当と見做します。													
所属長氏名		市川 久春	H30.7.31 作成										

1	事務事業名	介護保険賦課徴収事務					予算区分	C	
2	事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスなどの包括的な支援が必要である							
3	事業目的	介護保険料の賦課を適正に行うことにより、安定した制度運営を確保し、高齢者が安心して暮らすことができる							
4	全体事業概要	介護保険制度を健全で安定に運営するため、介護保険の財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し徴収する							
	今年度の事業内容	いなべ市介護保険条例に基づき、第1号被保険者の介護保険を賦課し徴収する							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保険料徴収率	保険料徴収率 ※H27年度から保険料徴収率で記載					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	98	98	98	98	98	98	+指標	
	実績値	99	99	99	99				
達成率	101%	101%	101%	101%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	5,538	5,435	4,595	6,948	8,490	8,490	23,928	
	人件費	人員	0.55	0.55	0.55	0.34	0.34	0.34	1.02
		金額（B）	4,125	4,125	4,125	2,890	2,890	2,890	8,670
	歳出計（A）+（B）	9,663	9,560	8,720	9,838	11,380	11,380	32,598	
	財源内訳	前年度比（%）		99%	91%	113%	116%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,663	9,560	8,720	9,838	11,380	11,380	32,598		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	02	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果
<p>介護保険制度における第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の徴収は、2種類あります。ほとんどの場合は、特別徴収（年金天引きによる支払い）によりますが、新規で資格取得（65歳になった）や年金から天引きできない場合等は、普通徴収（納付書による現金直接払い、又は口座振替払い）になります。</p> <p>ここ3年間は、特別徴収及び普通徴収の収納率は、98%以上となっています。</p> <p>介護保険料（第1号被保険者）収納状況</p> <p>H29年度 調定額① 844,283千円 ÷ 収入額② 830,932千円 = 納付率（②/①）98.42%</p> <p>H28年度 調定額① 828,885千円 ÷ 収入額② 815,007千円 = 納付率（②/①）98.33%</p> <p>H27年度 調定額① 806,971千円 ÷ 収入額② 795,744千円 = 納付率（②/①）98.61%</p> <p>なお、介護保険料の標準額（年額）は、平成24年度～平成26年度 45,832円、平成27年度～平成29年度 65,112円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>介護保険料を賦課徴収事務は、介護保険者の事務です。被保険者間の公平性を確保するため、徴収を徹底し、100%の徴収率を目指し、引き続き取り組む必要があります。</p>	
	所属長氏名 市川 久春 H30.7.31 作成

1	事務事業名	介護認定審査会事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	被保険者が介護保険の給付をうけるために申請をし、介護認定をうける必要がある					
3	事業目的	客観的かつ正確な調査により、高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る					
4	事業概要	介護保険法に基づく認定申請に伴い、被保険者の身体状況、日頃の様子や行動を調査するとともに、主治医の意見を聞き一次判定をし、介護認定審査会で二次判定を行う					
	今年度の事業内容	調査や審査・判定に当り、公平性と客観性の観点から全国一律の基準に伴い、適正に介護認定を行う					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	調査件数	認定調査件数 ※H27年度から委託も含め全件数を記載					件
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	1,700	1,700	2,340	2,340	2,340	2,340
	実績値	1,700	2,340	2,199	2,350		
達成率	100%	137.6%	94%	100.4%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費（A）	21,155	22,312	21,249	22,024	23,118	23,118
	人件費	0.46	0.46	0.46	0.14	0.14	0.14
	金額（B）	3,450	3,450	3,450	1,190	1,190	1,190
	歳出計（A）+（B）	24,605	25,762	24,699	23,214	24,308	24,308
	前年度比（%）		105%	96%	94%	105%	100%
	財源内訳						
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	21,155	22,312	21,248	23,118	23,118	23,118	
一般財源	3,450	3,450	3,451	96	1,190	1,190	
一般財源比率（%）	14%	13%	14%	0%	5%	5%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
	分野	高齢者		補助事業の名称等			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計		
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款		項	目
	総合戦略P			01	03	01	01
	担当課	福祉部 介護保険課			H30.7.31	作成	

8	事業の実績・成果																
<p>申請者からの介護認定申請により、認定調査員が自宅又は施設等を訪問し、本人の調査を行っています。また、同時に主治医から意見書を取り寄せて、介護認定審査資料の作成を行っています。訪問調査では、市職員4人で行っていますが、施設入所者の調査は外部団体の調査員に委託しています。認定期限が、申請日から原則30日となっているため遅延することがないように、効率化を目指して取り組んでいます。介護認定審査会の運営が円滑に行われるよう資料の見直し、提出遅延書類の催促等を行っています。</p> <table border="1"> <tr> <td>訪問調査件数</td> <td>市調査員調査</td> <td>外部委託調査</td> <td>合計調査件数</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,655件</td> <td>661件</td> <td>2,316件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,644件</td> <td>536件</td> <td>2,180件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,769件</td> <td>551件</td> <td>2,320件</td> </tr> </table> <p>(平成29年度) 市訪問調査 賃金(非常勤職員4人) (調査件数) (支出額) 外部委託調査 委託料(株式会社他49事業者) 661件 2,867,720円</p>		訪問調査件数	市調査員調査	外部委託調査	合計調査件数	平成29年度	1,655件	661件	2,316件	平成28年度	1,644件	536件	2,180件	平成27年度	1,769件	551件	2,320件
訪問調査件数	市調査員調査	外部委託調査	合計調査件数														
平成29年度	1,655件	661件	2,316件														
平成28年度	1,644件	536件	2,180件														
平成27年度	1,769件	551件	2,320件														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																	
①人件費削減余地	余地なし																
②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない																
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業																
⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																	
<p>保険者による事務であり、事務の見直しのためには、制度そのもの（介護保険制度等）の見直しが必要となります。</p>																	
所属長氏名	市川 久春																
H30.7.31	作成																

1	事務事業名	員弁地区介護認定審査会共同設置事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	被保険者が介護保険の給付をうけるために申請をし、介護認定をうける必要がある					
3	事業目的	客観的かつ正確な調査により高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る					
4	事業概要	いなべ市と東員町で介護認定審査会を共同で設置。1つの合議体は、5人の医療・保健・福祉の学識経験者で構成し5合議体で年間3,200件の認定審査を行っている いなべ市2,200件 東員町1,000件					
	今年度の事業内容	調査や審査・判定に当たり公平性と客観性の観点から全国一律の基準に伴い、適正に介護認定を行う					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	審査件数	員弁地区介護認定審査会の審査件数					件
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	実績値	2,203	2,347	2,199	2,353		
達成率	100.1%	106.7%	100%	107%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費（A）	11,868	11,862	11,894	12,036	13,882	13,882
	人件費	0.81	0.81	0.81	0.14	0.14	0.14
	金額（B）	6,075	6,075	6,075	1,190	1,190	1,190
	歳出計（A）+（B）	17,943	17,937	17,969	13,226	15,072	15,072
	前年度比（%）		100%	100%	74%	114%	100%
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,193	6,268	4,641	4,641	4,641	4,641	
一般財源	13,750	11,669	13,328	8,585	10,431	10,431	
一般財源比率（%）	77%	65%	74%	65%	69%	69%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法		
	分野	高齢者		補助事業の名称等			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計		
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	
	総合戦略P			01	03	02	
担当課		福祉部 介護保険課			H30.7.31	作成	

8	事業の実績・成果
<p>介護認定審査会共同設置の事務局では、訪問調査書類と主治医意見書を取りまとめ介護認定審査会の資料作成を行っています。審査会が円滑かつ適正に行われるよう資料の事前点検、事前配布などの工夫を行っています。広域での取り組みにより効率化を図るため、東員町と共同で介護認定審査会を運営し、介護認定審査を行いました。</p> <p>□審査会審査員数 25人（5人×5合議体）</p> <p>□年間審査回数 94回（1回の審査件数平均約25件）</p> <p>□介護認定審査件数（いなべ市のみ）</p> <p>平成29年度 2,353件（前年度比 7.0%）</p> <p>平成28年度 2,199件（前年度比▲6.3%）</p> <p>平成27年度 2,347件（前年度比 6.5%）</p> <p>□審査会経費（平成29年度）</p> <p>審査委員報酬（25人） 9,175,600円</p> <p>事務職員賃金（1人） 2,000,328円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>介護認定審査会の会議実施方法を改善する余地はあり、紙の資料による審査からパソコンの審査システムの審査に移行することで資料作成（大量印刷による印刷時間と紙のコスト）や審査の方法の点で時間の短縮やコスト削減を図ることが可能です。</p>	
所属長氏名 市川 久春	
H30.7.31 作成	

1 事務事業名	介護サービス給付事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスの包括的な支援が必要である								
3 事業目的	常時介護が必要とされる要介護者が、できる限り、自宅で自立した日常生活が送れるよう、必要な介護サービスを提供する。								
4 事業概要	要介護認定者に対する介護保険サービス給付 主なサービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービスなどがある。								
	介護保険事業計画により、市内の介護基盤整備事業を進め、サービス量・質ともに利用者が満足できる体制整備を行う								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	要介護認定者に対する介護保険サービス給付件数					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	29,488	35,232	38,100	41,196	43,255	45,418		
実績値	34,967	37,261	38,160	40,502					
達成率	118.6%	105.8%	100.2%	98.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	2,589,975	2,774,957	2,803,669	2,966,314	3,506,000	3,751,420	10,223,734	
	人件費	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	2,250	2,250	2,250	1,700	1,700	1,700	5,100	
	歳出計（A）+（B）	2,592,225	2,777,207	2,805,919	2,968,014	3,507,700	3,753,120	10,228,834	
	前年度比（%）		107%	101%	106%	118%	107%		
	財源内訳	国費	569,462	609,505	765,650	819,159	876,500	937,855	2,633,514
		県費	387,400	400,626	382,826	409,579	438,250	468,927	1,316,756
		市債	25,984	0	0	0	0	0	0
その他		1,149,208	1,133,180	1,240,354	1,327,038	1,419,930	1,519,325	4,266,293	
一般財源	460,171	633,896	417,089	412,238	773,020	827,013	2,012,271		
一般財源比率（%）	18%	23%	15%	14%	22%	22%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	01	01		
担当課	福祉部 介護保険課			H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果	要介護認定者（要介護1から5）に対する介護サービス給付事業です。 主な介護サービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービスなどがあり、利用者負担分を除くサービスに係る経費を保険者（市）が支払っています。 利用者の介護ニーズに適正に対応していますが、介護保険の利用者が年々増加傾向にあります。			
介護給付年間	（件数）	（給付金額）		
（速報値）平成29年度	40,502件	2,966,313,168円		
（実績値）平成28年度	38,160件	2,803,668,447円		
（実績値）平成27年度	37,261件	2,774,956,769円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
介護保険制度により、要介護認定者に対する介護保険サービス給付を行っています。保険者（市）が実施することになっており引き続き、給付の適正化に取り組み現状維持で事業を遂行するものです。				
所属長氏名	市川 久春		H30.7.31	作成

1	事務事業名	介護予防サービス給付事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護予防サービスなどの包括的な支援が必要である							
3	事業目的	常時介護が必要とされる要支援者が、できる限り自宅で自立し日常生活が送れるよう、必要な介護予防サービスを提供する							
4	事業概要	全体事業概要 要支援者に対する介護予防サービス給付 主なサービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅サービスがある							
		今年度の事業内容 介護予防・日常生活支援総合事業へのスムーズな移行が行えるよう関係機関、サービス事業との連携を進める							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	要支援者に対する介護予防サービス給付件数					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	4,453	4,344	3,240	2,520	2,772	3,049		
	実績値	4,516	4,306	3,184	2,098				
達成率	101.4%	99.1%	98.3%	83.3%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	26	27	28	29	30	31	
		直接経費（A）	77,998	67,332	36,130	30,440	43,133	47,446	
		人件費	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	1,700	1,700	1,700	
		歳出計（A）+（B）	80,248	69,582	38,380	32,140	44,833	49,146	
		前年度比（%）		87%	55%	84%	139%	110%	
		財源内訳	国費	17,150	14,789	14,451	13,410	10,783	11,861
		県費	11,667	9,721	7,225	6,705	5,391	5,930	
		市債	783	0	0	0	0	0	
その他	34,609	27,496	23,410	21,724	17,469	19,216			
一般財源	16,039	17,576	-6,706	-9,699	11,190	12,139			
一般財源比率（%）	20%	25%	-17%	-30%	25%	25%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
		分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法			
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		02	02	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果
要支援者（要支援1、要支援2）に対する介護予防サービス給付事業です。	
主な介護予防サービスとして、介護予防訪問介護、介護予防通所介護等の居宅サービス、地域密着型介護予防通所介護、認知症対応型グループホームなどのサービスがあり、これらにかかる経費を保険者（市）が支払っています。	
介護保険の利用者が年々増加傾向にあり、介護の予防につながることを期待されます。	
介護予防給付年間	(件数) (給付金額)
(速報値) 平成29年度	2,098件 30,439,904円
(実績値) 平成28年度	3,184件 46,359,467円
(実績値) 平成27年度	4,306件 67,332,460円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
介護保険制度により、要介護認定者に対する介護保険サービス給付を行っています。保険者（市）が実施することになっており引き続き、給付の適正化に取り組み現状維持で事業を遂行するものです。	
また、介護の予防につながるよう介護予防サービス事業者が不足している現状にあり、サービス種類、事業者の増加を促進していく必要があります。	
所属長氏名	市川 久春
H30.7.31	作成

1	事務事業名	高額介護サービス給付事業		予算区分	C			
2	事業実施の背景	介護保険サービスの利用が、適正に行われるよう低所得者の軽減を行う						
3	事業目的	低所得者には、負担が過重にならないように、負担限度額を超えた定率負担を払い戻しする						
4	全体事業概要	要介護者等が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合は、超えた額を申請により払い戻しをする						
	今年度の事業内容	対象者に対して、スムーズに一定の額を超えた分の支払いを行う						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	4,114	4,443	4,798	5,182	5,000	5,100	
	実績値	7,482	4,472	4,855	5,273			
達成率	181.9%	100.7%	101.2%	101.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	65,616	42,013	48,957	54,018	47,536	48,962	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	金額（B）	750	750	750	850	850	850	
	歳出計（A）+（B）	66,366	42,763	49,707	54,868	48,386	49,812	
	前年度比（%）		64%	116%	110%	88%	103%	
	財源内訳	国費	14,427	9,228	11,369	11,538	11,884	12,240
	県費	9,815	6,065	5,685	5,769	5,942	6,120	
	市債	658	0	0	0	0	0	
その他	29,115	17,156	18,418	18,692	19,252	19,830		
一般財源	12,351	10,314	14,235	18,869	11,308	11,622		
一般財源比率（%）	19%	24%	29%	34%	23%	23%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	03	01	01	
担当課		福祉部 介護保険課			H30.7.31	作成		

8	事業の実績・成果	<p>同じ月に利用した介護サービスの利用者負担の合計額（世帯内に複数の利用者がある場合は世帯合算）が基準額の上限額を超えたときは、申請により超えた分が高額介護サービス費として後日、支給されるものです。</p> <p>利用者の負担を軽減するため、該当者に支給されています。</p> <p>要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数</p> <p>高額介護給付年間</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(件数)</td> <td>(給付金額)</td> </tr> <tr> <td>(速報値) 平成29年度</td> <td>5,273件</td> <td>54,017,485円</td> </tr> <tr> <td>(実績値) 平成28年度</td> <td>4,855件</td> <td>48,963,138円</td> </tr> <tr> <td>(実績値) 平成27年度</td> <td>4,472件</td> <td>42,012,783円</td> </tr> </table>							(件数)	(給付金額)	(速報値) 平成29年度	5,273件	54,017,485円	(実績値) 平成28年度	4,855件	48,963,138円	(実績値) 平成27年度	4,472件	42,012,783円				
	(件数)	(給付金額)																					
(速報値) 平成29年度	5,273件	54,017,485円																					
(実績値) 平成28年度	4,855件	48,963,138円																					
(実績値) 平成27年度	4,472件	42,012,783円																					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																				
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>法改正により、支出（給付）額が微減となっていくものの、利用者が増加することにより費用は年々増加します。</p> <p>利用者のサービス利用状況により引き続き、給付していきます。</p>																					
所属長氏名		市川 久春			H30.7.31	作成																	

1 事務事業名	高額医療合算介護サービス給付事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	介護保険サービスの利用が適正に行われるよう低所得者への軽減を行う							
3 事業目的	低所得者には、負担が過重にならないよう、負担限度額を超えた定率負担を払い戻しする							
4 事業概要	介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費が支給する							
	今年度の事業内容 1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者のなお残る負担額を7月31日時点での医療の世帯で合算し、余得に応じて限度額を超えた分を払い戻しする							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	要介護・要支援認定者に対する高額医療合算介護サービス給付件数					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	180	216	259	261	264	266	
	実績値	189	247	218	168			
達成率	105%	114.4%	84.2%	64.4%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	4,414	6,365	5,505	3,981	6,301	6,301	16,583
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	750	750	750	850	850	850	2,550
	歳出計（A）+（B）	5,164	7,115	6,255	4,831	7,151	7,151	19,133
	前年度比（%）		138%	88%	77%	148%	100%	
	財源内訳	1,015	1,398	1,265	915	1,450	1,450	3,815
	国費	551	795	688	497	788	788	2,073
	市債	44	0	0	0	0	0	0
その他	551	795	688	497	788	788	2,073	
一般財源	3,003	4,127	3,614	2,922	4,125	4,125	11,172	
一般財源比率（%）	58%	58%	58%	60%	58%	58%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	04	01	01	
担当課	福祉部 介護保険課			H30.7.31	作成			

8 事業の実績・成果	介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費が支給するものです。 1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険支払いの世帯で合算し、限度額を超えた分を払い戻しするものです。 関係部署との連携により、効率的に事務を運営し、円滑に対象者へ支給します。			
給付実績	（件数）	（給付金額）		
（速報値）平成29年度	168件	3,980,219円		
（実績値）平成28年度	218件	5,504,724円		
（実績値）平成27年度	247件	6,364,628円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
法改正により発生する事務であり、今後、抜本的な改正があるまでは、現状維持とすることが適切です。保険者（市）が実施することになっており引き続き、給付の適正化に取り組み事業を遂行するものです。				
所属長氏名	市川 久春		H30.7.31	作成

1	事務事業名	特定入所者等介護サービス事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	介護保険サービスの利用が、適正に行われるよう低所得者への軽減を行う							
3	事業目的	低所得者には負担が過重にならないよう、補足給付を行う							
4	全体事業概要	市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食事・住居費負担には限度額が設定され、限度額を超える分が補足給付として特定入所者介護サービス費等が支給される							
	今年度の事業内容	補足給付の対象となる低所得者に対し、対象者の案内を行うと共に、事業主旨の理解を行う							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス給付件数	要介護・要支援認定者に対する特定入所者等介護サービス給付件数					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	3,200	3,232	3,264	3,296	4,200	4,300		
実績値	3,201	4,002	4,591	4,813					
達成率	100%	123.8%	140.7%	146%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	71,699	84,740	90,438	92,560	139,938	165,126	397,624	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	750	750	750	850	850	850	2,550	
	歳出計（A）+（B）	72,449	85,490	91,188	93,410	140,788	165,976	400,174	
	前年度比（%）		118%	107%	102%	151%	118%		
	財源内訳	国費	15,764	18,613	20,815	21,289	32,185	37,979	91,453
		県費	10,724	12,234	11,312	11,570	17,492	20,640	49,702
		市債	719	0	0	0	0	0	0
その他		31,814	34,604	11,312	11,570	17,492	20,640	49,702	
一般財源	13,428	20,039	47,749	48,981	73,619	86,717	209,317		
一般財源比率（%）	19%	23%	52%	52%	52%	52%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			02	05	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果												
<p>特定入所者等介護サービス事業により有料老人ホームなどに入居している人が、日常生活上の支援や介護を受けられます。また、市民税の非課税等の低所得者について、施設サービス、短期入所サービスの食事・住居費負担には限度額が設定され、限度額超過分は特定入所者等介護サービス費として費用を支給するものです。</p> <table border="1"> <tr> <td>特定入所者介護給付</td> <td>(件数)</td> <td>(給付金額)</td> </tr> <tr> <td>(速報値) 平成29年度</td> <td>4,813件</td> <td>92,559,450円</td> </tr> <tr> <td>(実績値) 平成28年度</td> <td>4,591件</td> <td>90,499,351円</td> </tr> <tr> <td>(実績値) 平成27年度</td> <td>4,002件</td> <td>84,740,120円</td> </tr> </table>		特定入所者介護給付	(件数)	(給付金額)	(速報値) 平成29年度	4,813件	92,559,450円	(実績値) 平成28年度	4,591件	90,499,351円	(実績値) 平成27年度	4,002件	84,740,120円
特定入所者介護給付	(件数)	(給付金額)											
(速報値) 平成29年度	4,813件	92,559,450円											
(実績値) 平成28年度	4,591件	90,499,351円											
(実績値) 平成27年度	4,002件	84,740,120円											
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）												
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）										
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了										
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）												
<p>低所得者に配慮するため制度化されたものであり、今後も介護サービス給付の対象者は増加傾向にあります。同事業は、保険者（市）が実施することになっており引き続き、給付の適正化に取り組み現状維持で事業を遂行するものです。利用者のうち低所得の方に対し、施設を通じ案内を行うなど制度の周知を図っていく必要があります。</p>													
	所属長氏名 市川 久春 H30.7.31 作成												

1 事務事業名	介護保険審査支払事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	介護保険法に基づき、国保連合会が行う各種介護サービス費の請求に関する審査及び支払に掛かる手数料を支払う必要がある								
3 事業目的	介護サービス給付費の点検、審査、支払いを適正にかつ効率的に行う								
4 事業概要	全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、介護給付費等の点検、審査、支払いを国保連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払う							
	今年度の事業内容	国保連合会にて介護サービス費の審査請求を行い、その事務手数料を国保連合会に支払う							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	国保連合会への事務手数料支払件数					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	37,000	38,000	39,000	41,000	42,000	43,000		
	実績値	39,151	41,110	40,834	42,065				
達成率	105.8%	108.2%	104.7%	102.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	1,175	1,233	1,920	1,978	2,100	2,100	6,178	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.08	0.08	0.08	0.24	
	金額（B）	750	750	750	680	680	680	2,040	
	歳出計（A）+（B）	1,925	1,983	2,670	2,658	2,780	2,780	8,218	
	前年度比（%）		103%	135%	100%	105%	100%		
	財源内訳	国費	258	283	441	454	483	483	1,420
	県費	147	154	240	247	262	262	771	
	市債	12	0	0	0	0	0	0	
その他	147	154	240	247	262	262	771		
一般財源	1,361	1,392	1,749	1,710	1,773	1,773	5,256		
一般財源比率（%）	71%	70%	66%	64%	64%	64%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法第176条				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		02	06	01	01			
担当課	福祉部 介護保険課			H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果	介護サービス事業所・施設等から請求された介護給付費等の点検、審査、支払いを国保連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払う事業です。		
国保連合会委託審査数	(件数)	(給付金額)	
(速報値) 平成29年度	42,065件	1,977,055円 (@47円)	
(実績値) 平成28年度	40,834件	1,919,198円 (@47円)	
(実績値) 平成27年度	41,110件	1,233,300円 (@30円)	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
介護保険制度上、事業所からの介護報酬の請求に対しては、国保連合会に委託し効率よく審査を実施しているものです。引き続き、同様の方法により継続して実施することが事務の効率化の観点から望ましいと思料します。			
所属長氏名	市川 久春		H30.7.31 作成

1 事務事業名	訪問型サービス事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	介護保険法に基づき、要介護者等からの相談及び要介護者等がその心身の状況等に応じ適切な居宅サービスを利用できるようにする必要がある。								
3 事業目的	看護師や、理学療法士等の専門家が要介護者等の自宅へ訪問することで、療養上の世話や診療の補助および生活機能の維持回復を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業の1事業としてH28年度より実施する。 これまで介護給付事業として実施してきた要支援1・2の認定者のサービスを、地域支援事業に移行させ一般介護予防事業と一元化し切れ目のない事業として提供する。							
	今年度の事業内容	・介護予防訪問介護支援 ・作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士等の訪問支援							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	訪問型サービスの利用件数					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	0	0	230	230	173	173	+指標	
	目標値	0	0	85	173				
	実績値	-	-	37%	75.2%				
達成率									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	0	0	1,206	1,983	4,497	4,497	10,977	
	人件費	人員	0	0	0.05	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	0	0	375	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	0	0	1,581	3,258	5,772	5,772	14,802	
	前年度比（%）				206%	177%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	470	773	1,731	1,731	4,235
		県費	0	0	235	386	866	866	2,118
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	265	436	1,034	1,034	2,504	
一般財源	0	0	611	1,663	2,141	2,141	5,945		
一般財源比率（%）			39%	51%	37%	37%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）を対象として、日常生活における自立支援を目的として、自宅等への専門職等の派遣を行いました。 1 緩和基準による訪問型サービス 事業所への委託又は専門職の雇い上げにより、緩和基準型サービスとして実施しました。 （1）作業療法士訪問 63,000円・委託事業者（有）だいちへ・実績 8件 （2）管理栄養士訪問 190,800円・臨時職員として雇上げ1名・実績 13件 （3）歯科衛生士訪問 56,000円・臨時職員として雇上げ1名・実績 5件 2 現行の訪問介護相当サービス 従来の介護予防訪問介護に相当するサービスを指定事業者により実施しました。 利用件数 66件 費用額 1,572,365円 3 住民主体型の訪問型サービス 住民自主グループによる訪問型サービス「ハートキャッチいなべ」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行いました。 訪問回数 990回 実利用者数 317人（うち要支援者81人） 補助額 100,000円																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> ⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	介護予防個別ケア会議における専門職からの助言等を通じて、日常生活上の支援が必要な要支援者に対し、有効的な歯科衛生士、管理栄養士、作業療法士による専門職訪問、ケアプランへの位置付けが必要です。 ハートキャッチいなべについては、サービスの室の向上と提供会員の増員、新たな自主活動グループの参画をめざします。																		
所属長氏名	伊藤 俊樹			H30.7.31	作成														

1 事務事業名	通所型サービス事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	介護保険法に基づき、要介護者等からの相談及び要介護者等がその心身の状況等に応じ適切な施設サービスを利用できるようにする必要がある。								
3 事業目的	要介護者等が日帰りで施設に通うことで、身体介護・生活支援のほか自立に向けた機能訓練や社会的孤立感の解消や家族の介護負担の軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業の1事業としてH28年度より実施する。これまで介護給付事業として実施してきた要支援1・2の認定者のサービスを地域支援事業に移行させ、一般介護予防事業と一元化し切れ目のない事業として提供する。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防通所介護 ・通所型短期集中予防サービスCとして3種類の介護予防教室を実施 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	通所型サービス利用件数					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	0	0	800	800	568	568	+指標	
	実績値	0	0	512	568				
達成率	-	-	64%	71%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	0	0	33,819	38,382	61,128	61,128	160,638	
	人件費	人員	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	0	0	850	850	850	850	2,550
	歳出計（A）+（B）	0	0	34,669	39,232	61,978	61,978	163,188	
	前年度比（%）				113%	158%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	13,189	14,969	23,534	23,534	62,037
		県費	0	0	6,595	7,484	11,767	11,767	31,018
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	7,440	8,444	14,059	14,059	36,562	
一般財源	0	0	7,445	8,335	12,618	12,618	33,571		
一般財源比率（%）			21%	21%	20%	20%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果	<p>高齢者の外出促進、機能訓練、もの忘れ予防等を目的として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）に対する通所型サービスを実施しました。</p> <p>1 短期集中予防サービス (1) 委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会 (2) 委託料 26,360,053円 (3) 利用者数 63人 (内訳：はつらつ教室 27人・ハッスル教室 24人・いきいき教室 12人)</p> <p>2 現行の訪問介護相当サービス 法改正によるみなし指定事業者及び新規指定事業者によるサービスを実施しました。 (1) 現行相当通所介護 利用件数 426件 費用額 9,936,205円 (2) 独自通所介護 利用件数 79件 費用額 2,085,729円</p> <p>3 住民主体の通所型サービスについては、基準に合致する団体がありませんでした。</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>短期集中予防サービスについて、各教室ごとの利用者にはばらつきがあるため、教室内容の見直しが必要です。また前期高齢者にも多く参加してもらえるよう周知方法やネーミング等の工夫が必要です。</p> <p>事業所が自主的に行う通いの場や地域で開催されているサロン等を総合事業の枠組みの中で実施するにあたっては、人員配置や費用面を含めた指定基準等の作成が必要です。</p>																		
所属長氏名	伊藤 俊樹	H30.7.31	作成																

1	事務事業名	生活支援サービス事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	介護保険法に基づき、要介護者等からの相談及び要介護者等がその心身の状況等に応じ適切な生活支援サービスを利用できるようにする必要がある。							
3	事業目的	介護予防事業を、一元的に切れ目のない事業として実施する。							
4	全体事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービスの1事業としてH28年度より実施する。一般介護予防事業と一元化し、切れ目のない事業として新設する。							
	今年度の事業内容	「えぶろんサービス」としてケアプランに基づき、日常家事（洗濯・調理・掃除等）の支援、外出支援（目的地まで移動する練習等）を実施。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	生活支援サービスの利用件数					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	0	0	15	10	10	10	+指標	
	実績値	0	0	4	0				
達成率	-	-	26.7%	-					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	15	0	99	99	198	
	人件費	人員	0	0	0.1	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	0	0	750	1,275	1,215	1,215	3,705
	歳出計（A）+（B）	0	0	765	1,275	1,314	1,314	3,903	
	前年度比（%）				167%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	6	0	38	38	76
		県費	0	0	3	0	19	19	38
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	3	0	23	23	46	
一般財源	0	0	753	1,275	1,234	1,234	3,743		
一般財源比率（%）			98%	100%	94%	94%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H30.7.31		作成		

8	事業の実績・成果	<p>高齢者が自立した日常生活を支援するため、シルバー人材センターへの委託により、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）に対するえぶろんサービスを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター ・実施内容 日常的な家事支援（洗濯、調理、掃除等） 外出支援（目的地まで移動する練習等） ・利用実績 利用者なし 																					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																				
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>平成29年度から住民主体型の訪問型サービスとしてハートキャッチいなべを実施したため、料金的にも安価で使いやすいため、えぶろんサービスの利用実績としては伸びなかったが、住民主体によるサービスがなじまないケースや、介護予防個別ケア会議での専門職からの意見等により、法人（委託）により提供するサービスの方が適する場合がありますため、今後もサービスとして位置付けを継続していきます。</p>																					
所属長氏名		伊藤 俊樹		H30.7.31		作成																	

1	事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業					予算区分	C
2	事業実施の背景	介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、要支援者等の介護予防サービスの一部が介護保険給付から地域支援事業に移行となった。						
3	事業目的	低所得者が総合事業を利用した場合の介護費用負担が過重にならないように、月あたりの負担上限額を超過してサービスを利用した場合に払い戻しを行う。						
4	全体事業概要	総合事業を利用した要支援者等について、月あたりに支払った利用者負担の合計が一定の上限額を超過した場合（世帯合算含む）、利用者からの申請により、当該超過した分の額を払い戻しする。						
	今年度の事業内容	要支援者等が月あたりの上限額を超過して総合事業のサービス費用を負担した場合に、スムーズに超過した分の額を支払いする。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	高額介護予防サービス相当費支給件数	サービスが必要な人が必要なサービスを受けられるよう、所得段階等に応じた適正な利用者負担を徴収（還付）する。					件数	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	0	0	0	2	5	5	+指標
	目標値	0	0	0	2	5	5	
実績値	0	0	0	2	5	5		
達成率	-	-	-	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	0	0	0	17	50	50	117
	人件費	0	0	0	0.05	0.05	0.05	0.15
	金額（B）	0	0	0	425	425	425	1,275
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	442	475	475	1,392
	前年度比（%）					107%	100%	
	財源内訳	0	0	0	6	19	19	44
	国費	0	0	0	3	10	10	23
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	4	12	12	28	
その他	0	0	0	429	434	434	1,297	
一般財源	0	0	0	429	434	434	1,297	
一般財源比率（%）				97%	91%	91%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法、いなべ市高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画			
	分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	01	
担当課		福祉部 長寿福祉課			H30.7.31		作成	

8	事業の実績・成果	要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）において、突き当り一定額以上の介護予防サービスを利用した場合に、その基準超過額を高額介護予防サービス相当費として還付し、利用者の経済的負担の軽減を行いました。	
	件数	2件	
	支払金額	16,243円	
	支払理由	世帯合算による利用上限額の超過	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし
	②直接経費削減余地	余地なし	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	目標達成（100%以上）
	⑥市民からの要望	なし	なし
⑦今後の方向性	■現状維持	□見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善
			□統廃合 □休廃止 □完了
			□その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	要介護度において月あたり保険利用できる上限額が定められているため、通常、単身利用においては高額介護予防サービス相当基準額を超過した利用はないが、世帯合算での利用においては基準額を超過する場合もあるため、要介護者である他の世帯員の利用状況も踏まえながら、基準該当に係るチェックを行う必要があります。	
所属長氏名		伊藤 俊樹	
		H30.7.31 作成	

1	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業						予算区分	C
2	事業実施の背景	各市町は平成29年4月までに介護予防・日常生活支援総合事業を実施することとされたが、そのサービス利用調整において介護予防ケアマネジメントが必要。							
3	事業目的	介護予防ケアマネジメントの実施により、要支援者から一般高齢者まで、総合事業を一元的に切れ目のない事業として実施する。							
4	全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から総合事業を実施し、総合事業における介護予防・生活支援サービスの1事業として実施。これまでの介護予防支援の一部を介護予防給付から地域支援事業に移行し、介護予防をより重視した介護予防ケアマネジメント事業として実施する。①原則的なケアマネジメント、②緩和した基準のケアマネジメント、③初回のみケアマネジメント							
	今年度の事業内容	介護保険の有効期間に応じて総合事業への移行を行い、通所型、訪問型、生活支援サービス等の利用調整を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	利用件数	介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの利用件数						件	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	0	0	1,500	1,714	1,468	1,468	+指標	
	実績値	0	0	1,714	1,468				
達成率	-	-	114.3%	85.6%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	0	0	3,461	3,892	4,664	4,664	13,220	
	人件費	人員	0	0	0.16	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	0	0	1,200	1,700	1,700	1,700	5,100
	歳出計（A）+（B）	0	0	4,661	5,592	6,364	6,364	18,320	
	前年度比（%）				120%	114%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	1,349	1,518	1,796	1,796	5,110
		県費	0	0	675	759	898	898	2,555
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	761	856	1,073	1,073	3,002	
一般財源		0	0	1,876	2,459	2,597	2,597	7,653	
一般財源比率（%）			40%	44%	41%	41%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業	会計	介護保険特別会計
	分野	高齢者							
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり							
	基本事業	予防重視型サービスの充実						款	項
	総合戦略P			03	01	02	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果	<p>地域包括支援センターへの委託（審査及び支払い業務については国保連合会に委託）により、要支援1・2及び事業対象者に係るケアプラン作成業務を行いました。</p> <p>なお、予防給付と総合事業を併用する場合は介護予防支援として、総合事業のみを利用する場合は介護予防ケアマネジメントとして実施しました。</p> <p>1 臨時職員1名 支払賃金 1,079,170円 新規サービス利用に係る資格記録管理、介護予防個別ケア会議の出席や毎月の給付管理作業によるサービス利用実績管理を行いました。</p> <p>2 介護予防支援 予防給付と総合事業を併用する場合は、介護予防支援として国保連合を通じて負担金として費用を支払いました。 介護予防支援総件数 893件（直接348件、委託545件） 負担金 4,083,842円（介護予防サービス計画給付費に計上）</p> <p>3 介護予防ケアマネジメント 総合事業のみを利用する場合において、指定事業者によるサービスは国保連を通じて負担金として支払い、委託事業者によるサービスは委託料としてケアマネジメントに係る費用を支払いました。 総件数 575件（直接392件、委託183件） 負担金 1,706,191円 委託料 1,066,829円</p>																											
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																										
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																									
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																									
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																											
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>ケアプラン作成においては、地域包括支援センターが直接作成する場合のほか、居宅介護支援事業所等へ業務を委託して実施することになるが、いなべ市ルールを委託先事業所にも十分理解してもらった上で、適正なケアマネジメントを実施する必要があり、ケアマネジャーの質の向上と地域包括支援センターの後方支援力が求められます。</p>																											
	所属長氏名	伊藤 俊樹	H30.7.31	作成																									

1 事務事業名	介護給付費等費用適正化事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないか検証、制度趣旨や良質な介護サービスの確保が必要とされる							
3 事業目的	利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費の適正化を図る							
4 事業概要	全体事業概要	利用者に対する適正なサービスの確保や、不適切な給付の削除を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに介護給付費や介護保険料の増大を抑制する。①認定調査状況チェック②ケアプラン点検③住宅改修等の点検④医療情報との突合⑤介護給付費通知						
	今年度の事業内容	適正化事業の5項目の実施を行う						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	給付件数					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	33,000	33,000	33,000	33,000	40,000	41,000	+指標
実績値	39,483	41,567	41,344	42,065				
達成率	119.6%	126%	125.3%	127.5%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	1,492	1,374	1,267	1,268	1,522	1,522	4,312
	人件費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.74	1.54
	金額（B）	3,000	3,000	3,000	3,400	3,400	6,290	13,090
	歳出計（A）+（B）	4,492	4,374	4,267	4,668	4,922	7,812	17,402
	前年度比（%）		97%	98%	109%	105%	159%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,492	4,374	4,267	4,668	4,922	7,812	17,402	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	03	05	01	
担当課	福祉部 介護保険課			H30.7.31	作成			

8 事業の実績・成果	利用者に対する適正なサービスの確保や不適切な給付の削除を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに介護給付費や介護保険料の増大を抑制するための事業です。介護給付適正化事業として次の5つの業務があり、鋭意実施しています。						
①認定調査状況チェック	認定調査報告書類のチェック、主治医意見書との内容の突合を審査会資料作成前までに全てチェックしている。 認定審査件数 平成29年度 2,353件 平成28年度 2,208件 平成27年度 2,349件 平成26年度 2,210件						
②ケアプラン点検	主任介護支援専門員を中心にした会議で市内事業者の介護支援専門員が作成したケアプランの内容を事業者からの提出により点検及び指導、評価している。 年間6回点検を実施している。（平成29年度は、5月、7月、9月、11月、1月、3月実施）						
③住宅改修等の点検	住宅改修の内容が利用者にとって適切かつ有効に改修されているかを確認、点検する。 当初の申請内容と完了報告時の改修状況を写真、現場を確認する。 住宅改修件数 平成29年度 151件 平成28年度 137件 平成27年度 149件 平成26年度 143件						
④医療情報との突合	老人保健医療制度、国民健康保険の入院情報等と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行う。 受給者毎に複数月にまたがる支払い状況を確認し、提供されたサービスの整合性の点検を行う。 国保連合会適正化審査委託状況 平成29年度 42,065件 平成28年度 40,831件 平成27年度 41,110件 平成26年度 39,151件						
⑤介護給付費通知	利用者本人に対して、サービスの請求状況及び費用等について封書にて通知する。 利用者本人が、実際受けた介護サービスと介護事業者の提供される請求データとを各自で照合していただくことにより正しく利用されているかを確認するものです。 年間 約6,000件（約1,500件/回×4回）						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし			
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）			
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善		
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了		
			<input type="checkbox"/> その他（ ）				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	保険者として課せられた介護保険事業の適正化のための事務であり、各事業のプロセスについて改善の余地はありますが、現段階では現状維持の対応で進めるべきと所思します。						
所属長氏名	市川 久春			H30.7.31	作成		

1	事務事業名	地域支援事業審査支払事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	介護保険法に基づき、要介護者等からの相談及び要介護者等がその心身の状況等に応じ適切な居宅サービスを利用できるようにする必要がある。						
3	事業目的	総合事業の適正なサービス利用と給付管理を行うため、国保連合会に対して審査支払い事務を委託する。						
4	全体事業概要	いなべ市では平成28年4月から総合事業を導入し、年度内に事業の完全移行を行う。 サービス利用における給付管理事務においては、国保連合会に審査支払い事務を委託し、総合事業のサービス利用にかかる適正な突合処理と支払い事務を行う。 ・現行相当の通所型サービス、訪問型サービス ・介護予防ケアマネジメント（認定者のみ）						
	今年度の事業内容	国保連合会に対し、総合事業のサービス利用に係る審査支払い事務の委託を行い、適正な給付管理事務を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付管理件数	給付管理件数					件数	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	0	0	760	1,000	981	981	+指標
	目標値	0	0	525	981			
実績値	0	0	525	981				
達成率	-	-	69.1%	98.1%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	0	0	33	58	75	75	208
	人件費	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	0	0	750	850	850	850	2,550
	歳出計（A）+（B）	0	0	783	908	925	925	2,758
	前年度比（%）				116%	102%	100%	
	財源内訳	0	0	13	22	29	29	80
	国費	0	0	6	11	14	14	39
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	7	12	17	17	46	
その他	0	0	757	863	865	865	2,593	
一般財源	0	0	757	863	865	865	2,593	
一般財源比率（%）			97%	95%	94%	94%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	04	01	01	
担当課		福祉部 長寿福祉課			H30.7.31	作成		

8	事業の実績・成果	要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）の総合事業利用に係る適正な給付管理作業と、審査支払業務を国保連合会への委託により行いました。 ・審査支払件数 931件 ・審査支払金額 57,722円 ・委託先 国民健康保険団体連合会																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	介護給付費の適正化を図るため、地域包括支援センター等が行った個々の介護予防サービス利用計画に基づく利用者管理を行う必要があります。 内容審査と費用の支払いにおいては、専門的な技術が必要なため、今後も国保連合会への委託により実施します。																	
所属長氏名		伊藤 俊樹		H30.7.31		作成													

1 事務事業名	介護保険事業公債費元金支払事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	各都道府県が設置している財政安定化基金から借り入れた元金の償還を行う必要がある								
3 事業目的	給付費の予想を上回る伸びや通常の徴収努力を行ってもなお生じる一号被保険者の保険財政不足を補う								
4 事業概要	全体事業概要	第5期介護保険事業計画内において保険財政不足が生じ、三重県財政安定化基金より貸付をうけ、元金分を第6期事業計画内（H27～29年度）において返還する							
	今年度の事業内容	借入れ額の3分の1を返還する							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		0	9,400	9,400	9,400	0	0	9,400
	人件費	人員	0	0.01	0.01	0.02	0	0	0.02
		金額（B）	0	75	75	170	0	0	170
	歳出計（A）+（B）		0	9,475	9,475	9,570	0	0	9,570
	前年度比（%）				100%	101%	0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	9,475	9,475	9,570	0	0	9,570	
一般財源比率（%）			100%	100%	100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法第147条第1項第2号			
	分野	高齢者			補助事業の名称等	財政安定化基金制度			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり			会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P		04	01	01	01			
担当課		福祉部 介護保険課			H30.7.31		作成		

8 事業の実績・成果	第5期介護保険事業計画内において保険料の財源不足が生じ、三重県財政安定化基金より貸付をうけ、元金分を第6期事業計画内（H27～29年度）において返還するものです。本年度の支払いをもって事業が完了となります。 返還額（年額） 平成29年度 9,400,000円 支出済 平成28年度 9,400,000円 支出済 平成27年度 9,400,000円 支出済			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	第5期介護保険事業計画内において保険財政不足が生じ、三重県財政安定化基金より貸付をうけ、元金分を第6期事業計画内（H27～29年度）において返還が完了しました。			
所属長氏名		市川 久春		H30.7.31 作成

1 事務事業名	介護保険事業公債費利子支払事業	予算区分	D
2 事業実施の背景	介護保険特別会計から借り入れた一時借入れ金に掛かる利子の償還をする必要がある		
3 事業目的	介護保険特別会計において財政不足を解消するため		
4 事業概要	全体事業概要	介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子	
	今年度の事業内容	介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		26	27	28	29	30	31	
直接経費 (A)		0	0	0	0	170	170	340
人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額 (B)	75	75	75	170	170	170	510
歳出計 (A) + (B)		75	75	75	170	340	340	850
	前年度比 (%)		100%	100%	227%	200%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	75	75	75	170	340	340	850
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	
	分野	高齢者	補助事業の名称等	
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり	会計	介護保険特別会計
	基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項
	総合戦略P		04	01

担当課 福祉部 介護保険課 H30.7.31 作成

8 事業の実績・成果

介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子の支払い事業です。一時借入れが発生した場合にのみ利子の支払いが生じるものであり、近年の実績はありません。

支払い利子の額

平成29年度	0円
平成28年度	0円
平成27年度	0円
平成26年度	0円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子の支払い事業であるため、一時借入れが発生した場合にのみ利子の支払いが生じるものである。よって、引き続き、現状維持とすることが必要です。

所属長氏名 市川 久春 H30.7.31 作成

1	事務事業名	介護給付金過年度分返還事業	予算区分	C						
2	事業実施の背景	前年度実施した介護保険給付事業を精算した結果、生じた国庫負担金及び県負担金を返還する必要がある。								
3	事業目的	介護保険法に基づき、前年度交付を受け、精算の結果、生じた余剰金である国負担金及び県負担金を適正に返還する。								
4	事業概要	介護保険給付事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき国負担金及び県負担金を受けている。 翌年度に精算を行い、余剰が生じた場合に返還する。								
	今年度の事業内容	介護保険給付事業「国」負担金返還額 17,695,341円 介護保険給付事業「県」負担金返還額 2,193,256円								
指標の設定なしのため指標の記載なし										
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
		直接経費（A）	0	0	10,644	26,181	10,000	10,000	46,181	
		人件費	人員	0	0	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
			金額（B）	0	0	170	170	170	170	510
		歳出計（A）+（B）	0	0	10,814	26,351	10,170	10,170	46,691	
		前年度比（%）				244%	39%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	10,644	19,889	10,000	10,000	39,889		
一般財源	0	0	170	6,462	170	170	6,802			
一般財源比率（%）			2%	25%	2%	2%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
		分野	高齢者		補助事業の名称等					
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P	-		05	02	01	01		
		担当課	福祉部 介護保険課		H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果	国、県等からの介護給付金のうち、現年度末の精算により受取超過となった分を翌年度に返還するものです。 〔精算額〕 国への返還額 県への返還額 返還額合計														
	H29年度	17,695,341円	2,193,256円	19,888,597円												
	H28年度	8,863,700円	1,780,187円	10,643,887円												
	H27年度	948,203円	15,838,224円	16,786,427円												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）												
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	国、県等からの介護給付金のうち、現年度の精算により受取超過となった分を翌年度に返還するものです。同事務については、引き続き現状維持とすることが望ましい。														
		所属長氏名	市川 久春	H30.7.31 作成												

1 事務事業名	地域支援事業交付金過年度分返還事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	前年度実施した地域支援事業を精算した結果、生じた国交付金及び県交付金を返還する必要がある。								
3 事業目的	地域支援事業交付金交付要綱等に基づき、前年度交付を受けた余剰金が生じた国交付金及び県交付金を適正に返還する。								
4 事業概要	全体事業概要 地域支援事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき国交付金及び県交付金の交付を受けている。翌年度に精算を行い、生じた余剰金を返還する。								
	今年度の事業内容 地域支援事業「国」交付金返還額 8,493,039円 地域支援事業「県」交付金返還額 5,128,443円								
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	0	5	0	5
	人件費	人員	0	0	0	0.01	0.01	0	0.02
		金額（B）	0	0	0	85	85	0	170
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	85	90	0	175
	前年度比（%）						106%	0%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	85	90	0	175	
一般財源比率（%）					100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	地域支援事業交付金交付要綱等 介護保険法			
	分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり			会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				05	02	01	01	
担当課		福祉部 長寿福祉課			H30.7.31		作成		

8 事業の実績・成果			
地域支援事業を実施するにあたり、介護保険法に基づき国及び県より交付金を受けています。H28年度の地域支援事業の精算が完了したことにより交付金の還付を行いました。			
<ul style="list-style-type: none"> ・「国」交付金返還額 8,493,039円 ・「県」交付金返還額 5,128,443円 			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
適正な事業を実施します。			
所属長氏名		伊藤 俊樹	H30.7.31 作成

1	事務事業名	介護給付費準備基金管理事務	予算区分	D					
2	事業実施の背景	介護保険制度が安定的に運営できるよう、保険料の剰余金等を準備基金として積み立てる必要がある。							
3	事業目的	介護保険における介護給付等に要する費用の適正な管理を行い、介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。							
4	全体事業概要	介護給付費に必要な財源に充てる保険料等について見込まれる剰余金の範囲内でいなべ市介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てる。							
	今年度の事業内容	介護給付費に必要な財源に充てる保険料等について見込まれる剰余金の範囲内でいなべ市介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てる。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6	区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
			26	27	28	29	30	31	3か年計
		直接経費（A）	0	0	40,000	1,512	70,000	0	71,512
	人件費	人員	0	0	0.01	0	0	0	0
		金額（B）	0	0	75	0	0	0	0
		歳出計（A）+（B）	0	0	40,075	1,512	70,000	0	71,512
		前年度比（%）				4%	4630%	0%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	40,075	1,512	70,000	0	71,512	
	一般財源比率（%）			100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市介護給付費準備基金条例				
		分野	高齢者	補助事業の名称等					
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり	会計	介護保険特別会計				
		基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大	事業	
		総合戦略P		07	01	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果								
<p>年度内の収支精算により生じる剰余金の範囲内で市介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てます。介護給付費の支払い不足に備えるとともに、次期の介護保険料設定の充当のために積み立てるものです。</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>積立額</th> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,512円（基金利息）</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>40,000,000円（基金）</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>0円</td> </tr> </table>		年度	積立額	平成29年度	1,512円（基金利息）	平成28年度	40,000,000円（基金）	平成27年度	0円
年度	積立額								
平成29年度	1,512円（基金利息）								
平成28年度	40,000,000円（基金）								
平成27年度	0円								
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）									
①人件費削減余地	余地なし								
②直接経費削減余地	余地なし								
③公的な関与	行政しかできない								
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業								
⑥市民からの要望	なし								
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）									
<p>剰余金の有無により基金に積み立てることができるという制約のある事業です。引き続き、収支の差額、次年度の支給見込みを総合的に判断し、基金積立額を検討します。</p>									
所属長氏名	市川 久春								
H30.7.31	作成								

1	事務事業名	障害者施設整備事業		予算区分	B					
2	事業実施の背景	障がい者を有する者が住み慣れた地域で生活するために多様なニーズに対応できる支援施設の整備が必要とされている。								
3	事業目的	保護者の負担や不安を軽減し、障がい者が安心して暮らせるための基盤整備を実施する。								
4	事業概要	市が所有する既存の障がい者施設の修繕や増築、また必要とされている障がい者施設の新築事業を実施する								
		就労継続支援、生活介護、短期入所のサービスが提供できる施設の新築。障がい者グループホームの設計業務。								
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
		直接経費（A）	970,009	40,706	510,528	514,978	50,000	400,000	964,978	
		人件費	人員	0.34	0.4	0.44	0.43	0.43	0.43	1.29
			金額（B）	2,550	3,000	3,000	3,655	3,655	3,655	10,965
		歳出計（A）+（B）	972,559	43,706	513,528	518,633	53,655	403,655	975,943	
		前年度比（%）		4%	1175%	101%	10%	752%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	31,000	388,329	327,900	45,000	0	372,900
その他	88,020		0	0	205,503	0	400,000	605,503		
一般財源	884,539	12,706	125,199	-14,770	8,655	3,655	-2,460			
一般財源比率（%）	91%	29%	24%	-3%	16%	1%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市障がい者計画				
		分野	障がい者		補助事業の名称等					
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
		基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			03	01	03	03		
担当課		福祉部 社会福祉課			H30.7.31		作成			

8	事業の実績・成果
市が所有する既存の障がい者施設等の修繕や増築、また必要とされている障がい者施設の新築事業を実施しました。	
<p>需用費（主なもの） 光熱水費 電気使用料 内容：大安図書館電気使用料 支払先：4、5、6月F-Power、7月から翌3月まで日立造船(株)中部支社 金額：936,168円</p> <p>委託料（主なもの） 業務名：(仮称)いなべ市障がい者総合支援センター新築工事監理業務 受託者：建築設計事務所アトリエ21 金額：11,566,800円(うち平成29年度支払額11,566,800円) 期間：平成28年6月30日から平成29年8月21日まで 業務名：(仮称)いなべ市障がい者総合支援センター電話設備工事設計業務 受託者：建築設計事務所アトリエ21 金額：280,800円 期間：平成29年5月30日から平成29年6月30日まで 業務名：レンジ工房あげき改修工事その2監理業務 受託者：建築設計事務所アトリエ21 金額：486,000円 期間：平成29年12月22日から平成30年3月20日まで</p> <p>工事請負費（主なもの） 建築工事請負費 工事名：(仮称)いなべ市障がい者総合支援センター新築工事 請負者：大日本土木(株)三重営業所 金額：722,021,040円(うち平成29年度支払額439,621,040円) 期間：平成28年6月13日から平成29年7月14日まで 工事名：レンジ工房あげき電話設備工事 請負者：(有)十社電気商会 金額：1,890,000円 期間：平成29年8月1日から平成29年8月31日まで 工事名：レンジ工房あげき改修工事 請負者：大日本土木(株)三重営業所 金額：4,158,000円 期間：平成29年9月19日から平成29年11月6日まで 工事名：レンジ工房あげき改修工事その2 請負者：大日本土木(株)三重営業所 金額：21,276,000円 期間：平成29年12月22日から平成30年3月19日まで 工事名：レンジ工房あげき電話設備工事その2 請負者：(有)十社電気商会 金額：2,548,800円 期間：平成29年12月22日から平成30年3月19日まで</p> <p>備品購入費（主なもの） 機械器具購入費 物品・役務名：(仮称)いなべ市障がい者総合支援センター家具購入 受注者：(有)北勢堂 金額：10,778,400円 内容：各種テーブル、各種椅子、ロッカー、シューズボックス、時計 など 物品・役務名 (仮称)いなべ市障がい者総合支援センター事務用備品購入 受注者：(株)文栄堂 金額：2,084,400円 内容：書庫、デスク、ホワイトボード、タイムレコーダー など 物品・役務名 (仮称)いなべ市障がい者総合支援センター作業用備品購入 受注者：山口屋家具店 金額：5,076,000円 内容：台車、大型ダストボックス、作業机・椅子、書庫、味付けドラム など 物品・役務名 (仮称)いなべ市障がい者総合支援センター介護用備品購入 受注者：(株)文栄堂 金額：2,332,800円 内容：電動ベッド、シャワーチェア、スクリーン など 物品・役務名 (仮称)いなべ市障がい者総合支援センター家電製品購入 受注者：(有)高橋ジヤオ店 金額：4,924,800円 内容：冷蔵庫、掃除機、洗濯乾燥機、テレビ など</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
グループホームの建設の要望が以前からあり、平成30年度に実施設計を行い、平成31年度に建設を開始予定です。開所は平成32年度中旬を予定しています。	
所属長氏名 日紫喜 隆一 H30.7.31 作成	

1 事務事業名	農と福祉の活性化事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	立田地区は人口が減少傾向にあり、山村留学を受け入れるなど独自の努力を重ねてきたが、流出に歯止めがきかず、農業の生産意欲も減退している。								
3 事業目的	雇用を拡大、安定させることによって障がい者の地域定着を図り、ハウス栽培、市民農園を整備することによって地域の活性化を図ります。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市藤原町篠立字舞谷の農地約18,000㎡の内約9,500㎡を活用し、しいたけを生産する障がい者雇用施設を建築し、障がい者の雇用の安定と地域定着を図る。 さらに、8,500㎡を活用しハウス栽培施設と市民農園を整備し、市民交流と地域の活性化を図る。							
	今年度の事業内容	ハウス栽培施設と市民農園の整備。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）				実施計画（千円）		
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		11,279	88,403	547,766	262,656	0	0	262,656
	人件費	人員	0.32	0.34	0.36	0.38	0	0	0.38
		金額（B）	2,400	2,550	2,700	3,230	0	0	3,230
	歳出計（A）+（B）		13,679	90,953	550,466	265,886	0	0	265,886
	前年度比（%）			665%	605%	48%	0%		
	財源内訳	国費	0	5,962	187,188	106,896	0	0	106,896
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	66,700	304,300	118,200	0	0	118,200
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		13,679	18,291	58,978	40,790	0	0	40,790	
一般財源比率（%）		100%	20%	11%	15%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	障がい者			補助事業の名称等	農山漁村振興交付金			
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者			会計	一般会計			
	基本事業	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト			03	01	03	03	
担当課		福祉部 社会福祉課			H30.7.31	作成			

8 事業の実績・成果		
いなべ市藤原町篠立字舞谷の農地約18,000㎡の内約9,500㎡を活用し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を行うため、障がい者就労支援施設 篠立きこ園を設置し、指定管理者により管理運営を行いました。		
また、同じ敷地内（8,500㎡）を活用し、豊かな地域資源のもとで、都市住民との交流の促進及び地域コミュニティの活性化による地域共生社会の形成を図るため、いなべ市立田農園を設置しました。ハウス栽培施設と市民農園を整備し、市民交流と地域の活性化を図るための施設整備を行いました。		
平成29年度 ハウス栽培施設と市民農園の整備 平成30年2月15日竣工 委託料		
設計監理 松中喜設計事務所 契約金額 7,882,920円		
工事請負費 （仮称）いなべ市立田地区活性化施設建設工事 （株）北村組 契約金額 221,781,240円		
加工所棟 1棟 238㎡ トイレ棟 1棟 67.5㎡ 農業用倉庫 1棟 96㎡ オガ置き場棟 1棟 98㎡ ビニルハウス 7棟 1914㎡ 東屋棟 1棟 17㎡ ポンプ小屋 2棟 16㎡		
立田農園 灌水設備設置工事 （株）北村組 契約金額		
ビニルハウス内灌水設備一式 5,616,000円		
警報工事 三重総合警備保障株式会社 270,000円		
ケーブルテレビ設置・引込工事 （株）シー・ティー・ワイ 464,400円		
立て看板設置工事 （株）中部安全施設 267,840円		
備品購入費 立田地区活性化施設備品購入 19,789,801円		
トラクター 1台 2,240,000円（消費税抜き） ミニ耕耘機 2台 342,000円（消費税抜き） クローラー運搬車 1台 1,100,000円（消費税抜き） 草刈り機 3台 194,286円（消費税抜き） 発電機 1台 360,000円（消費税抜き） など		
消耗品費 施設開所当初導入消耗品 4,058,975円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし	
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし	
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
ハード整備は今年度をもって完了しました。今後は各指定管理者と協力して施設運営が適切に行われるよう指導をおこないます。		
所属長氏名 日紫喜 隆一		H30.7.31 作成

1	事務事業名	障害者福祉事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	福祉ニーズは多様化し、高度な専門知識や技術が求められている。							
3	事業目的	基礎的知識から専門的知識まで、障がい者福祉に携わる職員として必要な知識の習得を図る。							
4	全体事業概要	障がい者福祉に携わる職員、障がい者福祉従事者、障がい者相談員の資質向上のための図書の購入や、国や県で実施される研修会に参加し、支援方法、法的知識の習得を図る。							
	今年度の事業内容	今年度版の図書の購入、研修会参加							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会参加回数	知識や技術の習得のために、国や県で実施される研修会に参加する回数を指標とする。					回		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	1	1	3	3	3	3	+指標	
	実績値	1	1	3	1				
達成率	100%	100%	100%	33.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	357	414	390	1,815	1,713	1,713	5,241	
	人件費	0.07	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07	0.21	
	金額（B）	525	450	450	595	595	595	1,785	
	歳出計（A）+（B）	882	864	840	2,410	2,308	2,308	7,026	
	前年度比（%）		98%	97%	287%	96%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	882	864	840	2,410	2,308	2,308	7,026		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	障がい者		補助事業の名称等					
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課		H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果												
障がい者福祉に携わる職員、障がい者福祉従事者、障がい者相談員の資質向上のための図書の購入や、国や県で実施される研修会に参加し、支援方法、法的知識の習得を行いました。													
<p>報償費</p> <p>身体障害者相談員（身体障害者福祉法第12条の3）3名 いなべ市身体障がい者福祉会の推薦を受けた者1名 いなべ市視覚障がい者協会の推薦を受けた者1名 いなべ市聴覚障がい者協会の推薦を受けた者1名 知的障害者相談員（知的障害者福祉法第15条の2）1名 就労継続支援B型又は生活介護事業所利用者の保護者のうち保護者会の推薦を受けた者1名 以上4名 年間@25,000円×4名=100,000円 相談内容：療育手帳、養育、生活、就労、就職、医療、施設等に関する相談 平成29年9月6日に、県主催の三重県障害者相談員等研修会へ参加していただきました。</p> <p>委託料</p> <p>講演会 「災害弱者に対する地域防災を考えるつどい」 日時 平成29年10月21日13時から15時まで（市民感謝祭と同時開催） 受託者 社会福祉法人AJU自立の家わだちコンピュータ 受託金額 299,160円 出席者数 94名 アンケート回答71名 総体的満足度 大変満足20%満足49%普通25%不満0%おおいに不満0%無回答6%</p> <p>扶助費</p> <p>障害者タクシー料金助成金制度 1人1月あたり2枚×12か月=24枚（例：5月申請の場合は22枚支給） 1枚につき迎春券100円分+初乗り料金相当額（650円上限）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>申請件数</td> <td>助成金額</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>114件</td> <td>497,460円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>128件</td> <td>572,390円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>114件</td> <td>632,820円</td> </tr> </table>			申請件数	助成金額	平成29年度	114件	497,460円	平成28年度	128件	572,390円	平成27年度	114件	632,820円
	申請件数	助成金額											
平成29年度	114件	497,460円											
平成28年度	128件	572,390円											
平成27年度	114件	632,820円											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）													
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了										
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）													
今後も必要に応じて研修等に職員を参加させることで、住民サービスの向上を目指します。													
所属長氏名		日紫喜 隆一	H30.7.31 作成										

1	事務事業名	障害者手当支給事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	日常生活において、重度の障がい者を有する方は相当な制約を受けている。						
3	事業目的	重度の障がい者を有する方の生活の安定と自立を支援する。						
4	事業概要	精神又は身体に著しく重度の障がい者を有し、日常生活において特別の介護を必要とする20歳以上の者には『特別障害者手当』を支給し、同様に重度の障がい者を有する20歳未満の児童には『障害児福祉手当』を支給する。						
	今年度の事業内容	年1回の所得状況届、年4回の現況届の受理。年4回の手当給付						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	支給者数	特別障害者手当及び障害児福祉手当の支給者数を指標とし、過去の実績に基づいて目標値を設定する。					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	70	79	79	72	72	72	-指標
	目標値	67	72	69	69			
実績値	104.5%	109.7%	114.5%	104.3%				
達成率								
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	16,980	19,469	19,576	18,155	23,101	23,101	64,357
	人件費	0.11	0.08	0.08	0.28	0.28	0.28	0.84
	金額（B）	825	600	600	2,380	2,380	2,380	7,140
	歳出計（A）+（B）	17,805	20,069	20,176	20,535	25,481	25,481	71,497
	前年度比（%）		113%	101%	102%	124%	100%	
	財源内訳	12,670	14,695	14,573	17,919	17,919	17,919	53,757
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,135	5,374	5,603	2,616	7,562	7,562	17,740	
一般財源比率（%）	29%	27%	28%	13%	30%	30%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
	分野	障がい者	補助事業の名称等	特別児童扶養手当等給付費国庫負担金				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	01	03	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課			H30.7.31	作成		

8	事業の実績・成果																				
<p>心身に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者であって施設に入所されていない等の条件を満たす者に対して、手当を支給することにより、介護等の精神的・経済的負担の軽減を図りました。</p> <p>年1回の所得状況届、年4回の現況届の受理を実施し、3ヶ月毎の年4回（5・8・11・2月）に支給しました。</p> <p>・特別障害者手当：20歳以上であって、政令で定める程度の著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者 35人（年度末受給者） 12,521,950 円（平成29年度月額 26,810円）</p> <p>・障害児福祉手当：20歳未満であって、政令で定める程度の重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者 33人（年度末受給者） 5,424,900 円（平成29年度月額 14,580円）</p> <p>・経過的福祉手当：昭和61年3月31日現在において20歳以上で、昭和61年4月1日において従前の福祉手当の受給資格者（但し、特別障害者手当、障害基礎年金を受けることが出来ないこと） 1人（年度末受給者） 175,000 円（平成29年度月額 14,580円）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度末受給者</td> <td>H29</td> <td>H28</td> <td>H27</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>35人</td> <td>40人</td> <td>38人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>33人</td> <td>29人</td> <td>34人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table>		年度末受給者	H29	H28	H27	H26	特別障害者手当	35人	40人	38人	41人	障害児福祉手当	33人	29人	34人	25人	経過的福祉手当	1人	1人	1人	1人
年度末受給者	H29	H28	H27	H26																	
特別障害者手当	35人	40人	38人	41人																	
障害児福祉手当	33人	29人	34人	25人																	
経過的福祉手当	1人	1人	1人	1人																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																		
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																				
今後も継続して支給をおこないます。																					
	所属長氏名	日紫喜 隆一	H30.7.31 作成																		

1	事務事業名	地域生活支援事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	障がい者を有していても、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。							
3	事業目的	それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供すると共に、必要に応じて社会資源の整備を図る。							
4	事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。 相談支援事業、知的障がい者職親委託事業、生活訓練事業、身体障がい者訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、地域生活支援センター事業、移動支援事業、自動車改造・運転免許取得助成事業、日常生活用具給付事業、視覚障がい者生活訓練事業、成年後見制度利用支援事業							
	今年度の事業内容	障がい特性に応じたサービスの提供。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	移動支援事業利用者数	移動支援事業を利用して積極的に社会参加されたと判断し、利用者数を指標とする。過去3年間の最高実績数を目標値とする。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	85	85	85	78	78	78		
	実績値	58	78	59	66				
達成率	68.2%	91.8%	69.4%	84.6%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	39,896	43,983	55,932	64,250	58,540	58,540	181,330	
	人件費	0.44	0.34	0.42	0.52	0.52	0.52	1.56	
	金額（B）	3,300	2,550	3,150	4,420	4,420	4,420	13,260	
	歳出計（A）+（B）	43,196	46,533	59,082	68,670	62,960	62,960	194,590	
	前年度比（%）		108%	127%	116%	92%	100%		
	財源内訳	国費	13,883	12,948	11,755	11,558	11,558	11,558	34,674
	県費	6,941	6,474	5,877	5,833	5,833	5,833	17,499	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	300	300	300	900		
一般財源	22,372	27,111	41,450	50,979	45,269	45,269	141,517		
一般財源比率（%）	52%	58%	70%	74%	72%	72%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律	補助事業の名称等	地域生活支援事業費補助金		
	分野	障がい者		会計	一般会計				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		款		項			
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		目		目			
	総合戦略P			03	01	03	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課		H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果	障がい特性に応じた生活支援サービスを提供しました。															
	相談支援事業：	<ul style="list-style-type: none"> 基幹相談センター運営事業 7,270,085円 相談件数延べ 3,509件 委託先：(医)北勢会 そういん 障害者等相談支援事業 13,200,000円 相談件数延べ 4,769件 委託先：(福)いなべ市社会福祉協議会・(福)晴山会 いなべ市障害者活動支援センター・(医)北勢会 アジサイ 知的障害者職親委託事業：264,000円（1人月22,000円）委託障害者 1人 委託先：丹羽産業（桑名市） 知的障害者生活訓練事業：3,510,000円 訓練実人数 7人 延べ訓練回数 163回 委託先：(社)いなべ市社会福祉協議会 手話奉仕員養成事業：1,326,900円 委託先：三重県聴覚障害者協会 入門編 12回 35時間 基礎編 15回 45時間 講座修了者 13人 障がい者自立支援給付支払等システム改修事業：3,893,400円 委託先：(株)三重電子計算センター 身体障害者訪問入浴サービス：利用者数 2人 延べ利用回数 105回 日中一時支援事業：利用事業所数 22事業所 利用者数 78人 延べ利用回数 2,820回 地域生活支援センター事業：利用事業所数 1事業所 利用者数 1人 延べ利用回数 62回 移動支援事業：利用事業所数 7事業所 利用者数 66人 延べ利用時間 2,422時間 日常生活用具給付事業：給付件数 939件（多くはストーマ用具 698件、おむつ 215件） 視覚障害者生活訓練事業：訓練実人数 8人 延べ訓練回数 194回 自動車改造・運転免許取得助成事業：利用者数 改造0人、免許1人 1人当たり限度額 各100,000円 成年後見制度利用支援事業：身寄りがなく、申立てをする人がいない知的障がい者、精神障がい者の方の保護を図るため、成年後見制度の利用を支援することにより、知的障害者等の権利擁護を図りました。利用者数 0人 															
	相談件数	29年度	28年度	27年度	26年度												
	職親委託利用者	8,278件	5,700件	5,428件	4,450件												
	知的障害者生活訓練利用者	1人	1人	1人	1人												
	手話奉仕員養成講座修了者	7人	7人	6人	8人												
	訪問入浴利用者	13人	17人	20人	-												
	日中一時支援利用者	2人	2人	2人	2人												
	地域活動支援センター利用者	78人	59人	63人	67人												
	移動支援利用者	1人	1人	1人	1人												
	日常生活用具給付件数	66人	59人	78人	58人												
	視覚障害者生活訓練利用者	939件	906件	868件	840件												
	自動車改造助成利用者	8人	9人	9人	8人												
	自動車運転免許助成利用者	0人	1人	0人	1人												
	成年後見制度利用支援利用者	1人	0人	5人	1人												
		0人	0人	0人	0人												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>				①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし														
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）														
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし														
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）						
<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善															
<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了															
<input type="checkbox"/> その他（ ）																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も必要に応じてサービスを提供します。															
	所属長氏名	日紫喜 隆一	H30.7.31	作成													

1	事務事業名	障害者自立支援福祉サービス事業					予算区分	B		
2	事業実施の背景	障がい者を有していても、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。								
3	事業目的	それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供するとともに、必要に応じて社会資源の整備を図る。								
4	事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。 居宅介護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援、計画相談支援、地域定着支援、特定障害者特別給付支援、障害児相談支援、児童発達支援、放課後等児童デイサービス								
		今年度の事業内容								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	福祉サービス利用延べ人数	自立のために複数のサービスを利用することがあるので、利用延べ人数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					人			
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分		
	区分									
	目標値	5,368	5,370	5,370	5,623	6,039	6,039	+指標		
	実績値	5,370	5,623	6,039	5,944					
達成率	100%	104.7%	112.5%	105.7%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
		直接経費（A）	599,263	623,537	687,259	734,835	826,618	826,618	2,388,071	
		人件費	0.42	0.62	0.62	0.67	0.67	0.67	2.01	
		金額（B）	3,150	4,650	4,650	5,695	5,695	5,695	17,085	
		歳出計（A）+（B）	602,413	628,187	691,909	740,530	832,313	832,313	2,405,156	
		前年度比（%）		104%	110%	107%	112%	100%		
		財源内訳	国費	296,916	310,896	339,714	408,288	408,288	408,288	1,224,864
		県費	148,458	155,448	169,857	204,144	204,144	204,144	612,432	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源	157,039	161,843	182,338	128,098	219,881	219,881	567,860			
一般財源比率（%）	26%	26%	26%	17%	26%	26%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律・児童福祉法				
		分野	障がい者		補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金・障害児入所給付費等負担金				
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
		基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			03	01	03	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課			H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果
障がい特性に応じた自立支援福祉サービスを提供しました。	
障害者施設指定管理事業委託料 ・山郷重度障害者生活支援センター（社会福祉法人 あじさいの家） 2,200,000 円 ・いなべ市障害者活動支援センター（社会福祉法人 晴山会） 4,200,000 円 ・オレンジ工房あげき（社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会） 1,200,000 円	
障害種別（身体障害・知的障害・精神障害・難病患者）にかかわらず、個々の障害の程度や社会活動、介護者の居住等の状況等など、勘案すべき事項を踏まえた相談支援専門員によるサービス等利用計画書（障害児支援利用計画書）を元に個別に支給決定を行いました。	
【介護給付費】 ・居宅介護：延べ請求件数 398件 33,871,989円 ・行動援護：延べ請求件数 47件 3,752,670円 ・同行援護：延べ請求件数 85件 2,438,933円 ・療養介護：延べ請求件数 96件 23,328,180円 ・生活介護：延べ請求件数 1,389件 270,509,525円 ・短期入所：延べ請求件数 437件 17,289,797円 ・施設入所支援：延べ請求件数 370件 56,773,623円 ・障害者等特例介護給付費：延べ請求件数 69件 7,781,693円 ・特定障害者特別給付支援：延べ請求件数 779件 7,317,673円	
【訓練等給付費】 ・共同生活援助：延べ請求件数 464件 66,007,779円 ・機能訓練：延べ請求件数 14件 1,582,744円 ・生活訓練：延べ請求件数 64件 7,861,107円 ・就労移行支援：延べ請求件数 14件 1,344,722円 ・就労継続支援A型：延べ請求件数 298件 38,668,907円 ・就労継続支援B型：延べ請求件数 790件 89,321,710円	
【相談支援給付費】 ・計画相談支援：延べ請求件数 789件 11,214,329円 ・地域移行支援：延べ請求件数 2件 166,796円 ・地域定着支援：延べ請求件数 24件 73,776円	
【高額障害福祉サービス費】 延べ請求件数 21件 24,020円	
【障害児通所給付費】 ・児童発達支援：延べ請求件数 91件 5,837,813円 ・放課後等デイサービス：延べ請求件数 736件 76,691,515円	
【障害児相談支援給付費】 ・障害児相談支援：延べ請求件数 196件 2,818,513円	
【高額障害児通所給付費】延べ請求件数 21件 24,020 円	
〈参考〉 29年度 28年度 27年度 26年度 請求延べ件数 5,944件 6,039件 5,623件 5,370件	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
今後も継続してサービスをおこないます。	
所属長氏名	日紫喜 隆一
H30.7.31	作成

1	事務事業名	障害者自立支援医療給付事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	障がいの除去又は軽減のための医療は、経済的負担が多くかかる。						
3	事業目的	経済的負担の軽減を図るために医療費の一部を公費で負担する。						
4	事業概要	育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がいのある18歳未満の児童が生活能力を得るための医療 更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上の者で障がいを軽減するための医療 精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療 療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療						
	今年度の事業内容	申請により自立支援医療を給付する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	育成医療、更生医療の申請件数	申請があった件数は経済的負担の軽減が図られたと判断できる。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	76	76	76	49	49	49	—指標
実績値	42	31	49	34				
達成率	181%	245.2%	155.1%	144.1%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	15,370	15,936	18,006	19,069	19,010	19,010	57,089
	人件費	0.1	0.12	0.12	0.16	0.16	0.16	0.48
	金額（B）	750	900	900	1,360	1,360	1,360	4,080
	歳出計（A）+（B）	16,120	16,836	18,906	20,429	20,370	20,370	61,169
	前年度比（%）		104%	112%	108%	100%	100%	
	財源内訳	7,150	7,968	7,144	9,120	9,120	9,120	27,360
	国費	3,575	3,984	3,572	4,560	4,560	4,560	13,680
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	5,395	4,884	8,190	6,749	6,690	6,690	20,129	
一般財源	33%	29%	43%	33%	33%	33%		
一般財源比率（%）	33%	29%	43%	33%	33%	33%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律	補助事業の名称等	障害者自立支援給付費負担金	
	分野	障がい者		会計	一般会計			
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		款		項	目	大事業
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		03	01	03	03	
	総合戦略P							
	担当課	福祉部 社会福祉課			H30.7.31	作成		

8	事業の実績・成果																															
身体障がい者(児)に対し、必要な医療費を助成し、職業その他日常生活の能率向上及び自立した社会復帰の促進を図りました。 育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がい（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、音声・言語機能障害、内部障害等）のある18歳未満の児童が生活能力を得るための医療 更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上の者で障がいを軽減するための医療（人工股関節置換手術、腎臓人工透析療法、腎移植手術後の抗免疫療法等） 精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療（うつ病、統合失調症等） 療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療（筋ジストロフィー、重度の脳性麻痺等） 扶助費 障害者自立支援医療費																																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>認定件数</td> <td>公費負担額</td> <td>28年度</td> <td>認定件数</td> <td>公費負担額</td> <td>27年度</td> <td>認定件数</td> <td>公費負担額</td> </tr> <tr> <td>更生医療</td> <td>17件</td> <td>10,066,896円</td> <td>17件</td> <td>8,984,579円</td> <td>17件</td> <td>10,400,477円</td> </tr> <tr> <td>育成医療</td> <td>14件</td> <td>1,605,682円</td> <td>14件</td> <td>1,110,207円</td> <td>14件</td> <td>1,069,182円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>9件</td> <td>5,596,315円</td> <td>8件</td> <td>4,193,253円</td> <td>7件</td> <td>4,094,837円</td> </tr> </table> ※精神通院医療については市費の支払いがありません（県費のみ）。 ※療養介護は継続含みます。 役務費 手数料 16,803円 三重県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金への審査支払い手数料です。		29年度	認定件数	公費負担額	28年度	認定件数	公費負担額	27年度	認定件数	公費負担額	更生医療	17件	10,066,896円	17件	8,984,579円	17件	10,400,477円	育成医療	14件	1,605,682円	14件	1,110,207円	14件	1,069,182円	療養介護	9件	5,596,315円	8件	4,193,253円	7件	4,094,837円
	29年度	認定件数	公費負担額	28年度	認定件数	公費負担額	27年度	認定件数	公費負担額																							
更生医療	17件	10,066,896円	17件	8,984,579円	17件	10,400,477円																										
育成医療	14件	1,605,682円	14件	1,110,207円	14件	1,069,182円																										
療養介護	9件	5,596,315円	8件	4,193,253円	7件	4,094,837円																										
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																															
①人件費削減余地	余地なし																															
②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない																															
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																															
⑥市民からの要望	なし																															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																															
今後も継続しておこなう必要があります。																																
所属長氏名	日紫喜 隆一																															
H30.7.31	作成																															

1 事務事業名	障害者補装具支給事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	身体機能の補完となる補装具は、学校、職場、日常生活の場で常に必要とされている。								
3 事業目的	障がいを補完し生活能力の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	身体障がい者手帳の交付を受けた児（者）に、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行う。							
	今年度の事業内容	申請により補装具の支給又は修理をする。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補装具交付件数	補装具を交付したことによって生活能力が向上したと判断する。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	71	71	71	88	88	88		
	実績値	68	71	88	64				
達成率	95.8%	100%	123.9%	72.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	8,555	8,353	8,036	10,052	9,000	9,000	28,052	
	人件費	0.09	0.16	0.16	0.18	0.18	0.18	0.54	
	金額（B）	675	1,200	1,200	1,530	1,530	1,530	4,590	
	歳出計（A）+（B）	9,230	9,553	9,236	11,582	10,530	10,530	32,642	
	前年度比（%）		103%	97%	125%	91%	100%		
	財源内訳	国費	4,277	4,176	4,018	4,500	4,500	4,500	13,500
	県費	2,138	2,088	2,009	2,250	2,250	2,250	6,750	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	2,815	3,289	3,209	4,832	3,780	3,780	12,392		
一般財源比率（%）	30%	34%	35%	42%	36%	36%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
	分野	障がい者		補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		
担当課	福祉部 社会福祉課		H30.7.31	作成					

8 事業の実績・成果	身体障がい者手帳の交付を受けた児（者）や難病患者に対し、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行いました。自己負担額は基準額の原則1割。補装具によって、対象者、基準額、耐用年数等の基準があります。															
障害者補装具費	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度												
交付件数	64件	83件	76件	65件												
助成金額	10,051,786円	7,863,712円	7,084,187円	6,906,105円												
種類別	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度												
	購入 修理	購入 修理	購入 修理	購入 修理												
義肢	3件 1件	2件 1件	0件 2件	1件 1件												
装具	14件 0件	8件 0件	8件 0件	4件 1件												
座位保持装置	3件 1件	3件 1件	3件 1件	4件 0件												
盲人安全つえ	2件 0件	1件 0件	1件 0件	1件 0件												
眼鏡	1件 0件	2件 0件	2件 0件	1件 0件												
補聴器	17件 7件	12件 20件	12件 20件	17件 13件												
車椅子	5件 4件	10件 10件	10件 10件	8件 8件												
電動車椅子	1件 2件	1件 6件	1件 6件	1件 3件												
その他	2件 1件	5件 1件	5件 1件	2件 0件												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>				①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し			<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も継続して事業をおこなう必要があります。															
所属長氏名	日紫喜 隆一		H30.7.31	作成												

1	事務事業名	障害者自立支援市単独補助事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	重度障がい者の社会参加は、介護や付き添い等著しく制限を受けることがあり、より手厚い支援が必要である。						
3	事業目的	重度障がい者の社会参加を促進するため、対象施設の円滑な運営を支援する。						
4	事業概要	市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳1級かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の2分の1以上通所した場合に、1人につき一定額を助成する。対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部を助成する。						
	今年度の事業内容	申請により対象施設に助成する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	交付対象者数	交付対象者は、少なくとも開所日数の2分の1以上は社会参加できている。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標
	目標値	10	10	10	10	10	10	
実績値	10	10	10	10				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	2,945	2,962	2,987	4,358	5,118	5,118	14,594
	人件費	0.2	0.11	0.11	0.12	0.12	0.12	0.36
	金額（B）	1,500	825	825	1,020	1,020	1,020	3,060
	歳出計（A）+（B）	4,445	3,787	3,812	5,378	6,138	6,138	17,654
	前年度比（%）		85%	101%	141%	114%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,445	3,787	3,812	5,378	6,138	6,138	17,654	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	障がい者		補助事業の名称等				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計			
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	03	03	
	担当課	福祉部 社会福祉課			H30.7.31	作成		

8	事業の実績・成果
<p>市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳1級かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の2分の1以上通所した場合に、1人につき一定額の助成を行いました。</p> <p>対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部の助成を行いました。</p> <p>通所施設重度障害者加算助成 通所する対象者1人につき月額8,100円 山郷重度障害者生活支援センター 623,700円 対象者 7人 いなべ市障害者活動支援センター 291,600円 対象者 3人 施設医療的ケア支援事業補助金 対象者に医療的ケア等を行うために施設が看護師等を雇用した経費 1,600円/1時間 山郷重度障害者生活支援センター 2,520,000円 対象者 4人 大安びあハウス 922,000円 対象者 3人</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
今後も継続して助成をおこないます。	
所属長氏名	日紫喜 隆一
H30.7.31	作成

1	事務事業名	障がい者福祉計画策定事業	予算区分	B						
2	事業実施の背景	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により、計画策定が義務付けられている。								
3	事業目的	障がいのある人が地域で豊かに暮らしていける社会を目指すため、福祉サービスや社会資源の見込み等を算定し、障がい福祉の総合的な計画とする。								
4	事業概要	いなべ市障がい者計画及び第5期障がい福祉計画を策定する。								
	今年度の事業内容	計画を策定する。								
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
		直接経費 (A)	3,564	0	497	4,013	0	500	4,513	
		人件費	人員	0.72	0	0	0.53	0	0	0.53
			金額 (B)	5,400	0	0	4,505	0	0	4,505
		歳出計 (A) + (B)	8,964	0	497	8,518	0	500	9,018	
		前年度比 (%)		0%		1714%	0%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	8,964	0	497	8,518	0	500	9,018			
一般財源比率 (%)	100%		100%	100%		100%				
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		分野	障がい者	補助事業の名称等						
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計					
		基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業			
		総合戦略P		03	01	03	03			
担当課		福祉部 社会福祉課		H30.7.31	作成					

8	事業の実績・成果		
いなべ市障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画を策定しました。			
アンケート対象者	調査件数 回答件数		
障害のある方	1,000件 477件		
一般市民	1,000件 424件		
いなべ市障がい者自立支援協議会 年7回 (うち講演会1回含む)			
構成委員	11名 (市内障がいサービス事業所職員、保護者代表、県職員等で構成)		
委員報酬	7,000円/1回出席		
第1回	日時等 平成29年5月8日 (月) 10:00~12:00 大安庁舎庁議室		
内容等	アンケート内容について検討。		
出席者	委員10名 市職員5名 事務局2名 委託業者2名		
第2回	日時等 平成29年7月10日 (月) 10:00~12:00 大安庁舎庁議室		
内容等	アンケート結果について報告。		
出席者	委員9名 市職員4名 事務局2名 委託業者2名		
第3回	日時等 平成29年9月11日 (月) 10:00~12:00 大安庁舎庁議室		
内容等	骨子案について報告。基本理念について検討。		
出席者	委員11名 市職員3名 事務局1名 委託業者2名		
(第4回は講演会として開催。計画について協議なし)			
第5回	日時等 平成29年11月7日 (水) 10:00~12:00 大安庁舎庁議室		
内容等	素案の確認。推計値や目標値等の内容について精査。		
出席者	委員11名 市職員2名 事務局3名 委託業者2名		
第6回	日時等 平成30年1月11日 (木) 10:00~12:00 大安庁舎庁議室		
内容等	パブリックコメント前の最終確認。		
出席者	委員11名 市職員2名 事務局3名 委託業者2名		
第7回	日時等 平成30年3月7日 (水) 10:00~12:00 大安庁舎庁議室		
内容等	パブリックコメント報告と計画の確認		
出席者	委員10名 市職員3名 事務局2名 委託業者1名		
委託先・委託料	株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 4,417,200円 (平成29年度支払い分3,920,400円)		
9	評価コメント (①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
■ その他 (3年毎見直し)			
10	事業の総合評価 (①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
平成30年度から3年間については、この計画を基に障がい者施策を進めます。			
所属長氏名		日紫喜 隆一	H30.7.31 作成

1	事務事業名	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業		予算区分	C		
2	事業実施の背景	福祉サービスを受けるためには障がい支援区分の判定が必要不可欠であり、支援区分によって受けれるサービスが違う。					
3	事業目的	当事者の利益、不利益とならないよう、またサービスの過剰提供とならないよう公平公正な審査判定を行う。					
4	全体事業概要	法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置する。審査委員は医師4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行う。					
	今年度の事業内容	年間12回の審査会を開催する。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	審査件数	公平公正に審査した件数を指標とする。過去3年間の実績平均値を目標値とする。					件
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	138	152	152	152	152	152
6	実績値	152	146	132	123		
	達成率	110.1%	96.1%	86.8%	80.9%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費（A）	3,696	3,901	3,645	3,464	3,733	3,733
人件費	人員	0.64	0.19	0.21	0.2	0.2	0.2
	金額（B）	4,800	1,425	1,575	1,700	1,700	1,700
歳出計（A）+（B）	8,496	5,326	5,220	5,164	5,433	5,433	
財政計画	前年度比（%）		63%	98%	99%	105%	100%
	国費	1,861	426	1,151	0	0	0
	県費	930	213	575	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,125	957	601	1,134	1,134	1,134
一般財源	4,580	3,730	2,893	4,030	4,299	4,299	
一般財源比率（%）	54%	70%	55%	78%	79%	79%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律		
	分野	障がい者	補助事業の名称等	障がい者介護給付費等支給審査会負担金			
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計			
	基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		03	01	09	01	
	担当課	福祉部 社会福祉課		H30.7.31	作成		

8	事業の実績・成果	<p>法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置しています。審査委員は医師4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査をおこないました。</p> <p>毎月第3木曜日に開催 13:30から</p> <p>審議会開催回数 12回</p> <p>審査対象人数 123人</p> <p>委員報酬 1,258,600円（委員1人あたり1回：20,300円）</p> <p>臨時雇賃金 1名 1,896,780円</p> <p>過年度審査状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年</td> <td>平成27年</td> <td>平成26年</td> </tr> <tr> <td>審査会回数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>審査件数（内いなべ市）</td> <td>123（83）</td> <td>134（96）</td> <td>144（98）</td> <td>152（103）</td> </tr> </table>					平成29年度	平成28年	平成27年	平成26年	審査会回数	12	12	12	12	審査件数（内いなべ市）	123（83）	134（96）	144（98）	152（103）												
	平成29年度	平成28年	平成27年	平成26年																												
審査会回数	12	12	12	12																												
審査件数（内いなべ市）	123（83）	134（96）	144（98）	152（103）																												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																													
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																												
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																												
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																														
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>今後も継続して事業を行う必要があります。</p>																														
	所属長氏名	日紫喜 隆一		H30.7.31	作成																											

1	事務事業名	手話通訳者等派遣事業	予算区分	B							
2	事業実施の背景	意思疎通に支障がある者にとって、式典や研修会、病院受診等社会活動や日常生活において、意思疎通支援者の協力が必要であり、求められている。									
3	事業目的	障がい者がハンデとならないよう、意思疎通支援者を派遣し、日常生活や社会活動において円滑なコミュニケーションを確保する。									
4	事業概要	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記奉仕員）を派遣する。 東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置している。									
	今年度の事業内容	派遣要請により手話通訳者等を派遣する。									
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位					
	手話通訳者等の派遣回数	派遣回数は、意志疎通に支障のある方が社会活動に参加されたと判断できる。過去3年間の最高実績値を目標値とする。				回					
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分			
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標			
	目標値	147	159	159	159	165	165				
実績値	159	157	165	210							
達成率	108.2%	98.7%	103.8%	132.1%							
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計			
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計			
	直接経費（A）	3,111	3,382	3,395	3,497	3,429	3,429	10,355			
	人件費	0.71	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.18			
	金額（B）	5,325	375	375	510	510	510	1,530			
	歳出計（A）+（B）	8,436	3,757	3,770	4,007	3,939	3,939	11,885			
	前年度比（%）		45%	100%	106%	98%	100%				
	財源内訳	国費	1,082	1,014	470	441	441	441	1,323		
		県費	541	507	235	220	220	220	660		
		市債	0	0	0	0	0	0	0		
その他		1,137	1,231	1,188	1,223	1,223	1,223	3,669			
一般財源	5,676	1,005	1,877	2,123	2,055	2,055	6,233				
一般財源比率（%）	67%	27%	50%	53%	52%	52%					
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律	補助事業の名称等	地域生活支援事業補助金	会計	一般会計		
	分野	障がい者									
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者									
	基本事業	障がい福祉サービスの充実						款	項	目	大事業
	総合戦略P							03	01	10	01
	担当課	福祉部 社会福祉課			H30.7.31	作成					

8	事業の実績・成果																								
<p>聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記奉仕員）の派遣を行いました。 東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置しています。 臨時雇賃金 1名 2,247,963円支払（月平均187,330円） 登録者派遣報酬 779,200円（487時間×1,600円） 平成29年度末登録者 手話 15人 要約筆記 12人</p> <table border="1"> <tr> <td>派遣回数</td> <td>手話通訳者(個人)</td> <td>手話通訳者(公用)</td> <td>要約筆記(個人)</td> <td>要約筆記(公用)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>161</td> <td>38</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>115</td> <td>46</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>109</td> <td>40</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>154</td> </tr> </table> <p>主な利用目的 手話通訳者(個人) 通院 手話通訳者(公用) 学校行事、講演会 要約筆記(個人) 研修 要約筆記(公用) 講演会</p>		派遣回数	手話通訳者(個人)	手話通訳者(公用)	要約筆記(個人)	要約筆記(公用)	合計	平成29年度	161	38	3	8	210	平成28年度	115	46	1	4	166	平成27年度	109	40	0	5	154
派遣回数	手話通訳者(個人)	手話通訳者(公用)	要約筆記(個人)	要約筆記(公用)	合計																				
平成29年度	161	38	3	8	210																				
平成28年度	115	46	1	4	166																				
平成27年度	109	40	0	5	154																				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																								
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																						
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																						
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																						
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																								
今後も継続して事業を行う必要があります。登録者の確保が必要です。																									
所属長氏名	日紫喜 隆一	H30.7.31	作成																						

1	事務事業名	国民健康保険事務	予算区分	D			
2	事業実施の背景	国民健康保険は、制度の変更等が多く事務が煩雑となるため、効率良く運営するために事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する必要がある。					
3	事業目的	事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する。					
4	全体事業概要	【三重県国民健康保険団体連合会】 ・共同処理確認、国庫補助金等審査資料作成、共同電算処理、レセプト管理事務、第三者行為求償事務 【電算会社】 ・基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料					
	今年度の事業内容	国保連合会と三重電子計算センターへ委託					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	支払件数	支払件数 毎月支払い					件
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	12	12	12	12	12	12
	実績値	12	12	12	12		
達成率	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費（A）	15,271	48,342	12,967	17,221	19,167	19,167
	人件費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,700	1,700	1,700
	歳出計（A）+（B）	16,771	49,842	14,467	18,921	20,867	20,867
	前年度比（%）		297%	29%	131%	110%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	15,271	48,342	12,967	16,000	16,000	16,000	
一般財源	1,500	1,500	1,500	2,921	4,867	4,867	
一般財源比率（%）	9%	3%	10%	15%	23%	23%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
	分野	社会保障		補助事業の名称等			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計		
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			01	01	01	01
	担当課	市民部 保険年金課			H30.8.7	作成	

8	事業の実績・成果
国民健康保険加入者は減少傾向にあるが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、横ばいに推移しています。平成30年度には、脆弱な国保財務体質の強靱化を図るための「国保財政の県統一化」の国保制度改革が行われることから、平成29年度は、三重県、三重県国民健康保険団体連合会及び電算会社との会議や打合せを実施し、スムーズな制度以降に尽力しました。平成30年度は、制度改革初年度であり、厚生労働省、三重県、三重県国民健康保険団体連合会、電算会社においても想定外の課題の発生が予想されるため、三重県国民健康保険団体連合会並びに電算会社とのより密接な連携が重要となります。引き続き、関係機関との連携強化に努め、適正な国民健康保険事務を継続します。	
【平成29年度主な事業の実施状況】	
・臨時雇用賃金(1名) 1,363,600円 ・共同処理確認委託料 3,628,852円（レセプト管理事務手数料を除く） ・保険証カード用紙作成委託料 225,000円 ・レセプト管理事務手数料 1,289,556円 ・帳票印刷加工作業委託料 817,376円（三重電各種帳票作成業務の一部） ・国保広域化に係るシステム改修適用作業委託料 1,449,838円	
【参考】加入者数と保険給付額の推移	
平成29年度 8,997人 3,190百万円（6月末の暫定値）	
平成28年度 9,319人 3,162百万円	
平成27年度 9,842人 3,356百万円	
平成26年度 10,103人 3,221百万円	
平成25年度 10,281人 3,042百万円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①制度改革に伴う事務煩雑化により、人件費削減の余地はありません。②制度改革に伴う事務煩雑化により、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が支出することとなっています。④目標値の100%を達成しました。⑤法により、保険料を被保険者（受益者）より徴収しているが、直接経費等は保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国民健康保険事務を継続して実施します。	
所属長氏名	服部 郁夫
H30.8.7	作成

1 事務事業名	連合会負担金事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	三重県国民健康保険団体連合会は共同処理をするために県内市町の出資により立ち上げた組織であり、運営のために負担金を支払う必要がある。								
3 事業目的	共同処理のために三重県国民健康保険団体連合会に対しての運営負担金を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	負担金の内容 国保連合会一般負担金（被保険者数×105円） 国保連合会保健事業負担金（平等割額+人口割額+審査支払件数割額） 三重県保険者協議会負担金							
	今年度の事業内容	負担金支払い							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標	
	目標値	1	1	1	1	1	1		
実績値	1	1	1	1	1	1			
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	1,618	1,551	1,764	1,681	1,861	1,861	5,403	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	75	75	75	85	85	85	255	
	歳出計（A）+（B）	1,693	1,626	1,839	1,766	1,946	1,946	5,658	
	前年度比（%）		96%	113%	96%	110%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,618	1,551	1,764	1,681	1,600	1,600	4,881	
一般財源	75	75	75	85	346	346	777		
一般財源比率（%）	4%	5%	4%	5%	18%	18%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	02	01		
	担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成			

8 事業の実績・成果	三重県国民健康保険団体連合会は、市国民健康保険と医療機関とを結びつけ、市国民健康保険から加入者への療養費や出産育児一時金などの支給を審査するなど、市国民健康保険運営にはならない存在です。 また、脆弱な国保財務体質の強靱化を図るための「国保財政の県統一化」の国保制度改革が平成30年度より開始され、三重県国民健康保険団体連合会の役割の重要性は、一層強まりました。 平成29年度は、三重県、三重県国民健康保険団体連合会及び電算会社との会議や打合せを実施し、スムーズな制度以降に尽力しました。 三重県国民健康保険団体連合会運営負担金は連合会運営の根幹であることから、引き続き適正な負担金を適格に負担します。 【参考】三重県国民健康保険団体連合会の役割 医療機関（診療報酬明細）－三重県国民健康保険団体連合会－市国民健康保険－（療養費や出産育児一時金など）－加入者 【平成29年度主な事業の実施状況】 国保連合会負担金 ・一般負担金 978,495円 ・保健事業負担金 698,836円 三重県保険者協議会負担金 2,888円 【参考】保険給付件数（国保事業年報） 平成29年度 147,413件（6月末の暫定値） 平成28年度 149,632件 平成27年度 150,029件 平成26年度 150,537件 平成25年度 148,468件		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②三重県国民健康保険団体連合会の定めにより算出した負担金のため、直接経費削減の余地はありません。③法により、県内市町が共同設置した公法人で実施する必要があります。④目標値を100%達成しました。⑤法により、連合会は加入市町の負担金により運営することとなっています。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国保運営の推進に向け、継続して連合会への負担金を支出します。		
	所属長氏名	服部 郁夫	H30.7.31 作成

1 事務事業名	国保料賦課徴収事務		予算区分	D					
2 事業実施の背景	国民健康保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つために保険料を確実に徴収する必要がある。								
3 事業目的	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。								
4 事業概要	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。 平成25年度滞納徴収実績額 36,162,010円 平成26年度滞納徴収実績額 35,806,010円 平成27年度滞納徴収実績額 37,731,349円 平成28年度滞納徴収実績額 31,403,950円 平成29年度滞納徴収実績額 24,751,142円								
	今年度の事業内容 督促状の発送、催告書の発送								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	国民健康保険料収納率	国民健康保険料収納率(目標は、三重県国民健康保険広域化等支援方針に基づく。) 暦年度の収納額の維持					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	91.7	91.7	92.6	93	93	93		
実績値	92.41	92.64	93.18	93.99					
達成率	100.8%	101%	100.6%	101.1%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費(A)	2,016	2,838	1,972	6,548	7,457	7,457	21,462	
	人件費	1	1	1	1	1	1	3	
	金額(B)	7,500	7,500	7,500	8,500	8,500	8,500	25,500	
	歳出計(A)+(B)	9,516	10,338	9,472	15,048	15,957	15,957	46,962	
	前年度比(%)		109%	92%	159%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,016	2,838	1,972	6,548	3,900	3,900	14,348	
一般財源	7,500	7,500	7,500	8,500	12,057	12,057	32,614		
一般財源比率(%)	79%	73%	79%	56%	76%	76%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	02	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課		H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果	
国民健康保険加入者数は減少傾向にあるが、一人当たりの収納額は増加傾向にあります。誠実な滞納者に対し、きめ細やかな納付相談に加え高額療養費や出産一時金の保険料充当など個別の実情に応じた賦課徴収事務の成果と考えます。 しかしながら、低額所得者は年々増加し、恒久的な滞納世帯が増加していることに加え、納付勧奨にも一切返答のないもの、住所不明のもの、郵便物が不着のもの等納付勧奨の困難な案件が顕在化しつつあります。 慢性的な滞納世帯に対し、きめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、国保料の適正賦課徴収を継続します。 【平成29年度主な事業の実施状況】 賦課通知【本算定通知分】 2,058通 365,118円(H29.7月分) 口座振替手数料 286,191円 コンビニ収納代行手数料 278,988円 【参考】収納率、加入者数及び一人当たりの国保料収納額の推移 平成29年度 93.99%、8,997人、99,429円 平成28年度 93.18%、9,319人、101,126円 平成27年度 92.64%、9,842人、98,893円 平成26年度 92.41%、10,103人、99,543円 平成25年度 91.82%、10,281人、97,774円 【参考】個別の実情に応じた賦課徴収事例 ・市税等の申告がない所得不明なもの →所得不明者の保険料は軽減措置がなされないため、対象者に対し市民税申告や簡易申告を指導することで、適正な国保料を賦課することで納付につなげました。 ・社会保険加入したにも関わらず、国民健康保険資格喪失手続きをしていないもの →社会保険加入期間の国保料を減額することで、適正納付につなげました。 ・就労や転出により来庁が困難なもの →郵送による届出や納付勧奨を実施することで、適正納付につなげました。	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
①納付勧奨の困難な案件が増加傾向にあるため増員要請しており、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を100%達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦国保料の適正賦課徴収を継続します。	
所属長氏名 服部 郁夫	H30.7.31 作成

1	事務事業名	運営協議会事業		予算区分	D			
2	事業実施の背景	国民健康保険法に設置が定められているいなべ市国民健康保険運営協議会を設置する必要がある。						
3	事業目的	いなべ市国保事業の運営に関し、必要な国民健康保険料率、賦課方式等について市長の諮問に対し審議、答申する。						
4	事業概要	<p>国保健康保険運営協議会委員は、いなべ市国民健康保険被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成される。</p> <p>国民健康保険運営協議会の開催は年1回以上行うが、必要に応じて開催する。</p>						
	今年度の事業内容	運営協議会の開催						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	運営協議会開催回数	運営協議会開催回数					回	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	2	2	2	2	2	2	
	実績値	1	2	1	1			
達成率	50%	100%	50%	50%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	70	133	70	63	175	175	413
	人件費	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
	金額（B）	600	600	600	680	680	680	2,040
	歳出計（A）+（B）	670	733	670	743	855	855	2,453
	前年度比（%）		109%	91%	111%	115%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	70	133	70	63	175	175	413	
一般財源	600	600	600	680	680	680	2,040	
一般財源比率（%）	90%	82%	90%	92%	80%	80%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	国民健康保険法 いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			01	03	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課			H30.8.7	作成		

8	事業の実績・成果
<p>国保健康保険運営協議会は被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成し、平成29年度は6月に「いなべ市国民健康保険運営協議会」を開催し、本市国保運営の基本姿勢や方向性について協議しました。特に平成30年から実施される「国保の広域化（県単位化）」について、全国的な動向と本市国保のあり方について注視していくことが重要であるとの認識が、全ての委員において共有されました。</p> <p>被保険者、保険医、公益代表とともに国保運営に関する議論を深め、社会情勢に適合した国保運営を継続していきます。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】 運営協議会委員報酬 63,000円 【平成29年6月15日開催】平成29年度第1回国民健康保険運営協議会 (1) 平成28年度国民健康保険特別会計決算（見込み）について (2) 報告事項 国保広域化（県単位化）について (3) 協議事項 平成29年度国民健康保険 保険料率について (4) その他 広域化へ向けた取り組みについて</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②最小限経費（委員報酬）につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、市に設置が義務付けられています。⑤法により、市に運営する義務があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国保運営の推進に向け、運営協議会にて国保運営の基本姿勢や方向性の協議を継続していきます。	
所属長氏名	服部 郁夫
H30.8.7	作成

1	事務事業名	国保連合会事務委託事業		予算区分	D			
2	事業実施の背景	三重県内における市町間の保険料の不平等をなくすことや、国保財政の安定化を図るために、市町の保険者が資金を出し合って共同事業を行う必要がある。						
3	事業目的	市町間における保険料の不平等をなくすために国保連合会に共同事業を委託する。						
4	事業概要	保険財政共同安定化事業 1件80万未満の全ての医療費に関して、国保連合会に三重県内すべての市町が拠出金を支払う。 高額医療費共同事業 1件80万円以上の医療費に関して、三重県内すべての市町が国保連合会に拠出金を支払う。						
	今年度の事業内容	国保連合会に拠出金を支払う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	国保連合会支払件数	保険財政共同安定化事業拠出額支払件数、高額医療共同事業拠出額支払件数 暦年並みの支払件数維持					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	12	12	12	12	0	0	
実績値	12	12	12	12				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	711,322	1,024,052	1,005,408	956,379	0	0	
	人件費	0.03	0.03	0.03	0.03	0	0	
	金額（B）	225	225	225	255	0	0	
	歳出計（A）+（B）	711,547	1,024,277	1,005,633	956,634	0	0	
	前年度比（%）		144%	98%	95%	0%		
	財源内訳	国費	16,622	18,620	18,281	17,389	0	0
	県費	16,622	18,620	18,281	17,389	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
その他	678,078	986,812	968,846	921,631	0	0		
一般財源	225	225	225	225	0	0		
一般財源比率（%）	0%	0%	0%	0%				
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	高額医療費共同事業負担金			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	01	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成		

8	事業の実績・成果	保険財政共同安定化事業及び高額医療費共同事業は療養給付費と連動し、新薬や新医療が保険適用になる等社会的要因により増減するため経年比較が難しい事業である。近年はC型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する大幅増額が続いていました。平成29年度は、薬価の見直しにより前年度より減額となりました。平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、共同事業拠出金事業は一部を残し大幅縮小となるため、事業を終了となります。 【平成29年度主な事業の実施状況】 高額療養費拠出金 88,141,206円 保険財政共同安定化拠出金 868,236,150円 【参考】共同事業拠出金（保険財政共同安定化事業、高額医療費共同事業）の推移 平成29年度 956百万円 平成28年度 1,005百万円 平成27年度 1,024百万円 平成26年度 711百万円 平成25年度 436百万円																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地あり</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> ⑦今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	①事業縮小により、人件費削減の余地があります。②事業縮小により、直接経費削減の余地があります。③法により、公法人三重県国民健康保険団体連合会で実施する必要があります。④目標値を100%達成しました。⑤法により、加入市町が拠出する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦事業縮小による事業見直しにより、当該事務事業を完了とします。																	
	所属長氏名	服部 郁夫			H30.7.31	作成													

1 事務事業名		レセプト点検事業（職員）			予算区分	D		
2 事業実施の背景		医療機関等からの診療報酬明細書（レセプト）が適正でない場合もあり、内容を確認し、医療機関に返戻する必要がある。						
3 事業目的		専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払を行う。						
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市において非常勤職員1名がレセプトの点検に当たっている。						
	今年度の事業内容	賃金を支払う						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	過誤請求返戻件数	国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格件数 暦年並みの返戻件数維持 ※2017年度実績は2018.10確定予定					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
実績値	146,692	146,147	147,318	0				
達成率	104.8%	104.4%	105.2%	-				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	2,091	2,089	2,121	2,161	2,128	2,128	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	金額（B）	75	75	75	85	85	85	
	歳出計（A）+（B）	2,166	2,164	2,196	2,246	2,213	2,213	
	前年度比（%）		100%	101%	102%	99%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		2,091	2,089	2,121	2,161	2,128	2,128	
一般財源	75	75	75	85	85	85		
一般財源比率（%）	3%	3%	3%	4%	4%	4%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	01	01	
担当課		市民部 保険年金課			H30.7.31	作成		

8 事業の実績・成果			
レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年15万件程度で推移しています。レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。今後とも、適正な保険給付のため事業を推進していきます。			
【平成29年度主な事業の実施状況】 臨時雇賃金（1名） 2,160,274円			
【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移 平成29年度 8,997人 3,190百万円 147,413件（6月末の暫定値） 平成28年度 9,319人 3,162百万円 149,632件 平成27年度 9,842人 3,356百万円 150,029件 平成26年度 10,103人 3,221百万円 150,537件 平成25年度 10,281人 3,042百万円 148,468件			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②欠くことのできないレセプト点検員を安定確保するため、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が実施する必要があります。④国民健康保険法により、保険者が負担する必要があります。⑤書面等による要望はありませんでした。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進していきます。			
所属長氏名		服部 郁夫	H30.7.31 作成

1 事務事業名	国民健康保険事業公債費利子支払事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	不測の事態で診療代等が支払えなくなった時に、一時的に銀行等から借入れを行う必要がある。								
3 事業目的	借入金の利子を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	銀行等からの借入れを行った場合、金額、期間に応じた利子が発生するため、その支払うを行う。							
	今年度の事業内容	利子を支払う。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	0	750	750	1,500
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	85	85	85	255
	歳出計（A）+（B）		75	75	75	85	835	835	1,755
	前年度比（%）			100%	100%	113%	982%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	750	750	1,500	
一般財源		75	75	75	85	85	85	255	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	10%	10%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				09	01	01	01	
担当課		市民部 保険年金課			H30.7.31		作成		

8 事業の実績・成果	
幸いにも、予期せぬ保険給付が発生しておらず、ここ数年は公債費を支出していません。しかし、近年はC型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費が突発的に上昇する現象が発生しており、平成27年度は前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。 当市財政は安定し、法定外繰入が可能であることから、この難局を乗り越えることができましたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、金融機関等からの一時借入れが発生する可能性があります。 平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に一時借入れの発生する可能性は低いです。が、有事に備え、国民健康保険事業公債費利子支払事業を継続していきます。 【平成29年度主な事業の実施状況】 一時借入金利子 0円（一時借入なし） 【参考】法定外繰入金の推移 平成29年度 20百万円 平成28年度 30百万円 平成27年度 140百万円 平成26年度 60百万円 平成25年度 80百万円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が給付費を確保する必要があります。⑤法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦有事に備え、事業を継続していきます。	
所属長氏名 服部 郁夫 H30.7.31 作成	

1 事務事業名	療養給付費等負担金返還事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	国庫負担金の療養給付費負担金については、概算で交付され翌年度精算となるため次年度に返還金を支払う必要がある。								
3 事業目的	精算された療養給付費負担金を返還する。								
4 事業概要	全体事業概要	前年度に交付された療養給付費負担金について、額が確定した時点で返還を行う。							
	今年度の事業内容	療養給付費負担金の返還金を支払う。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		0	0	16,547	16,015	1	1	16,017
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	85	85	85	85	255
	歳出計（A）+（B）		75	75	16,632	16,100	86	86	16,272
	前年度比（%）			100%	22176%	97%	1%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	16,547	16,015	1	1	16,017	
一般財源		75	75	85	85	85	85	255	
一般財源比率（%）		100%	100%	1%	1%	99%	99%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				10	01	01	01	
担当課		市民部 保険年金課			H30.8.7		作成		

8 事業の実績・成果	療養給付費等負担金返還事業は、概算交付された療養給付費国庫負担金（前年度等に必要とした保険給付費から、当年度必要であろう保険給付費の国庫負担分を算出し、交付されるもの）を翌年度に精算し、過分があれば返還するもので、必要保険給付費の試算次第で返還額が増減します。推計保険給付費が、実際の保険給付費より過大なら返還し、過小なら請求することになる。通常、国保財政の安定を目途に、過大交付されるため毎年返還金が発生します。近年、返還額が減少傾向にあるのは推計保険給付費が、実際の保険給付費の近似値になっているからです。今後とも、適正な療養給付費等負担金返還事業を実施していきます。			
	【平成29年度主な事業の実施状況】 平成28年度療養給付費等負担金過年度返還金及び事業費精算による返還金 16,014,448円			
	【参考】国庫支出金返還金の推移 平成29年度 16百円 平成28年度 16百円 平成27年度 33百円 平成26年度 34百円 平成25年度 60百円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が負担することとなっています。⑤法により、保険者が支出することとなっています。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適正な療養給付費等負担金返還事業を、今後とも実施していきます。			
所属長氏名		服部 郁夫		H30.8.7 作成

1	事務事業名	療養費給付事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	療養給付費は、国保加入者が医療機関等に受診した時の自己負担を除いた医療費（7-9割）を医療機関へ支払う必要がある。							
3	事業目的	療養給付費の医療機関への支払いと療養費の受診者への給付を行う。							
4	事業概要	①療養給付費は、毎月国保加入者が医療機関等に受診したときに自己負担（3割及び1割）を除いた医療費を支払う。 ②療養費は、国保加入者が、旅行先など緊急に保険証無しで病院等で受診したとき、また、補装具を作成したときや鍼灸マッサージにかかったときなどに自己負担（3割及び1割）を除いた分を給付する。							
	今年度の事業内容	療養給付費の支払い及び療養費の給付							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	事業年報（C表様式15）にある一般療養給付件数 暦年並みの給付件数維持 ※2017年度実績は2018.8確定予定					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	+指標	
	実績値	132,234	139,808	143,007	0				
達成率	94.5%	99.9%	102.1%	-					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	2,839,400	2,934,851	2,608,187	2,776,005	2,950,000	2,950,000	8,676,005	
	人件費	人員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,700	1,700	1,700	5,100
	歳出計（A）+（B）	2,840,900	2,936,351	2,609,687	2,777,705	2,951,700	2,951,700	8,681,105	
	前年度比（%）		103%	89%	106%	106%	100%		
	財源内訳	国費	462,042	539,350	279,317	510,158	590,000	590,000	1,690,158
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,377,358	2,395,501	2,328,870	2,265,847	2,360,000	2,360,000	6,985,847	
一般財源	1,500	1,500	1,500	1,700	1,700	1,700	5,100		
一般財源比率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			02	01	01	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果
保険給付（療養費給付）は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年30億円程度で推移しています。保険給付は、健康保険制度の根幹をなし、社会保障制度の根源です。 平成30年度以降は、療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。 今後とも、適正な保険給付のため事業を推進していきます。 【平成29年度主な事業の実施状況】 一般被保険者療養給付費 2,687,190,995円 退職被保険者等療養給付費 54,389,182円 【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移 平成29年度 8,997人 3,190百万円 147,413件（6月末の暫定値） 平成28年度 9,319人 3,162百万円 149,632件 平成27年度 9,842人 3,356百万円 150,029件 平成26年度 10,103人 3,221百万円 150,537件 平成25年度 10,281人 3,042百万円 148,468件	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地ありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が給付費を確保する必要があります。⑤国民健康保険法により、保険者が給付費を支払う必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦今後とも、適正な保険給付のため事業を推進していきます。	
	所属長氏名 服部 郁夫 H30.7.31 作成

1	事務事業名	レセプト点検事業（保険年金）	予算区分	D				
2	事業実施の背景	医療機関等からの診療報酬明細書（レセプト）が適正でない場合もあり、内容を確認し、医療機関に返戻する必要がある。						
3	事業目的	専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払を行う。						
4	全体事業概要	いなべ市が診療報酬（レセプト）の審査を国保連合会に委託する。						
	今年度の事業内容	国保連合会に審査を委託する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	過誤請求返戻件数	国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数 暦年並みの返戻件数維持 ※2017年度実績は2018.8確定予定					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
	実績値	146,692	146,147	147,318	0			
達成率	104.8%	104.4%	105.2%	-				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	6,598	7,137	7,598	7,336	9,500	9,500	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	金額（B）	150	150	150	170	170	170	
	歳出計（A）+（B）	6,748	7,287	7,748	7,506	9,670	9,670	
	前年度比（%）		108%	106%	97%	129%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		6,598	7,137	7,598	7,336	9,500	9,500	
一般財源	150	150	150	170	170	170		
一般財源比率（%）	2%	2%	2%	2%	2%	2%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	01	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成		

8	事業の実績・成果
<p>レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年15万件程度で推移しています。レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。</p> <p>今後とも、適正な保険給付のため事業を推進していきます。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同処理確認委託料 3,628,852円（レセプト管理事務手数料を除く） ・レセプト管理事務手数料 1,289,556円 <p>【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移</p> <p>平成29年度 8,997人 3,190百万円 147,413件（6月末の暫定値） 平成28年度 9,319人 3,162百万円 149,632件 平成27年度 9,842人 3,356百万円 150,029件 平成26年度 10,103人 3,221百万円 150,537件 平成25年度 10,281人 3,042百万円 148,468件</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最小限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適正な保険給付に向け、継続して事業を実施していきます。	
	所属長氏名 服部 郁夫 H30.7.31 作成

1	事務事業名	高額療養費等給付事業					予算区分	D	
2	事業実施の背景	医療機関での支払を一定額以下に留めるために、自己負担限度額を超えた場合、その金額を支給する必要がある。							
3	事業目的	自己負担限度額を超えた場合、高額療養費支給申請者に対しその金額を支給する。							
4	事業概要	いなべ市国民健康保険加入者が、一部負担金の額が自己負担限度額を超えた場合、その金額を支給する制度。 ○70歳未満の方の自己負担限度額は5段階（平成27年1月1日から制度改正） ○70歳以上の方の自己負担限度額は4段階							
	今年度の事業内容	高額療養費の支給。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	高額療養費給付件数	事業年報（C表様式15-2）にある一般高額療養費給付件数 暦年並みの給付件数を維持 ※2017年度実績は2018.8確定予定					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	実績値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	+指標	
達成率	95.7%	106.1%	105.6%	-	-	-			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	363,387	399,136	363,062	398,712	430,000	430,000	1,258,712	
	人件費	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	1.05	
	金額（B）	2,625	2,625	2,625	2,975	2,975	2,975	8,925	
	歳出計（A）+（B）	366,012	401,761	365,687	401,687	432,975	432,975	1,267,637	
	前年度比（%）		110%	91%	110%	108%	100%		
	財源内訳	国費	48,426	47,382	43,099	47,331	50,000	50,000	147,331
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	314,961	351,754	319,963	351,381	380,000	380,000	1,111,381		
一般財源	2,625	2,625	2,625	2,975	2,975	2,975	8,925		
一般財源比率（%）	1%	1%	1%	1%	1%	1%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			02	02	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果
<p>高額療養費は、加入者は減少傾向にあるが、件数、費用ともに横ばいに推移しています。平成30年度以降の療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】</p> <p>一般被保険者高額療養費 389,487,018円 退職被保険者等高額療養費 9,067,021円 一般被保険者高額介護合算療養費 157,664円 退職被保険者等高額介護合算療養費 0円</p> <p>【参考】高額療養件数と支給額の推移</p> <p>平成29年度 8,997人 6,770件 395百万円 平成28年度 9,319人 6,575件 386百万円 平成27年度 9,842人 6,645件 399百万円 平成26年度 10,103人 6,077件 364百万円 平成25年度 10,281人 5,414件 325百万円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が給付費を確保する必要があります。⑤法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適正な保険給付のため、継続して事業を実施していきます。</p>	
	<p>所属長氏名 服部 郁夫 H30.7.31 作成</p>

1 事務事業名	出産育児一時金支給事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	国保加入者の出産費用の財政的負担の軽減を図るために出産者または世帯主に出産育児一時金（42万円）を支給する必要がある。								
3 事業目的	いなべ市国民健康保険条例に基づき出産育児一時金を支給する。								
4 事業概要	全体事業概要	国民健康保険加入者が出産したとき、出産育児一時金を支給する。 なお、平成21年10月1日以降の出産は、原則、医療機関等が被保険者に代わって支給申請等を行う「直接支払制度」となり、支給金額の42万円までの分娩費用については、被保険者が医療機関等に対し現金で支払う必要がなくなる。							
	今年度の事業内容	出産育児一時金（42万円）を支給							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	出産育児一時金支給件数	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	36	43	40	40	40	40		
	実績値	36	27	30	36				
達成率	100%	62.8%	75%	90%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	15,117	11,239	12,707	14,280	15,120	15,120	44,520	
	人件費	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	375	375	375	425	425	425	1,275	
	歳出計（A）+（B）	15,492	11,614	13,082	14,705	15,545	15,545	45,795	
	前年度比（%）		75%	113%	112%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		15,117	11,239	12,707	14,280	15,120	15,120	44,520	
一般財源	375	375	375	425	425	425	1,275		
一般財源比率（%）	2%	3%	3%	3%	3%	3%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		02	03	01	01			
担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果	<p>条例に基づき被保険者の出産に際し出産育児一時金（42万円）を支給し、その件数及び費用額は、少子高齢者を背景に減少傾向にあります。 高額な出産費用の個人負担を軽減し、安心して出産するために出産一時金の支給は必要不可欠です。 適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】 出産育児一時金（42万円/件）36人 14,280,000円</p> <p>【参考】出産一時金の件数と支給額の推移 平成29年度 36件 14,280,000円 平成28年度 30件 12,600,000円 平成27年度 27件 11,340,000円 平成26年度 36件 15,120,000円 平成25年度 47件 19,710,000円</p>																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④少子高齢化により出産数が減少傾向にあるため、目標値を達成できませんでした。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進していきます。</p>																													
所属長氏名	服部 郁夫	H30.7.31	作成																											

1	事務事業名	葬祭費支給事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	国保加入者の葬祭費用の負担の軽減を図るため、費用の一部を葬祭執行者に支給する必要がある。						
3	事業目的	いなべ市国民健康保険条例に基づき葬祭費を支給する。						
4	全体事業概要	いなべ市国民健康保険加入者が死亡した際、市役所の窓口で国民健康保険葬祭費支給申請をしていただき、葬祭執行者に対し葬祭費5万円の支給を行う。						
	今年度の事業内容	葬祭費の支払い。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	葬祭費支給件数	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	72	72	72	72	72	72	
	実績値	62	78	64	60			
達成率	86.1%	108.3%	88.9%	83.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	3,100	3,900	3,200	3,000	3,600	3,600	
	人件費	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	金額（B）	240	240	240	255	255	255	
	歳出計（A）+（B）	3,340	4,140	3,440	3,255	3,855	3,855	
	前年度比（%）		124%	83%	95%	118%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		3,100	3,900	3,200	3,000	3,600	3,600	
一般財源	240	240	240	255	255	255		
一般財源比率（%）	7%	6%	7%	8%	7%	7%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	04	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課		H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果
<p>条例に基づき被保険者死亡の際、葬祭執行者へ葬祭費（5万円）を支給し、その件数及び費用額は例年ほぼ変化なく70件前後を推移しています。</p> <p>葬祭費用の個人負担が軽減されるよう、適正な保険給付のため継続して事業を実施します。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】 葬祭費（50,000円/人） 60人、 3,000,000円</p> <p>【参考】葬祭費支給の件数と支給額の推移</p> <p>平成29年度 60件 3,000,000円 平成28年度 64件 3,200,000円 平成27年度 78件 3,900,000円 平成26年度 62件 3,100,000円 平成25年度 69件 3,450,000円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④死亡者数が減少したことによります。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進していきます。</p>	
	<p>所属長氏名 服部 郁夫 H30.7.31 作成</p>

1	事務事業名	老人保健拠出金	予算区分	D				
2	事業実施の背景	老人保健法第53条において、老人保健拠出金を社会保険診療報酬支払基金に対して納付する義務があると定められている。						
3	事業目的	法に基づき、社会保険診療報酬支払基金に対して拠出金を支払う。						
4	全体事業概要	75歳以上の被保険者等について存続していた老人保健制度は、平成19年度に終了したが遅延請求や過誤調整のため現在も拠出金を支払う。						
	今年度の事業内容	拠出金を支払う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	支払件数	拠出金支払件数					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標
	目標値	1	1	1	1	1	1	
実績値	1	1	1	1	1	1		
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	20	20	17	11	0	0	11
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0	0	0.01
	金額（B）	80	80	80	85	0	0	85
	歳出計（A）+（B）	100	100	97	96	0	0	96
	前年度比（%）		100%	97%	99%	0%		
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	20	20	17	11	0	0	11	
一般財源	80	80	80	85	0	0	85	
一般財源比率（%）	80%	80%	82%	89%				
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人保健法			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	社会保険診療報酬支払基金納付金等支払		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成		

8	事業の実績・成果
老人保健拠出金は、後期高齢者医療制度への制度移行に伴い平成19年度の制度終了以降年々減少傾向にあり、医療費分は支出実績がなく、事務費のみ支出しています。平成29年度をもって老人保健関係業務は終了したため、事業を終了します。	
【平成29年度主な事業の実施状況】	
老人保健医療費拠出金 0円	
老人保健事務費拠出金 10,218円	
【参考】老人保健拠出金の医療費分と事務費分の推移	
平成29年度 0円、10,218円	
平成28年度 0円、16,057円	
平成27年度 0円、20,437円	
平成26年度 0円、20,437円	
平成25年度 0円、21,897円	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②社会保険診療報酬支払基金が算定した拠出額につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が拠出する必要があります。④目標値を達成しました。⑤法により、保険者が拠出する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦平成29年度をもって老人保健関係業務は終了したため、事業を終了します。	
所属長氏名	服部 郁夫
H30.7.31	作成

1 事務事業名	後期高齢者支援事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	国の制度改正により、後期高齢者医療制度を維持するために国民健康保険料から社会保険診療報酬支払基金に支援金を支払う必要がある。								
3 事業目的	後期高齢者医療制度を維持するために社会保険診療報酬支払基金に支援金を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市国民健康保険加入者が後期高齢者医療制度（75歳以上の後期高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいがあり、申請により認定を受けた方）を財政的支援するために、現役世代（0歳～74歳）の国保料から徴収して社会保険診療報酬支払基金へ支援金を支払う。							
	今年度の事業内容	支援金の支払い。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	後期高齢者支援金支払件数 毎月支払い					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	12	12	12	12	0	0		
実績値	12	12	12	12					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	551,730	545,261	530,666	521,244	0	0	521,244	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0	0	0.02	
	金額（B）	160	160	160	170	0	0	170	
	歳出計（A）+（B）	551,890	545,421	530,826	521,414	0	0	521,414	
	前年度比（%）		99%	97%	98%	0%			
	財源内訳	国費	195,793	163,583	159,204	156,377	0	0	156,377
	県費	40,271	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	315,666	381,678	371,462	364,867	0	0	364,867		
一般財源	160	160	160	170	0	0	170		
一般財源比率（%）	0%	0%	0%	0%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	後期高齢者医療支援金等負担金				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	社会保険診療報酬支払基金納付金等支払		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	01	01		
担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果	法により、後期高齢者（主に75歳以上）医療制度の財政支援のため現役世代（0歳～74歳）の保険料として徴収した額を社会保険診療報酬支払基金へ納付する必要がある、その後期高齢者支援金は、近年は年5億円弱の支出を推移しています。平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により「国民健康保険事業費納付金」として、三重県算出の標準保険料に基づく一般被保険者医療給付費分、退職被保険者医療給付費分とともに後期高齢者支援金等分、介護納付金分を三重県へ支出するため事業を終了します。 【平成29年度主な事業の実施状況】 後期高齢者支援金負担金 521,206,385円 後期高齢者支援金事務費拠出金 33,449円 【参考】後期高齢者支援金の推移 平成29年度 521,239,834円 平成28年度 530,665,698円 平成27年度 545,260,663円 平成26年度 551,729,595円 平成25年度 544,348,303円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	平成30年度より国民健康保険事業費納付金事業へ移行するため、事業を終了しました。			
所属長氏名	服部 郁夫		H30.7.31	作成

1	事務事業名	前期高齢者給付金事業		予算区分	D		
2	事業実施の背景	医療保険制度間に医療費負担の不均衡があり、その不均衡をなくすために、社会保険診療報酬支払基金に委託して財政調整を行う必要がある。					
3	事業目的	いなべ市国民健康保険や各被用者保険など医療保険制度間の医療費負担の不均衡をなくすために社会保険診療報酬支払基金に給付金を支払う。					
4	全体事業概要	65歳から74歳までを前期高齢者とし、いなべ市国民健康保険や各被用者保険の医療保険制度の間にある医療費負担の不均衡を調整する財政調整制度を行うために納付する。					
	今年度の事業内容	給付金の支払。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	前期高齢者納付金の支払件数	前期高齢者納付金の支払件数 毎月支払い					件
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	12	12	12	12	0	0
	実績値	12	12	12	12		
達成率	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費（A）	434	375	389	1,887	0	0
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0	0
	金額（B）	160	160	160	170	0	0
	歳出計（A）+（B）	594	535	549	2,057	0	0
	前年度比（%）		90%	103%	375%	0%	
	財源内訳						
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	434	375	389	1,887	0	0	
一般財源	160	160	160	170	0	0	
一般財源比率（%）	27%	30%	29%	8%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
	分野	社会保障		補助事業の名称等			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計		
	基本事業	社会保険診療報酬支払基金納付金等支払		款	項	目	大事業
	総合戦略P			05	01	01	01
	担当課	市民部 保険年金課		H30.7.31	作成		

8	事業の実績・成果	<p>法により、前期高齢者（65歳～74歳）の医療費に係る保険者間不均衡を是正するため、社会保険診療報酬支払基金へ前期高齢者納付金を納付する義務があり、平成29年度の前期高齢者給付金は、200万円と前年度より大幅増額の支出となりました。平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革による制度変更のため、事業を終了します。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】</p> <p>前期高齢者納付金 1,851,425円 前期高齢者納付金事務費拠出金 35,416円</p> <p>【参考】前期高齢者納付金の推移</p> <p>平成29年度 1,886,841円 平成28年度 388,832円 平成27年度 375,321円 平成26年度 434,341円 平成25年度 554,446円</p>																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地あり</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	平成30年度より制度変更のため、事業を終了します。																																
	所属長氏名	服部 郁夫		H30.7.31	作成																													

1	事務事業名	介護納付金	予算区分	D					
2	事業実施の背景	介護保険制度が開始され、各市町村に介護給付交付金を交付するために社会保険診療報酬支払基金に納付金を支払う必要がある。							
3	事業目的	介護保険制度を維持するために社会保険診療報酬支払基金に納付金を支払う。							
4	全体事業概要	介護保険制度に基づき各保険者（国民健康保険等の事業者）が社会保険診療報酬支払基金に納付金を支払う。							
	今年度の事業内容	納付金支払い							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	12	12	12	12	0	0	+指標	
	実績値	12	12	12	12				
	達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	232,089	199,299	181,007	182,609	0	0	182,609	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0	0	0.02	
	金額（B）	150	150	150	170	0	0	170	
	歳出計（A）+（B）	232,239	199,449	181,157	182,779	0	0	182,779	
	前年度比（%）		86%	91%	101%	0%			
	財源内訳	国費	100,215	63,776	57,922	58,435	0	0	58,435
		県費	18,882	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	112,992	135,523	123,085	124,174	0	0	124,174	
	一般財源	150	150	150	170	0	0	170	
	一般財源比率（%）	0%	0%	0%	0%				
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	社会保険診療報酬支払基金納付金等支払		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			06	01	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果
<p>法により、介護保険第2号被保険者（40歳～64歳）は加入する保険者へ健康保険料に含め介護保険料を納付し、保険者は社会保険診療報酬支払基金へ納付する義務があり、介護納付金は、近年は年2億円弱の支出を推移しています。</p> <p>平成30年度以降は「国保財政の県統一化」の国保制度改革により「国民健康保険事業費納付金」として、三重県算出の標準保険料に基づく一般被保険者医療給付費分、退職被保険者医療給付費分とともに後期高齢者支援金等分、介護納付金分を三重県へ支出するため事業を終了します。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】 介護給付費納付金 182,608,355円</p> <p>【参考】介護納付金の推移 平成29年度 183百万円 平成28年度 181百万円 平成27年度 119百万円 平成26年度 232百万円 平成25年度 233百万円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地あり
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
平成30年度より国民健康保険事業費納付金事業へ移行するため、事業を終了しました。	
	所属長氏名 服部 郁夫 H30.7.31 作成

1	事務事業名	保健衛生普及事業		予算区分	D		
2	事業実施の背景	三重県国民健康保険広域化等支援方針の事務事業共通化により、平成24年度から全市町で統一して医療費通知を行うことが決定された。					
3	事業目的	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。					
4	全体事業概要	受診（施術）年月、受診者名、医療機関等名、入院・通院・歯科・薬局・柔道整復師の施術の別、入院・通院柔道整復師の施術の日数、医療費等の額を被保険者に対し通知する。					
	今年度の事業内容	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	対象者に対する発送比率	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。					%
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	100	100	100	100	100	100
	実績値	100	100	100	100		
達成率	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費（A）	175	494	543	553	870	870
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	金額（B）	150	150	150	170	170	170
	歳出計（A）+（B）	325	644	693	723	1,040	1,040
	前年度比（%）		198%	108%	104%	144%	100%
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
その他	175	494	543	553	870	870	
一般財源	150	150	150	170	170	170	
一般財源比率（%）	46%	23%	22%	24%	16%	16%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例		
	分野	社会保障		補助事業の名称等			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計		
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進		款	項	目	大事業
	総合戦略P			08	01	01	02
担当課		市民部 保険年金課		H30.7.31		作成	

8	事業の実績・成果
<p>三重県国民健康保険広域化等支援方針の事務事業共通化に伴い、被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等抑制のため医療費通知を行うこととなり、その保健衛生普及費は、例年ほぼ変化なく年250万円前後を推移しています。</p> <p>近年はジェネリック医薬品も浸透しつつあり、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知は、被保険者の医療知識の向上や医療機関への医療相談等の一助となってきています。</p> <p>被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】 保健衛生普及費 552,856円（ジェネリック医薬品に関する差額通知事業費） 【参考】保健衛生普及費の推移（賃金含む） 平成29年度 304万円 平成28年度 266万円 平成27年度 258万円 平成26年度 226万円 平成25年度 267万円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施していきます。	
所属長氏名 服部 郁夫 H30.7.31 作成	

1	事務事業名	特定健康診査事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	平成20年4月から、法律に基づき、医療保険者の加入者に対する特定健診の実施が義務付けられた。						
3	事業目的	特定保健指導の対象者を把握し重症化を防ぐため、より多くの人の受診を促進する。						
4	事業概要	40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象として、県内の契約医療機関、契約健診業者に委託して健康診査を実施。 平成25年度から受診率向上対策事業として、受診者に対して『健診受けて湯かった事業』（お得一ポンのプレゼント）を展開。						
	今年度の事業内容	契約医療機関と契約健診業者に健診を委託 健診受診者にお得一ポンをプレゼント						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	特定健康診査受診率	年度中の特定健診受診者数（他者が実施した健診でそのデータを保管しているものも含む）/年度末における40歳以上75歳未満の被保険者数（評価指数として国が設定） ※2017年度実績は2018.8確定予定					%	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	53	54	55	56	57	58	+指標
実績値	50	51.4	50	0				
達成率	94.3%	95.2%	90.9%	-				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	40,133	47,096	38,220	36,926	50,000	50,000	136,926
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.6
	金額（B）	750	750	750	1,700	1,700	1,700	5,100
	歳出計（A）+（B）	40,883	47,846	38,970	38,626	51,700	51,700	142,026
	前年度比（%）		117%	81%	99%	134%	100%	
	財源内訳	7,591	7,624	6,187	5,977	7,500	7,500	20,977
	国費	7,591	7,624	6,187	5,977	7,500	7,500	20,977
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	24,951	31,848	25,846	24,972	35,000	35,000	94,972	
一般財源	750	750	750	1,700	1,700	1,700	5,100	
一般財源比率（%）	2%	2%	2%	4%	3%	3%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	分野	社会保障	補助事業の名称等	特定健康診査事業				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		08	01	02	01		
	担当課	市民部 保険年金課		H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。特定健診受診率は横ばいに推移しているが、特定健診への問い合わせは年中を通じて発生し、健康意識の高まりが醸成しつつあります。被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【参考】健診受けて湯かった事業 40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象とした健康診査（県内の契約医療機関、契約健診業者での健診）において、平成25年度より受診率向上対策事業として、受診者に対して「お得一ポン」を交付しています。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】 特定健診費用決済委託料 31,674,021円（国保連合会）</p> <p>【参考】特定健康診査受診率と特定健康診査事業費の推移 平成29年度 49.1% 31百万円 平成28年度 50% 38百万円 平成27年度 51.4% 41百万円 平成26年度 50% 40百万円 平成25年度 48% 35百万円</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施していきます。			
	所属長氏名	服部 郁夫	H30.7.31 作成

1 事務事業名	特定保健指導事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	医療保険者は特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要のある者に対し、毎年度、計画的に特定保健指導を実施する必要がある。								
3 事業目的	メタボの有病者・予備群の人が、特定保健指導を受け生活習慣を改善する支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行う。 対象者：特定健診の結果HbA1cの値が2年連続6.5以上。または、HbA1cの値が6.0以上でGFR値が60以下の者 内 容：食事指導、運動指導、経過観察							
	今年度の事業内容	食事指導の材料代 対象者への通知							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	対象者に対する特定保健指導実施率	実際の特定保健指導は、糖尿病有病者・予備群の人を対象として実施している。メタボ有病者・予備群の人の中で、保健指導を受講している割合。 ※2017年度実績は2018.8確定予定					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	30	30	30	30	30	30		
	実績値	10	13.1	15	0				
達成率	33.3%	43.7%	50%	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	473	617	131	115	600	600	1,315	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	750	750	750	850	850	850	2,550	
	歳出計（A）+（B）	1,223	1,367	881	965	1,450	1,450	3,865	
	前年度比（%）		112%	64%	110%	150%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		473	617	131	115	600	600	1,315	
一般財源	750	750	750	850	850	850	2,550		
一般財源比率（%）	61%	55%	85%	88%	59%	59%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	特定保健指導事業				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	03	01		
	担当課	市民部 保険年金課		H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果	<p>特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。健康意識は高まりつつあるものの、食事指導、運動指導、経過観察等への参加者は伸び悩んでいます。「持病持ちの長生き」等大病を患って初めて健康の重要性を知ることが古くからの例えにあるように、健康に即効薬はなく、不断の心がけが重要です。被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【参考】特定保健指導事業 特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行いました。 対象者：特定健診の結果HbA1cの値が2年連続6.5以上。または、HbA1cの値が6.0以上でGFR値が60以下の者 内 容：食事指導、運動指導、経過観察 【平成29年度主な事業の実施状況】 保健指導事業費 95,957円 【参考】特定健康診査事業費の推移 平成29年度 37百万円 平成28年度 38百万円 平成27年度 41百万円 平成26年度 40百万円 平成25年度 35百万円</p>																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④参加者数が伸びず、目標値を達成できない見込みです。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦被保険者の健康意識向上に向け、事業を推進していきます。</p>																													
	所属長氏名	服部 郁夫	H30.7.31 作成																											

1	事務事業名	後期高齢者医療事業		予算区分	D					
2	事業実施の背景	後期高齢者医療制度は、後期高齢者医療広域連合が運営し各市町は資格管理及び収納情報等、効率良く行うために事業の一部を電算会社へ委託する必要がある。事業の一部を電算会社へ委託する。								
3	事業目的	【電算会社】 ・基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料								
4	全体事業概要	三重電子計算センターへ委託								
	今年度の事業内容	三重電子計算センターへ委託								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	支払件数	支払件数（毎月支払い）					件			
	年度	26	27	28	29	30	31			
	区分	26	27	28	29	30	31			
	目標値	12	12	12	12	12	12			
成果指標・活動指標	実績値	12	12	12	12	12	+指標			
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	年度	実績額（千円）		実施計画（千円）			3か年計			
	区分	26	27	28	29	30	31			
6	直接経費（A）	2,489	2,596	2,442	2,407	2,494	2,494	7,395		
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
		金額（B）	150	150	150	170	170	170	510	
	歳出計（A）+（B）	2,639	2,746	2,592	2,577	2,664	2,664	7,905		
	財政計画	前年度比（%）		104%	94%	99%	103%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,639	2,746	2,592	2,577	2,664	2,664	7,905		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	分野	社会保障		補助事業の名称等						
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	後期高齢者医療特別会計					
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		款	項	目	大事業			
	総合戦略P			01	01	01	01			
担当課		市民部 保険年金課		H30.7.31		作成				

8	事業の実績・成果	<p>後期高齢者医療加入者は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、併せて医療費も右肩上がりに増加を続けています。社会保障費抑制は、潜在的な国家課題であり効果的な解決策は見出されていません。しかし、安心安全な老後を確保することは先進国共通の命題です。医療費抑制に向けた制度変更が毎年実施され、適正な保険料賦課徴収を実施するには、システム化等が必要不可欠です。適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施していきます。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】 後期高齢者医療制度システム保守委託料 2,337,984円</p> <p>【参考】加入者数と医療費の推移 平成29年度 6,018人 415百万円 平成28年度 5,895人 388百万円 平成27年度 5,723人 383百万円 平成26年度 5,600人 353百万円 平成25年度 5,543人 379百万円</p>																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③後期高齢者医療制度により、保険者が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤後期高齢者医療制度により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施していきます。</p>																																
所属長氏名		服部 郁夫		H30.7.31		作成																												

1	事務事業名	後期高齢者医療賦課徴収事務	予算区分	D					
2	事業実施の背景	後期高齢者医療保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つために保険料を確実に徴収する必要がある。							
3	事業目的	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。							
4	事業概要	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。							
	今年度の事業内容	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	後期高齢者医療保険料収納率	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	+指標		
	実績値	99.44	99.38	99.58	99.39				
達成率	99.4%	99.4%	99.6%	99.4%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	2,321	2,394	2,046	4,242	2,900	2,900	10,042	
	人件費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	1.2	
	金額（B）	3,000	3,000	3,000	3,400	3,400	3,400	10,200	
	歳出計（A）+（B）	5,321	5,394	5,046	7,642	6,300	6,300	20,242	
	前年度比（%）		101%	94%	151%	82%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,321	5,394	5,046	7,642	6,300	6,300	20,242		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	後期高齢者医療特別会計				
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	02	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果
<p>後期高齢者医療加入者数は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、保険料の徴収は年々厳しい状況になりつつあります。しかしながら、収納率は99%台の高水準で推移し、誠実な滞納者に対してきめ細やかな納付相談を実施することに加え、高齢者に分かりやすいように制度を噛み砕いて説明するといった心がけの成果と考えます。今後とも、保険料の適正賦課徴収を推進するとともに、慢性的な滞納世帯に対しきめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、継続して事業を実施します。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】 滞納繰越分口座振替手数料 46,273円 徴収業務委託料 1,236,101円 帳票改修作業委託料 1,663,200円 保険料過年度還付金 550,307円</p> <p>【参考】収納率、加入者数及び収納額（現年分）の推移 平成29年度 99.39%、6,018人 415百万円 平成28年度 99.58%、5,895人 340百万円 平成27年度 99.38%、5,723人 307百万円 平成26年度 99.44%、5,600人 305百万円 平成25年度 99%、5,543人 279百万円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①納付勧奨の困難な案件が増加傾向にあるため増員要請しており、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦保険料の適正賦課徴収を、継続して事業を実施します。</p>	
所属長氏名	服部 郁夫
H30.7.31	作成

1 事務事業名	後期高齢者医療制度運営事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	法に基づき設置された三重県後期高齢者医療広域連合の構成員として後期高齢者医療制度を運営するために負担金を支払う必要がある。								
3 事業目的	後期高齢者医療制度を運営するために三重県後期高齢者医療広域連合に負担金を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に支払う。							
	今年度の事業内容	後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	負担金の支払	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	40	40	40	40	40	40		
	実績値	40	40	40	40				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	794,077	817,201	825,939	900,745	876,127	876,127	2,652,999	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	375	375	375	425	425	425	1,275
	歳出計（A）+（B）	794,452	817,576	826,314	901,170	876,552	876,552	2,654,274	
	前年度比（%）		103%	101%	109%	97%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	794,452	817,576	826,314	901,170	876,552	876,552	2,654,274		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計					
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		後期高齢者医療特別会計					
	総合戦略P		02	01	01	01	01		
担当課	市民部 保険年金課		H30.7.31		作成				

8 事業の実績・成果																													
<p>三重県後期高齢者医療広域連合納付金は加入数及び医療費の増加に比例し、増加傾向にあります。三重県後期高齢者医療広域連合は、保険者として加盟市町に居住する加入者の保険給付を実施する等、75歳以上の高齢者の医療保険事業主体を担い、同連合の安定運営こそが、安心な高齢者社会の構築には必要です。三重県後期高齢者医療広域連合の安定運営のため、後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金の負担を、引き続き事業を実施します。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】</p> <table border="0"> <tr><td>一般会計負担金</td><td>4,564,000円</td></tr> <tr><td>一般管理費負担金</td><td>14,127,000円</td></tr> <tr><td>健康診査負担金</td><td>5,151,000円</td></tr> <tr><td>健康診査事務費負担金</td><td>1,932,000円</td></tr> <tr><td>保険料等負担金</td><td>370,447,347円</td></tr> <tr><td>保険基盤安定制度負担金</td><td>87,141,081円</td></tr> <tr><td>療養給付費負担金</td><td>415,797,000円</td></tr> </table> <p>【参考】加入者数と医療費の推移</p> <table border="0"> <tr><td>平成29年度</td><td>6,018人</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>5,895人</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>5,723人</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>5,600人</td><td>353百万円</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>5,543人</td><td>379百万円</td></tr> </table>	一般会計負担金	4,564,000円	一般管理費負担金	14,127,000円	健康診査負担金	5,151,000円	健康診査事務費負担金	1,932,000円	保険料等負担金	370,447,347円	保険基盤安定制度負担金	87,141,081円	療養給付費負担金	415,797,000円	平成29年度	6,018人	415百万円	平成28年度	5,895人	388百万円	平成27年度	5,723人	383百万円	平成26年度	5,600人	353百万円	平成25年度	5,543人	379百万円
一般会計負担金	4,564,000円																												
一般管理費負担金	14,127,000円																												
健康診査負担金	5,151,000円																												
健康診査事務費負担金	1,932,000円																												
保険料等負担金	370,447,347円																												
保険基盤安定制度負担金	87,141,081円																												
療養給付費負担金	415,797,000円																												
平成29年度	6,018人	415百万円																											
平成28年度	5,895人	388百万円																											
平成27年度	5,723人	383百万円																											
平成26年度	5,600人	353百万円																											
平成25年度	5,543人	379百万円																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																													
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																										
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																													
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②三重県後期高齢者医療広域連合の定めにより算出した負担金のため、直接経費削減の余地はありません。③地方自治法に定める特別地方公共団体として、県内市町が加入する義務があります。④目標値を100%達成しました。⑤法により、加入市町の負担金が定められています。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦引き続き適正な負担金を適格に支出します。																													
所属長氏名	服部 郁夫		H30.7.31 作成																										

1	事務事業名	障がい者医療費扶助事業		予算区分	B					
2	事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき障がいのある方の医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と県で医療費を助成する必要がある。								
3	事業目的	障がい者が支払った医療費に対して全額助成を行う。								
4	事業概要	全体事業概要	対象者に受給資格証を交付し、医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行う。 【対象者】 ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者と判定された方内IQ50以下の方又は療育手帳の障害程度が最重度、重度若しくは中度の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者							
		今年度の事業内容	医療費の助成。							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
		福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。				千円			
		年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
		区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
		目標値	157,000	159,000	159,000	159,000	161,000	161,000		
		実績値	167,079	164,174	155,608	149,291				
達成率	106.4%	103.3%	97.9%	93.9%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		3か年計		
		区分	26	27	28	29	30	31		
		直接経費（A）	167,079	169,899	161,885	155,199	178,000	181,000	514,199	
		人件費	人員	0.95	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
			金額（B）	7,125	3,000	1,500	1,700	1,700	1,700	5,100
		歳出計（A）+（B）	174,204	172,899	163,385	156,899	179,700	182,700	519,299	
		財源内訳	前年度比（%）		99%	94%	96%	115%	102%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	57,985	56,898	54,214	51,975	58,750	59,700	170,425
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	116,219	116,001	109,171	104,924	120,950	123,000	348,874			
一般財源比率（%）	67%	67%	67%	67%	67%	67%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例				
		分野	社会保障		補助事業の名称等	心身障害者医療費補助金				
		施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計				
		基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営		款	項	目	大事業		
		総合戦略P		03	01	06	01			
	担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果
<p>障がい者医療費対象者数は800人強を、助成件数は17,000件台を推移しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めない。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。</p> <p>福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。</p> <p>【参考】障がい者医療費扶助事業 対象者に受給資格証を交付し、医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。 （対象者） ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者と判定された方内IQ50以下の方又は療育手帳の障害程度が最重度、重度若しくは中度の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者 【平成29年度主な事業の実施状況】 障がい者医療費扶助費 149,291,522円 【参考】登録者数と助成件数の推移 平成29年度 818人 16,471件 平成28年度 843人 16,915件 平成27年度 870人 17,115件 平成26年度 883人 16,979件 平成25年度 793人 16,592件</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値をほぼ達成しました。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥運用等制度に対する要望がありました。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。</p>	
所属長氏名	服部 郁夫
H30.7.31	作成

1	事務事業名	子ども医療費扶助事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき、子どもの医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と県で医療費を助成する必要がある。							
3	事業目的	子どもの保護者が支払った医療費に対して全額助成を行う。							
4	事業概要	対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行う。 【対象者】 15歳年度末までの児童							
	今年度の事業内容	受給対象者に対する医療費助							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	114,000	116,000	116,000	116,000	118,000	118,000	+指標	
	実績値	124,346	112,423	120,291	114,776				
達成率	109.1%	96.9%	103.7%	98.9%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	124,346	127,722	136,098	130,381	137,000	140,000	407,381	
	人件費	0.83	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	1.2	
	金額（B）	6,225	2,250	2,250	3,400	3,400	3,400	10,200	
	歳出計（A）+（B）	130,571	129,972	138,348	133,781	140,400	143,400	417,581	
	前年度比（%）		100%	106%	97%	105%	102%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	53,902	54,025	57,567	55,149	57,600	58,800	171,549
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	76,669	75,947	80,781	78,632	82,800	84,600	246,032		
一般財源比率（%）	59%	58%	58%	59%	59%	59%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	子ども医療費補助金				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計				
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	06	01		
	担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果
<p>子ども医療費対象者数は5,500人強を、助成件数は70,000件弱をほぼ横ばいで推移しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めません。しかし、県内市町で子ども医療費の現物化傾向にあり、それに併せて県の対象者条件が拡大され、平成30年度以降、助成費の増加が見込まれています。福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。</p> <p>【参考】子ども医療費扶助事業 対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行った。 （対象者）15歳年度末までの児童 【平成29年度主な事業の実施状況】 臨時雇賃金（1名） 2,109,560円 子ども医療費扶助費 114,776,839円 【参考】登録者数と助成件数の推移 平成29年度 5,409人 65,191件 平成28年度 5,533人 68,116件 平成27年度 5,620人 64,831件 平成26年度 5,625人 62,752件 平成25年度 4,599人 52,146件</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値をほぼ達成しました。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥運用等制度に対する要望がありました。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。</p>	
所属長氏名	服部 郁夫
H30.7.31	作成

1	事務事業名	一人親家庭等医療費扶助事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき一人親家庭の母子・父子の医療費の財政的負担の軽減を図るために医療費を助成する必要がある。						
3	事業目的	一人親家庭の母子・父子が支払った医療費に対して全額助成を行う。						
4	事業概要	対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行う。 【対象者】 ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童						
	今年度の事業内容	受給対象者に対する医療費助成。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	14,000	15,000	15,000	15,000	16,000	16,000	+指標
実績値	15,845	15,201	15,993	15,304				
達成率	113.2%	101.3%	106.6%	102%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	15,845	16,372	17,274	16,626	17,400	17,900	51,926
	人件費	0.22	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	1,650	750	750	850	850	850	2,550
	歳出計（A）+（B）	17,495	17,122	18,024	17,476	18,250	18,750	54,476
	前年度比（%）		98%	105%	97%	104%	103%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	7,922	8,051	8,494	8,175	8,700	8,950	25,825
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	9,573	9,071	9,530	9,301	9,550	9,800	28,651	
一般財源	55%	53%	53%	53%	52%	52%		
一般財源比率（%）	55%	53%	53%	53%	52%	52%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例			
	分野	社会保障	補助事業の名称等	一人親家庭等医療費補助金				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	一般会計				
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	01	06	01		
	担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成		

8	事業の実績・成果
<p>一人親家庭等医療費対象者数は600人強を、助成件数は6,000件台を推移しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めません。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。</p> <p>【参考】一人親家庭等医療費扶助事業 対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。（対象者） ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童 【平成29年度主な事業の実施状況】 一人親家庭等医療費扶助費 15,304,296円 【参考】登録者数と助成件数の推移 平成29年度 638人 6,407件 平成28年度 636人 6,598件 平成27年度 636人 6,108件 平成26年度 651人 6,122件 平成25年度 663人 5,938件</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。</p>	
	所属長氏名 服部 郁夫 H30.7.31 作成

1	事務事業名	国民年金事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	法定受託事業・協力連携事務であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける必要がある。					
3	事業目的	市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける体制を整える。					
4	事業概要	臨時職員（1名）の賃金 三重電子計算センターへの委託					
	今年度の事業内容	賃金支払い 電算委託					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	年金相談件数	各種手続きに係る相談、日本年金機構からの送付文書の代行説明などの数 過去2年間（日本年金機構への報告実績）から目標値を設定					件
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	目標値	3,000	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300
	実績値	8,202	4,403	8,292	8,660		
達成率	273.4%	53%	99.9%	104.3%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費（A）	2,412	2,430	2,190	2,434	3,423	3,423
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	金額（B）	750	750	750	850	850	850
	歳出計（A）+（B）	3,162	3,180	2,940	3,284	4,273	4,273
	前年度比（%）		101%	92%	112%	130%	100%
	財源内訳	3,162	3,180	2,940	3,284	3,300	3,300
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	973	973	
一般財源比率（%）	0%	0%	0%	0%	23%	23%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	国民年金法		
	分野	社会保障		補助事業の名称等	国民年金事務費交付金		
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計		
	基本事業	国民年金の適正な運営		款	項	目	大事業
	総合戦略P			03	01	05	01
	担当課	市民部 保険年金課			H30.7.31	作成	

8	事業の実績・成果
<p>国民年金の1号被保険者数（自身で国民年金を納付している人）は、4,000人台をほぼ横ばいで推移しています。法定受託事務のため市の采配等は及ばないが、年金受給相談や各種届出が身近な市で実施できることから、市民サービスのうえで重要となっています。また、平成29年8月から年金受給条件（保険料納付期間短縮）が見直され、無年金者への年金受給が開始し、多くの年金相談が発生しました。高齢者の重要な収入である年金が安心して受給できるよう、保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施していきます。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】 臨時雇賃金(1名) 1,998,600円 国民年金システム改修委託料 0円（実施せず） 【参考】年金相談件数と国民年金の1号被保険者数の推移 平成29年度 8,660件、3,996人 平成28年度 8,292件、4,183人 平成27年度 4,403件、4,406人 平成26年度 8,202件、4,571人 平成25年度 11,865件、4,656人</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法定受託事務により、市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤法定受託事務により、市が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施していきます。	
	所属長氏名 服部 郁夫 H30.7.31 作成

1	事務事業名	生活保護事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	社会状況、景気動向、労働形態の変化による影響や、年齢、突発的な病気、精神的な状況変化など、多様な要因によって誰もが生活困窮に陥る可能性がある。							
3	事業目的	最低限度の生活を保障し、要保護者が安心して日常生活を送り、就労や病気の治癒によって自立できるまで継続的に支援する。							
4	事業概要	生活に困窮するすべてに国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長することを目的とする。国が定める最低生活費に不足する生活費分を生活扶助として、病気治療に必要な医療費を医療扶助として全額給付する。ただし、利用し得る資産、能力等をその最低限度の生活維持のため活用することが要件となる。							
	今年度の事業内容	生活保護制度の適正な運営							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	保護率（千分率）	生活保護の状況、規模を示す基準として全国的に用いられている指標で、市の総人口を分母とし、市の被保護者数を千分率（パーミル、‰）で表示します。過去3年間の最低実績数を目標値とします。				‰			
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	—指標	
	実績値	3.4	3.4	3.1	2.8				
	達成率	102.9%	100%	109.7%	121.4%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	316,665	349,260	313,568	306,137	346,952	346,952	1,000,041	
	人件費	3,58	2,11	2,11	1,97	1,97	1,97	5,91	
	金額（B）	26,850	15,825	15,825	16,745	16,745	16,745	50,235	
	歳出計（A）+（B）	343,515	365,085	329,393	322,882	363,697	363,697	1,050,276	
	前年度比（%）		106%	90%	98%	113%	100%		
	財源内訳	国費	261,874	258,475	241,604	259,462	259,462	259,462	778,386
		県費	21,103	17,285	20,238	20,787	20,787	20,787	62,361
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,930	600	1,432	600	600	600	1,800	
	一般財源	58,608	88,725	66,119	42,033	82,848	82,848	207,729	
	一般財源比率（%）	17%	24%	20%	13%	23%	23%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	生活保護法				
		分野	社会保障	補助事業の名称等	生活保護費負担金				
		施策	適切な生活保護制度の推進	会計	一般会計				
		基本事業	生活保護制度の適切な運営	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		03	03	02	01		
	担当課	福祉部 社会福祉課		H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果
<p>要保護世帯のそれぞれの困窮の度合いに応じた保護の適用をし、憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活の保障を行いました。</p> <p>保護受給している世帯員に対する自立助長の働きかけについては、定期的な訪問活動による自立支援、就労支援員やケースワーカーによる支援、ハローワーク等との関係機関との連携により、就労自立に向けた体制を確立し、あわせて、生活困窮者自立支援事業（第2のセーフティネットワーク）との緊密な連携により、より効果的な事業を実施しました。</p> <p>生活扶助費 97,999,292円 生活扶助費 59,909,703円 住宅扶助費 21,490,341円 教育扶助費 1,070,141円 出産扶助費 0円 生業扶助費 356,340円 葬祭扶助費 133,888円 就労自立支援給付金 178,382円 施設事務費 14,860,497円 医療扶助費 188,026,460円 介護扶助費 2,139,716円 生活保護被保護世帯状況（平成30年3月末時点） 世帯数 108世帯 人員 128人 保護率 2.8‰ 生活保護被保護世帯状況（平成29年3月末時点） 世帯数 115世帯 人員 137人 保護率 3.1‰ 生活保護被保護世帯状況（平成28年3月末時点） 世帯数 121世帯 人員 156人 保護率 3.6‰ 生活保護被保護世帯状況（平成27年3月末時点） 世帯数 118世帯 人員 154人 保護率 3.4‰</p> <p>生活保護相談件数 65件 うち16件が生活保護開始。</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
今後も法に基づき、継続して事業をおこなう必要があります。	
所属長氏名	日紫喜 隆一
H30.7.31	作成

1 事務事業名	生活困窮者自立支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	雇用形態の変化により、離職時に社会保障制度の適用が受けられずに生活困窮にいたるリスクが高く、第2のセーフティネットの充実強化が求められている。								
3 事業目的	生活困窮者に早期支援を実施することで、自らの自立と尊厳の回復を促し、生活基盤を整え貧困の連鎖を解消します。								
4 事業概要	全体事業概要	生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施する。 「自立相談支援事業」相談を受けて自立計画の作成。 「家計相談支援事業」家計費を分析し必要な助言。 「就労準備支援事業」一般就労に向けた訓練。 その他にも「その他相談支援事業」、「学習等支援事業」、「住居確保給付金交付事業」の合計6事業							
	今年度の事業内容	相談を受けて、全体事業の中から必要な事業を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	全ての事業は相談から始まるので、年間の相談件数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	0	86	100	90	90	90		
	実績値	0	89	90	114				
達成率	-	103.5%	90%	126.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	0	17,102	25,707	24,303	28,797	28,797	81,897	
	人件費	人員	0	0.38	0.38	0.34	0.34	0.34	1.02
		金額（B）	0	2,850	2,850	2,890	2,890	2,890	8,670
	歳出計（A）+（B）	0	19,952	28,557	27,193	31,687	31,687	90,567	
	前年度比（%）			143%	95%	117%	100%		
	財源内訳	国費	0	15,153	18,312	18,464	18,464	18,464	55,392
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	4,799	10,245	8,729	13,223	13,223	35,175		
一般財源比率（%）		24%	36%	32%	42%	42%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	生活困窮者自立支援法				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	生活困窮者自立支援事業補助金				
	施策	適切な生活保護制度の推進		会計	一般会計				
	基本事業	生活困窮者の相談支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	03		
担当課	福祉部 社会福祉課		H30.7.31	作成					

8 事業の実績・成果			
生活保護者に対する就労支援を行い、就労による自立を図りました。 就労支援員 1名 臨時雇賃金 2,204,800円 被支援者 9人 うち、就労者6名 生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施しました。 「自立相談支援事業」…生活困窮者を把握し、相談を受けて計画を作成し自立を支援しました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 7,840,992円 委託料内訳 職員1名、協力団体への報酬 等 相談件数 114件			
「家計相談支援事業」…相談者が自ら家計を管理できるよう、支援計画の作成や関係機関との連携による家計支援をしました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 5,830,511円 委託料内訳 職員1名 等 相談実人数 4人			
「就労準備支援事業」…すぐに就労することが困難な人に、基礎能力を養いながら就労に向けて支援をしました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 6,557,905円 委託料内訳 職員1名 等 相談実人数 3人			
「学習支援事業」…学習支援の他、生活習慣や居場所づくり、学校中退防止に関する子どもと保護者双方に必要な支援をしました。 委託先・委託料 NPO法人こどもぱれっと 0円 支援実績はありませんでした。 委託先・委託料 NPO法人ヴェリタス 1,637,223円 委託料内訳 支援員1名、会場使用料等 教室集合型実人数：12人 延151回開催 家庭訪問型実人数：3人 延98回訪問 親子料理教室：3回 参加数：31組			
「住居確保給付金交付事業」…離職など住居を失った人等が就職活動を行えるよう、一定期間住居の家賃相当額を支給する計画でしたが、申請がありませんでした。 申請件数 0件			
29年度相談件数実績 114件 28年度相談件数実績 90件 27年度相談件数実績 89件 (27年度から事業開始)			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
今後も継続して事業をおこなう必要があります。			
所属長氏名	日紫喜 隆一	H30.7.31	作成

1 事務事業名	行旅人事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	死亡時に身元不明や、身元が判明しても身内に連絡が取れない場合がある。							
3 事業目的	死亡人がいかなる状況であっても、人として尊厳が保たれるよう、発見、発生した自治体においてしかるべき対応をとる。							
4 事業概要	警察や病院等関係機関と連携しても葬儀を執り行う者が判明しない場合、法に基づき自治体が葬儀を行う。							
	今年度の事業内容							
警察等関係機関の連絡により事業を実施する。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	葬儀件数	法に基づき自治体が葬儀を執り行った件数を指標とする。当初予算計上件数を目標値とする。					件	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	2	3	5	5	5	5	
実績値	3	4	4	3				
達成率	66.7%	75%	125%	166.7%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	546	632	527	522	985	985	2,492
	人件費	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
	金額（B）	300	225	225	255	255	255	765
	歳出計（A）+（B）	846	857	752	777	1,240	1,240	3,257
	前年度比（%）		101%	88%	103%	160%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	506	510	405	964	964	964	2,892
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	340	347	347	-187	276	276	365	
一般財源比率（%）	40%	40%	46%	-24%	22%	22%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地埋葬法			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金			
	施策	適切な生活保護制度の推進		会計	一般会計			
	基本事業	生活困窮者の相談支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	03	
担当課	福祉部 社会福祉課		H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>行旅病人及び行旅死亡人取扱法 居所、氏名が不明で、かつ、引取者のない死亡人については、死体の埋葬・火葬を市町村が行うものです。</p> <p>墓地埋葬法 死体の埋葬・火葬を行うものがないとき、または、判明しないときは、死亡地の市町村長が行うものです。</p> <p>行旅人一時扶助 手持ち金がなくなった行旅人に、目的地へ行くための旅費（1件500円）を交付・貸与するものです。</p> <p>行旅病人及び行旅死亡人取扱法による行旅死亡人扶助費 平成29年度 1件 106,820円（葬祭費等 平成29年11月2日 身元判明により親族により返金） 平成28年度 0件 0円 平成27年度 0件 0円 平成26年度 1件 40,000円（納骨料）</p> <p>墓地埋葬法による扶助費 平成29年度 3件 414,220円 平成28年度 4件 526,000円 平成27年度 4件 629,500円 平成26年度 3件 505,000円</p> <p>行旅人一時扶助 平成29年度 1件 500円 平成28年度 0件 0円 平成27年度 5件 2,500円 平成26年度 2件 1,000円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
今後も継続して事業をおこなう必要があります。																											
所属長氏名	日紫喜 隆一	H30.7.31	作成																								

1 事務事業名	臨時福祉給付金事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	平成26年4月に実施した消費税率引上げに伴い、低所得世帯に与える負担の影響が大きいことから、臨時的な措置として給付措置を行う。								
3 事業目的	消費税率引上げによる、所得の低い方に対して影響を緩和させるため、臨時的な措置として給付措置を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	平成28年1月1日基準日に住民基本台帳に登録されている者で、平成28年度分の市民税が課税されていない者で、市民税が課税されている者の扶養親族、生活保護制度内で対応される被保護者を除いたものに給付措置を行う。							
	今年度の事業内容	7,000人に対して15,000円の臨時福祉給付金を給付する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支給率	支給該当者（未申告者、市外扶養者を除く）に対する給付者の割合					%		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	0	0		
	実績値	91	93	91	94				
達成率	91%	93%	91%	94%			+指標		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	82,857	41,311	130,657	93,646	0	0	93,646	
	人件費	人員	1.15	1.15	1.15	2.05	0	0	2.05
		金額（B）	8,625	8,625	8,625	17,425	0	0	17,425
	歳出計（A）+（B）	91,482	49,936	139,282	111,071	0	0	111,071	
	財源内訳	前年度比（%）		55%	279%	80%	0%		
		国費	83,044	41,926	130,657	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,438	8,010	8,625	111,071	0	0	111,071		
一般財源比率（%）	9%	16%	6%	100%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	適切な生活保護制度の推進		会計	一般会計				
	基本事業	生活困窮者の相談支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	03		
担当課	福祉部 人権福祉課			H30.8.9	作成				

8 事業の実績・成果	<p>国の施策に基づき、平成29年度は臨時福祉給付金（経済対策分）を実施し、平成28年度分の住民税が課税されていない方を対象に、1人につき15,000円を支給しました。</p> <p>臨時福祉給付金事業は消費増税の臨時的措置として行うものであり、今年度実施した経済対策分は増税予定である平成31年9月までの2年半分を支給していることから、これをもって事業完了となり、次年度は行われない見込みです。</p> <p>受付期間 平成29年5月8日（月）～平成29年9月29日（金） 対象者 5,535人（未申告者、市外扶養者を除く） 支給人数 5,211人 支給率 94.15% 支給総額 78,165,000円 臨時職員人件費：3,228,484円（4名）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度 障害・遺族年金 受給者向け給付金</th> <th>平成28年度 高齢者向け給付金</th> <th>平成28年度 臨時福祉給付金</th> <th>平成27年度 臨時福祉給付金</th> <th>平成26年度 臨時福祉給付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>162人</td> <td>3,305人</td> <td>5,658人</td> <td>5,876人</td> <td>5,319人</td> </tr> <tr> <td>支給人数</td> <td>150人</td> <td>3,250人</td> <td>4,873人</td> <td>5,474人</td> <td>5,365人</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>92.59%</td> <td>98.34%</td> <td>86.13%</td> <td>93.16%</td> <td>90.64%</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>30,000円/人</td> <td>30,000円/人</td> <td>3,000円/人</td> <td>6,000円/人</td> <td>10,000円/人</td> </tr> <tr> <td>支給総額</td> <td>4,500,000円</td> <td>97,500,000円</td> <td>14,619,000円</td> <td>32,844,000円</td> <td>70,425,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成26年度臨時福祉給付金については、高齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、児童扶養手当、特別障害者手当等の受給者は、1人につき5,000円を加算します。</p>						平成28年度 障害・遺族年金 受給者向け給付金	平成28年度 高齢者向け給付金	平成28年度 臨時福祉給付金	平成27年度 臨時福祉給付金	平成26年度 臨時福祉給付金	対象者	162人	3,305人	5,658人	5,876人	5,319人	支給人数	150人	3,250人	4,873人	5,474人	5,365人	支給率	92.59%	98.34%	86.13%	93.16%	90.64%	支給額	30,000円/人	30,000円/人	3,000円/人	6,000円/人	10,000円/人	支給総額	4,500,000円	97,500,000円	14,619,000円	32,844,000円	70,425,000円
	平成28年度 障害・遺族年金 受給者向け給付金	平成28年度 高齢者向け給付金	平成28年度 臨時福祉給付金	平成27年度 臨時福祉給付金	平成26年度 臨時福祉給付金																																				
対象者	162人	3,305人	5,658人	5,876人	5,319人																																				
支給人数	150人	3,250人	4,873人	5,474人	5,365人																																				
支給率	92.59%	98.34%	86.13%	93.16%	90.64%																																				
支給額	30,000円/人	30,000円/人	3,000円/人	6,000円/人	10,000円/人																																				
支給総額	4,500,000円	97,500,000円	14,619,000円	32,844,000円	70,425,000円																																				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）											
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																						
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																						
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																																						
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																					
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了																																					
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																							
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>国庫補助事業であるため、特定財源のみである。</p> <p>消費税が増税予定である平成31年10月までの対応として今回の臨時福祉給付金（経済対策分）を実施しているため、これをもって事業完了となる見込みです。</p>																																								
所属長氏名	佐藤 明広			H30.8.9	作成																																				

1	事務事業名	人権啓発事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	課題に対して、解決に向けて各所での取組の周知や、社会の変化に応じた新しい課題の存在を明らかにすることで、人権意識の向上を図る必要がある。						
3	事業目的	人権が尊重される民主的ないなべ市をめざし、人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自らの人権意識の向上を図る。						
4	全体事業概要	①人権意識を高めるための講演会や映画会等の開催 ②人権についての標語やポスターの募集 ③市内各中学校での人権教育推進支援 ④市職員対象の人権研修事業の運営協力 ⑤市役所内の他課との連絡・調整・連携						
	今年度の事業内容	講演会や映画会等の開催、標語やポスターの募集、市民人権フェスティバルの開催、市内各中学校での人権教育推進支援等						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	啓発事業への新規参加者率	人権啓発事業への新規参加者率（参加者へのアンケートにより把握する） 目標値は過去の最大実績値を適用					%	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	49	49	49	49	49	49	
	実績値	36	46	47	45			
達成率	73.5%	93.9%	95.9%	91.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	4,020	4,294	3,325	3,992	4,466	4,466	12,924
	人件費	0.2	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.54
	金額（B）	1,500	1,350	1,350	1,530	1,530	1,530	4,590
	歳出計（A）+（B）	5,520	5,644	4,675	5,522	5,996	5,996	17,514
	前年度比（%）		102%	83%	118%	109%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	360	355	400	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	39	49	50	50	50	50	150	
一般財源	5,121	5,240	4,225	5,472	5,946	5,946	17,364	
一般財源比率（%）	93%	93%	90%	99%	99%	99%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	人権		補助事業の名称等				
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	07	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課		H30.8.9	作成			

8	事業の実績・成果	人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自らの人権意識の向上を図るための事業を実施しました。 1 人権意識を高めるための講演会等 1) 講演会 9月2日（土）「市民つながり人権講座 「小説「あん」でハンセン病回復者の人生を描いた意味」」 講師 ドリアン助川 員弁コミュニティプラザ 受講料 500円/人 来場者数 77人 2) 講演会 12月10日（日）いなべ市民人権フェスティバル 「しげちゃん一座 絵本朗読&ライブショー」 講師 しげちゃん一座 大安公民館 受講料 無料（整理券必要） 来場者数 550人 2 人権についての標語やポスターの募集 1) 標語募集事業 8月3日（木）～9月29日（金）募集 「いのち」をテーマにした標語の募集 応募者数 514人 2) ポスター募集事業 6月12日（月）～9月29日（金）募集 小中学生を対象に「いのち」をテーマにしたポスターの募集 応募者数 710人 1) 2)の優秀作品は広報誌で紹介するとともに、いなべ市の実施する人権啓発活動に活用し、12月開催の「いなべ市民人権フェスティバル」で表彰します。 3 市内各中学校での人権教育推進支援 1) 各中学校単位で全校生徒を対象に人権学習の一環として行う事業に対して、事業費を助成します。 ・8月4日（金）映画「ジョバンニの島」上映会 北勢市民会館さくらホール 生徒、保護者、教職員等で約430人参加 ・10月21日（土）LGBTトーク&コンサート「悠似」 生徒、保護者、教職員等で約250人参加 ・1月20日（土）講演+パフォーマンス+ラップ ちゃんへん 員弁中学校体育館 生徒、保護者、教職員等で約260人参加 4 職員課実施の市職員対象の人権研修事業の運営協力（研修項目の検討、研修運営補助） 1) 災害時の対応に向けた危機管理研修 7月6日（木）から7月13日（木）の間に4回実施 参加者数 321人 2) LGBTとは？多様性を尊重し住みやすいまちづくり 7月13日（木）から10月5日（木）の間に4回実施 参加者数 197人 5 市役所内の他課との連絡、調整、連携 教育委員会学校教育課や市内小中学校、職員課、広報秘書課等横断的に人権啓発事業の円滑な実施に向けた協力体制を構築しています。 また、本年度は、三重県内を8ブロックに地域分けし毎年開催されている「三重県人権・同和教育研究大会」が桑員地域で初めて開催され、学校教育課と連携し桑員地域2市2町、関係団体と一致協力して開催準備に努め、10月14日（土）に桑名市NTNシティーホールで全体会、翌15日（日）に、いなべ市の4箇所を含めた桑員地域18箇所を分科会を実施し、県内はもとより全国各地からの参加者を得て実施しました。 参加人数 総計 6,781人 6 主な決算額 ・標語・ポスター募集事業入選者賞品（図書カード） 91,000円 ・標語募集事業応募者参加賞 151,200円 ・人権啓発事業案内チラシ・ポスター等印刷 10,924,792円 ・人権講座委託料 251,840円 市民つながり人権講座 ㈱メディア21 251,840円 ・中学校人権教育推進事業委託料 750,000円 ・8月4日（金）実施 平成29年度 中学校人権教育推進事業 セントラル映電㈱ 250,000円 ・10月21日（土）実施 平成29年度 中学校人権教育推進事業 セントラル映電㈱ 250,000円 ・1月20日（土）実施 平成29年度 中学校人権教育推進事業 セントラル映電㈱ 250,000円 ・託児業務委託料（講演会・講座・映画） 84,240円 自主事業における託児業務委託契約書 NPO法人ネットワークくわっこ 84,240円 ・講演会委託料 1,416,200円 第13回いなべ市民人権フェスティバル舞台公演業務 ㈱中広 1,416,200円					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	幅広い年代層に人権について考えるきっかけ作りとして、講演会やイベントを実施しています。様々なニーズに合った事業とするため、中学校人権教育推進事業は各中学校への委託事業とし、メシエいなべをはじめ市内関係機関との意見交換や県、近隣市町の取り組みも参考に事業を実施しています。市民や小中学生から人権について考える機会提供の場として取り組んでいる「標語やポスター募集事業」は、企業や小中学校の理解、協力の下で行っており、現行事業はいずれも人権啓発事業として有効であり、継続実施していきたい。					
	所属長氏名	佐藤 明広		H30.8.9	作成		

1 事務事業名	地域交流事業委託事務		予算区分	B					
2 事業実施の背景	少子高齢化、核家族化による「無縁社会」が広がりつつある。								
3 事業目的	地域の中で豊かな人間関係が築けるよう、人と人との交流・思いやり・助け合いを基盤として活動を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	①地域交流活動（「やさしさ・思いやり・愛・命」をテーマに展開） ②人権啓発映画上映事業委託（「愛・絆」をテーマに展開） ③委員研修 委員自身の人権に関する認識を深める。 ④広報活動 市民の人権意識を高め、メシレいなべの認知度を高める内容を発行。							
	今年度の事業内容	4地区にて人形劇・花植え・交流会等を通じて地域交流の大切さを啓発する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流事業開催回数	映画会・地域交流活動の開催数。映画会4回・地域交流活動4回以上開催する。また地域交流活動の総括としていなべ市民人権フェスティバルを開催する。					回		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	11	11	11	11	11	11		
	実績値	11	11	11	11				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	5,824	5,836	5,873	6,133	6,022	6,022	18,177	
	人件費	0,27	0,27	0,27	0,27	0,27	0,27	0,81	
	金額（B）	2,025	2,025	2,025	2,295	2,295	2,295	6,885	
	歳出計（A）+（B）	7,849	7,861	7,898	8,428	8,317	8,317	25,062	
	前年度比（%）		100%	100%	107%	99%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,849	7,861	7,898	8,428	8,317	8,317	25,062		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	人権		補助事業の名称等					
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	07	01		
担当課	福祉部 人権福祉課		H30.8.9	作成					

8 事業の実績・成果	行政と連携して人権、福祉、教育が大切にされるまちづくりをめざすことを活動目的とする、いなべ市人権機関「メシレいなべ」に対し活動支援するとともに、人権啓発事業を協働実施しました。																		
1 運営支援	・事務局職員の配置（非常勤職員） 1名 人権啓発活動や委員研修等の活動に対する補助、関係機関との連絡調整、出納業務等を担う。 ・活動補助金の交付 市民人権フェスティバル開催経費、メシレいなべ委員の研修費、広報誌の発行費用等。																		
2 委託事業（参加費はすべて無料）	1) 地域交流活動（町単位で、一人ひとりの人権が大切にされるまちづくりを推進する活動を実施） <ul style="list-style-type: none"> ・員弁地区 ①7月11日（火）メシレお楽しみ会（人形劇団・むすび座） 員弁子育て支援センター 参加者数 58人 ②10月21日（土）メシレ こども交流会（「ブックトークと員弁西小学校生徒との交流会」 員弁西小学校体育館） 参加者数 438人 ・北勢地区 ①9月23日（土・祝）結いのまちづくり 人と人とを結ぶ（絵本の読み聞かせとともに歌や遊びでのふれあい 北勢市民会館 さくらホール） 参加者数 92人 ②3月10日（金）親子で楽しむふれあい遊び（「親子でのふれあい遊びの紹介と交流会」 北勢子育て支援センター） 参加者数 97人 ・大安地区 「いのちの花いっぱいまちづくり」（各小学校で生徒と一緒にプランター花壇作り） ①11月6日（月）三里小学校 / ②11月12日（日）石樽小学校 ③④11月18日（土）笠間小学校及び丹生川小学校 参加者数合計 901人 ・藤原地区 ①11月11日（土）愛・ふれあい・お楽しみ交流会（「人形劇（たつの子劇団）とお笑い福祉士落語」 藤原文化センター） 参加者数 270人 2) 映画「愛、そして絆」のメシレ映画館 2017 <ul style="list-style-type: none"> ・7月8日（土）「ふたりの桃源郷」 員弁コミュニティプラザ 来場者数 313人 ・8月12日（土）「この世界の片隅に」 大安公民館ホール 来場者数 433人 ・9月9日（土）「オケ老人」 北勢市民会館さくらホール 来場者数 430人 ・10月14日（土）「湯を沸かすほどの熱い愛」 藤原文化センター 来場者数 460人 																		
3 主な決算額	・臨時雇賃金（1人） 2,332,939円 ・地域交流活動事業委託料 平成29年度 地域交流事業 業務委託 メシレいなべ 800,000円 人権啓発事業委託料（映画上映 4会場） 1,000,000円 平成29年度 映画会事業 業務委託 メシレいなべ 1,000,000円 ・メシレいなべ活動補助金 2,000,000円																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	市民一人ひとりに人権尊重の視点が浸透し人権が大切にされるまちの実現に向けての事業であり、市民ニーズを踏まえて企画・活動するメシレいなべとの連携は継続していくことでより良い啓発活動につながるが見込まれるため、今後も継続して事業を実施していきたい。																		
所属長氏名	佐藤 明広		H30.8.9	作成															

1 事務事業名	人権擁護推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	いじめ、外国人差別、様々なハラスメント等の人権問題で悩んでいる人々の相談窓口が必要である。								
3 事業目的	市民の不安を取り除き、人権が保障され安心して生活が送れるいなべ市づくりのために、市民が相談したいときに気軽に相談できるような体制を推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	①人権相談の受付と専門機関への取次・紹介 ②人権擁護委員による人権相談所の開設事務 ③人権擁護委員の活動支援 ④人権擁護委員の推薦事務 ⑤県や他市町、法務局等の人権擁護機関との連携							
	今年度の事業内容	・人権相談所開設（毎月1回） ・街頭啓発活動 等							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談人数	人権相談所への相談者と人権福祉課への相談者の総数 目標値は過去の最大実績値を適用					人		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	6	6	6	6	6	6		
	実績値	1	1	0	1				
達成率	16.7%	16.7%	-	16.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	809	685	770	650	696	696	2,042	
	人件費	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	2,250	1,500	1,500	1,700	1,700	1,700	5,100	
	歳出計（A）+（B）	3,059	2,185	2,270	2,350	2,396	2,396	7,142	
	前年度比（%）		71%	104%	104%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	100	0	100	0	100	0	100
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,959	2,185	2,170	2,350	2,296	2,396	7,042		
一般財源比率（%）	97%	100%	96%	100%	96%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	人権		補助事業の名称等					
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	07	01		
担当課	福祉部 人権福祉課		H30.8.9	作成					

8 事業の実績・成果	地域の皆さんから人権相談を受け、問題解決のお手伝いをしたり、人権侵害の被害者を救済したり、地域の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行っている、法務大臣からの委嘱を受けた人権擁護委員の活動を支援しました。 （1）員弁地区人権擁護委員連絡会（いなべ市、東員町の人権擁護委員29名で構成） 負担金 223,500円 いなべ市での活動としては、以下のとおりです。 ①人権相談（毎月1回（水曜日）、人権擁護委員2名体制でいなべ市内公共施設にて実施） ・藤原町（藤原文化センター）4月5日、8月2日、12月6日〈相談件数 0件〉 ・北勢町（北勢福祉センター）5月24日、9月27日、1月24日〈相談件数 0件〉 ・員弁町（員弁コミュニティプラザ）6月21日、10月18日、2月21日〈相談件数 1件〉 ・大安町（大安庁舎）7月12日、11月8日、3月14日〈相談件数 0件〉 ＊特設相談日 北勢町（北勢福祉センター）6月1日（木）〈相談件数 0件〉 人権相談員報奨金 112,000円 ②街頭啓発活動 10月21日（土）市民感謝祭会場（大安町 4名参加） 12月 5日（火）三岐鉄道駅舎、北勢線駅舎、オークワいなべ店、イオン大安店、うりぼう、ヨシヅヤ員弁店、福祉エコ広場、マックスバリュ北勢店、スギ薬局北勢店、三洋堂書店北勢店、いなべっ子 で実施 ③委員研修 12月 5日（火）大安庁舎 「人権啓発ビデオ鑑賞」10名参加 （2）桑名人権擁護委員協議会（桑名市、木曾岬町、いなべ市、東員町の人権擁護委員で構成） ・負担金 183,500円 員弁地区人権擁護委員連絡会の上部団体として法務局と連携し、以下のような活動を行っています。 ①人権相談 ②街頭啓発 ③人権の花運動 ④人権教室 ⑤作文コンテスト ⑥子どもの人権SOSミニレター						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	人権尊重思想の普及高揚のため、今後も積極的に事業を推進して行きます。						
所属長氏名	佐藤 明広		H30.8.9	作成			

1 事務事業名	男女共同参画啓発事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	さまざまな場面での市民への男女共同参画意識の啓発によって、さらに自らが気づき学びを深めることのできる環境づくりが求められている。								
3 事業目的	いなべ市における男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に関する市民の意識の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	1 啓発事業 市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための講座の開設 2 情報発信 県内を中心に男女共同参画に関するイベントや研修会等の情報、および、男女共同参画意識を啓発する情報をさまざまな媒体を利用し掲載する。							
	今年度の事業内容	6月中旬 映画上映							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	実施施設の定員数に対する来場者の割合。過去の人権啓発講演会等の実績により70%を目標値とする。					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	70	70	70	70	70	70		
	実績値	76	87	96	33				
達成率	108.6%	124.3%	137.1%	47.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	1,317	500	499	500	556	556	1,612	
	人件費	0.6	0.35	0.33	0.33	0.33	0.33	0.99	
	金額（B）	4,500	2,625	2,475	2,805	2,805	2,805	8,415	
	歳出計（A）+（B）	5,817	3,125	2,974	3,305	3,361	3,361	10,027	
	前年度比（%）		54%	95%	111%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,817	3,125	2,974	3,305	3,361	3,361	10,027		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	男女共同参画		補助事業の名称等					
	施策	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うま		会計	一般会計				
	基本事業	男女共同参画の環境づくり		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		03	01	07	02		
	担当課	福祉部 人権福祉課		H30.8.9	作成				

8 事業の実績・成果	市民の皆さんに、「男女共同参画」を身近に感じていただくための啓発事業を実施しました。		
	（1）「三重県内男女共同参画連携映画祭」の開催。 男女共同参画を考える映画作品の上映と、それに応じた様々なメッセージ発信を同時期に県域全体で行うことで、気運を高め、広く市民に男女共同参画の意識を啓発することを目的として開催しています。 6月24日（土）（北勢市民会館 入場者259人） 上映映画 「マイ・インターン」（洋画） ・映画上映業務委託料 297,000円（委託業者 株式会社 シネマ雄） ・チラシ・ポスター等印刷 147,852円（共栄堂印刷） ・啓発パンフレット印刷 34,560円（共栄堂印刷）		
	（2）男女共同参画に関する情報発信 国、県、市の男女共同参画に関する情報を広報誌にて市民に周知しています。 広報誌「Link」 ・6月号 三重県内男女共同参画連携映画祭2017のお知らせ ・7月号 男女共同参画週間のお知らせ		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	これまでの映画祭の来場者は高齢者が中心の傾向にあり、今年度は若年層を増やす目的で洋画を選択したが、前年度比で来場者数は減少となった。 今後は、上映映画について近隣市町の実施状況や様々な年代のニーズなども加味しながら選考していく。		
	所属長氏名	佐藤 明広	H30.8.9 作成

1	事務事業名	男女共同参画推進事業						予算区分	C
2	事業実施の背景	「いなべ市男女共同参画第2次推進計画（計画期間H25～29）」の取り組みを進めている。							
3	事業目的	「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」に基づく実施計画の進捗管理をする体制を整備し、計画的に施策を実施する。							
4	全体事業概要	1 「いなべ市男女共同参画推進計画」の進捗管理及び見直し策定 2 「ワーキング会議」の開催							
	今年度の事業内容	①ワーキング会議（1回）計画の進捗管理 ②推進本部会議（1回）計画の審議・承認 ③推進委員会（2回）計画の審議・意見							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	会議の開催数	実施計画の進捗管理のために開催する会議数。 ワーキング会議1回、推進本部会議1回、推進委員会2回を開催する。						回	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
実績値	4	2	3	4					
達成率	100%	50%	75%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	117	89	2,624	3,360	145	145	3,650	
	人件費	0.6	0.34	0.32	0.32	0.32	0.32	0.96	
	金額（B）	4,500	2,550	2,400	2,720	2,720	2,720	8,160	
	歳出計（A）+（B）	4,617	2,639	5,024	6,080	2,865	2,865	11,810	
	前年度比（%）		57%	190%	121%	47%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,617	2,639	5,024	6,080	2,865	2,865	11,810		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市男女共同参画推進条例 「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」				
	分野	男女共同参画	補助事業の名称等						
	施策	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うま	会計	一般会計					
	基本事業	男女共同参画の環境づくり	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		03	01	07	02			
	担当課	福祉部 人権福祉課			H30.8.9	作成			

8	事業の実績・成果		
<p>いなべ市では、一人ひとりが性別にかかわらず、自立した個人として、その能力と個性を十分に発揮でき、多様な生き方が認められる社会をめざして、平成20年度に「いなべ市男女共同参画推進計画」を策定し、現在は、平成25年度からの「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」のもと男女共同参画意識の向上に取り組んでいます。</p> <p>(1) いなべ市男女共同参画第2次推進計画の進捗管理体制</p> <p>①男女共同参画推進委員会（10名） 三重短期大学学長 いなべ市商工会女性部 部長・副部長 三重県農村女性アドバイザー JAみえきた役員 メシェリーなべ委員 民生委員・児童委員</p> <p>委員会においては、現行の男女共同参画第2次推進計画（H25～H29）の進捗状況管理、及び来年度からの男女共同参画第3次推進計画（H30～H34）策定について協議しました。 ・8月22日（火）（大安庁舎 5名出席） ・1月23日（月）（大安庁舎 7名出席） ・3月9日（金）（大安庁舎 6名出席）</p> <p>・推進委員会委員報酬 126,000円</p> <p>②男女共同参画推進本部会議（市長・副市長・部長級管理職）</p> <p>計画の取り組み状況の報告、協議。 ・3月20日（火）（員弁庁舎 19名出席）</p> <p>③ワーキング会議（関係各課委員） ○計画推進部会 計画にもとづく取り組み事業の推進 ○女性登用部会 審議会等における女性登用率向上の推進</p> <p>(2) 「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」の策定業務 平成25年度に「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」を策定し取り組みを推進してきましたが、29年度で計画期間が満了するため、平成30年度から実施する「同第3次推進計画」を策定しました。</p> <p>・計画策定業務委託 3,240,000円（委託業者 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所）</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
<p>来年度から、「男女共同参画第3次推進計画」に盛り込んだ施策の計画目標達成に向けて取り組みを推進します。</p>			
所属長氏名	佐藤 明広	H30.8.9	作成

1 事務事業名	農業振興事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	農作物価格の低下、後継者不足、高齢化などが進みまた集落の混住化により共同作業が困難な状況になっています。								
3 事業目的	集落の農業生産活動が持続的に魅力とやりがいのあるものとなるよう、農業関係機関で協力して支援します。								
4 事業概要	全体事業概要	集落の農業を安定的で持続性のあるものとなるよう各種情報、技術指導などを農業関係機関（県・JA・農産・市・町）で協力して支援します。							
	今年度の事業内容	いなべ地域農業振興協議会に対して負担金を支払います。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農業生産活動支援の検討会	事業目的を達成するため、いなべ地域農業振興協議会で検討会・研修会等を開催する。					回		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	20	20	20	20	20	20		
	実績値	20	20	20	22				
達成率	100%	100%	100%	110%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	7,577	5,903	5,557	2,788	309	309	3,406	
	人件費	0.51	0.31	0.31	0.26	0.26	0.26	0.78	
	金額（B）	3,825	2,325	2,325	2,210	2,210	2,210	6,630	
	歳出計（A）+（B）	11,402	8,228	7,882	4,998	2,519	2,519	10,036	
	前年度比（%）		72%	96%	63%	50%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	92	0	0	92	
一般財源	11,402	8,228	7,882	4,906	2,519	2,519	9,944		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	98%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款		項			
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05		01			
担当課		農林商工部 農林振興課		H30.7.31		作成			

8 事業の実績・成果	<p>農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産活動が困難な状況になる恐れがあるため、集落の合意形成により集落の中心となる農業者を明確にして、安定的で持続性のある集落の農業生産活動となるよう、農業関係者・団体に構成するいなべ地域農業振興協議会等が集落及び農業者に対して、研修会等により支援・協力しました。</p> <p>いなべ地域農業振興協議会負担金 交付先団体：いなべ地域農業振興協議会 交付額：300,000円</p> <p>1 いなべ地域農業振興協議会 ① 定例担当者会 4月 定期総会準備、平成29年度経営所得安定対策事業打合せ、営農計画書準備 5月 定期総会、除草対策研修会準備、麦類作況状況報告 6月 集落営農組織等経理研修会・恵みの市準備 7月 簿記相談会・担い手セミナー農業機械技術コンクールなど研修会準備 8月 麦品質・収量向上研修会準備 9月 各町農業振興部会研修会参加、麦品質・収量向上研修会準備 10月 恵みの市準備、営農計画書準備 11月 飼料用米「あきだわら」試験栽培打合せ 12月 GAP認証勉強会 1月 特別栽培米栽培講習会 2月 飼料用米栽培講習会・簿記相談会 3月 営農計画書準備 ② 作物栽培等研修会 6月 水田雑草の見分け方と除草対策研修会 大豆品質・収量向上栽培研修会 7月 簿記記帳相談会 集落営農組織等経理講習会 10月 麦品質・収量向上栽培研修会 農業機械取扱技術競技会 11月 いなべの恵みの市開催 12月 青年農業者交流研修会 GAP認証取得研修会 1月 簿記記帳相談会</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>集落単位で持続性のある効率的で安定的な農業生産活動を実施するためには、栽培技術等の向上研修会等を継続して実施する必要があります。そのため、それには農業関係機関等が積極的に支援・協力することが重要です。</p>																		
所属長氏名		岡本 浩一	H30.7.31 作成																

1 事務事業名	農業振興地域整備計画特別管理事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	農振法第12条の2第1項により、市は5年ごとに農振区域内について基礎調査を行い、農振計画を変更する（特別管理）ことが義務づけられている。								
3 事業目的	農業に関する事項について、現況及び将来の見通しについて基礎調査を行い、その結果を反映し農振計画を変更する。								
4 事業概要	全体事業概要	農業振興地域整備計画書変更業務委託 【H29年度】 基礎調査、基礎資料の収集、付図の作成委託料 【H30年度】 農振計画書策定、県協議、計画書作成、土地利用計画図作成の委託料							
	今年度の事業内容	・ 基礎資料の収集、付図の作成の委託料 3,780千円							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	3,169	2,210	0	5,379
	人件費	人員	0	0	0	0.5	0.5	0	1
		金額（B）	0	0	0	4,250	4,250	0	8,500
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	7,419	6,460	0	13,879
	前年度比（%）						87%	0%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	7,419	6,460	0	13,879	
一般財源比率（%）					100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		農業振興地域の整備に関する法律 いなべ市農業振興地域整備計画					
	施策	魅力ある農林業の振興		補助事業の名称等					
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		会計 一般会計					
	総合戦略P			05	01	02	01		
担当課		農林商工部 農業委員会事務局		H30.6.28 作成					

8 事業の実績・成果	農業振興地域の整備に関する法律は総合的に農業の振興を図るべき地域を明確にし、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として制定されており、国の指針、県の基本方針を基に、市が農業振興地域整備計画を策定することになっております。 農業振興地域整備計画（以下「農振計画」という。）の特別管理事業は、概ね5年ごとに基礎調査を実施し、農振計画の見直しを行うこととされています。今年度はH29, H30の2カ年の債務負担事業の初年度でした。 初年度は市から各種の資料を提供し、基礎調査を実施しました。																		
委託先	1. 農業振興地域整備計画策定業務委託料（株）フジヤマ三重営業所 3,168,720円																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	2カ年事業の初年度であり、適切に事業を実施しました。H30年度も事業計画に沿って適切に完了を目指します。																		
所属長氏名	伊藤 昭夫	H30.6.28	作成																

1 事務事業名	経営体等育成支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業所得の減少、高齢化、獣害の頻発などにより、農業生産活動が難しくなっています。								
3 事業目的	集落の持続性のある安定的な農業生産活動を確保するため、農地の保全、施設の維持管理を目的に集落組織づくりを推進します。								
4 事業概要	全体事業概要	集落の農業生産活動を安定的に維持することにより、農地の有する多面的機能を確保することができ、また集落の中心となる農業者を明確にすることにより、食糧自給率・自給力の維持向上及び耕作放棄地の発生防止を行います。							
	今年度の事業内容	新規青年就農者・農地中間管理機構集積・経営体等育成支援事業などに対して補助金を交付します。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農地利用集積率	持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、地域の中心となる農業者に対して農地を集積					%		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	70	70	70	75	80	80		
	実績値	73	73	73	74				
達成率	104.3%	104.3%	104.3%	98.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	39,995	49,480	28,035	30,445	46,242	46,242	122,929	
	人件費	人員	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	1.8
		金額（B）	3,825	2,325	2,325	5,100	5,100	5,100	15,300
	歳出計（A）+（B）	43,820	51,805	30,360	35,545	51,342	51,342	138,229	
	前年度比（%）		118%	59%	117%	144%	100%		
	財源内訳	国費	20,250	31,500	14,360	13,457	27,750	27,750	68,957
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	23,570	20,305	16,000	22,088	23,592	23,592	69,272		
一般財源比率（%）	54%	39%	53%	62%	46%	46%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02		
担当課	農林商工部 農林振興課		H30.8.3		作成				

8 事業の実績・成果	集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を支援するため、農業の有する多面的機能を確保するとともに、集落の中心となる農業者及び新規就農者を育成し、自給率の向上・耕作放棄地の発生防止に支援しました。		
① 市単独経営体等育成事業補助金	15,486,054円	（平成28年度～平成30年度 3か年補助事業）	
交付先：農家組合			
・ 営農計画書作成支援	1,000円/戸×3,527戸	3,527,000円	
・ 環境保全型栽培支援	6,000円/㎡×1,621,897㎡	9,731,382円	
・ 集落農地保全支援	1,000円/㎡×2,227,672㎡	2,227,672円	
② 新規就農者給付金・・・新規就農年度より5年間給付（国庫補助100%事業）	9,750,000円		
・ 水田作 4経営体	1,500,000円×3	4,500,000円	
・ 畑作 2経営体	1,500,000円×2	3,000,000円	
夫婦経営体	2,250,000円×1	2,250,000円	
<実績>・・・5年間給付対象になるため、対象経営体は重複しています。			
平成28年度			
・ 水田作 5経営体			
・ 畑作 2経営体			
平成27年度			
・ 水田作 5経営体			
・ 畑作 3経営体			
平成26年度			
・ 水田作 4経営体			
・ 畑作 3経営体			
平成25年度			
・ 水田作 4経営体			
・ 畑作 3経営体			
平成24年度			
・ 水田作 2経営体			
・ 畑作 1経営体			
③ 農地中間管理事業集積協力金（国庫補助100%事業）	686,000円		
・ 経営転換農家：3戸（95a×3,500円）	332,500円		
・ 離農農家：2戸（101a×3,500円）	353,500円		
計：5戸	686,000円		
④ 制度資金利子補給補助金	1,049,763円		
・ 58経営体	1,049,763円		
⑤ 経営体育成支援事業補助金（国庫補助100%事業）	3,000,000円		
・ 担い手機械購入	1経営体		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
国が策定を推進している集落での中心経営体の明確化・農業生産活動の仕組みづくり等を定めた「人・農地プラン」はすべての集落で策定ができ、持続性のある安定的な農業生産活動システムづくりに大きな成果を得ることができました。今後も国等の施策を積極的に活用して支援する必要があります。			
所属長氏名	岡本 浩一	H30.8.3	作成

1	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	中山間地域の農用地は、維持管理に多大な労力が必要であることや、獣害による被害が深刻であるなど、収益が低い農地の農業の継続に支援等が必要である。							
3	事業目的	生産条件が不利な地域における農業生産活動等の自律的かつ継続的な実施が可能となるための指導・支援を行う。							
4	事業概要	この事業は、山村振興法及び特定農山村法に指定された地区（北勢町十社村、藤原町立田村）と特定農山村法のみ指定された地区（藤原町白瀬、西藤原）、及び三重県が指定した特認地区（北勢町山郷、治田、藤原町中里）で、平地に比べ不利な地域があることから農業の生産条件に関する不利を補正するために交付金を交付するものです。							
	今年度の事業内容	対象集落 21集落の内、17集落が協定 ・北勢町 11集落 ・藤原町 6集落							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集落協定締結地区数	耕作放棄地防止のために集落防止協定を締結し農地等の保全を行う					件数		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	18	17	17	17	17	17		
	実績値	18	17	17	17	17	17		
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費 (A)	26,020	26,286	28,796	28,714	28,848	28,848	86,410	
	人件費	0.37	0.37	0.37	0.31	0.31	0.31	0.93	
	金額 (B)	2,775	2,775	2,775	2,635	2,635	2,635	7,905	
	歳出計 (A) + (B)	28,795	29,061	31,571	31,349	31,483	31,483	94,315	
	前年度比 (%)		101%	109%	99%	100%	100%		
	財源内訳	国費	14,148	14,226	12,937	12,937	12,937	12,937	38,811
	県費	4,682	19,112	7,794	7,794	7,794	7,794	23,382	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	9,965	-4,277	10,840	10,618	10,752	10,752	32,122		
一般財源比率 (%)	35%	-15%	34%	34%	34%	34%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	中山間地域等直接支払交付金					
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計					
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	02			
	担当課	農林商工部 農村整備課		H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果		
各集落の協定参加者の話し合いにより地域の現状に合わせて、水路、農道等の維持管理や、農業機械や施設整備の費用、獣害対策、景観作物の作付けなどに幅広く活用され、様々な取組が実施されています。			
○取り組み集落 17集落 ・通常地域 (地域振興立法の地域) 北勢町 西貝野、二之瀬、東貝野、向平、畑毛、田辺、川原、千司久連新田、8集落 藤原町 篠立、本郷、山口、坂本、4集落 ・特認地域 (三重県が特に定めた基準を満たす地域：中間農業地域) 北勢町 北中津原、南中津原、一之坂、3集落 藤原町 日内、東禅寺、2集落			
※地域振興立法・特定農山村法、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法 半島振興法、離島振興法、沖縄振興特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法			
市内 特定農山村法 北勢町十社村 (旧市町村一部) 藤原町白瀬村、立田村、西藤原村 山村振興法 北勢町十社村 藤原町立田村			
特認地域 藤原町東藤原村、中里村 北勢町山郷村、治田村 大安町石樽村			
○交付金支出割合 ・通常地域 国 (1/2) 10,281,863円 県 (1/4) 5,140,928円 市 (1/4) 5,140,942円 ・特認地域 国 (1/3) 2,651,137円 県 (1/3) 2,651,137円 市 (1/3) 2,651,139円 計 12,933,000円 7,792,065円 7,792,081円 合計 28,517,146円			
○対象農用地 (田) ・急傾斜地 (1/20以上) 面積：1,001,090㎡ 単価：21,000円/10a ・緩傾斜地 (1/100以上1/20未満) 面積：936,782㎡ 単価：8,000円/10a 合計：1,937,872㎡ ※農用地区域内に存する一団の農用地を対象			
○推進交付金：組織の効率的な組織運営の指導 150,000円 (国：10/10)			
○中山間地域等直接支払交付金事業 取組集落 (実績) 年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度 活動集落数 17集落 17集落 18集落 年度交付金額 28,525,210円 28,525,210円 25,851,911円			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ()	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
目標も達成しており、今後も継続的な実施の指導・支援を行ってまいります。			
所属長氏名		近藤 勝司	H30.7.31 作成

1	事務事業名	多面的機能支払交付金事業						予算区分	C	
2	事業実施の背景	農地耕作者の高齢化と共に、耕作条件が不利な場所は担い手や認定農業者などから耕作が敬遠され、耕作放棄地が増加しつつある。								
3	事業目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を行う。								
4	事業概要	農業・農村の有する多面的機能の発揮を図るため、農地の保全を行う活動組織を立ち上げ、その組織が行う活動に対し、適切な指導・支援を行う。 交付金負担割合（国1/2、県1/4、市1/4）								
		今年度の事業内容 対象組織 54組織 ・北勢町 18組織、・員弁町 10組織 ・大安町 11組織、・藤原町 15組織								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
	協定締結集落数	集落と市で協定を結ぶ事により自分たちの手で地元農業用施設、集落環境を地元の手で守っていく組織を作る。						件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分		
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分		
	目標値	47	52	52	53	55	56	+指標		
実績値	51	52	52	54						
達成率	108.5%	100%	100%	101.9%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
		直接経費（A）	11,498	71,500	70,891	70,041	72,145	72,145	214,331	
		人件費	0.37	0.37	0.37	0.31	0.31	0.31	0.93	
		金額（B）	2,775	2,775	2,775	2,635	2,635	2,635	7,905	
		歳出計（A）+（B）	14,273	74,275	73,666	72,676	74,780	74,780	222,236	
		前年度比（%）		520%	99%	99%	103%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	35,817	35,817	35,817	35,817	107,451
		県費	481	53,902	17,908	17,908	17,908	17,908	53,724	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源	13,792	20,373	19,941	18,951	21,055	21,055	61,061			
一般財源比率（%）	97%	27%	27%	26%	28%	28%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
		分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	多面的機能支払交付金				
		施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
		基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02		
	担当課	農林商工部 農村整備課			H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援を行うもので、市内では54組織が取り組んでいます。 ○取組組織 54組織（北勢18、員弁10、大安11、藤原15） ・農地維持+資源向上+長寿命化：4組織 ・農地維持+資源向上：45組織 ・農地維持のみ：5組織 農地維持支払交付金：農用地、水路、農道等について、点検・計画策定、草刈り、水路の泥上げなどの実践活動を毎年度実施します。 資源向上支払交付金：①活動計画書に位置づけた農用地、水路、農道等の機能診断や補修等を毎年度実施します。（共同活動） ②生態系保全、景観形成などの農村環境の保全を図るための活動をテーマを選択して毎年度実施します。 資源向上支払交付金：老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を実施（施設の長寿命化）します。			
	○交付単価（10a）	農地維持	資源向上（共同）	長寿命化	
	田	3,000円	1,800円	4,400円	
	畑	2,000円	1,080円	2,000円	
	○交付対象面積	田：144,542(a)	畑：2,588(a)	計：147,130(a) (1471.3ha)	
	○交付金	農地維持	資源向上（共同）	長寿命化	
		43,787,200円	23,810,904円	(4,579,560円) (72,326,464円) 計 69,639,324円	
	○交付金負担割合	国（50%）34,819,662円、県（25%）17,409,831円、市（25%）17,409,831円 推進交付金 国（100%）367,000円			
	○多面的機能支払交付金事業 取組組織（実績）	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		活動組織数	52組織	52組織	51組織
		年度交付金額（円）	70,447,088円	71,634,968円	70,868,328円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	目標も達成しており、今後も現状維持が図れるように、適切な指導・支援を行っていきます。			
	所属長氏名	近藤 勝司		H30.7.31	作成

1	事務事業名	経営所得安定対策推進事業		予算区分	B		
2	事業実施の背景	食糧自給率・自給力の維持向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っています。					
3	事業目的	食糧自給率・自給力の維持向上を図るため、水田のフル活用を推進します。					
4	事業概要	「経営所得安定対策制度」を円滑に推進するため、対象作物別農業者生産目標数量の設定、申請書類等の配布・回収、制度の普及・推進に係る経費の助成を受け円滑な制度推進を行います。					
	今年度の事業内容	市地域農業再生協議会に対して補助金を交付します。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	申請書類等の作成支援及び制度の周知	制度の普及を図り、農業者の制度加入を促進します。					戸
	年度	26	27	28	29	30	31
	区分	26	27	28	29	30	31
	指標区分	26	27	28	29	30	31
6	目標値	1,000	1,000	950	900	900	900
	実績値	1,108	1,040	969	867		
	達成率	110.8%	104%	102%	96.3%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	26	27	28	29	30	31
	直接経費（A）	6,000	6,720	6,142	5,593	6,000	6,000
	人件費	2	2	0.8	0.7	0.7	0.7
	金額（B）	15,000	15,000	6,000	5,950	5,950	5,950
	歳出計（A）+（B）	21,000	21,720	12,142	11,543	11,950	11,950
	前年度比（%）		103%	56%	95%	104%	100%
財政計画	財源内訳	国費	6,000	6,720	6,142	5,593	6,000
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,000	15,000	6,000	5,950	5,950	5,950
一般財源比率（%）	71%	69%	49%	52%	50%	50%	
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	経営所得安定対策推進事業交付金		
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計		
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02
担当課		農林商工部 農林振興課		H30.7.31		作成	

8	事業の実績・成果	<p>国の施策である「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、対象作物ごとの生産者別生産数量目標を設定し、申請書類等の作成・配布・回収・作付面積確認等制度の普及を支援しました。</p> <p>経営所得安定対策推進事業補助金（国庫補助金100%事業） 交付先団体：いなべ市地域農業再生協議会 交付額：5,593,000円</p> <p>① 会議等 4月 市営農推進委員会（平成29年度経営所得安定対策事業説明・営農計画書配布・回収） 6月 三重県農業再生協議会（三重県の取組状況報告） 8月 三重県農業再生協議会（三重県の取組状況報告） 市地域農業再生協議会（平成30年度産米の生産目標数量協議） 9月 三重県農業再生協議会（三重県の取組状況報告） 市営農推進委員会（平成30年度産麦栽培計画書配布・回収）</p> <p>② 補助金内訳 謝金 市地域農業再生協議会委員・営農推進委員謝金 1,225,000円 経営所得伊安定対策加入申請書配布・回収謝金 3,711,400円 事務費 消耗品費等 656,600円</p>																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画のできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>経営所得安定対策制度の加入は進んでいますが、米価の下落及び米の所得補償交付金が半減したため、米栽培農家の生産意欲の低下が見受けられるため、付加価値のある作物の栽培等への誘導・支援を行う必要があります。</p>																																
所属長氏名		岡本 浩一		H30.7.31		作成																												

1	事務事業名	農業活性化施設管理事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	農業振興並びに農業公園利用者との交流、地域住民の相互融和を図り地域の活性化を行うための施設を設置する必要がある。							
3	事業目的	県活性化施設「夢かなえ荘」を適正に維持管理する。							
4	事業概要	平成14年度に建設された県活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。 県活性化施設で実施されている主な取り組み ・そばの振興による地域の活性化対策 ・青空デイサービス事業 ・地元県地区民の集会等							
		今年度の事業内容 ・施設の維持管理（電気及び上水道使用料等） ・施設清掃委託							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	年間の施設利用者数					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	3,877	3,877	4,000	4,000	4,000	4,000		
実績値	3,910	3,877	2,418	2,875					
達成率	100.9%	100%	60.4%	71.9%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	26	27	28	29	30		31
	直接経費（A）	782	752	583	594	752	752	2,098	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	675	675	675	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	1,457	1,427	1,258	1,869	2,027	2,027	5,923	
	財源内訳	前年度比（%）		98%	88%	149%	108%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		50	100	100	100	100	100	300	
一般財源	1,407	1,327	1,158	1,769	1,927	1,927	5,623		
一般財源比率（%）	97%	93%	92%	95%	95%	95%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	県活性化施設夢かなえ荘の設置及び管理に関する条例			
		分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
		施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
		基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業	
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03	
	担当課	農林商工部	獣害・ブランド対策室	H30.8.9	作成				

8	事業の実績・成果	農業振興並びに農業公園利用者との交流、地域住民の相互融和を図り地域の活性化を行なうための施設を適正に維持管理する。		
	H29.【夢かなえ荘】	電気使用料	350,924円	
		ガス使用料	69,030円	
		上下水道使用料	17,580円	
		保守管理委託料	/施設清掃費/シルバー人材	131,584円
			/防災保守点検委託料/セイワサービス(株)	9,720円
			/フロン漏えい定期点検費	40,000円
	利用実績			
	H29 4月	140人		
	5月	110人		
	6月	155人		
	7月	120人		
	8月	177人		
	9月	168人		
	10月	286人		
	11月	258人		
	12月	297人		
	H30 1月	221人		
	2月	533人		
	3月	410人		
	計	2,875人	(回数) 259回	(使用料) 226,000円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	そばの振興、青空デイサービス事業、県地区住民の集会施設として施設の維持管理を図ります。		
	所属長氏名	杉山 憲治	H30.8.9	作成

1	事務事業名	農業振興施設事業		予算区分	C			
2	事業実施の背景	農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と、地域農業の振興を図るための農産物等販売施設等を管理する必要がある。						
3	事業目的	農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と、地域農業の振興を図るための農産物等販売施設等を管理する。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじのいち及び朝市「うりぼう」維持修繕及び消防施設等点検 ・フラワーセンターし尿汲み取り 						
	今年度の事業内容	各施設の保守管理						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	施設数	いなべ市が管理する農業振興施設数					施設	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	3	3	3	3	3	3	
6	実績値	3	3	3	3	3	+指標	
	達成率	100%	100%	100%	100%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	273	273	43	70	142	142	354
人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
	金額（B）	675	675	675	765	765	765	2,295
歳出計（A）+（B）	948	948	718	835	907	907	2,649	
財政計画	前年度比（%）		100%	76%	116%	109%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	273	273	123	142	142	142	426
一般財源	675	675	595	693	765	765	2,223	
一般財源比率（%）	71%	71%	83%	83%	84%	84%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農産物等販売施設に関する条例			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03	
	担当課	農林商工部	獣害・ブランド対策室	H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果	<p>農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と地域農業の振興を図るため農産物等販売施設を管理しました。</p> <p>【ふじの市】及び【うりぼう】の施設の維持修繕、消防施設点検 H29保守管理委託料 ○保守点検委託費/セイワサービス(株)/防災点検費 9,720円 H.29建物修繕料 ○修繕料/セイワサービス(株)/自動火災報知機の修繕 59,832円 【うりぼう 売上兼利用者数】 平成29年度（売上）238,664,971円（利用者数）138,446人 平成28年度（売上）231,752,469円（利用者数）139,979人 平成27年度（売上）218,465,601円（利用者数）142,230人 平成26年度（売上）199,248,898円（利用者数）136,168人</p>																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	各施設の保守管理は必要であるが、【フラワーセンター】については、施設の老朽化の問題があり、今後取り壊し等の検討が必要です。																																
	所属長氏名	杉山 憲治	H30.7.31	作成																														

1 事務事業名		農業関係組織育成事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景		特産品の開発が進まない中、新規作物の導入に取り組む団体及び栽培農家の支援を行い特産品及び加工品の開発促進を行う必要がある。							
3 事業目的		新しい作物の栽培や加工品開発に取り組む団体及び栽培農家の支援を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化による付加価値に関する取り組み・直販所に先進地視察研修等の農業振興事業に新たに取り組む団体又は農家に対して補助を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・団体育成助成 ・ハウス建設材料代助成 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	育成数	農業生産団体及び加工団体数						取組み数	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	1	2	2	1				
達成率	50%	100%	100%	50%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	1,000	500	500	200	500	500	1,200	
	人件費	人員	0.2	0.2	0.2	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,105	1,105	1,105	3,315
	歳出計（A）+（B）	2,500	2,000	2,000	1,305	1,605	1,605	4,515	
	財源内訳	前年度比（%）		80%	100%	65%	123%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,500	2,000	2,000	1,305	1,605	1,605	4,515		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	農業団体組織育成補助金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03		
担当課		農林商工部		獣害・ブランド対策室		H30.7.31		作成	

8 事業の実績・成果				
<p>特産品の開発が進まない中、新規作物の導入に取り組む団体及び栽培農家の支援を行い特産品および加工品の開発促進を進める団体に助成、または、農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化による付加価値に関する取り組み・直売所に先進地視察研修等の農業振興事業に取り組む団体又は農家に対して助成を行います。</p> <p>平成29年度は、【いなべ地域ミルクQueenブランド研究会】に対して200,000円の助成を行ないました。同会の事業目的はいなべ地域で生産するミルクQueenのブランド化を図るために品質向上に努め消費者に求められる高品質で美味しい米作りを進めることが目的です。</p> <p>事業の活動内容は、生産物の付加価値の取組みとして米の頒布会での販売のための専用袋の作成費、食の安心安全に関する取組みとして、同会員の先進地視察等への研修会費に助成を行いました。</p>				
平成29年度	（補助対象者）いなべ地域ミルクQueenブランド研究会 （補助金）200,000円 （実績）いなべブランド（ミルクQueen米）の販売経費 事業費計 402,643円			
平成28年度	（補助対象者）めちやイノベーション実行委員会 （補助金）300,000円 （実績）地産地消活動（イベント）めちやイノベーション（H29.3.5） 場所：三岐鉄道大泉駅駐車場 活動費 606,510円 参加人数 3,000人 研修会（6次化産業について）開催費 40,000円 事業費計 646,510円			
	補助対象者）いなべ地域ミルクQueenブランド研究会 （補助金）200,000円 （実績）いなべブランド（ミルクQueen米）の専用袋作製等 400,000円 事業費計 400,000円			
平成27年度	（補助対象者）めちやイノベーション実行委員会 （補助金）300,000円 （実績）地産地消活動（イベント）めちやイノベーション（H27.8.30） 場所：三岐鉄道大泉駅駐車場 活動費 611,400円 参加人数 3,000人 研修会（6次化産業について）参加人数 120人（うりぼう体験工房） 事業費計 611,400円			
	（補助対象者）いなべ地域ミルクQueenブランド研究会 （補助金）200,000円 （実績）いなべブランド（ミルクQueen米）の専用袋作製等 1,098,876円 事業費計 1,098,876円			
平成26年度	（補助対象者）めちやイノベーション実行委員会 （補助金）200,000円 （実績）地産地消活動（イベント）第5回めちやイノベーション（H26.8.30）/第6回めちやイノベーション（H27.2.22） 場所：三岐鉄道大泉駅駐車場 活動費 411,270円 参加人数 3,500人 研修会 参加人数 80人（うりぼう体験工房） 事業費計 411,270円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
新しい作物の栽培や加工品開発に取り組む団体及び栽培農家に対して支援を行ないます。				
所属長氏名		杉山 憲治		H30.7.31 作成

1 事務事業名		地産地消推進事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景		市内で生産される農産物等の地産地消を推進する必要がある。							
3 事業目的		いなべ市産そばのブランド化と市内で食べる店舗を応援し、いなべをPRする。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> いなべ市そば祭りの開催委託及びそば打ち段位認定会を開催し全国に向けてPRを行なう いなべ産品利用宣言の店認定証の交付及び認定店の商品の宣伝用パンフの作成 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> そば祭り委託料 段位認定会の開催 いなべ産品利用宣言の店認定証の交付等 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	宣伝回数	イベント・情報機関・取り扱い業者等にPRを行なうことによりいなべ市の農産物ブランド確立する。					回		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	50	50	50	50	50	50		
実績値	45	45	45	45					
達成率	90%	90%	90%	90%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	10,573	9,813	8,880	7,668	9,800	9,800	27,268	
	人件費	人員	0.38	0.38	0.38	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	0	0	0	2,125	2,125	2,125	6,375
	歳出計（A）+（B）	10,573	9,813	8,880	9,793	11,925	11,925	33,643	
	財源内訳	前年度比（%）		93%	90%	110%	122%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,573	9,813	8,880	9,793	11,925	11,925	33,643		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03		
		担当課	農林商工部	獣害・ブランド対策室	H30.8.9	作成			

8 事業の実績・成果			
いなべ市そば祭りの開催委託及びそば打ち段位認定会を開催し全国に向けてPRを行なった。そば祭りも今年で8回目を向かえ宣伝効果に伴い、名古屋圏からの来場者も増え、過去最高の1万2千人の来場者であった。今後もいなべのそば生産量を安定化させブランドの定着化を目指す。 平成29年度 第8回そば祭り実行委員会への委託料（いなべ市そば祭り実施業務委託） 7,295,087円 そば祭り集客実績 平成29年度 12,000人 平成28年度 8,000人 平成27年度 8,000人 平成26年度 7,000人			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
そば打ち同好会や生産者が主体となった【いなべブランド】を定着化させ、消費拡大を図ります。			
		所属長氏名	杉山 憲治
		H30.8.9	作成

1 事務事業名	畜産事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	家畜から排泄されるふん尿の排出規制で、畜産を取り巻く環境が厳しくなり、家畜ふん尿処理が環境問題になっています。								
3 事業目的	家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で処理した堆肥を耕種農家に供給して環境にやさしい資源循環型農業を確立します。								
4 事業概要	全体事業概要	家畜から排泄されるふん尿に対して適正に処理することが求められています。また、耕種農家においては、化学肥料の多施用により地力が低下していることから、有機質肥料の有用性が再認識されており、家畜ふん尿を適切な方法で堆肥化して、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環型農業を確立する。							
	今年度の事業内容	畜産環境保全事業・三重いなべ和牛推進協議会・和牛繁殖生産基盤確立事業に対して補助金を交付します。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	家畜ふん尿堆肥化処理量	家畜ふん尿の処理及び堆肥生産量					トン/日		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	6	5	5	3	3	3		
実績値	6	5	5	3					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	3,100	3,100	3,100	9,143	3,100	3,100	15,343	
	人件費	0.03	0.04	0.04	0.17	0.17	0.17	0.51	
	金額（B）	225	300	300	1,445	1,445	1,445	4,335	
	歳出計（A）+（B）	3,325	3,400	3,400	10,588	4,545	4,545	19,678	
	前年度比（%）		102%	100%	311%	43%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	500	0	0	500	
一般財源	3,325	3,400	3,400	10,088	4,545	4,545	19,178		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	95%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	04	01		
担当課		農林商工部 農林振興課		H30.7.31		作成			

8 事業の実績・成果	<p>大安堆肥センターで家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で堆肥化して、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環環境保全型農業を確立しました。</p> <p>優良な繁殖用雌牛を導入し子牛生産基盤を確立して「いなべで生まれ・いなべで育った 三重いなべ牛」のブランド確立を進めました。</p> <p>① 畜産環境保全事業補助金 交付先団体 農)鍋坂酪農組合 ・ 交付額 3,000,000円</p> <p>② 三重いなべ和牛ブラン推進協議会負担金 交付先団体 いなべ和牛推進協議会 ・ 交付額 100,000円</p> <p>③ 三重四日市畜産公社枝肉共励会負担金 交付先団体 三重四日市畜産公社 ・ 交付額 10,000円</p> <p>④ 三重いなべ牛繁殖生産基盤確立事業補助金 目的：和牛繁殖用雌牛を導入し、子牛生産基盤の強化を図る取組 内容：和牛繁殖用雌牛の導入経費の1/2を補助する（上限450,000円） 市内和牛肥育農家5戸が繁殖用雌牛9頭を導入 補助額：3,586,271円</p>																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画のできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>家畜ふん尿の適正処理に効果があるため引き続き支援します。 また、いなべ和牛のブランド確立に向けた支援もします。</p>																													
所属長氏名		岡本 浩一	H30.7.31 作成																											

1	事務事業名	家畜伝染病対策事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	市内では、採卵鶏2戸20,000羽・育成鶏2戸260,000羽・ブロイラー1戸720,000羽を飼養しています。							
3	事業目的	高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して、消石灰を配布して予防措置を行います。							
4	全体事業概要	成果的に被害が拡大している高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して、消石灰を配布して予防措置を行います。							
	今年度の事業内容	予防措置に有用な消石灰を配布します。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消石灰を配布した農家数	予防措置に有用な消石灰を配布する対象農家					戸		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	7	7	7	6	6	6	+指標	
	目標値	7	7	7	5				
	実績値	7	7	7	5				
達成率	100%	100%	100%	83.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	840	840	460	376	728	728	1,832	
	人件費	0.25	0.25	0.25	0.17	0.17	0.17	0.51	
	金額（B）	1,875	1,875	1,875	1,445	1,445	1,445	4,335	
	歳出計（A）+（B）	2,715	2,715	2,335	1,821	2,173	2,173	6,167	
	前年度比（%）		100%	86%	78%	119%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,715	2,715	2,335	1,821	2,173	2,173	6,167		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	04	01		
	担当課	農林商工部 農林振興課		H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果
<p>高病原性鳥インフルエンザ感染を未然に防止するため、強アルカリ性で消毒効果が強い、予防措置に有用な「消石灰」を鳥飼養農家5戸に配布しました。（平成23年度より継続して実施しています。）</p> <p>鳥飼養農家</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採卵鶏農家 2戸 配布数 55袋 ・育成鶏 2戸 配布数 250袋 ・ブロイラー 1戸 配布数 505袋 <p>計 810袋（単価：463円/袋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消石灰配布日 平成29年11月17日～12月3日 <p>鳥インフルエンザ発生時従事職員研修会 H29.11.30 参加従事職員 74名</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>高病原性鳥インフルエンザは、渡り鳥が感染源となるため、その動向を注視するとともに、鶏飼養農家に対して鶏舎等施設の点検を促し、予防措置の徹底するよう啓発する必要があります。</p>	
所属長氏名	岡本 浩一
H30.7.31	作成

1 事務事業名	農作物有害鳥獣追払事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	里山の荒廃や耕作放棄地により、山中にいた動物が人家付近まで出没し被害の拡大原因となっている							
3 事業目的	有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・銃器、檻等による有害鳥獣駆除 ・サル追払い用の発信機の装着 ・地域で追払いをするための講習会 ・市職員によるサルパトロールの実施 ・地域での捕獲推進 ・農地と山林の間に緩衝帯を作り獣害の防除を行う 						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・銃器、檻等による有害鳥獣駆除 ・サルパトロールの実施 						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	追払い日数	猿の追払い日数					日	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	359	359	359	359	359	359	
	実績値	359	359	359	359			
達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	33,959	36,321	43,610	65,952	40,000	40,000	145,952
	人件費	0.44	0.44	0.44	0.7	0.7	0.7	2.1
	金額（B）	3,300	3,300	3,300	5,950	5,950	5,950	17,850
	歳出計（A）+（B）	37,259	39,621	46,910	71,902	45,950	45,950	163,802
	前年度比（%）		106%	118%	153%	64%	100%	
	財源内訳	国費	1,520	2,400	2,400	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	35,739	37,221	44,510	71,902	45,950	45,950	163,802	
一般財源比率（%）	96%	94%	95%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	獣害対策事業補助金			
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	有害鳥獣対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	01	03	04	
担当課	農林商工部 獣害・ブランド対策室		H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果
有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図る。 ①銃器、檻等による有害鳥獣の捕獲駆除。 ②サル追払い用の発信機の装着。 ③地域で追払いをするための講習会の開催。 ④市職員によるサルパトロールの実施。 ⑤地域での捕獲推進の実施。 ⑥農地と隣接する山林との間に緩衝帯をつくり獣害の防除を行なう。 平成29年度有害鳥獣駆除報償金実績 シカ 7,640,000円 イノシシ 5,060,000円 サル 3,690,000円 計16,390,000円
有害鳥獣駆除実績 【平成29年度】 サル 124頭 シカ 532頭 イノシシ 313頭 計 969頭 わな捕獲 883頭 (91.12%) 銃駆除 86頭 (8.88%)
【平成28年度】 サル 249頭 シカ 516頭 イノシシ 452頭 計 1,217頭 わな捕獲 1,010頭 (82.99%) 銃駆除 207頭 (17.01%)
【平成27年度】 サル 188頭 シカ 412頭 イノシシ 303頭 計 903頭 わな捕獲 725頭 (80.29%) 銃駆除 178頭 (19.71%)
【平成26年度】 サル 180頭 シカ 252頭 イノシシ 374頭 計 806頭 わな捕獲 552頭 (68.49%) 銃駆除 254頭 (31.51%)
ジビエ生産施設土地造成・進入路工事 株式会社岡興産 1,829,520円 H29.12.27～H30.3.16 ジビエ生産施設新築工事 木造平屋建て 80.32㎡ 若松ウッドホーム有限公司 14,973,120円 H30.1.10～H30.3.20 ジビエ生産施設追加工事 若松ウッドホーム有限公司 1,927,800円 H30.3.1～H30.3.20
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 市民主体でできる ④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 銃廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
獣害特にサルの追払いについては、現在、市職員であるサルパトロール隊が年間359日実施しているが、地域ぐるみの追払い意欲がないと困難となります。今後、地域で取組みを行うのであれば、そのための講習会等を開催します。
所属長氏名 杉山 憲治 H30.7.31 作成

1 事務事業名	農作物有害鳥獣防除施設整備事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	鳥獣による農作物被害が拡大しており、農業の生産及び生産意欲の低下を招いている。特に畑作物の被害は高齢者の生き甲斐といった精神面の被害がある。								
3 事業目的	電気柵や金網等の防止施設の設置に係る経費に対して補助を行う。								
4 事業概要	農地を守るために設置する金網・電気柵等に要する経費に対して補助金を支払う。								
	今年度の事業内容								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	設置面積	市内の農地において防除施設（金網・電柵）を設置する面積					ha		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	80	80	80	80	80	80		
実績値	20	73	96	85					
達成率	25%	91.2%	120%	106.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	5,500	4,000	10,929	10,153	10,000	10,000	30,153	
	人件費	0.44	0.44	0.44	0.55	0.55	0.55	1.65	
	金額（B）	3,300	3,300	3,300	4,675	4,675	4,675	14,025	
	歳出計（A）+（B）	8,800	7,300	14,229	14,828	14,675	14,675	44,178	
	前年度比（%）		83%	195%	104%	99%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	3,439	3,350	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,800	3,861	10,879	14,828	14,675	14,675	44,178		
一般財源比率（%）	100%	53%	76%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	有害鳥獣対策の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	03	04		
担当課	農林商工部 獣害・ブランド対策室		H30.7.31	作成					

8 事業の実績・成果	農地を獣害から守るため金網、電気柵の設置に係る経費に対して補助金を支払う。						
対象事業：サル、シカ、イノシシ等による農作物の被害防除のために設置する施設（電気柵、金網柵等）の設置費用のうち、その材料費の一部を補助する。							
採択基準：田 ①受益戸数2戸以上かつ受益面積300a以上の団地化された圃場 補助率 80%							
②受益戸数2戸以上かつ受益面積50a以上の団地化された圃場 補助率 60%							
③上記以外の圃場 補助率 40%							
畑 ①受益面積10a以上の団地化された畑地（市場へ出荷またはいなべ市内の農産物直売所に納入する農家で出荷証明等があること）補助率 60%							
②受益面積1a以上10a未満の畑地 補助率 40%							
電気柵実績							
○平成29年度							
受益者：49件 受益面積：1,104,773㎡ 補助対象事業費：17,398,199円 補助金：10,153,000円 施行延長：27,316m							
○平成28年度							
受益者：36件 受益面積：959,220㎡ 補助対象事業費：18,829,978円 補助金：10,929,000円 施行延長：21,663m							
○平成27年度							
受益者：55件 受益面積：725,335㎡ 補助対象事業費：20,999,141円 補助金：10,674,000円 施行延長：19,820m							
○平成26年度							
受益者：32件 受益面積：199,790㎡ 補助対象事業費：6,461,551円 補助金：2,873,000円 施行延長：8,254m							
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	自治会要望あり		
⑦今後の方向性	■現状維持		□見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
毎年度、金網、電気柵設置の受益面積は更新され拡大しているが、10年以上設置された施設については、老朽化が進み、今後施設の更新経費が必要になります。							
所属長氏名	杉山 憲治		H30.7.31	作成			

1	事務事業名	林業事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	林業の衰退や高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいるため、環境保全面からも森林整備が必要になっています。						
3	事業目的	各種研修会等に参加し情報を収集して、市内の林業の現状に応じた森林整備を促進します。						
4	事業概要	森林は、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全、地球温暖化防止等多面的な機能を有していますが、林業従事者の減少、高齢化などの進行により多面的機能の低下が急速に進行しているため、地域の創意工夫による特性を生かした林業振興を推進します。						
	今年度の事業内容	県森林協会・森林交付税創設促進連盟・県緑化推進協会・県林業技術普及協会・全国山村振興連盟三重県支部に対して負担金を支払います。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	林業関係団体加入数	県森林協会等加入団体数					団体	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標
実績値	4	4	4	4				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）	301	251	376	562	397	397	1,356
	人件費	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
	金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	1,426	1,376	1,501	1,837	1,672	1,672	5,181
	前年度比（%）		96%	109%	122%	91%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,426	1,376	1,501	1,837	1,672	1,672	5,181	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	02	01	01	
	担当課	農林商工部 農林振興課		H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果		
市の林業を振興するため、三重県森林協会等の林業関係4団体が開催する研修会・講習会に参加して林業振興情報を得ることができました。			
①	三重県森林協会負担金 交付先団体：（一社）三重県森林協会 交付額：250,000円		
②	全国山村振興連盟三重県支部負担金 交付先団体：全国山村振興連盟三重県支部 交付額：245,000円		
③	森林交付税創設促進連盟負担金 交付先団体：全国森林環境税創設促進連盟 交付額：20,000円		
④	三重県緑化推進協会負担金 交付先団体：（公社）三重県緑化推進協会 交付額：30,000円		
⑤	三重県林業技術普及協会負担金 交付先団体：（一社）三重県森林協会 交付額：10,000円		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他の（ ）			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
林業を振興している市町が加入しているため、加入を継続する必要があります。			
所属長氏名	岡本 浩一	H30.7.31	作成

1 事務事業名	環境林整備事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	林業の収益性の悪化、高齢化などにより放置される森林が増加しており、森林の機能低下が進んでいます。								
3 事業目的	放置された森林を間伐することにより、針葉樹以外の広葉樹の自然植生を促し、山腹土砂の流失などを防止する森林づくりを行います。								
4 事業概要	全体事業概要 平成17年度より20年間、市と生産森林組合で森林管理協定を締結した森林に受光間伐を計画的に実施して管理します。								
	今年度の事業内容 森林管理協定に基づき計画的に受光間伐を実施します。								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		1,490	1,668	2,125	1,431	2,200	2,200	5,831
	人件費	人員	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	900	900	900	1,020	1,020	1,020	3,060
	歳出計（A）+（B）		2,390	2,568	3,025	2,451	3,220	3,220	8,891
	前年度比（%）			107%	118%	81%	131%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	1,000	1,945	2,124	1,431	2,200	2,200	5,831
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		1,390	623	901	1,020	1,020	1,020	3,060	
一般財源比率（%）		58%	24%	30%	42%	32%	32%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	農林業・畜産			補助事業の名称等			みえ森と緑の県民税交付金	
	施策	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	基本事業	森林の適正管理の推進			款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	02	02	01		
担当課		農林商工部 農林振興課			H30.7.31			作成	

8 事業の実績・成果	環境林整備計画を策定した東貝野生産森林組合が三重県より認定があった所有林38haを平成17年度から20年間、東貝野生産森林組合・市・市内認定林業事業者（佐藤林業）とで管理協定を締結し、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用して受光間伐を実施しました。						
環境林整備実績							
① 平成29年度	4.91ha	1,431,000円					
② 平成28年度	7.34ha	2,124,360円					
③ 平成27年度	6.18ha	1,668,600円					
④ 平成26年度	6.32ha	1,490,400円					
⑤ 平成25年度	5.59ha	1,249,500円					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	団体からの要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
当該事業は、平成17年度より20年間管理協定を締結しているため、今後も計画的に実施する必要があります。							
所属長氏名			岡本 浩一		H30.7.31		作成

1 事務事業名	市単独林道改良事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	林業の衰退が進行していますが、林道を利用する機会もあるため林道整備が必要であります。								
3 事業目的	効率的で安全な森林整備を行うための林道整備を実施します。								
4 事業概要	全体事業概要	大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道の復旧を実施します。また、地元が原材料支給や補助金を活用することにより復旧を実施します。							
	今年度の事業内容	地元要望により、林道維持修繕工事・林道補修用材料及び修繕補助金を交付します。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）				実施計画（千円）		
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		460	511	300	354	1,200	1,200	2,754
	人件費	人員	0.13	0.13	0.13	0.14	0.14	0.14	0.42
		金額（B）	975	975	975	1,190	1,190	1,190	3,570
	歳出計（A）+（B）		1,435	1,486	1,275	1,544	2,390	2,390	6,324
		前年度比（%）		104%	86%	121%	155%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		1,435	1,486	1,275	1,544	2,390	2,390	6,324	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	02	02	01		
	担当課	農林商工部 農林振興課		H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果	林道補修整備用原材料支給を実施しました。																		
	支給実績																		
	平成29年度	生コンクリート	1件 299,398円																
		柵板・丸杭	1件 54,000円																
	平成28年度	生コンクリート	1件 299,376円																
	平成27年度	生コンクリート	1件 511,920円																
	平成26年度	生コンクリート	2件 460,350円																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	森林整備を進めるうえで林道の整備保全が重要であるため事業を継続する必要があります。																		
	所属長氏名	岡本 浩一	H30.7.31 作成																

1	事務事業名	森と緑の基金事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	林業の衰退、高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいます。							
3	事業目的	森林の環境保全や向上のため、市民の暮らしに関わりの深い森林について必要な対策を実施します。							
4	事業概要	暮らしに身近な森林整備対策や森林環境教育、木と触合う機会の創出など市民と森林との関係を深める事業に支援します。							
	今年度の事業内容	市内産材を利用して、市内中学校卒業記念として「箸」を贈呈します。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市内中学校卒業生	箸贈呈対象中学校卒業生					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	0	500	500	500	500	500	+指標	
	実績値	0	444	453	408				
達成率	-	88.8%	90.6%	81.6%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	0	817	817	844	844	844	2,532	
	人件費	人員	0	0.04	0.04	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	0	300	300	595	595	595	1,785
	歳出計（A）+（B）	0	1,117	1,117	1,439	1,439	1,439	4,317	
	財源内訳	前年度比（%）			100%	129%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	817	817	844	817	817	2,478
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	300	300	595	622	622	1,839		
一般財源比率（%）		27%	27%	41%	43%	43%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市みえ森と緑の県民税市町交付金基金条例				
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	みえ森と緑の県民税交付金					
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計					
	基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		05	02	02	01			
	担当課	農林商工部 農林振興課		H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果
<p>平成27年度より「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、市内の中学校卒業生に対し、大安中学校テクニカルボランティア部が市内産の杉間伐材を利用して「箸」を製作し、市障がい者支援センターが「箸入れ袋」を製作して、卒業記念品として贈呈し、木材の大切さや木の良さを実感できる機会を提供することができました。</p> <p>贈呈実績</p> <p>平成29年度 408人 平成28年度 453人 平成27年度 444人</p> <p>委託料実績</p> <p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木調達 297,000円 ・箸製作 250,000円 ・箸袋製作 297,000円 <p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木調達 297,000円 ・箸製作 250,000円 ・箸袋製作 270,000円 <p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木調達 297,000円 ・箸製作 250,000円 ・箸袋製作 270,000円 	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
卒業記念品を受け取った生徒より、木の香り・手触りなどお礼の言葉をいただいているので、今後も引き続き継続する必要があります。	
所属長氏名	岡本 浩一
H30.7.31	作成

1	事務事業名	林業施設災害復旧事業	予算区分	—					
2	事業実施の背景	近年集中豪雨が頻発に発生することによる林道が被災する場合があります。							
3	事業目的	被災した林道の復旧工事を行います。							
4	事業概要	集中豪雨等により大規模に被災した市管理林道を復旧します。							
	今年度の事業内容	被災した林道の復旧工事を行います。							
建設事業のため指標の記載なし									
6	区分	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		
			26	27	28	29	30	31	3か年計
		直接経費（A）	0	0	0	0	830	830	1,660
	人件費	人員	0.4	0.4	0.4	0.28	0.28	0.28	0.84
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	2,380	2,380	2,380	7,140
		歳出計（A）+（B）	3,000	3,000	3,000	2,380	3,210	3,210	8,800
		前年度比（%）		100%	100%	79%	135%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	3,000	3,000	2,380	3,210	3,210	8,800	
	一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等					
		分野	農林業・畜産	補助事業の名称等					
		施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計				
		基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		10	01	03	01		
	担当課	農林商工部 農林振興課		H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果	本年度事業はございません。	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし
		②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない
		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
		⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
		⑥市民からの要望	自治会要望あり
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	集中豪雨等で林道が被災した場合は事業を実施する必要があります。	
	所属長氏名	岡本 浩一	H30.7.31 作成

1 事務事業名	農業基盤整備事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市内のほ場整備事業が完了して30年ほどの年数がたち農業用施設は老朽化が進み、十分な機能が確保出来ない状態である。								
3 事業目的	施設の健全化は、農業生産活動に欠かせないものであり、同時に水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能の増進を行う。								
4 事業概要	農地・農業用施設の整備、修繕を行う工事を推進する他、農業者や施設の管理者が行う簡易な工事に対して補助金や整備用原材料を支給し、農業用施設の長寿命化を図る。								
	今年度の事業内容 ・国庫補助対象工事：市之原、畑新田、下野尻地区 ・負担金：県営事業（六把野地区） ・換地業務：梅戸北地区								
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費 (A)		39,096	56,013	46,394	38,726	40,000	40,000	118,726
	人件費	人員	0.41	0.41	0.41	0.72	0.72	0.72	2.16
		金額 (B)	3,075	3,075	3,075	6,120	6,120	6,120	18,360
	歳出計 (A) + (B)		42,171	59,088	49,469	44,846	46,120	46,120	137,086
	前年度比 (%)			140%	84%	91%	103%	100%	
	財源内訳	国費	0	13,500	11,000	8,700	10,000	10,000	28,700
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,000	8,400	5,800	4,480	5,000	5,000	14,480	
一般財源		40,171	37,188	32,669	31,666	31,120	31,120	93,906	
一般財源比率 (%)		95%	63%	66%	71%	67%	67%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等		農業基盤整備促進事業実施要綱等			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等		高度水利機能確保基盤整備事業費補助金等			
	施策	強い農業基盤の整備		会計		一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		
担当課		農林商工部 農村整備課			H30.7.31			作成	

8 事業の実績・成果	自治会等の要望個所の改修工事を実施しました。施設管理者が行う工事の補助や維持管理の原材料を支給することによって、農業用施設の適切な維持管理が行われました。			
1 実施設計業務として大安町石樽東排水路、丹生川上北用水路、西野尻新町用水路工事のための実施設計業務を行いました。	市単独事業 測量設計業務 3件 996,840円 (株)信栄企画			
2 土地改良総合整備事業 梅戸北地区 (第1換地区) の換地業務委託を行いました。	市単独事業 換地計画書作成業務 1,674,000円 三重県土地改良事業団体連合会			
3 農業用施設整備工事の請負契約を行いました。	自治会等からの要望個所を事業効果の高い農業用施設の改修等を実施し、労力の軽減と農業用水の安定供給が図られた。			
○土地基盤整備促進事業 (国庫補助対象工事) 4件	・下野尻畑田用水路改修工事 5,878,440円 (株)渡辺建設 ・員弁池市之原用水路改修工事 6,886,080円 奥岡建設工業 (株) ・畑新田溜岸農道改修工事 5,579,280円 (株)タケムラ創建 ・市之原垣内用水路改修工事 2,871,720円 奥岡建設工業 (株) 計 21,215,520円			
○市単独基盤整備事業 1件	・西野尻新町用水路改修工事 1,249,560円 (株)岡興産 (実績) 年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度 請負数 8件 10件 17件 請負額 24,624,000円 30,414,960円 42,395,400円			
4 農道、水路補修等原材料支給 (1万円以上) を行いました。	・千司久連水利組合 495,590円 農業用水路鉄板蓋 (有)松葉溶接 他 21箇所 計 5,435,696円 (実績) 年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度 支給件数 27箇所 24箇所 39箇所 支給額 5,284,148円 5,375,615円 5,776,324円			
5 農業用施設整備事業補助金 (10万円以上～40万円未満の地元が行う小規模工事に対して8割補助) を行いました。	・市之原宮ヶ平農家組合 109,000円 農業用水路補修工事 他 21箇所 計 5,001,000円 (実績) 年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度 補助件数 40箇所 27箇所 28箇所 補助額 9,597,000円 8,901,000円 6,691,000円			
6 県営事業 (ストックマネジメント事業) への負担金を行いました。	三重県が事業主体になり六把野井水改修工事 (平成24年度から平成30年度予定) に対する負担金を支払う。 負担割合 (国:50% 県25% 改良区25%×2/3=16.67% 市7.175% 東員町1.15%) ・六把野井水改修工事 (員弁地区土地改良区) 用水路工 L=583m 負担金 2,726,500円 (実績) 年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度 負担金 405,000円 356,000円 5,883,000円 事業量 調査測量設計一式 調査設計一式 L=1479m			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ()	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)				
自治会等の要望による農地・農業用施設の整備、修繕工事を行い、長寿命化を図ります。				
所属長氏名		近藤 勝司		
H30.7.31		作成		

1 事務事業名	三重用水事業	予算区分	D						
2 事業実施の背景	安定的な用水確保の要望に対処するため昭和41年三重用水事業が着手され、平成4年に完成した中里ダムの建設償還金及び管理費等を負担する必要がある。								
3 事業目的	三重用水事業の健全な事業運営を図るため建設償還金及び管理費等を負担する。								
4 事業概要	全体事業概要	三重用水事業負担金支払 ・ 経常賦課金負担分 ・ 管理費負担金 水資源機構管理費 三重用水土地改良区運営費 ・ 三重用水事業建設費償還負担金							
	今年度の事業内容	負担金支払 三重用水土地改良区の会議への出席							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議参加回数	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数					回		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	4	4	4	4	4	4		
	実績値	4	4	3	3				
達成率	100%	100%	75%	75%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	14,404	6,115	6,902	6,606	7,017	7,017	20,640	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.07	0.07	0.07	0.21	
	金額（B）	75	75	75	595	595	595	1,785	
	歳出計（A）+（B）	14,479	6,190	6,977	7,201	7,612	7,612	22,425	
	前年度比（%）		43%	113%	103%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		666	666	0	0	0	0	0	
一般財源	13,813	5,524	6,977	7,201	7,612	7,612	22,425		
一般財源比率（%）	95%	89%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		
担当課	農林商工部 農村整備課		H30.8.3	作成					

8 事業の実績・成果	三重用水事業の健全な事業運営を図るため建設償還金及び管理費等を負担する。 ○三重用水事業 管理負担金 水資源機構管理費 5,651,000円 ※三重用水 水量割 4市2町 29,371,900（t） いなべ市分 1,513,700（t）案分すると 5.16% 農業用水機構管理費 市町負担分 113,252,000円 113,252,000円×5.16%≒5,844,000円 5,844,000円-H28精算減額分193,000円=5,651,000円 ○三重用水土地改良区 運営費 負担金 671,000円 ※全体 13,000,000円×5.16%≒671,000円 ○藤原町（東禅寺）平成29年度第1期分経常賦課金 175,650円 ※賦課面積 176,000㎡（10a当り年額1,000円） ○三重用水事業建設費償還負担金 県ルート 二次分 107,433円（H29年度償還終了） ※1次分 H2年度～H26年度 終了 改良区ルート 192,362,000円 2次分 H5年度～H29年度 終了 県ルート 799,090,866円 計 991,452,866円 ○三重用水土地改良区 総代会・会議 平成29年度通常総会 第1回参与会 第2回参与会 開催日時 平成29年3月23日 平成29年8月22日 平成30年1月24日 出席者 総代 6市町、（独）水資源機構 県、三重用水土地改良区			
(実績)	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
機構管理費負担金	5,815,000円	4,657,000円	4,276,000円	
運営負担金	671,000円	671,000円	671,000円	
経常賦課金	175,650円	175,650円	175,650円	
建設償還負担金	239,667円	411,126円	3,990,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	三重用水事業は安定的な農業用水の確保のための維持管理費が必要です。			
所属長氏名	近藤 勝司	H30.8.3	作成	

1 事務事業名	農村公園管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	市民に広く利用されている水環境整備事業等により整備された公園の維持管理を行う必要がある。								
3 事業目的	公園の安全性や、快適さを確保する。								
4 事業概要	・せせらぎ公園管理事業…草刈り ・川原農村公園管理委託								
	せせらぎ公園管理事業 シルバー人材に草刈1回 川原農村公園管理委託料支払								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	シルバー人材による除草などの管理回数					回		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+指標	
	実績値	2	2	1	1				
達成率	100%	100%	50%	50%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	374	374	174	154	404	404	962	
	人件費	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09	
	金額（B）	225	225	225	255	255	255	765	
	歳出計（A）+（B）	599	599	399	409	659	659	1,727	
	前年度比（%）		100%	67%	103%	161%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	599	599	399	409	659	659	1,727		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	強い農業基盤の整備		会計		一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		
担当課		農林商工部 農村整備課		H30.7.31		作成			

8 事業の実績・成果																
○せせらぎ公園 水環境整備事業で藤原町が造成。 所在地 いなべ市藤原町川合字吹上801番地の1 維持管理業務としてシルバー人材センターに除草作業委託 123,864円(1回)																
○川原農村公園 中山間地域総合整備事業で北勢町が造成。 所在地 いなべ市北勢町川原字遠見3201番地の13 川原集落に維持管理費として30,000円/年 農村公園管理事業(実績)																
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>管理費(回数)</td> <td>管理費(回数)</td> <td>管理費(回数)</td> </tr> <tr> <td>せせらぎ公園</td> <td>143,303円(1回)</td> <td>118,256円(1回)</td> <td>283,608円(2回)</td> </tr> <tr> <td>川原農村公園</td> <td>30,000円(1回)</td> <td>30,000円(1回)</td> <td>30,000円(1回)</td> </tr> </table>	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		管理費(回数)	管理費(回数)	管理費(回数)	せせらぎ公園	143,303円(1回)	118,256円(1回)	283,608円(2回)	川原農村公園	30,000円(1回)	30,000円(1回)	30,000円(1回)
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度													
	管理費(回数)	管理費(回数)	管理費(回数)													
せせらぎ公園	143,303円(1回)	118,256円(1回)	283,608円(2回)													
川原農村公園	30,000円(1回)	30,000円(1回)	30,000円(1回)													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし															
③公的な関与 市民参画でできる	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）															
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																
公園の維持管理は現状維持で行います。																
所属長氏名 近藤 勝司	H30.7.31 作成															

1 事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	農業用施設の老朽化により揚水機等の維持ができなくなり、計画的に改修する必要がある		
3 事業目的	施設の維持管理を適正に実施し農業経営の安定を図る		
4 事業概要	全体事業概要 ・適正化事業は、整備工事に必要な経費の一部（4割）を全国土地改良事業団体連合会に工事申し込み年度から向こう5年間で支払う ・支払われた経費は拠出金として積み立てられ、5年間の間の定められた年度に整備補修事業を実施する負担割合（国30%、県30%、市20%、地元20%）		
	今年度の事業内容 土地改良施設維持管理適正化事業補助金支払い ・藤原町川合内貝戸揚水機整備補修工事 ・大安町南金井八幡ゲート緊急整備補修工事		

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		26	27	28	29	30	31	
直接経費（A）		120	120	120	7,969	110	110	8,189
人件費	人員	0.01	0.01	0.02	0.07	0.07	0.01	0.15
	金額（B）	75	75	150	595	595	595	1,785
歳出計（A）+（B）		195	195	270	8,564	705	705	9,974
前年度比（%）			100%	138%	3172%	8%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	390	220	220	830
	一般財源	195	195	270	8,174	485	485	9,144
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	95%	69%	69%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	土地改良施設維持管理適正化事業			
	施策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		05	01	05	01	

担当課 農林商工部 農村整備課 H30.7.31 作成

8 事業の実績・成果
土地改良施設維持管理適正化事業は施設の整備補修に対して助成する制度として土地改良区等の施設管理者の意識の昂揚を図るとともに、施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的とするものです。事業の仕組みは、一般の補助事業とは異なり、事業に加入し向こう5年間の間に整備補修を行うために必要な経費の一部を5年間均等に積み立てます。次いで、拠出期間5年間の間の定められた年度に整備補修を実施することになります。（ただし、緊急整備補修については、当該年度に一括して拠出する。） 平成29年度加入事業（平成29年度～平成33年度） ・藤原町川合内貝戸揚水機整備補修工事 事業費 4,000千円 平成29年度実施 委託 三重県土地改良事業団体連合会 H30.1～H30.3 拠出期間 5年間 平成29年度加入事業（平成29年度緊急整備補修） ・大安町南金井八幡ゲート緊急整備補修工事 事業費 2,300千円 平成29年度実施 委託 三重県土地改良事業団体連合会 H30.1～H30.3 拠出期間 1年間

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
 農業用施設の維持管理が適切に行えるように、国や県の補助事業を活用し計画的な改修を行います。

所属長氏名 近藤 勝司 H30.7.31 作成

1 事務事業名	農村地域防災減災事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業用施設の被災により地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が発生する恐れがあるので、対策を講じる必要がある。								
3 事業目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	・三重県が事業主体となり、両ヶ池の地震対策ため池防災工事に対する負担金を支払う。 事業費負担割合（国55% 県35% 市10%） ・平成30年度農業用河川工作物応急対策事業（丹生川中転倒ゲートの改修に伴う）に採択申請するための計画策定業務（国費100%要望）を行う。							
	今年度の事業内容	・県営ため池等整備事業（両ヶ池地区）負担金 ・丹生川中転倒ゲート改修工事計画策定業務							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		0	0	2,800	19,002	2,350	2,350	23,702
	人件費	人員	0	0.21	0.01	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	0	1,575	75	680	680	680	2,040
	歳出計（A）+（B）		0	1,575	2,875	19,682	3,030	3,030	25,742
	前年度比（%）				183%	685%	15%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	9,000	0	0	9,000
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	1,575	2,875	10,682	3,030	3,030	16,742	
一般財源比率（%）			100%	100%	54%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農村地域防災減災事業実施要綱				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	農村地域防災減災事業				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		
担当課		農林商工部 農村整備課			H30.7.31	作成			

8 事業の実績・成果	県が実施する防災・減災対策事業の一部を負担し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。 ○農村地域防災減災事業 ・地震対策ため池防災工事 大規模（両ヶ池地区） 農業用ため池である両ヶ池において、耐震性照査を実施したところ堤体上下流共に安定性を欠いている状況であり、大規模地震発生時において堤体が破堤する危険性がある。 平成27年度に実施した、ため池改修事業計画書に基づき、事業費の10%をいなべ市が負担する負担金事業です。 事業実施年度 平成28年度～平成32年度（予定） 事業費負担割合 国55%、県35%、市10% H29年度事業内容 測量設計、用地補償、地質調査、仮設工、堤体工、取水施設工 事業費 100,000千円 一般財源 100,000千円×10%=10,000千円 ※平成28年度実績 事業費 28,000千円（測量設計） 負担金 10% 2,800千円 ・丹生川中転倒ゲート改修工事計画策定業務 大安町丹生川中地区にある転倒ゲートの改修に伴う、平成30年度県営農業用河川工作物応急対策事業に採択申請するための計画策定業務を行う。 事業費 9,000千円 特定財源 国庫補助金（100%） 事業計画策定業務委託費 9,001,800円 三重県土地改良事業団体連合会 一般財源 1,800円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	大規模地震発生時に堤体が破堤する危険性がある両ヶ池において、早急に震災対策を実施する必要があります。		
所属長氏名		近藤 勝司	H30.7.31 作成

1 事務事業名	農地災害復旧事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	農地が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。								
3 事業目的	農地被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により生じた田、畑などの農地にかかる災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率50%）をうけて復旧事業を行う。							
	今年度の事業内容	農地にかかる災害について復旧事業を行う。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	2,010	2,010	0	2,580	2,000	2,000	6,580	
	人件費	人員	0.5	0.45	0.45	0.23	0.23	0.23	0.69
		金額（B）	3,750	3,375	3,375	1,955	1,955	1,955	5,865
	歳出計（A）+（B）	5,760	5,385	3,375	4,535	3,955	3,955	12,445	
	前年度比（%）		93%	63%	134%	87%	100%		
	財源内訳	国費	500	500	500	500	500	500	1,500
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		100	300	300	300	300	300	900	
一般財源	5,160	4,585	2,575	3,735	3,155	3,155	10,045		
一般財源比率（%）	90%	85%	76%	82%	80%	80%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活かな産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			10	01	01	01		
担当課	農林商工部 農村整備課			H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果			
農地災害復旧事業として、平成29年6月20日から21日の豪雨により、員弁町西方地区の農地法面が崩壊しましたので、災害復旧工事のための請負契約を行いました。			
○国補農地災害復旧事業			
員弁町西方農地災害復旧工事 請負契約額 2,579,040円（株）リンクス 工期 H29.11.28～H30.3.16 国庫補助率 95.4% 2,460,000円 一般財源 90,040円 地元分担金 29,000円			
農地災害復旧工事（実績）			
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
被災箇所数	0箇所	1箇所	4箇所
工事請負額	0円	965,520円	3,813,480円
被災地区		北勢町南中津原	北勢町畑毛
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
近年発生する豪雨などの災害に迅速かつ適切な対応を行います。			
所属長氏名	近藤 勝司	H30.7.31	作成

1 事務事業名	農業用施設災害復旧事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。								
3 事業目的	農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	暴風、降雨、洪水、地震等の異常な自然現象により生じた農業用施設に係る災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率65%）を受けて復旧事業を行う。 ※ただし、採択については要件があります							
	今年度の事業内容	農業用施設に係る災害について復旧事業を行う。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）				実施計画（千円）		
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		3,010	3,010	14,412	9,447	3,000	3,000	15,447
	人件費	人員	0.5	0.45	0.45	0.34	0.34	0.34	1.02
		金額（B）	3,750	3,375	3,375	2,890	2,890	2,890	8,670
	歳出計（A）+（B）		6,760	6,385	17,787	12,337	5,890	5,890	24,117
		前年度比（%）		94%	279%	69%	48%	100%	
	財源内訳	国費	650	650	650	650	650	650	1,950
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	300	0	0	0	0	0	0
その他		50	250	250	250	250	250	750	
一般財源	5,760	5,485	16,887	11,437	4,990	4,990	21,417		
一般財源比率（%）		85%	86%	95%	93%	85%	85%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			10	01	02	01		
	担当課	農林商工部 農村整備課		H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果	農業用施設災害復旧事業として、平成29年10月21日から23日にかけて発生した台風21号により藤原町山口地区の石積み頭首工が被災しましたので、災害復旧工事を行います。 ○国補農業用施設災害復旧事業（H29年度繰越事業） ・山口上条頭首工災害復旧工事 H29年度繰越事業費 50,000,000円 国庫補助率 99.5% ○市単独農業用施設災害復旧事業 ・丹生川上北青川用水路土砂撤去災害復旧工事 109,080円 川瀬造園 ・阿下喜下井水土砂撤去災害復旧工事 278,000円 丸幸土建 ・川原橋北大井水土砂撤去災害復旧工事 432,000円 (有)十社電気商会 ・田辺野向井水土砂撤去災害復旧工事 266,760円 (有)十社電気商会 ・篠立北尾崎農道土砂撤去災害復旧工事 561,600円 (株)三輪建設 ・石樽北山源田川用水路土砂撤去災害復旧工事 320,760円 (株)東海組 ・下平五反田頭首工災害復旧工事 648,000円 (株)伊藤組 ・上相場南谷農道土砂撤去災害復旧工事 1,267,920円 (有)花徳建設 計 3,884,120円 負担割合 市 90% 地元分担金 10% 農業用施設災害復旧工事（実績） 年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度 被災箇所数 4箇所 1箇所 20箇所 工事請負額 13,376,880円 1,188,000円 16,987,320円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	近年頻繁に発生する大型台風や集中豪雨などの災害に迅速かつ適切な対応を行います。			
	所属長氏名	近藤 勝司	H30.7.31	作成

1 事務事業名	企業誘致推進事務		予算区分	B					
2 事業実施の背景	経済の低調期を迎える予測もあるが、輸送機器産業の構造は当面変わりなく推移すると見られ、設備投資や雇用増加への期待もかかる。								
3 事業目的	東海環状自動車道整備など更なる発展の機会を逃さず、将来展望に見合った企業を見極めながら、この地域に適した誘致活動を積極的に行う必要がある。								
4 事業概要	全体事業概要	企業訪問の実施 市内企業との定期的な情報交換会の実施 円滑な企業活動に資するため、市内インフラ整備について側面からのサポート 桑員地域活性化基本計画の推進							
	今年度の事業内容	企業情報の把握と市内産業用地のマッチング 桑員地域活性化基本計画の更新							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	企業立地件数	企業立地協定締結数 市内への立地を目標とした。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標	
	目標値	1	1	2	0				
実績値	1	1	2	0					
達成率	100%	100%	200%	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	327	84,943	386	284	751	751	1,786	
	人件費	0.88	1.06	1.2	1	1	1	3	
	金額（B）	6,600	7,950	9,000	8,500	8,500	8,500	25,500	
	歳出計（A）+（B）	6,927	92,893	9,386	8,784	9,251	9,251	27,286	
	前年度比（%）		1341%	10%	94%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,927	92,893	9,386	8,784	9,251	9,251	27,286		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	企業立地による産業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	企業誘致活動の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		02	01	06	06		
担当課		都市整備部 都市整備課		H30.8.17		作成			

8 事業の実績・成果			
いなべ市の企業立地を推進するために必要な奨励措置を講ずることにより、産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、就労の場を確保し、もって本市の産業経済の振興と市民生活の安定に資することを目的とします。			
【企業誘致の実績】企業立地協定締結 平成29年度 進出予定企業、2件協議中 平成28年度 ヤマザキマザック（株）（員弁町）、豊田合成（株）（藤原町）、愛知陸運（株）（北勢町） 平成27年度 福助工業（株）（藤原町） 平成26年度 昭和電線ケーブルシステム（株）（北勢町）			
【企業合同情報交換会】 開催日 平成29年9月20日（水）13:30～ 参加企業 トヨタ車体（株）、株式会社デンソー、太平洋セメント（株）、（株）神戸製鋼所 開催場所 （株）デンソー大安製作所 内容 近況報告、相談、工場見学			
【いなべ市4企業東海環状自動車道路提言活動】 東海環状自動車道の早期開通を目指し、市内4企業と国土交通省や財務省へ提言する活動を実施 過去7回（2007.5、2010.7、2012.11、2013.11、2014.11、2015.11、2016.11） 提言活動日 平成29年11月2日（木） 参加企業 トヨタ車体（株）、株式会社デンソー、太平洋セメント（株）、（株）神戸製鋼所 提言書作成協力企業 三岐通運（株）、愛知陸運（株）、カリツー（株）、伊勢湾倉庫（株） 訪問場所 国土交通省、財務省、議員会館			
【印刷製本費】東海環状自動車道の提言書作成 150部 126,360円			
【旅費】東海環状自動車道の提言活動に係る旅費等 111,080円（3人分）			
【バス借上げ】平成29年度は誘致に伴う企業視察は無し			
【桑員地域活性化基本計画の更新】 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく基本計画の協議書（平成29年4月1日認可）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
公的工業団地が完売したことから新たな立地協定の締結には至りませんでした。売却済みの工業団地への進出企業の建築計画に対する支援や既存企業の拡張支援を行うことができ、事業としては概ね達成できました。拡張、新設用地の需要は多く民間用地の紹介で対応していますが、新たな工業団地開発の検討が必要です。			
所属長氏名	加藤 政三	H30.8.17	作成

1	事務事業名	工業団地管理事務	予算区分	B						
2	事業実施の背景	企業進出のタイミングを見計らいながら、未利用工業団地の維持管理を適正に行うとともに、中小企業向けの小規模な用地の確保が必要である。								
3	事業目的	工業団地の公園・調整池等の維持管理は、直接の受益者である工業団地内企業に維持管理を促すことで、いなべ市の財政支出の軽減を図る。								
4	事業概要	工業団地関連周辺施設の維持管理 下周囲工業団地、京ヶ野公園、笹野工業団地、中尾工業団地調整池3ヶ所（東、南、公園）、大安2期工業団地2ヶ所（ミルクロード沿い側溝、北側調整池）、中央ヶ丘用地、大杉工業団地法面、舞谷工業団地調整池、平古工業団地2ヶ所（公園、残地森林）、野入溜工業団地に付随する公園遊具の保守点検、京ヶ野公園工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等の維持管理								
		今年度の事業内容								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	管理箇所数	現在管理している箇所数					箇所			
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分		
	区分	26	27	28	29	30	31	指標区分		
	目標値	14	14	15	15	15	15	+指標		
	実績値	14	14	14	14					
	達成率	100%	100%	93.3%	93.3%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
		直接経費（A）	1,184	1,770	12,618	12,584	13,042	13,042	38,668	
		人件費	人員	0.25	0.3	0.3	0.61	0.61	0.61	1.83
			金額（B）	1,875	2,250	2,250	5,185	5,185	5,185	15,555
		歳出計（A）+（B）	3,059	4,020	14,868	17,769	18,227	18,227	54,223	
		前年度比（%）		131%	370%	120%	103%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	3,059	4,020	14,868	17,769	18,227	18,227	54,223			
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	産業振興		補助事業の名称等					
		施策	企業立地による産業の振興		会計		一般会計			
		基本事業	産業用地の整備及び確保		款	項	目	大事業		
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		02	01	06	07		
担当課		都市整備部 都市整備課		H30.8.7		作成				

8	事業の実績・成果		
H29年度 工業団地の公園・調整池等の維持管理、賃貸者料、管理負担金			
【草刈り】			
下周囲工業団地	調整池 124,956円 京ヶ野公園 130,350円		
笹野工業団地	調整池 114,048円		
中尾工業団地	調整池 92,706円		
大安二期工業団地	鍋坂第3公園 42,768円 野入溜 916,704円		
舞谷工業団地	調整池 66,096円		
大杉工業団地	法面 20,736円		
藤原工業団地	やすらぎの森公園 41,472円 三角公園 41,472円 団地内道路 129,600円 水源地 42,768円		
【伐採】			
平古工業団地調整池東側伐採業務	237,600円		
請負業者	(有)片山石材工業		
履行場所	員弁町平古地内		
【遊具保守点検】			
京ヶ野公園・中尾公園 遊具保守点検	15,120円		
請負業者	(株)星都		
履行場所	京ヶ野公園（北勢町瀬木地内）、中尾公園（大安町南金井地内）		
【野入溜地区土地賃借料】 9,600,000円			
大安二期工業団地造成事業の緑地帯「野入溜池地区」として使用するため鳥取社と賃貸借契約を締結 締結日 平成16年4月1日 賃貸借期間 平成24年4月1日（変更契約日）から10年間 ※更新契約あり 年額 9,600,000円			
【野入溜ポンプ修繕料】			
野入溜ポンプ架空電線修繕、ポンプ取替え 89,640円			
【鎌田井水揚水経費負担金】 415,840円			
日本インシュレーション北勢工場の鎌田川沿いにおける工業用水の取水に伴う灌漑用水の不足に対する経費負担 （日本インシュレーションといなべ市で1/2ずつ負担） 覚書：平成7年3月31日 平成29年度の内訳 惣田井水 155,520円、中川原井水 220,320円、川向井水 40,000円 合計 415,840円（市1/2負担） 平成28年度の内訳 惣田井水 284,040円、中河原井水 284,040円、川向井水 40,000円 合計 608,080円（市1/2負担） 平成27年度の内訳 惣田井水 112,320円、中河原井水 0円、川向井水 40,000円 合計 152,320円（市1/2負担） 平成26年度の内訳 惣田井水 498,280円、中河原井水 0円、川向井水 40,000円 合計 538,280円（市1/2負担）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
工業団地の調整池や公園など維持管理の必要性があるので今後も継続していきます。 野入溜については稀少動植物があることから今後も湿地の状況を保ち維持管理をします。 鎌田川負担金についても地元との約束であるため維持管理については継続して実施します。			
所属長氏名		加藤 政三	H30.8.7 作成

1	事務事業名	商工団体イベント補助事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	いなべ市商工会と連携したイベントを開催することで商業振興を充実させる必要がある。						
3	事業目的	商工会が開催するイベントに対して補助金を交付し、地域の活性化を図る。						
4	全体事業概要	いなべ市商工会が主催するイベントへの補助事業 ・いなべ市商工まつり事業						
	今年度の事業内容	いなべ市商工会主催のイベントへの補助事業を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	来場者数	いなべ市商工会主催補助事業イベントの来場者数。 29年度の来場者数を維持しながら30年度以降、100人程度の増加を目指す。					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	
	区分	26	27	28	29	30	31	
	目標値	8,500	8,500	16,800	5,000	5,100	5,200	
	実績値	25,000	16,300	21,300	5,000			
達成率	294.1%	191.8%	126.8%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	7,000	5,000	5,000	4,000	4,000	4,000	
	人件費	0.15	0.19	0.19	0.15	0.15	0.15	
	金額（B）	1,200	1,520	1,520	1,275	1,275	1,275	
	歳出計（A）+（B）	8,200	6,520	6,520	5,275	5,275	5,275	
	前年度比（%）		80%	100%	81%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
一般財源	8,200	3,520	3,520	2,275	2,275	2,275		
一般財源比率（%）	100%	54%	54%	43%	43%	43%		
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱			
	分野	産業振興		補助事業の名称等				
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02	
	担当課	農林商工部 商工観光課		H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果	<p>まちの活性化に向けて商工会が実施する各種イベントの補助を実施しました。これまででは旧町単位で実施していましたが、今年度は、イベントをひとつに集約して開催した「いなべ市商工まつり」に対して、補助を実施しました。</p> <p>「いなべ市商工まつり」は、世代を超えて楽しめるイベントを行い、地元商工業の発展に繋げることを目的に実施しました。あいにくの雨天日となりましたが、当日は商工会員によるバザーや、大安寿太鼓をはじめとするステージを楽しんでいただき、まつりのフィナーレに花火を打ち上げ、住民の皆様楽しんでいただくことができました。</p> <p>補助事業「いなべ市商工まつり」 補助金 4,000,000円 日時 10月15日（日）11:00～19:00 場所 いなべ市役所 員弁庁舎 内容 ○常設イベント 商工会員によるふれあいバザー バルーンアート ○ステージイベント 大安寿太鼓 大道芸人 餅配り ○打ち上げ花火 来場者 約5,000人</p>																											
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民主体でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																										
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																										
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																									
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																									
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																											
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	経費節減を図りながら、市民が楽しめるイベント事業補助を考えていく必要があります。																											
	所属長氏名	出口 日佐男	H30.7.31	作成																									

1	事務事業名	いなべ市商工会運営補助事業					予算区分	C		
2	事業実施の背景	いなべ市商工会と連携し、商業の活性化と振興に向け、中小小売業者等への支援を行う必要があります。								
3	事業目的	商工会の運営支援を行うことにより、市内の商工業の活性化を図る。								
4	事業概要	いなべ市商工会への運営補助金 補助金交付額 24,000,000円								
		今年度の事業内容 いなべ市商工会への運営補助金交付								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	会員数	商工会への加入団体数					件			
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分		
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標		
	目標値	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205			
実績値	1,012	995	987	974						
達成率	84%	82.6%	81.9%	80.8%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
		直接経費（A）	24,000	24,000	24,000	24,000	23,000	23,000	70,000	
		人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.12	0.12	0.12	0.36
			金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,020	1,020	1,020	3,060
		歳出計（A）+（B）	25,125	25,125	25,125	25,020	24,020	24,020	73,060	
		財源内訳	前年度比（%）		100%	100%	100%	96%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	25,125	25,125	25,125	25,020	24,020	24,020	73,060			
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱				
		分野	産業振興		補助事業の名称等					
		施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計				
		基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業		
		総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02		
		担当課	農林商工部 商工観光課		H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果
<p>市内の商業の多数を占める中小小売店舗は、近隣市町の大型店への消費者の流出の懸念される中、閉店や廃業される事業主もあり、会員数の減少をいかに食い止めるかが課題であり、活性化が求められています。</p> <p>そこで一層の商工業の活性化を図るための商工会による経営指導、相談業務等にかかる商工会職員の人件費に対し補助を実施しています。</p> <p>補助事業「いなべ市商工会運営事業」 補助金 24,000,000円 内容 商工会取組重点事項 ・経営計画策定支援の推進 ・円滑な事業小計の支援 ・組織力強化のための会員増強運動</p> <p>商工会会員数の推移 年度 会員数 29 974人 28 987人 27 995人 26 1,012人</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>長らく不況の影響に加え、高齢化や後継者不在などの問題を抱えており、新規創業者を支援する施策も講じていますが、会員数の減少を防ぐためにも今後も、補助を実施いきます。</p>	
<p>所属長氏名 出口 日佐男 H30.7.31 作成</p>	

1	事務事業名	ウッドヘッド三重指定管理事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	地域の活性化と木材の普及を促進することで、芸術の創造の場を提供し、文化の向上と情操のかん養を図るための施設を設置する必要がある。							
3	事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る							
4	事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 モデル木造施設ウッドヘッド三重 ・所在地 北勢町阿下喜1991番地 ・敷地面積 1,443㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 木造二階建 ・建築面積520㎡ 延床面積628㎡							
	今年度の事業内容	指定管理者制度により継続し管理する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	会議等でウッドヘッドを利用した件数 前年度の実績値の5件増を目指す。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
	目標値	279	284	289	294	299	304		
実績値	153	98	117	88					
達成率	54.8%	34.5%	40.5%	29.9%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	6,480	
	人件費	0.07	0.07	0.07	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	560	560	560	340	340	340	1,020	
	歳出計（A）+（B）	2,720	2,720	2,720	2,500	2,500	2,500	7,500	
	前年度比（%）		100%	100%	92%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	1	0	0	0	0	
一般財源	2,720	2,720	2,719	2,500	2,500	2,500	7,500		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 ウッドヘッド三重の設置及び管理に関する条例	補助事業の名称等			
	分野	産業振興		会計	一般会計				
	施策	にぎわいある商工業の振興		款		項			
	基本事業	商工業の活性化支援		目		目	大事業		
	総合戦略P			06	01	02	02		
	担当課	農林商工部 商工観光課			H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果	指定管理者制度により、ウッドヘッド三重の管理を実施し、商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として活用することができました。 指定管理者 いなべ市商工会 指定管理料 2,160,000円 指定管理期間 平成26～30年度 利用実績														
		年度	利用件数	利用者数												
		29	88件	18,435人												
		28	117件	18,367人												
		27	98件	14,838人												
		26	153件	8,388人												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）												
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	指定管理者制度による施設の適切な管理により、利用者の利便性の向上を考えつつ、利用者の増加を図ります。														
	所属長氏名	出口 日佐男	H30.7.31	作成												

1 事務事業名	小規模事業者支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	小規模事業者に対し、利子補給金を交付することによって、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図る必要がある。								
3 事業目的	利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<p>【小規模事業者資金利子補給事業】県国の融資制度資金支払利子10%を補助。毎年1/1～12/31で計算/設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借入して事業を営む者。</p> <p>【新規創業者保証金補助事業】新規創業志望者が県の融資制度創業資金を借入時、保証協会に支払う保証料1/3（3年間）補助。毎年1/1～12/31で計算</p>							
	今年度の事業内容	継続し、「小規模事業者資金利子補給事業」と「新規創業者保証金補助事業」を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	小規模事業者資金利子補給事業の利用件数 小規模事業者資金利子補給の利用者を年10件ずつ増やす。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	170	180	190	200	210	220		
実績値	136	149	151	167					
達成率	80%	82.8%	79.5%	83.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	1,300	1,100	1,038	1,003	1,100	1,100	3,203	
	人件費	0.15	0.06	0.06	0.03	0.03	0.03	0.09	
	金額（B）	1,200	480	480	255	255	255	765	
	歳出計（A）+（B）	2,500	1,580	1,518	1,258	1,355	1,355	3,968	
	前年度比（%）		63%	96%	83%	108%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,500	1,580	1,518	1,258	1,355	1,355	3,968		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	商工業小規模事業者資金利子補給金交付要綱				
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02		
担当課		農林商工部 商工観光課			H30.7.31	作成			

8 事業の実績・成果																														
<p>融資を受けたい事業所がある現状で、利子補給金等の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図ることができました。</p> <p>○小規模事業者資金利子補給事業 この補助事業の目的は、市内において、経営の改善及び合理化を図るために、資金融資制度による融資を受け事業を営む小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業については5人）以下の商工業者をいう。）に対し、利子補給金を交付することにより、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図ることです。 利子補給金の交付対象者は、市内に居住し、店舗、工場又は事業所を有する小規模事業者で、商工会幹旋による県又は国の融資制度資金のうち、設備資金及び国民生活金融公庫融資制度に基づく小企業経営改善資金を借り入れて事業を営む者に対し行うものです。 交付する利子補給金の額は、毎年1月1日から12月31日までの支払利子（延滞利子を除く。）の10%を限度とします。 補給金交付先は、代表請求者である商工会となります。</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>件数</td> <td>補給金額</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>161件</td> <td>900,300円</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>145件</td> <td>927,600円</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>146件</td> <td>854,300円</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>133件</td> <td>854,700円</td> </tr> </table> <p>○新規創業者保証金補助金 いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱に基づき、新たな事業者の創出を促進するため、創業時に必要な資金の円滑化を図ることを目的に、新規創業時に必要な資金を調達する際の保証料の一部を補助する事業です。 補助金交付先は、代表請求者である商工会で、補助額は、保証料の1/3以内 3年分です。</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>件数</td> <td>補助金額</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>6件</td> <td>102,500円</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>6件</td> <td>81,100円</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>3件</td> <td>37,700円</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>3件</td> <td>37,700円</td> </tr> </table>	年度	件数	補給金額	29	161件	900,300円	28	145件	927,600円	27	146件	854,300円	26	133件	854,700円	年度	件数	補助金額	29	6件	102,500円	28	6件	81,100円	27	3件	37,700円	26	3件	37,700円
年度	件数	補給金額																												
29	161件	900,300円																												
28	145件	927,600円																												
27	146件	854,300円																												
26	133件	854,700円																												
年度	件数	補助金額																												
29	6件	102,500円																												
28	6件	81,100円																												
27	3件	37,700円																												
26	3件	37,700円																												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																														
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																											
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																											
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																														
景気好転と言われながらもまだまだ実感できない状況にあり、融資を受ける事業所が今後も増加すると予想され、今後も当事業は継続していきます。																														
所属長氏名	出口 日佐男	H30.7.31	作成																											

1 事務事業名	中心市街地活性化事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	阿下喜周辺の商店街では閉鎖する店舗もあり、中心街としての役割を担えるよう、活性化の取り組みが必要です。								
3 事業目的	阿下喜地区の歴史ある街並みの再開発を促進し、阿下喜地区の空き店舗活用や飲食店、物販店の誘致により、中心市街地の活性化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要 ・阿下喜地区の再開発を進める。 ・空き店舗の活用や、飲食店、物販店の誘致を行う。								
	今年度の事業内容 桐林館アート&カフェ維持管理								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	企画検討会開催数	開設、運営にかかる検討会開催数					回		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	0	0	3	3	3	3		
実績値	0	0	19	12					
達成率	-	-	633.3%	400%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	7,000	6,480	9,543	89	380	380	849	
	人件費	0.3	0.15	0.21	0.29	0.29	0.29	0.87	
	金額（B）	2,250	1,125	1,575	2,465	2,465	2,465	7,395	
	歳出計（A）+（B）	9,250	7,605	11,118	2,554	2,845	2,845	8,244	
	前年度比（%）		82%	146%	23%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	9,543	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,250	7,605	1,575	2,554	2,845	2,845	8,244		
一般財源比率（%）	100%	100%	14%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	中心市街地の活性化		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	03		
担当課		農林商工部 商工観光課			H30.7.31	作成			

8 事業の実績・成果																																	
今年度から地域おこし協力隊により「桐林館を活用した阿下喜地区中心市街地活性化」として阿下喜の中心にある「桐林館」を活用すべく、昨年度、職員室を改修し、今年度7月から「桐林館阿下喜美術室」として作品展示と、カフェを常時一般開放しています。																																	
開館実績（H29年7月7日開館）																																	
<table border="1"> <tr> <th>年月</th> <th>開館日</th> <th>来館者</th> </tr> <tr> <td>2017年（H29年）7月</td> <td>18日</td> <td>1,102人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8月</td> <td>22日 228人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9月</td> <td>23日 378人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10月</td> <td>13日 204人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11月</td> <td>20日 188人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>21日 250人</td> </tr> <tr> <td>2018年（H30年）1月</td> <td>21日</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2月</td> <td>23日 866人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3月</td> <td>22日 522人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>183日 3,962人</td> </tr> </table>	年月	開館日	来館者	2017年（H29年）7月	18日	1,102人		8月	22日 228人		9月	23日 378人		10月	13日 204人		11月	20日 188人		12月	21日 250人	2018年（H30年）1月	21日	224人		2月	23日 866人		3月	22日 522人		計	183日 3,962人
年月	開館日	来館者																															
2017年（H29年）7月	18日	1,102人																															
	8月	22日 228人																															
	9月	23日 378人																															
	10月	13日 204人																															
	11月	20日 188人																															
	12月	21日 250人																															
2018年（H30年）1月	21日	224人																															
	2月	23日 866人																															
	3月	22日 522人																															
	計	183日 3,962人																															
維持費 上下水道使用料 6,040円 手洗い加工修理 82,000円																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																	
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																					
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																														
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																														
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																														
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																	
「桐林館阿下喜美術室」の運営も軌道に乗りつつあり、安定した運営ができるよう対応していきます。																																	
所属長氏名 出口 日佐男 H30.7.31 作成																																	

1	事務事業名	阿下喜温泉指定管理事業	予算区分	C						
2	事業実施の背景	住民の健康福祉の増進及び地域の活性化を図るための施設を設置する必要がある。								
3	事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る								
4	事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 健康増進施設阿下喜温泉 ・所在地 北勢町阿下喜788番地 ・敷地面積 9859.78㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 1階建 ・建築面積 2255.12㎡ 延床面積 2254.22㎡								
		今年度の事業内容 継続して、阿下喜温泉の指定管理を実施する。								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
		温泉利用者数	・温泉入浴者 ・過去の実績から毎年1,000人増の目標値として設定。					人		
		年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
		区分	26	27	28	29	30	31	+指標	
		目標値	140,000	141,000	142,000	143,000	144,000	145,000		
		実績値	140,566	141,973	137,209	127,105				
達成率	100.4%	100.7%	96.6%	88.9%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
		直接経費（A）	46,286	38,060	29,013	26,310	46,440	46,440	119,190	
		人件費	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.06	
		金額（B）	240	240	240	170	170	170	510	
		歳出計（A）+（B）	46,526	38,300	29,253	26,480	46,610	46,610	119,700	
		前年度比（%）		82%	76%	91%	176%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		30	30	0	0	0	0		
一般財源	46,526	38,270	29,223	26,480	46,610	46,610	119,700			
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等			市指定管理者の指定手続等に関する条例 いなべ市健康増進施設阿下喜温泉条例		
		分野	観光		補助事業の名称等					
		施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計			一般会計		
		基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト		03	01	04	03		
		担当課	農林商工部 商工観光課		H30.7.31		作成			

8	事業の実績・成果
いなべ市健康増進施設阿下喜温泉条例の料金改正を平成23年から行っておらず、維持修繕費用もかさんできていることから、平成29年度から、一定の受益者負担を求めるため料金改正を実施しました。 指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 健康増進施設阿下喜温泉 ・所在地 北勢町阿下喜788番地 ・敷地面積 9859.78㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 1階建 ・建築面積 2255.12㎡ 延床面積 2254.22㎡ 利用料金改正 ◎浴室利用 小学生以上 当日券1人1回 500円以内→650円以内 小学生以上 回数券12回分5,000円以内→13回分6,500円以内 入浴者数 年度 入浴者数 指定管理料 29 127,105人 26,310,000円 28 137,209人 29,012,027円 27 141,973人 38,600,038円 26 140,566人 34,380,706円	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
今後も利用者の満足度を高め、誘客に向けた改革、改善を実施していくよう指導していきます。	
所属長氏名 出口 日佐男 H30.7.31 作成	

1 事務事業名	農業公園指定管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	自然を活用し、都市農村の相互理解の促進、農業の振興、循環型社会の実現及び高齢者の活躍の場の創出による地域の活性化を図る施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る								
4 事業概要	全体事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 ①いなべ市農業公園エコ福祉広場 ②いなべ市農業公園梅林公園 ・所在地 ①藤原町3071番地 ②藤原町342番地 ・敷地面積 ①123730.06㎡ ②353595.72㎡ ・管理対象 敷地全域							
	今年度の事業内容	指定管理者制度により継続し管理する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来客者数	梅まつり、牡丹まつりの入園者、パークゴルフ場の利用者 過去の実績から、70,000人を目標とした。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	0	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	+指標	
	実績値	0	66,882	109,409	101,646				
達成率	-	95.5%	156.3%	145.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	0	52,480	50,679	50,778	48,975	48,975	148,728	
	人件費	人員	0	2	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	0	160	160	170	170	170	510
	歳出計（A）+（B）	0	52,640	50,839	50,948	49,145	49,145	149,238	
	前年度比（%）			97%	100%	96%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	52,640	50,839	50,948	49,145	49,145	149,238		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 いなべ市農業公園に関する条例				
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		05	01	03	05		
担当課		農林商工部 商工観光課			H30.7.31		作成		

8 事業の実績・成果	平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を（一財）サンパークいなべに指定管理しています。 指定管理者制度を導入したことで、来場者が増加し、農業公園を拠点とした観光誘客を推進していきます。 指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 ①いなべ市農業公園エコ福祉広場 ②いなべ市農業公園梅林公園 ・所在地 ①藤原町3071番地 ②藤原町342番地 ・敷地面積 ①123,730.06㎡ ②353,595.72㎡ ・管理対象 敷地全域 指定管理者 一般社団法人 サンパークいなべ 指定管理料 49,680,000円 指定管理開始 平成27年4月1日 指定管理期間 平成27～29年度 来園者数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>年度</th> <th>梅祭</th> <th>ぼたん祭</th> <th>パークゴルフ</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>29</td> <td>77,043人</td> <td>11,542人</td> <td>13,061人</td> <td>101,646人</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>83,832人</td> <td>11,298人</td> <td>14,279人</td> <td>109,409人</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>41,854人</td> <td>8,810人</td> <td>16,218人</td> <td>66,882人</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>39,559人</td> <td>14,259人</td> <td>16,044人</td> <td>69,862人</td> </tr> </table>							年度	梅祭	ぼたん祭	パークゴルフ	合計	29	77,043人	11,542人	13,061人	101,646人	28	83,832人	11,298人	14,279人	109,409人	27	41,854人	8,810人	16,218人	66,882人	26	39,559人	14,259人	16,044人	69,862人		
年度	梅祭	ぼたん祭	パークゴルフ	合計																														
29	77,043人	11,542人	13,061人	101,646人																														
28	83,832人	11,298人	14,279人	109,409人																														
27	41,854人	8,810人	16,218人	66,882人																														
26	39,559人	14,259人	16,044人	69,862人																														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> ⑦今後の方向性 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	指定管理者制度により、施設の魅力アップ、満足度の向上、リピーターの確保を図ります。 集客は、天候等に影響を受けやすいのはもちろんのことですが、それ以上に集客数を上げるためにも新聞・メディアによる広報も不可欠であるため、積極的にプレスリリースしていきます。																																	
所属長氏名		出口 日佐男			H30.7.31		作成																											

1	事務事業名	観光客受入施設管理事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市内の様々な観光受入施設利用者の利便性、安全性向上のための維持管理が必要である。							
3	事業目的	既存施設の適切な管理により、観光客の利便性、安全性の向上を図る。							
4	事業概要	藤原岳登山口休憩所管理事業／藤原山荘運営及び登山道整備事業／鈴鹿国定公園登山道整備事業／宇賀溪観光美化推進事業／宇賀溪公衆便所管理事業／聖宝寺公衆便所管理事業／生活環境保全林維持管理事業／登山道等案内標識作成事業 ※観光施設の管理事業を委託又は補助により実施。							
		今年度の事業内容							
		継続し同事業を実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	藤原岳、聖宝寺、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数を毎年200人増を目指す。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	区分								
	目標値	87,000	87,200	87,400	87,600	87,800	88,000	+指標	
実績値	83,135	96,551	82,148	89,440					
達成率	95.6%	110.7%	94%	102.1%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	26	27	28	29	30		31
	直接経費（A）	4,641	4,573	4,323	5,865	5,173	5,173	16,211	
	人件費	人員	0.22	0.17	0.17	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	1,760	1,360	1,360	1,105	1,105	1,105	3,315
	歳出計（A）＋（B）	6,401	5,933	5,683	6,970	6,278	6,278	19,526	
	前年度比（%）		93%	96%	123%	90%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		130	132	0	0	0	0	0	
一般財源	6,271	5,801	5,683	6,970	6,278	6,278	19,526		
一般財源比率（%）	98%	98%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	鈴鹿国定公園協会補助金				
		分野	観光	補助事業の名称等					
		施策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計				
		基本事業	多様な観光施設の充実	款	項	目	大事業		
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト	06	01	03	02		
		担当課	農林商工部 商工観光課	H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果
観光施設管理事業を委託または補助により、維持管理等を行いました。 継続事業 ・宇賀溪公衆便所管理事業 : 270千円／公衆便所管理（4箇所）の個人委託 ・聖宝寺公衆便所管理事業 : 50千円／公衆便所管理（1箇所）の個人委託 ・藤原岳登山口休憩所管理事業 : 372千円／藤原町大貝戸自治会に委託 ・生活環境保全林維持管理事業 : 1,500千円／七大字生産森林組合に委託 ・藤原山荘運営及び登山道整備事業 : 500千円／北鈴鹿山岳協会へ事業補助 ・鈴鹿国定公園登山道整備事業 : 35千円／宇賀溪観光協会へ事業補助 " : 35千円／北鈴鹿山岳協会へ事業補助 ・宇賀溪観光美化推進事業 : 400千円／七大字生産森林組合へ事業補助 " : 200千円／七大字生産森林組合へ事業補助 単年度事業 ・宇賀溪キャンプ場宿泊施設トイレ改修事業 : 1,184千円／七大字生産森林組合へ事業補助 利用者数 年度 藤原岳 聖宝寺 竜ヶ岳(宇賀溪込) 合計 29 50,000人 6,497人 32,943人 89,440人 28 50,000人 5,448人 26,700人 82,148人 27 50,000人 7,203人 39,348人 96,551人 26 48,500人 7,785人 26,850人 83,135人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
観光客の要望や安全に留意し、施設の維持をしていくために必要な経費であり、問題点があれば早期に対応していきます。	
所属長氏名 出口 日佐男 H30.7.31 作成	

1	事務事業名	観光施設整備事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	豊かな自然に触れ、埋もれがちな貴重な文化を訪れ、心身の健康と安らぎを与える東海自然歩道の保安全管理を行う必要がある。						
3	事業目的	東海自然歩道の保安全管理を行い、歩道を訪れる人の安全確保を図る。						
4	事業概要	東海自然歩道の保安全管理を4人のパトロール員により行い、歩道に訪れる人の安全確保を維持を行います。						
	今年度の事業内容	継続し同事業を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	パトロール回数	4人の巡視員・職員によるパトロール回数 年間基準回数の8回以上実施する。 (県との業務委託では1人年2回が標準回数)					回	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分	26	27	28	29	30	31	+指標
	目標値	36	36	8	8	8	8	
実績値	38	34	29	34				
達成率	105.6%	94.4%	362.5%	425%				
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費(A)	37,738	904	1,046	1,263	1,569	1,569	4,401
	人件費	0.11	0.11	0.11	0.18	0.18	0.18	0.54
	金額(B)	880	880	880	1,530	1,530	1,530	4,590
	歳出計(A)+(B)	38,618	1,784	1,926	2,793	3,099	3,099	8,991
	前年度比(%)		5%	108%	145%	111%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	17,101	768	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	21,517	1,016	1,926	2,793	3,099	3,099	8,991	
一般財源比率(%)	56%	57%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	観光		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	02	
	担当課	農林商工部 商工観光課		H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果		
いなべ市を通る東海自然歩道(北勢、藤原、大安)延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて4人の巡視員・職員がパトロール、草刈を行いました。 東海自然歩道の保安全管理を4人のパトロール員により行い、歩道に訪れる人の安全確保を維持できました。 平成29年度実績 パトロール @6,400円/日×延べ34日=217,600円 除草・伐採作業 @8,000円/日×延べ81日=648,000円			
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()	
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
利用者が安全に散策できるように、今後も維持管理を行っていきます。			
所属長氏名	出口 日佐男	H30.7.31	作成

1 事務事業名	【繰越】アウトドアライフ拠点整備事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	青川峡CPに設置している施設は、大人数で宿泊できる施設が大半であり、少人数向け施設が少ない状況となっている。								
3 事業目的	新たに施設を整備し、交流人口の拡大を図る。								
4 事業概要	新たに小規模施設（6棟）を整備し、これまで以上の集客に加え、新たなアウトドアライフ等を提案する拠点を整備する。								
	今年度の事業内容								
コテージ6等の整備等に対する補助を支払う。									
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		26	27	28	29	30	31	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	94,700	0	0	94,700
	人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	94,700	0	0	94,700
		前年度比（%）					0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	47,350	0	0	47,350
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	40,500	0	0	40,500
その他		0	0	0	6,850	0	0	6,850	
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源比率（%）					0%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	地方創生拠点性備考付近					
	分野	観光	補助事業の名称等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計					
	基本事業	多様な観光施設の充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		06	01	03	50			
担当課	農林商工部 商工観光課			H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果			
指定管理の施設を地方創生交流拠点施設整備事業交付金を活用し、次の補助事業を実施し、利用者の増加を図り、広報PRを行うことができました。			
ハード事業（90,000千円）			
キャンプ場のトレーラーサイトを、新しく「キャビンサイト」として整備（3月オープン）。自然との一体化をイメージした、広々としたオープンデッキを中心に、			
“遊ぶ”（楽しく過ごせるアクティブなスタイル）			
“食す”（料理の腕を存分にふるえる空間）			
“癒す”（日常を忘れてゆったりとした時間）の3つのテーマを持った、テント、コテージ、グランピングでもない遊び心溢れる空間を存分に味わえるようにキャビン（小屋）を整備した。			
木造（ログハウス造り）平屋建て			
延べ面積 9.87㎡ 10棟			
延べ面積 9.80㎡ 2棟			
計 12棟			
ウッドデッキ（イペ材、105×30、ノンビス工法）			
PLAY（遊）1.2 面積77㎡			
FOOD（食）1.2 面積60㎡			
RERAX（癒）1.2 面積77㎡			
備品			
2段式ベッド、セミダブル 12台			
ソフト事業（4,700千円）			
ハッピーママフェスタ出展宣伝及びマガジン広告掲載			
出版広告 女性向けアウトドア雑誌（ランドネ）掲載			
出版広告 アウトドア総合情報誌（ガルヴィ）掲載			
プロモーションムービー撮影及び編集			
インターネット系宣伝（ホームページ）整備			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
指定管理者制度による施設の適切な管理により、利便性向上を考えつつ、運営の効率化を図り、利用者の増加を図ります。			
所属長氏名	出口 日佐男	H30.7.31	作成

1	事務事業名	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	市の魅力である自然と自転車を活用したサイクルツーリズムにより、交流人口の拡大を図る必要がある。						
3	事業目的	ツアー・オブ・ジャパンいなべステージの開催を支援する。						
4	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ実行委員会への支援 ・実行委員会に対する補助金の支出 ・寄付金を基金へ積立 						
	今年度の事業内容	実行委員会に補助金を支払う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	集客人数	平成27年から始まった自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパンいなべステージへの集客数を1,000人の増加を目指す					人	
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分
	区分							
	目標値	0	18,000	20,000	22,000	23,000	24,000	+指標
実績値	0	18,000	20,000	22,000				
達成率	-	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	26	27	28	29	30	31	
	直接経費（A）	0	26,208	23,342	17,031	32,476	32,476	81,983
	人件費	0	0.13	0.13	1.14	1.14	1.14	3.42
	金額（B）	0	1,040	1,040	9,690	9,690	9,690	29,070
	歳出計（A）+（B）	0	27,248	24,382	26,721	42,166	42,166	111,053
	前年度比（%）			89%	110%	158%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	5,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	1,800	0	0	0	0	0	
一般財源	0	20,448	24,382	26,721	42,166	42,166	111,053	
一般財源比率（%）		75%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱			
	分野	観光		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	イメージアップと集客力の向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	03	
	担当課	農林商工部 商工観光課		H30.7.31	作成			

8	事業の実績・成果																												
<p>ロードバイク自転車界のトップレーサーが集う国際大会を誘致したことで、22,000人の観客を得ることができました。また、大会開催にあたり機運を高めるべく事前イベント、市内の児童を対象とした自転車教室も実施しました。このことによりいなべ市の知名度を国内外に高めることができました。いなべ市サイクルツーリズム実行委員会事業との連携を図り相乗効果を狙うことができました。</p> <p>ツアー・オブ・ジャパンとは ツアー・オブ・ジャパンは、UCI（国際自転車競技連合）公認の国内最高峰の国際自転車レースです。8日間、8都市で開催されるステージレースであり、出場するチームや選手の半数は外国人選手です。「いなべステージ」は2015年の第18回大会から開催しており、2018年の「2018ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ」は、自然が豊かで道路環境に恵まれた三重県いなべ市における国際自転車ロードレース大会として開催し、自転車を通じた地域づくり、国際交流、健康増進及び体育の向上に寄与するものです。</p> <p>また、平成33年開催予定の三重国体の自転車ロードレース会場として活用し、スポーツ振興に寄与するものです。</p> <p>【TOJ経費実績値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>来場者数</th> <th>総費用</th> <th>協賛金額（協賛企業数）</th> <th>JKA補助金</th> <th>その他</th> <th>市負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>22,000人</td> <td>31,593,924円</td> <td>3,170,000円（24社）</td> <td>9,908,000円</td> <td>1,771,812円</td> <td>16,744,112円</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>20,000人</td> <td>37,297,923円</td> <td>2,440,000円（18社）</td> <td>10,299,000円</td> <td>1,697,171円</td> <td>22,861,752円</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>18,000人</td> <td>39,348,041円</td> <td>2,660,000円（16社）</td> <td>9,133,120円</td> <td>1,737,576円</td> <td>25,817,345円</td> </tr> </tbody> </table>		年度	来場者数	総費用	協賛金額（協賛企業数）	JKA補助金	その他	市負担額	29	22,000人	31,593,924円	3,170,000円（24社）	9,908,000円	1,771,812円	16,744,112円	28	20,000人	37,297,923円	2,440,000円（18社）	10,299,000円	1,697,171円	22,861,752円	27	18,000人	39,348,041円	2,660,000円（16社）	9,133,120円	1,737,576円	25,817,345円
年度	来場者数	総費用	協賛金額（協賛企業数）	JKA補助金	その他	市負担額																							
29	22,000人	31,593,924円	3,170,000円（24社）	9,908,000円	1,771,812円	16,744,112円																							
28	20,000人	37,297,923円	2,440,000円（18社）	10,299,000円	1,697,171円	22,861,752円																							
27	18,000人	39,348,041円	2,660,000円（16社）	9,133,120円	1,737,576円	25,817,345円																							
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																												
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																										
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																												
平成33年開催の三重国体の自転車ロードレース開催に向け、継続して取り組んでいきます。																													
所属長氏名	出口 日佐男	H30.7.31	作成																										

1	事務事業名	観光組織推進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	いなべ市の資源を活用した民間主導による観光振興を推進する必要がある。							
3	事業目的	民間の観光組織の支援を行い、観光振興の充実を図る。							
4	全体事業概要	三重県観光連盟負担金 まちの駅連絡協議会負担金 いなべ市観光協会事業補助金 サイクルツーリズム実行委員会事務委託料							
	今年度の事業内容	各組織に負担金・補助金を支払う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客人数	いなべ愛馬会草競馬イベント等への参加人数集客人数50人増を目指す。					人		
	年度	26	27	28	29	30	31	指標区分	
	目標値	1,400	1,450	1,500	1,550	1,600	1,650	+指標	
	実績値	2,000	2,000	2,000	2,000				
達成率	142.9%	137.9%	133.3%	129%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	10,486	11,162	13,546	17,216	17,046	17,046	51,308	
	人件費	人員	0.4	0.37	0.37	0.46	0.46	0.46	1.38
		金額（B）	3,200	2,960	2,960	3,910	3,910	3,910	11,730
	歳出計（A）+（B）	13,686	14,122	16,506	21,126	20,956	20,956	63,038	
	前年度比（%）		103%	117%	128%	99%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	714	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	13,686	13,408	16,506	21,126	20,956	20,956	63,038		
一般財源比率（%）	100%	95%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱				
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	イメージアップと集客力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	03		
担当課		農林商工部 商工観光課		H30.7.31		作成			

8	事業の実績・成果		
<p>誘客には情報発信が重要であり、次の情報発信に関わる三重県観光連盟、まちの駅への負担金、観光協会、サイクルツーリズム実行委員会へ事務委託し、情報発信を行いました。</p> <p>三重県観光連盟負担金 426千円 まちの駅連絡協議会負担金 60千円 いなべ市観光協会事業補助金 補助金 6,500千円(理事会1回/月) 人件費補助金 7,230千円(事務局長1人、パート事務員2人)</p> <p>観光協会事業 観光資源の掘り起こしと磨き上げ 特産品を利用した物産の開発と販売とPR 知名度向上に向けた広報・宣伝 自主事業 茶っぴりんの拡充、お茶、そば等を活用したイベント開催 既存イベント協力、スポーツツーリズムの取組、絵画、写真コンテスト開催 イベント等への補助、情報発信・告知宣伝 ホームページ、SNSでの情報発信 近隣市町との連携</p> <p>サイクルツーリズム実行委員会事務委託 3,000千円</p> <p>事業 自転車を活用したまちづくり、観光振興及び健康増進を目的に、市を訪れるサイクリストや自転車を利用する市民へのサービス提供、情報発信等。 ・市内飲食店、公共施設、協力施設等へのサイクルラック整備 ・自転車安全教室の開催 ・サイクルイベントの開催、誘致 ・安全走行注意喚起等の情報発信 ・インターネットを活用した情報発信 等</p> <p>実行委員会の構成員 14人 いなべ市観光協会会長、いなべ市商工会長、いなべ市体育協会会長、いなべ市交通安全協会、桑名建設事務所長、三岐鉄道(株)運輸課長、副市長、市関係各部局長7人</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
<p>三重県観光連盟のホームページや季刊誌において、かなりの頻度でいなべ市の情報発信を行っています。</p> <p>また、情報発信において有効なツールである観光協会のフェイスブックも多くの閲覧者があり、約3,100の「いいね」が登録されています。</p> <p>今後もこれらのメディアを活用し情報発信を行っていきます。</p>			
所属長氏名		出口 日佐男	
H30.7.31		作成	

1	事務事業名	観光資源開発発信事業		予算区分	A				
2	事業実施の背景	観光資源、人材、特産品等の資源を発掘し、付加価値を付けるとともに、全国に情報を発信し、誘客につなげ、活性化を図る必要がある。							
3	事業目的	広域連携による観光振興を促進するため各種団体に負担金等を支払う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・モンベルクラブ会員情報誌による情報発信 ・北伊勢地域の共同イベント事業の開催等 ・三重、岐阜県等で組織する協議会の共同事業等の開催 ・観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・モンベルクラブ・フレンドエリア情報発信事業 ・三重の観光営業拠点運営協議会事業 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報発信回数	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信					回		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	10	10	10	10	10	10		
	実績値	10	10	10	10				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	26	27	28	29	30	31	3か年計	
	直接経費（A）	3,420	3,050	3,122	2,264	3,055	3,055	8,374	
	人件費	0.32	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9	
	金額（B）	2,560	2,400	2,400	2,550	2,550	2,550	7,650	
	歳出計（A）+（B）	5,980	5,450	5,522	4,814	5,605	5,605	16,024	
	前年度比（%）		91%	101%	87%	116%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,980	5,450	5,522	4,814	5,605	5,605	16,024		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	観光	補助事業の名称等						
	施策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計					
	基本事業	イメージアップと集客力の向上	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	06	01	03	03			
担当課		農林商工部 商工観光課		H30.7.31	作成				

8	事業の実績・成果	<p>次の情報発信事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モンベルクラブ・フレンドエリア情報発信事業：（登録料648千円） モンベルクラブ会員（全国登録約78万人）情報誌を通じていなべの魅力発信。 ・北伊勢広域観光推進協議会事業：（負担金 94千円） 協議会構成自治体：三重県、四日市市、桑名市、いなべ市、鈴鹿市、亀山市、菟野町、木曾岬町、東員町、朝日町、川越町 北伊勢地域の共同イベント事業等の開催及びホームページによる情報発信。 会議年4回程度開催 ・西美濃・北伊勢観光サミット事業：（負担金 90千円） 三重県4市町、岐阜県12市町及び両県等で組織する協議会共同イベント事業等の開催 構成自治体持ち回りでサミット会議を年1回、特産品バザール事業も同時開催。 新聞社に観光宣伝キャラバン及び観光物産展を実施。 ・JAF（一社）日本自動車連盟情報発信事業：（利用料 6千円） JAFの会員（約1,800万人）に会報誌（JAFメイト）、ホームページ（JAFご当地情報）にていなべ市の魅力を発信。 ・東近江市との広域観光推進連携事業：（負担金1,000千円） 愛知県で開催した観光イベント（旅まつり名古屋2018）にて東近江市と連携し、いなべ市の観光情報発信を実施。 																					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	いなべ市への誘客につながるよう、メディアや雑誌を活用して継続的に発信していきます。																					
所属長氏名		出口 日佐男		H30.7.31	作成																		

1 事務事業名	勤労者生活資金貸付制度事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る必要がある。								
3 事業目的	金融機関と連携し、市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市内勤労者及びその家族に必要な資金を融資する。（市と東海労働金庫による協調融資）貸付金額：3,000千円（融資枠：30,000千円） ・融資対象者：いなべ市に居住し、引き続き1年以上居住する者。/年間所得金額1,000万以下の者。/納期到来分の市税等を完納している者。/融資額200万円以内・融資期間15年以内							
	今年度の事業内容	勤労者生活資金貸付預託金の支出							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	貸付件数	教育資金貸付制度の利用者。年間2件程度の利用を目指す。					件		
	年度	26	27	28	29	30	31		
	区分	26	27	28	29	30	31		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	0	0	0	0				
達成率	-	-	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	26	27	28	29	30	31		
	直接経費（A）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000	
	人件費	0.04	0.03	0.03	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	320	240	240	425	425	425	1,275	
	歳出計（A）+（B）	3,320	3,240	3,240	3,425	3,425	3,425	10,275	
	前年度比（%）		98%	100%	106%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,320	3,240	3,240	3,425	3,425	3,425	10,275		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	労働		補助事業の名称等					
	施策	良好な労働環境づくりの促進		会計		一般会計			
	基本事業	勤労者福祉制度の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		06	01	02	04			
担当課	農林商工部 商工観光課			H30.7.31	作成				

8 事業の実績・成果	<p>勤労者生活資金融資制度とは、勤労者へ生活資金をご融資する制度です。</p> <p>融資の申し込みができる方</p> <ol style="list-style-type: none"> いなべ市に1年以上居住し、引続き居住する方で、同一事業所に1年以上勤務し、引続き勤務する方 前年税込年収が150万円以上400万円以下の勤労者で、自営業でない方 未成年者でない方 市税を完納している方 東海労働金庫の指定する保証機関の保証が受けられる方 その他、東海労働金庫が定める要件を備えている方 <p>資金使途</p> <ol style="list-style-type: none"> 教育ローン（教育に係る資金） 福祉ローン（出産、育児※妊娠から小学校入学前までに要する費用、医療、介護に係る資金） カーライフローン（自動車に係る資金） <p>融資条件</p> <p>融資金額 200万円以内</p> <p>融資利率 東海労働金庫の定める貸出金利率表（一般勤労者）の商品別店頭表示金利より年0.3%引下げ 尚、東海労働金庫の会員組合員は貸出金利率表（会員組合員）の金利を適用</p> <p>返済期間 最長10年（教育20年） ※カーライフローン・福祉ローンの5年超、教育ローンの10年超は変動金利のみの取扱</p> <p>償還方法 元利均等月賦償還または半年賦償還の併用</p> <p>保証 一般社団法人日本労働者信用基金協会による保証</p> <p>市内在住の勤労者へ生活資金を融資する制度を準備しているが、利用者はありませんでした。</p>						
実績	融資件数						
2017年度（平成29年度）	0件						
2016年度（平成28年度）	0件						
2015年度（平成27年度）	0件						
2014年度（平成26年度）	0件						
2013年度（平成25年度）	1件						
2012年度（平成24年度）	0件						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし			
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）			
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
勤労者の生活は、子どもの教育や家族の介護等多額の費用が必要な場合があり、その生活を守るため支援を行っていく必要があります。							
所属長氏名	出口 日佐男		H30.7.31	作成			